

平成 27 年度
過疎地域等条件不利地域における
集落の現況把握調査
報 告 書

平成28年3月

目 次

本 編

第1章 調査の概要..... 1-1

- 1-1. 調査の趣旨
- 1-2. 調査の視点
- 1-3. 本調査の対象と用語等について

第2章 集落の現状把握..... 2-1

- 2-1. 調査の概要
- 2-2. 調査の方法
- 2-3. 過疎地域等における集落の現状
- 2-4. 前回調査との比較による集落の経年変化
- 2-5. その他

第3章 集落対策等に関する調査..... 3-1

- 3-1. 調査の概要
- 3-2. 調査の方法
- 3-3. 調査結果（市町村）
- 3-4. 調査結果（都道府県）

第4章 集落対策の今後のあり方の検討..... 4-1

- 4-1. 集落の実態と集落対策の現状
- 4-2. 今後の集落対策のあり方

参考資料..... 参考-1

図表索引

第2章 集落の現状把握

	図表タイトル	ページ
2-2. 調査の方法		
	図表2-1 調査対象市町村の種類	2- 1
	図表2-2 調査対象市町村数	2- 2
	図表2-3 調査対象区域(旧市町村)数	2- 2
	図表2-4 調査項目(集落データ収集項目)の概要	2- 3
	図表2-5 集落データ調査項目(集落データ収集項目)一覧	2- 4
	図表2-6 現市町村単位での回収状況	2- 9
	図表2-7 区域(旧市町村)単位での回収状況	2- 9
	図表2-8 地方ブロック別・現市町村の過疎区分別 現市町村数・区域(旧市町村)数	2- 9
2-3. 過疎地域等における集落の現状		
	図表2-9 地方ブロック別・市町村区分別 集落数及び1市町村あたり平均集落数	2- 11
	図表2-10 地方ブロック別・現市町村の過疎区分別 集落数及び1区域あたり平均集落数	2- 12
	図表2-11 地域指定別・旧市町村区分別 集落数及び1区域(旧市町村)あたり平均集落数	2- 12
	図表2-12 地方ブロック別・地域区分別 集落数	2- 13
	図表2-13 地域指定別・地域区分別 集落数	2- 13
	図表2-14 地方ブロック別・集落類型別 集落数	2- 14
	図表2-15 地方ブロック別・市町村別 集落人口及び1集落あたり平均人口	2- 15
	図表2-16 地方ブロック別・過疎区分別集落人口及び1集落あたり平均人口	2- 16
	図表2-17 地域指定別・現市町村の過疎区分別集落人口及び1集落あたり平均人口	2- 16
	図表2-18 地方ブロック別・地域区分別集落人口及び1集落あたり平均人口	2- 17
	図表2-19 地方ブロック別・人口規模別 集落数	2- 18
	図表2-20 地域指定別・人口規模別 集落数	2- 18
	図表2-21 集落類型別・人口規模別 集落数	2- 19
	図表2-22 地域区分別・人口規模別 集落数	2- 19
	図表2-23 役場(本庁)までの距離別・人口規模別 集落数	2- 19
	図表2-24 高齢者割合別・人口規模別 集落数	2- 20
	図表2-25 転入者の有無別・人口規模別 集落数	2- 20
	図表2-26 地方ブロック別・市町村別集落世帯数及び集落あたり平均世帯数	2- 21
	図表2-27 地方ブロック別・過疎区分別集落世帯数及び集落あたり平均世帯数	2- 22
	図表2-28 地域指定別・現市町村の過疎区分別集落世帯数及び集落あたり平均世帯数	2- 22
	図表2-29 地方ブロック別・地域区分別集落世帯数及び集落あたり平均世帯数	2- 23
	図表2-30 地方ブロック別・世帯数規模別 集落数	2- 24
	図表2-31 地域指定別・世帯数規模別 集落数	2- 24
	図表2-32 集落類型別・世帯数規模別 集落数	2- 25
	図表2-33 地域区分別・世帯数規模別 集落数	2- 25
	図表2-34 役場(本庁)までの距離別・世帯数規模別 集落数	2- 25
	図表2-35 高齢者割合別・世帯数規模別 集落数	2- 26
	図表2-36 転入者の有無別・世帯数規模別 集落数	2- 26
	図表2-37 地方ブロック別・集落人口に占める0～14歳人口割合別 集落数	2- 27
	図表2-38 地域指定別・集落人口に占める0～14歳人口割合別 集落数	2- 27
	図表2-39 集落類型別・集落人口に占める0～14歳人口割合別 集落数	2- 28
	図表2-40 地域区分別・集落人口に占める0～14歳人口割合別 集落数	2- 28
	図表2-41 役場(本庁)までの距離別・集落人口に占める0～14歳人口割合別 集落数	2- 29
	図表2-42 転入者の有無別・集落人口に占める0～14歳人口割合別 集落数	2- 29
	図表2-43 地方ブロック別・集落人口に占める15～29歳人口割合別 集落数	2- 30
	図表2-44 地域指定別・集落人口に占める15～29歳人口割合別 集落数	2- 30
	図表2-45 集落類型別・集落人口に占める15～29歳人口割合別 集落数	2- 31
	図表2-46 地域区分別・集落人口に占める15～29歳人口割合別 集落数	2- 31
	図表2-47 役場(本庁)までの距離別・集落人口に占める15～29歳人口割合別 集落数	2- 32
	図表2-48 転入者の有無別・集落人口に占める15～29歳人口割合別 集落数	2- 32
	図表2-49 地方ブロック別・集落人口に占める30～64歳人口割合別 集落数	2- 33
	図表2-50 地域指定別・集落人口に占める30～64歳人口割合別 集落数	2- 33
	図表2-51 集落類型別・集落人口に占める30～64歳人口割合別 集落数	2- 34
	図表2-52 地域区分別・集落人口に占める30～64歳人口割合別 集落数	2- 34
	図表2-53 役場(本庁)までの距離別・集落人口に占める30～64歳人口割合別 集落数	2- 35
	図表2-54 転入者の有無別・集落人口に占める30～64歳人口割合別 集落数	2- 35
	図表2-55 地方ブロック別・集落人口に占める65歳以上人口割合別 集落数	2- 36
	図表2-56 地域指定別・集落人口に占める65歳以上人口割合別 集落数	2- 36
	図表2-57 集落類型別・集落人口に占める65歳以上人口割合別 集落数	2- 37
	図表2-58 地域区分別・集落人口に占める65歳以上人口割合別 集落数	2- 37
	図表2-59 役場(本庁)までの距離別・集落人口に占める65歳以上人口割合別 集落数	2- 38
	図表2-60 転入者の有無別・集落人口に占める65歳以上人口割合別 集落数	2- 38
	図表2-61 65歳以上人口割合が高い集落の主要特性	2- 39
	図表2-62 地方ブロック別・集落人口に占める75歳以上人口割合別 集落数	2- 40
	図表2-63 地域指定別・集落人口に占める75歳以上人口割合別 集落数	2- 40

図表タイトル	ページ
図表2-64 集落類型別・集落人口に占める75歳以上人口割合別 集落数	2- 41
図表2-65 地域区分別・集落人口に占める75歳以上人口割合別 集落数	2- 41
図表2-66 役場(本庁)までの距離別・集落人口に占める75歳以上人口割合別 集落数	2- 42
図表2-67 転入者の有無別・集落人口に占める75歳以上人口割合別 集落数	2- 42
図表2-68 75歳以上人口割合の高い集落の主要特性	2- 43
図表2-69 地方ブロック別・転入者の有無別 集落数	2- 44
図表2-70 地域指定別・転入者の有無別 集落数	2- 44
図表2-71 集落類型別・転入者の有無別 集落数	2- 45
図表2-72 地域区分別・転入者の有無別 集落数	2- 45
図表2-73 集落の人口規模別・転入者の有無別 集落数	2- 46
図表2-74 集落の世帯数規模別・転入者の有無別 集落数	2- 46
図表2-75 高齢者割合別・転入者の有無別 集落数	2- 47
図表2-76 役場(本庁)までの距離別・転入者の有無別 集落数	2- 47
図表2-77 近年転入がみられる集落の主要特性	2- 48
図表2-78 地方ブロック別・子育て世帯の転入の有無別 集落数	2- 49
図表2-79 地域指定別・子育て世帯の転入の有無別 集落数	2- 49
図表2-80 集落類型別・子育て世帯の転入の有無別 集落数	2- 50
図表2-81 地域区分別・子育て世帯の転入の有無別 集落数	2- 50
図表2-82 役場(本庁)までの距離別・子育て世帯の転入の有無別 集落数	2- 50
図表2-83 集落の人口規模別・子育て世帯の転入の有無別 集落数	2- 51
図表2-84 集落の世帯数規模別・子育て世帯の転入の有無別 集落数	2- 51
図表2-85 近年子育て世帯の転入がみられる集落の主要特性	2- 52
図表2-86 地方ブロック別・地形的末端集落数	2- 53
図表2-87 地域指定別・地形的末端集落数	2- 53
図表2-88 集落類型別・地形的末端集落数	2- 54
図表2-89 地域区分別・地形的末端集落数	2- 54
図表2-90 集落の人口規模別・地形的末端集落数	2- 55
図表2-91 集落の世帯数規模別・地形的末端集落数	2- 55
図表2-92 高齢者割合別・地形的末端集落数	2- 56
図表2-93 転入者の有無別・地形的末端集落数	2- 56
図表2-94 地方ブロック別・役場(本庁・支所)までの距離別 集落数	2- 57
図表2-95 地域指定別・役場(本庁・支所)までの距離別 集落数	2- 57
図表2-96 集落類型別・役場(本庁・支所)までの距離別 集落数	2- 58
図表2-97 地域区分別・役場(本庁・支所)までの距離別 集落数	2- 58
図表2-98 集落の人口規模別・役場(本庁・支所)までの距離別 集落数	2- 59
図表2-99 集落の世帯数規模別・役場(本庁・支所)までの距離別 集落数	2- 59
図表2-100 高齢者割合別・役場(本庁・支所)までの距離別 集落数	2- 60
図表2-101 転入者の有無別・役場(本庁・支所)までの距離別 集落数	2- 60
図表2-102 地方ブロック別・生活サービス機能が立地している集落数	2- 61
図表2-103 地域指定別・生活サービス機能が立地している集落数	2- 61
図表2-104 集落類型別・生活サービス機能が立地している集落数	2- 62
図表2-105 地域区分別・生活サービス機能が立地している集落数	2- 62
図表2-106 集落の人口規模別・生活サービス機能が立地している集落数	2- 63
図表2-107 集落の世帯数規模別・生活サービス機能が立地している集落数	2- 63
図表2-108 高齢者割合別・生活サービス機能が立地している集落数	2- 64
図表2-109 転入者の有無別・生活サービス機能が立地している集落数	2- 64
図表2-110 地方ブロック別・サポート人材が活動する集落数	2- 65
図表2-111 地域指定別・サポート人材が活動する集落数	2- 65
図表2-112 集落類型別・サポート人材が活動する集落数	2- 66
図表2-113 地域区分別・サポート人材が活動する集落数	2- 66
図表2-114 集落の人口規模別・サポート人材が活動する集落数	2- 67
図表2-115 集落の世帯数規模別・サポート人材が活動する集落数	2- 67
図表2-116 役場(本庁)までの距離別・サポート人材が活動する集落数	2- 68
図表2-117 高齢者割合別・サポート人材が活動する集落数	2- 68
図表2-118 転入者の有無別・サポート人材が活動する集落数	2- 68
図表2-119 地方ブロック別・資源管理機能の維持状況別 集落数	2- 69
図表2-120 地域指定別・資源管理機能の維持状況別 集落数	2- 69
図表2-121 集落類型別・資源管理機能の維持状況別 集落数	2- 70
図表2-122 地域区分別・資源管理機能の維持状況別 集落数	2- 70
図表2-123 集落の人口規模別・資源管理機能の維持状況別 集落数	2- 71
図表2-124 集落の世帯数規模別・資源管理機能の維持状況別 集落数	2- 71
図表2-125 高齢者割合別・資源管理機能の維持状況別 集落数	2- 72
図表2-126 転入者の有無別・資源管理機能の維持状況別 集落数	2- 72
図表2-127 地方ブロック別・生産補完機能の維持状況別 集落数	2- 73
図表2-128 地域指定別・生産補完機能の維持状況別 集落数	2- 73
図表2-129 集落類型別・生産補完機能の維持状況別 集落数	2- 74
図表2-130 地域区分別・生産補完機能の維持状況別 集落数	2- 74
図表2-131 集落の人口規模別・生産補完機能の維持状況別 集落数	2- 75
図表2-132 集落の世帯数規模別・生産補完機能の維持状況別 集落数	2- 75
図表2-133 高齢者割合別・生産補完機能の維持状況別 集落数	2- 76

図表タイトル	ページ
図表2-134 転入者の有無別・生産補完機能の維持状況別 集落数	2- 76
図表2-135 地方ブロック別・生活扶助機能の維持状況別 集落数	2- 77
図表2-136 地域指定別・生活扶助機能の維持状況別 集落数	2- 77
図表2-137 集落類型別・生活扶助機能の維持状況別 集落数	2- 78
図表2-138 地域区分別・生活扶助機能の維持状況別 集落数	2- 78
図表2-139 集落の人口規模別・生活扶助機能の維持状況別 集落数	2- 79
図表2-140 集落の世帯数規模別・生活扶助機能の維持状況別 集落数	2- 79
図表2-141 高齢者割合別・生活扶助機能の維持状況別 集落数	2- 80
図表2-142 転入者の有無別・生活扶助機能の維持状況別 集落数	2- 80
図表2-143 地方ブロック別・集落機能の維持状況別 集落数	2- 81
図表2-144 地方ブロック別・集落機能の維持状況別 集落数	2- 81
図表2-145 集落類型別・集落機能の維持状況別 集落数	2- 82
図表2-146 地域区分別・集落機能の維持状況別 集落数	2- 82
図表2-147 集落の人口規模別・集落機能の維持状況別 集落数	2- 83
図表2-148 集落の世帯数規模別・集落機能の維持状況別 集落数	2- 83
図表2-149 高齢者割合別・集落機能の維持状況別 集落数	2- 84
図表2-150 転入者の有無別・集落機能の維持状況別 集落数	2- 84
図表2-151 集落機能の維持状況別による集落特性	2- 85
図表2-152 地方ブロック別・今後の人口動向の見通し別 集落数	2- 86
図表2-153 地域指定別・今後の人口動向の見通し別 集落数	2- 86
図表2-154 集落類型別・今後の人口動向の見通し別 集落数	2- 87
図表2-155 地域区分別・今後の人口動向の見通し別 集落数	2- 87
図表2-156 集落の人口規模別・今後の人口動向の見通し別 集落数	2- 88
図表2-157 集落の世帯数規模別・今後の人口動向の見通し別 集落数	2- 88
図表2-158 高齢者割合別・今後の人口動向の見通し別 集落数	2- 89
図表2-159 転入者の有無別・今後の人口動向の見通し別 集落数	2- 89
図表2-160 地方ブロック別・集落の消滅可能性別 集落数	2- 90
図表2-161 地域指定別・集落の消滅可能性別 集落数	2- 90
図表2-162 集落類型別・集落の消滅可能性別 集落数	2- 91
図表2-163 地域区分別・集落の消滅可能性別 集落数	2- 91
図表2-164 集落の人口規模別・集落の消滅可能性別 集落数	2- 92
図表2-165 集落の世帯数規模別・集落の消滅可能性別 集落数	2- 92
図表2-166 高齢者割合別・集落の消滅可能性別 集落数	2- 93
図表2-167 転入者の有無別・集落の消滅可能性別 集落数	2- 93
図表2-168 今後の消滅可能性別による集落特性	2- 94
図表2-169 地方ブロック別・集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数	2- 95
図表2-170 地域指定別・集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数	2- 95
図表2-171 集落類型別・集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数	2- 96
図表2-172 地域区分別・集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数	2- 96
図表2-173 集落の人口規模別・集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数	2- 97
図表2-174 集落の世帯数規模別・集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数	2- 97
図表2-175 高齢者割合別・集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数	2- 98
図表2-176 転入者の有無別・集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数	2- 98
図表2-177 地方ブロック別・生活圏及び集落ネットワーク圏の形成状況	2- 99
図表2-178 地域指定別・生活圏及び集落ネットワーク圏の形成状況	2- 99
図表2-179 地方ブロック別・形成されている生活圏の範囲別 生活圏の数	2- 100
図表2-180 地域指定別・形成されている生活圏の範囲別 生活圏の数	2- 100
図表2-181 地方ブロック別・形成されている集落ネットワーク圏の範囲別 集落ネットワーク圏数	2- 101
図表2-182 地域指定別・形成されている集落ネットワーク圏の範囲別 集落ネットワーク圏数	2- 101
図表2-183 地方ブロック別・集落ネットワーク圏の人口規模・人口構成・世帯数規模	2- 102
図表2-184 地域指定別・集落ネットワーク圏の人口規模・人口構成・世帯数規模	2- 102
図表2-185 地方ブロック別・集落ネットワーク圏の中心集落の人口規模別 集落ネットワーク圏数	2- 103
図表2-186 地域指定別・集落ネットワーク圏の中心集落の人口規模別 集落ネットワーク圏数	2- 103
図表2-187 地方ブロック別・集落ネットワーク圏の中心集落における生活サービス機能の立地状況	2- 104
図表2-188 地域指定別・集落ネットワーク圏の中心集落における生活サービス機能の立地状況	2- 104
2-4. 前回調査との比較による集落の経年変化	
図表2-189 地方ブロック別 前回調査対象集落の推移	2- 105
図表2-190 地方ブロック別 前回調査対象区域における集落数の推移	2- 105
図表2-191 地方ブロック別 前回調査対象区域における集落人口及び集落あたり平均人口の推移	2- 106
図表2-192 地方ブロック別 前回調査対象区域における集落世帯数及び集落あたり平均世帯数の推移	2- 106
図表2-193 地域区分別 前回調査対象区域における人口規模別集落数	2- 107
図表2-194 <参考: 前回調査>地域区分別 人口規模別集落数	2- 107
図表2-195 地方ブロック別 前回調査対象区域における人口規模別集落数	2- 108
図表2-196 <参考: 前回調査>地方ブロック別 人口規模別集落数	2- 108
図表2-197 地域区分別 前回調査対象区域における世帯数規模別集落数	2- 109
図表2-198 <参考: 前回調査>地域区分別 世帯数規模別集落数	2- 109
図表2-199 地方ブロック別 前回調査対象区域における世帯数規模別集落数	2- 110
図表2-200 <参考: 前回調査>地方ブロック別 世帯数規模別集落数	2- 110
図表2-201 前回調査対象区域における地方ブロック別・人口増減率(H27/H22)別 集落数	2- 111
図表2-202 前回調査対象区域における集落類型別・人口増減率(H27/H22)別 集落数	2- 111

図表タイトル	ページ
図表2-203 前回調査対象区域における地域区分別・人口増減率(H27/H22)別 集落数	2-112
図表2-204 前回調査対象区域における役場(本庁)までの距離別・人口増減率(H27/H22)別 集落数	2-112
図表2-205 前回調査対象区域における地形的末端性別・人口増減率(H27/H22)別 集落数	2-113
図表2-206 前回調査対象区域における高齢者割合別・人口増減率(H27/H22)別 集落数	2-113
図表2-207 前回調査対象区域における前回調査時の集落機能の維持状況別・人口増減率(H27/H22)別 集落数	2-113
図表2-208 前回調査対象区域における地方ブロック別・世帯増減率(H27/H22)別 集落数	2-114
図表2-209 前回調査対象区域における集落類型別・世帯増減率(H27/H22)別 集落数	2-114
図表2-210 前回調査対象区域における地域区分別・世帯増減率(H27/H22)別 集落数	2-115
図表2-211 前回調査対象区域における役場(本庁)までの距離別・世帯増減率(H27/H22)別 集落数	2-115
図表2-212 前回調査対象区域における地形的末端性別・世帯増減率(H27/H22)別 集落数	2-116
図表2-213 前回調査対象区域における高齢者割合別・世帯増減率(H27/H22)別 集落数	2-116
図表2-214 前回調査対象区域における前回調査時の集落機能の維持状況別・世帯増減率(H27/H22)別 集落数	2-116
図表2-215 前回調査対象区域における地方ブロック別・高齢者割合別 集落数 (参考: 前回調査)	2-117
図表2-216 前回調査対象区域における地域区分別・高齢者割合別 集落数 (参考: 前回調査)	2-117
図表2-217 前回調査対象区域における役場(本庁)からの距離別・高齢者割合別 集落数 (参考: 前回調査)	2-118
図表2-218 前回調査対象区域における地域区分別・集落機能の維持状況別 集落数	2-119
図表2-219 <参考: 前回調査>地域区分別・集落機能の維持状況別 集落数	2-119
図表2-220 前回調査対象区域における地方ブロック別・集落機能の維持状況別 集落数	2-120
図表2-221 <参考: 前回調査>地方ブロック別・集落機能の維持状況別 集落数	2-120
図表2-222 前回調査対象区域における地域区分別・今後の人口動向の見通し別 集落数	2-121
図表2-223 <参考: 前回調査>地域区分別・今後の人口動向の見通し別 集落数	2-121
図表2-224 前回調査対象区域における地方ブロック別・今後の人口動向の見通し別 集落数	2-122
図表2-225 <参考: 前回調査>地方ブロック別・今後の人口動向の見通し別 集落数	2-122
図表2-226 前回調査対象区域における地域区分別・集落の消滅可能性別 集落数	2-123
図表2-227 <参考: 前回調査>地域区分別・集落の消滅可能性別 集落数	2-123
図表2-228 前回調査対象区域における地方ブロック別・集落の消滅可能性別 集落数	2-124
図表2-229 <参考: 前回調査>地方ブロック別・集落の消滅可能性別 集落数	2-124
図表2-230 前回調査時に「10年以内に消滅」と予測されていた集落の変遷	2-125
図表2-231 前回調査時の消滅予測別・人口増減率(H27/H22)別 集落数	2-126
図表2-232 前回調査時の消滅予測別・世帯増減率(H27/H22)別 集落数	2-126
図表2-233 前回調査対象区域における前回調査時の消滅予測別にみた集落特性	2-127
2-5. その他	
図表2-234 地方ブロック別・集落が消滅した市町村数及び過疎区分別消滅集落数	2-128
図表2-235 地域指定別・現市町村の過疎区分別 集落が消滅した市町村数及び消滅集落数	2-129
図表2-236 前回調査時の消滅予測別 消滅集落数	2-129
図表2-237 前回調査時の消滅予測別にみた消滅集落の主要特性	2-130
図表2-238 地方ブロック別・消滅理由別 消滅集落数	2-131
図表2-239 前回調査時の消滅予測別・消滅理由別 消滅集落数	2-131
図表2-240 地域指定別・消滅理由別 消滅集落数	2-132
図表2-241 集落類型別・消滅理由別 消滅集落数	2-132
図表2-242 地域区分別・消滅理由別 消滅集落数	2-133
図表2-243 地方ブロック別・消滅集落住民の転居先別 消滅集落数	2-134
図表2-244 前回調査時の消滅予測別・消滅集落住民の転居先別 消滅集落数	2-134
図表2-245 地域指定別・消滅集落住民の転居先別 消滅集落数	2-135
図表2-246 集落類型別・消滅集落住民の転居先別 消滅集落数	2-135
図表2-247 地域区分別・消滅集落住民の転居先別 消滅集落数	2-136
図表2-248 地方ブロック別・消滅時期別 消滅集落数	2-137
図表2-249 前回調査時の消滅予測別・消滅時期別 消滅集落数	2-137
図表2-250 地方ブロック別・消滅集落の森林・林地の管理状況別 消滅集落数	2-138
図表2-251 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の森林・林地の管理状況別 消滅集落数	2-138
図表2-252 地方ブロック別・消滅集落の農地・田畑の管理状況別 消滅集落数	2-139
図表2-253 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の農地・田畑の管理状況別 消滅集落数	2-139
図表2-254 地方ブロック別・消滅集落の集会所・小学校等の管理状況別 消滅集落数	2-140
図表2-255 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の集会所・小学校等の管理状況別 消滅集落数	2-140
図表2-256 地方ブロック別・消滅集落の住宅の管理状況別 消滅集落数	2-141
図表2-257 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の住宅の管理状況別 消滅集落数	2-141
図表2-258 地方ブロック別・消滅集落の集落道路・農道等の管理状況別 消滅集落数	2-142
図表2-259 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の集落道路・農道等の管理状況別 消滅集落数	2-142
図表2-260 地方ブロック別・消滅集落の用排水路等の管理状況別 消滅集落数	2-143
図表2-261 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の用排水路等の管理状況別 消滅集落数	2-143
図表2-262 地方ブロック別・消滅集落の神社・仏閣等の管理状況別 消滅集落数	2-144
図表2-263 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の神社・仏閣等の管理状況別 消滅集落数	2-144
図表2-264 地方ブロック別・消滅集落の河川・湖沼・ため池等の管理状況別 消滅集落数	2-145
図表2-265 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の河川・湖沼・ため池等の管理状況別 消滅集落数	2-145
図表2-266 地方ブロック別・消滅集落の伝統的祭事・伝統芸能等の管理状況別 消滅集落数	2-146
図表2-267 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の伝統的祭事・伝統芸能等の管理状況別 消滅集落数	2-146
図表2-268 地方ブロック別・消滅集落跡地の資源管理の状況別 消滅集落数	2-147
図表2-269 前回調査時の消滅予測別・消滅集落跡地の資源管理の状況別 消滅集落数	2-148
図表2-270 地域指定別・消滅集落跡地の資源管理の状況別 消滅集落数	2-148

第3章 集落対策等に関する調査

図表タイトル	ページ
3-2. 調査の方法	
図表3-1 過疎地域等における集落対策等に関するアンケート調査 調査項目	3- 2
図表3-2 市町村調査の回答状況	3- 3
3-3. 調査結果(市町村)	
図表3-3 多くの集落で発生している問題や現象(複数回答)	3- 4
図表3-4 地域指定別 多くの集落で発生している問題や現象(複数回答)	3- 5
図表3-5 多くの集落で発生している問題・現象の分野別回答割合(%)	3- 6
図表3-6 多くの集落で発生している問題・現象の分野別回答割合(従来の分類)	3- 6
図表3-7 多くの集落で発生している問題・現象の分野別回答割合の経年比較(新たな分類による再集計)	3- 6
図表3-8 多くの集落で発生している問題・現象のうち特に深刻な問題となっているもの(3つまで回答)	3- 7
図表3-9 地域指定別 多くの集落で発生している問題・現象のうち、特に深刻な問題となっているもの(3つまで回答)	3- 8
図表3-10 多くの集落で発生している問題・現象のうち、特に深刻な問題・現象の分野別回答割合	3- 8
図表3-11 集落対策の実施体制	3- 9
図表3-12 集落対策に係る専任職員の平均配置人数	3- 9
図表3-13 集落対策に係る専任職員を置いていない市町村における集落対策の実施体制(記述回答より整理)	3- 9
図表3-14 地域担当職員制度の実施状況	3- 10
図表3-15 地域担当職員の平均配置人数	3- 10
図表3-16 地域担当職員の配置部署別平均配置人数	3- 10
図表3-17 外部サポート人材(地域おこし協力隊等)の活用状況	3- 11
図表3-18 地域おこし協力隊等に期待する活動	3- 11
図表3-19 集落調査の実施状況	3- 12
図表3-20 集落の維持・保全に向けた行政施策事例	3- 12
図表3-21 集落の維持・保全に向けた行政施策事例の内容(記述回答より整理)	3- 13
図表3-22 NPO等による集落活性化の事例	3- 14
図表3-23 NPO等による集落活性化事例の内容(記述回答より整理)	3- 14
図表3-24 今後の集落機能の維持・再編成の見通し	3- 15
図表3-25 集落ネットワーク圏の設定状況	3- 15
図表3-26 「小さな拠点」づくりの取組状況	3- 16
図表3-27 「小さな拠点」づくりの取組箇所数	3- 16
図表3-28 「小さな拠点」づくりの取組予定箇所数	3- 16
図表3-29 「小さな拠点」づくりの中核施設	3- 17
図表3-30 「小さな拠点」づくりの事例の概要	3- 18
図表3-31 「小さな拠点」づくりの取組の主な活動内容	3- 19
図表3-32 回答の多かった活動内容の具体的な取組(例)	3- 19
図表3-33 都市部と集落との連携事例の取組主体	3- 20
図表3-34 都市部と集落との連携事例の連携先	3- 20
図表3-35 都市部と集落との連携事例の内容(自由記述より整理)	3- 20
図表3-36 「小さな拠点」づくりに対する支援	3- 21
図表3-37 「小さな拠点」づくりを通じた地域の変化	3- 22
図表3-38 「小さな拠点」づくりの取組で生じた問題・課題	3- 23
図表3-39 近年の過疎地域等への1市町村平均転入者数及び1市町村平均転入世帯数	3- 24
図表3-40 近年の過疎地域等への転入者の総人口に占める割合及び転入者の1世帯あたり人員数	3- 24
図表3-41 過疎地域等への転入者における年齢3区分別割合及び1市町村平均の年齢3区分別転入者数	3- 25
図表3-42 過疎地域等への転入者の年齢階級別割合及び1市町村平均の各年齢階級の転入者数	3- 26
図表3-43 過疎地域等への転入者の転入元別内訳(県内から転入/県外から転入)	3- 27
図表3-44 過疎地域等への県外からの転入者に占める他ブロック及び大都市圏からの転入者の割合	3- 27
図表3-45 市町村が実施している移住・UJターン推進施策	3- 28
図表3-46 近年の特徴的な移住事例の概要	3- 29
図表3-47 今後の集落対策上の課題(記述回答より整理)	3- 30
図表3-48 集落の維持・活性化に向け国に期待する役割	3- 31
図表3-49 集落の維持・活性化に向け国に期待する役割(「その他」の記述回答より整理)	3- 31
3-4. 調査結果(都道府県)	
図表3-50 都道府県における集落対策の実施体制	3- 32
図表3-51 都道府県における集落対策に係る専任職員の所属と活動内容	3- 32
図表3-52 都道府県における集落対策の兼務状況	3- 33
図表3-53 都道府県における外部サポート人材の活用状況	3- 33
図表3-54 都道府県が外部サポート人材に期待する活動内容	3- 34
図表3-55 都道府県による集落の現状把握調査の実施状況	3- 34
図表3-56 都道府県が集落に対して直接支援している対策	3- 35
図表3-57 都道府県が集落に対して直接実施している対策の内容	3- 35
図表3-58 都道府県が市町村に補助を行っている施策	3- 36
図表3-59 都道府県が市町村に補助を行っている施策の内容	3- 36
図表3-60 都道府県がNPOや住民団体を通じて支援している施策	3- 37
図表3-61 都道府県がNPOや住民団体を通じて支援している施策の内容	3- 37
図表3-62 都道府県の「小さな拠点」づくりに係る直接的な支援策	3- 38
図表3-63 都道府県の「小さな拠点」づくりに係る市町村に対する支援策	3- 38
図表3-64 都道府県による移住・UJターンに向けた取組	3- 39
図表3-65 都道府県における移住やUJターンに関する専門の相談窓口	3- 39
図表3-66 都市部からの転入事例	3- 40
図表3-67 都市部からの転入事例における転入パターン	3- 41
図表3-68 集落地域の維持・活性化に向けた都道府県の役割や施策	3- 41
図表3-69 都道府県が国に期待する集落対策	3- 41

第1章 調査の概要

第1章 調査の概要

1-1. 調査の趣旨

全国平均と比べて早い段階から著しい人口減少・高齢化が進んできた過疎地域等の条件不利地域においては、早くから地域コミュニティの弱体化や耕作放棄地の増大、森林の荒廃、地域固有の文化の消滅などが問題となっており、今後維持・存続が困難になる集落が多数発生する恐れが指摘されている。

我が国全体が人口減少局面に入り、他国も経験したことのない超高齢化社会を迎えようとする中、その進行がより顕著な過疎地域等において新たな地域社会の維持・形成の仕組みづくりや社会的なサービスの提供方策等を検討し、多面的・公益的機能を有する集落の維持・活性化を図ることは、国土の保全や地域社会の再興という点においても喫緊の課題である。

こうした中、「国土のグランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成～」（平成 26 年 7 月 4 日）や平成 27 年 8 月 14 日に閣議決定された「国土形成計画（全体計画）」においては、「対流促進型国土」の形成が掲げられており、施策を具体的に推進する上で、特に人口減少・高齢化が進む過疎地域等においては、基幹集落に生活機能等を集めた「小さな拠点」を核とし、周辺集落とのアクセス手段を確保した「ふるさと集落生活圏」の形成を推進することで、集落の再生・活性化を図るとされている。

国土交通省と総務省では、これまで平成 18 年度及び平成 22 年度に合同で「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」を実施し、過疎地域等の集落を取り巻く実態を把握してきたが前回調査の実施から約 5 年が経過し、過疎地域等の集落を取り巻く環境や集落対策の方向性にも変化がみられる。このため、地域社会を構成する最も基礎的な日常生活圏域である集落が今現在どのような状況にあり、またそうした集落地域を取り巻く環境や人々の動きにどのような変化や傾向がみられるのか、最新の状況を的確に捉えることが不可欠である。

一方、近年の人口動向を分析すると、若者や女性を中心に都市部から過疎地域等の条件不利地域への移住を志向する、いわゆる「田園回帰」と呼ばれる動きが見られ始めているという指摘もある。今後の人口減少社会に向けた適応策として「コンパクト＋ネットワーク」の形成を推進する上では、過疎地域等において実際にこうした「田園回帰」による人々の動きがどの程度みられるのかを把握し、今後の施策の検討につなげていくことも重要である。

このため、本調査は、過疎地域をはじめとする条件不利地域を対象として集落の現況を総合的に把握するとともに、前回調査で把握された集落の状況との比較や地域指定別の分析、あるいは「小さな拠点」づくりの取組や「田園回帰」の実態及びその促進に向けた課題等を把握し、対流促進型国土を重層的に支える「個性ある地方の創生」に向けた集落対策のあり方や今後の施策の方向性の検討に資することを目的として実施したものである。

1-2. 調査の視点

本調査を実施する上で重視した視点は以下の3点である。

①過疎地域以外の条件不利地域にも対象を広げ、全国の集落の実態を的確に把握する

国土交通省及び総務省においては、これまでも過疎地域等（過疎地域、旧過疎地域）を対象として、集落地域の詳細なデータを把握するために実施してきたが、今回の調査については、今後の集落対策が過疎地域等にとどまらないことを踏まえ、これまでの過疎地域等に加え、その他の条件不利地域である半島振興対策実施地域、離島振興対策実施地域、振興山村、及び特別豪雪地帯についても調査対象地域に追加して、より広範にわたり調査を実施することにより、全国の中山間地域等の集落を取り巻く最新の動きや集落の実態を網羅的に把握する。

②前回調査以降の変遷と諸機能の分布状況の把握により、集落地域の生活圏の実態を把握する

人口減少社会において持続可能な地域づくりを目指す上で、複数の集落からなる基礎的な生活圏での「小さな拠点」づくりと周辺集落とのネットワークによる「ふるさと集落生活圏」の形成が求められているが、この取組を全国に広げていくためには、「小さな拠点」づくりがもたらす政策効果を明らかにすることが重要である。

このため、本調査では、住民生活の最も基本的な単位である集落個々の状態について、前回調査以降の変化を把握するとともに、「小さな拠点」づくりの政策効果の検証に資するデータとして、様々な生活サービス機能の分布状況や集落間のつながり・まとまりの状況についても調査し、集落地域における生活圏の実態を把握する。

③今後の集落対策のあり方や施策の方向性を検討する

集落支援員や地域おこし協力隊などの人的支援制度の創設をはじめ、近年の集落対策はハードからソフトへと重心がシフトしており、国の制度のほか各自治体においても様々な独自施策が講じられている。また、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などを「合わせ技」でつないだ「小さな拠点」づくりを通じて集落地域において生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくろうとする取組も各地で展開されている。

このため、こうした集落対策の実施状況やその成果と課題、今後求められる施策等について、市町村へのアンケート調査を通じて把握するとともに、「小さな拠点」づくりや都市との連携に係る取組事例を広く収集・整理することにより、対流促進型国土を重層的に支える「個性ある地方の創生」に向けた集落対策のあり方や今後の施策の方向性について検討する。

1-3. 本調査の対象と用語等について

(1) 本調査における対象市町村

本調査は、前回調査における各集落の現状についてフォローアップするとともに、過疎地域のみならず条件不利地域における集落の全国的な実態を明らかにすることを目的としている。

このため、平成27年4月1日現在の「過疎地域自立促進特別措置法」（以下、「自立促進法」という。）に基づく過疎地域市町村のほか、前回調査時にも対象に含まれていた「過疎地域活性化特別措置法」（以下、「活性化法」という。）に基づく過疎地域を有する市町村、及び以下の関係各法により指定される地域を有する全市町村を対象とした。

図表1-1 調査対象市町村の種類

地域指定	調査対象市町村		集落実態調査の対象区域 ^{※1}
過疎地域等	自立促進法に基づく過疎地域市町村	過疎地域市町村(2条1項)	市町村全域
		過疎地域とみなされる市町村(33条1項)	
	活性化法に基づく過疎地域を有する市町村	過疎地域とみなされる区域を有する市町村(33条2項)	過疎地域とみなされる区域+活性化法で過疎地域とされていた区域
振興山村	山村振興法に基づく振興山村を有する市町村		それぞれの地域に指定されている区域 全域指定=市町村全域 一部指定=当該指定区域
離島振興対策実施地域	離島振興法に基づく離島振興対策実施地域を有する市町村		
半島振興対策実施地域	半島振興法に基づく半島振興対策実施地域を有する市町村		
特別豪雪地帯	豪雪地帯対策特別措置法に基づく特別豪雪地帯を有する市町村		

※1 「区域」とは平成12年4月1日現在の市町村の範囲をいう。

図表1-2 集落実態調査の対象区域

市町村の過疎指定状況	区域 ^{※1} 単位の過疎指定状況	集落実態調査の対象区域	
		他の4法による地域指定区域あり	他の4法による地域指定区域なし
過疎	(過疎)	全域	全域
みなし過疎	(みなし過疎)	全域	全域
一部過疎	過疎区域	全域	全域
	非過疎区域	活性化法における過疎区域 他の地域指定区域	活性化法における過疎区域
非過疎	(非過疎)	活性化法における過疎区域 他の地域指定区域	活性化法における過疎区域

※1 「区域」とは平成12年4月1日現在の市町村の範囲をいう。

調査対象市町村は 1,042 市町村※であり、このうち 795 市町村は過疎地域市町村、247 市町村は非過疎地域市町村である。

本調査では、過疎地域以外の地域振興関連 4 法の指定地域も対象としたが、全対象市町村のうち過疎地域のみ指定されており、他の 4 法の指定は受けていない市町村は 124 市町村（11.9%）であり、88.1%にあたる 918 市町村は、過疎地域に加えこれら 4 法の指定地域のいずれかの指定を受けている。過疎地域との重複率が最も高いのは振興山村であり、全過疎地域市町村の 7 割（558 市町村）が振興山村を有している。

※東日本大震災に伴う原発事故被災地のうち、平成 27 年 4 月 30 日現在、全域が避難指示区域にあり、集落実態調査の実施が困難と思われる 5 町村（うち 2 町村が過疎地域市町村）は調査対象外とした。

図表 1-3 調査対象市町村数

	調査対象市町村 合計	過疎地域				非過疎地域		
		過疎	みなし過疎	一部過疎	計	旧過疎	非過疎	計
調査対象 現市町村数	1,042 (100.0%)	614	30	151	795 (100.0%)	23	224	247 (100.0%)
過疎※ ¹ のみ、他の地域指定なし	124 (11.9%)	106	2	11	119 (15.0%)	5	0	5 (2.0%)
過疎※ ¹ +他の地域指定	694 (66.6%)	508	28	140	676 (85.0%)	18	0	18 (7.3%)
山村	573 (55.0%)	409	27	122	558 (70.2%)	15	0	15 (6.1%)
離島	77 (7.4%)	54	0	23	77 (9.7%)	0	0	0 (0.0%)
半島	140 (13.4%)	113	0	22	135 (17.0%)	5	0	5 (2.0%)
特別豪雪	173 (16.6%)	144	10	19	173 (21.8%)	0	0	0 (0.0%)
★ 新規対象市町村※²	244 (23.4%)	20	0	0	20 (2.5%)	0	224	224 (90.7%)
過疎のみ、他の地域指定なし	9 (0.9%)	9	0	0	9 (1.1%)	0	0	0 (0.0%)
他の地域指定	235 (22.6%)	11	0	0	11 (1.4%)	0	224	224 (90.7%)
山村	161 (15.5%)	5	0	0	5 (0.6%)	0	156	156 (63.2%)
離島	35 (3.4%)	1	0	0	1 (0.1%)	0	34	34 (13.8%)
半島	56 (5.4%)	7	0	0	7 (0.9%)	0	49	49 (19.8%)
特別豪雪	29 (2.8%)	1	0	0	1 (0.1%)	0	28	28 (11.3%)
【再掲】地域指定別								
山村	729 (70.0%)	409	27	122	558 (70.2%)	15	156	171 (69.2%)
離島	111 (10.7%)	54	0	23	77 (9.7%)	0	34	34 (13.8%)
半島	194 (18.6%)	113	0	22	135 (17.0%)	5	49	54 (21.9%)
特別豪雪	201 (19.3%)	144	10	19	173 (21.8%)	0	28	28 (11.3%)

※1 「過疎」には現在過疎地域に指定されている市町村のほか、旧過疎市町村（活性化法で過疎地域に指定されていた市町村）を含む。

※2 「新規対象市町村」とは、今回初めて調査対象となった市町村であり、当該市町村の中で新たに調査対象区域が増えた市町村は含まない。

※3 東日本大震災に伴う原発事故被災地のうち、平成27年4月30日現在、全域が避難指示区域にあり集落実態調査の実施が困難と思われる5町村は調査対象外とした。

図表 1-4 調査対象区域（旧市町村）数

	調査対象旧市町村 合計	過疎地域				非過疎地域				
		過疎	みなし過疎	一部過疎	計	一部過疎の非過疎区域		非過疎市町村		計
						旧過疎	非過疎	旧過疎	非過疎	
調査対象 区域（旧市町村）数	1,989 (100.0%)	1,057	139	293	1,489 (100.0%)	38	145	23	294	500 (100.0%)
過疎※ ¹ のみ、他の地域指定なし	353 (17.7%)	207	48	66	321 (21.6%)	22	2	8	0	32 (6.4%)
過疎※ ¹ +他の地域指定	1,342 (67.5%)	850	91	227	1,168 (78.4%)	16	143	15		174 (34.8%)
山村	999 (50.2%)	627	77	172	876 (58.8%)	13	98	12		123 (24.6%)
離島	138 (6.9%)	99	0	18	117 (7.9%)	2	19	0		21 (4.2%)
半島	303 (15.2%)	206	21	36	263 (17.7%)	0	35	5		40 (8.0%)
特別豪雪	249 (12.5%)	175	24	35	234 (15.7%)	2	13	0		15 (3.0%)
★ 新規対象区域※²	462 (23.2%)	36	0	0	36 (2.4%)	0	135	0	291	426 (85.2%)
過疎※ ¹ のみ、他の地域指定なし	18 (0.9%)	18	0	0	18 (1.2%)	0	0	0	0	0 (0.0%)
過疎※ ¹ +他の地域指定	444 (22.3%)	18	0	0	18 (1.2%)	0	135	0	291	426 (85.2%)
山村	295 (14.8%)	10	0	0	10 (0.7%)	0	94	0	191	285 (57.0%)
離島	54 (2.7%)	2	0	0	2 (0.1%)	0	17	0	35	52 (10.4%)
半島	117 (5.9%)	9	0	0	9 (0.6%)	0	32	0	76	108 (21.6%)
特別豪雪	43 (2.2%)	1	0	0	1 (0.1%)	0	11	0	31	42 (8.4%)

※1 「過疎」には現在過疎地域に指定されている区域（旧市町村）のほか、旧過疎区域（活性化法で過疎地域に指定されていた旧市町村）を含む。

※2 「新規対象区域」とは、旧市町村単位でみて今回初めて調査対象となった区域である。

※3 東日本大震災に伴う原発事故被災地のうち、平成27年4月30日現在、全域が避難指示区域にあり集落実態調査の実施が困難と思われる5町村は調査対象外とした。

※4 甲府市と富士河口湖町に分村合併した旧上九一色村はそれぞれ1区域として集計した。

(2)本調査で用いた用語

本調査で用いた各用語の定義は以下のとおりである。

用語	定義
集 落	本調査での「集落」とは、一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位とする。(農業センサスにおける農業集落とは異なる。)
基礎集落	「基礎集落」とは、地域社会を構成する最も基礎的かつ原単位的な集落のことを指す。 概ね世帯数が少なく、中心集落までの距離が大きい集落が多い傾向がある。
基幹集落	「基幹集落」とは、基礎集落の分布の中にあつて、住民の日常生活上、集落間の要となつて存在している集落を指す。 主として谷筋の分岐点やその他交通上の要所となるような地域に分布する傾向がある。
中心集落	「中心集落」とは、地域の中心的な集落であり、基礎・基幹集落の上位に位置づけられ、古くから地域の要所となつていた集落であり、役場等の行政機能、事業所等の集積が見られる集落を指す。
地形的末端集落	本調査では、立地条件から見て地形的に行き止まりの集落を便宜上「地形的末端集落」と定義する。
集落生活圏	本調査で「集落生活圏」とは、単一又は複数の集落及び周辺農用地等で構成された、自然的社会的諸条件からみて一体的な日常生活圏を構成している圏域。 あくまでも住民が一体感をもって暮らしている圏域であるため、昭和の合併前の旧町村のエリアや(旧)小学校区など、その広がりや地域により様々であり、集落生活圏の規模に決まった範囲や定義があるものではない。
集落ネットワーク圏	集落生活圏を基本的なベースとして、医療・福祉対策や日常生活における交通の確保、地域産業振興、地域の伝統文化の継承・振興など、様々な生活サービスや集落機能の維持・活性化に向けた取組について、地域が主体となつて取り組んでいる地域をいう。 具体的には、集落生活圏の中でも、圏域の課題解決に持続的に取り組む中心的組織(法人格のない任意団体含む)が存在する圏域を「集落ネットワーク圏」という。
「小さな拠点」づくり	「小さな拠点」づくりとは、集落生活圏の中で分散している様々な生活サービスや地域活動の場などをつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくらうとする取組。
地域区分	本調査では、各集落を農業地域類型に基づき、以下の4つの地域区分に分類する。
山間地	山間農業地域。林野率が80%以上の集落。
中間地	中間農業地域。山間地と平地の中間にある集落。
平地	平地農業地域。林野率が50%未満でかつ耕地率20%以上の集落。
都市的地域	都市的地域。DID面積のある集落。
集落機能	本調査では、象徴的な集落機能として、以下の3つの機能に整理する。
資源管理機能	水田や山林などの地域資源の維持保全に係る集落機能を指す。
生産補完機能	農林水産業等の生産に際しての草刈、道普請などの相互扶助機能を指す。
生活扶助機能	冠婚葬祭など日常生活における相互扶助機能を指す。

用語	定義
集落機能の維持・再編成	本調査で「集落機能の維持・再編成」とは、近隣の集落との統合・合併や全域的な行政区の変更、あるいは小学校区単位などでの新たな広域的組織の設立、中心集落への周辺基礎集落の移転など、複数の集落が集落機能の維持のために集落活動を行う枠組み(範囲)を再編成することを指す。
行政的再編	特に近隣の集落同士の統合・合併や中心集落への基礎集落の吸収、全域的な行政区の見直し・変更など、市町村行政において扱う行政区の区域を再編する場合を指す。
機能的再編	特に近小学校区単位などで複数集落が新たな広域的組織を形成し、集落機能の分担を図ったり、複数集落で自治会を統合するなど、機能面での再編成を図る場合を指す。
空間的移転	特にダム建設等の公共工事による集団移転など、集落が空間的に移転した場合を指す。
消滅(無居住化)集落	<p>本調査で「消滅集落」とは、当該集落内が実態として無人化し、通年での居住者が存在せず、市町村行政においても、通常の行政サービスの提供を行う区域として取り扱わなくなった集落を指す。</p> <p>なお、一部の集落では、財産管理上、住所は残しているケースもあるが、実態として当該集落内に生活の拠点を持っている住民がいない場合は、「消滅集落」とみなすものとする。また、集団移転による消滅、住民の自発的な転居等による自然消滅のいずれも含むが、空間的な移転を伴わず集落機能の維持・再編成が行われた結果、旧来の集落名はなくなったものの実体として当該地域に居住者が存在する場合は、「消滅集落」とはみなさない。</p>

また、第2章以降の分析においては、各地域指定について以下のように略称する。

略称	定義
過疎地域	自立促進法に規定する以下の区域全体
過疎区域	自立促進法第2条第1項に規定する市町村の区域
みなし過疎区域	自立促進法第33条第1項の規定により過疎地域とみなされる市町村の区域
一部過疎区域	自立促進法第33条第2項の規定により過疎地域とみなされる区域
過疎地域市町村	自立促進法に規定する過疎地域を有する市町村
過疎市町村	自立促進法第2条第1項に規定する市町村
みなし過疎市町村	自立促進法第33条第1項の規定により過疎地域とみなされる市町村
一部過疎市町村	自立促進法第33条第2項の規定により過疎地域とみなされる区域を有する市町村
非過疎地域市町村	本調査の対象市町村のうち、過疎地域市町村以外の市町村
非過疎地域	<p>本調査の対象区域のうち過疎地域以外の区域全体であり、以下の合計</p> <p>(1)一部過疎市町村の非過疎区域(旧法における過疎区域を含む)</p> <p>(2)非過疎地域市町村における調査対象区域(旧法における過疎区域又は他の4法による指定区域)</p>
振興山村	山村振興法に基づく振興山村に指定されている区域
離島	離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に指定されている区域
半島	半島振興法に基づく半島振興対策実施地域に指定されている区域
特別豪雪地帯	豪雪地帯対策特別措置法に基づく特別豪雪地帯に指定されている区域

(3)集計に用いた地方ブロックについて

本調査は国土交通省国土計画局総合計画課と総務省地域力創造グループ過疎対策室の合同調査であり、総務省が平成 22 年度に実施した調査の追跡調査も兼ねて、集落の現況データの収集及び市町村・都道府県へのアンケート調査を行った。

ただし、国土交通省と総務省との間で地方ブロックを構成する都道府県の考え方が異なるため、本調査においては、平成 18 年度及び平成 22 年度調査からの流れを踏まえ、国土形成計画における広域地方計画区域に基づき地方ブロック別集計を行うとともに、平成 22 年度調査時点との比較・分析等を行った。

図表1-5 本調査で用いた地方ブロック

都道府県	地方ブロック			
	「過疎対策の現況」 における区分	「国土統計要覧」に おける区分	「国土統計要覧」に おける区分	本調査における 区分
1 北海道	1 北海道	1 北海道	1 北海道	1 北海道
2 青森県	2 東北	2 東北	2 東北	2 東北圏
3 岩手県	2 東北	2 東北	2 東北	2 東北圏
4 宮城県	2 東北	2 東北	2 東北	2 東北圏
5 秋田県	2 東北	2 東北	2 東北	2 東北圏
6 山形県	2 東北	2 東北	2 東北	2 東北圏
7 福島県	2 東北	2 東北	2 東北	2 東北圏
8 茨城県	3 関東	3 関東	3 関東	3 首都圏
9 栃木県	3 関東	3 関東	3 関東	3 首都圏
10 群馬県	3 関東	3 関東	3 関東	3 首都圏
11 埼玉県	3 関東	3 関東	3 関東	3 首都圏
12 千葉県	3 関東	3 関東	3 関東	3 首都圏
13 東京都	3 関東	3 関東	3 関東	3 首都圏
14 神奈川県	3 関東	3 関東	3 関東	3 首都圏
15 新潟県	2 東北	2 東北	2 東北	2 東北圏
16 富山県	5 北陸	4 中部	4 中部	4 北陸圏
17 石川県	5 北陸	4 中部	4 中部	4 北陸圏
18 福井県	5 北陸	4 中部	4 中部	4 北陸圏
19 山梨県	3 関東	3 関東	3 関東	3 首都圏
20 長野県	3 関東	4 中部	5 中部	5 中部圏
21 岐阜県	4 東海	4 中部	5 中部	5 中部圏
22 静岡県	4 東海	4 中部	5 中部	5 中部圏
23 愛知県	4 東海	4 中部	5 中部	5 中部圏
24 三重県	4 東海	4 中部	5 中部	5 中部圏
25 滋賀県	6 近畿	5 近畿	6 近畿	6 近畿圏
26 京都府	6 近畿	5 近畿	6 近畿	6 近畿圏
27 大阪府	6 近畿	5 近畿	6 近畿	6 近畿圏
28 兵庫県	6 近畿	5 近畿	6 近畿	6 近畿圏
29 奈良県	6 近畿	5 近畿	6 近畿	6 近畿圏
30 和歌山県	6 近畿	5 近畿	6 近畿	6 近畿圏
31 鳥取県	7 中国	6 中国	7 中国	7 中国圏
32 島根県	7 中国	6 中国	7 中国	7 中国圏
33 岡山県	7 中国	6 中国	7 中国	7 中国圏
34 広島県	7 中国	6 中国	7 中国	7 中国圏
35 山口県	7 中国	6 中国	7 中国	7 中国圏
36 徳島県	8 四国	7 四国	8 四国	8 四国圏
37 香川県	8 四国	7 四国	8 四国	8 四国圏
38 愛媛県	8 四国	7 四国	8 四国	8 四国圏
39 高知県	8 四国	7 四国	8 四国	8 四国圏
40 福岡県	9 九州	8 九州	9 九州	9 九州圏
41 佐賀県	9 九州	8 九州	9 九州	9 九州圏
42 長崎県	9 九州	8 九州	9 九州	9 九州圏
43 熊本県	9 九州	8 九州	9 九州	9 九州圏
44 大分県	9 九州	8 九州	9 九州	9 九州圏
45 宮崎県	9 九州	8 九州	9 九州	9 九州圏
46 鹿児島県	9 九州	8 九州	9 九州	9 九州圏
47 沖縄県	10 沖縄	9 沖縄	10 沖縄	10 沖縄圏

第2章 集落の現状把握

第2章 集落の現状把握

2-1. 調査の概要

国土交通省と総務省ではこれまで、過疎地域等の集落の状況を把握するため、平成18年度に「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査」を、平成22年度に「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」（以下、本章では「前回調査」という。）を両省の合同調査として実施してきた。

しかし、前回調査の実施から5年余りが経過し、我が国全体が人口減少局面に転じた中で、中山間地域の集落を取り巻く環境にも変化がみられること、また、近年「田園回帰」と表現されるような都市部から条件不利地域への若年層や女性の流入傾向がみられることも指摘されていることを踏まえると、過疎地域のみならず広く条件不利地域における集落の実態を的確に把握することが、今後の政策検討に向けた喫緊の課題である。

このため、本調査では、現在の過疎地域をはじめとする条件不利地域における集落の状況を把握するとともに、「小さな拠点」づくりの取組や「田園回帰」の実態等を把握し、対流促進型国土を重層的に支える「個性ある地方の創生」に向けた集落対策のあり方や今後の施策の方向性について検討することを目的として、全国の過疎地域市町村等に対してアンケート調査を実施した。

2-2. 調査の方法

(1) 調査の対象

本調査は、平成27年4月1日現在の「過疎地域自立促進特別措置法」（以下「自立促進法」という。）に基づく過疎地域市町村のほか、前回調査時にも対象に含まれていた「過疎地域活性化特別措置法」（以下、「活性化法」という。）に基づく過疎地域を有する市町村、及び平成27年4月1日時点における以下の関係各法により指定される地域を含む全市町村を対象とし、集落データの収集については、それぞれの地域に指定されている区域^{※1}における集落を対象とした。

図表2-1 調査対象市町村の種類

地域指定	調査対象市町村		調査対象区域 ^{※1}
過疎地域等	自立促進法による過疎地域市町村	過疎地域市町村(2条1項)	市町村全域
		過疎地域とみなされる市町村(33条1項)	
	活性化法に基づく過疎地域を有する市町村(旧過疎)	過疎地域とみなされる区域を有する市町村(33条2項)	過疎地域とみなされる区域+活性化法で過疎地域とされていた区域
振興山村	山村振興法に基づく 振興山村 を有する市町村		それぞれの地域に指定されている区域 全域指定=市町村全域 一部指定=当該指定区域
離島振興対策実施地域	離島振興法に基づく 離島振興対策実施地域 を有する市町村		
半島振興対策実施地域	半島振興法に基づく 半島振興対策実施地域 を有する市町村		
特別豪雪地帯	豪雪地帯対策特別措置法に基づく 特別豪雪地帯 を有する市町村		

※1 本調査で「区域」とは平成12年4月1日現在の市町村の範囲を指す。

調査対象市町村は 1,042 市町村であり、このうち 795 市町村は過疎地域市町村、247 市町村は非過疎地域市町村である。

今回、過疎地域以外の 4 法の指定地域も対象としたが、全対象市町村のうち過疎地域のみ指定されており、他の 4 法の指定は受けていない市町村は 124 市町村（11.9%）であり、88.1%にあたる 918 市町村は、過疎地域に加えこれら 4 法の指定地域のいずれかの指定を受けている。最も重複率が高いのが振興山村であり、全過疎地域市町村の 7 割（558 市町村）が振興山村を有している。

図表2-2 調査対象市町村数

	調査対象市町村 合計	過疎地域			計	非過疎地域		
		過疎	みなし過疎	一部過疎		旧過疎	非過疎	計
調査対象 現市町村数	1,042 (100.0%)	614	30	151	795 (100.0%)	23	224	247 (100.0%)
過疎 ^{※1} のみ、他の地域指定なし	124 (11.9%)	106	2	11	119 (15.0%)	5	0	5 (2.0%)
過疎 ^{※1} +他の地域指定	694 (66.6%)	508	28	140	676 (85.0%)	18	0	18 (7.3%)
山村	573 (55.0%)	409	27	122	558 (70.2%)	15	0	15 (6.1%)
離島	77 (7.4%)	54	0	23	77 (9.7%)	0	0	0 (0.0%)
半島	140 (13.4%)	113	0	22	135 (17.0%)	5	0	5 (2.0%)
特別豪雪	173 (16.6%)	144	10	19	173 (21.8%)	0	0	0 (0.0%)
★ 新規対象市町村 ^{※2}	244 (23.4%)	20	0	0	20 (2.5%)	0	224	224 (90.7%)
過疎のみ、他の地域指定なし	9 (0.9%)	9	0	0	9 (1.1%)	0	0	0 (0.0%)
他の地域指定	235 (22.6%)	11	0	0	11 (1.4%)	0	224	224 (90.7%)
山村	161 (15.5%)	5	0	0	5 (0.6%)	0	156	156 (63.2%)
離島	35 (3.4%)	1	0	0	1 (0.1%)	0	34	34 (13.8%)
半島	56 (5.4%)	7	0	0	7 (0.9%)	0	49	49 (19.8%)
特別豪雪	29 (2.8%)	1	0	0	1 (0.1%)	0	28	28 (11.3%)
【再掲】地域指定別								
山村	729 (70.0%)	409	27	122	558 (70.2%)	15	156	171 (69.2%)
離島	111 (10.7%)	54	0	23	77 (9.7%)	0	34	34 (13.8%)
半島	194 (18.6%)	113	0	22	135 (17.0%)	5	49	54 (21.9%)
特別豪雪	201 (19.3%)	144	10	19	173 (21.8%)	0	28	28 (11.3%)

※1 「過疎」には現在過疎地域に指定されている市町村のほか、旧過疎市町村（活性化法で過疎地域に指定されていた市町村）を含む。

※2 「新規対象市町村」とは、今回初めて調査対象となった市町村であり、当該市町村の中で新たに調査対象区域が増えた市町村は含まない。

※3 東日本大震災に伴う原発事故被災地のうち、平成27年4月30日現在、全域が避難指示区域にあり集落実態調査の実施が困難と思われる5町村は調査対象外とした。

図表2-3 調査対象区域(旧市町村)数

	調査対象旧市町村 合計	過疎地域				非過疎地域				
		過疎	みなし過疎	一部過疎	計	一部過疎の非過疎区域		非過疎市町村		計
						旧過疎	非過疎	旧過疎	非過疎	
調査対象 区域(旧市町村)数	1,989 (100.0%)	1,057	139	293	1,489 (100.0%)	38	145	23	294	500 (100.0%)
過疎 ^{※1} のみ、他の地域指定なし	353 (17.7%)	207	48	66	321 (21.6%)	22	2	8	0	32 (6.4%)
過疎 ^{※1} +他の地域指定	1,342 (67.5%)	850	91	227	1,168 (78.4%)	16	143	15		174 (34.8%)
山村	999 (50.2%)	627	77	172	876 (58.8%)	13	98	12		123 (24.6%)
離島	138 (6.9%)	99	0	18	117 (7.9%)	2	19	0		21 (4.2%)
半島	303 (15.2%)	206	21	36	263 (17.7%)	0	35	5		40 (8.0%)
特別豪雪	249 (12.5%)	175	24	35	234 (15.7%)	2	13	0		15 (3.0%)
★ 新規対象区域 ^{※2}	462 (23.2%)	36	0	0	36 (2.4%)	0	135	0	291	426 (85.2%)
過疎 ^{※1} のみ、他の地域指定なし	18 (0.9%)	18	0	0	18 (1.2%)	0	0	0	0	0 (0.0%)
過疎 ^{※1} +他の地域指定	444 (22.3%)	18	0	0	18 (1.2%)	0	135	0	291	426 (85.2%)
山村	295 (14.8%)	10	0	0	10 (0.7%)	0	94	0	191	285 (57.0%)
離島	54 (2.7%)	2	0	0	2 (0.1%)	0	17	0	35	52 (10.4%)
半島	117 (5.9%)	9	0	0	9 (0.6%)	0	32	0	76	108 (21.6%)
特別豪雪	43 (2.2%)	1	0	0	1 (0.1%)	0	11	0	31	42 (8.4%)

※1 「過疎」には現在過疎地域に指定されている区域(旧市町村)のほか、旧過疎区域（活性化法で過疎地域に指定されていた旧市町村）を含む。

※2 「新規対象区域」とは、旧市町村単位でみて今回初めて調査対象となった区域である。

※3 東日本大震災に伴う原発事故被災地のうち、平成27年4月30日現在、全域が避難指示区域にあり集落実態調査の実施が困難と思われる5町村は調査対象外とした。

※4 甲府市と富士河口湖町に分村合併した旧上九一色村はそれぞれ1区域として集計した。

(2)調査項目

調査対象区域の全集落を対象として、以下の調査項目について集落ごとのデータを収集した。

なお、前回調査で調査対象とされていた区域については、前回調査時に収集した集落データを記載した上で、各集落のその後の動向等について調査し、本調査で新たに調査対象となった区域については、新たに当該区域の集落の状況等について調査した。

図表2-4 調査項目(集落データ収集項目)の概要

大項目	調査項目(集落データ収集項目)
集落の属性	○集落名 ●集落ごとの地域振興諸法の地域指定状況 ●津波被災地にある集落
集落構成の変遷と現在の居住状況	○H27 時点での集落の状況 ○H22.4 以降の集落の行政的再編の有無
集落の人口・世帯数と近年の転入状況	○H27 住民基本台帳(H27.4.30.時点)人口・世帯数 ○総人口 ●0～14 歳 ●15～29 歳 ○30～64 歳 ○65～74 歳 ○75 歳以上 ○世帯数 ●当該集落における平成 22 年以降の転入者の有無 ●上記転入世帯のうち高校生までの子どもがいる世帯の有無
集落類型や地域特性	○集落類型 ○役場(本庁/支所)までの距離(km) ○地域区分 ○地形的に末端にある集落
各集落における生活サービス機能の立地状況	●集落ごとの生活サービス機能の立地状況 ●病院・診療所 ●商店・スーパー ●ガソリンスタンド ●(簡易)郵便局 ●老人デイサービスセンター ●駅・バス停 ●小学校 ●幼稚園・保育所等
サポート人材が活動する集落の状況	●サポート人材が活動する集落の状況 ●集落支援員 ●地域おこし協力隊等 ●その他
集落機能の維持状況	○資源管理機能・生産補完機能・生活扶助機能の維持状況 ○集落機能の維持状況
集落の存続に対する見通し	○今後の消滅の可能性 ○今後の人口動向
集落ネットワーク圏の形成状況	●集落ネットワーク圏の形成状況 ●生活圏を形成している集落 ●各生活圏の中心集落 ●各生活圏の範囲 ●集落ネットワーク圏における地域運営組織の設立状況
集落機能の再編成	○集落機能の維持・再編成の見通し
消滅した集落の状況	○H22.4 以降に消滅(無人化)した集落の消滅理由 ○H22.4 以降に消滅した集落の住民の移転先 ○H22.4 以降に消滅した集落の消滅時期 ○H22.4 以降に消滅した集落にある主な資源の管理方法 ○消滅集落跡地の資源管理の状況

※○は前回調査からの継続調査項目、●は新規調査項目

図表2-5 集落データ調査項目(集落データ収集項目)一覧

記号	データ項目	内容
(1)	市町村コード(H27時点)	平成27年4月現在の市町村コード
(2)	市町村名(H27時点)	平成27年4月現在の市町村名
(3)	市町村区分(H27時点)	平成27年4月現在の市・町・村の区分
(4)	過疎指定(H27時点)	平成27年4月現在の過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域の指定状況 過疎 : 過疎地域市町村(2条1項) みなし過疎 : 過疎地域とみなされる市町村(33条1項) 一部過疎 : 過疎地域とみなされる区域を有する市町村(33条2項) (非過疎) : 過疎地域に指定されている区域を持たない市町村
(5)	山村指定(H27時点)	平成27年4月現在の山村振興法に基づく振興山村の指定状況 全域山村 : 全域が振興山村に指定されている市町村 一部山村 : 振興山村に指定されている区域を有する市町村 (空欄) : 振興山村に指定されている区域を持たない市町村
(6)	離島指定(H27時点)	平成27年4月現在の離島振興法に基づく離島振興対策実施地域の指定状況 全域離島 : 全域が離島地域に指定されている市町村 一部離島 : 離島地域に指定されている区域を有する市町村 (空欄) : 離島地域に指定されている区域を持たない市町村
(7)	半島指定(H27時点)	平成27年4月現在の半島振興法に基づく半島振興対策実施地域の指定状況 全域半島 : 全域が半島地域に指定されている市町村 一部半島 : 半島地域に指定されている区域を有する市町村 (空欄) : 半島地域に指定されている区域を持たない市町村
(8)	特豪指定(H27時点)	平成27年4月現在の豪雪地帯対策特別措置法に基づく特別豪雪地帯の指定状況 全域特豪 : 全域が特別豪雪地帯に指定されている市町村 一部特豪 : 特別豪雪地帯に指定されている区域を有する市町村 (空欄) : 特別豪雪地帯に指定されている区域を持たない市町村 (豪雪地帯に指定されている区域を有する場合を含む)
(9)	旧市町村コード(H22時点)	平成22年4月現在の市町村コード
(10)	旧市町村名(H22時点)	平成22年4月現在の市町村名
(11)	旧市町村区分(H22時点)	平成22年4月現在の市・町・村の区分
(12)	過疎指定(H22時点)	平成22年4月当時の(10)の市町村に対する過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域指定((4)と同区分)
(13)	旧市町村コード(H18時点)	平成18年4月現在の市町村コード
(14)	旧市町村名(H18時点)	平成18年4月現在の市町村名
(15)	旧市町村区分(H18時点)	平成18年4月現在の市・町・村の区分
(16)	過疎指定(H18時点)	平成18年4月当時の(14)の市町村に対する過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域指定((4)と同区分)
(17)	旧市町村コード(H11時点)	平成11年4月現在の市町村コード
(18)	旧市町村名(H11時点)	平成11年4月現在の市町村名
(19)	旧市町村区分(H11時点)	平成11年4月現在の市・町・村の区分
(20)	集落番号	市町村内での集落の通し番号
(21)	集落名	各集落の名称
(22)~(26)	地域振興諸法の地域指定状況	各集落単位での地域指定状況
★(22)	過疎	各集落ごとの過疎地域の指定状況(以下の7つに分類) 1.過疎 : 2条1項の「過疎地域市町村」にある集落 2.みなし過疎 : 33条1項の「過疎地域とみなされる市町村」にある集落 3.一部過疎の過疎区域 : 33条2項の一部過疎市町村において「過疎地域とみなされる区域」にある集落 4.一部過疎の非過疎区域・前法過疎 : 33条2項の一部過疎市町村において「過疎地域とみなされる区域」外にあり、かつ前法(過疎地域活性化特別措置法)で過疎地域に指定されていた区域にある集落 5.一部過疎の非過疎区域・前法非過疎 : 33条2項の一部過疎市町村において「過疎地域とみなされる区域」外にあり、かつ前法(過疎地域活性化特別措置法)でも非過疎だった区域にある集落 6.非過疎・前法過疎 : 非過疎市町村において、前法(過疎地域活性化特別措置法)で過疎地域に指定されていた区域にある集落 7.非過疎・前法非過疎 : 非過疎市町村において、前法(過疎地域活性化特別措置法)でも非過疎だった区域にある集落
	市町村の基礎情報項目、回答に応じて自動計算される調査項目	→回答不要
	前回調査で「居住者がいる」とされた集落の前回調査時点の状況(前回調査回答データ)	→追加・修正のみ
	現在居住者がいる集落についての調査項目(★は新規調査項目)	→必須回答
	本調査で回答を要する項目(H22.4以降に消滅した集落について) ※継続調査区域のみ	→消滅集落のみ必須回答

★	(23)	山村	各集落ごとの振興山村の指定状況(空欄を含め以下の3つに分類) 山村(全域) : 全域が振興山村に指定されている集落 山村(一部) : 振興山村に指定されている区域がある集落 (空欄) : 振興山村に指定された区域がない集落
★	(24)	離島	各集落ごとの離島振興対策実施地域の指定状況(空欄を含め以下の3つに分類) 離島(全域) : 全域が離島地域に指定されている集落 離島(一部) : 離島地域に指定されている区域がある集落 (空欄) : 離島地域に指定された区域がない集落
★	(25)	半島	各集落ごとの半島振興対策実施地域の指定状況(空欄を含め以下の3つに分類) 半島(全域) : 全域が半島地域に指定されている集落 半島(一部) : 半島地域に指定されている区域がある集落 (空欄) : 半島地域に指定された区域がない集落
★	(26)	特別豪雪・豪雪	各集落ごとの特別豪雪地帯・豪雪地帯の指定状況(空欄を含め以下の5つに分類) 特豪(全域) : 全域が特別豪雪地帯に指定されている集落 特豪(一部) : 特別豪雪地帯に指定されている区域がある集落 豪雪(全域) : 当該集落の中に特別豪雪地帯に指定されている区域はないが、全域が豪雪地帯に指定されている集落 豪雪(一部) : 当該集落の中に特別豪雪地帯に指定されている区域はないが、豪雪地帯に指定されている区域がある集落 (空欄) : 当該集落内に特別豪雪・豪雪のいずれかにも指定された区域がない集落
★	(27)	津波被災地	平成23(2011)年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)に伴って発生した津波により被災した集落に○
	(28)	集落の状況(H22時点)	前回調査で居住者がいるとされた集落(全て「1.居住者あり」)
	(29)~(33)	H22住民基本台帳(H22.4.30.時点)	前回調査での各集落の平成22年4月30日現在の住民基本台帳人口・世帯数
	(29)	総人口(人)	各集落の平成22年4月30日現在の住民基本台帳人口
	(30)	30~64歳人口(人)	(29)のうち30~64歳人口
	(31)	65~74歳人口(人)	(29)のうち65~74歳人口
	(32)	75歳以上人口(人)	(29)のうち75歳以上人口
	(33)	世帯数(世帯)	各集落の平成22年4月30日現在の住民基本台帳世帯数
	(34)	集落の状況(H27時点)	現在の当該集落の状況(以下の2つに分類) 1.居住者あり : (21)の集落単位でみて居住者がいる集落 2.消滅(無人化) : (21)の集落単位でみて、現在既に消滅(無人化)した集落
	(35)	(継続調査区域のみ) H22.4以降の集落の行政的再編の有無	各集落の行政的再編の有無(以下の7つに分類) 1.他集落を統合 : 当該集落の名称はそのまま、他の集落を統合した集落 2.他集落に編入 : 他の集落に統合され、当該集落の名称がなくなった集落 3.他集落と合併 : 他の集落とともに新しい名称の集落を形成した集落(当該集落の名称も変更) 4.再編なし : (21)の集落が区域・名称ともそのまま残っている場合 5.新規に誕生 : 「3.他集落と合併」した集落によって新たに形成された集落 6.分離 : 複数の集落に分かれて合併した集落 7.名称変更 : (21)の集落の区域には変更ないが、集落の名称が変わった場合 →(21)の集落名は変えず、新たな集落名は(37)に記入
	(36)	再編後の集落No.	
	(37)	再編後の集落名	
	(38)~(44)	H27住民基本台帳(H27.4.30.時点)	各集落の平成27年4月30日現在の住民基本台帳人口・世帯数
	(38)	総人口(人)	各集落の平成27年4月30日現在の住民基本台帳人口
★	(39)	0~14歳(人)	(38)のうち0~14歳人口
★	(40)	15~29歳(人)	(38)のうち15~29歳人口
	(41)	30~64歳(人)	(38)のうち30~64歳人口
	(42)	65~74歳(人)	(38)のうち65~74歳人口
	(43)	75歳以上(人)	(38)のうち75歳以上人口(年齢不詳を含む)
	(44)	世帯数(世帯)	各集落の平成27年4月30日現在の住民基本台帳世帯数
★	(45)	当該集落に平成22年以降に転入してきた人がいるか	当該集落への転入者の有無(以下の3つに分類) 1.転入者がいる : 平成22年4月以降に転入し現在も当該集落に居住している人がいる集落 2.転入者はいない : 平成22年4月以降に転入した人はいない、または転入した人はいたが転出してしまった集落 3.分からない : 上記については把握できない

★	(46)	平成22年以降に転入した世帯の中に高校生までの子どもがいる世帯があるか	当該集落への子育て世帯転入の有無(以下の3つに分類) 1.子育て世帯が ある : 平成22年4月以降に当該集落に転入した世帯の中に、高校生以下の子どもがいる世帯がある集落 2.子育て世帯は ない : 平成22年4月以降に当該集落に転入した世帯の中には、高校生以下の子どもがいる世帯はないという集落 3.分からない : 平成22年4月以降に当該集落に転入した世帯の中に、高校生以下の子どもがいるかどうか把握していない集落
	(47)	集落類型(H22時点)	前回調査での当該集落の分類((48)と同区分)
	(48)	集落類型(H27時点)	現時点での各集落の集落類型(以下の3つに分類) 1.基礎 : 基礎集落。地域社会を構成する最も基礎的かつ原单位的な集落。 2.基幹 : 基幹集落。基礎集落の分布の中にあつて、住民の日常生活上、集落間の要となっている集落(主に谷筋の分岐点やその他の交通上の要所等が該当)。 3.中心 : 中心集落。地域の中心的な集落であり、役場等の行政機関や事業所等の集積があるなど、古くから地域の要所となっている集落。
	(49)~(50)	役場までの距離(km)(H22時点)	前回調査での当該集落から市町村役場(本庁・支所)までの距離(km単位)
	(51)~(52)	役場までの距離(km)(H27時点)	現時点での当該集落から市町村役場までの距離(km単位)
	(51)	本庁までの距離(km)(H27時点)	当該集落から市役所・町村役場(本庁)までの距離(km単位)
	(52)	支所・出張所までの距離(km)(H27時点)	本庁以外に支所や出張所などがある場合、当該集落から最寄の支所・出張所までの距離(km単位)
	(53)	地域区分(H22時点)	前回調査での当該集落の分類((54)と同区分)
	(54)	地域区分(H27時点)	現時点での当該集落の地域区分(以下の4つに分類) 1.山間地 : 山間農業地域。林野率が80%以上の集落。 2.中間地 : 中間農業地域。山間地と平地の中間にある集落。 3.平地 : 平地農業地域。林野率が50%未満かつ耕地率20%以上の集落。 4.都市 : 都市的地域。DID面積のある集落。
	(55)	地形的に末端にある集落(H22時点)	前回調査における地形的な行き止まり集落に○
	(56)	地形的に末端にある集落(H27時点)	(55)のH22時点の状況以降の道路整備等の進捗状況を踏まえ、現時点で当該集落が地形的な行き止まり集落の場合、○
★	(57)~(64)	生活サービス機能の立地状況	集落ごとに各生活サービス関連施設が立地している場合は、それぞれ○を選択(それぞれの施設の定義は以下のとおり)
	(57)	病院・診療所	病院 : 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であつて、患者20人以上の入院施設を有するもの。 診療所 : 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く)であつて、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。
	(58)	商店・スーパー	個人用又は家庭用消費のために商品を販売する店舗。 百貨店や総合スーパー、衣料品・食料品・住関連等の専門スーパーや専門店・中心店、コンビニエンスストア、その他スーパーや小売店など。
	(59)	ガソリンスタンド	自動車に揮発油を給油するための施設(給油所)。 ※灯油のみを販売する店舗は含まず。
	(60)	(簡易)郵便局	日本郵便株式会社法(平成17年法律第100号)第2条第1項~第3項に規定する「郵便窓口業務」、「銀行窓口業務」、「保険窓口業務」を行う会社の営業所。 ※簡易郵便局: 郵便局株式会社等からの委託を受けて、郵便・銀行・保険の各種窓口サービスを複合的に提供する事業所。
	(61)	老人デイサービスセンター	身体上又は精神上の障害があるため日常生活を営むのに支障がある高齢者等に対し、日中の一定時間、入浴・食事など日常生活の介助や機能訓練を中心とした介護サービスを提供する通所介護事業所。
	(62)	駅・バス停	駅 : JR(新幹線・在来線)や私鉄・公営・第3セクターの鉄道・路面電車・モノレール・地下鉄の乗降駅。 バス停 : 民営・公営の路線バスや民営・公営・NPO等運営のコミュニティバスの乗降所。(コミュニティバスの乗降場所が固定されておらず自由乗降の場合も、当該集落が運行路線に含まれていれば、バス停があるものとみなす。)
	(63)	小学校	学校教育法第1条に規定する小学校 (公立小学校のほか、国立・私立小学校も含む)
	(64)	幼稚園・保育所等	学校教育法第1条に規定する幼稚園、児童福祉法第39条第1項に規定する保育所及び「認定こども園法」第2条第6項に規定する認定こども園。 幼稚園 : 学校教育法に基づく学校施設で、「幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的」として、未就学児(3~5歳)の教育を行う施設。 保育所 : 児童福祉法に基づく児童福祉施設で、「日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける乳児又は幼児を保育することを目的」とした施設。 ※ 国の設置基準を満たした認可保育所のほか、都道府県独自の基準による認証保育所も含む。 認定こども園 : 認定こども園法に基づく、教育と保育を一体的に行う施設。

★ (65)～(67) サポート人材が活動する集落の状況		以下の人材が活動している集落についてそれぞれ○を選択
(65)	集落支援員	※ 総務省が特別交付税により支援措置を講じている「集落支援員」が活動している集落 なお、同一人物が複数集落を受け持っている場合、担当集落すべてに○
(66)	地域おこし協力隊等	※ 総務省が特別交付税により支援措置を講じている「地域おこし協力隊」(旧田舎で働き隊:農林水産省交付金事業を含む。)が活動している集落 なお、同一人物が複数集落を受け持っている場合、担当集落すべてに○ ※ 「地域おこし協力隊」は、3年を超える活動については特別交付税措置はされないが、地方自治体が独自制度として4年目以降も継続して活用している場合は、その協力隊員が受け持っている集落も含む
(67)	その他	※ 地域おこし企業人(総務省)や緑のふるさと協力隊(地球緑化センター)などの国等の支援制度や地方自治体独自の制度による外部人材が活動している集落 なお、同一人物が複数集落を受け持っている場合、担当集落すべてに○
(68)～(70) 集落の各機能の維持状況(H22時点)		前回調査での当該集落の各機能の維持状況((71)～(73)と同区分)
(71)～(73) 集落の各機能の維持状況(H27時点)		現時点での当該集落の各機能の維持状況(以下の4つに分類)
(71)	資源管理機能	1.集落住民により : 主に当該集落の住民によって機能が維持されている場合 維持
(72)	生産補完機能	2.他集落と合同で : 主に他集落の住民と当該集落の住民との合同によって機能が維持されている場合 維持
(73)	生活扶助機能	3.ボランティア等 : 主にボランティアなど他の団体や組織等によって機能が維持されている場合 維持 4.その他 : 上記にあてはまらない場合(行政により維持管理されている、DIDのため機能自体がない、など)
(74) 集落機能の維持の状況(H22時点)		前回調査での当該集落の集落機能の維持状況((75)と同区分)
(75) 集落機能の維持の状況(H27時点)		現時点での当該集落の集落機能の維持状況(以下の3つに分類)
		1.良好 : 全体的にみて、集落機能が良好に維持されている集落 2.機能低下 : 全体的にみて、集落機能が低下している集落 3.機能維持困難 : 全体的にみて、集落機能の維持が困難になっている集落
(76) 今後の消滅の可能性(H22時点)		前回調査時点での当該集落の今後の消滅(無人化)可能性((78)と同区分)
(77) 今後の消滅の可能性(H27時点)		現時点での当該集落の今後の消滅(無人化)可能性(以下の3つに分類)
		○ : 今後、いずれは消滅(無人化)する可能性のある集落 ◎ : 今後、10年以内に消滅(無人化)する可能性のある集落 － : 消滅(無人化)する可能性がない(当面存続すると見込まれる)集落
(78) 今後の人口動向(H22時点)		前回調査時点での当該集落の今後の集落の人口動向((79)と同区分)
(79) 今後の人口動向(H27時点)		現時点での当該集落の今後の人口動向(以下の3つに分類)
		1.増加 : 今後人口が増加すると想定される集落 2.横ばい : 今後人口が横ばいに推移すると想定される集落 3.減少 : 今後人口が減少すると想定される集落
★ (80)～(97) 複数集落で構成され、住民の一体性があり、集落機能の維持・活性化への取組を共同で行っている集落生活圏(集落ネットワーク圏)の形成状況		
(80)	生活圏の形成状況	既に形成されている集落生活圏について、「1」から順に連番をつけ、同一生活圏を構成する集落全てに同じ番号を入力
(81)	各生活圏の中心集落	各集落生活圏の中心集落((80)の番号ごとに1つずつ)に○を選択
(82)	構成集落数	各集落生活圏を構成する集落数
(83)～(88) 生活圏全体の人口・世帯数等		各集落生活圏の人口・0～14歳/65歳以上人口、世帯数等(自動計算)
(89)～(96) 各生活圏の範囲		(89)～(96)の中から各生活圏の範囲として一致するものに○を選択(それぞれの圏域の定義は以下のとおり)
(89)	平成の合併の旧市町村	平成11年4月1日以降に合併した市町村における、合併前の旧市町村の区域
(90)	中学校区	当該市町村内の現在の中学校区
(91)	小学校区	当該市町村内の現在の小学校区
(92)	旧小学校区	当該市町村において小学校の統廃合が行われた結果、現在は休校・閉校となっている旧小学校の校区だった区域
(93)	大字	市町村内の区画のひとつで、字(小字)を含む比較的広い地域
(94)	昭和の合併前の旧市町村	昭和28年の町村合併促進法及び昭和31年の新市町村建設促進法により合併する前の旧市町村の区域
(95)	字(小字)	市町村内の区画のひとつで、大字に内包される地域
(96)	その他	公民館区や投票区など、上記以外に行政が設定している圏域
(97)	地域運営組織の状況	当該集落生活圏において、生活圏の課題解決に持続的に取り組む中心的組織(法人格のない任意団体含む)が存在する場合は、(81)で○をつけた各生活圏の中心集落の欄に○を選択。

(98)	集落機能の維持・再編成の見通し(H22時点)	前回調査時点での当該集落の集落機能の維持・再編成の検討状況((99)と同区分)
(99)	集落機能の維持・再編成の見通し(H27時点)	当該集落の今後の集落機能の維持・再編成の検討状況(以下の5つに分類) 1.空間的移転を予定 : 集落の空間的移転を予定している場合 2.行政的再編を予定 : 市町村行政において扱う行政区の区域の再編を予定している場合 3.機能の再編成を予定 : 複数集落による機能的な再編を予定している場合 4.検討中 : 集落住民へのヒアリングの実施など、集落機能の維持・再編成について検討段階にある場合 5.予定なし : 特に集落機能の維持・再編成について検討・予定していない場合
(100)~(112)	前回調査以降に消滅(無人化)した集落に関する調査項目	
(100)	H22.4以降に消滅(無人化)した集落の消滅理由	当該集落が消滅した理由(以下の6つに分類) 1.集落移転事業による移転 : 過疎地域集落再編整備事業など、国又は都道府県・市町村の集落移転事業による集落移転 ※ 東日本大震災の被災集落について「防災集団移転促進事業」等を活用して集団移転を行った場合も含む。 2.公共工事による集団移転 : ダム建設や道路建設に伴う集団移転など、公共工事による集落の集団移転 3.廃坑による廃村等 : 鉱山・炭坑などの採掘中止により廃村となったことによる集落の消滅など 4.自然災害等による分散転居 : 自然災害の発生により居住できなくなり住民が分散転居したことによる消滅 ※ 集落移転事業による集団移転を検討したものの、適地がない等により集落単位でまとまった形で移転ができず、各戸が分散転居したケースも含む。 5.自然消滅 : 集落住民がそれぞれ自市町村内の他集落や他市町村へ転居したり、住民が亡くなったことで居住者がいなくなったことによる消滅 6.その他 : 上記以外の理由による消滅
(101)	H22.4以降に消滅した集落の住民の移転先	当該消滅集落の住民の主な移転先(以下の5つに分類) 1.自市町村内に転居 : 集落が消滅した当時の市町村単位でみて主に近隣集落など自市町村内の他の集落に転居した場合 2.他市町村に転居 : 集落が消滅した当時の市町村単位でみて主に他市町村に転居した場合 ※ 現在は、転居先となった他市町村と合併しひとつの自治体となっている場合でも、集落消滅当時の市町村単位でみて主に「他市町村に転居」した場合は選択。 3.各地に分散転居 : 集落が消滅した当時の市町村単位でみて自市町村内・他市町村ばらばらに分散転居した場合 ※現在は、分散転居先の他市町村と合併しひとつの自治体となっている場合でも、集落消滅当時の市町村単位でみて「自市町村と他市町村に分散転居」した場合は選択。 4.転居者なし : 住民が全て亡くなったことにより居住者がいなくなったため消滅した場合 5.不明 : 転居先が分からない場合
(102)	H22.4以降に消滅した集落の消滅時期	当該消滅集落の消滅した時期
(103)~(111)	H22.4以降に消滅した集落にある主な資源の管理方法(H27時点)	当該消滅集落の跡地の主な管理方法(それぞれ以下の6つに分類) 1.元住民が管理 : 主に転居した元集落住民により維持管理が継続されている場合 2.他集落が管理 : 主に他の集落等に維持管理を委託(依頼)している場合 3.ボランティア等が管理 : 主にボランティアなど他の団体や組織等により維持管理が継続されている場合 4.行政が管理 : 主に行政が維持管理を行っている場合 5.放置 : どの主体も消滅集落の跡地管理を行わない状態のまま放置されている場合 一.該当なし : 当該消滅集落に該当する資源や施設がない場合
(103)	森林・林地	
(104)	農地・田畑	
(105)	集会所・小学校等	
(106)	住宅	
(107)	集落道路・農道等	
(108)	用排水路等	
(109)	神社・仏閣等	
(110)	河川・湖沼・ため池等	
(111)	伝統的祭事・伝統芸能等	
(112)	消滅集落跡地の資源管理の状況(H27時点)	当該消滅集落の跡地の資源管理の状況(以下の3つに分類) 1.良好 : 全体的にみて、比較的良好に資源が管理されている場合 2.やや荒廃 : 全体的にみて、資源管理の状態がやや荒廃している場合 3.荒廃 : 全体的にみて、資源管理の状態が荒廃している場合
(113)	備考	※ 補足説明等

(3) 調査方法及び調査時期

調査方法：都道府県経由で対象市町村にアンケート票（エクセルファイル・市町村毎に固有のファイルを作成）をメールにて送付、都道府県経由で回収

①過疎地域関係（現過疎＋旧過疎）…過疎対策の担当窓口宛に送付

②①以外の対象市町村…各地域指定の担当窓口宛に送付

（複数の指定地域を有する場合は、半島→離島→山村→特豪の順）

調査時期：平成 27 年 11 月 13 日～平成 28 年 3 月 4 日

(4) 回収状況

現市町村単位では、全体の回収率は 98.7%であり、過疎地域からは 1 町を除く全市町村から、非過疎地域市町村は 13 市町村を除く 234 市町村から集落データの回答が得られた。

ただし、回答が得られた市町村の中には、区域（旧市町村）単位で一部未回答だったところがあり、区域（旧市町村）単位での回収率は 98.5%であった。

図表2-6 現市町村単位での回収状況

現市町村単位	調査対象市町村	過疎地域						非過疎地域		
		合計	過疎	みなし過疎	一部過疎	計	旧過疎	非過疎	計	
										対象市町村数
	合計	1,042 (100.0%)	614	30	151	795 (100.0%)	23	224	247 (100.0%)	
	対象市町村数	1,042 (100.0%)	614	30	151	795 (100.0%)	23	224	247 (100.0%)	
	回答市町村数	1,028 (98.7%)	613	30	151	794 (99.9%)	23	211	234 (94.7%)	
	無回答市町村数	14 (1.3%)	1	0	0	1 (0.1%)	0	13	13 (5.3%)	

図表2-7 区域(旧市町村)単位での回収状況

旧市町村単位	調査対象旧市町村	過疎地域					非過疎地域				
		合計	過疎	みなし過疎	一部過疎	計	一部過疎の非過疎区域		非過疎市町村		計
							旧過疎	非過疎	旧過疎	非過疎	
	合計	1,989 (100.0%)	1,057	139	293	1,489 (100.0%)	38	145	23	294	500 (100.0%)
	対象区域数	1,989 (100.0%)	1,057	139	293	1,489 (100.0%)	38	145	23	294	500 (100.0%)
	回答区域数	1,959 (98.5%)	1,052	139	293	1,484 (99.7%)	38	139	23	275	475 (95.0%)
	無回答区域数	30 (1.5%)	5	0	0	5 (0.3%)	0	6	0	19	25 (5.0%)

※ 甲府市と富士河口湖町に分村合併した旧上九一色村はそれぞれ1区域として集計した。

図表2-8 地方ブロック別・現市町村の過疎区分別 現市町村数・区域(旧市町村)数

全体	現市町村の過疎区分別 現市町村数					現市町村の過疎区分別 区域(旧市町村)数					
	過疎	みなし過疎	一部過疎	非過疎	計	過疎	みなし過疎	一部過疎 過疎区域	一部過疎 非過疎区域	非過疎	計
1 北海道	144 (88.3%)	0 (0.0%)	5 (3.1%)	14 (8.6%)	163 (100.0%)	166 (86.5%)	0 (0.0%)	9 (4.7%)	2 (1.0%)	15 (7.8%)	192 (100.0%)
2 東北圏	110 (58.5%)	12 (6.4%)	20 (10.6%)	46 (24.5%)	188 (100.0%)	184 (49.7%)	62 (16.8%)	47 (12.7%)	24 (6.5%)	53 (14.3%)	370 (100.0%)
3 首都圏	31 (35.6%)	0 (0.0%)	21 (24.1%)	35 (40.2%)	87 (100.0%)	48 (35.8%)	0 (0.0%)	30 (22.4%)	14 (10.4%)	42 (31.3%)	134 (100.0%)
4 北陸圏	8 (21.1%)	1 (2.6%)	9 (23.7%)	20 (52.6%)	38 (100.0%)	13 (17.6%)	8 (10.8%)	14 (18.9%)	13 (17.6%)	26 (35.1%)	74 (100.0%)
5 中部圏	50 (44.6%)	1 (0.9%)	22 (19.6%)	39 (34.8%)	112 (100.0%)	74 (33.5%)	5 (2.3%)	50 (22.6%)	33 (14.9%)	59 (26.7%)	221 (100.0%)
6 近畿圏	39 (47.6%)	4 (4.9%)	11 (13.4%)	28 (34.1%)	82 (100.0%)	60 (38.7%)	15 (9.7%)	18 (11.6%)	20 (12.9%)	42 (27.1%)	155 (100.0%)
7 中国圏	52 (55.9%)	3 (3.2%)	24 (25.8%)	14 (15.1%)	93 (100.0%)	153 (60.2%)	9 (3.5%)	43 (16.9%)	32 (12.6%)	17 (6.7%)	254 (100.0%)
8 四国圏	51 (63.8%)	1 (1.3%)	14 (17.5%)	14 (17.5%)	80 (100.0%)	106 (65.8%)	3 (1.9%)	23 (14.3%)	12 (7.5%)	17 (10.6%)	161 (100.0%)
9 九州圏	112 (67.1%)	7 (4.2%)	25 (15.0%)	23 (13.8%)	167 (100.0%)	231 (61.6%)	32 (8.5%)	59 (15.7%)	27 (7.2%)	26 (6.9%)	375 (100.0%)
10 沖縄県	16 (88.9%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	18 (100.0%)	17 (73.9%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	23 (100.0%)
合計	613 (59.6%)	30 (2.9%)	151 (14.7%)	234 (22.8%)	1,028 (100.0%)	1,052 (53.7%)	139 (7.1%)	293 (15.0%)	177 (9.0%)	298 (15.2%)	1,959 (100.0%)

(5) 地域指定別の集計について

2-3. 以降のクロス集計において、「現市町村の過疎区分別」及び「地域指定別」で集計している表の集計については以下のとおりである。

①表頭分析軸「現市町村の過疎区分別」について

表頭（表の上側）において「現市町村の過疎区分別」とされている集計は、現市町村単位で過疎地域の指定区分別に集計したものである。

全体	現市町村の過疎区分別				計
	過疎	みなし過疎	一部過疎	非過疎	
合計					

「過疎」・・・過疎市町村における全集落
 「みなし過疎」・・・みなし過疎市町村における全集落
 「一部過疎」・・・一部過疎市町村における過疎区域にある集落
 （一部過疎市町村における非過疎区域のうち活性化法による過疎区域にある集落又は他の4法の指定区域にある集落を含む）
 「非過疎」・・・非過疎地域市町村における全集落

②表側分析軸「地域指定別」について

表側（表の左側）において「地域指定別」とされている集計は、それぞれの地域に指定されている区域にある集落を集計したものである。

他の地域指定の有無に関わらず、表側の項目単位で指定区域を抽出して集計しているため、複数の地域の指定を受けている区域にある集落は、それぞれの地域指定の項目において重複して集計される。このため、この分析表では縦方向の合計を算出していない。

地域指定別	●●別		計
過疎地域			
過疎区域			
みなし過疎区域			
一部過疎区域			
振興山村			
離島			
半島			
特別豪雪地帯			

「過疎地域」・・・過疎区域・みなし過疎区域・一部過疎区域の集落の合計
 「過疎区域」・・・過疎市町村(自立促進法第2条第1項)における全集落
 「みなし過疎区域」・・・みなし過疎市町村(自立促進法第33条第1項)における全集落
 「一部過疎区域」・・・一部過疎市町村(自立促進法第33条第2項)のうち過疎地域とみなされる区域にある集落
 } それぞれの地域に指定されている区域にある集落

③旧過疎区域（活性化による過疎地域）について

本調査で回答が得られた 1,959 区域のうち、旧過疎区域（活性化による過疎地域、現在は非過疎）は 61 区域であり、うち一部過疎市町村の非過疎区域が 38 区域、非過疎市町村が 23 区域であった（図表 2-7 参照）。

表頭（表の上側）において「現市町村の過疎区分別」とされている集計において、「一部過疎」の数値には一部過疎市町村の非過疎区域にある旧過疎区域（38 区域）を含む。

表側（表の左側）において「地域指定別」とされている集計では、「過疎地域」及びその内訳の数値には旧過疎区域は含まれない。

2-3. 過疎地域等における集落の現状

(1) 居住者のいる集落数

① 市町村区分別 集落数

- 回答が得られた1,028市町村の1,959区域において現存する(居住者のいる)全集落数は、全体で75,662集落であった。
- 市町村区分別で見ると、市が48,584集落(64.2%)、町が24,110集落(31.9%)、村が2,968集落(3.9%)となっており、6割超の集落が市に属している。
- 地方ブロック別で構成比をみると、過疎地域の多い東北圏(23.4%)や九州圏(21.9%)、中国圏(18.2%)などで集落数も多くなっている。
- 市町村区分別集落割合を地方ブロック別で見ると、中国圏や九州圏では、市における集落が全体の70%以上を占めている一方、北海道では町における集落が74.1%と多くなっている。
- 1市町村あたり平均集落数をみると、現市町村での平均は73.6集落である。ただし現市町村の中には、一部の区域のみが対象となっている市町村もあるため、区域単位(旧市町村あたり)の平均集落数を集計すると、全体では38.6集落となっている。
- 地方ブロック別に1市町村あたり平均集落数をみると、中国圏では現市町村単位で148.1集落、区域単位(旧市町村単位)で54.2集落と特に大きくなっている。

図表2-9 地方ブロック別・市町村区分別 集落数及び1市町村あたり平均集落数

全体	市町村別 集落数				ブロック 構成比	1市町村あたり平均集落数	
	市	町	村	計		現市町村	旧市町村
1 北海道	861 (20.8%)	3,065 (74.1%)	210 (5.1%)	4,136 (100.0%)	(5.5%)	25.4 [26.7]	21.5 [22.7]
2 東北圏	12,355 (69.9%)	4,652 (26.3%)	668 (3.8%)	17,675 (100.0%)	(23.4%)	94.0 [100.5]	47.8 [47.7]
3 首都圏	1,254 (42.6%)	1,426 (48.5%)	261 (8.9%)	2,941 (100.0%)	(3.9%)	33.8 [44.8]	21.9 [292.0]
4 北陸圏	2,003 (63.8%)	1,138 (36.2%)	0 (0.0%)	3,141 (100.0%)	(4.2%)	82.7 [102.8]	42.4 [48.6]
5 中部圏	2,908 (56.1%)	1,455 (28.1%)	823 (15.9%)	5,186 (100.0%)	(6.9%)	46.3 [52.1]	23.5 [28.6]
6 近畿圏	2,576 (59.6%)	1,492 (34.5%)	255 (5.9%)	4,323 (100.0%)	(5.7%)	52.7 [61.8]	27.9 [33.9]
7 中国圏	10,650 (77.3%)	3,095 (22.5%)	27 (0.2%)	13,772 (100.0%)	(18.2%)	148.1 [158.7]	54.2 [61.3]
8 四国圏	4,150 (54.6%)	3,363 (44.2%)	88 (1.2%)	7,601 (100.0%)	(10.0%)	95.0 [107.7]	47.2 [52.7]
9 九州圏	11,722 (70.6%)	4,343 (26.2%)	539 (3.2%)	16,604 (100.0%)	(21.9%)	99.4 [104.8]	44.3 [46.4]
10 沖縄県	105 (37.1%)	81 (28.6%)	97 (34.3%)	283 (100.0%)	(0.4%)	15.7 [15.2]	12.3 [12.0]
合計	48,584 (64.2%)	24,110 (31.9%)	2,968 (3.9%)	75,662 (100.0%)	(100.0%)	73.6 [81.1]	38.6 [42.7]

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック ※下段〔〕内は前回調査

■ : 各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

参考: 前回調査	40,449 (62.3%)	21,816 (33.6%)	2,689 (4.1%)	64,954 (100.0%)	(100.0%)	81.1	42.7
-------------	-------------------	-------------------	-----------------	--------------------	----------	------	------

②現市町村の過疎区分別 集落数

- 現市町村の過疎区分別でみると、過疎市町村における集落が全集落の 61.9%を占めており、1区域あたり平均集落数はみなし過疎市町村が 48.6 集落と最も大きい。

図表2-10 地方ブロック別・現市町村の過疎区分別 集落数及び1区域あたり平均集落数

全体	現市町村の過疎区分別 集落数					現市町村の過疎区分別 区域あたり平均集落数			
	過疎	みなし過疎	一部過疎	非過疎	計	過疎	みなし過疎	一部過疎	非過疎
1 北海道	3,717 (89.9%)	0 (0.0%)	124 (3.0%)	295 (7.1%)	4,136 (100.0%)	22.4 [22.8]	[10.0]	13.8 [21.4]	19.7 [27.2]
2 東北圏	8,753 (49.5%)	3,461 (19.6%)	1,506 (8.5%)	3,955 (22.4%)	17,675 (100.0%)	47.6 [47.6]	55.8 [56.0]	32.0 [40.8]	74.6 [17.3]
3 首都圏	1,441 (49.0%)	0 (0.0%)	494 (16.8%)	1,006 (34.2%)	2,941 (100.0%)	30.0 [27.4]	[65.0]	16.5 [27.6]	24.0 [34.5]
4 北陸圏	1,000 (31.8%)	368 (11.7%)	343 (10.9%)	1,430 (45.5%)	3,141 (100.0%)	76.9 [78.0]	46.0 [46.1]	24.5 [28.6]	55.0 [14.0]
5 中部圏	2,115 (40.8%)	115 (2.2%)	1,328 (25.6%)	1,628 (31.4%)	5,186 (100.0%)	28.6 [30.3]	23.0 [16.7]	26.6 [28.4]	27.6 [32.4]
6 近畿圏	1,935 (44.8%)	532 (12.3%)	637 (14.7%)	1,219 (28.2%)	4,323 (100.0%)	32.3 [33.7]	35.5 [35.5]	35.4 [34.3]	29.0 [25.0]
7 中国圏	10,325 (75.0%)	874 (6.3%)	1,215 (8.8%)	1,358 (9.9%)	13,772 (100.0%)	67.5 [68.8]	97.1 [97.3]	28.3 [33.6]	79.9 [26.0]
8 四国圏	5,934 (78.1%)	253 (3.3%)	794 (10.4%)	620 (8.2%)	7,601 (100.0%)	56.0 [56.3]	84.3 [84.0]	34.5 [35.7]	36.5 [27.0]
9 九州圏	11,452 (69.0%)	1,043 (6.3%)	1,896 (11.4%)	2,213 (13.3%)	16,604 (100.0%)	49.6 [50.4]	32.6 [39.7]	32.1 [38.0]	85.1 [37.5]
10 沖縄県	159 (56.2%)	105 (37.1%)	0 (0.0%)	19 (6.7%)	283 (100.0%)	9.4 [9.2]	21.0 [21.0]	-	19.0 [19.0]
合計	46,831 (61.9%)	6,751 (8.9%)	8,337 (11.0%)	13,743 (18.2%)	75,662 (100.0%)	44.5 [45.3]	48.6 [48.3]	28.5 [33.7]	46.1 [31.0]
参考: 前回調査	45,145 (69.5%)	7,343 (11.3%)	11,195 (17.2%)	1,271 (2.0%)	64,954 (100.0%)	45.3	48.3	33.7	31.0

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック ※下段〔 〕内は前回調査
■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

③地域指定別 集落数

- 旧市町村単位での市町村区分別集落数を地域指定別でみると、旧町・旧村における集落の構成比は一部過疎区域で最も大きくなっており、1区域あたり平均集落数は、旧市部におけるみなし過疎区域で 119.8 集落と最も大きくなっている。

図表2-11 地域指定別・旧市町村区分別 集落数及び1区域(旧市町村)あたり平均集落数

地域指定別	旧市町村の区分別 集落数				旧市町村の区分別 区域あたり平均集落数			
	市	町	村	計	市	町	村	計
過疎地域	12,074 (19.5%)	41,392 (66.8%)	8,453 (13.7%)	61,919 (100.0%)	109.8	42.2	21.5	41.7
過疎区域	9,621 (20.5%)	31,508 (67.3%)	5,702 (12.2%)	46,831 (100.0%)	108.1	44.3	22.7	44.5
みなし過疎区域	2,276 (33.7%)	3,819 (56.6%)	656 (9.7%)	6,751 (100.0%)	119.8	43.4	20.5	48.6
一部過疎区域	177 (2.1%)	6,065 (72.7%)	2,095 (25.1%)	8,337 (100.0%)	88.5	33.7	18.9	28.5
振興山村	2,854 (10.6%)	17,406 (64.4%)	6,757 (25.0%)	27,017 (100.0%)	38.6	37.4	21.5	31.6
離島	551 (23.4%)	1,587 (67.5%)	213 (9.1%)	2,351 (100.0%)	17.2	24.0	8.5	19.1
半島	4,514 (30.9%)	9,338 (64.0%)	733 (5.0%)	14,585 (100.0%)	94.0	33.0	15.9	38.7
特別豪雪地帯	3,538 (30.0%)	6,439 (54.5%)	1,834 (15.5%)	11,811 (100.0%)	104.1	40.2	22.1	42.6

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

④地域区分別 集落数

- 地域区分別集落数をみると、山間地が29.5%、中間地が28.9%で、全体の58.4%が中山間地にある。
- 地方ブロック別にみると、山間地集落の割合は中部圏において、中間地集落の割合は首都圏においてそれぞれ最も高くなっている。また、都市的地域における集落の割合が最も高いのは北海道である。

図表2-12 地方ブロック別・地域区分別 集落数

全体	地域区分別 集落数					計
	山間地	中間地	平地	都市的地域	無回答	
1 北海道	656 (15.9%)	1,031 (24.9%)	1,858 (44.9%)	519 (12.5%)	72 (1.7%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	3,859 (21.8%)	4,469 (25.3%)	6,486 (36.7%)	2,064 (11.7%)	797 (4.5%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	1,127 (38.3%)	1,033 (35.1%)	678 (23.1%)	88 (3.0%)	15 (0.5%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	929 (29.6%)	658 (20.9%)	1,243 (39.6%)	311 (9.9%)	0 (0.0%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	2,618 (50.5%)	1,449 (27.9%)	795 (15.3%)	209 (4.0%)	115 (2.2%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	1,840 (42.6%)	1,297 (30.0%)	915 (21.2%)	265 (6.1%)	6 (0.1%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	4,903 (35.6%)	4,632 (33.6%)	3,049 (22.1%)	1,134 (8.2%)	54 (0.4%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	2,748 (36.2%)	2,138 (28.1%)	2,131 (28.0%)	575 (7.6%)	9 (0.1%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	3,641 (21.9%)	5,126 (30.9%)	6,166 (37.1%)	1,508 (9.1%)	163 (1.0%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	35 (12.4%)	55 (19.4%)	187 (66.1%)	0 (0.0%)	6 (2.1%)	283 (100.0%)
合計	22,356 (29.5%)	21,888 (28.9%)	23,508 (31.1%)	6,673 (8.8%)	1,237 (1.6%)	75,662 (100.0%)
参考: 前回調査	20,113 (31.0%)	18,830 (29.0%)	20,392 (31.4%)	5,236 (8.1%)	383 (0.6%)	64,954 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域区分別集落数について地域指定別でみると、山間地集落の割合が最も高いのは振興山村であり、中間地集落の割合は離島地域で最も高い。また、平地集落、都市的地域にある集落の割合は、過疎地域の中でもみなし過疎区域において最も高くなっている。

図表2-13 地域指定別・地域区分別 集落数

地域指定別	地域区分別 集落数					計
	山間地	中間地	平地	都市的地域	無回答	
過疎地域	19,528 (31.5%)	18,443 (29.8%)	19,392 (31.3%)	4,217 (6.8%)	339 (0.5%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	14,557 (31.1%)	14,130 (30.2%)	14,785 (31.6%)	3,034 (6.5%)	325 (0.7%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	1,445 (21.4%)	1,461 (21.6%)	2,817 (41.7%)	1,026 (15.2%)	2 (0.0%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	3,526 (42.3%)	2,852 (34.2%)	1,790 (21.5%)	157 (1.9%)	12 (0.1%)	8,337 (100.0%)
振興山村	15,361 (56.9%)	7,685 (28.4%)	3,418 (12.7%)	366 (1.4%)	187 (0.7%)	27,017 (100.0%)
離島	515 (21.9%)	840 (35.7%)	886 (37.7%)	63 (2.7%)	47 (2.0%)	2,351 (100.0%)
半島	3,035 (20.8%)	4,241 (29.1%)	5,369 (36.8%)	1,705 (11.7%)	235 (1.6%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	2,585 (21.9%)	2,962 (25.1%)	4,120 (34.9%)	1,450 (12.3%)	694 (5.9%)	11,811 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

⑤集落類型別 集落数

- 集落類型別集落数をみると、基礎集落が81.5%、基幹集落が10.3%、中心集落が6.7%を占めている。
- 地方ブロック別にみると、基礎集落が占める割合は北陸圏において87.7%と最も高く、基幹集落や中心集落の構成比は北海道において最も高くなっている。

図表2-14 地方ブロック別・集落類型別 集落数

全体	集落類型別 集落数				計
	基礎	基幹	中心	無回答	
1 北海道	2,957 (71.5%)	654 (15.8%)	492 (11.9%)	33 (0.8%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	13,361 (75.6%)	1,924 (10.9%)	1,518 (8.6%)	872 (4.9%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	2,538 (86.3%)	241 (8.2%)	147 (5.0%)	15 (0.5%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	2,756 (87.7%)	268 (8.5%)	116 (3.7%)	1 (0.0%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	4,106 (79.2%)	661 (12.7%)	333 (6.4%)	86 (1.7%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	3,407 (78.8%)	517 (12.0%)	350 (8.1%)	49 (1.1%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	11,583 (84.1%)	1,418 (10.3%)	692 (5.0%)	79 (0.6%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	6,637 (87.3%)	504 (6.6%)	460 (6.1%)	0 (0.0%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	14,061 (84.7%)	1,587 (9.6%)	903 (5.4%)	53 (0.3%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	231 (81.6%)	24 (8.5%)	22 (7.8%)	6 (2.1%)	283 (100.0%)
合計	61,637 (81.5%)	7,798 (10.3%)	5,033 (6.7%)	1,194 (1.6%)	75,662 (100.0%)
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #cccccc; margin-right: 5px;"></div> :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック </div>					
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #e0e0e0; margin-right: 5px;"></div> :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック </div>					
参考: 前回調査	53,704 (82.7%)	6,519 (10.0%)	4,080 (6.3%)	651 (1.0%)	64,954 (100.0%)

(2) 集落の人口規模

① 地方ブロック別集落人口及び1集落あたり平均人口

- 居住者がいる全集落(75,662集落)のうち集落ごとの人口について回答が得られた74,801集落の人口を合計すると15,383,259人であり、このうち市部が69.7%、町部が27.6%、村部が2.7%を占める。
- 地方ブロック別で見ると、市部における集落人口の割合が最も高いのは中国圏であり、町部については北海道が、村部については沖縄県がそれぞれ最も高い構成比となっている。
- 1集落あたり平均人口をみると、全体平均では205.7人/集落であり、市町村区分別で比較すると、市部(224.0人/集落)と村部(142.0人/集落)では集落あたり82人の差がみられる。
- 地方ブロック別で1集落あたり平均人口を比較すると、沖縄県が401.7人/集落と最も大きく、次いで北海道の388.1人/集落となっている。これをさらに市町村区分別で見ると、特に北海道では、市部における1集落あたり平均人口が905.2人/集落と突出して大きい。

図表2-15 地方ブロック別・市町村別 集落人口及び1集落あたり平均人口

全体	市町村別 集落人口				ブロック 構成比	市町村別 集落あたり平均人口			
	市	町	村	計		市	町	村	全体
1 北海道	779,413 (49.5%)	768,133 (48.8%)	25,691 (1.6%)	1,573,237 (100.0%)	(10.2%)	905.2 [861]	257.5 [2,983]	122.3 [210]	388.1 [4,054]
2 東北圏	3,181,409 (76.1%)	875,279 (20.9%)	122,537 (2.9%)	4,179,225 (100.0%)	(27.2%)	259.2 [12,274]	188.2 [4,652]	189.1 [648]	237.8 [17,574]
3 首都圏	381,600 (55.6%)	255,739 (37.3%)	48,497 (7.1%)	685,836 (100.0%)	(4.5%)	334.4 [1,141]	179.3 [1,426]	185.8 [261]	242.5 [2,828]
4 北陸圏	370,945 (60.9%)	238,441 (39.1%)	0 (0.0%)	609,386 (100.0%)	(4.0%)	186.0 [1,994]	209.5 [1,138]	[0]	194.6 [3,132]
5 中部圏	856,450 (65.4%)	358,777 (27.4%)	94,705 (7.2%)	1,309,932 (100.0%)	(8.5%)	299.0 [2,864]	247.8 [1,448]	117.8 [804]	256.0 [5,116]
6 近畿圏	761,370 (65.4%)	373,839 (32.1%)	28,081 (2.4%)	1,163,290 (100.0%)	(7.6%)	297.6 [2,558]	255.2 [1,465]	110.1 [255]	271.9 [4,278]
7 中国圏	1,253,743 (79.5%)	320,595 (20.3%)	3,075 (0.2%)	1,577,413 (100.0%)	(10.3%)	118.4 [10,593]	103.7 [3,092]	113.9 [27]	115.0 [13,712]
8 四国圏	572,292 (64.2%)	311,526 (35.0%)	6,994 (0.8%)	890,812 (100.0%)	(5.8%)	138.1 [4,145]	92.6 [3,363]	79.5 [88]	117.3 [7,596]
9 九州圏	2,515,670 (76.7%)	710,394 (21.7%)	54,389 (1.7%)	3,280,453 (100.0%)	(21.3%)	221.7 [11,346]	163.6 [4,343]	100.9 [539]	202.1 [16,228]
10 沖縄県	54,421 (47.9%)	27,403 (24.1%)	31,850 (28.0%)	113,674 (100.0%)	(0.7%)	518.3 [105]	338.3 [81]	328.4 [97]	401.7 [283]
合計	10,727,314 (69.7%)	4,240,126 (27.6%)	415,819 (2.7%)	15,383,259 (100.0%)	(100.0%)	224.0 [47,881]	176.7 [23,991]	142.0 [2,929]	205.7 [74,801]
参考: 前回調査	7,913,350 (66.6%)	3,632,546 (30.6%)	341,819 (2.9%)	11,887,715 (100.0%)	(100.0%)	195.6 [40,449]	166.5 [21,816]	127.1 [2,689]	183.0 [64,954]

■ : 各区分において人口構成比が最も大きい地方ブロック

※上段は各区分における1集落あたり平均人口

■ : 各区分において人口構成比が2番目に大きい地方ブロック

※下段〔〕内は人口の回答のあった集落数

②過疎区分別集落人口及び1集落あたり平均人口

- 1集落あたり平均人口を現市町村の過疎区分別でみると、みなし過疎市町村が 230.7 人/集落、一部過疎市町村が 222.3 人/集落と、全体の 1 集落あたり平均人口 (205.7 人/集落) よりも大きくなっている。
- 地方ブロック別でみると、過疎市町村では北海道が 378.4 人/集落と最も大きく、中国圏が 90.4 人/集落と最も小規模である。みなし過疎市町村では沖縄県(518.3 人/集落)が突出して大きいほか、近畿圏や中部圏でも 300 人以上と比較的規模が大きい。一部過疎市町村については、東北圏(271.9 人/集落)や九州圏(260.0 人/集落)で比較的規模が大きい。
- なお、いずれの地方ブロックでも、非過疎地域市町村の方が過疎地域市町村よりも集落あたり平均人口が大きくなっている。

図表2-16 地方ブロック別・過疎区分別集落人口及び1集落あたり平均人口

全体	現市町村の過疎区分別 集落人口					現市町村の過疎区分別 集落あたり平均人口				
	過疎	みなし過疎	一部過疎	非過疎	計	過疎	みなし過疎	一部過疎	非過疎	全体
1 北海道	1,375,386 (87.4%)	0 (0.0%)	33,527 (2.1%)	164,324 (10.4%)	1,573,237 (100.0%)	378.4 [3,635]	[0]	228.1 [147]	604.1 [272]	388.1 [4,054]
2 東北圏	1,592,008 (38.1%)	796,130 (19.0%)	969,898 (23.2%)	821,189 (19.6%)	4,179,225 (100.0%)	182.3 [8,733]	230.3 [3,457]	271.9 [3,567]	451.9 [1,817]	237.8 [17,574]
3 首都圏	286,584 (41.8%)	0 (0.0%)	193,229 (28.2%)	206,023 (30.0%)	685,836 (100.0%)	198.9 [1,441]	[0]	207.8 [930]	450.8 [457]	242.5 [2,828]
4 北陸圏	122,365 (20.1%)	53,572 (8.8%)	165,369 (27.1%)	268,080 (44.0%)	609,386 (100.0%)	122.4 [1,000]	145.6 [368]	165.5 [999]	350.4 [765]	194.6 [3,132]
5 中部圏	351,753 (26.9%)	34,659 (2.6%)	463,171 (35.4%)	460,349 (35.1%)	1,309,932 (100.0%)	167.8 [2,096]	301.4 [115]	217.7 [2,128]	592.5 [777]	256.0 [5,116]
6 近畿圏	348,678 (30.0%)	169,505 (14.6%)	192,285 (16.5%)	452,822 (38.9%)	1,163,290 (100.0%)	182.0 [1,916]	323.5 [524]	187.4 [1,026]	557.7 [812]	271.9 [4,278]
7 中国圏	933,518 (59.2%)	132,085 (8.4%)	439,738 (27.9%)	72,072 (4.6%)	1,577,413 (100.0%)	90.4 [10,322]	151.1 [874]	200.2 [2,197]	225.9 [319]	115.0 [13,712]
8 四国圏	674,647 (75.7%)	38,399 (4.3%)	133,681 (15.0%)	44,085 (4.9%)	890,812 (100.0%)	113.7 [5,931]	151.8 [253]	118.3 [1,130]	156.3 [282]	117.3 [7,596]
9 九州圏	2,026,782 (61.8%)	276,249 (8.4%)	720,411 (22.0%)	257,011 (7.8%)	3,280,453 (100.0%)	177.0 [11,452]	264.9 [1,043]	260.0 [2,771]	267.2 [962]	202.1 [16,228]
10 沖縄県	49,656 (43.7%)	54,421 (47.9%)	0 (0.0%)	9,597 (8.4%)	113,674 (100.0%)	312.3 [159]	518.3 [105]	[0]	505.1 [19]	401.7 [283]
合計	7,761,377 (50.5%)	1,555,020 (10.1%)	3,311,309 (21.5%)	2,755,552 (17.9%)	15,383,259 (100.0%)	166.2 [46,685]	230.7 [6,739]	222.3 [14,895]	425.1 [6,482]	205.7 [74,801]

■ :各区分において人口構成比が最も大きい地方ブロック

※上段は各区分における1集落あたり平均人口

■ :各区分において人口構成比が2番目に大きい地方ブロック

※下段〔 〕内は人口の回答のあった集落数

- 地域指定別でみると、1集落あたり平均人口が最も大きいのは半島地域の 281.1 人/集落であり、特に非過疎市町村の半島地域において 498.9 人/集落と大きい。
- 一方、1集落あたり平均人口が最も小さいのは、振興山村の 128.4 人/集落であり、特に過疎市町村にある振興山村において 105.3 人/集落と全体平均(205.7 人/集落)の約半数の規模である。

図表2-17 地域指定別・現市町村の過疎区分別集落人口及び1集落あたり平均人口

地域指定別	現市町村の過疎区分別 集落人口					現市町村の過疎区分別 集落あたり平均人口				
	過疎	みなし過疎	一部過疎	非過疎	計	過疎	みなし過疎	一部過疎	非過疎	全体
過疎地域	7,761,377 (74.1%)	1,555,020 (14.9%)	1,154,677 (11.0%)	0 (0.0%)	10,471,075 (100.0%)	166.2 [46,685]	230.7 [6,739]	142.7 [8,093]	[0]	170.2 [61,517]
過疎区域	7,761,377 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7,761,377 (100.0%)	166.2 [46,685]	[0]	[0]	[0]	166.2 [46,685]
みなし過疎区域	0 (0.0%)	1,555,020 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,555,020 (100.0%)	[0]	230.7 [6,739]	[0]	[0]	230.7 [6,739]
一部過疎区域	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,154,677 (100.0%)	0 (0.0%)	1,154,677 (100.0%)	[0]	[0]	142.7 [8,093]	[0]	142.7 [8,093]
振興山村	1,840,906 (53.6%)	206,774 (6.0%)	690,656 (20.1%)	696,191 (20.3%)	3,434,527 (100.0%)	105.3 [17,480]	124.5 [1,661]	129.9 [5,315]	303.5 [2,294]	128.4 [26,750]
離島	346,804 (86.4%)	0 (0.0%)	24,477 (6.1%)	29,882 (7.4%)	401,163 (100.0%)	167.5 [2,071]	[0]	181.3 [135]	287.3 [104]	173.7 [2,310]
半島	1,603,944 (39.5%)	203,781 (5.0%)	907,677 (22.3%)	1,347,540 (33.2%)	4,062,942 (100.0%)	188.1 [8,525]	331.4 [615]	347.6 [2,611]	498.9 [2,701]	281.1 [14,452]
特別豪雪地帯	1,164,964 (43.5%)	147,893 (5.5%)	638,073 (23.8%)	729,564 (27.2%)	2,680,494 (100.0%)	182.5 [6,382]	146.3 [1,011]	235.5 [2,710]	464.7 [1,570]	229.6 [11,673]

■ :各区分において人口構成比が最も大きい地域指定(過疎を除く)

※下段〔 〕内は人口の回答のあった集落数

③地域区分別集落人口及び1集落あたり平均人口

- 1集落あたり平均人口を地域区分別でみると、山間地では95.7人/集落と100人を下回っているのに対して、都市的地域にある集落では564.0人/集落と大きな開きが見られる。
- 地方ブロック別でみると、山間地集落と中間地集落では、集落あたりの平均人口が最も大きいのは沖縄県であり、平地集落は中部圏で、都市的地域にある集落は北海道でそれぞれ最も集落規模が大きくなっている。
- 一方、1集落あたり平均人口が最も小さいのは、山間地集落では四国圏の56.6人/集落、中間地集落では中国圏の114.5人/集落である。

図表2-18 地方ブロック別・地域区分別集落人口及び1集落あたり平均人口

全体	地域区分別 集落人口					計	地域区分別 集落あたり平均人口					全体
	山間地	中間地	平地	都市的地域	無回答		山間地	中間地	平地	都市的地域	無回答	
1 北海道	74,467 (4.7%)	235,368 (15.0%)	448,962 (28.5%)	791,844 (50.3%)	22,596 (1.4%)	1,573,237 (100.0%)	116.2 [641]	230.8 [1,020]	245.5 [1,829]	1,525.7 [519]	502.1 [45]	388.1 [4,054]
2 東北圏	480,708 (11.5%)	884,361 (21.2%)	1,434,327 (34.3%)	1,118,286 (26.8%)	261,544 (6.3%)	4,179,225 (100.0%)	125.7 [3,823]	198.5 [4,456]	222.5 [6,446]	545.0 [2,052]	328.2 [797]	237.8 [17,574]
3 首都圏	161,369 (23.5%)	229,773 (33.5%)	202,940 (29.6%)	86,606 (12.6%)	5,148 (0.8%)	685,836 (100.0%)	146.4 [1,102]	230.5 [997]	324.2 [626]	984.2 [88]	343.2 [15]	242.5 [2,828]
4 北陸圏	80,505 (13.2%)	98,798 (16.2%)	286,515 (47.0%)	143,568 (23.6%)	0 (0.0%)	609,386 (100.0%)	87.3 [922]	150.1 [658]	230.5 [1,243]	464.6 [309]	0 [0]	194.6 [3,132]
5 中部圏	319,557 (24.4%)	356,031 (27.2%)	390,025 (29.8%)	218,773 (16.7%)	25,546 (2.0%)	1,309,932 (100.0%)	123.0 [2,598]	247.9 [1,436]	494.3 [789]	1,046.8 [209]	304.1 [84]	256.0 [5,116]
6 近畿圏	211,979 (18.2%)	333,278 (28.6%)	441,209 (37.9%)	170,780 (14.7%)	6,044 (0.5%)	1,163,290 (100.0%)	115.3 [1,839]	262.0 [1,272]	492.4 [896]	644.5 [265]	1,007.3 [6]	271.9 [4,278]
7 中国圏	333,678 (21.2%)	526,890 (33.4%)	432,016 (27.4%)	279,206 (17.7%)	5,623 (0.4%)	1,577,413 (100.0%)	68.2 [4,896]	114.5 [4,603]	142.7 [3,027]	246.2 [1,134]	108.1 [52]	115.0 [13,712]
8 四国圏	155,532 (17.5%)	272,830 (30.6%)	339,342 (38.1%)	119,895 (13.5%)	3,213 (0.4%)	890,812 (100.0%)	56.6 [2,747]	127.8 [2,134]	159.2 [2,131]	208.5 [575]	357.0 [9]	117.3 [7,596]
9 九州圏	295,325 (9.0%)	816,859 (24.9%)	1,432,806 (43.7%)	701,897 (21.4%)	33,566 (1.0%)	3,280,453 (100.0%)	82.8 [3,565]	160.7 [5,082]	233.7 [6,131]	545.4 [1,287]	205.9 [163]	202.1 [16,228]
10 沖縄県	7,584 (6.7%)	15,581 (13.7%)	89,237 (78.5%)	0 (0.0%)	1,272 (1.1%)	113,674 (100.0%)	216.7 [35]	283.3 [55]	477.2 [187]	0 [0]	212.0 [6]	401.7 [283]
合計	2,120,704 (13.8%)	3,769,769 (24.5%)	5,497,379 (35.7%)	3,630,855 (23.6%)	364,552 (2.4%)	15,383,259 (100.0%)	95.7 [22,168]	173.6 [21,713]	235.9 [23,305]	564.0 [6,438]	309.7 [1,177]	205.7 [74,801]

:各区分において人口構成比が最も大きい地方ブロック ※上段は各区分における1集落あたり平均人口
 :各区分において人口構成比が2番目に大きい地方ブロック ※下段〔 〕内は人口の回答のあった集落数

参考: 前回調査	1,838,089 (15.5%)	3,032,721 (25.5%)	4,354,020 (36.6%)	2,558,119 (21.5%)	104,766 (0.9%)	11,887,715 (100.0%)	91.4 [20,113]	161.1 [18,830]	213.5 [20,392]	488.6 [5,236]	273.5 [383]	183.0 [64,954]
-------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	-------------------	------------------------	------------------	-------------------	-------------------	------------------	----------------	-------------------

④人口規模別 集落数

- 人口規模別集落数をみると、25 人未満の集落が全体の 11.9%を占め、100 人未満の集落では 51.3%と半数以上を占めている。
- 地方ブロック別でみると、四国圏及び中国圏において小規模な集落の割合が他のブロックより高くなっており、両地方ブロックとも人口 100 人未満の集落の割合が全体の約7割を占めている。
- 一方、人口が 200 人を超える集落の割合は沖縄県において最も高くなっている。

図表2-19 地方ブロック別・人口規模別 集落数

全体	集落の人口規模（人）									計
	～9	10～24	25～49	50～99	100～199	200～499	500～999	1000～	無回答	
1 北海道	137 (3.3%)	372 (9.0%)	709 (17.1%)	800 (19.3%)	810 (19.6%)	721 (17.4%)	277 (6.7%)	226 (5.5%)	84 (2.0%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	379 (2.1%)	805 (4.6%)	1,952 (11.0%)	3,983 (22.5%)	4,764 (27.0%)	4,138 (23.4%)	1,078 (6.1%)	464 (2.6%)	112 (0.6%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	43 (1.5%)	186 (6.3%)	387 (13.2%)	648 (22.0%)	646 (22.0%)	625 (21.3%)	187 (6.4%)	106 (3.6%)	113 (3.8%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	144 (4.6%)	217 (6.9%)	395 (12.6%)	769 (24.5%)	834 (26.6%)	543 (17.3%)	155 (4.9%)	74 (2.4%)	10 (0.3%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	191 (3.7%)	466 (9.0%)	798 (15.4%)	1,055 (20.3%)	1,129 (21.8%)	909 (17.5%)	331 (6.4%)	234 (4.5%)	73 (1.4%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	115 (2.7%)	288 (6.7%)	533 (12.3%)	859 (19.9%)	1,112 (25.7%)	867 (20.1%)	283 (6.5%)	220 (5.1%)	46 (1.1%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	659 (4.8%)	2,019 (14.7%)	3,529 (25.6%)	3,701 (26.9%)	2,181 (15.8%)	1,146 (8.3%)	329 (2.4%)	146 (1.1%)	62 (0.5%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	504 (6.6%)	966 (12.7%)	1,652 (21.7%)	1,969 (25.9%)	1,456 (19.2%)	829 (10.9%)	155 (2.0%)	62 (0.8%)	8 (0.1%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	340 (2.0%)	1,186 (7.1%)	2,319 (14.0%)	3,715 (22.4%)	4,036 (24.3%)	3,348 (20.2%)	934 (5.6%)	349 (2.1%)	377 (2.3%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	2 (0.7%)	2 (0.7%)	10 (3.5%)	21 (7.4%)	60 (21.2%)	117 (41.3%)	50 (17.7%)	21 (7.4%)	0 (0.0%)	283 (100.0%)
合計	2,514 (3.3%)	6,507 (8.6%)	12,284 (16.2%)	17,520 (23.2%)	17,028 (22.5%)	13,243 (17.5%)	3,779 (5.0%)	1,902 (2.5%)	885 (1.2%)	75,662 (100.0%)
参考： 前回調査	1,801 (2.8%)	5,130 (7.9%)	10,649 (16.4%)	15,963 (24.6%)	15,424 (23.7%)	11,351 (17.5%)	3,029 (4.7%)	1,189 (1.8%)	418 (0.6%)	64,954 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、特に振興山村において人口規模の小さな集落が多く、50 人未満の集落の割合が約4割強となっている。一方、半島地域では比較的規模の大きい集落の割合が高く、約3分の1の集落が200 人以上の規模となっている。

図表2-20 地域指定別・人口規模別 集落数

地域指定別	集落の人口規模（人）									計
	～9	10～24	25～49	50～99	100～199	200～499	500～999	1000～	無回答	
過疎地域	2,236 (3.6%)	5,947 (9.6%)	11,098 (17.9%)	15,294 (24.7%)	14,024 (22.6%)	9,675 (15.6%)	2,299 (3.7%)	928 (1.5%)	418 (0.7%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	1,735 (3.7%)	4,733 (10.1%)	8,884 (19.0%)	11,869 (25.3%)	10,313 (22.0%)	6,885 (14.7%)	1,580 (3.4%)	671 (1.4%)	161 (0.3%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	131 (1.9%)	322 (4.8%)	690 (10.2%)	1,464 (21.7%)	1,933 (28.6%)	1,595 (23.6%)	440 (6.5%)	164 (2.4%)	12 (0.2%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	370 (4.4%)	892 (10.7%)	1,524 (18.3%)	1,961 (23.5%)	1,778 (21.3%)	1,195 (14.3%)	279 (3.3%)	93 (1.1%)	245 (2.9%)	8,337 (100.0%)
振興山村	1,545 (5.7%)	3,767 (13.9%)	5,997 (22.2%)	6,509 (24.1%)	4,988 (18.5%)	2,999 (11.1%)	610 (2.3%)	318 (1.2%)	284 (1.1%)	27,017 (100.0%)
離島	86 (3.7%)	173 (7.4%)	348 (14.8%)	631 (26.8%)	538 (22.9%)	384 (16.3%)	110 (4.7%)	39 (1.7%)	42 (1.8%)	2,351 (100.0%)
半島	330 (2.3%)	862 (5.9%)	1,749 (12.0%)	3,215 (22.0%)	3,434 (23.5%)	3,066 (21.0%)	1,079 (7.4%)	714 (4.9%)	136 (0.9%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	404 (3.4%)	788 (6.7%)	1,651 (14.0%)	2,712 (23.0%)	2,896 (24.5%)	2,281 (19.3%)	600 (5.1%)	340 (2.9%)	139 (1.2%)	11,811 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、基礎集落では100人未満の集落が6割弱を占めているのに対して、基幹集落や中心集落では約7割の集落が100人以上の人口規模となっている。

図表2-21 集落類型別・人口規模別 集落数

全体	集落の人口規模（人）									計
	～9	10～24	25～49	50～99	100～199	200～499	500～999	1000～	無回答	
基礎集落	2,427 (3.9%)	6,129 (9.9%)	11,152 (18.1%)	15,294 (24.8%)	13,873 (22.5%)	9,222 (15.0%)	2,049 (3.3%)	784 (1.3%)	707 (1.1%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	32 (0.4%)	208 (2.7%)	704 (9.0%)	1,324 (17.0%)	1,942 (24.9%)	2,171 (27.8%)	881 (11.3%)	454 (5.8%)	82 (1.1%)	7,798 (100.0%)
中心集落	30 (0.6%)	133 (2.6%)	359 (7.1%)	767 (15.2%)	1,020 (20.3%)	1,420 (28.2%)	707 (14.0%)	564 (11.2%)	33 (0.7%)	5,033 (100.0%)
無回答	25 (2.1%)	37 (3.1%)	69 (5.8%)	135 (11.3%)	193 (16.2%)	430 (36.0%)	142 (11.9%)	100 (8.4%)	63 (5.3%)	1,194 (100.0%)
合計	2,514 (3.3%)	6,507 (8.6%)	12,284 (16.2%)	17,520 (23.2%)	17,028 (22.5%)	13,243 (17.5%)	3,779 (5.0%)	1,902 (2.5%)	885 (1.2%)	75,662 (100.0%)

■:各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、山間地集落の約半数は人口が50人未満の集落であるのに対して、都市的地域の集落の半数以上は人口が200人以上の集落となっている。

図表2-22 地域区分別・人口規模別 集落数

全体	集落の人口規模（人）									計
	～9	10～24	25～49	50～99	100～199	200～499	500～999	1000～	無回答	
山間地	1,708 (7.6%)	3,690 (16.5%)	5,348 (23.9%)	5,424 (24.3%)	3,678 (16.5%)	1,852 (8.3%)	338 (1.5%)	119 (0.5%)	199 (0.9%)	22,356 (100.0%)
中間地	437 (2.0%)	1,599 (7.3%)	3,684 (16.8%)	5,631 (25.7%)	5,458 (24.9%)	3,721 (17.0%)	802 (3.7%)	378 (1.7%)	178 (0.8%)	21,888 (100.0%)
平地	297 (1.3%)	1,010 (4.3%)	2,692 (11.5%)	5,299 (22.5%)	6,348 (27.0%)	5,403 (23.0%)	1,559 (6.6%)	692 (2.9%)	208 (0.9%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	53 (0.8%)	178 (2.7%)	508 (7.6%)	993 (14.9%)	1,284 (19.2%)	1,810 (27.1%)	943 (14.1%)	669 (10.0%)	235 (3.5%)	6,673 (100.0%)
無回答	19 (1.5%)	30 (2.4%)	52 (4.2%)	173 (14.0%)	260 (21.0%)	457 (36.9%)	137 (11.1%)	44 (3.6%)	65 (5.3%)	1,237 (100.0%)
合計	2,514 (3.3%)	6,507 (8.6%)	12,284 (16.2%)	17,520 (23.2%)	17,028 (22.5%)	13,243 (17.5%)	3,779 (5.0%)	1,902 (2.5%)	885 (1.2%)	75,662 (100.0%)

■:各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 役場(本庁)までの距離別でみると、本庁までの距離が遠いほど小規模な集落が占める割合が大きくなる傾向がみられ、本庁から20km以上離れた集落の5割近くは50人未満の人口規模となっている。

図表2-23 役場(本庁)までの距離別・人口規模別 集落数

全体	集落の人口規模（人）									計
	～9	10～24	25～49	50～99	100～199	200～499	500～999	1000～	無回答	
5km未満	242 (1.0%)	926 (3.9%)	2,528 (10.7%)	4,738 (20.1%)	5,810 (24.7%)	5,928 (25.2%)	2,086 (8.9%)	1,177 (5.0%)	116 (0.5%)	23,551 (100.0%)
5km以上 10km未満	437 (2.5%)	1,207 (7.0%)	2,635 (15.4%)	4,253 (24.8%)	4,352 (25.4%)	3,050 (17.8%)	740 (4.3%)	365 (2.1%)	116 (0.7%)	17,155 (100.0%)
10km以上 20km未満	847 (4.3%)	2,123 (10.8%)	3,790 (19.4%)	4,870 (24.9%)	4,239 (21.7%)	2,769 (14.2%)	603 (3.1%)	197 (1.0%)	129 (0.7%)	19,567 (100.0%)
20km以上	966 (7.0%)	2,188 (15.7%)	3,186 (22.9%)	3,374 (24.3%)	2,354 (16.9%)	1,276 (9.2%)	288 (2.1%)	124 (0.9%)	143 (1.0%)	13,899 (100.0%)
無回答	22 (1.5%)	63 (4.2%)	145 (9.7%)	285 (19.1%)	273 (18.3%)	220 (14.8%)	62 (4.2%)	39 (2.6%)	381 (25.6%)	1,490 (100.0%)
合計	2,514 (3.3%)	6,507 (8.6%)	12,284 (16.2%)	17,520 (23.2%)	17,028 (22.5%)	13,243 (17.5%)	3,779 (5.0%)	1,902 (2.5%)	885 (1.2%)	75,662 (100.0%)

■:各区分において該当集落数の割合が最も大きい本庁までの距離区分

- 集落における高齢者(65歳以上人口)の割合別でみると、10人未満の小規模集落の構成比は高齢者割合が高い集落ほど大きく、高齢者割合が100%(集落住民全員が65歳以上)の集落では7割以上が10人未満の集落となっている。また高齢者割合が75%以上100%未満の集落も、約4分の3が25人未満の小規模集落となっている。

図表2-24 高齢者割合別・人口規模別 集落数

全体	集落の人口規模 (人)									計
	～9	10～24	25～49	50～99	100～199	200～499	500～999	1000～	無回答	
50%未満	675 (1.2%)	2,565 (4.5%)	7,381 (12.9%)	13,739 (24.1%)	15,173 (26.6%)	12,162 (21.3%)	3,535 (6.2%)	1,769 (3.1%)	1 (0.0%)	57,000 (100.0%)
50%以上 75%未満	705 (5.4%)	2,890 (22.2%)	4,219 (32.5%)	3,174 (24.4%)	1,368 (10.5%)	550 (4.2%)	71 (0.5%)	14 (0.1%)	0 (0.0%)	12,991 (100.0%)
75%以上 100%未満	482 (27.1%)	841 (47.4%)	319 (18.0%)	108 (6.1%)	16 (0.9%)	9 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1,776 (100.0%)
100%	589 (73.5%)	76 (9.5%)	65 (8.1%)	61 (7.6%)	10 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	801 (100.0%)
無回答	63 (2.0%)	135 (4.4%)	300 (9.7%)	438 (14.2%)	461 (14.9%)	522 (16.9%)	173 (5.6%)	118 (3.8%)	884 (28.6%)	3,094 (100.0%)
合計	2,514 (3.3%)	6,507 (8.6%)	12,284 (16.2%)	17,520 (23.2%)	17,028 (22.5%)	13,243 (17.5%)	3,779 (5.0%)	1,902 (2.5%)	885 (1.2%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい65歳以上割合の区分

- 近年の転入者の有無別でみると、転入者がいるとされる集落の多くは集落人口が50人以上500人未満の中規模集落であるが、約2割は50人未満の比較的小規模な集落であり、10人未満の小規模集落においても近年転入がみられる集落は353集落(1.2%)存在している。

図表2-25 転入者の有無別・人口規模別 集落数

全体	集落の人口規模 (人)									計
	～9	10～24	25～49	50～99	100～199	200～499	500～999	1000～	無回答	
転入者あり	353 (1.2%)	1,638 (5.4%)	4,246 (14.0%)	7,431 (24.5%)	7,876 (26.0%)	6,050 (20.0%)	1,716 (5.7%)	890 (2.9%)	87 (0.3%)	30,287 (100.0%)
転入者なし	931 (20.7%)	1,316 (29.3%)	1,238 (27.6%)	650 (14.5%)	233 (5.2%)	82 (1.8%)	3 (0.1%)	1 (0.0%)	34 (0.8%)	4,488 (100.0%)
わからない	1,183 (3.0%)	3,417 (8.8%)	6,491 (16.6%)	8,992 (23.1%)	8,531 (21.9%)	6,850 (17.6%)	1,981 (5.1%)	969 (2.5%)	593 (1.5%)	39,007 (100.0%)
無回答	47 (2.5%)	136 (7.2%)	309 (16.4%)	447 (23.8%)	388 (20.6%)	261 (13.9%)	79 (4.2%)	42 (2.2%)	171 (9.1%)	1,880 (100.0%)
合計	2,514 (3.3%)	6,507 (8.6%)	12,284 (16.2%)	17,520 (23.2%)	17,028 (22.5%)	13,243 (17.5%)	3,779 (5.0%)	1,902 (2.5%)	885 (1.2%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

(3) 集落の世帯数規模

① 地方ブロック別集落世帯数及び1集落あたり平均世帯数

- 1集落あたり平均世帯数をみると、全体平均で86.4世帯であり、市部と村部では38.6世帯の差がみられる。
- 地方ブロック別でみると、1集落あたり平均世帯数が最も大きいのは北海道(195.8世帯/集落)であり、次いで沖縄県(189.7世帯/集落)が比較的大きい。
- 一方、1集落あたり平均世帯数が小さいのは中国圏や四国圏であり、特に中国圏では48.1世帯/集落と最も小規模である。
- なお、市町村別でみると、中国圏では市部、町部、村部を問わず1集落あたり平均世帯数が小さいが、最も1集落あたり平均世帯数が小さいのは四国圏の村部であり、34.6世帯/集落と全体平均(86.4世帯/集落)の4割程度の規模である。

図表2-26 地方ブロック別・市町村別集落世帯数及び集落あたり平均世帯数

全体	市町村別 集落世帯数				ブロック 構成比	市町村別 集落あたり平均世帯数			
	市	町	村	計		市	町	村	全体
1 北海道	396,814 (52.2%)	352,329 (46.3%)	11,283 (1.5%)	760,426 (100.0%)	(11.9%)	480.4 [826]	123.2 [2,859]	57.0 [198]	195.8 [3,883]
2 東北圏	1,257,500 (77.6%)	321,405 (19.8%)	42,566 (2.6%)	1,621,471 (100.0%)	(25.4%)	102.5 [12,270]	69.8 [4,604]	65.7 [648]	92.5 [17,522]
3 首都圏	155,724 (55.8%)	103,801 (37.2%)	19,751 (7.1%)	279,276 (100.0%)	(4.4%)	137.6 [1,132]	72.8 [1,426]	75.7 [261]	99.1 [2,819]
4 北陸圏	136,517 (62.7%)	81,056 (37.3%)	0 (0.0%)	217,573 (100.0%)	(3.4%)	68.5 [1,994]	76.8 [1,055]	0 [0]	71.4 [3,049]
5 中部圏	342,940 (66.6%)	136,980 (26.6%)	35,198 (6.8%)	515,118 (100.0%)	(8.1%)	119.7 [2,864]	100.6 [1,362]	43.8 [804]	102.4 [5,030]
6 近畿圏	308,630 (64.9%)	154,337 (32.4%)	12,716 (2.7%)	475,683 (100.0%)	(7.5%)	124.3 [2,482]	105.6 [1,462]	49.9 [255]	113.3 [4,199]
7 中国圏	521,154 (79.4%)	133,941 (20.4%)	1,297 (0.2%)	656,392 (100.0%)	(10.3%)	49.5 [10,534]	43.3 [3,092]	48.0 [27]	48.1 [13,653]
8 四国圏	241,384 (62.2%)	143,547 (37.0%)	3,048 (0.8%)	387,979 (100.0%)	(6.1%)	60.8 [3,972]	42.7 [3,363]	34.6 [88]	52.3 [7,423]
9 九州圏	1,104,584 (78.3%)	284,744 (20.2%)	22,005 (1.6%)	1,411,333 (100.0%)	(22.1%)	97.2 [11,365]	70.5 [4,041]	40.8 [539]	88.5 [15,945]
10 沖縄県	25,324 (47.2%)	13,156 (24.5%)	15,207 (28.3%)	53,687 (100.0%)	(0.8%)	241.2 [105]	162.4 [81]	156.8 [97]	189.7 [283]
合計	4,490,571 (70.4%)	1,725,296 (27.0%)	163,071 (2.6%)	6,378,938 (100.0%)	(100.0%)	94.5 [47,544]	73.9 [23,345]	55.9 [2,917]	86.4 [73,806]

: 各区分において世帯構成比が最も大きい地方ブロック
 ※上段は各区分における1集落あたり平均世帯数
 : 各区分において世帯構成比が2番目に大きい地方ブロック
 ※下段〔 〕内は世帯数の回答のあった集落数

参考: 前回調査	3,103,690 (66.3%)	1,446,761 (30.9%)	129,270 (2.8%)	4,679,721 (100.0%)	(100.0%)	76.7 [40,449]	66.3 [21,816]	48.1 [2,689]	72.0 [64,954]
-------------	----------------------	----------------------	-------------------	-----------------------	----------	------------------	------------------	-----------------	------------------

②過疎区分別集落世帯数及び1集落あたり平均世帯数

- 1集落あたり平均世帯数について現市町村の過疎区分別でみると、一部過疎市町村において 92.9 世帯/集落と最も大きく、過疎市町村(72.4 世帯/集落)と 20 世帯近く差がみられる。
- 地方ブロック別でみると、中国圏の過疎市町村(37.1 世帯/集落)や北陸圏の過疎市町村(47.8 世帯/集落)で特に1集落あたり平均世帯数が小さくなっている。

図表2-27 地方ブロック別・過疎区分別集落世帯数及び集落あたり平均世帯数

全体	現市町村の過疎区分別 集落世帯数					現市町村の過疎区分別 集落あたり平均世帯数				
	過疎	みなし過疎	一部過疎	非過疎	計	過疎	みなし過疎	一部過疎	非過疎	全体
1 北海道	673,423 (88.6%)	0 (0.0%)	15,987 (2.1%)	71,016 (9.3%)	760,426 (100.0%)	194.4 [3,464]	[0]	108.8 [147]	261.1 [272]	195.8 [3,883]
2 東北圏	608,398 (37.5%)	295,024 (18.2%)	398,763 (24.6%)	319,286 (19.7%)	1,621,471 (100.0%)	69.9 [8,708]	85.3 [3,457]	111.8 [1,790]	178.4 [1,790]	92.5 [17,522]
3 首都圏	118,465 (42.4%)	0 (0.0%)	77,882 (27.9%)	82,929 (29.7%)	279,276 (100.0%)	82.3 [1,440]	[0]	84.5 [922]	181.5 [457]	99.1 [2,819]
4 北陸圏	43,799 (20.1%)	17,754 (8.2%)	61,158 (28.1%)	94,862 (43.6%)	217,573 (100.0%)	47.8 [917]	48.2 [368]	61.2 [999]	124.0 [765]	71.4 [3,049]
5 中部圏	138,772 (26.9%)	12,424 (2.4%)	179,985 (34.9%)	183,937 (35.7%)	515,118 (100.0%)	68.3 [2,033]	108.0 [115]	84.6 [2,128]	243.9 [754]	102.4 [5,030]
6 近畿圏	151,434 (31.8%)	72,688 (15.3%)	72,632 (15.3%)	178,929 (37.6%)	475,683 (100.0%)	79.0 [1,916]	138.7 [524]	76.0 [956]	222.8 [803]	113.3 [4,199]
7 中国圏	381,146 (58.1%)	52,376 (8.0%)	191,800 (29.2%)	31,070 (4.7%)	656,392 (100.0%)	37.1 [10,274]	59.9 [874]	87.3 [2,197]	100.9 [308]	48.1 [13,653]
8 四国圏	302,030 (77.8%)	15,798 (4.1%)	60,091 (15.5%)	10,060 (2.6%)	387,979 (100.0%)	51.1 [5,914]	62.4 [253]	54.6 [1,100]	64.5 [156]	52.3 [7,423]
9 九州圏	887,816 (62.9%)	106,111 (7.5%)	317,401 (22.5%)	100,005 (7.1%)	1,411,333 (100.0%)	79.4 [11,186]	101.7 [1,043]	113.8 [2,790]	108.0 [926]	88.5 [15,945]
10 沖縄県	24,159 (45.0%)	25,324 (47.2%)	0 (0.0%)	4,204 (7.8%)	53,687 (100.0%)	151.9 [159]	241.2 [105]	[0]	221.3 [19]	189.7 [283]
合計	3,329,442 (52.2%)	597,499 (9.4%)	1,375,699 (21.6%)	1,076,298 (16.9%)	6,378,938 (100.0%)	72.4 [46,011]	88.7 [6,739]	92.9 [14,806]	172.2 [6,250]	86.4 [73,806]

■ :各区分において世帯構成比が最も大きい地方ブロック

※上段は各区分における1集落あたり平均世帯数

■ :各区分において世帯構成比が2番目に大きい地方ブロック

※下段〔〕内は世帯数の回答のあった集落数

- 地域指定別でみると、振興山村における1集落あたり平均世帯数が 52.4 世帯/集落と最も小さくなっており、最も大きい半島地域(122.6 世帯/集落)と 2 倍以上の大きな差がみられる。
- さらに現市町村の過疎区分別でみると、過疎市町村における振興山村の集落が 44.9 世帯/集落と最も1集落あたり平均世帯数が小さく、非過疎市町村における半島地域の集落(209.7 世帯/集落)と比較して4倍以上の開きがある。

図表2-28 地域指定別・現市町村の過疎区分別集落世帯数及び集落あたり平均世帯数

地域指定別	現市町村の過疎区分別 集落世帯数					現市町村の過疎区分別 集落あたり平均世帯数				
	過疎	みなし過疎	一部過疎	非過疎	計	過疎	みなし過疎	一部過疎	非過疎	全体
過疎地域	3,329,442 (75.7%)	597,499 (13.6%)	472,592 (10.7%)	0 (0.0%)	4,399,533 (100.0%)	72.4 [46,011]	88.7 [6,739]	59.0 [8,014]	[0]	72.4 [60,764]
過疎区域	3,329,442 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3,329,442 (100.0%)	72.4 [46,011]	[0]	[0]	[0]	72.4 [46,011]
みなし過疎区域	0 (0.0%)	597,499 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	597,499 (100.0%)	[0]	88.7 [6,739]	[0]	[0]	88.7 [6,739]
一部過疎区域	0 (0.0%)	0 (0.0%)	472,592 (100.0%)	0 (0.0%)	472,592 (100.0%)	[0]	[0]	59.0 [8,014]	[0]	59.0 [8,014]
振興山村	778,356 (56.3%)	77,028 (5.6%)	270,162 (19.5%)	257,443 (18.6%)	1,382,989 (100.0%)	44.9 [17,336]	46.4 [1,661]	51.5 [5,243]	118.9 [2,166]	52.4 [26,406]
離島	164,307 (85.6%)	0 (0.0%)	13,493 (7.0%)	14,241 (7.4%)	192,041 (100.0%)	79.3 [2,071]	[0]	99.9 [135]	151.5 [94]	83.5 [2,300]
半島	715,572 (41.6%)	84,812 (4.9%)	393,019 (22.8%)	527,718 (30.7%)	1,721,121 (100.0%)	86.2 [8,298]	137.9 [615]	150.5 [2,612]	209.7 [2,516]	122.6 [14,041]
特別豪雪地帯	484,114 (44.2%)	50,293 (4.6%)	268,822 (24.5%)	293,047 (26.7%)	1,096,276 (100.0%)	76.6 [6,316]	49.7 [1,011]	99.2 [2,710]	186.7 [1,570]	94.4 [11,607]

■ :各区分において世帯構成比が最も大きい地域指定(過疎を除く)

※下段〔〕内は世帯数の回答のあった集落数

③地域区分別集落世帯数及び1集落あたり平均世帯数

- 1集落あたり平均世帯数について地域区分別でみると、山間地集落では 39.1 世帯/集落と1集落あたり平均世帯数が最も小さく、中間地集落についても70.8世帯/集落と、全体平均(86.4世帯/集落)より小さい規模となっている。
- さらに地方ブロック別でみると、四国圏及び中国圏の山間地集落の1集落あたり平均世帯数が小さく、いずれも1集落あたり30世帯未満となっている。
- このほか、北陸圏においても、山間地集落で33.0世帯/集落、中間地集落で54.7世帯/集落と、それぞれの地域区分別の全体平均と比べて小規模な傾向がみられる。

図表2-29 地方ブロック別・地域区分別集落世帯数及び集落あたり平均世帯数

全体	地域区分別 集落世帯数						地域区分別 集落あたり平均世帯数					
	山間地	中間地	平地	都市的 地域	無回答	計	山間地	中間地	平地	都市的 地域	無回答	全体
1 北海道	35,159 (4.6%)	108,911 (14.3%)	198,143 (26.1%)	407,878 (53.6%)	10,335 (1.4%)	760,426 (100.0%)	57.5 [611]	117.2 [929]	110.6 [1,791]	802.9 [508]	234.9 [44]	195.8 [3,883]
2 東北圏	179,119 (11.0%)	319,777 (19.7%)	519,960 (32.1%)	479,482 (29.6%)	123,133 (7.6%)	1,621,471 (100.0%)	47.0 [3,807]	72.2 [4,430]	80.8 [6,436]	233.7 [2,052]	154.5 [797]	92.5 [17,522]
3 首都圏	66,174 (23.7%)	91,393 (32.7%)	82,850 (29.7%)	36,687 (13.1%)	2,172 (0.8%)	279,276 (100.0%)	60.4 [1,096]	91.9 [995]	132.6 [625]	416.9 [88]	144.8 [15]	99.1 [2,819]
4 北陸圏	30,337 (13.9%)	35,965 (16.5%)	97,291 (44.7%)	53,980 (24.8%)	0 (0.0%)	217,573 (100.0%)	33.0 [920]	54.7 [658]	83.7 [1,162]	174.7 [309]	0 [0]	71.4 [3,049]
5 中部圏	122,654 (23.8%)	135,407 (26.3%)	151,970 (29.5%)	95,844 (18.6%)	9,243 (1.8%)	515,118 (100.0%)	47.8 [2,564]	95.0 [1,426]	194.6 [781]	458.6 [209]	184.9 [50]	102.4 [5,030]
6 近畿圏	84,405 (17.7%)	130,936 (27.5%)	179,514 (37.7%)	78,462 (16.5%)	2,366 (0.5%)	475,683 (100.0%)	46.6 [1,810]	106.0 [1,235]	203.3 [883]	296.1 [265]	394.3 [6]	113.3 [4,199]
7 中国圏	138,371 (21.1%)	218,868 (33.3%)	175,256 (26.7%)	121,786 (18.6%)	2,111 (0.3%)	656,392 (100.0%)	28.5 [4,863]	47.7 [4,592]	58.1 [3,016]	107.7 [1,131]	41.4 [51]	48.1 [13,653]
8 四国圏	70,113 (18.1%)	114,719 (29.6%)	148,643 (38.3%)	52,918 (13.6%)	1,586 (0.4%)	387,979 (100.0%)	26.1 [2,690]	56.7 [2,022]	69.9 [2,128]	92.2 [574]	176.2 [9]	52.3 [7,423]
9 九州圏	128,425 (9.1%)	347,191 (24.6%)	603,162 (42.7%)	318,736 (22.6%)	13,819 (1.0%)	1,411,333 (100.0%)	36.0 [3,565]	69.4 [5,005]	101.7 [5,929]	248.4 [1,283]	84.8 [163]	88.5 [15,945]
10 沖縄県	3,807 (7.1%)	7,451 (13.9%)	41,781 (77.8%)	0 (0.0%)	648 (1.2%)	53,687 (100.0%)	108.8 [35]	135.5 [55]	223.4 [187]	0 [0]	108.0 [6]	189.7 [283]
合計	858,564 (13.5%)	1,510,618 (23.7%)	2,198,570 (34.5%)	1,645,773 (25.8%)	165,413 (2.6%)	6,378,938 (100.0%)	39.1 [21,961]	70.8 [21,347]	95.8 [22,938]	256.4 [6,419]	145.0 [1,141]	86.4 [73,806]

:各区分において世帯構成比が最も大きい地方ブロック ※上段は各区分における1集落あたり平均世帯数
 :各区分において世帯構成比が2番目に大きい地方ブロック ※下段〔 〕内は世帯数の回答のあった集落数

参考: 前回調査	708,530 (15.1%)	1,160,007 (24.8%)	1,658,044 (35.4%)	1,109,807 (23.7%)	43,333 (0.9%)	4,679,721 (100.0%)	35.2 [20,113]	61.6 [18,830]	81.3 [20,392]	212.0 [5,236]	113.1 [383]	72.0 [64,954]
-------------	--------------------	----------------------	----------------------	----------------------	------------------	-----------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	----------------	------------------

④世帯数規模別 集落数

- 世帯数規模別集落数をみると、20 世帯未満の集落が全体の 26.5%を占め、30 世帯未満の集落は 40.3%と約4割を占める。
- 地方ブロック別にみると、30 世帯未満の集落の割合は中国圏及び四国圏において高く、中国圏では約6割の集落が、四国圏では約5割の集落が 30 世帯未満の小規模集落となっている。
- 一方、沖縄県や北海道では、集落の人口規模と同様に世帯数規模も大きい集落が占める割合が高い。

図表2-30 地方ブロック別・世帯数規模別 集落数

全体	集落の世帯数規模（世帯）									計
	～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～499	500～	無回答	
1 北海道	435 (10.5%)	670 (16.2%)	437 (10.6%)	540 (13.1%)	680 (16.4%)	494 (11.9%)	407 (9.8%)	219 (5.3%)	254 (6.1%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	1,181 (6.7%)	2,457 (13.9%)	2,468 (14.0%)	3,494 (19.8%)	3,928 (22.2%)	2,419 (13.7%)	1,233 (7.0%)	327 (1.9%)	168 (1.0%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	179 (6.1%)	425 (14.5%)	357 (12.1%)	539 (18.3%)	595 (20.2%)	412 (14.0%)	238 (8.1%)	74 (2.5%)	122 (4.1%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	321 (10.2%)	477 (15.2%)	425 (13.5%)	678 (21.6%)	638 (20.3%)	312 (9.9%)	148 (4.7%)	49 (1.6%)	93 (3.0%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	566 (10.9%)	819 (15.8%)	651 (12.6%)	893 (17.2%)	1,007 (19.4%)	538 (10.4%)	377 (7.3%)	176 (3.4%)	159 (3.1%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	263 (6.1%)	493 (11.4%)	540 (12.5%)	805 (18.6%)	1,015 (23.5%)	577 (13.3%)	337 (7.8%)	168 (3.9%)	125 (2.9%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	2,141 (15.5%)	3,749 (27.2%)	2,382 (17.3%)	2,305 (16.7%)	1,735 (12.6%)	818 (5.9%)	418 (3.0%)	104 (0.8%)	120 (0.9%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	1,014 (13.3%)	1,636 (21.5%)	1,227 (16.1%)	1,384 (18.2%)	1,305 (17.2%)	587 (7.7%)	221 (2.9%)	46 (0.6%)	181 (2.4%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	1,158 (7.0%)	2,082 (12.5%)	1,965 (11.8%)	3,086 (18.6%)	3,850 (23.2%)	2,327 (14.0%)	1,212 (7.3%)	264 (1.6%)	660 (4.0%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	2 (0.7%)	3 (1.1%)	9 (3.2%)	19 (6.7%)	65 (23.0%)	88 (31.1%)	81 (28.6%)	16 (5.7%)	0 (0.0%)	283 (100.0%)
合計	7,260 (9.6%)	12,811 (16.9%)	10,461 (13.8%)	13,743 (18.2%)	14,818 (19.6%)	8,572 (11.3%)	4,672 (6.2%)	1,443 (1.9%)	1,882 (2.5%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

参考: 前回調査	6,214 (9.6%)	11,801 (18.2%)	9,687 (14.9%)	12,544 (19.3%)	12,656 (19.5%)	6,846 (10.5%)	3,328 (5.1%)	835 (1.3%)	1,043 (1.6%)	64,954 (100.0%)
-------------	-----------------	-------------------	------------------	-------------------	-------------------	------------------	-----------------	---------------	-----------------	--------------------

- 地域指定別でみると、30 世帯未満の集落の割合は振興山村において最も高く、100 世帯以上の集落の割合は半島地域において最も高い。

図表2-31 地域指定別・世帯数規模別 集落数

地域指定別	集落の世帯数規模（世帯）									計
	～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～499	500～	無回答	
過疎地域	6,570 (10.6%)	11,544 (18.6%)	9,204 (14.9%)	11,682 (18.9%)	11,961 (19.3%)	6,205 (10.0%)	2,867 (4.6%)	717 (1.2%)	1,169 (1.9%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	5,168 (11.0%)	9,070 (19.4%)	7,101 (15.2%)	8,744 (18.7%)	8,812 (18.8%)	4,517 (9.6%)	2,037 (4.3%)	549 (1.2%)	833 (1.8%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	426 (6.3%)	887 (13.1%)	887 (13.1%)	1,370 (20.3%)	1,646 (24.4%)	937 (13.9%)	479 (7.1%)	107 (1.6%)	12 (0.2%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	976 (11.7%)	1,587 (19.0%)	1,216 (14.6%)	1,568 (18.8%)	1,503 (18.0%)	751 (9.0%)	351 (4.2%)	61 (0.7%)	324 (3.9%)	8,337 (100.0%)
振興山村	4,356 (16.1%)	6,397 (23.7%)	4,209 (15.6%)	4,625 (17.1%)	4,058 (15.0%)	1,789 (6.6%)	739 (2.7%)	218 (0.8%)	626 (2.3%)	27,017 (100.0%)
離島	184 (7.8%)	313 (13.3%)	314 (13.4%)	459 (19.5%)	529 (22.5%)	310 (13.2%)	156 (6.6%)	34 (1.4%)	52 (2.2%)	2,351 (100.0%)
半島	787 (5.4%)	1,578 (10.8%)	1,619 (11.1%)	2,684 (18.4%)	3,278 (22.5%)	2,153 (14.8%)	1,368 (9.4%)	570 (3.9%)	548 (3.8%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	1,138 (9.6%)	1,961 (16.6%)	1,677 (14.2%)	2,232 (18.9%)	2,218 (18.8%)	1,324 (11.2%)	763 (6.5%)	288 (2.4%)	210 (1.8%)	11,811 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、基礎集落の約3分の2は50世帯未満の小規模集落であり、20世帯未満の集落も約3割みられる一方、中心集落の約半数は100世帯以上の比較的規模の大きい集落となっている。

図表2-32 集落類型別・世帯数規模別 集落数

全体	集落の世帯数規模（世帯）									計
	～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～499	500～	無回答	
基礎集落	6,940 (11.3%)	11,795 (19.1%)	9,337 (15.1%)	11,692 (19.0%)	11,620 (18.9%)	5,680 (9.2%)	2,492 (4.0%)	549 (0.9%)	1,532 (2.5%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	184 (2.4%)	637 (8.2%)	698 (9.0%)	1,279 (16.4%)	1,949 (25.0%)	1,540 (19.7%)	1,024 (13.1%)	337 (4.3%)	150 (1.9%)	7,798 (100.0%)
中心集落	97 (1.9%)	310 (6.2%)	375 (7.5%)	658 (13.1%)	1,054 (20.9%)	1,057 (21.0%)	927 (18.4%)	457 (9.1%)	98 (1.9%)	5,033 (100.0%)
無回答	39 (3.3%)	69 (5.8%)	51 (4.3%)	114 (9.5%)	195 (16.3%)	295 (24.7%)	229 (19.2%)	100 (8.4%)	102 (8.5%)	1,194 (100.0%)
合計	7,260 (9.6%)	12,811 (16.9%)	10,461 (13.8%)	13,743 (18.2%)	14,818 (19.6%)	8,572 (11.3%)	4,672 (6.2%)	1,443 (1.9%)	1,882 (2.5%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、世帯数規模の小さい集落の割合は特に山間地や中間地で高く、山間地集落の6割超、中間地集落の約4割は、30世帯未満の小規模集落である。

図表2-33 地域区分別・世帯数規模別 集落数

全体	集落の世帯数規模（世帯）									計
	～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～499	500～	無回答	
山間地	4,360 (19.5%)	5,785 (25.9%)	3,600 (16.1%)	3,681 (16.5%)	2,969 (13.3%)	1,088 (4.9%)	391 (1.7%)	77 (0.3%)	405 (1.8%)	22,356 (100.0%)
中間地	1,651 (7.5%)	3,754 (17.2%)	3,334 (15.2%)	4,453 (20.3%)	4,630 (21.2%)	2,283 (10.4%)	957 (4.4%)	283 (1.3%)	543 (2.5%)	21,888 (100.0%)
平地	1,078 (4.6%)	2,809 (11.9%)	2,971 (12.6%)	4,577 (19.5%)	5,663 (24.1%)	3,500 (14.9%)	1,850 (7.9%)	485 (2.1%)	575 (2.4%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	138 (2.1%)	416 (6.2%)	480 (7.2%)	865 (13.0%)	1,317 (19.7%)	1,394 (20.9%)	1,253 (18.8%)	556 (8.3%)	254 (3.8%)	6,673 (100.0%)
無回答	33 (2.7%)	47 (3.8%)	76 (6.1%)	167 (13.5%)	239 (19.3%)	307 (24.8%)	221 (17.9%)	42 (3.4%)	105 (8.5%)	1,237 (100.0%)
合計	7,260 (9.6%)	12,811 (16.9%)	10,461 (13.8%)	13,743 (18.2%)	14,818 (19.6%)	8,572 (11.3%)	4,672 (6.2%)	1,443 (1.9%)	1,882 (2.5%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 役場(本庁)までの距離別でみると、本庁から20km以上離れた集落の約6割が30世帯未満の小規模集落であり、役場までの距離が近い集落ほど世帯数規模が大きい集落の割合が高くなる傾向がみられる。

図表2-34 役場(本庁)までの距離別・世帯数規模別 集落数

全体	集落の世帯数規模（世帯）									計
	～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～499	500～	無回答	
5km未満	878 (3.7%)	2,477 (10.5%)	2,548 (10.8%)	3,992 (17.0%)	5,426 (23.0%)	4,041 (17.2%)	2,664 (11.3%)	911 (3.9%)	614 (2.6%)	23,551 (100.0%)
5km以上	1,344 (7.8%)	2,833 (16.5%)	2,559 (14.9%)	3,500 (20.4%)	3,600 (21.0%)	1,880 (11.0%)	866 (5.0%)	273 (1.6%)	300 (1.7%)	17,155 (100.0%)
10km以上	2,507 (12.8%)	3,899 (19.9%)	3,021 (15.4%)	3,740 (19.1%)	3,592 (18.4%)	1,661 (8.5%)	693 (3.5%)	137 (0.7%)	317 (1.6%)	19,567 (100.0%)
20km以上	2,469 (17.8%)	3,447 (24.8%)	2,177 (15.7%)	2,302 (16.6%)	1,950 (14.0%)	856 (6.2%)	373 (2.7%)	92 (0.7%)	233 (1.7%)	13,899 (100.0%)
無回答	62 (4.2%)	155 (10.4%)	156 (10.5%)	209 (14.0%)	250 (16.8%)	134 (9.0%)	76 (5.1%)	30 (2.0%)	418 (28.1%)	1,490 (100.0%)
合計	7,260 (9.6%)	12,811 (16.9%)	10,461 (13.8%)	13,743 (18.2%)	14,818 (19.6%)	8,572 (11.3%)	4,672 (6.2%)	1,443 (1.9%)	1,882 (2.5%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい本庁までの距離区分

- 高齢者(65歳以上人口)の割合別でみると、高齢者割合が高い集落ほど世帯数規模が小さい集落の割合が高くなる傾向がみられる。
- 特に高齢者割合が100%(集落住民全員が65歳以上)の集落の77.4%は10世帯未満の集落であり、前出の集落人口が10人未満の集落の割合(73.5%)にも近いことから、多くが高齢者の一人暮らし世帯の小規模集落であることが推察される。
- 一方、高齢者割合が50%未満の集落の約半数は、50世帯以上の規模となっている。

図表2-35 高齢者割合別・世帯数規模別 集落数

全体	集落の世帯数規模 (世帯)									計
	～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～499	500～	無回答	
50%未満	3,192 (5.6%)	7,842 (13.8%)	7,681 (13.5%)	11,266 (19.8%)	12,946 (22.7%)	7,736 (13.6%)	4,325 (7.6%)	1,340 (2.4%)	672 (1.2%)	57,000 (100.0%)
50%以上 75%未満	2,408 (18.5%)	4,058 (31.2%)	2,376 (18.3%)	2,036 (15.7%)	1,308 (10.1%)	486 (3.7%)	149 (1.1%)	13 (0.1%)	157 (1.2%)	12,991 (100.0%)
75%以上 100%未満	889 (50.1%)	572 (32.2%)	146 (8.2%)	68 (3.8%)	69 (3.9%)	12 (0.7%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	16 (0.9%)	1,776 (100.0%)
100%	620 (77.4%)	30 (3.7%)	24 (3.0%)	48 (6.0%)	62 (7.7%)	9 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (1.0%)	801 (100.0%)
無回答	151 (4.9%)	309 (10.0%)	234 (7.6%)	325 (10.5%)	433 (14.0%)	329 (10.6%)	195 (6.3%)	89 (2.9%)	1,029 (33.3%)	3,094 (100.0%)
合計	7,260 (9.6%)	12,811 (16.9%)	10,461 (13.8%)	13,743 (18.2%)	14,818 (19.6%)	8,572 (11.3%)	4,672 (6.2%)	1,443 (1.9%)	1,882 (2.5%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい65歳以上割合の区分

- 転入者の有無別でみると、転入者がいるとされる集落の約半数は30世帯以上200世帯未満の中規模集落となっているが、30世帯未満の比較的世帯数規模の小さい集落も3割強を占めており、10世帯未満の小規模集落でも転入者がみられる集落が存在している。

図表2-36 転入者の有無別・世帯数規模別 集落数

全体	集落の世帯数規模 (世帯)									計
	～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～499	500～	無回答	
転入者あり	1,402 (4.6%)	4,118 (13.6%)	4,204 (13.9%)	6,073 (20.1%)	7,067 (23.3%)	3,961 (13.1%)	2,094 (6.9%)	683 (2.3%)	685 (2.3%)	30,287 (100.0%)
転入者なし	1,892 (42.2%)	1,428 (31.8%)	533 (11.9%)	324 (7.2%)	170 (3.8%)	43 (1.0%)	7 (0.2%)	1 (0.0%)	90 (2.0%)	4,488 (100.0%)
わからない	3,809 (9.8%)	6,959 (17.8%)	5,451 (14.0%)	6,997 (17.9%)	7,257 (18.6%)	4,427 (11.3%)	2,479 (6.4%)	726 (1.9%)	902 (2.3%)	39,007 (100.0%)
無回答	157 (8.4%)	306 (16.3%)	273 (14.5%)	349 (18.6%)	324 (17.2%)	141 (7.5%)	92 (4.9%)	33 (1.8%)	205 (10.9%)	1,880 (100.0%)
合計	7,260 (9.6%)	12,811 (16.9%)	10,461 (13.8%)	13,743 (18.2%)	14,818 (19.6%)	8,572 (11.3%)	4,672 (6.2%)	1,443 (1.9%)	1,882 (2.5%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

(4) 集落の年齢構成

①0～14歳人口割合別 集落数

- 集落人口に占める0～14歳人口割合別集落数をみると、0%、すなわち0～14歳が一人もいないという集落が13.3%あり、10%に満たない集落が57.9%と全体の6割近くを占めている。
- 地方ブロック別でみると、特に四国圏、中国圏で0～14歳人口割合が0%の集落が2割以上存在している。一方、沖縄県では0～14歳人口割合が15%以上の集落が約3分の1を占めている。

図表2-37 地方ブロック別・集落人口に占める0～14歳人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 0～14歳 の割合							計
	0%	1～4.9%	5～9.9%	10～14.9%	15～19.9%	20%～	無回答	
1 北海道	483 (11.7%)	531 (12.8%)	1,357 (32.8%)	1,124 (27.2%)	336 (8.1%)	167 (4.0%)	138 (3.3%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	1,312 (7.4%)	1,890 (10.7%)	6,583 (37.2%)	5,707 (32.3%)	1,346 (7.6%)	439 (2.5%)	398 (2.3%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	278 (9.5%)	420 (14.3%)	1,053 (35.8%)	557 (18.9%)	109 (3.7%)	51 (1.7%)	473 (16.1%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	421 (13.4%)	435 (13.8%)	1,022 (32.5%)	781 (24.9%)	227 (7.2%)	96 (3.1%)	159 (5.1%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	693 (13.4%)	686 (13.2%)	1,643 (31.7%)	1,315 (25.4%)	365 (7.0%)	134 (2.6%)	350 (6.7%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	523 (12.1%)	570 (13.2%)	1,422 (32.9%)	1,095 (25.3%)	268 (6.2%)	97 (2.2%)	348 (8.0%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	2,791 (20.3%)	1,799 (13.1%)	4,005 (29.1%)	3,131 (22.7%)	1,180 (8.6%)	748 (5.4%)	118 (0.9%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	1,666 (21.9%)	1,080 (14.2%)	2,154 (28.3%)	1,458 (19.2%)	486 (6.4%)	239 (3.1%)	518 (6.8%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	1,909 (11.5%)	2,089 (12.6%)	4,895 (29.5%)	4,401 (26.5%)	1,742 (10.5%)	810 (4.9%)	758 (4.6%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	5 (1.8%)	14 (4.9%)	46 (16.3%)	89 (31.4%)	67 (23.7%)	30 (10.6%)	32 (11.3%)	283 (100.0%)
合計	10,081 (13.3%)	9,514 (12.6%)	24,180 (32.0%)	19,658 (26.0%)	6,126 (8.1%)	2,811 (3.7%)	3,292 (4.4%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
 ■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、振興山村や一部過疎区域では0～14歳人口の割合が5%未満の集落が約3分の1を占めているのに対し、離島地域では0～14歳人口の割合が15%を超える集落の割合が比較的高い。

図表2-38 地域指定別・集落人口に占める0～14歳人口割合別 集落数

地域指定別	集落人口に占める 0～14歳 の割合							計
	0%	1～4.9%	5～9.9%	10～14.9%	15～19.9%	20%～	無回答	
過疎地域	9,189 (14.8%)	8,407 (13.6%)	20,250 (32.7%)	15,330 (24.8%)	4,850 (7.8%)	2,326 (3.8%)	1,567 (2.5%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	7,107 (15.2%)	6,428 (13.7%)	15,131 (32.3%)	11,561 (24.7%)	3,787 (8.1%)	1,867 (4.0%)	950 (2.0%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	559 (8.3%)	680 (10.1%)	2,467 (36.5%)	2,159 (32.0%)	629 (9.3%)	208 (3.1%)	49 (0.7%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	1,523 (18.3%)	1,299 (15.6%)	2,652 (31.8%)	1,610 (19.3%)	434 (5.2%)	251 (3.0%)	568 (6.8%)	8,337 (100.0%)
振興山村	5,685 (21.0%)	3,993 (14.8%)	8,379 (31.0%)	5,443 (20.1%)	1,553 (5.7%)	806 (3.0%)	1,158 (4.3%)	27,017 (100.0%)
離島	369 (15.7%)	361 (15.4%)	699 (29.7%)	528 (22.5%)	234 (10.0%)	79 (3.4%)	81 (3.4%)	2,351 (100.0%)
半島	1,633 (11.2%)	1,990 (13.6%)	4,628 (31.7%)	3,624 (24.8%)	1,202 (8.2%)	526 (3.6%)	982 (6.7%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	1,207 (10.2%)	1,372 (11.6%)	4,003 (33.9%)	3,483 (29.5%)	970 (8.2%)	373 (3.2%)	403 (3.4%)	11,811 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、0～14歳人口割合が5%未満の集落は基礎集落において最も構成比が大きくなっているが、基礎集落の中にも0～14歳人口割合が20%以上と高い集落も2,361集落(3.8%)みられる。
- 0～14歳人口割合が10%以上20%未満の集落が占める割合は、基礎・基幹・中心の順に高くなっており、中心集落では50.5%と約半数を占めている。

図表2-39 集落類型別・集落人口に占める0～14歳人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 0～14歳 の割合							計
	0%	1～4.9%	5～9.9%	10～14.9%	15～19.9%	20%～	無回答	
基礎集落	9,480 (15.4%)	8,174 (13.3%)	19,478 (31.6%)	14,705 (23.9%)	4,746 (7.7%)	2,361 (3.8%)	2,693 (4.4%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	369 (4.7%)	872 (11.2%)	2,780 (35.7%)	2,583 (33.1%)	703 (9.0%)	229 (2.9%)	262 (3.4%)	7,798 (100.0%)
中心集落	169 (3.4%)	403 (8.0%)	1,616 (32.1%)	1,982 (39.4%)	561 (11.1%)	163 (3.2%)	139 (2.8%)	5,033 (100.0%)
無回答	63 (5.3%)	65 (5.4%)	306 (25.6%)	388 (32.5%)	116 (9.7%)	58 (4.9%)	198 (16.6%)	1,194 (100.0%)
合計	10,081 (13.3%)	9,514 (12.6%)	24,180 (32.0%)	19,658 (26.0%)	6,126 (8.1%)	2,811 (3.7%)	3,292 (4.4%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、0～14歳人口割合が5%未満の集落が占める割合は山間地集落において43.2%と最も高く、中間地集落でも4分の1を占めている。
- これに対し、平地集落や都市的地域にある集落では、0～14歳人口割合が10%以上の集落の構成比が高く、都市的地域にある集落の約半数は0～14歳人口割合が10%以上20%未満の集落である。

図表2-40 地域区分別・集落人口に占める0～14歳人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 0～14歳 の割合							計
	0%	1～4.9%	5～9.9%	10～14.9%	15～19.9%	20%～	無回答	
山間地	5,961 (26.7%)	3,686 (16.5%)	6,721 (30.1%)	3,682 (16.5%)	1,093 (4.9%)	503 (2.2%)	710 (3.2%)	22,356 (100.0%)
中間地	2,429 (11.1%)	3,035 (13.9%)	7,526 (34.4%)	5,536 (25.3%)	1,517 (6.9%)	729 (3.3%)	1,116 (5.1%)	21,888 (100.0%)
平地	1,380 (5.9%)	2,240 (9.5%)	7,673 (32.6%)	7,525 (32.0%)	2,536 (10.8%)	1,198 (5.1%)	956 (4.1%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	265 (4.0%)	477 (7.1%)	1,917 (28.7%)	2,533 (38.0%)	851 (12.8%)	322 (4.8%)	308 (4.6%)	6,673 (100.0%)
無回答	46 (3.7%)	76 (6.1%)	343 (27.7%)	382 (30.9%)	129 (10.4%)	59 (4.8%)	202 (16.3%)	1,237 (100.0%)
合計	10,081 (13.3%)	9,514 (12.6%)	24,180 (32.0%)	19,658 (26.0%)	6,126 (8.1%)	2,811 (3.7%)	3,292 (4.4%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 役場(本庁)までの距離別で見ると、0～14歳人口割合が5%未満の集落が占める割合は、役場(本庁)からの距離が遠くなるほど高くなる傾向がみられる。
- 一方、役場(本庁)から5km未満と最も近い集落では、0～14歳人口割合が10%以上の集落が約半数を占めている。

図表2-41 役場(本庁)までの距離別・集落人口に占める0～14歳人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 0～14歳 の割合							計
	0%	1～4.9%	5～9.9%	10～14.9%	15～19.9%	20%～	無回答	
5km未満	1,312 (5.6%)	2,081 (8.8%)	7,289 (30.9%)	7,970 (33.8%)	2,845 (12.1%)	1,167 (5.0%)	887 (3.8%)	23,551 (100.0%)
5km以上 10km未満	1,827 (10.6%)	2,149 (12.5%)	5,906 (34.4%)	4,722 (27.5%)	1,326 (7.7%)	614 (3.6%)	611 (3.6%)	17,155 (100.0%)
10km以上 20km未満	3,313 (16.9%)	2,822 (14.4%)	6,452 (33.0%)	4,354 (22.3%)	1,266 (6.5%)	607 (3.1%)	753 (3.8%)	19,567 (100.0%)
20km以上	3,527 (25.4%)	2,336 (16.8%)	4,185 (30.1%)	2,347 (16.9%)	611 (4.4%)	382 (2.7%)	511 (3.7%)	13,899 (100.0%)
無回答	102 (6.8%)	126 (8.5%)	348 (23.4%)	265 (17.8%)	78 (5.2%)	41 (2.8%)	530 (35.6%)	1,490 (100.0%)
合計	10,081 (13.3%)	9,514 (12.6%)	24,180 (32.0%)	19,658 (26.0%)	6,126 (8.1%)	2,811 (3.7%)	3,292 (4.4%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい本庁までの距離区分

- 転入者の有無別で見ると、転入者がいるとされる集落の6割強は0～14歳人口割合が5%以上15%未満の集落であるが、0～14歳人口割合が5%未満の集落も2割強を占めている。

図表2-42 転入者の有無別・集落人口に占める0～14歳人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 0～14歳 の割合							計
	0%	1～4.9%	5～9.9%	10～14.9%	15～19.9%	20%～	無回答	
転入者あり	2,762 (9.1%)	4,055 (13.4%)	10,656 (35.2%)	8,369 (27.6%)	2,517 (8.3%)	1,069 (3.5%)	859 (2.8%)	30,287 (100.0%)
転入者なし	2,163 (48.2%)	468 (10.4%)	825 (18.4%)	528 (11.8%)	191 (4.3%)	149 (3.3%)	164 (3.7%)	4,488 (100.0%)
わからない	4,964 (12.7%)	4,787 (12.3%)	12,174 (31.2%)	10,334 (26.5%)	3,280 (8.4%)	1,529 (3.9%)	1,939 (5.0%)	39,007 (100.0%)
無回答	192 (10.2%)	204 (10.9%)	525 (27.9%)	427 (22.7%)	138 (7.3%)	64 (3.4%)	330 (17.6%)	1,880 (100.0%)
合計	10,081 (13.3%)	9,514 (12.6%)	24,180 (32.0%)	19,658 (26.0%)	6,126 (8.1%)	2,811 (3.7%)	3,292 (4.4%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

②15～29 歳人口割合別 集落数

- 集落人口に占める 15～29 歳人口割合別集落数をみると、全体では、15～29 歳割合が 0%、すなわち 15～29 歳が一人もないという集落が 8.1%あり、10%に満たない集落が全体の 42.4%を占めている。
- 地方ブロック別でみると、四国圏及び中国圏において15～29歳人口の割合が低い集落の割合が高いほか、北海道でも 10%に満たない集落が半数近くを占めている。

図表2-43 地方ブロック別・集落人口に占める 15～29 歳人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 15～29 歳の割合							計
	0%	1～4.9%	5～9.9%	10～14.9%	15～19.9%	20%～	無回答	
1 北海道	298 (7.2%)	352 (8.5%)	1,370 (33.1%)	1,384 (33.5%)	395 (9.6%)	193 (4.7%)	144 (3.5%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	761 (4.3%)	858 (4.9%)	4,829 (27.3%)	7,758 (43.9%)	2,505 (14.2%)	566 (3.2%)	398 (2.3%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	148 (5.0%)	140 (4.8%)	625 (21.3%)	1,057 (35.9%)	396 (13.5%)	102 (3.5%)	473 (16.1%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	257 (8.2%)	182 (5.8%)	700 (22.3%)	1,169 (37.2%)	514 (16.4%)	160 (5.1%)	159 (5.1%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	378 (7.3%)	318 (6.1%)	1,134 (21.9%)	1,812 (34.9%)	696 (13.4%)	219 (4.2%)	629 (12.1%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	287 (6.6%)	243 (5.6%)	932 (21.6%)	1,613 (37.3%)	732 (16.9%)	132 (3.1%)	384 (8.9%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	1,722 (12.5%)	1,243 (9.0%)	3,862 (28.0%)	4,242 (30.8%)	1,699 (12.3%)	886 (6.4%)	118 (0.9%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	1,148 (15.1%)	686 (9.0%)	2,157 (28.4%)	2,058 (27.1%)	746 (9.8%)	288 (3.8%)	518 (6.8%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	1,133 (6.8%)	1,381 (8.3%)	4,840 (29.1%)	6,017 (36.2%)	1,907 (11.5%)	568 (3.4%)	758 (4.6%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	4 (1.4%)	11 (3.9%)	73 (25.8%)	120 (42.4%)	35 (12.4%)	8 (2.8%)	32 (11.3%)	283 (100.0%)
合計	6,136 (8.1%)	5,414 (7.2%)	20,522 (27.1%)	27,230 (36.0%)	9,625 (12.7%)	3,122 (4.1%)	3,613 (4.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
 ■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、15～29 歳人口割合が低い集落の割合は振興山村や離島地域において高くなっており、特に離島地域では 15～29 歳人口割合が 10%未満の集落が約6割を占める。

図表2-44 地域指定別・集落人口に占める 15～29 歳人口割合別 集落数

地域指定別	集落人口に占める 15～29 歳の割合							計
	0%	1～4.9%	5～9.9%	10～14.9%	15～19.9%	20%～	無回答	
過疎地域	5,614 (9.1%)	4,963 (8.0%)	18,057 (29.2%)	21,807 (35.2%)	7,206 (11.6%)	2,550 (4.1%)	1,722 (2.8%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	4,406 (9.4%)	3,961 (8.5%)	14,046 (30.0%)	16,140 (34.5%)	5,304 (11.3%)	2,018 (4.3%)	956 (2.0%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	311 (4.6%)	329 (4.9%)	1,849 (27.4%)	2,953 (43.7%)	1,024 (15.2%)	236 (3.5%)	49 (0.7%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	897 (10.8%)	673 (8.1%)	2,162 (25.9%)	2,714 (32.6%)	878 (10.5%)	296 (3.6%)	717 (8.6%)	8,337 (100.0%)
振興山村	3,585 (13.3%)	2,377 (8.8%)	7,567 (28.0%)	8,163 (30.2%)	2,785 (10.3%)	1,086 (4.0%)	1,454 (5.4%)	27,017 (100.0%)
離島	279 (11.9%)	325 (13.8%)	844 (35.9%)	643 (27.4%)	121 (5.1%)	58 (2.5%)	81 (3.4%)	2,351 (100.0%)
半島	940 (6.4%)	1,130 (7.7%)	4,103 (28.1%)	5,250 (36.0%)	1,685 (11.6%)	453 (3.1%)	1,024 (7.0%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	727 (6.2%)	662 (5.6%)	3,055 (25.9%)	4,734 (40.1%)	1,705 (14.4%)	525 (4.4%)	403 (3.4%)	11,811 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、0～14歳人口の割合別でみた傾向と同様、15～29歳人口の割合が低い集落の構成比は基礎集落において最も高くなっている。
- 一方、15～29歳人口割合が10%以上20%未満の集落が占める割合は、基礎・基幹・中心の順に高くなっており、中心集落では63.3%と約半数を占めている。

図表2-45 集落類型別・集落人口に占める15～29歳人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 15～29歳 の割合							計
	0%	1～4.9%	5～9.9%	10～14.9%	15～19.9%	20%～	無回答	
基礎集落	5,788 (9.4%)	4,722 (7.7%)	16,915 (27.4%)	20,924 (33.9%)	7,595 (12.3%)	2,730 (4.4%)	2,963 (4.8%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	192 (2.5%)	459 (5.9%)	2,176 (27.9%)	3,480 (44.6%)	993 (12.7%)	204 (2.6%)	294 (3.8%)	7,798 (100.0%)
中心集落	109 (2.2%)	203 (4.0%)	1,258 (25.0%)	2,344 (46.6%)	841 (16.7%)	120 (2.4%)	158 (3.1%)	5,033 (100.0%)
無回答	47 (3.9%)	30 (2.5%)	173 (14.5%)	482 (40.4%)	196 (16.4%)	68 (5.7%)	198 (16.6%)	1,194 (100.0%)
合計	6,136 (8.1%)	5,414 (7.2%)	20,522 (27.1%)	27,230 (36.0%)	9,625 (12.7%)	3,122 (4.1%)	3,613 (4.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、15～29歳人口割合が5%未満の集落の構成比は山間地集落では27.4%と3割近くを占めている。
- 山間地集落と中間地集落では、15～29歳人口割合が5%以上10%未満の集落の構成比が最も高いが、平地集落や都市的地域にある集落では、15～29歳人口割合が10%以上15%未満の集落が4割を占めており、特に都市的地域にある集落では15～29歳人口割合が15%以上の集落が24.1%と4分の1近くを占めている。

図表2-46 地域区分別・集落人口に占める15～29歳人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 15～29歳 の割合							計
	0%	1～4.9%	5～9.9%	10～14.9%	15～19.9%	20%～	無回答	
山間地	3,877 (17.3%)	2,260 (10.1%)	6,299 (28.2%)	6,041 (27.0%)	2,118 (9.5%)	814 (3.6%)	947 (4.2%)	22,356 (100.0%)
中間地	1,299 (5.9%)	1,644 (7.5%)	6,429 (29.4%)	7,941 (36.3%)	2,568 (11.7%)	828 (3.8%)	1,179 (5.4%)	21,888 (100.0%)
平地	809 (3.4%)	1,249 (5.3%)	6,264 (26.6%)	9,712 (41.3%)	3,443 (14.6%)	1,054 (4.5%)	977 (4.2%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	126 (1.9%)	235 (3.5%)	1,361 (20.4%)	3,036 (45.5%)	1,255 (18.8%)	352 (5.3%)	308 (4.6%)	6,673 (100.0%)
無回答	25 (2.0%)	26 (2.1%)	169 (13.7%)	500 (40.4%)	241 (19.5%)	74 (6.0%)	202 (16.3%)	1,237 (100.0%)
合計	6,136 (8.1%)	5,414 (7.2%)	20,522 (27.1%)	27,230 (36.0%)	9,625 (12.7%)	3,122 (4.1%)	3,613 (4.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 役場(本庁)までの距離別で見ると、15～29歳人口割合が10%未満の集落の構成比は、役場(本庁)から遠くなるほど大きくなっている。
- 一方、役場(本庁)から5km未満と最も近い集落の3分の2は、15～29歳人口割合が10%以上である。

図表2-47 役場(本庁)までの距離別・集落人口に占める15～29歳人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 15～29歳 の割合							計
	0%	1～4.9%	5～9.9%	10～14.9%	15～19.9%	20%～	無回答	
5km未満	698 (3.0%)	1,094 (4.6%)	5,563 (23.6%)	10,138 (43.0%)	4,047 (17.2%)	1,119 (4.8%)	892 (3.8%)	23,551 (100.0%)
5km以上 10km未満	1,101 (6.4%)	1,157 (6.7%)	4,846 (28.2%)	6,573 (38.3%)	2,181 (12.7%)	676 (3.9%)	621 (3.6%)	17,155 (100.0%)
10km以上 20km未満	1,991 (10.2%)	1,619 (8.3%)	5,720 (29.2%)	6,522 (33.3%)	2,119 (10.8%)	834 (4.3%)	762 (3.9%)	19,567 (100.0%)
20km以上	2,287 (16.5%)	1,487 (10.7%)	4,139 (29.8%)	3,622 (26.1%)	1,113 (8.0%)	443 (3.2%)	808 (5.8%)	13,899 (100.0%)
無回答	59 (4.0%)	57 (3.8%)	254 (17.0%)	375 (25.2%)	165 (11.1%)	50 (3.4%)	530 (35.6%)	1,490 (100.0%)
合計	6,136 (8.1%)	5,414 (7.2%)	20,522 (27.1%)	27,230 (36.0%)	9,625 (12.7%)	3,122 (4.1%)	3,613 (4.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい本庁までの距離区分

- 転入者の有無別で見ると、転入者がいるとされる集落の7割近くは15～29歳人口割合が5%以上15%未満の集落である。

図表2-48 転入者の有無別・集落人口に占める15～29歳人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 15～29歳 の割合							計
	0%	1～4.9%	5～9.9%	10～14.9%	15～19.9%	20%～	無回答	
転入者あり	1,474 (4.9%)	2,290 (7.6%)	9,068 (29.9%)	11,714 (38.7%)	3,671 (12.1%)	1,119 (3.7%)	951 (3.1%)	30,287 (100.0%)
転入者なし	1,616 (36.0%)	382 (8.5%)	951 (21.2%)	770 (17.2%)	326 (7.3%)	211 (4.7%)	232 (5.2%)	4,488 (100.0%)
わからない	2,926 (7.5%)	2,627 (6.7%)	10,024 (25.7%)	14,148 (36.3%)	5,430 (13.9%)	1,752 (4.5%)	2,100 (5.4%)	39,007 (100.0%)
無回答	120 (6.4%)	115 (6.1%)	479 (25.5%)	598 (31.8%)	198 (10.5%)	40 (2.1%)	330 (17.6%)	1,880 (100.0%)
合計	6,136 (8.1%)	5,414 (7.2%)	20,522 (27.1%)	27,230 (36.0%)	9,625 (12.7%)	3,122 (4.1%)	3,613 (4.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

③30～64 歳人口割合別 集落数

- 集落人口に占める 30～64 歳人口割合別集落数をみると、全体では 40～49%の集落が最も多く、47.4%と半数近くを占めている。
- 地方ブロック別にみると、30～64 歳人口割合が 30%未満の集落の構成比は四国圏と中国圏で特に高い。これに対し、沖縄県や東北圏、北海道では 30～64 歳人口割合が 40%以上の集落の割合が高い。

図表2-49 地方ブロック別・集落人口に占める 30～64 歳人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 30～64 歳の割合							計
	0%	1～9.9%	10～29%	30～39%	40～49%	50%～	無回答	
1 北海道	25 (0.6%)	5 (0.1%)	242 (5.9%)	1,076 (26.0%)	2,089 (50.5%)	555 (13.4%)	144 (3.5%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	108 (0.6%)	35 (0.2%)	577 (3.3%)	3,986 (22.6%)	10,975 (62.1%)	1,596 (9.0%)	398 (2.3%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	16 (0.5%)	11 (0.4%)	151 (5.1%)	697 (23.7%)	1,442 (49.0%)	151 (5.1%)	473 (16.1%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	59 (1.9%)	15 (0.5%)	241 (7.7%)	1,074 (34.2%)	1,392 (44.3%)	201 (6.4%)	159 (5.1%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	44 (0.8%)	20 (0.4%)	439 (8.5%)	1,664 (32.1%)	2,097 (40.4%)	293 (5.6%)	629 (12.1%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	45 (1.0%)	12 (0.3%)	393 (9.1%)	1,526 (35.3%)	1,787 (41.3%)	176 (4.1%)	384 (8.9%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	273 (2.0%)	74 (0.5%)	1,777 (12.9%)	5,409 (39.3%)	5,085 (36.9%)	1,036 (7.5%)	118 (0.9%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	179 (2.4%)	44 (0.6%)	1,066 (14.0%)	2,515 (33.1%)	2,783 (36.6%)	496 (6.5%)	518 (6.8%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	116 (0.7%)	33 (0.2%)	1,133 (6.8%)	5,486 (33.0%)	8,038 (48.4%)	1,040 (6.3%)	758 (4.6%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.4%)	14 (4.9%)	190 (67.1%)	43 (15.2%)	32 (11.3%)	283 (100.0%)
合計	865 (1.1%)	249 (0.3%)	6,023 (8.0%)	23,447 (31.0%)	35,878 (47.4%)	5,587 (7.4%)	3,613 (4.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、振興山村や離島地域において 30～64 歳人口割合が低い集落の構成比が比較的大きくなっている。
- 一方、過疎地域のみなし過疎区域や特別豪雪地帯では、30～64 歳人口割合が 40%以上と比較的高い集落が多くみられる。

図表2-50 地域指定別・集落人口に占める 30～64 歳人口割合別 集落数

地域指定別	集落人口に占める 30～64 歳の割合							計
	0%	1～9.9%	10～29%	30～39%	40～49%	50%～	無回答	
過疎地域	774 (1.3%)	209 (0.3%)	5,537 (8.9%)	20,675 (33.4%)	28,401 (45.9%)	4,601 (7.4%)	1,722 (2.8%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	588 (1.3%)	155 (0.3%)	4,384 (9.4%)	16,112 (34.4%)	21,100 (45.1%)	3,536 (7.6%)	956 (2.0%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	65 (1.0%)	14 (0.2%)	257 (3.8%)	1,773 (26.3%)	4,054 (60.1%)	539 (8.0%)	49 (0.7%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	121 (1.5%)	40 (0.5%)	896 (10.7%)	2,790 (33.5%)	3,247 (38.9%)	526 (6.3%)	717 (8.6%)	8,337 (100.0%)
振興山村	495 (1.8%)	119 (0.4%)	3,387 (12.5%)	9,306 (34.4%)	10,304 (38.1%)	1,952 (7.2%)	1,454 (5.4%)	27,017 (100.0%)
離島	38 (1.6%)	23 (1.0%)	260 (11.1%)	815 (34.7%)	947 (40.3%)	187 (8.0%)	81 (3.4%)	2,351 (100.0%)
半島	114 (0.8%)	54 (0.4%)	1,047 (7.2%)	4,581 (31.4%)	6,846 (46.9%)	919 (6.3%)	1,024 (7.0%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	107 (0.9%)	23 (0.2%)	593 (5.0%)	2,890 (24.5%)	6,514 (55.2%)	1,281 (10.8%)	403 (3.4%)	11,811 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、中心集落では 30～64 歳人口割合が 40～49%の集落の割合が基礎・基幹集落より高く、58.9%を占めている。
- 基礎集落では、30～64 歳人口の割合が 30%未満の集落の構成比が基幹・中心集落より高くなっているが、同年齢区分人口が 50%以上を占める集落の割合も 7.9%と最も高い構成比となっている。

図表2-51 集落類型別・集落人口に占める 30～64 歳人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 30～64 歳の割合							計
	0%	1～9.9%	10～29%	30～39%	40～49%	50%～	無回答	
基礎集落	837 (1.4%)	235 (0.4%)	5,387 (8.7%)	19,338 (31.4%)	28,022 (45.5%)	4,855 (7.9%)	2,963 (4.8%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	14 (0.2%)	6 (0.1%)	415 (5.3%)	2,457 (31.5%)	4,255 (54.6%)	357 (4.6%)	294 (3.8%)	7,798 (100.0%)
中心集落	7 (0.1%)	5 (0.1%)	195 (3.9%)	1,489 (29.6%)	2,962 (58.9%)	217 (4.3%)	158 (3.1%)	5,033 (100.0%)
無回答	7 (0.6%)	3 (0.3%)	26 (2.2%)	163 (13.7%)	639 (53.5%)	158 (13.2%)	198 (16.6%)	1,194 (100.0%)
合計	865 (1.1%)	249 (0.3%)	6,023 (8.0%)	23,447 (31.0%)	35,878 (47.4%)	5,587 (7.4%)	3,613 (4.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、平地集落や都市的地域にある集落では、30～64 歳人口割合が 40%以上と比較的高い集落が6割以上を占めている。
- 一方、山間地集落では、30～64 歳人口割合が 40%未満の集落が 54.7%と半数以上を占めている。

図表2-52 地域区分別・集落人口に占める 30～64 歳人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 30～64 歳の割合							計
	0%	1～9.9%	10～29%	30～39%	40～49%	50%～	無回答	
山間地	538 (2.4%)	126 (0.6%)	3,466 (15.5%)	8,085 (36.2%)	7,617 (34.1%)	1,577 (7.1%)	947 (4.2%)	22,356 (100.0%)
中間地	145 (0.7%)	56 (0.3%)	1,514 (6.9%)	7,281 (33.3%)	10,256 (46.9%)	1,457 (6.7%)	1,179 (5.4%)	21,888 (100.0%)
平地	136 (0.6%)	45 (0.2%)	858 (3.6%)	6,293 (26.8%)	13,276 (56.5%)	1,923 (8.2%)	977 (4.2%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	40 (0.6%)	19 (0.3%)	168 (2.5%)	1,615 (24.2%)	4,032 (60.4%)	491 (7.4%)	308 (4.6%)	6,673 (100.0%)
無回答	6 (0.5%)	3 (0.2%)	17 (1.4%)	173 (14.0%)	697 (56.3%)	139 (11.2%)	202 (16.3%)	1,237 (100.0%)
合計	865 (1.1%)	249 (0.3%)	6,023 (8.0%)	23,447 (31.0%)	35,878 (47.4%)	5,587 (7.4%)	3,613 (4.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 役場(本庁)までの距離別で見ると、30～64 歳人口割合が 40%以上の集落の構成比は、役場(本庁)からの距離が近い集落ほど大きくなっている。
- 一方、役場(本庁)から 20 km以上と遠い集落の半数以上は 30～64 歳人口割合が 40%未満の集落である。

図表2-53 役場(本庁)までの距離別・集落人口に占める 30～64 歳人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 30～64 歳の割合							計
	0%	1～9.9%	10～29%	30～39%	40～49%	50%～	無回答	
5km未満	129 (0.5%)	46 (0.2%)	875 (3.7%)	6,192 (26.3%)	13,578 (57.7%)	1,839 (7.8%)	892 (3.8%)	23,551 (100.0%)
5km以上 10km未満	151 (0.9%)	37 (0.2%)	1,038 (6.1%)	5,330 (31.1%)	8,672 (50.6%)	1,306 (7.6%)	621 (3.6%)	17,155 (100.0%)
10km以上 20km未満	261 (1.3%)	72 (0.4%)	1,871 (9.6%)	6,646 (34.0%)	8,492 (43.4%)	1,463 (7.5%)	762 (3.9%)	19,567 (100.0%)
20km以上	317 (2.3%)	90 (0.6%)	2,201 (15.8%)	4,979 (35.8%)	4,623 (33.3%)	881 (6.3%)	808 (5.8%)	13,899 (100.0%)
無回答	7 (0.5%)	4 (0.3%)	38 (2.6%)	300 (20.1%)	513 (34.4%)	98 (6.6%)	530 (35.6%)	1,490 (100.0%)
合計	865 (1.1%)	249 (0.3%)	6,023 (8.0%)	23,447 (31.0%)	35,878 (47.4%)	5,587 (7.4%)	3,613 (4.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい本庁までの距離区分

- 転入者の有無別で見ると、転入者がいるとされる集落では、30～64 歳人口割合が 40%以上の集落が6割近くを占めている。

図表2-54 転入者の有無別・集落人口に占める 30～64 歳人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 30～64 歳の割合							計
	0%	1～9.9%	10～29%	30～39%	40～49%	50%～	無回答	
転入者あり	109 (0.4%)	63 (0.2%)	1,950 (6.4%)	9,891 (32.7%)	15,265 (50.4%)	2,058 (6.8%)	951 (3.1%)	30,287 (100.0%)
転入者なし	312 (7.0%)	53 (1.2%)	971 (21.6%)	1,325 (29.5%)	1,093 (24.4%)	502 (11.2%)	232 (5.2%)	4,488 (100.0%)
わからない	428 (1.1%)	131 (0.3%)	2,990 (7.7%)	11,737 (30.1%)	18,717 (48.0%)	2,904 (7.4%)	2,100 (5.4%)	39,007 (100.0%)
無回答	16 (0.9%)	2 (0.1%)	112 (6.0%)	494 (26.3%)	803 (42.7%)	123 (6.5%)	330 (17.6%)	1,880 (100.0%)
合計	865 (1.1%)	249 (0.3%)	6,023 (8.0%)	23,447 (31.0%)	35,878 (47.4%)	5,587 (7.4%)	3,613 (4.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

④65歳以上人口割合別 集落数

- 集落人口に占める65歳以上人口割合別集落数をみると、全体では住民の半数以上が65歳以上である集落が20.6%を占めており、100%（集落住民全員が65歳以上）という集落も801集落（1.1%）みられる。
- 地方ブロック別でみると、四国圏や中国圏で65歳以上人口の割合が高い集落が多くみられる一方、東北圏や沖縄県では65歳以上人口の割合が低い集落の割合が比較的高い。

図表2-55 地方ブロック別・集落人口に占める65歳以上人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 65歳以上 の割合							計	【再掲】65歳以上割合		
	0%	1～19%	20～39%	40～49%	50～69%	70%～	無回答		50%未満	50%以上	(うち100%)
1 北海道	47 (1.1%)	190 (4.6%)	2,047 (49.5%)	983 (23.8%)	635 (15.4%)	96 (2.3%)	138 (3.3%)	4,136 (100.0%)	3,267 (79.0%)	731 (17.7%)	23 (0.6%)
2 東北圏	82 (0.5%)	699 (4.0%)	10,870 (61.5%)	3,776 (21.4%)	1,520 (8.6%)	330 (1.9%)	398 (2.3%)	17,675 (100.0%)	15,427 (87.3%)	1,850 (10.5%)	104 (0.6%)
3 首都圏	5 (0.2%)	66 (2.2%)	1,337 (45.5%)	642 (21.8%)	315 (10.7%)	103 (3.5%)	473 (16.1%)	2,941 (100.0%)	2,050 (69.7%)	418 (14.2%)	14 (0.5%)
4 北陸圏	20 (0.6%)	126 (4.0%)	1,448 (46.1%)	716 (22.8%)	515 (16.4%)	157 (5.0%)	159 (5.1%)	3,141 (100.0%)	2,310 (73.5%)	672 (21.4%)	56 (1.8%)
5 中部圏	37 (0.7%)	149 (2.9%)	2,265 (43.7%)	1,231 (23.7%)	896 (17.3%)	258 (5.0%)	350 (6.7%)	5,186 (100.0%)	3,682 (71.0%)	1,154 (22.3%)	46 (0.9%)
6 近畿圏	10 (0.2%)	118 (2.7%)	1,879 (43.5%)	1,080 (25.0%)	668 (15.5%)	220 (5.1%)	348 (8.0%)	4,323 (100.0%)	3,087 (71.4%)	888 (20.5%)	44 (1.0%)
7 中国圏	205 (1.5%)	611 (4.4%)	5,030 (36.5%)	3,712 (27.0%)	3,176 (23.1%)	919 (6.7%)	119 (0.9%)	13,772 (100.0%)	9,558 (69.4%)	4,095 (29.7%)	231 (1.7%)
8 四国圏	60 (0.8%)	220 (2.9%)	2,646 (34.8%)	1,923 (25.3%)	1,787 (23.5%)	761 (10.0%)	204 (2.7%)	7,601 (100.0%)	4,849 (63.8%)	2,548 (33.5%)	173 (2.3%)
9 九州圏	84 (0.5%)	700 (4.2%)	7,660 (46.1%)	4,082 (24.6%)	2,658 (16.0%)	547 (3.3%)	873 (5.3%)	16,604 (100.0%)	12,526 (75.4%)	3,205 (19.3%)	110 (0.7%)
10 沖縄県	1 (0.4%)	42 (14.8%)	184 (65.0%)	17 (6.0%)	5 (1.8%)	2 (0.7%)	32 (11.3%)	283 (100.0%)	244 (86.2%)	7 (2.5%)	0 (0.0%)
合計	551 (0.7%)	2,921 (3.9%)	35,366 (46.7%)	18,162 (24.0%)	12,175 (16.1%)	3,393 (4.5%)	3,094 (4.1%)	75,662 (100.0%)	57,000 (75.3%)	15,568 (20.6%)	801 (1.1%)

- :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
- :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、振興山村や離島地域において特に65歳以上人口割合が高い集落の構成比が大きくなっている。
- みなし過疎区域では65歳以上人口割合が50%未満の集落が88.0%と約9割を占めている。

図表2-56 地域指定別・集落人口に占める65歳以上人口割合別 集落数

地域指定別	集落人口に占める 65歳以上 の割合							計	【再掲】65歳以上割合		
	0%	1～19%	20～39%	40～49%	50～69%	70%～	無回答		50%未満	50%以上	(うち100%)
過疎地域	486 (0.8%)	2,075 (3.4%)	27,671 (44.7%)	16,097 (26.0%)	11,151 (18.0%)	3,070 (5.0%)	1,369 (2.2%)	61,919 (100.0%)	46,329 (74.8%)	14,221 (23.0%)	715 (1.2%)
過疎区域	395 (0.8%)	1,607 (3.4%)	20,469 (43.7%)	12,501 (26.7%)	8,901 (19.0%)	2,322 (5.0%)	636 (1.4%)	46,831 (100.0%)	34,972 (74.7%)	11,223 (24.0%)	533 (1.1%)
みなし過疎区域	28 (0.4%)	282 (4.2%)	4,119 (61.0%)	1,510 (22.4%)	594 (8.8%)	169 (2.5%)	49 (0.7%)	6,751 (100.0%)	5,939 (88.0%)	763 (11.3%)	65 (1.0%)
一部過疎区域	63 (0.8%)	186 (2.2%)	3,083 (37.0%)	2,086 (25.0%)	1,656 (19.9%)	579 (6.9%)	684 (8.2%)	8,337 (100.0%)	5,418 (65.0%)	2,235 (26.8%)	117 (1.4%)
振興山村	178 (0.7%)	598 (2.2%)	9,820 (36.3%)	7,051 (26.1%)	6,243 (23.1%)	2,062 (7.6%)	1,065 (3.9%)	27,017 (100.0%)	17,647 (65.3%)	8,305 (30.7%)	481 (1.8%)
離島	20 (0.9%)	62 (2.6%)	863 (36.7%)	653 (27.8%)	486 (20.7%)	185 (7.9%)	82 (3.5%)	2,351 (100.0%)	1,598 (68.0%)	671 (28.5%)	37 (1.6%)
半島	64 (0.4%)	622 (4.3%)	6,354 (43.6%)	3,569 (24.5%)	2,429 (16.7%)	565 (3.9%)	982 (6.7%)	14,585 (100.0%)	10,609 (72.7%)	2,994 (20.5%)	111 (0.8%)
特別豪雪地帯	90 (0.8%)	577 (4.9%)	6,672 (56.5%)	2,362 (20.0%)	1,389 (11.8%)	318 (2.7%)	403 (3.4%)	11,811 (100.0%)	9,701 (82.1%)	1,707 (14.5%)	99 (0.8%)

- :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、中心集落の6割超は65歳以上人口割合が40%未満の集落であるのに対して、基礎集落では65歳以上人口割合が50%以上の集落が22.6%を占めている。

図表2-57 集落類型別・集落人口に占める65歳以上人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 65歳以上 の割合							計	【再掲】65歳以上割合		
	0%	1～19%	20～39%	40～49%	50～69%	70%～	無回答		50%未満	50%以上	(うち100%)
基礎集落	495 (0.8%)	2,330 (3.8%)	27,451 (44.5%)	14,924 (24.2%)	10,724 (17.4%)	3,205 (5.2%)	2,508 (4.1%)	61,637 (100.0%)	45,200 (73.3%)	13,929 (22.6%)	774 (1.3%)
基幹集落	25 (0.3%)	257 (3.3%)	4,281 (54.9%)	1,925 (24.7%)	940 (12.1%)	121 (1.6%)	249 (3.2%)	7,798 (100.0%)	6,488 (83.2%)	1,061 (13.6%)	14 (0.2%)
中心集落	18 (0.4%)	198 (3.9%)	2,999 (59.6%)	1,185 (23.5%)	444 (8.8%)	50 (1.0%)	139 (2.8%)	5,033 (100.0%)	4,400 (87.4%)	494 (9.8%)	7 (0.1%)
無回答	13 (1.1%)	136 (11.4%)	635 (53.2%)	128 (10.7%)	67 (5.6%)	17 (1.4%)	198 (16.6%)	1,194 (100.0%)	912 (76.4%)	84 (7.0%)	6 (0.5%)
合計	551 (0.7%)	2,921 (3.9%)	35,366 (46.7%)	18,162 (24.0%)	12,175 (16.1%)	3,393 (4.5%)	3,094 (4.1%)	75,662 (100.0%)	57,000 (75.3%)	15,568 (20.6%)	801 (1.1%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、65歳以上人口割合が50%以上の集落の割合は山間地集落において37.8%と特に高くなっている。
- 一方、都市的地域にある集落や平地集落では、65歳以上人口割合が50%未満の集落が8割以上を占めている。

図表2-58 地域区分別・集落人口に占める65歳以上人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 65歳以上 の割合							計	【再掲】65歳以上割合		
	0%	1～19%	20～39%	40～49%	50～69%	70%～	無回答		50%未満	50%以上	(うち100%)
山間地	133 (0.6%)	283 (1.3%)	6,785 (30.3%)	6,047 (27.0%)	6,151 (27.5%)	2,293 (10.3%)	664 (3.0%)	22,356 (100.0%)	13,248 (59.3%)	8,444 (37.8%)	520 (2.3%)
中間地	122 (0.6%)	573 (2.6%)	10,254 (46.8%)	5,783 (26.4%)	3,420 (15.6%)	660 (3.0%)	1,076 (4.9%)	21,888 (100.0%)	16,732 (76.4%)	4,080 (18.6%)	136 (0.6%)
平地	196 (0.8%)	1,396 (5.9%)	13,624 (58.0%)	4,925 (21.0%)	2,155 (9.2%)	368 (1.6%)	844 (3.6%)	23,508 (100.0%)	20,141 (85.7%)	2,523 (10.7%)	124 (0.5%)
都市的地域	86 (1.3%)	533 (8.0%)	4,010 (60.1%)	1,268 (19.0%)	406 (6.1%)	62 (0.9%)	308 (4.6%)	6,673 (100.0%)	5,897 (88.4%)	468 (7.0%)	16 (0.2%)
無回答	14 (1.1%)	136 (11.0%)	693 (56.0%)	139 (11.2%)	43 (3.5%)	10 (0.8%)	202 (16.3%)	1,237 (100.0%)	982 (79.4%)	53 (4.3%)	5 (0.4%)
合計	551 (0.7%)	2,921 (3.9%)	35,366 (46.7%)	18,162 (24.0%)	12,175 (16.1%)	3,393 (4.5%)	3,094 (4.1%)	75,662 (100.0%)	57,000 (75.3%)	15,568 (20.6%)	801 (1.1%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 役場(本庁)までの距離別でみると、65歳以上人口割合が40%未満の集落の構成比は、役場(本庁)に近い集落ほど大きくなる傾向がみられる。
- 一方、役場(本庁)から20km以上離れた集落では、65歳以上人口割合が50%以上を占める集落が38.2%と4割近くを占めている。

図表2-59 役場(本庁)までの距離別・集落人口に占める65歳以上人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める65歳以上の割合							計	【再掲】65歳以上割合		
	0%	1～19%	20～39%	40～49%	50～69%	70%～	無回答		50%未満	50%以上	(うち100%)
5km未満	209 (0.9%)	1,574 (6.7%)	13,850 (58.8%)	4,799 (20.4%)	2,028 (8.6%)	313 (1.3%)	778 (3.3%)	23,551 (100.0%)	20,432 (86.8%)	2,341 (9.9%)	95 (0.4%)
5km以上 10km未満	133 (0.8%)	550 (3.2%)	8,839 (51.5%)	4,184 (24.4%)	2,369 (13.8%)	525 (3.1%)	555 (3.2%)	17,155 (100.0%)	13,706 (79.9%)	2,894 (16.9%)	139 (0.8%)
10km以上 20km未満	109 (0.6%)	514 (2.6%)	8,206 (41.9%)	5,192 (26.5%)	3,782 (19.3%)	1,092 (5.6%)	672 (3.4%)	19,567 (100.0%)	14,021 (71.7%)	4,874 (24.9%)	247 (1.3%)
20km以上	87 (0.6%)	218 (1.6%)	3,983 (28.7%)	3,737 (26.9%)	3,872 (27.9%)	1,443 (10.4%)	559 (4.0%)	13,899 (100.0%)	8,025 (57.7%)	5,315 (38.2%)	313 (2.3%)
無回答	13 (0.9%)	65 (4.4%)	488 (32.8%)	250 (16.8%)	124 (8.3%)	20 (1.3%)	530 (35.6%)	1,490 (100.0%)	816 (54.8%)	144 (9.7%)	7 (0.5%)
合計	551 (0.7%)	2,921 (3.9%)	35,366 (46.7%)	18,162 (24.0%)	12,175 (16.1%)	3,393 (4.5%)	3,094 (4.1%)	75,662 (100.0%)	57,000 (75.3%)	15,568 (20.6%)	801 (1.1%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい本庁までの距離区分

- 転入者の有無別でみると、転入者がいるとされる集落では、65歳以上人口割合が50%未満の集落が約8割を占めている。

図表2-60 転入者の有無別・集落人口に占める65歳以上人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める65歳以上の割合							計	【再掲】65歳以上割合		
	0%	1～19%	20～39%	40～49%	50～69%	70%～	無回答		50%未満	50%以上	(うち100%)
転入者あり	150 (0.5%)	1,156 (3.8%)	15,033 (49.6%)	7,919 (26.1%)	4,635 (15.3%)	749 (2.5%)	645 (2.1%)	30,287 (100.0%)	24,258 (80.1%)	5,384 (17.8%)	96 (0.3%)
転入者なし	68 (1.5%)	67 (1.5%)	981 (21.9%)	835 (18.6%)	1,469 (32.7%)	958 (21.3%)	110 (2.5%)	4,488 (100.0%)	1,951 (43.5%)	2,427 (54.1%)	307 (6.8%)
わからない	324 (0.8%)	1,636 (4.2%)	18,579 (47.6%)	9,003 (23.1%)	5,826 (14.9%)	1,630 (4.2%)	2,009 (5.2%)	39,007 (100.0%)	29,542 (75.7%)	7,456 (19.1%)	385 (1.0%)
無回答	9 (0.5%)	62 (3.3%)	773 (41.1%)	405 (21.5%)	245 (13.0%)	56 (3.0%)	330 (17.6%)	1,880 (100.0%)	1,249 (66.4%)	301 (16.0%)	13 (0.7%)
合計	551 (0.7%)	2,921 (3.9%)	35,366 (46.7%)	18,162 (24.0%)	12,175 (16.1%)	3,393 (4.5%)	3,094 (4.1%)	75,662 (100.0%)	57,000 (75.3%)	15,568 (20.6%)	801 (1.1%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

⑤65歳以上人口割合の高い集落の特性

- 65歳以上人口割合が50%以上の集落の特性をみると、人口規模・世帯数規模ともに小さく、役場(本庁)から遠距離にあり、山間地集落や基礎集落が多いことが分かる。
- また、65歳以上人口割合が75%以上の集落では、集落機能が低下している、あるいは維持が困難である集落の割合も高くなっている。
- 65歳以上人口割合の高い集落において地域おこし協力隊等のサポート人材が活動している集落の割合が高い傾向にあるのも、このような状況と関係があるものと示唆される。

図表2-61 65歳以上人口割合が高い集落の主要特性

		65歳以上人口割合の区分別 集落数						計
		100%	75%以上 100%未満	50%以上 75%未満	25%以上 50%未満	25%未満	無回答	
集落 類型	基礎集落	774 (96.6%)	1,681 (94.7%)	11,474 (88.3%)	40,013 (79.4%)	5,187 (78.4%)	2,508 (81.1%)	61,637 (81.5%)
	基幹集落	14 (1.7%)	62 (3.5%)	985 (7.6%)	5,827 (11.6%)	661 (10.0%)	249 (8.0%)	7,798 (10.3%)
	中心集落	7 (0.9%)	25 (1.4%)	462 (3.6%)	3,894 (7.7%)	506 (7.7%)	139 (4.5%)	5,033 (6.7%)
人口 規模	～9	589 (73.5%)	482 (27.1%)	705 (5.4%)	338 (0.7%)	337 (5.1%)	63 (2.0%)	2,514 (3.3%)
	10～24	76 (9.5%)	841 (47.4%)	2,890 (22.2%)	2,074 (4.1%)	491 (7.4%)	135 (4.4%)	6,507 (8.6%)
	25～49	65 (8.1%)	319 (18.0%)	4,219 (32.5%)	6,647 (13.2%)	734 (11.1%)	300 (9.7%)	12,284 (16.2%)
	50～99	61 (7.6%)	108 (6.1%)	3,174 (24.4%)	12,725 (25.3%)	1,014 (15.3%)	438 (14.2%)	17,520 (23.2%)
	100～199	10 (1.2%)	16 (0.9%)	1,368 (10.5%)	13,884 (27.6%)	1,289 (19.5%)	461 (14.9%)	17,028 (22.5%)
	200～499	0 (0.0%)	9 (0.5%)	550 (4.2%)	10,610 (21.1%)	1,552 (23.5%)	522 (16.9%)	13,243 (17.5%)
	500～999	0 (0.0%)	0 (0.0%)	71 (0.5%)	2,795 (5.5%)	740 (11.2%)	173 (5.6%)	3,779 (5.0%)
	1000～	0 (0.0%)	1 (0.1%)	14 (0.1%)	1,315 (2.6%)	454 (6.9%)	118 (3.8%)	1,902 (2.5%)
世帯 数規模	～9	620 (77.4%)	889 (50.1%)	2,408 (18.5%)	2,384 (4.7%)	808 (12.2%)	151 (4.9%)	7,260 (9.6%)
	10～19	30 (3.7%)	572 (32.2%)	4,058 (31.2%)	7,072 (14.0%)	770 (11.6%)	309 (10.0%)	12,811 (16.9%)
	20～29	24 (3.0%)	146 (8.2%)	2,376 (18.3%)	7,091 (14.1%)	590 (8.9%)	234 (7.6%)	10,461 (13.8%)
	30～49	48 (6.0%)	68 (3.8%)	2,036 (15.7%)	10,478 (20.8%)	788 (11.9%)	325 (10.5%)	13,743 (18.2%)
	50～99	62 (7.7%)	69 (3.9%)	1,308 (10.1%)	11,721 (23.3%)	1,225 (18.5%)	433 (14.0%)	14,818 (19.6%)
	100～199	9 (1.1%)	12 (0.7%)	486 (3.7%)	6,631 (13.2%)	1,105 (16.7%)	329 (10.6%)	8,572 (11.3%)
	200～499	0 (0.0%)	3 (0.2%)	149 (1.1%)	3,431 (6.8%)	894 (13.5%)	195 (6.3%)	4,672 (6.2%)
500～	0 (0.0%)	1 (0.1%)	13 (0.1%)	1,008 (2.0%)	332 (5.0%)	89 (2.9%)	1,443 (1.9%)	
地域 区分	山間地	520 (64.9%)	1,231 (69.3%)	6,693 (51.5%)	12,421 (24.7%)	827 (12.5%)	664 (21.5%)	22,356 (29.5%)
	中間地	136 (17.0%)	347 (19.5%)	3,597 (27.7%)	15,357 (30.5%)	1,375 (20.8%)	1,076 (34.8%)	21,888 (28.9%)
	平地	124 (15.5%)	161 (9.1%)	2,238 (17.2%)	17,188 (34.1%)	2,953 (44.7%)	844 (27.3%)	23,508 (31.1%)
	都市的地域	16 (2.0%)	33 (1.9%)	419 (3.2%)	4,705 (9.3%)	1,192 (18.0%)	308 (10.0%)	6,673 (8.8%)
転入 者	転入者がいる	96 (12.0%)	414 (23.3%)	4,874 (37.5%)	21,674 (43.0%)	2,584 (39.1%)	645 (20.8%)	30,287 (40.0%)
	転入者はいない	307 (38.3%)	511 (28.8%)	1,609 (12.4%)	1,725 (3.4%)	226 (3.4%)	110 (3.6%)	4,488 (5.9%)
サポ ート 人材	集落支援員	148 (18.5%)	377 (21.2%)	2,530 (19.5%)	6,105 (12.1%)	668 (10.1%)	232 (7.5%)	10,060 (13.3%)
	地域おこし協力隊	199 (24.8%)	398 (22.4%)	2,777 (21.4%)	7,611 (15.1%)	877 (13.3%)	159 (5.1%)	12,021 (15.9%)
	その他のサポート人材	46 (5.7%)	95 (5.3%)	425 (3.3%)	1,331 (2.6%)	118 (1.8%)	27 (0.9%)	2,042 (2.7%)
集落 機能	良好	231 (28.8%)	640 (36.0%)	8,144 (62.7%)	43,522 (86.4%)	5,656 (85.5%)	2,450 (79.2%)	60,643 (80.1%)
	機能低下	143 (17.9%)	617 (34.7%)	3,587 (27.6%)	5,150 (10.2%)	429 (6.5%)	392 (12.7%)	10,318 (13.6%)
	機能維持困難	408 (50.9%)	502 (28.3%)	1,147 (8.8%)	737 (1.5%)	164 (2.5%)	57 (1.8%)	3,015 (4.0%)
本庁 まで の 距離	5 ^{キロ} 未満	95 (11.9%)	144 (8.1%)	2,102 (16.2%)	16,932 (33.6%)	3,500 (52.9%)	778 (25.1%)	23,551 (31.1%)
	5 ^{キロ} 以上10 ^{キロ} 未満	139 (17.4%)	259 (14.6%)	2,496 (19.2%)	12,405 (24.6%)	1,301 (19.7%)	555 (17.9%)	17,155 (22.7%)
	10 ^{キロ} 以上20 ^{キロ} 未満	247 (30.8%)	565 (31.8%)	4,062 (31.3%)	12,894 (25.6%)	1,127 (17.0%)	672 (21.7%)	19,567 (25.9%)
	20 ^{キロ} 以上	313 (39.1%)	795 (44.8%)	4,207 (32.4%)	7,468 (14.8%)	557 (8.4%)	559 (18.1%)	13,899 (18.4%)
地形	地形的末端である	217 (27.1%)	392 (22.1%)	1,494 (11.5%)	2,302 (4.6%)	162 (2.5%)	147 (4.8%)	4,714 (6.2%)
	地形的末端でない	584 (72.9%)	1,384 (77.9%)	11,497 (88.5%)	48,086 (95.4%)	6,450 (97.5%)	2,947 (95.2%)	70,948 (93.8%)
全体(割合の基数)		801 (100.0%)	1,776 (100.0%)	12,991 (100.0%)	50,388 (100.0%)	6,612 (100.0%)	3,094 (100.0%)	75,662 (100.0%)

■:65歳以上人口割合が50%以上の集落に特に顕著な特性

※不明・無回答は掲載していない

⑥75歳以上人口割合別 集落数

- 集落人口に占める75歳以上人口割合別集落数をみると、全体では75歳以上人口割合が50%以上の集落は4.6%であり、100%(集落住民全員が75歳以上)という集落も306集落(0.4%)みられた。
- 地方ブロック別でみると、四国圏及び中国圏において75歳以上人口割合が30%以上と高い集落の構成比が高い一方、東北圏や北海道、沖縄県では75歳以上人口割合が比較的低い集落が占める割合が他のブロックより高くなっている。

図表2-62 地方ブロック別・集落人口に占める75歳以上人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 75歳以上 の割合							【再掲】75歳以上割合			
	0%	1~9.9%	10~19%	20~29%	30~49%	50~	無回答	計	50%未満	50%以上	(うち100%)
1 北海道	74 (1.8%)	242 (5.9%)	1,477 (35.7%)	1,528 (36.9%)	568 (13.7%)	103 (2.5%)	144 (3.5%)	4,136 (100.0%)	3,889 (94.0%)	103 (2.5%)	8 (0.2%)
2 東北圏	161 (0.9%)	941 (5.3%)	6,893 (39.0%)	6,984 (39.5%)	1,939 (11.0%)	359 (2.0%)	398 (2.3%)	17,675 (100.0%)	16,918 (95.7%)	359 (2.0%)	30 (0.2%)
3 首都圏	12 (0.4%)	93 (3.2%)	886 (30.1%)	982 (33.4%)	384 (13.1%)	111 (3.8%)	473 (16.1%)	2,941 (100.0%)	2,357 (80.1%)	111 (3.8%)	4 (0.1%)
4 北陸圏	40 (1.3%)	186 (5.9%)	1,052 (33.5%)	1,099 (35.0%)	457 (14.5%)	148 (4.7%)	159 (5.1%)	3,141 (100.0%)	2,834 (90.2%)	148 (4.7%)	30 (1.0%)
5 中部圏	67 (1.3%)	212 (4.1%)	1,524 (29.4%)	1,771 (34.1%)	1,011 (19.5%)	251 (4.8%)	350 (6.7%)	5,186 (100.0%)	4,585 (88.4%)	251 (4.8%)	24 (0.5%)
6 近畿圏	24 (0.6%)	150 (3.5%)	1,260 (29.1%)	1,563 (36.2%)	757 (17.5%)	221 (5.1%)	348 (8.0%)	4,323 (100.0%)	3,754 (86.8%)	221 (5.1%)	16 (0.4%)
7 中国圏	371 (2.7%)	714 (5.2%)	3,335 (24.2%)	5,003 (36.3%)	3,304 (24.0%)	926 (6.7%)	119 (0.9%)	13,772 (100.0%)	12,727 (92.4%)	926 (6.7%)	86 (0.6%)
8 四国圏	116 (1.5%)	326 (4.3%)	1,826 (24.0%)	2,573 (33.9%)	1,789 (23.5%)	767 (10.1%)	204 (2.7%)	7,601 (100.0%)	6,630 (87.2%)	767 (10.1%)	72 (0.9%)
9 九州圏	188 (1.1%)	818 (4.9%)	4,966 (29.9%)	6,135 (36.9%)	3,056 (18.4%)	568 (3.4%)	873 (5.3%)	16,604 (100.0%)	15,163 (91.3%)	568 (3.4%)	36 (0.2%)
10 沖縄県	1 (0.4%)	35 (12.4%)	133 (47.0%)	64 (22.6%)	15 (5.3%)	3 (1.1%)	32 (11.3%)	283 (100.0%)	248 (87.6%)	3 (1.1%)	0 (0.0%)
合計	1,054 (1.4%)	3,717 (4.9%)	23,352 (30.9%)	27,702 (36.6%)	13,280 (17.6%)	3,457 (4.6%)	3,100 (4.1%)	75,662 (100.0%)	69,105 (91.3%)	3,457 (4.6%)	306 (0.4%)

- :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
- :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別で比較すると、75歳以上人口割合が30%以上の集落の構成比は振興山村において最も高く、振興山村における集落全体の3分の1を占めている。

図表2-63 地域指定別・集落人口に占める75歳以上人口割合別 集落数

地域指定別	集落人口に占める 75歳以上 の割合							【再掲】75歳以上割合			
	0%	1~9.9%	10~19%	20~29%	30~49%	50~	無回答	計	50%未満	50%以上	(うち100%)
過疎地域	935 (1.5%)	2,545 (4.1%)	17,669 (28.5%)	24,047 (38.8%)	12,225 (19.7%)	3,123 (5.0%)	1,375 (2.2%)	61,919 (100.0%)	57,421 (92.7%)	3,123 (5.0%)	276 (0.4%)
過疎区域	751 (1.6%)	1,938 (4.1%)	13,125 (28.0%)	18,288 (39.1%)	9,699 (20.7%)	2,388 (5.1%)	642 (1.4%)	46,831 (100.0%)	43,801 (93.5%)	2,388 (5.1%)	208 (0.4%)
みなし過疎区域	60 (0.9%)	368 (5.5%)	2,658 (39.4%)	2,705 (40.1%)	726 (10.8%)	185 (2.7%)	49 (0.7%)	6,751 (100.0%)	6,517 (96.5%)	185 (2.7%)	22 (0.3%)
一部過疎区域	124 (1.5%)	239 (2.9%)	1,886 (22.6%)	3,054 (36.6%)	1,800 (21.6%)	550 (6.6%)	684 (8.2%)	8,337 (100.0%)	7,103 (85.2%)	550 (6.6%)	46 (0.6%)
振興山村	370 (1.4%)	726 (2.7%)	5,857 (21.7%)	9,985 (37.0%)	6,869 (25.4%)	2,141 (7.9%)	1,069 (4.0%)	27,017 (100.0%)	23,807 (88.1%)	2,141 (7.9%)	202 (0.7%)
離島	33 (1.4%)	78 (3.3%)	544 (23.1%)	881 (37.5%)	558 (23.7%)	175 (7.4%)	82 (3.5%)	2,351 (100.0%)	2,094 (89.1%)	175 (7.4%)	10 (0.4%)
半島	152 (1.0%)	791 (5.4%)	4,434 (30.4%)	5,175 (35.5%)	2,502 (17.2%)	543 (3.7%)	988 (6.8%)	14,585 (100.0%)	13,054 (89.5%)	543 (3.7%)	45 (0.3%)
特別豪雪地帯	151 (1.3%)	771 (6.5%)	4,365 (37.0%)	4,256 (36.0%)	1,503 (12.7%)	362 (3.1%)	403 (3.4%)	11,811 (100.0%)	11,046 (93.5%)	362 (3.1%)	40 (0.3%)

- :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、75歳以上人口割合が30%以上の集落の構成比は基礎集落において最も大きく、75歳以上人口割合が50%を超えている集落は基礎集落では5.3%を占めている。
- 一方、中心集落の半数近くは、75歳以上人口割合が20%未満の集落である。

図表2-64 集落類型別・集落人口に占める75歳以上人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 75歳以上 の割合							計	【再掲】75歳以上割合		
	0%	1～9.9%	10～19%	20～29%	30～49%	50～	無回答		50%未満	50%以上	(うち100%)
基礎集落	966 (1.6%)	2,918 (4.7%)	17,783 (28.9%)	22,543 (36.6%)	11,633 (18.9%)	3,281 (5.3%)	2,513 (4.1%)	61,637 (100.0%)	55,843 (90.6%)	3,281 (5.3%)	302 (0.5%)
基幹集落	40 (0.5%)	353 (4.5%)	2,896 (37.1%)	3,078 (39.5%)	1,071 (13.7%)	111 (1.4%)	249 (3.2%)	7,798 (100.0%)	7,438 (95.4%)	111 (1.4%)	2 (0.0%)
中心集落	30 (0.6%)	257 (5.1%)	2,193 (43.6%)	1,858 (36.9%)	509 (10.1%)	46 (0.9%)	140 (2.8%)	5,033 (100.0%)	4,847 (96.3%)	46 (0.9%)	1 (0.0%)
無回答	18 (1.5%)	189 (15.8%)	480 (40.2%)	223 (18.7%)	67 (5.6%)	19 (1.6%)	198 (16.6%)	1,194 (100.0%)	977 (81.8%)	19 (1.6%)	1 (0.1%)
合計	1,054 (1.4%)	3,717 (4.9%)	23,352 (30.9%)	27,702 (36.6%)	13,280 (17.6%)	3,457 (4.6%)	3,100 (4.1%)	75,662 (100.0%)	69,105 (91.3%)	3,457 (4.6%)	306 (0.4%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、都市的地域にある集落の半数以上は75歳以上人口割合が20%未満であるのに対して、山間地集落では75歳以上人口割合が30%以上の集落が4割超を占めており、100%(集落住民全員が75歳以上)という集落も1.0%を占めている。

図表2-65 地域区分別・集落人口に占める75歳以上人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める 75歳以上 の割合							計	【再掲】75歳以上割合		
	0%	1～9.9%	10～19%	20～29%	30～49%	50～	無回答		50%未満	50%以上	(うち100%)
山間地	289 (1.3%)	379 (1.7%)	3,791 (17.0%)	8,110 (36.3%)	6,722 (30.1%)	2,401 (10.7%)	664 (3.0%)	22,356 (100.0%)	19,291 (86.3%)	2,401 (10.7%)	233 (1.0%)
中間地	255 (1.2%)	749 (3.4%)	6,470 (29.6%)	8,849 (40.4%)	3,854 (17.6%)	635 (2.9%)	1,076 (4.9%)	21,888 (100.0%)	20,177 (92.2%)	635 (2.9%)	43 (0.2%)
平地	372 (1.6%)	1,697 (7.2%)	9,521 (40.5%)	8,470 (36.0%)	2,240 (9.5%)	358 (1.5%)	850 (3.6%)	23,508 (100.0%)	22,300 (94.9%)	358 (1.5%)	25 (0.1%)
都市的地域	122 (1.8%)	707 (10.6%)	3,095 (46.4%)	1,977 (29.6%)	411 (6.2%)	53 (0.8%)	308 (4.6%)	6,673 (100.0%)	6,312 (94.6%)	53 (0.8%)	5 (0.1%)
無回答	16 (1.3%)	185 (15.0%)	475 (38.4%)	296 (23.9%)	53 (4.3%)	10 (0.8%)	202 (16.3%)	1,237 (100.0%)	1,025 (82.9%)	10 (0.8%)	0 (0.0%)
合計	1,054 (1.4%)	3,717 (4.9%)	23,352 (30.9%)	27,702 (36.6%)	13,280 (17.6%)	3,457 (4.6%)	3,100 (4.1%)	75,662 (100.0%)	69,105 (91.3%)	3,457 (4.6%)	306 (0.4%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 役場(本庁)までの距離別で見ると、75歳以上人口割合が30%以上の集落の構成比は、役場(本庁)から遠距離にある集落ほど大きくなっている。

図表2-66 役場(本庁)までの距離別・集落人口に占める75歳以上人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める75歳以上の割合							計	【再掲】75歳以上割合		
	0%	1~9.9%	10~19%	20~29%	30~49%	50%~	無回答		50%未満	50%以上	(うち100%)
5km未満	351 (1.5%)	2,010 (8.5%)	10,238 (43.5%)	7,796 (33.1%)	2,067 (8.8%)	310 (1.3%)	779 (3.3%)	23,551 (100.0%)	22,462 (95.4%)	310 (1.3%)	25 (0.1%)
5km以上	245 (1.4%)	724 (4.2%)	5,646 (32.9%)	6,851 (39.9%)	2,600 (15.2%)	534 (3.1%)	555 (3.2%)	17,155 (100.0%)	16,066 (93.7%)	534 (3.1%)	45 (0.3%)
10km未満	240 (1.2%)	647 (3.3%)	4,896 (25.0%)	7,679 (39.2%)	4,280 (21.9%)	1,148 (5.9%)	677 (3.5%)	19,567 (100.0%)	17,742 (90.7%)	1,148 (5.9%)	101 (0.5%)
10km以上	194 (1.4%)	240 (1.7%)	2,231 (16.1%)	5,012 (36.1%)	4,217 (30.3%)	1,446 (10.4%)	559 (4.0%)	13,899 (100.0%)	11,894 (85.6%)	1,446 (10.4%)	133 (1.0%)
20km未満	24 (1.6%)	96 (6.4%)	341 (22.9%)	364 (24.4%)	116 (7.8%)	19 (1.3%)	530 (35.6%)	1,490 (100.0%)	941 (63.2%)	19 (1.3%)	2 (0.1%)
20km以上	24 (1.6%)	96 (6.4%)	341 (22.9%)	364 (24.4%)	116 (7.8%)	19 (1.3%)	530 (35.6%)	1,490 (100.0%)	941 (63.2%)	19 (1.3%)	2 (0.1%)
無回答	24 (1.6%)	96 (6.4%)	341 (22.9%)	364 (24.4%)	116 (7.8%)	19 (1.3%)	530 (35.6%)	1,490 (100.0%)	941 (63.2%)	19 (1.3%)	2 (0.1%)
合計	1,054 (1.4%)	3,717 (4.9%)	23,352 (30.9%)	27,702 (36.6%)	13,280 (17.6%)	3,457 (4.6%)	3,100 (4.1%)	75,662 (100.0%)	69,105 (91.3%)	3,457 (4.6%)	306 (0.4%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい本庁までの距離区分

- 転入者の有無別で見ると、転入者がいるとされる集落の約8割は75歳以上人口割合が30%未満である。

図表2-67 転入者の有無別・集落人口に占める75歳以上人口割合別 集落数

全体	集落人口に占める75歳以上の割合							計	【再掲】75歳以上割合		
	0%	1~9.9%	10~19%	20~29%	30~49%	50%~	無回答		50%未満	50%以上	(うち100%)
転入者あり	285 (0.9%)	1,452 (4.8%)	9,778 (32.3%)	12,113 (40.0%)	5,252 (17.3%)	762 (2.5%)	645 (2.1%)	30,287 (100.0%)	28,880 (95.4%)	762 (2.5%)	19 (0.1%)
転入者なし	171 (3.8%)	98 (2.2%)	598 (13.3%)	1,163 (25.9%)	1,365 (30.4%)	983 (21.9%)	110 (2.5%)	4,488 (100.0%)	3,395 (75.6%)	983 (21.9%)	146 (3.3%)
わからない	577 (1.5%)	2,090 (5.4%)	12,497 (32.0%)	13,797 (35.4%)	6,377 (16.3%)	1,654 (4.2%)	2,015 (5.2%)	39,007 (100.0%)	35,338 (90.6%)	1,654 (4.2%)	138 (0.4%)
無回答	21 (1.1%)	77 (4.1%)	479 (25.5%)	629 (33.5%)	286 (15.2%)	58 (3.1%)	330 (17.6%)	1,880 (100.0%)	1,492 (79.4%)	58 (3.1%)	3 (0.2%)
合計	1,054 (1.4%)	3,717 (4.9%)	23,352 (30.9%)	27,702 (36.6%)	13,280 (17.6%)	3,457 (4.6%)	3,100 (4.1%)	75,662 (100.0%)	69,105 (91.3%)	3,457 (4.6%)	306 (0.4%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

⑦75歳以上人口割合の高い集落の特性

- 75歳以上人口割合が高い集落の多くは、役場(本庁)から遠距離にある山間地の小規模な基礎集落であり、集落機能の維持が困難、もしくは低下している集落が多く、サポート人材が活動する集落の割合も相対的に高い。
- 75歳以上人口割合が100%(集落住民全員が75歳以上)の集落のほとんどが10人未満・10世帯未満の基礎集落で、集落機能の維持が困難な状況にある集落の割合が67.0%と7割近くにのぼっている。

図表2-68 75歳以上人口割合の高い集落の主要特性

		75歳以上人口割合の区別別 集落数				計
		100%	50%以上 100%未満	50%未満	無回答	
集落 類型	基礎集落	302 (98.7%)	2,979 (94.5%)	55,843 (80.8%)	2,513 (81.1%)	61,637 (81.5%)
	基幹集落	2 (0.7%)	109 (3.5%)	7,438 (10.8%)	249 (8.0%)	7,798 (10.3%)
	中心集落	1 (0.3%)	45 (1.4%)	4,847 (7.0%)	140 (4.5%)	5,033 (6.7%)
人口 規模	～9	284 (92.8%)	865 (27.5%)	1,302 (1.9%)	63 (2.0%)	2,514 (3.3%)
	10～24	12 (3.9%)	1,277 (40.5%)	5,083 (7.4%)	135 (4.4%)	6,507 (8.6%)
	25～49	7 (2.3%)	629 (20.0%)	11,348 (16.4%)	300 (9.7%)	12,284 (16.2%)
	50～99	3 (1.0%)	282 (8.9%)	16,797 (24.3%)	438 (14.1%)	17,520 (23.2%)
	100～199	0 (0.0%)	75 (2.4%)	16,491 (23.9%)	462 (14.9%)	17,028 (22.5%)
	200～499	0 (0.0%)	23 (0.7%)	12,696 (18.4%)	524 (16.9%)	13,243 (17.5%)
	500～999	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3,605 (5.2%)	174 (5.6%)	3,779 (5.0%)
	1000～	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,782 (2.6%)	120 (3.9%)	1,902 (2.5%)
世帯 数規模	～9	283 (92.5%)	1,523 (48.3%)	5,303 (7.7%)	151 (4.9%)	7,260 (9.6%)
	10～19	5 (1.6%)	887 (28.1%)	11,610 (16.8%)	309 (10.0%)	12,811 (16.9%)
	20～29	5 (1.6%)	293 (9.3%)	9,929 (14.4%)	234 (7.5%)	10,461 (13.8%)
	30～49	4 (1.3%)	182 (5.8%)	13,232 (19.1%)	325 (10.5%)	13,743 (18.2%)
	50～99	3 (1.0%)	193 (6.1%)	14,188 (20.5%)	434 (14.0%)	14,818 (19.6%)
	100～199	0 (0.0%)	45 (1.4%)	8,196 (11.9%)	331 (10.7%)	8,572 (11.3%)
	200～499	0 (0.0%)	6 (0.2%)	4,470 (6.5%)	196 (6.3%)	4,672 (6.2%)
	500～	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,352 (2.0%)	91 (2.9%)	1,443 (1.9%)
地域 区分	山間地	233 (76.1%)	2,168 (68.8%)	19,291 (27.9%)	664 (21.4%)	22,356 (29.5%)
	中間地	43 (14.1%)	592 (18.8%)	20,177 (29.2%)	1,076 (34.7%)	21,888 (28.9%)
	平地	25 (8.2%)	333 (10.6%)	22,300 (32.3%)	850 (27.4%)	23,508 (31.1%)
	都市的地域	5 (1.6%)	48 (1.5%)	6,312 (9.1%)	308 (9.9%)	6,673 (8.8%)
転入 者	転入者がいる	19 (6.2%)	743 (23.6%)	28,880 (41.8%)	645 (20.8%)	30,287 (40.0%)
	転入者はいない	146 (47.7%)	837 (26.6%)	3,395 (4.9%)	110 (3.5%)	4,488 (5.9%)
サ ポ ー ト 人 材	集落支援員	60 (19.6%)	671 (21.3%)	9,097 (13.2%)	232 (7.5%)	10,060 (13.3%)
	地域おこし協力隊	84 (27.5%)	719 (22.8%)	11,059 (16.0%)	159 (5.1%)	12,021 (15.9%)
	その他のサポート人材	15 (4.9%)	154 (4.9%)	1,846 (2.7%)	27 (0.9%)	2,042 (2.7%)
集 落 機 能	良好	45 (14.7%)	1,153 (36.6%)	56,989 (82.5%)	2,456 (79.2%)	60,643 (80.1%)
	機能低下	53 (17.3%)	1,068 (33.9%)	8,805 (12.7%)	392 (12.6%)	10,318 (13.6%)
	機能維持困難	205 (67.0%)	885 (28.1%)	1,868 (2.7%)	57 (1.8%)	3,015 (4.0%)
本 庁 ま で の 距 離	5 ^{キロ} 未満	25 (8.2%)	285 (9.0%)	22,462 (32.5%)	779 (25.1%)	23,551 (31.1%)
	5 ^{キロ} 以上10 ^{キロ} 未満	45 (14.7%)	489 (15.5%)	16,066 (23.2%)	555 (17.9%)	17,155 (22.7%)
	10 ^{キロ} 以上20 ^{キロ} 未満	101 (33.0%)	1,047 (33.2%)	17,742 (25.7%)	677 (21.8%)	19,567 (25.9%)
	20 ^{キロ} 以上	133 (43.5%)	1,313 (41.7%)	11,894 (17.2%)	559 (18.0%)	13,899 (18.4%)
地 形	地形的末端である	105 (34.3%)	669 (21.2%)	3,792 (5.5%)	148 (4.8%)	4,714 (6.2%)
	地形的末端でない	201 (65.7%)	2,482 (78.8%)	65,313 (94.5%)	2,952 (95.2%)	70,948 (93.8%)
全体(割合の基数)		306 (100.0%)	3,151 (100.0%)	69,105 (100.0%)	3,100 (100.0%)	75,662 (100.0%)

■: 75歳以上人口割合が50%以上の集落に特に顕著な特性

※不明・無回答は掲載していない

(5) 近年の転入の状況

① 転入の有無別 集落数

- 平成 22 年以降の転入状況をみると、全体の5割超の集落では転入者の有無について「わからない」とされているが、40.0%の集落では近年転入してきた者がいるとされている。
- 地方ブロック別でみると、転入者がいるとされる集落の割合は北陸圏や北海道で比較的高くなっている。

図表2-69 地方ブロック別・転入者の有無別 集落数

全体	転入者の有無別 集落数				計
	転入者がいる	転入者はいない	わからない	無回答	
1 北海道	1,916 (46.3%)	278 (6.7%)	1,761 (42.6%)	181 (4.4%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	6,550 (37.1%)	806 (4.6%)	9,863 (55.8%)	456 (2.6%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	1,117 (38.0%)	45 (1.5%)	1,566 (53.2%)	213 (7.2%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	1,502 (47.8%)	270 (8.6%)	1,362 (43.4%)	7 (0.2%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	2,195 (42.3%)	316 (6.1%)	2,610 (50.3%)	65 (1.3%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	1,682 (38.9%)	150 (3.5%)	2,470 (57.1%)	21 (0.5%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	4,997 (36.3%)	1,198 (8.7%)	7,397 (53.7%)	180 (1.3%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	3,295 (43.3%)	668 (8.8%)	3,414 (44.9%)	224 (2.9%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	6,944 (41.8%)	749 (4.5%)	8,486 (51.1%)	425 (2.6%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	89 (31.4%)	8 (2.8%)	78 (27.6%)	108 (38.2%)	283 (100.0%)
合計	30,287 (40.0%)	4,488 (5.9%)	39,007 (51.6%)	1,880 (2.5%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

■ : 各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、離島地域と半島地域では転入者がいるとされる集落の割合が5割を超えており、特に離島地域では64.0%と高くなっている。

図表2-70 地域指定別・転入者の有無別 集落数

地域指定別	転入者の有無別 集落数				計
	転入者がいる	転入者はいない	わからない	無回答	
過疎地域	25,374 (41.0%)	4,110 (6.6%)	30,664 (49.5%)	1,771 (2.9%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	19,534 (41.7%)	2,864 (6.1%)	22,870 (48.8%)	1,563 (3.3%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	2,434 (36.1%)	303 (4.5%)	3,839 (56.9%)	175 (2.6%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	3,406 (40.9%)	943 (11.3%)	3,955 (47.4%)	33 (0.4%)	8,337 (100.0%)
振興山村	10,350 (38.3%)	2,528 (9.4%)	13,411 (49.6%)	728 (2.7%)	27,017 (100.0%)
離島	1,504 (64.0%)	196 (8.3%)	634 (27.0%)	17 (0.7%)	2,351 (100.0%)
半島	7,668 (52.6%)	771 (5.3%)	6,055 (41.5%)	91 (0.6%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	3,840 (32.5%)	666 (5.6%)	6,990 (59.2%)	315 (2.7%)	11,811 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、転入者がいるとされる集落の割合は中心集落において 47.3%と最も高くなっているが、基幹集落でも 45%近く、基礎集落でも約4割の集落において近年転入がみられるとされている。

図表2-71 集落類型別・転入者の有無別 集落数

全体	転入者の有無別 集落数				計
	転入者がいる	転入者がいない	わからない	無回答	
基礎集落	24,233 (39.3%)	4,181 (6.8%)	31,631 (51.3%)	1,592 (2.6%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	3,490 (44.8%)	209 (2.7%)	3,962 (50.8%)	137 (1.8%)	7,798 (100.0%)
中心集落	2,381 (47.3%)	91 (1.8%)	2,494 (49.6%)	67 (1.3%)	5,033 (100.0%)
無回答	183 (15.3%)	7 (0.6%)	920 (77.1%)	84 (7.0%)	1,194 (100.0%)
合計	30,287 (40.0%)	4,488 (5.9%)	39,007 (51.6%)	1,880 (2.5%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、転入者がいるとされる集落の割合は平地集落において 43.0%と最も高くなっており、中間地集落においても4割を超えている。また山間地集落においても、37.5%の集落で近年転入がみられている。
- 都市的地域にある集落では、「わからない」(近年の転入の有無について把握されていない集落)が6割超を占めており、転入がみられるとされる集落の割合は 35.9%と、山間地集落よりも低い割合となっている。

図表2-72 地域区分別・転入者の有無別 集落数

全体	転入者の有無別 集落数				計
	転入者がいる	転入者がいない	わからない	無回答	
山間地	8,389 (37.5%)	2,513 (11.2%)	10,961 (49.0%)	493 (2.2%)	22,356 (100.0%)
中間地	9,045 (41.3%)	1,114 (5.1%)	11,018 (50.3%)	711 (3.2%)	21,888 (100.0%)
平地	10,097 (43.0%)	782 (3.3%)	12,124 (51.6%)	505 (2.1%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	2,395 (35.9%)	60 (0.9%)	4,153 (62.2%)	65 (1.0%)	6,673 (100.0%)
無回答	361 (29.2%)	19 (1.5%)	751 (60.7%)	106 (8.6%)	1,237 (100.0%)
合計	30,287 (40.0%)	4,488 (5.9%)	39,007 (51.6%)	1,880 (2.5%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 集落の人口規模別で見ると、集落人口が100人以上の集落では転入者がいるとされる集落の割合が45%を超えており、1,000人以上の大規模集落では46.8%と最も高くなっている。
- 10人以上100人未満の人口規模の集落においても、転入者がいるとされる集落の方がいないとされる集落よりも多く、約3～4割で近年転入がみられている。

図表2-73 集落の人口規模別・転入者の有無別 集落数

全体	転入者の有無別 集落数				計
	転入者がいる	転入者がいない	わからない	無回答	
～9	353 (14.0%)	931 (37.0%)	1,183 (47.1%)	47 (1.9%)	2,514 (100.0%)
10～24	1,638 (25.2%)	1,316 (20.2%)	3,417 (52.5%)	136 (2.1%)	6,507 (100.0%)
25～49	4,246 (34.6%)	1,238 (10.1%)	6,491 (52.8%)	309 (2.5%)	12,284 (100.0%)
50～99	7,431 (42.4%)	650 (3.7%)	8,992 (51.3%)	447 (2.6%)	17,520 (100.0%)
100～199	7,876 (46.3%)	233 (1.4%)	8,531 (50.1%)	388 (2.3%)	17,028 (100.0%)
200～499	6,050 (45.7%)	82 (0.6%)	6,850 (51.7%)	261 (2.0%)	13,243 (100.0%)
500～999	1,716 (45.4%)	3 (0.1%)	1,981 (52.4%)	79 (2.1%)	3,779 (100.0%)
1000～	890 (46.8%)	1 (0.1%)	969 (50.9%)	42 (2.2%)	1,902 (100.0%)
無回答	87 (9.8%)	34 (3.8%)	593 (67.0%)	171 (19.3%)	885 (100.0%)
合計	30,287 (40.0%)	4,488 (5.9%)	39,007 (51.6%)	1,880 (2.5%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい人口規模区分

- 集落の世帯数規模別で見ると、20世帯以上の集落では転入者がいるとされる集落の割合が4割を超えており、特に50～99世帯の規模の集落では47.7%と最も高くなっている。

図表2-74 集落の世帯数規模別・転入者の有無別 集落数

全体	転入者の有無別 集落数				計
	転入者がいる	転入者がいない	わからない	無回答	
～9	1,402 (19.3%)	1,892 (26.1%)	3,809 (52.5%)	157 (2.2%)	7,260 (100.0%)
10～19	4,118 (32.1%)	1,428 (11.1%)	6,959 (54.3%)	306 (2.4%)	12,811 (100.0%)
20～29	4,204 (40.2%)	533 (5.1%)	5,451 (52.1%)	273 (2.6%)	10,461 (100.0%)
30～49	6,073 (44.2%)	324 (2.4%)	6,997 (50.9%)	349 (2.5%)	13,743 (100.0%)
50～99	7,067 (47.7%)	170 (1.1%)	7,257 (49.0%)	324 (2.2%)	14,818 (100.0%)
100～199	3,961 (46.2%)	43 (0.5%)	4,427 (51.6%)	141 (1.6%)	8,572 (100.0%)
200～499	2,094 (44.8%)	7 (0.1%)	2,479 (53.1%)	92 (2.0%)	4,672 (100.0%)
500～	683 (47.3%)	1 (0.1%)	726 (50.3%)	33 (2.3%)	1,443 (100.0%)
無回答	685 (36.4%)	90 (4.8%)	902 (47.9%)	205 (10.9%)	1,882 (100.0%)
合計	30,287 (40.0%)	4,488 (5.9%)	39,007 (51.6%)	1,880 (2.5%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい世帯数規模区分

- 高齢者(65歳以上人口)の割合別で見ると、高齢者割合が低い方が転入者がいるとされる集落の割合は高く、高齢者割合50%未満の集落では42.6%と4割強の集落で近年転入がみられるとされている。
- ただし、高齢者割合が高い集落においても近年転入がみられる集落は存在しており、高齢者割合が100%(集落住民全員が65歳以上)の集落でも1割強(12.0%)で転入者がいるとされている。

図表2-75 高齢者割合別・転入者の有無別 集落数

全体	転入者の有無別 集落数				計
	転入者がいる	転入者がいない	わからない	無回答	
50%未満	24,258 (42.6%)	1,951 (3.4%)	29,542 (51.8%)	1,249 (2.2%)	57,000 (100.0%)
50%以上 75%未満	4,874 (37.5%)	1,609 (12.4%)	6,244 (48.1%)	264 (2.0%)	12,991 (100.0%)
75%以上 100%未満	414 (23.3%)	511 (28.8%)	827 (46.6%)	24 (1.4%)	1,776 (100.0%)
100%	96 (12.0%)	307 (38.3%)	385 (48.1%)	13 (1.6%)	801 (100.0%)
無回答	645 (20.8%)	110 (3.6%)	2,009 (64.9%)	330 (10.7%)	3,094 (100.0%)
合計	30,287 (40.0%)	4,488 (5.9%)	39,007 (51.6%)	1,880 (2.5%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい65歳以上割合の区分

- 役場(本庁)までの距離別で見ると、役場(本庁)から20km未満の集落では4割超において近年転入がみられるとされており、役場(本庁)から特に5km未満の集落では42.7%と最も高くなっている。
- なお、役場(本庁)から20km以上と遠距離にある集落においても、約3分の1の集落では転入者がいるとされている。

図表2-76 役場(本庁)までの距離別・転入者の有無別 集落数

全体	転入者の有無別 集落数				計
	転入者がいる	転入者がいない	わからない	無回答	
5km未満	10,066 (42.7%)	581 (2.5%)	12,176 (51.7%)	728 (3.1%)	23,551 (100.0%)
5km以上 10km未満	7,051 (41.1%)	873 (5.1%)	8,773 (51.1%)	458 (2.7%)	17,155 (100.0%)
10km以上 20km未満	8,126 (41.5%)	1,506 (7.7%)	9,465 (48.4%)	470 (2.4%)	19,567 (100.0%)
20km以上	4,728 (34.0%)	1,495 (10.8%)	7,553 (54.3%)	123 (0.9%)	13,899 (100.0%)
無回答	316 (21.2%)	33 (2.2%)	1,040 (69.8%)	101 (6.8%)	1,490 (100.0%)
合計	30,287 (40.0%)	4,488 (5.9%)	39,007 (51.6%)	1,880 (2.5%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい本庁までの距離区分

②近年転入がみられる集落の特性

- 転入者がいるとされる集落の特性をみると、その8割は基礎集落であり、地域的には山間地から平地にかけて広く転入がみられる。また 100 人以上、50 世帯以上の集落が半数前後を占めているが、2割前後は 50 人未満、20 世帯未満の比較的小規模な集落である。
- 高齢者割合をみると、集落全体の特性と比較して高齢者割合が低い集落の構成比がやや高いが、役場からの距離や地形的末端性については、集落全体の特性と大きな差はなく、本庁から遠距離にある集落や地形的末端にある集落においても集落数の全体構成比(計欄)と同程度の割合で転入者がみられている。

図表2-77 近年転入がみられる集落の主要特性

		転入者の有無別 集落数				計
		転入者がいる	転入者がいない	わからない	無回答	
集落 類型	基礎集落	24,233 (80.0%)	4,181 (93.2%)	31,631 (81.1%)	1,592 (84.7%)	61,637 (81.5%)
	基幹集落	3,490 (11.5%)	209 (4.7%)	3,962 (10.2%)	137 (7.3%)	7,798 (10.3%)
	中心集落	2,381 (7.9%)	91 (2.0%)	2,494 (6.4%)	67 (3.6%)	5,033 (6.7%)
人口 規模	～9	353 (1.2%)	931 (20.7%)	1,183 (3.0%)	47 (2.5%)	2,514 (3.3%)
	10～24	1,638 (5.4%)	1,316 (29.3%)	3,417 (8.8%)	136 (7.2%)	6,507 (8.6%)
	25～49	4,246 (14.0%)	1,238 (27.6%)	6,491 (16.6%)	309 (16.4%)	12,284 (16.2%)
	50～99	7,431 (24.5%)	650 (14.5%)	8,992 (23.1%)	447 (23.8%)	17,520 (23.2%)
	100～199	7,876 (26.0%)	233 (5.2%)	8,531 (21.9%)	388 (20.6%)	17,028 (22.5%)
	200～499	6,050 (20.0%)	82 (1.8%)	6,850 (17.6%)	261 (13.9%)	13,243 (17.5%)
	500～999	1,716 (5.7%)	3 (0.1%)	1,981 (5.1%)	79 (4.2%)	3,779 (5.0%)
	1000～	890 (2.9%)	1 (0.0%)	969 (2.5%)	42 (2.2%)	1,902 (2.5%)
世帯 数 規模	～9	1,402 (4.6%)	1,892 (42.2%)	3,809 (9.8%)	157 (8.4%)	7,260 (9.6%)
	10～19	4,118 (13.6%)	1,428 (31.8%)	6,959 (17.8%)	306 (16.3%)	12,811 (16.9%)
	20～29	4,204 (13.9%)	533 (11.9%)	5,451 (14.0%)	273 (14.5%)	10,461 (13.8%)
	30～49	6,073 (20.1%)	324 (7.2%)	6,997 (17.9%)	349 (18.6%)	13,743 (18.2%)
	50～99	7,067 (23.3%)	170 (3.8%)	7,257 (18.6%)	324 (17.2%)	14,818 (19.6%)
	100～199	3,961 (13.1%)	43 (1.0%)	4,427 (11.3%)	141 (7.5%)	8,572 (11.3%)
	200～499	2,094 (6.9%)	7 (0.2%)	2,479 (6.4%)	92 (4.9%)	4,672 (6.2%)
	500～	683 (2.3%)	1 (0.0%)	726 (1.9%)	33 (1.8%)	1,443 (1.9%)
地域 区分	山間地	8,389 (27.7%)	2,513 (56.0%)	10,961 (28.1%)	493 (26.2%)	22,356 (29.5%)
	中間地	9,045 (29.9%)	1,114 (24.8%)	11,018 (28.2%)	711 (37.8%)	21,888 (28.9%)
	平地	10,097 (33.3%)	782 (17.4%)	12,124 (31.1%)	505 (26.9%)	23,508 (31.1%)
	都市的地域	2,395 (7.9%)	60 (1.3%)	4,153 (10.6%)	65 (3.5%)	6,673 (8.8%)
65 歳 以上 割合	100%	96 (0.3%)	307 (6.8%)	385 (1.0%)	13 (0.7%)	801 (1.1%)
	75%以上100%未満	414 (1.4%)	511 (11.4%)	827 (2.1%)	24 (1.3%)	1,776 (2.3%)
	50%以上75%未満	4,874 (16.1%)	1,609 (35.9%)	6,244 (16.0%)	264 (14.0%)	12,991 (17.2%)
	25%以上50%未満	21,674 (71.6%)	1,725 (38.4%)	25,878 (66.3%)	1,111 (59.1%)	50,388 (66.6%)
	25%未満	2,584 (8.5%)	226 (5.0%)	3,664 (9.4%)	138 (7.3%)	6,612 (8.7%)
75 歳 以上	100%	19 (0.1%)	146 (3.3%)	138 (0.4%)	3 (0.2%)	306 (0.4%)
	50%以上100%未満	743 (2.5%)	837 (18.6%)	1,516 (3.9%)	55 (2.9%)	3,151 (4.2%)
	50%未満	28,880 (95.4%)	3,395 (75.6%)	35,338 (90.6%)	1,492 (79.4%)	69,105 (91.3%)
本 庁 ま で の 距 離	5 ^{キロ} 未満	10,066 (33.2%)	581 (12.9%)	12,176 (31.2%)	728 (38.7%)	23,551 (31.1%)
	5 ^{キロ} 以上10 ^{キロ} 未満	7,051 (23.3%)	873 (19.5%)	8,773 (22.5%)	458 (24.4%)	17,155 (22.7%)
	10 ^{キロ} 以上20 ^{キロ} 未満	8,126 (26.8%)	1,506 (33.6%)	9,465 (24.3%)	470 (25.0%)	19,567 (25.9%)
	20 ^{キロ} 以上	4,728 (15.6%)	1,495 (33.3%)	7,553 (19.4%)	123 (6.5%)	13,899 (18.4%)
地 形	地形的末端である	1,538 (5.1%)	624 (13.9%)	2,461 (6.3%)	91 (4.8%)	4,714 (6.2%)
	地形的末端でない	28,749 (94.9%)	3,864 (86.1%)	36,546 (93.7%)	1,789 (95.2%)	70,948 (93.8%)
全体(割合の基数)		30,287 (100.0%)	4,488 (100.0%)	39,007 (100.0%)	1,880 (100.0%)	75,662 (100.0%)

■ : 転入者がいる集落において特徴的な特性

※不明・無回答は掲載していない

③子育て世帯の転入の有無別 集落数

- 平成22年以降に転入してきた世帯のうち、子育て世帯(高校生までの子どもがいる世帯)の転入があるかどうかをみると、全体の24.9%の集落では近年子育て世帯の転入があるとされている。
- 地方ブロック別でみると、子育て世帯の転入があるとされる集落の割合は首都圏を除く全てのブロックで2割を超えており、特に九州圏や北陸圏では約3割と高くなっている。

図表2-78 地方ブロック別・子育て世帯の転入の有無別 集落数

全体	転入した世帯のうち高校生までの子どもがいる世帯別 集落数				計
	子育て世帯の転入がある	子育て世帯の転入はない	わからない	無回答	
1 北海道	1,150 (27.8%)	442 (10.7%)	1,853 (44.8%)	691 (16.7%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	4,140 (23.4%)	2,662 (15.1%)	9,971 (56.4%)	902 (5.1%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	549 (18.7%)	235 (8.0%)	1,899 (64.6%)	258 (8.8%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	910 (29.0%)	732 (23.3%)	1,276 (40.6%)	223 (7.1%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	1,290 (24.9%)	712 (13.7%)	3,011 (58.1%)	173 (3.3%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	1,023 (23.7%)	611 (14.1%)	2,447 (56.6%)	242 (5.6%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	3,103 (22.5%)	2,353 (17.1%)	6,613 (48.0%)	1,703 (12.4%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	1,724 (22.7%)	1,747 (23.0%)	3,554 (46.8%)	576 (7.6%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	4,906 (29.5%)	2,492 (15.0%)	8,150 (49.1%)	1,056 (6.4%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	80 (28.3%)	15 (5.3%)	80 (28.3%)	108 (38.2%)	283 (100.0%)
合計	18,875 (24.9%)	12,001 (15.9%)	38,854 (51.4%)	5,932 (7.8%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

■ : 各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、子育て世帯の転入がみられる集落の割合は一部過疎区域を除き2割を超えており、半島地域で29.6%、半島地域で29.5%と特に高くなっている。

図表2-79 地域指定別・子育て世帯の転入の有無別 集落数

地域指定別	転入した世帯のうち高校生までの子どもがいる世帯別 集落数				計
	子育て世帯の転入がある	子育て世帯の転入はない	わからない	無回答	
過疎地域	15,947 (25.8%)	10,918 (17.6%)	29,532 (47.7%)	5,522 (8.9%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	12,453 (26.6%)	7,952 (17.0%)	21,914 (46.8%)	4,512 (9.6%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	1,833 (27.2%)	1,048 (15.5%)	3,505 (51.9%)	365 (5.4%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	1,661 (19.9%)	1,918 (23.0%)	4,113 (49.3%)	645 (7.7%)	8,337 (100.0%)
振興山村	5,721 (21.2%)	5,236 (19.4%)	13,713 (50.8%)	2,347 (8.7%)	27,017 (100.0%)
離島	693 (29.5%)	865 (36.8%)	754 (32.1%)	39 (1.7%)	2,351 (100.0%)
半島	4,321 (29.6%)	2,333 (16.0%)	7,017 (48.1%)	914 (6.3%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	2,585 (21.9%)	1,408 (11.9%)	6,902 (58.4%)	916 (7.8%)	11,811 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、子育て世帯の転入があるとされる集落の割合は、中心集落において 35.5%と最も高くなっているが、基礎集落においても4分の1近くでは子育て世帯の転入がみられている。

図表2-80 集落類型別・子育て世帯の転入の有無別 集落数

全体	転入した世帯のうち高校生までの子どもがいる世帯別 集落数				計
	子育て世帯の転入がある	子育て世帯の転入はない	わからない	無回答	
基礎集落	14,435 (23.4%)	10,734 (17.4%)	31,214 (50.6%)	5,254 (8.5%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	2,487 (31.9%)	779 (10.0%)	4,155 (53.3%)	377 (4.8%)	7,798 (100.0%)
中心集落	1,789 (35.5%)	431 (8.6%)	2,600 (51.7%)	213 (4.2%)	5,033 (100.0%)
無回答	164 (13.7%)	57 (4.8%)	885 (74.1%)	88 (7.4%)	1,194 (100.0%)
合計	18,875 (24.9%)	12,001 (15.9%)	38,854 (51.4%)	5,932 (7.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、子育て世帯の転入があるとされる集落の割合は中間地、平地、都市的地域では25%を超えており、特に平地集落では29.4%と高くなっている。

図表2-81 地域区分別・子育て世帯の転入の有無別 集落数

全体	転入した世帯のうち高校生までの子どもがいる世帯別 集落数				計
	子育て世帯の転入がある	子育て世帯の転入はない	わからない	無回答	
山間地	4,013 (18.0%)	5,011 (22.4%)	11,383 (50.9%)	1,949 (8.7%)	22,356 (100.0%)
中間地	5,855 (26.7%)	3,460 (15.8%)	10,501 (48.0%)	2,072 (9.5%)	21,888 (100.0%)
平地	6,908 (29.4%)	3,048 (13.0%)	11,928 (50.7%)	1,624 (6.9%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	1,875 (28.1%)	381 (5.7%)	4,247 (63.6%)	170 (2.5%)	6,673 (100.0%)
無回答	224 (18.1%)	101 (8.2%)	795 (64.3%)	117 (9.5%)	1,237 (100.0%)
合計	18,875 (24.9%)	12,001 (15.9%)	38,854 (51.4%)	5,932 (7.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 役場(本庁)までの距離別でみると、役場に近くなるほど子育て世帯の転入がみられるとされる集落の割合が高くなっているが、役場から20km以上離れた集落でも14.0%で子育て世帯の転入があるとされている。

図表2-82 役場(本庁)までの距離別・子育て世帯の転入の有無別 集落数

全体	転入した世帯のうち高校生までの子どもがいる世帯別 集落数				計
	子育て世帯の転入がある	子育て世帯の転入はない	わからない	無回答	
5km未満	7,710 (32.7%)	2,393 (10.2%)	11,922 (50.6%)	1,526 (6.5%)	23,551 (100.0%)
5km以上 10km未満	4,509 (26.3%)	2,641 (15.4%)	8,733 (50.9%)	1,272 (7.4%)	17,155 (100.0%)
10km以上 20km未満	4,384 (22.4%)	3,849 (19.7%)	9,579 (49.0%)	1,755 (9.0%)	19,567 (100.0%)
20km以上	1,948 (14.0%)	3,033 (21.8%)	7,661 (55.1%)	1,257 (9.0%)	13,899 (100.0%)
無回答	324 (21.7%)	85 (5.7%)	959 (64.4%)	122 (8.2%)	1,490 (100.0%)
合計	18,875 (24.9%)	12,001 (15.9%)	38,854 (51.4%)	5,932 (7.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい本庁までの距離区分

- 集落の人口規模別で見ると、100人以上の人口規模の集落では子育て世帯の転入があるとされる集落の割合が3割を超えているが、100人未満の人口規模の集落においても子育て世帯の転入がみられる集落は一定程度存在する。

図表2-83 集落の人口規模別・子育て世帯の転入の有無別 集落数

全体	転入した世帯のうち高校生までの子どもがいる世帯別 集落数				
	子育て世帯の転入がある	子育て世帯の転入はない	わからない	無回答	計
～9	54 (2.1%)	870 (34.6%)	1,123 (44.7%)	467 (18.6%)	2,514 (100.0%)
10～24	504 (7.7%)	1,892 (29.1%)	3,207 (49.3%)	904 (13.9%)	6,507 (100.0%)
25～49	1,822 (14.8%)	3,031 (24.7%)	6,114 (49.8%)	1,317 (10.7%)	12,284 (100.0%)
50～99	4,001 (22.8%)	3,479 (19.9%)	8,751 (49.9%)	1,289 (7.4%)	17,520 (100.0%)
100～199	5,452 (32.0%)	2,046 (12.0%)	8,585 (50.4%)	945 (5.5%)	17,028 (100.0%)
200～499	4,835 (36.5%)	611 (4.6%)	7,177 (54.2%)	620 (4.7%)	13,243 (100.0%)
500～999	1,445 (38.2%)	29 (0.8%)	2,158 (57.1%)	147 (3.9%)	3,779 (100.0%)
1000～	709 (37.3%)	3 (0.2%)	1,123 (59.0%)	67 (3.5%)	1,902 (100.0%)
無回答	53 (6.0%)	40 (4.5%)	616 (69.6%)	176 (19.9%)	885 (100.0%)
合計	18,875 (24.9%)	12,001 (15.9%)	38,854 (51.4%)	5,932 (7.8%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい人口規模区分

- 集落の世帯数規模別で見ると、20世帯以上の規模では子育て世帯の転入があるとされる集落の割合が2割を超えており、100世帯以上の規模の集落では37%超と高い割合となっている。

図表2-84 集落の世帯数規模別・子育て世帯の転入の有無別 集落数

全体	転入した世帯のうち高校生までの子どもがいる世帯別 集落数				
	子育て世帯の転入がある	子育て世帯の転入はない	わからない	無回答	計
～9	405 (5.6%)	2,115 (29.1%)	3,623 (49.9%)	1,117 (15.4%)	7,260 (100.0%)
10～19	1,790 (14.0%)	3,120 (24.4%)	6,420 (50.1%)	1,481 (11.6%)	12,811 (100.0%)
20～29	2,135 (20.4%)	2,274 (21.7%)	5,229 (50.0%)	823 (7.9%)	10,461 (100.0%)
30～49	3,551 (25.8%)	2,423 (17.6%)	6,881 (50.1%)	888 (6.5%)	13,743 (100.0%)
50～99	5,058 (34.1%)	1,541 (10.4%)	7,442 (50.2%)	777 (5.2%)	14,818 (100.0%)
100～199	3,252 (37.9%)	322 (3.8%)	4,633 (54.0%)	365 (4.3%)	8,572 (100.0%)
200～499	1,735 (37.1%)	50 (1.1%)	2,698 (57.7%)	189 (4.0%)	4,672 (100.0%)
500～	540 (37.4%)	2 (0.1%)	847 (58.7%)	54 (3.7%)	1,443 (100.0%)
無回答	409 (21.7%)	154 (8.2%)	1,081 (57.4%)	238 (12.6%)	1,882 (100.0%)
合計	18,875 (24.9%)	12,001 (15.9%)	38,854 (51.4%)	5,932 (7.8%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい世帯数規模区分

④近年子育て世帯の転入がみられる集落の特性

- 近年子育て世帯の転入があるとされる集落の8割近くは基礎集落であり、地域的には平地集落の割合が最も高いが、山間地・中間地集落も2～3割を占めている。また、100人以上、50世帯以上の比較的規模の大きい集落が過半を占めるものの、25人未満、20世帯未満と比較的小規模な集落も1割強を占めている。
- また、役場(本庁)からの距離別構成比をみると、5km未満の集落が約4割と、全体の構成比よりもやや高くなっているが、20km以上の集落も約1割を占めるなど、地理的・地形的条件の悪い集落においても一定程度子育て世帯の転入がみられる。

図表2-85 近年子育て世帯の転入がみられる集落の主要特性

		子育て世帯の転入の有無別 集落数				計
		子育て世帯の転入がある	子育て世帯の転入はない	わからない	無回答	
集落類型	基礎集落	14,435 (76.5%)	10,734 (89.4%)	31,214 (80.3%)	5,254 (88.6%)	61,637 (81.5%)
	基幹集落	2,487 (13.2%)	779 (6.5%)	4,155 (10.7%)	377 (6.4%)	7,798 (10.3%)
	中心集落	1,789 (9.5%)	431 (3.6%)	2,600 (6.7%)	213 (3.6%)	5,033 (6.7%)
人口規模	～9	54 (0.3%)	870 (7.2%)	1,123 (2.9%)	467 (7.9%)	2,514 (3.3%)
	10～24	504 (2.7%)	1,892 (15.8%)	3,207 (8.3%)	904 (15.2%)	6,507 (8.6%)
	25～49	1,822 (9.7%)	3,031 (25.3%)	6,114 (15.7%)	1,317 (22.2%)	12,284 (16.2%)
	50～99	4,001 (21.2%)	3,479 (29.0%)	8,751 (22.5%)	1,289 (21.7%)	17,520 (23.2%)
	100～199	5,452 (28.9%)	2,046 (17.0%)	8,585 (22.1%)	945 (15.9%)	17,028 (22.5%)
	200～499	4,835 (25.6%)	611 (5.1%)	7,177 (18.5%)	620 (10.5%)	13,243 (17.5%)
	500～999	1,445 (7.7%)	29 (0.2%)	2,158 (5.6%)	147 (2.5%)	3,779 (5.0%)
	1000～	709 (3.8%)	3 (0.0%)	1,123 (2.9%)	67 (1.1%)	1,902 (2.5%)
世帯数規模	～9	405 (2.1%)	2,115 (17.6%)	3,623 (9.3%)	1,117 (18.8%)	7,260 (9.6%)
	10～19	1,790 (9.5%)	3,120 (26.0%)	6,420 (16.5%)	1,481 (25.0%)	12,811 (16.9%)
	20～29	2,135 (11.3%)	2,274 (18.9%)	5,229 (13.5%)	823 (13.9%)	10,461 (13.8%)
	30～49	3,551 (18.8%)	2,423 (20.2%)	6,881 (17.7%)	888 (15.0%)	13,743 (18.2%)
	50～99	5,058 (26.8%)	1,541 (12.8%)	7,442 (19.2%)	777 (13.1%)	14,818 (19.6%)
	100～199	3,252 (17.2%)	322 (2.7%)	4,633 (11.9%)	365 (6.2%)	8,572 (11.3%)
	200～499	1,735 (9.2%)	50 (0.4%)	2,698 (6.9%)	189 (3.2%)	4,672 (6.2%)
	500～	540 (2.9%)	2 (0.0%)	847 (2.2%)	54 (0.9%)	1,443 (1.9%)
地域区分	山間地	4,013 (21.3%)	5,011 (41.8%)	11,383 (29.3%)	1,949 (32.9%)	22,356 (29.5%)
	中間地	5,855 (31.0%)	3,460 (28.8%)	10,501 (27.0%)	2,072 (34.9%)	21,888 (28.9%)
	平地	6,908 (36.6%)	3,048 (25.4%)	11,928 (30.7%)	1,624 (27.4%)	23,508 (31.1%)
	都市的地域	1,875 (9.9%)	381 (3.2%)	4,247 (10.9%)	170 (2.9%)	6,673 (8.8%)
65歳以上割合	100%	5 (0.0%)	307 (2.6%)	325 (0.8%)	164 (2.8%)	801 (1.1%)
	75%以上100%未満	42 (0.2%)	709 (5.9%)	765 (2.0%)	260 (4.4%)	1,776 (2.3%)
	50%以上75%未満	1,984 (10.5%)	3,583 (29.9%)	6,126 (15.8%)	1,298 (21.9%)	12,991 (17.2%)
	25%以上50%未満	14,480 (76.7%)	6,751 (56.3%)	25,735 (66.2%)	3,422 (57.7%)	50,388 (66.6%)
	25%未満	2,081 (11.0%)	518 (4.3%)	3,610 (9.3%)	403 (6.8%)	6,612 (8.7%)
75歳以上	100%	3 (0.0%)	110 (0.9%)	118 (0.3%)	75 (1.3%)	306 (0.4%)
	50%以上100%未満	128 (0.7%)	1,181 (9.8%)	1,397 (3.6%)	445 (7.5%)	3,151 (4.2%)
	50%未満	18,455 (97.8%)	10,577 (88.1%)	35,046 (90.2%)	5,027 (84.7%)	69,105 (91.3%)
本庁までの距離	5 ^{キロ} 未満	7,710 (40.8%)	2,393 (19.9%)	11,922 (30.7%)	1,526 (25.7%)	23,551 (31.1%)
	5 ^{キロ} 以上10 ^{キロ} 未満	4,509 (23.9%)	2,641 (22.0%)	8,733 (22.5%)	1,272 (21.4%)	17,155 (22.7%)
	10 ^{キロ} 以上20 ^{キロ} 未満	4,384 (23.2%)	3,849 (32.1%)	9,579 (24.7%)	1,755 (29.6%)	19,567 (25.9%)
	20 ^{キロ} 以上	1,948 (10.3%)	3,033 (25.3%)	7,661 (19.7%)	1,257 (21.2%)	13,899 (18.4%)
地形	地形的末端である	729 (3.9%)	1,071 (8.9%)	2,430 (6.3%)	484 (8.2%)	4,714 (6.2%)
	地形的末端でない	18,146 (96.1%)	10,930 (91.1%)	36,424 (93.7%)	5,448 (91.8%)	70,948 (93.8%)
全体(割合の基数)		18,875 (100.0%)	12,001 (100.0%)	38,854 (100.0%)	5,932 (100.0%)	75,662 (100.0%)

■ : 子育て世帯の転入がある集落において特徴的な特性

※不明・無回答は掲載していない

(6) 集落の立地特性

① 地形的な末端集落

- 地形的に末端にある集落は全体の 6.2%である。
- 地方ブロック別でみると、地形的な末端集落の割合は四国圏や近畿圏で比較的高い。

図表2-86 地方ブロック別・地形的末端集落数

全体	地形的末端性別 集落数		計
	地形的な末端集落である	地形的な末端集落ではない	
1 北海道	223 (5.4%)	3,913 (94.6%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	775 (4.4%)	16,900 (95.6%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	179 (6.1%)	2,762 (93.9%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	200 (6.4%)	2,941 (93.6%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	405 (7.8%)	4,781 (92.2%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	356 (8.2%)	3,967 (91.8%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	990 (7.2%)	12,782 (92.8%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	751 (9.9%)	6,850 (90.1%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	833 (5.0%)	15,771 (95.0%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	2 (0.7%)	281 (99.3%)	283 (100.0%)
合計	4,714 (6.2%)	70,948 (93.8%)	75,662 (100.0%)
参考: 前回調査	3,971 (6.1%)	60,983 (93.9%)	64,954 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
■ : 各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、地形的な末端集落の割合は、離島地域では 10.9%と1割を超えており、振興山村でも 9.7%と1割近くを占めている。

図表2-87 地域指定別・地形的末端集落数

地域指定別	地形的末端性別 集落数		計
	地形的な末端集落である	地形的な末端集落ではない	
過疎地域	3,886 (6.3%)	58,033 (93.7%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	2,963 (6.3%)	43,868 (93.7%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	297 (4.4%)	6,454 (95.6%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	626 (7.5%)	7,711 (92.5%)	8,337 (100.0%)
振興山村	2,632 (9.7%)	24,385 (90.3%)	27,017 (100.0%)
離島	256 (10.9%)	2,095 (89.1%)	2,351 (100.0%)
半島	749 (5.1%)	13,836 (94.9%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	757 (6.4%)	11,054 (93.6%)	11,811 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、地形的に末端にある集落の割合は基礎集落で最も高く、7.3%となっている。
- 一方、中心集落においては、地形的な末端集落はほぼみられない。

図表2-88 集落類型別・地形的末端集落数

全体	地形的末端性別 集落数		計
	地形的な末端集落である	地形的な末端集落ではない	
基礎集落	4,496 (7.3%)	57,141 (92.7%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	180 (2.3%)	7,618 (97.7%)	7,798 (100.0%)
中心集落	23 (0.5%)	5,010 (99.5%)	5,033 (100.0%)
無回答	15 (1.3%)	1,179 (98.7%)	1,194 (100.0%)
合計	4,714 (6.2%)	70,948 (93.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、地形的に末端にある集落の割合は山間地集落において 14.4%と特に高くなっている。
- 一方、都市的地域にある集落においては、地形的な末端集落はほぼみられない。

図表2-89 地域区分別・地形的末端集落数

全体	地形的末端性別 集落数		計
	地形的な末端集落である	地形的な末端集落ではない	
山間地	3,218 (14.4%)	19,138 (85.6%)	22,356 (100.0%)
中間地	1,105 (5.0%)	20,783 (95.0%)	21,888 (100.0%)
平地	322 (1.4%)	23,186 (98.6%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	40 (0.6%)	6,633 (99.4%)	6,673 (100.0%)
無回答	29 (2.3%)	1,208 (97.7%)	1,237 (100.0%)
合計	4,714 (6.2%)	70,948 (93.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 集落の人口規模別でみると、人口規模が小さい集落ほど地形的な末端集落の割合が高くなっており、10人未満の小規模集落の4分の1(25.6%)は地形的末端集落である。

図表2-90 集落の人口規模別・地形的末端集落数

全体	地形的末端性別 集落数		計
	地形的な末端集落である	地形的な末端集落ではない	
～9	644 (25.6%)	1,870 (74.4%)	2,514 (100.0%)
10～24	938 (14.4%)	5,569 (85.6%)	6,507 (100.0%)
25～49	1,071 (8.7%)	11,213 (91.3%)	12,284 (100.0%)
50～99	945 (5.4%)	16,575 (94.6%)	17,520 (100.0%)
100～199	630 (3.7%)	16,398 (96.3%)	17,028 (100.0%)
200～499	339 (2.6%)	12,904 (97.4%)	13,243 (100.0%)
500～999	81 (2.1%)	3,698 (97.9%)	3,779 (100.0%)
1000～	27 (1.4%)	1,875 (98.6%)	1,902 (100.0%)
無回答	39 (4.4%)	846 (95.6%)	885 (100.0%)
合計	4,714 (6.2%)	70,948 (93.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい人口規模区分

- 集落の世帯数規模別でみると、人口規模と同様、世帯数規模が小さくなるほど地形的末端集落の割合が高くなる傾向がみられ、10世帯未満の小規模集落では2割近くが地形的末端集落である。

図表2-91 集落の世帯数規模別・地形的末端集落数

全体	地形的末端性別 集落数		計
	地形的な末端集落である	地形的な末端集落ではない	
～9	1,339 (18.4%)	5,921 (81.6%)	7,260 (100.0%)
10～19	1,157 (9.0%)	11,654 (91.0%)	12,811 (100.0%)
20～29	625 (6.0%)	9,836 (94.0%)	10,461 (100.0%)
30～49	647 (4.7%)	13,096 (95.3%)	13,743 (100.0%)
50～99	522 (3.5%)	14,296 (96.5%)	14,818 (100.0%)
100～199	208 (2.4%)	8,364 (97.6%)	8,572 (100.0%)
200～499	86 (1.8%)	4,586 (98.2%)	4,672 (100.0%)
500～	20 (1.4%)	1,423 (98.6%)	1,443 (100.0%)
無回答	110 (5.8%)	1,772 (94.2%)	1,882 (100.0%)
合計	4,714 (6.2%)	70,948 (93.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい世帯数規模区分

- 高齢者割合別でみると、地形的に末端にある集落の割合は、高齢者割合が高い集落ほど大きくなり、高齢者割合が100%（集落住民全員が65歳以上）の集落の3割弱は地形的な末端集落である。

図表2-92 高齢者割合別・地形的末端集落数

全体	地形的末端性別 集落数		計
	地形的な末端集落である	地形的な末端集落ではない	
50%未満	2,464 (4.3%)	54,536 (95.7%)	57,000 (100.0%)
50%以上 75%未満	1,494 (11.5%)	11,497 (88.5%)	12,991 (100.0%)
75%以上 100%未満	392 (22.1%)	1,384 (77.9%)	1,776 (100.0%)
100%	217 (27.1%)	584 (72.9%)	801 (100.0%)
無回答	147 (4.8%)	2,947 (95.2%)	3,094 (100.0%)
合計	4,714 (6.2%)	70,948 (93.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい65歳以上割合の区分

- 転入者の有無別でみると、地形的な末端集落の割合は、転入者がいないとされる集落の方が転入者がいるとされる集落よりも高く、13.9%と全体の構成比と比べて2倍以上の構成比となっている。

図表2-93 転入者の有無別・地形的末端集落数

全体	地形的末端性別 集落数		計
	地形的な末端集落である	地形的な末端集落ではない	
転入者あり	1,538 (5.1%)	28,749 (94.9%)	30,287 (100.0%)
転入者なし	624 (13.9%)	3,864 (86.1%)	4,488 (100.0%)
わからない	2,461 (6.3%)	36,546 (93.7%)	39,007 (100.0%)
無回答	91 (4.8%)	1,789 (95.2%)	1,880 (100.0%)
合計	4,714 (6.2%)	70,948 (93.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

②役場（本庁・支所）までの距離別 集落数

- 集落の立地条件をみると、本庁まで 5 km未満の集落が 31.1%と最も多く、10 km未満の集落で全体の半数以上を占める。
- 地方ブロック別でみると、中部圏や中国圏では本庁までの距離が 20 km以上と遠距離にある集落の割合が高くなっており、首都圏の集落においても約4割は本庁まで 10 km以上と比較的遠距離にある。
- 一方、本庁や支所までの距離に近い集落の割合は、沖縄県と北海道で高くなっている。

図表2-94 地方ブロック別・役場(本庁・支所)までの距離別 集落数

全体	本庁までの距離別 集落数						支所までの距離別 集落数					
	5km未満	5km以上 10km未満	10km以上 20km未満	20km以上	無回答	計	5km未満	5km以上 10km未満	10km以上 20km未満	20km以上	無回答	計
1 北海道	1,773 (42.9%)	954 (23.1%)	858 (20.7%)	537 (13.0%)	14 (0.3%)	4,136 (100.0%)	3,315 (80.1%)	356 (8.6%)	244 (5.9%)	99 (2.4%)	122 (2.9%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	5,432 (30.7%)	4,470 (25.3%)	4,758 (26.9%)	2,810 (15.9%)	205 (1.2%)	17,675 (100.0%)	11,089 (62.7%)	2,796 (15.8%)	1,034 (5.9%)	245 (1.4%)	2,511 (14.2%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	788 (26.8%)	977 (33.2%)	929 (31.6%)	247 (8.4%)	0 (0.0%)	2,941 (100.0%)	1,894 (64.4%)	458 (15.6%)	159 (5.4%)	13 (0.4%)	417 (14.2%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	1,108 (35.3%)	860 (27.4%)	723 (23.0%)	449 (14.3%)	1 (0.0%)	3,141 (100.0%)	1,515 (48.2%)	529 (16.8%)	229 (7.3%)	46 (1.5%)	822 (26.2%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	1,497 (28.9%)	921 (17.8%)	1,167 (22.5%)	1,474 (28.4%)	127 (2.4%)	5,186 (100.0%)	3,135 (60.5%)	889 (17.1%)	349 (6.7%)	29 (0.6%)	784 (15.1%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	1,257 (29.1%)	916 (21.2%)	1,019 (23.6%)	910 (21.1%)	221 (5.1%)	4,323 (100.0%)	2,363 (54.7%)	878 (20.3%)	335 (7.7%)	32 (0.7%)	715 (16.5%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	3,240 (23.5%)	2,761 (20.0%)	3,959 (28.7%)	3,582 (26.0%)	230 (1.7%)	13,772 (100.0%)	9,282 (67.4%)	2,551 (18.5%)	883 (6.4%)	107 (0.8%)	949 (6.9%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	2,726 (35.9%)	1,403 (18.5%)	1,862 (24.5%)	1,429 (18.8%)	181 (2.4%)	7,601 (100.0%)	4,935 (64.9%)	1,460 (19.2%)	528 (6.9%)	209 (2.7%)	469 (6.2%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	5,590 (33.7%)	3,819 (23.0%)	4,259 (25.7%)	2,436 (14.7%)	500 (3.0%)	16,604 (100.0%)	10,569 (63.7%)	2,744 (16.5%)	1,124 (6.8%)	211 (1.3%)	1,956 (11.8%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	140 (49.5%)	74 (26.1%)	33 (11.7%)	25 (8.8%)	11 (3.9%)	283 (100.0%)	240 (84.8%)	9 (3.2%)	6 (2.1%)	0 (0.0%)	28 (9.9%)	283 (100.0%)
合計	23,551 (31.1%)	17,155 (22.7%)	19,567 (25.9%)	13,899 (18.4%)	1,490 (2.0%)	75,662 (100.0%)	48,337 (63.9%)	12,670 (16.7%)	4,891 (6.5%)	991 (1.3%)	8,773 (11.6%)	75,662 (100.0%)

:各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック ※「支所までの距離別」で「無回答」の中には、支所を置いていない市町村も含まれる。(以下同じ)
 :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

参考:	19,290	14,312	17,237	13,562	553	64,954
前回調査	(29.7%)	(22.0%)	(26.5%)	(20.9%)	(0.9%)	(100.0%)

- 地域指定別でみると、本庁まで遠距離にある集落の割合が特に高いのは一部過疎区域であり、半数以上の集落が 20 km以上の遠隔地にある。
- 一方、支所までの距離をみると、5 km未満と最も近距離にある集落の割合は離島地域において 73.7%と最も高くなっている。

図表2-95 地域指定別・役場(本庁・支所)までの距離別 集落数

地域指定別	本庁までの距離別 集落数						支所までの距離別 集落数					
	5km未満	5km以上 10km未満	10km以上 20km未満	20km以上	無回答	計	5km未満	5km以上 10km未満	10km以上 20km未満	20km以上	無回答	計
過疎地域	18,615 (30.1%)	13,627 (22.0%)	15,250 (24.6%)	13,822 (22.3%)	605 (1.0%)	61,919 (100.0%)	42,389 (68.5%)	10,725 (17.3%)	4,068 (6.6%)	792 (1.3%)	3,945 (6.4%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	16,521 (35.3%)	11,276 (24.1%)	10,803 (23.1%)	7,815 (16.7%)	416 (0.9%)	46,831 (100.0%)	32,904 (70.3%)	6,967 (14.9%)	2,879 (6.1%)	660 (1.4%)	3,421 (7.3%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	1,904 (28.2%)	1,525 (22.6%)	1,795 (26.6%)	1,430 (21.2%)	97 (1.4%)	6,751 (100.0%)	4,731 (70.1%)	1,256 (18.6%)	394 (5.8%)	37 (0.5%)	333 (4.9%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	190 (2.3%)	826 (9.9%)	2,652 (31.8%)	4,577 (54.9%)	92 (1.1%)	8,337 (100.0%)	4,754 (57.0%)	2,502 (30.0%)	795 (9.5%)	95 (1.1%)	191 (2.3%)	8,337 (100.0%)
振興山村	4,501 (16.7%)	5,042 (18.7%)	7,809 (28.9%)	9,291 (34.4%)	374 (1.4%)	27,017 (100.0%)	15,286 (56.6%)	6,146 (22.7%)	2,778 (10.3%)	512 (1.9%)	2,295 (8.5%)	27,017 (100.0%)
離島	459 (19.5%)	583 (24.8%)	595 (25.3%)	705 (30.0%)	9 (0.4%)	2,351 (100.0%)	1,732 (73.7%)	368 (15.7%)	161 (6.8%)	60 (2.6%)	30 (1.3%)	2,351 (100.0%)
半島	5,237 (35.9%)	3,440 (23.6%)	3,318 (22.7%)	2,162 (14.8%)	428 (2.9%)	14,585 (100.0%)	8,755 (60.0%)	2,119 (14.5%)	736 (5.0%)	293 (2.0%)	2,682 (18.4%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	4,274 (36.2%)	2,857 (24.2%)	2,616 (22.1%)	1,952 (16.5%)	112 (0.9%)	11,811 (100.0%)	7,449 (63.1%)	1,516 (12.8%)	651 (5.5%)	185 (1.6%)	2,010 (17.0%)	11,811 (100.0%)

:各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、中心集落では本庁までの距離が 5 km未満の集落が約6割を占めており、また支所までの距離も 5 km未満と近距離にある集落が約8割を占めている。
- これに対して、基礎集落では、本庁までの距離が 10 km以上と比較的遠距離にある集落が半数近くを占めており、さらに約2割は 20 km以上と最も遠距離にある集落である。

図表2-96 集落類型別・役場(本庁・支所)までの距離別 集落数

全体	本庁までの距離別 集落数						支所までの距離別 集落数					
	5km未満	5km以上 10km未満	10km以上 20km未満	20km以上	無回答	計	5km未満	5km以上 10km未満	10km以上 20km未満	20km以上	無回答	計
基礎集落	17,046 (27.7%)	14,674 (23.8%)	16,777 (27.2%)	11,951 (19.4%)	1,189 (1.9%)	61,637 (100.0%)	38,720 (62.8%)	11,328 (18.4%)	4,369 (7.1%)	799 (1.3%)	6,421 (10.4%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	2,829 (36.3%)	1,692 (21.7%)	1,853 (23.8%)	1,291 (16.6%)	133 (1.7%)	7,798 (100.0%)	5,325 (68.3%)	1,152 (14.8%)	394 (5.1%)	94 (1.2%)	833 (10.7%)	7,798 (100.0%)
中心集落	3,075 (61.1%)	546 (10.8%)	738 (14.7%)	604 (12.0%)	70 (1.4%)	5,033 (100.0%)	4,037 (80.2%)	145 (2.9%)	105 (2.1%)	97 (1.9%)	649 (12.9%)	5,033 (100.0%)
無回答	601 (50.3%)	243 (20.4%)	199 (16.7%)	53 (4.4%)	98 (8.2%)	1,194 (100.0%)	255 (21.4%)	45 (3.8%)	23 (1.9%)	1 (0.1%)	870 (72.9%)	1,194 (100.0%)
合計	23,551 (31.1%)	17,155 (22.7%)	19,567 (25.9%)	13,899 (18.4%)	1,490 (2.0%)	75,662 (100.0%)	48,337 (63.9%)	12,670 (16.7%)	4,891 (6.5%)	991 (1.3%)	8,773 (11.6%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、本庁や支所までの距離が遠い集落の割合は、山間地集落において特に高くなっている。
- 特に本庁まで 20 km以上の遠距離にある集落の割合は山間地集落において 35.2%と3分の1以上を占めており、都市的地域にある集落(2.5%)との差が大きくなっている。

図表2-97 地域区分別・役場(本庁・支所)までの距離別 集落数

全体	本庁までの距離別 集落数						支所までの距離別 集落数					
	5km未満	5km以上 10km未満	10km以上 20km未満	20km以上	無回答	計	5km未満	5km以上 10km未満	10km以上 20km未満	20km以上	無回答	計
山間地	2,344 (10.5%)	4,340 (19.4%)	7,659 (34.3%)	7,862 (35.2%)	151 (0.7%)	22,356 (100.0%)	11,058 (49.5%)	6,194 (27.7%)	3,126 (14.0%)	494 (2.2%)	1,484 (6.6%)	22,356 (100.0%)
中間地	5,507 (25.2%)	5,476 (25.0%)	6,662 (30.4%)	3,818 (17.4%)	425 (1.9%)	21,888 (100.0%)	14,446 (66.0%)	3,880 (17.7%)	1,108 (5.1%)	172 (0.8%)	2,282 (10.4%)	21,888 (100.0%)
平地	10,000 (42.5%)	6,402 (27.2%)	4,782 (20.3%)	2,034 (8.7%)	290 (1.2%)	23,508 (100.0%)	17,608 (74.9%)	2,456 (10.4%)	566 (2.4%)	175 (0.7%)	2,703 (11.5%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	5,110 (76.6%)	723 (10.8%)	318 (4.8%)	166 (2.5%)	356 (5.3%)	6,673 (100.0%)	4,943 (74.1%)	111 (1.7%)	79 (1.2%)	142 (2.1%)	1,398 (21.0%)	6,673 (100.0%)
無回答	590 (47.7%)	214 (17.3%)	146 (11.8%)	19 (1.5%)	268 (21.7%)	1,237 (100.0%)	282 (22.8%)	29 (2.3%)	12 (1.0%)	8 (0.6%)	906 (73.2%)	1,237 (100.0%)
合計	23,551 (31.1%)	17,155 (22.7%)	19,567 (25.9%)	13,899 (18.4%)	1,490 (2.0%)	75,662 (100.0%)	48,337 (63.9%)	12,670 (16.7%)	4,891 (6.5%)	991 (1.3%)	8,773 (11.6%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 集落の人口規模別で見ると、人口規模の小さな集落ほど本庁や支所から遠い集落の割合が大きくなる傾向がみられ、10人未満の集落の約4割は本庁まで20km以上と遠距離にある集落である。

図表2-98 集落の人口規模別・役場(本庁・支所)までの距離別 集落数

全体	本庁までの距離別 集落数						支所までの距離別 集落数					
	5km未満	5km以上 10km未満	10km以上 20km未満	20km以上	無回答	計	5km未満	5km以上 10km未満	10km以上 20km未満	20km以上	無回答	計
～9	242 (9.6%)	437 (17.4%)	847 (33.7%)	966 (38.4%)	22 (0.9%)	2,514 (100.0%)	1,096 (43.6%)	705 (28.0%)	425 (16.9%)	85 (3.4%)	203 (8.1%)	2,514 (100.0%)
10～24	926 (14.2%)	1,207 (18.5%)	2,123 (32.6%)	2,188 (33.6%)	63 (1.0%)	6,507 (100.0%)	3,518 (54.1%)	1,626 (25.0%)	830 (12.8%)	110 (1.7%)	423 (6.5%)	6,507 (100.0%)
25～49	2,528 (20.6%)	2,635 (21.5%)	3,790 (30.9%)	3,186 (25.9%)	145 (1.2%)	12,284 (100.0%)	7,530 (61.3%)	2,670 (21.7%)	1,120 (9.1%)	166 (1.4%)	798 (6.5%)	12,284 (100.0%)
50～99	4,738 (27.0%)	4,253 (24.3%)	4,870 (27.8%)	3,374 (19.3%)	285 (1.6%)	17,520 (100.0%)	11,499 (65.6%)	3,208 (18.3%)	1,113 (6.4%)	186 (1.1%)	1,514 (8.6%)	17,520 (100.0%)
100～199	5,810 (34.1%)	4,352 (25.6%)	4,239 (24.9%)	2,354 (13.8%)	273 (1.6%)	17,028 (100.0%)	11,528 (67.7%)	2,516 (14.8%)	824 (4.8%)	174 (1.0%)	1,986 (11.7%)	17,028 (100.0%)
200～499	5,928 (44.8%)	3,050 (23.0%)	2,769 (20.9%)	1,276 (9.6%)	220 (1.7%)	13,243 (100.0%)	8,960 (67.7%)	1,506 (11.4%)	431 (3.3%)	162 (1.2%)	2,184 (16.5%)	13,243 (100.0%)
500～999	2,086 (55.2%)	740 (19.6%)	603 (16.0%)	288 (7.6%)	62 (1.6%)	3,779 (100.0%)	2,643 (69.9%)	263 (7.0%)	77 (2.0%)	69 (1.8%)	727 (19.2%)	3,779 (100.0%)
1000～	1,177 (61.9%)	365 (19.2%)	197 (10.4%)	124 (6.5%)	39 (2.1%)	1,902 (100.0%)	1,270 (66.8%)	85 (4.5%)	34 (1.8%)	29 (1.5%)	484 (25.4%)	1,902 (100.0%)
無回答	116 (13.1%)	116 (13.1%)	129 (14.6%)	143 (16.2%)	381 (43.1%)	885 (100.0%)	293 (33.1%)	91 (10.3%)	37 (4.2%)	10 (1.1%)	454 (51.3%)	885 (100.0%)
合計	23,551 (31.1%)	17,155 (22.7%)	19,567 (25.9%)	13,899 (18.4%)	1,490 (2.0%)	75,662 (100.0%)	48,337 (63.9%)	12,670 (16.7%)	4,891 (6.5%)	991 (1.3%)	8,773 (11.6%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい人口規模区分

- 集落の世帯数規模別で見ると、人口規模と同様に世帯数規模が小さな集落ほど本庁や支所までの距離が大きい集落の割合が高くなっている。

図表2-99 集落の世帯数規模別・役場(本庁・支所)までの距離別 集落数

全体	本庁までの距離別 集落数						支所までの距離別 集落数					
	5km未満	5km以上 10km未満	10km以上 20km未満	20km以上	無回答	計	5km未満	5km以上 10km未満	10km以上 20km未満	20km以上	無回答	計
～9	878 (12.1%)	1,344 (18.5%)	2,507 (34.5%)	2,469 (34.0%)	62 (0.9%)	7,260 (100.0%)	3,659 (50.4%)	1,937 (26.7%)	1,009 (13.9%)	152 (2.1%)	503 (6.9%)	7,260 (100.0%)
10～19	2,477 (19.3%)	2,833 (22.1%)	3,899 (30.4%)	3,447 (26.9%)	155 (1.2%)	12,811 (100.0%)	7,655 (59.8%)	2,882 (22.5%)	1,220 (9.5%)	184 (1.4%)	870 (6.8%)	12,811 (100.0%)
20～29	2,548 (24.4%)	2,559 (24.5%)	3,021 (28.9%)	2,177 (20.8%)	156 (1.5%)	10,461 (100.0%)	6,724 (64.3%)	2,042 (19.5%)	732 (7.0%)	108 (1.0%)	855 (8.2%)	10,461 (100.0%)
30～49	3,992 (29.0%)	3,500 (25.5%)	3,740 (27.2%)	2,302 (16.8%)	209 (1.5%)	13,743 (100.0%)	9,187 (66.8%)	2,329 (16.9%)	809 (5.9%)	134 (1.0%)	1,284 (9.3%)	13,743 (100.0%)
50～99	5,426 (36.6%)	3,600 (24.3%)	3,592 (24.2%)	1,950 (13.2%)	250 (1.7%)	14,818 (100.0%)	10,130 (68.4%)	2,076 (14.0%)	670 (4.5%)	164 (1.1%)	1,778 (12.0%)	14,818 (100.0%)
100～199	4,041 (47.1%)	1,880 (21.9%)	1,661 (19.4%)	856 (10.0%)	134 (1.6%)	8,572 (100.0%)	5,881 (68.6%)	900 (10.5%)	261 (3.0%)	115 (1.3%)	1,415 (16.5%)	8,572 (100.0%)
200～499	2,664 (57.0%)	866 (18.5%)	693 (14.8%)	373 (8.0%)	76 (1.6%)	4,672 (100.0%)	3,271 (70.0%)	299 (6.4%)	92 (2.0%)	76 (1.6%)	934 (20.0%)	4,672 (100.0%)
500～	911 (63.1%)	273 (18.9%)	137 (9.5%)	92 (6.4%)	30 (2.1%)	1,443 (100.0%)	973 (67.4%)	57 (4.0%)	21 (1.5%)	13 (0.9%)	379 (26.3%)	1,443 (100.0%)
無回答	614 (32.6%)	300 (15.9%)	317 (16.8%)	233 (12.4%)	418 (22.2%)	1,882 (100.0%)	857 (45.5%)	148 (7.9%)	77 (4.1%)	45 (2.4%)	755 (40.1%)	1,882 (100.0%)
合計	23,551 (31.1%)	17,155 (22.7%)	19,567 (25.9%)	13,899 (18.4%)	1,490 (2.0%)	75,662 (100.0%)	48,337 (63.9%)	12,670 (16.7%)	4,891 (6.5%)	991 (1.3%)	8,773 (11.6%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい世帯数規模区分

- 高齢者割合別で見ると、総じて高齢者割合の低い集落ほど本庁や支所に近い集落の割合が大きい傾向がみられ、高齢者割合が75%以上の集落の7割以上は本庁から10km以上の遠距離にある集落である。

図表2-100 高齢者割合別・役場(本庁・支所)までの距離別 集落数

全体	本庁までの距離別 集落数						支所までの距離別 集落数					
	5km未満	5km以上 10km未満	10km以上 20km未満	20km以上	無回答	計	5km未満	5km以上 10km未満	10km以上 20km未満	20km以上	無回答	計
50%未満	20,432 (35.8%)	13,706 (24.0%)	14,021 (24.6%)	8,025 (14.1%)	816 (1.4%)	57,000 (100.0%)	38,264 (67.1%)	8,406 (14.7%)	2,817 (4.9%)	639 (1.1%)	6,874 (12.1%)	57,000 (100.0%)
50%以上	2,102 (16.2%)	2,496 (19.2%)	4,062 (31.3%)	4,207 (32.4%)	124 (1.0%)	12,991 (100.0%)	7,420 (57.1%)	3,106 (23.9%)	1,472 (11.3%)	233 (1.8%)	760 (5.9%)	12,991 (100.0%)
75%未満	144 (8.1%)	259 (14.6%)	565 (31.8%)	795 (44.8%)	13 (0.7%)	1,776 (100.0%)	805 (45.3%)	493 (27.8%)	332 (18.7%)	56 (3.2%)	90 (5.1%)	1,776 (100.0%)
75%以上	95 (11.9%)	139 (17.4%)	247 (30.8%)	313 (39.1%)	7 (0.9%)	801 (100.0%)	363 (45.3%)	224 (28.0%)	129 (16.1%)	28 (3.5%)	57 (7.1%)	801 (100.0%)
100%	778 (25.1%)	555 (17.9%)	672 (21.7%)	559 (18.1%)	530 (17.1%)	3,094 (100.0%)	1,485 (48.0%)	441 (14.3%)	141 (4.6%)	35 (1.1%)	992 (32.1%)	3,094 (100.0%)
無回答	778 (25.1%)	555 (17.9%)	672 (21.7%)	559 (18.1%)	530 (17.1%)	3,094 (100.0%)	1,485 (48.0%)	441 (14.3%)	141 (4.6%)	35 (1.1%)	992 (32.1%)	3,094 (100.0%)
合計	23,551 (31.1%)	17,155 (22.7%)	19,567 (25.9%)	13,899 (18.4%)	1,490 (2.0%)	75,662 (100.0%)	48,337 (63.9%)	12,670 (16.7%)	4,891 (6.5%)	991 (1.3%)	8,773 (11.6%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい65歳以上割合の区分

- 転入者の有無別で見ると、転入者がいるとされる集落の方が、転入者がいないとされる集落よりも本庁や支所に近接している集落の割合が高くなっている。

図表2-101 転入者の有無別・役場(本庁・支所)までの距離別 集落数

全体	本庁までの距離別 集落数						支所までの距離別 集落数					
	5km未満	5km以上 10km未満	10km以上 20km未満	20km以上	無回答	計	5km未満	5km以上 10km未満	10km以上 20km未満	20km以上	無回答	計
転入者あり	10,066 (33.2%)	7,051 (23.3%)	8,126 (26.8%)	4,728 (15.6%)	316 (1.0%)	30,287 (100.0%)	19,993 (66.0%)	4,735 (15.6%)	1,918 (6.3%)	376 (1.2%)	3,265 (10.8%)	30,287 (100.0%)
転入者なし	581 (12.9%)	873 (19.5%)	1,506 (33.6%)	1,495 (33.3%)	33 (0.7%)	4,488 (100.0%)	2,388 (53.2%)	1,287 (28.7%)	519 (11.6%)	71 (1.6%)	223 (5.0%)	4,488 (100.0%)
わからない	12,176 (31.2%)	8,773 (22.5%)	9,465 (24.3%)	7,553 (19.4%)	1,040 (2.7%)	39,007 (100.0%)	24,578 (63.0%)	6,410 (16.4%)	2,312 (5.9%)	533 (1.4%)	5,174 (13.3%)	39,007 (100.0%)
無回答	728 (38.7%)	458 (24.4%)	470 (25.0%)	123 (6.5%)	101 (5.4%)	1,880 (100.0%)	1,378 (73.3%)	238 (12.7%)	142 (7.6%)	11 (0.6%)	111 (5.9%)	1,880 (100.0%)
合計	23,551 (31.1%)	17,155 (22.7%)	19,567 (25.9%)	13,899 (18.4%)	1,490 (2.0%)	75,662 (100.0%)	48,337 (63.9%)	12,670 (16.7%)	4,891 (6.5%)	991 (1.3%)	8,773 (11.6%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

(7)生活サービス機能の立地状況

- 生活サービス機能の立地状況をみると、全体の 23.8%の集落には商店・スーパーがあり、また 52.9%の集落には駅やバス停がある。一方、病院・診療所やガソリンスタンド、(簡易)郵便局、デイサービスセンター、小学校、幼稚園・保育所等がある集落はそれぞれ1割に満たない。
- 地方ブロック別でみると、沖縄県では商店・スーパーや教育施設、北海道ではガソリンスタンドや(簡易)郵便局が、近畿圏では医療・福祉施設が立地している集落の割合が高くなっている。

図表2-102 地方ブロック別・生活サービス機能が立地している集落数

全体	生活サービス機能の立地状況 (各サービスが立地している集落数)								総集落数
	病院・診療所	商店・スーパー	ガソリンスタンド	(簡易)郵便局	老人デイサービスセンター	駅・バス停	小学校	幼稚園・保育所等	
1 北海道	428 (10.3%)	990 (23.9%)	578 (14.0%)	716 (17.3%)	327 (7.9%)	2,432 (58.8%)	517 (12.5%)	478 (11.6%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	1,457 (8.2%)	4,883 (27.6%)	1,548 (8.8%)	1,527 (8.6%)	1,228 (6.9%)	9,777 (55.3%)	1,129 (6.4%)	1,342 (7.6%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	262 (8.9%)	806 (27.4%)	317 (10.8%)	316 (10.7%)	251 (8.5%)	1,526 (51.9%)	233 (7.9%)	219 (7.4%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	246 (7.8%)	856 (27.3%)	191 (6.1%)	252 (8.0%)	185 (5.9%)	1,849 (58.9%)	171 (5.4%)	233 (7.4%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	513 (9.9%)	1,160 (22.4%)	542 (10.5%)	558 (10.8%)	435 (8.4%)	3,397 (65.5%)	427 (8.2%)	432 (8.3%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	528 (12.2%)	1,121 (25.9%)	454 (10.5%)	520 (12.0%)	409 (9.5%)	3,008 (69.6%)	399 (9.2%)	382 (8.8%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	939 (6.8%)	2,145 (15.6%)	690 (5.0%)	879 (6.4%)	644 (4.7%)	5,844 (42.4%)	588 (4.3%)	661 (4.8%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	556 (7.3%)	1,538 (20.2%)	535 (7.0%)	523 (6.9%)	399 (5.2%)	3,151 (41.5%)	358 (4.7%)	403 (5.3%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	1,788 (10.8%)	4,415 (26.6%)	1,479 (8.9%)	1,519 (9.1%)	1,276 (7.7%)	8,929 (53.8%)	1,500 (9.0%)	1,535 (9.2%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	27 (9.5%)	92 (32.5%)	36 (12.7%)	29 (10.2%)	26 (9.2%)	125 (44.2%)	55 (19.4%)	49 (17.3%)	283 (100.0%)
合計	6,744 (8.9%)	18,006 (23.8%)	6,370 (8.4%)	6,839 (9.0%)	5,180 (6.8%)	40,038 (52.9%)	5,377 (7.1%)	5,734 (7.6%)	75,662 (100.0%)

- :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
- :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、地勢上、離島地域では駅・バス停以外の多くの生活サービス機能が立地している集落の割合が高くなっている。

図表2-103 地域指定別・生活サービス機能の立地状況別 集落数

地域指定別	生活サービス機能の立地状況 (各サービスが立地している集落数)								総集落数
	病院・診療所	商店・スーパー	ガソリンスタンド	(簡易)郵便局	老人デイサービスセンター	駅・バス停	小学校	幼稚園・保育所等	
過疎地域	4,913 (7.9%)	14,233 (23.0%)	4,968 (8.0%)	5,409 (8.7%)	3,785 (6.1%)	32,391 (52.3%)	4,100 (6.6%)	4,214 (6.8%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	3,570 (7.6%)	10,481 (22.4%)	3,777 (8.1%)	4,025 (8.6%)	2,734 (5.8%)	23,799 (50.8%)	2,854 (6.1%)	3,114 (6.6%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	708 (10.5%)	1,998 (29.6%)	527 (7.8%)	578 (8.6%)	496 (7.3%)	3,609 (53.5%)	426 (6.3%)	557 (8.3%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	635 (7.6%)	1,754 (21.0%)	664 (8.0%)	806 (9.7%)	555 (6.7%)	4,983 (59.8%)	820 (9.8%)	543 (6.5%)	8,337 (100.0%)
振興山村	1,423 (5.3%)	4,772 (17.7%)	1,867 (6.9%)	2,433 (9.0%)	1,404 (5.2%)	15,228 (56.4%)	1,874 (6.9%)	1,527 (5.7%)	27,017 (100.0%)
離島	294 (12.5%)	857 (36.5%)	322 (13.7%)	368 (15.7%)	233 (9.9%)	1,265 (53.8%)	272 (11.6%)	258 (11.0%)	2,351 (100.0%)
半島	1,797 (12.3%)	4,543 (31.1%)	1,529 (10.5%)	1,676 (11.5%)	1,279 (8.8%)	8,527 (58.5%)	1,243 (8.5%)	1,449 (9.9%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	950 (8.0%)	2,753 (23.3%)	980 (8.3%)	1,091 (9.2%)	739 (6.3%)	6,709 (56.8%)	771 (6.5%)	906 (7.7%)	11,811 (100.0%)

- :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、各種生活サービス機能が立地している集落の割合は中心集落において特に高く、基礎集落との開きが大きい。
- 基礎集落では、駅・バス停と商店・スーパーを除く各種生活サービス機能について立地している集落の割合は5%前後しかみられない。

図表2-104 集落類型別・生活サービス機能が立地している集落数

全体	生活サービス機能の立地状況（各サービスが立地している集落数）								総集落数
	病院・診療所	商店・スーパー	ガソリンスタンド	(簡易)郵便局	老人デイサービスセンター	駅・バス停	小学校	幼稚園・保育所等	
基礎集落	3,298 (5.4%)	11,219 (18.2%)	3,444 (5.6%)	3,387 (5.5%)	3,015 (4.9%)	31,470 (51.1%)	2,827 (4.6%)	2,964 (4.8%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	1,431 (18.4%)	3,421 (43.9%)	1,366 (17.5%)	1,913 (24.5%)	977 (12.5%)	5,067 (65.0%)	1,385 (17.8%)	1,391 (17.8%)	7,798 (100.0%)
中心集落	1,885 (37.5%)	3,140 (62.4%)	1,468 (29.2%)	1,462 (29.0%)	1,100 (21.9%)	3,161 (62.8%)	1,092 (21.7%)	1,268 (25.2%)	5,033 (100.0%)
無回答	130 (10.9%)	226 (18.9%)	92 (7.7%)	77 (6.4%)	88 (7.4%)	340 (28.5%)	73 (6.1%)	111 (9.3%)	1,194 (100.0%)
合計	6,744 (8.9%)	18,006 (23.8%)	6,370 (8.4%)	6,839 (9.0%)	5,180 (6.8%)	40,038 (52.9%)	5,377 (7.1%)	5,734 (7.6%)	75,662 (100.0%)

■:各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、都市的地域にある集落では、駅・バス停や教育施設を除く生活サービス機能について立地している集落の割合が高くなっている。一方、山間地集落では、各種生活サービス機能の立地集落の割合は総じて低く、特に商店・スーパーが立地している集落の割合は13.1%と全体(23.8%)より10ポイント以上低くなっている。

図表2-105 地域区分別・生活サービス機能が立地している集落数

全体	生活サービス機能の立地状況（各サービスが立地している集落数）								総集落数
	病院・診療所	商店・スーパー	ガソリンスタンド	(簡易)郵便局	老人デイサービスセンター	駅・バス停	小学校	幼稚園・保育所等	
山間地	771 (3.4%)	2,928 (13.1%)	1,015 (4.5%)	1,591 (7.1%)	831 (3.7%)	12,470 (55.8%)	1,080 (4.8%)	823 (3.7%)	22,356 (100.0%)
中間地	1,461 (6.7%)	4,757 (21.7%)	1,761 (8.0%)	2,094 (9.6%)	1,439 (6.6%)	12,391 (56.6%)	1,738 (7.9%)	1,554 (7.1%)	21,888 (100.0%)
平地	2,667 (11.3%)	6,869 (29.2%)	2,556 (10.9%)	2,318 (9.9%)	2,040 (8.7%)	11,569 (49.2%)	1,968 (8.4%)	2,292 (9.7%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	1,787 (26.8%)	3,255 (48.8%)	983 (14.7%)	771 (11.6%)	831 (12.5%)	3,368 (50.5%)	538 (8.1%)	995 (14.9%)	6,673 (100.0%)
無回答	58 (4.7%)	197 (15.9%)	55 (4.4%)	65 (5.3%)	39 (3.2%)	240 (19.4%)	53 (4.3%)	70 (5.7%)	1,237 (100.0%)
合計	6,744 (8.9%)	18,006 (23.8%)	6,370 (8.4%)	6,839 (9.0%)	5,180 (6.8%)	40,038 (52.9%)	5,377 (7.1%)	5,734 (7.6%)	75,662 (100.0%)

■:各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 集落の人口規模別でみると、人口 500 人以上の集落では各種生活サービス機能が立地している集落の割合が高くなっており、特に全体では立地割合が1割に満たない病院・診療所や老人デイサービスセンター、幼稚園・保育所等について、人口が 1,000 人以上の大規模集落では立地割合が 40%を超えている。
- 一方、500 人未満の集落では商店・スーパーが立地している集落の割合は 50%に満たず、25 人未満の集落では駅・バス停を除く生活サービス機能の立地割合が全て 5%未満となっている。

図表2-106 集落の人口規模別・生活サービス機能が立地している集落数

全体	生活サービス機能の立地状況（各サービスが立地している集落数）								総集落数
	病院・診療所	商店・スーパー	ガソリンスタンド	(簡易)郵便局	老人デイサービスセンター	駅・バス停	小学校	幼稚園・保育所等	
～9	10 (0.4%)	40 (1.6%)	12 (0.5%)	10 (0.4%)	21 (0.8%)	706 (28.1%)	32 (1.3%)	8 (0.3%)	2,514 (100.0%)
10～24	77 (1.2%)	241 (3.7%)	64 (1.0%)	97 (1.5%)	60 (0.9%)	2,329 (35.8%)	160 (2.5%)	46 (0.7%)	6,507 (100.0%)
25～49	257 (2.1%)	985 (8.0%)	248 (2.0%)	352 (2.9%)	188 (1.5%)	5,144 (41.9%)	253 (2.1%)	157 (1.3%)	12,284 (100.0%)
50～99	702 (4.0%)	2,682 (15.3%)	594 (3.4%)	841 (4.8%)	523 (3.0%)	8,516 (48.6%)	602 (3.4%)	522 (3.0%)	17,520 (100.0%)
100～199	1,198 (7.0%)	4,525 (26.6%)	1,275 (7.5%)	1,425 (8.4%)	894 (5.3%)	9,868 (58.0%)	1,083 (6.4%)	1,087 (6.4%)	17,028 (100.0%)
200～499	2,044 (15.4%)	5,557 (42.0%)	1,989 (15.0%)	2,065 (15.6%)	1,634 (12.3%)	8,698 (65.7%)	1,536 (11.6%)	1,789 (13.5%)	13,243 (100.0%)
500～999	1,214 (32.1%)	2,311 (61.2%)	1,148 (30.4%)	1,019 (27.0%)	899 (23.8%)	2,819 (74.6%)	795 (21.0%)	1,003 (26.5%)	3,779 (100.0%)
1000～	1,160 (61.0%)	1,478 (77.7%)	994 (52.3%)	966 (50.8%)	925 (48.6%)	1,620 (85.2%)	869 (45.7%)	1,083 (56.9%)	1,902 (100.0%)
無回答	82 (9.3%)	187 (21.1%)	46 (5.2%)	64 (7.2%)	36 (4.1%)	338 (38.2%)	47 (5.3%)	39 (4.4%)	885 (100.0%)
合計	6,744 (8.9%)	18,006 (23.8%)	6,370 (8.4%)	6,839 (9.0%)	5,180 (6.8%)	40,038 (52.9%)	5,377 (7.1%)	5,734 (7.6%)	75,662 (100.0%)

■:各区分において該当集落数の割合が最も大きい人口規模区分

- 集落の世帯数規模別でみると、人口規模と同様、世帯数規模が大きい集落ほど各種生活サービス機能が立地している集落の割合が高くなっている。

図表2-107 集落の世帯数規模別・生活サービス機能が立地している集落数

全体	生活サービス機能の立地状況（各サービスが立地している集落数）								総集落数
	病院・診療所	商店・スーパー	ガソリンスタンド	(簡易)郵便局	老人デイサービスセンター	駅・バス停	小学校	幼稚園・保育所等	
～9	51 (0.7%)	201 (2.8%)	52 (0.7%)	58 (0.8%)	53 (0.7%)	2,294 (31.6%)	149 (2.1%)	35 (0.5%)	7,260 (100.0%)
10～19	191 (1.5%)	857 (6.7%)	203 (1.6%)	286 (2.2%)	156 (1.2%)	5,276 (41.2%)	266 (2.1%)	150 (1.2%)	12,811 (100.0%)
20～29	322 (3.1%)	1,291 (12.3%)	299 (2.9%)	399 (3.8%)	220 (2.1%)	5,004 (47.8%)	284 (2.7%)	249 (2.4%)	10,461 (100.0%)
30～49	671 (4.9%)	2,686 (19.5%)	645 (4.7%)	827 (6.0%)	468 (3.4%)	7,353 (53.5%)	593 (4.3%)	526 (3.8%)	13,743 (100.0%)
50～99	1,313 (8.9%)	4,659 (31.4%)	1,346 (9.1%)	1,521 (10.3%)	1,014 (6.8%)	8,971 (60.5%)	1,138 (7.7%)	1,202 (8.1%)	14,818 (100.0%)
100～199	1,503 (17.5%)	3,871 (45.2%)	1,465 (17.1%)	1,487 (17.3%)	1,255 (14.6%)	5,713 (66.6%)	1,135 (13.2%)	1,315 (15.3%)	8,572 (100.0%)
200～499	1,546 (33.1%)	2,848 (61.0%)	1,405 (30.1%)	1,289 (27.6%)	1,145 (24.5%)	3,457 (74.0%)	989 (21.2%)	1,261 (27.0%)	4,672 (100.0%)
500～	973 (67.4%)	1,162 (80.5%)	812 (56.3%)	775 (53.7%)	774 (53.6%)	1,247 (86.4%)	701 (48.6%)	872 (60.4%)	1,443 (100.0%)
無回答	174 (9.2%)	431 (22.9%)	143 (7.6%)	197 (10.5%)	95 (5.0%)	723 (38.4%)	122 (6.5%)	124 (6.6%)	1,882 (100.0%)
合計	6,744 (8.9%)	18,006 (23.8%)	6,370 (8.4%)	6,839 (9.0%)	5,180 (6.8%)	40,038 (52.9%)	5,377 (7.1%)	5,734 (7.6%)	75,662 (100.0%)

■:各区分において該当集落数の割合が最も大きい世帯数規模区分

- 高齢者割合別でみると、総じて高齢者割合が低い集落において、各種生活サービス機能が立地している集落の割合が高い。

図表2-108 高齢者割合別・生活サービス機能が立地している集落数

全体	生活サービス機能の立地状況（各サービスが立地している集落数）								総集落数
	病院・診療所	商店・スーパー	ガソリンスタンド	(簡易)郵便局	老人デイサービスセンター	駅・バス停	小学校	幼稚園・保育所等	
50%未満	5,808 (10.2%)	15,396 (27.0%)	5,569 (9.8%)	5,606 (9.8%)	4,308 (7.6%)	30,916 (54.2%)	4,599 (8.1%)	5,151 (9.0%)	57,000 (100.0%)
50%以上	568 (4.4%)	1,797 (13.8%)	509 (3.9%)	905 (7.0%)	519 (4.0%)	6,566 (50.5%)	483 (3.7%)	336 (2.6%)	12,991 (100.0%)
75%未満	38 (2.1%)	74 (4.2%)	25 (1.4%)	40 (2.3%)	61 (3.4%)	692 (39.0%)	32 (1.8%)	5 (0.3%)	1,776 (100.0%)
75%以上	4 (0.5%)	12 (1.5%)	4 (0.5%)	4 (0.5%)	63 (7.9%)	194 (24.2%)	7 (0.9%)	3 (0.4%)	801 (100.0%)
100%未満	326 (10.5%)	727 (23.5%)	263 (8.5%)	284 (9.2%)	229 (7.4%)	1,670 (54.0%)	256 (8.3%)	239 (7.7%)	3,094 (100.0%)
100%	6,744 (8.9%)	18,006 (23.8%)	6,370 (8.4%)	6,839 (9.0%)	5,180 (6.8%)	40,038 (52.9%)	5,377 (7.1%)	5,734 (7.6%)	75,662 (100.0%)
無回答									
合計									

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい65歳以上割合の区分

- 転入者の有無別でみると、転入者がいるとされる集落の方が、転入者がいないとされる集落よりも、各種生活サービス機能が立地している集落の割合が高く、特に商店・スーパーにおいてその差が大きい。

図表2-109 転入者の有無別・生活サービス機能が立地している集落数

全体	生活サービス機能の立地状況（各サービスが立地している集落数）								総集落数
	病院・診療所	商店・スーパー	ガソリンスタンド	(簡易)郵便局	老人デイサービスセンター	駅・バス停	小学校	幼稚園・保育所等	
転入者あり	3,207 (10.6%)	8,866 (29.3%)	3,277 (10.8%)	3,599 (11.9%)	2,508 (8.3%)	18,479 (61.0%)	2,820 (9.3%)	2,811 (9.3%)	30,287 (100.0%)
転入者なし	69 (1.5%)	285 (6.4%)	68 (1.5%)	94 (2.1%)	53 (1.2%)	1,971 (43.9%)	133 (3.0%)	54 (1.2%)	4,488 (100.0%)
わからない	3,342 (8.6%)	8,471 (21.7%)	2,903 (7.4%)	3,031 (7.8%)	2,533 (6.5%)	18,803 (48.2%)	2,323 (6.0%)	2,769 (7.1%)	39,007 (100.0%)
無回答	126 (6.7%)	384 (20.4%)	122 (6.5%)	115 (6.1%)	86 (4.6%)	785 (41.8%)	101 (5.4%)	100 (5.3%)	1,880 (100.0%)
合計	6,744 (8.9%)	18,006 (23.8%)	6,370 (8.4%)	6,839 (9.0%)	5,180 (6.8%)	40,038 (52.9%)	5,377 (7.1%)	5,734 (7.6%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

(8) サポート人材が活動する集落の状況

- 集落支援員や地域おこし協力隊などのサポート人材が活動する集落の状況をみると、調査対象集落の13.3%では集落支援員が、また15.9%の集落では地域おこし協力隊等が活動している。
- 地方ブロック別でみると、集落支援員が活動する集落は中国圏及び九州圏で、地域おこし協力隊等が活動する集落は北陸圏及び四国圏で比較的高い割合となっている。

図表2-110 地方ブロック別・サポート人材が活動する集落数

全体	サポート人材が活動する集落数			総集落数
	集落支援員	地域おこし協力隊等	その他	
1 北海道	142 (3.4%)	573 (13.9%)	37 (0.9%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	972 (5.5%)	1,448 (8.2%)	459 (2.6%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	183 (6.2%)	580 (19.7%)	76 (2.6%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	386 (12.3%)	1,003 (31.9%)	20 (0.6%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	503 (9.7%)	975 (18.8%)	78 (1.5%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	564 (13.0%)	443 (10.2%)	234 (5.4%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	3,580 (26.0%)	3,458 (25.1%)	703 (5.1%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	748 (9.8%)	1,930 (25.4%)	198 (2.6%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	2,982 (18.0%)	1,609 (9.7%)	236 (1.4%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	0 (0.0%)	2 (0.7%)	1 (0.4%)	283 (100.0%)
合計	10,060 (13.3%)	12,021 (15.9%)	2,042 (2.7%)	75,662 (100.0%)

- : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
- : 各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、離島地域においてサポート人材が活動する集落が多くみられ、特に離島地域の集落の約3割では集落支援員を活用した目配りが行われている。

図表2-111 地域指定別・サポート人材が活動する集落数

地域指定別	サポート人材が活動する集落数			総集落数
	集落支援員	地域おこし協力隊等	その他	
過疎地域	9,223 (14.9%)	10,805 (17.5%)	1,474 (2.4%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	7,254 (15.5%)	8,719 (18.6%)	725 (1.5%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	618 (9.2%)	724 (10.7%)	65 (1.0%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	1,351 (16.2%)	1,362 (16.3%)	684 (8.2%)	8,337 (100.0%)
振興山村	4,413 (16.3%)	5,332 (19.7%)	943 (3.5%)	27,017 (100.0%)
離島	740 (31.5%)	637 (27.1%)	12 (0.5%)	2,351 (100.0%)
半島	1,559 (10.7%)	1,370 (9.4%)	527 (3.6%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	930 (7.9%)	1,597 (13.5%)	208 (1.8%)	11,811 (100.0%)

- : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、集落支援員を活用して目配りがなされている集落の割合は基幹集落において15.5%と最も高くなっている。
- 一方、地域おこし協力隊等が活動する集落の割合は、中心集落で18.4%と最も高い。

図表2-112 集落類型別・サポート人材が活動する集落数

全体	サポート人材が活動する集落数			総集落数
	集落支援員	地域おこし協力隊等	その他	
基礎集落	8,236 (13.4%)	9,830 (15.9%)	1,674 (2.7%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	1,206 (15.5%)	1,208 (15.5%)	148 (1.9%)	7,798 (100.0%)
中心集落	552 (11.0%)	928 (18.4%)	134 (2.7%)	5,033 (100.0%)
無回答	66 (5.5%)	55 (4.6%)	86 (7.2%)	1,194 (100.0%)
合計	10,060 (13.3%)	12,021 (15.9%)	2,042 (2.7%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、山間地集落においてサポート人材が活動する集落が多くみられ、集落支援員は18.4%、地域おこし協力隊等は20.6%と、それぞれ2割前後の集落で活動がみられる。また、中間地集落においても15%前後の集落でサポート人材が活動する集落がみられる。
- これに対し、都市的地域では、集落支援員が活動する集落の割合は4.8%、地域おこし協力隊等が活動する集落の割合は7.9%と、サポート人材が活動する集落は少ない。

図表2-113 地域区分別・サポート人材が活動する集落数

全体	サポート人材が活動する集落数			総集落数
	集落支援員	地域おこし協力隊等	その他	
山間地	4,113 (18.4%)	4,596 (20.6%)	874 (3.9%)	22,356 (100.0%)
中間地	2,922 (13.3%)	3,447 (15.7%)	612 (2.8%)	21,888 (100.0%)
平地	2,699 (11.5%)	3,438 (14.6%)	482 (2.1%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	322 (4.8%)	527 (7.9%)	54 (0.8%)	6,673 (100.0%)
無回答	4 (0.3%)	13 (1.1%)	20 (1.6%)	1,237 (100.0%)
合計	10,060 (13.3%)	12,021 (15.9%)	2,042 (2.7%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 集落の人口規模別で見ると、サポート人材が活動する集落の割合は、10人以上25人未満の集落が最も高く、10人未満の集落がこれに次いでおり、小規模集落に対してより積極的な活用が図られている状況がうかがえる。

図表2-114 集落の人口規模別・サポート人材が活動する集落数

全体	サポート人材が活動する集落数			総集落数
	集落支援員	地域おこし協力隊等	その他	
～9	459 (18.3%)	548 (21.8%)	101 (4.0%)	2,514 (100.0%)
10～24	1,288 (19.8%)	1,540 (23.7%)	235 (3.6%)	6,507 (100.0%)
25～49	2,119 (17.3%)	2,636 (21.5%)	353 (2.9%)	12,284 (100.0%)
50～99	2,428 (13.9%)	2,964 (16.9%)	501 (2.9%)	17,520 (100.0%)
100～199	1,992 (11.7%)	2,269 (13.3%)	424 (2.5%)	17,028 (100.0%)
200～499	1,326 (10.0%)	1,457 (11.0%)	322 (2.4%)	13,243 (100.0%)
500～999	321 (8.5%)	386 (10.2%)	70 (1.9%)	3,779 (100.0%)
1000～	84 (4.4%)	166 (8.7%)	21 (1.1%)	1,902 (100.0%)
無回答	43 (4.9%)	55 (6.2%)	15 (1.7%)	885 (100.0%)
合計	10,060 (13.3%)	12,021 (15.9%)	2,042 (2.7%)	75,662 (100.0%)

■: 各区分において該当集落数の割合が最も大きい人口規模区分

- 集落の世帯数規模別で見ると、集落支援員、地域おこし協力隊等とも、10世帯未満の集落で活動している集落の割合が高く、人口規模と同様、世帯数規模で見ても小規模な集落においてサポート人材がより積極的に活用されていることがうかがえる。

図表2-115 集落の世帯数規模別・サポート人材が活動する集落数

全体	サポート人材が活動する集落数			総集落数
	集落支援員	地域おこし協力隊等	その他	
～9	1,421 (19.6%)	1,734 (23.9%)	259 (3.6%)	7,260 (100.0%)
10～19	2,158 (16.8%)	2,784 (21.7%)	387 (3.0%)	12,811 (100.0%)
20～29	1,506 (14.4%)	1,852 (17.7%)	294 (2.8%)	10,461 (100.0%)
30～49	1,734 (12.6%)	2,173 (15.8%)	391 (2.8%)	13,743 (100.0%)
50～99	1,823 (12.3%)	1,872 (12.6%)	371 (2.5%)	14,818 (100.0%)
100～199	923 (10.8%)	974 (11.4%)	221 (2.6%)	8,572 (100.0%)
200～499	406 (8.7%)	447 (9.6%)	88 (1.9%)	4,672 (100.0%)
500～	60 (4.2%)	127 (8.8%)	14 (1.0%)	1,443 (100.0%)
無回答	29 (1.5%)	58 (3.1%)	17 (0.9%)	1,882 (100.0%)
合計	10,060 (13.3%)	12,021 (15.9%)	2,042 (2.7%)	75,662 (100.0%)

■: 各区分において該当集落数の割合が最も大きい世帯数規模区分

- 役場(本庁)までの距離別で見ると、サポート人材が活動する集落の割合は、役場(本庁)から 20 km以上と遠距離にある集落で最も高くなっている。

図表2-116 役場(本庁)までの距離別・サポート人材が活動する集落数

全体	サポート人材が活動する集落数			総集落数
	集落支援員	地域おこし協力隊等	その他	
5km未満	1,970 (8.4%)	2,766 (11.7%)	325 (1.4%)	23,551 (100.0%)
5km以上 10km未満	1,882 (11.0%)	2,265 (13.2%)	322 (1.9%)	17,155 (100.0%)
10km以上 20km未満	3,029 (15.5%)	3,455 (17.7%)	598 (3.1%)	19,567 (100.0%)
20km以上	3,179 (22.9%)	3,525 (25.4%)	795 (5.7%)	13,899 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	10 (0.7%)	2 (0.1%)	1,490 (100.0%)
合計	10,060 (13.3%)	12,021 (15.9%)	2,042 (2.7%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい本庁までの距離区分

- 高齢者割合別で見ると、高齢者割合が 75%を超える集落においてサポート人材が活動する集落の割合が高くなっており、特に地域おこし協力隊については高齢者割合が 100% (集落住民全員が 65 歳以上)の集落の約 4 分の 1 で活動がみられる。

図表2-117 高齢者割合別・サポート人材が活動する集落数

全体	サポート人材が活動する集落数			総集落数
	集落支援員	地域おこし協力隊等	その他	
50%未満	6,773 (11.9%)	8,488 (14.9%)	1,449 (2.5%)	57,000 (100.0%)
50%以上 75%未満	2,530 (19.5%)	2,777 (21.4%)	425 (3.3%)	12,991 (100.0%)
75%以上 100%未満	377 (21.2%)	398 (22.4%)	95 (5.3%)	1,776 (100.0%)
100%	148 (18.5%)	199 (24.8%)	46 (5.7%)	801 (100.0%)
無回答	232 (7.5%)	159 (5.1%)	27 (0.9%)	3,094 (100.0%)
合計	10,060 (13.3%)	12,021 (15.9%)	2,042 (2.7%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい65歳以上割合の区分

- 転入者の有無別で見ると、転入者がいないとされる集落の方が、サポート人材が活動する集落の割合がやや高くなっている。

図表2-118 転入者の有無別・サポート人材が活動する集落数

全体	サポート人材が活動する集落数			総集落数
	集落支援員	地域おこし協力隊等	その他	
転入者あり	4,709 (15.5%)	4,572 (15.1%)	970 (3.2%)	30,287 (100.0%)
転入者なし	796 (17.7%)	912 (20.3%)	212 (4.7%)	4,488 (100.0%)
わからない	4,397 (11.3%)	6,484 (16.6%)	860 (2.2%)	39,007 (100.0%)
無回答	158 (8.4%)	53 (2.8%)	0 (0.0%)	1,880 (100.0%)
合計	10,060 (13.3%)	12,021 (15.9%)	2,042 (2.7%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

(9) 集落機能の維持状況

① 資源管理機能の維持状況

- 資源管理機能の維持状況をみると、集落住民により維持されている集落が 93.0%と大半を占める。
- 地方ブロック別でみると、集落住民による維持は、北海道や中部圏を除く各ブロックで9割以上を占め、特に近畿圏で高い割合となっている。一方、他集落と合同で維持している集落の割合は中部圏や北海道でやや高い。

図表2-119 地方ブロック別・資源管理機能の維持状況別 集落数

全体	資源管理機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
1 北海道	3,523 (85.2%)	145 (3.5%)	0 (0.0%)	401 (9.7%)	67 (1.6%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	16,657 (94.2%)	340 (1.9%)	1 (0.0%)	463 (2.6%)	214 (1.2%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	2,729 (92.8%)	83 (2.8%)	0 (0.0%)	119 (4.0%)	10 (0.3%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	2,975 (94.7%)	6 (0.2%)	1 (0.0%)	159 (5.1%)	0 (0.0%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	4,557 (87.9%)	185 (3.6%)	4 (0.1%)	120 (2.3%)	320 (6.2%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	4,236 (98.0%)	34 (0.8%)	0 (0.0%)	52 (1.2%)	1 (0.0%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	12,830 (93.2%)	251 (1.8%)	6 (0.0%)	520 (3.8%)	165 (1.2%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	7,194 (94.6%)	206 (2.7%)	1 (0.0%)	133 (1.7%)	67 (0.9%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	15,429 (92.9%)	423 (2.5%)	8 (0.0%)	613 (3.7%)	131 (0.8%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	272 (96.1%)	3 (1.1%)	0 (0.0%)	5 (1.8%)	3 (1.1%)	283 (100.0%)
合計	70,402 (93.0%)	1,676 (2.2%)	21 (0.0%)	2,585 (3.4%)	978 (1.3%)	75,662 (100.0%)
参考: 前回調査	61,231 (94.3%)	1,284 (2.0%)	19 (0.0%)	2,029 (3.1%)	3,391 (5.2%)	64,954 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
■ : 各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、資源管理機能について集落住民により維持されている集落の割合が最も高いのはみなし過疎区域であり、一部過疎区域では「他集落と合同で維持」の割合が他の地域指定と比べて高い。

図表2-120 地域指定別・資源管理機能の維持状況別 集落数

地域指定別	資源管理機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
過疎地域	57,957 (93.6%)	1,549 (2.5%)	20 (0.0%)	2,111 (3.4%)	282 (0.5%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	43,578 (93.1%)	1,222 (2.6%)	18 (0.0%)	1,749 (3.7%)	264 (0.6%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	6,488 (96.1%)	32 (0.5%)	1 (0.0%)	227 (3.4%)	3 (0.0%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	7,891 (94.7%)	295 (3.5%)	1 (0.0%)	135 (1.6%)	15 (0.2%)	8,337 (100.0%)
振興山村	25,387 (94.0%)	777 (2.9%)	7 (0.0%)	625 (2.3%)	221 (0.8%)	27,017 (100.0%)
離島	2,085 (88.7%)	61 (2.6%)	1 (0.0%)	199 (8.5%)	5 (0.2%)	2,351 (100.0%)
半島	13,612 (93.3%)	184 (1.3%)	7 (0.0%)	346 (2.4%)	436 (3.0%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	10,769 (91.2%)	344 (2.9%)	2 (0.0%)	509 (4.3%)	187 (1.6%)	11,811 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別では大きな差はみられないが、資源管理機能について集落住民により維持されている集落の割合は基礎集落においてやや高く、基幹集落では「他集落と合同で維持」の割合がやや高い。
- また、資源管理機能がボランティア等により維持されている集落はすべて基礎集落である。

図表2-121 集落類型別・資源管理機能の維持状況別 集落数

全体	資源管理機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
基礎集落	57,678 (93.6%)	1,362 (2.2%)	21 (0.0%)	1,967 (3.2%)	609 (1.0%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	7,162 (91.8%)	188 (2.4%)	0 (0.0%)	372 (4.8%)	76 (1.0%)	7,798 (100.0%)
中心集落	4,663 (92.6%)	104 (2.1%)	0 (0.0%)	234 (4.6%)	32 (0.6%)	5,033 (100.0%)
無回答	899 (75.3%)	22 (1.8%)	0 (0.0%)	12 (1.0%)	261 (21.9%)	1,194 (100.0%)
合計	70,402 (93.0%)	1,676 (2.2%)	21 (0.0%)	2,585 (3.4%)	978 (1.3%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、資源管理機能について集落住民により維持されている集落の割合は都市的地域にある集落以外は 94%前後とほとんど差がみられないが、山間地・中間地集落では、他集落と合同で維持されている集落の割合が 3%近くと比較的高くなっている。

図表2-122 地域区分別・資源管理機能の維持状況別 集落数

全体	資源管理機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
山間地	21,087 (94.3%)	650 (2.9%)	8 (0.0%)	559 (2.5%)	52 (0.2%)	22,356 (100.0%)
中間地	20,472 (93.5%)	606 (2.8%)	3 (0.0%)	559 (2.6%)	248 (1.1%)	21,888 (100.0%)
平地	22,224 (94.5%)	342 (1.5%)	7 (0.0%)	677 (2.9%)	258 (1.1%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	5,576 (83.6%)	78 (1.2%)	3 (0.0%)	788 (11.8%)	228 (3.4%)	6,673 (100.0%)
無回答	1,043 (84.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	192 (15.5%)	1,237 (100.0%)
合計	70,402 (93.0%)	1,676 (2.2%)	21 (0.0%)	2,585 (3.4%)	978 (1.3%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 集落の人口規模別で見ると、人口規模が 10 人未満の小規模な集落では、資源管理機能について他集落と合同で維持されている割合が相対的に高い。

図表2-123 集落の人口規模別・資源管理機能の維持状況別 集落数

全体	資源管理機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
～9	2,026 (80.6%)	255 (10.1%)	4 (0.2%)	210 (8.4%)	19 (0.8%)	2,514 (100.0%)
10～24	5,995 (92.1%)	261 (4.0%)	5 (0.1%)	197 (3.0%)	49 (0.8%)	6,507 (100.0%)
25～49	11,476 (93.4%)	334 (2.7%)	7 (0.1%)	337 (2.7%)	130 (1.1%)	12,284 (100.0%)
50～99	16,492 (94.1%)	340 (1.9%)	5 (0.0%)	495 (2.8%)	188 (1.1%)	17,520 (100.0%)
100～199	16,157 (94.9%)	237 (1.4%)	0 (0.0%)	492 (2.9%)	142 (0.8%)	17,028 (100.0%)
200～499	12,440 (93.9%)	171 (1.3%)	0 (0.0%)	452 (3.4%)	180 (1.4%)	13,243 (100.0%)
500～999	3,504 (92.7%)	34 (0.9%)	0 (0.0%)	153 (4.0%)	88 (2.3%)	3,779 (100.0%)
1000～	1,626 (85.5%)	7 (0.4%)	0 (0.0%)	144 (7.6%)	125 (6.6%)	1,902 (100.0%)
無回答	686 (77.5%)	37 (4.2%)	0 (0.0%)	105 (11.9%)	57 (6.4%)	885 (100.0%)
合計	70,402 (93.0%)	1,676 (2.2%)	21 (0.0%)	2,585 (3.4%)	978 (1.3%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい人口規模区分

- 集落の世帯数規模別で見ると、世帯数が 10 世帯未満の集落では、資源管理機能について他集落と合同で維持されている割合がやや高い。

図表2-124 集落の世帯数規模別・資源管理機能の維持状況別 集落数

全体	資源管理機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
～9	6,412 (88.3%)	465 (6.4%)	5 (0.1%)	330 (4.5%)	48 (0.7%)	7,260 (100.0%)
10～19	12,090 (94.4%)	321 (2.5%)	4 (0.0%)	291 (2.3%)	105 (0.8%)	12,811 (100.0%)
20～29	9,913 (94.8%)	205 (2.0%)	2 (0.0%)	230 (2.2%)	111 (1.1%)	10,461 (100.0%)
30～49	12,986 (94.5%)	237 (1.7%)	5 (0.0%)	387 (2.8%)	128 (0.9%)	13,743 (100.0%)
50～99	13,907 (93.9%)	226 (1.5%)	5 (0.0%)	528 (3.6%)	152 (1.0%)	14,818 (100.0%)
100～199	8,000 (93.3%)	106 (1.2%)	0 (0.0%)	346 (4.0%)	120 (1.4%)	8,572 (100.0%)
200～499	4,303 (92.1%)	35 (0.7%)	0 (0.0%)	224 (4.8%)	110 (2.4%)	4,672 (100.0%)
500～	1,192 (82.6%)	6 (0.4%)	0 (0.0%)	132 (9.1%)	113 (7.8%)	1,443 (100.0%)
無回答	1,599 (85.0%)	75 (4.0%)	0 (0.0%)	117 (6.2%)	91 (4.8%)	1,882 (100.0%)
合計	70,402 (93.0%)	1,676 (2.2%)	21 (0.0%)	2,585 (3.4%)	978 (1.3%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい世帯数規模区分

- 高齢者割合別で見ると、高齢者割合が100%の集落では、集落住民により資源管理機能が維持されている集落の割合は約7割と比較的低く、他集落と合同で維持されている、あるいはボランティア等により維持されているとする集落の割合が他よりも高くなっている。

図表2-125 高齢者割合別・資源管理機能の維持状況別 集落数

全体	資源管理機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
50%未満	53,353 (93.6%)	1,008 (1.8%)	2 (0.0%)	1,949 (3.4%)	688 (1.2%)	57,000 (100.0%)
50%以上	12,151 (93.5%)	439 (3.4%)	3 (0.0%)	298 (2.3%)	100 (0.8%)	12,991 (100.0%)
75%未満	1,586 (89.3%)	94 (5.3%)	2 (0.1%)	81 (4.6%)	13 (0.7%)	1,776 (100.0%)
75%以上	554 (69.2%)	85 (10.6%)	14 (1.7%)	140 (17.5%)	8 (1.0%)	801 (100.0%)
100%未満	2,758 (89.1%)	50 (1.6%)	0 (0.0%)	117 (3.8%)	169 (5.5%)	3,094 (100.0%)
無回答	70,402 (93.0%)	1,676 (2.2%)	21 (0.0%)	2,585 (3.4%)	978 (1.3%)	75,662 (100.0%)
合計						

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい65歳以上割合の区分

- 転入者の有無別で見ると、転入者がいないとされる集落は、集落住民により資源管理機能が維持されている集落の割合がわずかに低く、他集落と合同で維持されている割合がわずかに高い。

図表2-126 転入者の有無別・資源管理機能の維持状況別 集落数

全体	資源管理機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
転入者あり	28,045 (92.6%)	735 (2.4%)	6 (0.0%)	1,355 (4.5%)	146 (0.5%)	30,287 (100.0%)
転入者なし	4,035 (89.9%)	259 (5.8%)	3 (0.1%)	183 (4.1%)	8 (0.2%)	4,488 (100.0%)
わからない	36,700 (94.1%)	677 (1.7%)	12 (0.0%)	973 (2.5%)	645 (1.7%)	39,007 (100.0%)
無回答	1,622 (86.3%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)	74 (3.9%)	179 (9.5%)	1,880 (100.0%)
合計	70,402 (93.0%)	1,676 (2.2%)	21 (0.0%)	2,585 (3.4%)	978 (1.3%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

②生産補完機能の維持状況

- 生産補完機能の維持状況をみると、集落住民により維持されている集落が93.1%と大半を占める。
- 地方ブロック別でみると、生産補完機能が集落住民により維持されている集落の割合は、近畿圏でわずかに高く、北海道では他集落と合同で維持されている集落の割合がわずかに高い。

図表2-127 地方ブロック別・生産補完機能の維持状況別 集落数

全体	生産補完機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
1 北海道	3,555 (86.0%)	167 (4.0%)	0 (0.0%)	365 (8.8%)	49 (1.2%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	16,598 (93.9%)	341 (1.9%)	0 (0.0%)	522 (3.0%)	214 (1.2%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	2,779 (94.5%)	37 (1.3%)	0 (0.0%)	113 (3.8%)	12 (0.4%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	2,990 (95.2%)	3 (0.1%)	1 (0.0%)	147 (4.7%)	0 (0.0%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	4,710 (90.8%)	132 (2.5%)	6 (0.1%)	68 (1.3%)	270 (5.2%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	4,187 (96.9%)	33 (0.8%)	0 (0.0%)	97 (2.2%)	6 (0.1%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	12,812 (93.0%)	304 (2.2%)	7 (0.1%)	487 (3.5%)	162 (1.2%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	7,131 (93.8%)	176 (2.3%)	0 (0.0%)	227 (3.0%)	67 (0.9%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	15,440 (93.0%)	477 (2.9%)	43 (0.3%)	551 (3.3%)	93 (0.6%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	272 (96.1%)	3 (1.1%)	0 (0.0%)	5 (1.8%)	3 (1.1%)	283 (100.0%)
合計	70,474 (93.1%)	1,673 (2.2%)	57 (0.1%)	2,582 (3.4%)	876 (1.2%)	75,662 (100.0%)
参考: 前回調査	61,288 (94.4%)	1,269 (2.0%)	52 (0.1%)	1,966 (3.0%)	379 (0.6%)	64,954 (100.0%)

:各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
 :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、大きな差はみられないが、生産補完機能が集落住民により維持されている集落の割合が高いのはみなし過疎区域であり、他集落と合同で維持されている割合がやや高いのは、一部過疎区域となっている。

図表2-128 地域指定別・生産補完機能の維持状況別 集落数

地域指定別	生産補完機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
過疎地域	58,073 (93.8%)	1,535 (2.5%)	20 (0.0%)	2,062 (3.3%)	229 (0.4%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	43,756 (93.4%)	1,198 (2.6%)	18 (0.0%)	1,648 (3.5%)	211 (0.5%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	6,439 (95.4%)	34 (0.5%)	1 (0.0%)	274 (4.1%)	3 (0.0%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	7,878 (94.5%)	303 (3.6%)	1 (0.0%)	140 (1.7%)	15 (0.2%)	8,337 (100.0%)
振興山村	25,429 (94.1%)	843 (3.1%)	6 (0.0%)	556 (2.1%)	183 (0.7%)	27,017 (100.0%)
離島	2,081 (88.5%)	63 (2.7%)	1 (0.0%)	199 (8.5%)	7 (0.3%)	2,351 (100.0%)
半島	13,576 (93.1%)	179 (1.2%)	6 (0.0%)	383 (2.6%)	441 (3.0%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	10,723 (90.8%)	371 (3.1%)	4 (0.0%)	526 (4.5%)	187 (1.6%)	11,811 (100.0%)

:各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、あまり顕著な差はみられないが、生産補完機能について集落住民により維持されている集落の割合も、他集落と合同で維持されている集落の割合も、基礎集落において他の類型よりもわずかに高くなっている。
- また、生産補完機能がボランティア等により維持されている集落はほぼすべて基礎集落である。

図表2-129 集落類型別・生産補完機能の維持状況別 集落数

全体	生産補完機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
基礎集落	57,686 (93.6%)	1,408 (2.3%)	54 (0.1%)	1,972 (3.2%)	517 (0.8%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	7,201 (92.3%)	150 (1.9%)	2 (0.0%)	372 (4.8%)	73 (0.9%)	7,798 (100.0%)
中心集落	4,681 (93.0%)	93 (1.8%)	1 (0.0%)	226 (4.5%)	32 (0.6%)	5,033 (100.0%)
無回答	906 (75.9%)	22 (1.8%)	0 (0.0%)	12 (1.0%)	254 (21.3%)	1,194 (100.0%)
合計	70,474 (93.1%)	1,673 (2.2%)	57 (0.1%)	2,582 (3.4%)	876 (1.2%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、特に大きな差はみられないが、山間地集落及び中間地集落において生産補完機能が他集落と合同で維持されている集落の割合が2.9%とやや高い。

図表2-130 地域区分別・生産補完機能の維持状況別 集落数

全体	生産補完機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
山間地	21,127 (94.5%)	640 (2.9%)	10 (0.0%)	549 (2.5%)	30 (0.1%)	22,356 (100.0%)
中間地	20,505 (93.7%)	637 (2.9%)	3 (0.0%)	536 (2.4%)	207 (0.9%)	21,888 (100.0%)
平地	22,236 (94.6%)	308 (1.3%)	41 (0.2%)	685 (2.9%)	238 (1.0%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	5,569 (83.5%)	88 (1.3%)	3 (0.0%)	785 (11.8%)	228 (3.4%)	6,673 (100.0%)
無回答	1,037 (83.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (2.2%)	173 (14.0%)	1,237 (100.0%)
合計	70,474 (93.1%)	1,673 (2.2%)	57 (0.1%)	2,582 (3.4%)	876 (1.2%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 集落の人口規模別で見ると、人口規模が 10 人未満の集落では、生産補完機能について他集落と合同で維持されている集落の割合が 10.2%と高くなっている。

図表2-131 集落の人口規模別・生産補完機能の維持状況別 集落数

全体	生産補完機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
～9	2,037 (81.0%)	256 (10.2%)	4 (0.2%)	200 (8.0%)	17 (0.7%)	2,514 (100.0%)
10～24	6,023 (92.6%)	263 (4.0%)	6 (0.1%)	171 (2.6%)	44 (0.7%)	6,507 (100.0%)
25～49	11,526 (93.8%)	329 (2.7%)	7 (0.1%)	311 (2.5%)	111 (0.9%)	12,284 (100.0%)
50～99	16,562 (94.5%)	329 (1.9%)	9 (0.1%)	463 (2.6%)	157 (0.9%)	17,520 (100.0%)
100～199	16,176 (95.0%)	240 (1.4%)	4 (0.0%)	487 (2.9%)	121 (0.7%)	17,028 (100.0%)
200～499	12,387 (93.5%)	169 (1.3%)	18 (0.1%)	504 (3.8%)	165 (1.2%)	13,243 (100.0%)
500～999	3,473 (91.9%)	42 (1.1%)	8 (0.2%)	172 (4.6%)	84 (2.2%)	3,779 (100.0%)
1000～	1,598 (84.0%)	9 (0.5%)	1 (0.1%)	167 (8.8%)	127 (6.7%)	1,902 (100.0%)
無回答	692 (78.2%)	36 (4.1%)	0 (0.0%)	107 (12.1%)	50 (5.6%)	885 (100.0%)
合計	70,474 (93.1%)	1,673 (2.2%)	57 (0.1%)	2,582 (3.4%)	876 (1.2%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい人口規模区分

- 集落の世帯数規模別で見ると、人口規模と同様、10 世帯未満の小規模集落において、生産補完機能を他集落と合同で維持されている集落の割合がやや高い傾向にある。

図表2-132 集落の世帯数規模別・生産補完機能の維持状況別 集落数

全体	生産補完機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
～9	6,461 (89.0%)	469 (6.5%)	5 (0.1%)	284 (3.9%)	41 (0.6%)	7,260 (100.0%)
10～19	12,123 (94.6%)	320 (2.5%)	6 (0.0%)	276 (2.2%)	86 (0.7%)	12,811 (100.0%)
20～29	9,967 (95.3%)	194 (1.9%)	1 (0.0%)	212 (2.0%)	87 (0.8%)	10,461 (100.0%)
30～49	13,011 (94.7%)	238 (1.7%)	7 (0.1%)	379 (2.8%)	108 (0.8%)	13,743 (100.0%)
50～99	13,905 (93.8%)	223 (1.5%)	14 (0.1%)	538 (3.6%)	138 (0.9%)	14,818 (100.0%)
100～199	7,966 (92.9%)	104 (1.2%)	12 (0.1%)	378 (4.4%)	112 (1.3%)	8,572 (100.0%)
200～499	4,268 (91.4%)	43 (0.9%)	11 (0.2%)	245 (5.2%)	105 (2.2%)	4,672 (100.0%)
500～	1,169 (81.0%)	7 (0.5%)	1 (0.1%)	151 (10.5%)	115 (8.0%)	1,443 (100.0%)
無回答	1,604 (85.2%)	75 (4.0%)	0 (0.0%)	119 (6.3%)	84 (4.5%)	1,882 (100.0%)
合計	70,474 (93.1%)	1,673 (2.2%)	57 (0.1%)	2,582 (3.4%)	876 (1.2%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい世帯数規模区分

- 高齢者割合別でみると、生産補完機能について他集落と合同で維持されている集落の割合は高齢者割合が高い集落ほど高く、高齢者割合が100%（集落住民全員が65歳以上）の集落では10.2%と1割を超えている。

図表2-133 高齢者割合別・生産補完機能の維持状況別 集落数

全体	生産補完機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
50%未満	53,366 (93.6%)	1,038 (1.8%)	36 (0.1%)	1,949 (3.4%)	611 (1.1%)	57,000 (100.0%)
50%以上 75%未満	12,186 (93.8%)	426 (3.3%)	7 (0.1%)	288 (2.2%)	84 (0.6%)	12,991 (100.0%)
75%以上 100%未満	1,608 (90.5%)	74 (4.2%)	2 (0.1%)	80 (4.5%)	12 (0.7%)	1,776 (100.0%)
100%	556 (69.4%)	82 (10.2%)	12 (1.5%)	143 (17.9%)	8 (1.0%)	801 (100.0%)
無回答	2,758 (89.1%)	53 (1.7%)	0 (0.0%)	122 (3.9%)	161 (5.2%)	3,094 (100.0%)
合計	70,474 (93.1%)	1,673 (2.2%)	57 (0.1%)	2,582 (3.4%)	876 (1.2%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい65歳以上割合の区分

- 転入者の有無別でみると、転入者がいないとされる集落では、生産補完機能について他集落と合同で維持されている集落の割合が6.6%とやや高くなっている。

図表2-134 転入者の有無別・生産補完機能の維持状況別 集落数

全体	生産補完機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
転入者あり	28,109 (92.8%)	749 (2.5%)	5 (0.0%)	1,282 (4.2%)	142 (0.5%)	30,287 (100.0%)
転入者なし	4,030 (89.8%)	298 (6.6%)	4 (0.1%)	148 (3.3%)	8 (0.2%)	4,488 (100.0%)
わからない	36,771 (94.3%)	621 (1.6%)	48 (0.1%)	990 (2.5%)	577 (1.5%)	39,007 (100.0%)
無回答	1,564 (83.2%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)	162 (8.6%)	149 (7.9%)	1,880 (100.0%)
合計	70,474 (93.1%)	1,673 (2.2%)	57 (0.1%)	2,582 (3.4%)	876 (1.2%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

③生活扶助機能の維持状況

- 生活扶助機能の維持状況をみると、全体では集落住民により維持されている集落が94.5%を占める。
- 地方ブロック別にみると、生活扶助機能が集落住民により維持されている割合がやや高いのは首都圏であり、北海道では他集落と合同で維持されている集落の割合がやや高くなっている。

図表2-135 地方ブロック別・生活扶助機能の維持状況別 集落数

全体	生活扶助機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
1 北海道	3,704 (89.6%)	232 (5.6%)	0 (0.0%)	175 (4.2%)	25 (0.6%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	16,639 (94.1%)	191 (1.1%)	8 (0.0%)	582 (3.3%)	255 (1.4%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	2,894 (98.4%)	9 (0.3%)	0 (0.0%)	31 (1.1%)	7 (0.2%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	3,000 (95.5%)	3 (0.1%)	1 (0.0%)	137 (4.4%)	0 (0.0%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	4,676 (90.2%)	176 (3.4%)	3 (0.1%)	54 (1.0%)	277 (5.3%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	4,157 (96.2%)	47 (1.1%)	1 (0.0%)	112 (2.6%)	6 (0.1%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	13,081 (95.0%)	294 (2.1%)	13 (0.1%)	223 (1.6%)	161 (1.2%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	7,356 (96.8%)	174 (2.3%)	2 (0.0%)	69 (0.9%)	0 (0.0%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	15,707 (94.6%)	398 (2.4%)	132 (0.8%)	343 (2.1%)	24 (0.1%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	277 (97.9%)	3 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.1%)	283 (100.0%)
合計	71,491 (94.5%)	1,527 (2.0%)	160 (0.2%)	1,726 (2.3%)	758 (1.0%)	75,662 (100.0%)
参考: 前回調査	61,946 (95.4%)	1,297 (2.0%)	145 (0.2%)	1,263 (1.9%)	303 (0.5%)	64,954 (100.0%)

:各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
 :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、離島地域においては、生活扶助機能についてボランティア等により維持されている集落の割合が5.4%とやや高い。

図表2-136 地域指定別・生活扶助機能の維持状況別 集落数

地域指定別	生活扶助機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
過疎地域	58,975 (95.2%)	1,435 (2.3%)	152 (0.2%)	1,265 (2.0%)	92 (0.1%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	44,533 (95.1%)	1,133 (2.4%)	151 (0.3%)	931 (2.0%)	83 (0.2%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	6,446 (95.5%)	37 (0.5%)	1 (0.0%)	264 (3.9%)	3 (0.0%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	7,996 (95.9%)	265 (3.2%)	0 (0.0%)	70 (0.8%)	6 (0.1%)	8,337 (100.0%)
振興山村	25,658 (95.0%)	756 (2.8%)	11 (0.0%)	391 (1.4%)	201 (0.7%)	27,017 (100.0%)
離島	2,139 (91.0%)	63 (2.7%)	126 (5.4%)	22 (0.9%)	1 (0.0%)	2,351 (100.0%)
半島	13,593 (93.2%)	172 (1.2%)	14 (0.1%)	365 (2.5%)	441 (3.0%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	10,769 (91.2%)	354 (3.0%)	1 (0.0%)	482 (4.1%)	205 (1.7%)	11,811 (100.0%)

:各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、生活扶助機能の維持状況については、基礎集落、基幹集落、中心集落ともに大きな差はみられない。
- 生活扶助機能がボランティア等により維持されている集落の多くは基礎集落であるが、基幹集落や中心集落においても若干みられる。

図表2-137 集落類型別・生活扶助機能の維持状況別 集落数

全体	生活扶助機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
基礎集落	58,405 (94.8%)	1,249 (2.0%)	132 (0.2%)	1,456 (2.4%)	395 (0.6%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	7,419 (95.1%)	161 (2.1%)	15 (0.2%)	158 (2.0%)	45 (0.6%)	7,798 (100.0%)
中心集落	4,793 (95.2%)	103 (2.0%)	13 (0.3%)	108 (2.1%)	16 (0.3%)	5,033 (100.0%)
無回答	874 (73.2%)	14 (1.2%)	0 (0.0%)	4 (0.3%)	302 (25.3%)	1,194 (100.0%)
合計	71,491 (94.5%)	1,527 (2.0%)	160 (0.2%)	1,726 (2.3%)	758 (1.0%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でも大きな差はみられないが、生活扶助機能が集落住民により維持されている集落の割合は、都市的地域にある集落では90%をやや下回っているのに対し、山間地・中間地・平地の各集落では95%前後となっている。

図表2-138 地域区分別・生活扶助機能の維持状況別 集落数

全体	生活扶助機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
山間地	21,362 (95.6%)	531 (2.4%)	67 (0.3%)	354 (1.6%)	42 (0.2%)	22,356 (100.0%)
中間地	20,701 (94.6%)	552 (2.5%)	69 (0.3%)	359 (1.6%)	207 (0.9%)	21,888 (100.0%)
平地	22,414 (95.3%)	262 (1.1%)	21 (0.1%)	655 (2.8%)	156 (0.7%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	5,912 (88.6%)	182 (2.7%)	3 (0.0%)	356 (5.3%)	220 (3.3%)	6,673 (100.0%)
無回答	1,102 (89.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	133 (10.8%)	1,237 (100.0%)
合計	71,491 (94.5%)	1,527 (2.0%)	160 (0.2%)	1,726 (2.3%)	758 (1.0%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 集落の人口規模別で見ると、10人未満の小規模集落では、生活扶助機能について他集落と合同で維持されている集落の割合が11.3%と特に高くなっている。

図表2-139 集落の人口規模別・生活扶助機能の維持状況別 集落数

全体	生活扶助機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
～9	2,015 (80.2%)	284 (11.3%)	5 (0.2%)	193 (7.7%)	17 (0.7%)	2,514 (100.0%)
10～24	6,060 (93.1%)	278 (4.3%)	12 (0.2%)	127 (2.0%)	30 (0.5%)	6,507 (100.0%)
25～49	11,673 (95.0%)	286 (2.3%)	23 (0.2%)	235 (1.9%)	67 (0.5%)	12,284 (100.0%)
50～99	16,745 (95.6%)	295 (1.7%)	47 (0.3%)	317 (1.8%)	116 (0.7%)	17,520 (100.0%)
100～199	16,367 (96.1%)	209 (1.2%)	33 (0.2%)	318 (1.9%)	101 (0.6%)	17,028 (100.0%)
200～499	12,610 (95.2%)	140 (1.1%)	27 (0.2%)	305 (2.3%)	161 (1.2%)	13,243 (100.0%)
500～999	3,565 (94.3%)	16 (0.4%)	8 (0.2%)	110 (2.9%)	80 (2.1%)	3,779 (100.0%)
1000～	1,649 (86.7%)	8 (0.4%)	5 (0.3%)	111 (5.8%)	129 (6.8%)	1,902 (100.0%)
無回答	807 (91.2%)	11 (1.2%)	0 (0.0%)	10 (1.1%)	57 (6.4%)	885 (100.0%)
合計	71,491 (94.5%)	1,527 (2.0%)	160 (0.2%)	1,726 (2.3%)	758 (1.0%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい人口規模区分

- 集落の世帯数規模別で見ると、人口規模と同様、世帯数が10世帯未満の小規模集落において、生活扶助機能が他集落と合同で維持されている集落の割合が7.0%とやや高くなっている。

図表2-140 集落の世帯数規模別・生活扶助機能の維持状況別 集落数

全体	生活扶助機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
～9	6,434 (88.6%)	510 (7.0%)	7 (0.1%)	273 (3.8%)	36 (0.5%)	7,260 (100.0%)
10～19	12,241 (95.6%)	278 (2.2%)	21 (0.2%)	212 (1.7%)	59 (0.5%)	12,811 (100.0%)
20～29	10,054 (96.1%)	163 (1.6%)	14 (0.1%)	179 (1.7%)	51 (0.5%)	10,461 (100.0%)
30～49	13,151 (95.7%)	231 (1.7%)	43 (0.3%)	245 (1.8%)	73 (0.5%)	13,743 (100.0%)
50～99	14,101 (95.2%)	200 (1.3%)	41 (0.3%)	356 (2.4%)	120 (0.8%)	14,818 (100.0%)
100～199	8,154 (95.1%)	81 (0.9%)	23 (0.3%)	203 (2.4%)	111 (1.3%)	8,572 (100.0%)
200～499	4,387 (93.9%)	29 (0.6%)	9 (0.2%)	146 (3.1%)	101 (2.2%)	4,672 (100.0%)
500～	1,217 (84.3%)	7 (0.5%)	2 (0.1%)	101 (7.0%)	116 (8.0%)	1,443 (100.0%)
無回答	1,752 (93.1%)	28 (1.5%)	0 (0.0%)	11 (0.6%)	91 (4.8%)	1,882 (100.0%)
合計	71,491 (94.5%)	1,527 (2.0%)	160 (0.2%)	1,726 (2.3%)	758 (1.0%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい世帯数規模区分

- 高齢者割合別でみると、高齢者割合が100%（集落住民全員が65歳以上）の集落では、生活扶助機能について集落住民により維持されている集落の割合は68.8%と7割以下であり、他集落と合同で維持されている割合が10.9%と高くなっている。

図表2-141 高齢者割合別・生活扶助機能の維持状況別 集落数

全体	生活扶助機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
50%未満	54,109 (94.9%)	929 (1.6%)	111 (0.2%)	1,320 (2.3%)	531 (0.9%)	57,000 (100.0%)
50%以上 75%未満	12,357 (95.1%)	402 (3.1%)	22 (0.2%)	171 (1.3%)	39 (0.3%)	12,991 (100.0%)
75%以上 100%未満	1,601 (90.1%)	92 (5.2%)	6 (0.3%)	66 (3.7%)	11 (0.6%)	1,776 (100.0%)
100%	551 (68.8%)	87 (10.9%)	13 (1.6%)	141 (17.6%)	9 (1.1%)	801 (100.0%)
無回答	2,873 (92.9%)	17 (0.5%)	8 (0.3%)	28 (0.9%)	168 (5.4%)	3,094 (100.0%)
合計	71,491 (94.5%)	1,527 (2.0%)	160 (0.2%)	1,726 (2.3%)	758 (1.0%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい65歳以上割合の区分

- 転入者の有無別でみると、大きな差はみられないが、転入者がいないとされる集落では生活扶助機能について他集落と合同で維持されている集落の割合がわずかに高くなっている。
- また、ボランティア等により維持されている集落の大半は、転入者がいるとされる集落である。

図表2-142 転入者の有無別・生活扶助機能の維持状況別 集落数

全体	生活扶助機能の維持状況					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等により維持	その他	無回答	
転入者あり	28,574 (94.3%)	754 (2.5%)	137 (0.5%)	793 (2.6%)	29 (0.1%)	30,287 (100.0%)
転入者なし	4,038 (90.0%)	307 (6.8%)	3 (0.1%)	139 (3.1%)	1 (0.0%)	4,488 (100.0%)
わからない	37,128 (95.2%)	461 (1.2%)	20 (0.1%)	774 (2.0%)	624 (1.6%)	39,007 (100.0%)
無回答	1,751 (93.1%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)	20 (1.1%)	104 (5.5%)	1,880 (100.0%)
合計	71,491 (94.5%)	1,527 (2.0%)	160 (0.2%)	1,726 (2.3%)	758 (1.0%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

④集落機能の維持状況

- 集落機能全体の維持状況をみると、全体では 80.1%の集落で良好に維持されているが、17.6%の集落では機能が低下もしくは維持が困難となっている。
- 地方ブロック別でみると、沖縄県や東北圏で機能維持が良好とされている集落の割合が高く、四国圏では「機能低下」又は「機能維持困難」という集落の割合が高くなっている。

図表2-143 地方ブロック別・集落機能の維持状況別 集落数

全体	集落機能の維持状況別 集落数				計
	良好	機能低下	維持困難	無回答	
1 北海道	3,473 (84.0%)	475 (11.5%)	163 (3.9%)	25 (0.6%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	15,137 (85.6%)	1,490 (8.4%)	241 (1.4%)	807 (4.6%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	2,351 (79.9%)	402 (13.7%)	177 (6.0%)	11 (0.4%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	2,546 (81.1%)	357 (11.4%)	121 (3.9%)	117 (3.7%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	3,694 (71.2%)	979 (18.9%)	254 (4.9%)	259 (5.0%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	3,229 (74.7%)	830 (19.2%)	255 (5.9%)	9 (0.2%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	10,498 (76.2%)	2,349 (17.1%)	597 (4.3%)	328 (2.4%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	5,267 (69.3%)	1,609 (21.2%)	718 (9.4%)	7 (0.1%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	14,199 (85.5%)	1,796 (10.8%)	489 (2.9%)	120 (0.7%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	249 (88.0%)	31 (11.0%)	0 (0.0%)	3 (1.1%)	283 (100.0%)
合計	60,643 (80.1%)	10,318 (13.6%)	3,015 (4.0%)	1,686 (2.2%)	75,662 (100.0%)

:各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
 :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

参考: 前回調査	54,534 (84.0%)	7,044 (10.8%)	2,683 (4.1%)	693 (1.1%)	64,954 (100.0%)
-------------	-------------------	------------------	-----------------	---------------	--------------------

- 地域指定別でみると、みなし過疎区域では集落機能が良好に維持されている集落の割合が高い一方、振興山村や一部過疎区域では、集落機能が低下したり維持が困難になっている集落の割合が比較的高い。

図表2-144 地方ブロック別・集落機能の維持状況別 集落数

地域指定別	集落機能の維持状況別 集落数				計
	良好	機能低下	維持困難	無回答	
過疎地域	50,426 (81.4%)	8,445 (13.6%)	2,744 (4.4%)	304 (0.5%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	38,234 (81.6%)	6,466 (13.8%)	1,971 (4.2%)	160 (0.3%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	6,145 (91.0%)	382 (5.7%)	138 (2.0%)	86 (1.3%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	6,047 (72.5%)	1,597 (19.2%)	635 (7.6%)	58 (0.7%)	8,337 (100.0%)
振興山村	18,901 (70.0%)	5,712 (21.1%)	1,996 (7.4%)	408 (1.5%)	27,017 (100.0%)
離島	1,911 (81.3%)	361 (15.4%)	76 (3.2%)	3 (0.1%)	2,351 (100.0%)
半島	11,828 (81.1%)	1,851 (12.7%)	472 (3.2%)	434 (3.0%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	9,401 (79.6%)	1,209 (10.2%)	329 (2.8%)	872 (7.4%)	11,811 (100.0%)

:各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、中心集落や基幹集落では集落機能が良好に維持されている集落の割合が9割前後と大部分を占めているのに対し、基礎集落では集落機能が低下したり維持が困難になっている集落の割合がやや高くなっている。

図表2-145 集落類型別・集落機能の維持状況別 集落数

全体	集落機能の維持状況別 集落数				計
	良好	機能低下	維持困難	無回答	
基礎集落	48,912 (79.4%)	9,067 (14.7%)	2,916 (4.7%)	742 (1.2%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	6,915 (88.7%)	742 (9.5%)	78 (1.0%)	63 (0.8%)	7,798 (100.0%)
中心集落	4,533 (90.1%)	453 (9.0%)	12 (0.2%)	35 (0.7%)	5,033 (100.0%)
無回答	283 (23.7%)	56 (4.7%)	9 (0.8%)	846 (70.9%)	1,194 (100.0%)
合計	60,643 (80.1%)	10,318 (13.6%)	3,015 (4.0%)	1,686 (2.2%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、平地集落や都市的地域にある集落の9割以上は集落機能が良好に維持されているのに対して、山間地集落では 24.1%が機能低下、10.3%が機能維持困難となっており、集落の存続上非常に厳しい状況にあることがうかがえる。

図表2-146 地域区分別・集落機能の維持状況別 集落数

全体	集落機能の維持状況別 集落数				計
	良好	機能低下	維持困難	無回答	
山間地	14,491 (64.8%)	5,387 (24.1%)	2,313 (10.3%)	165 (0.7%)	22,356 (100.0%)
中間地	17,894 (81.8%)	3,183 (14.5%)	521 (2.4%)	290 (1.3%)	21,888 (100.0%)
平地	21,737 (92.5%)	1,329 (5.7%)	157 (0.7%)	285 (1.2%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	6,044 (90.6%)	389 (5.8%)	20 (0.3%)	220 (3.3%)	6,673 (100.0%)
無回答	477 (38.6%)	30 (2.4%)	4 (0.3%)	726 (58.7%)	1,237 (100.0%)
合計	60,643 (80.1%)	10,318 (13.6%)	3,015 (4.0%)	1,686 (2.2%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 集落の人口規模別で見ると、10人未満の小規模集落では半数近くで集落機能の維持が困難になっており、25人未満の集落においても約3割で集落機能が低下しているとされている。

図表2-147 集落の人口規模別・集落機能の維持状況別 集落数

全体	集落機能の維持状況別 集落数				計
	良好	機能低下	維持困難	無回答	
～9	601 (23.9%)	708 (28.2%)	1,162 (46.2%)	43 (1.7%)	2,514 (100.0%)
10～24	3,461 (53.2%)	2,069 (31.8%)	907 (13.9%)	70 (1.1%)	6,507 (100.0%)
25～49	9,118 (74.2%)	2,520 (20.5%)	511 (4.2%)	135 (1.1%)	12,284 (100.0%)
50～99	14,796 (84.5%)	2,217 (12.7%)	246 (1.4%)	261 (1.5%)	17,520 (100.0%)
100～199	15,150 (89.0%)	1,460 (8.6%)	114 (0.7%)	304 (1.8%)	17,028 (100.0%)
200～499	11,810 (89.2%)	907 (6.8%)	44 (0.3%)	482 (3.6%)	13,243 (100.0%)
500～999	3,358 (88.9%)	241 (6.4%)	14 (0.4%)	166 (4.4%)	3,779 (100.0%)
1000～	1,623 (85.3%)	131 (6.9%)	3 (0.2%)	145 (7.6%)	1,902 (100.0%)
無回答	726 (82.0%)	65 (7.3%)	14 (1.6%)	80 (9.0%)	885 (100.0%)
合計	60,643 (80.1%)	10,318 (13.6%)	3,015 (4.0%)	1,686 (2.2%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい人口規模区分

- 集落の世帯数規模別で見ると、集落機能が低下、あるいは維持が困難となっている集落の割合は、人口が10人未満の集落において特に高くなっている。

図表2-148 集落の世帯数規模別・集落機能の維持状況別 集落数

全体	集落機能の維持状況別 集落数				計
	良好	機能低下	維持困難	無回答	
～9	3,238 (44.6%)	2,147 (29.6%)	1,793 (24.7%)	82 (1.1%)	7,260 (100.0%)
10～19	9,277 (72.4%)	2,741 (21.4%)	651 (5.1%)	142 (1.1%)	12,811 (100.0%)
20～29	8,612 (82.3%)	1,499 (14.3%)	230 (2.2%)	120 (1.1%)	10,461 (100.0%)
30～49	11,944 (86.9%)	1,439 (10.5%)	157 (1.1%)	203 (1.5%)	13,743 (100.0%)
50～99	13,216 (89.2%)	1,221 (8.2%)	92 (0.6%)	289 (2.0%)	14,818 (100.0%)
100～199	7,616 (88.8%)	585 (6.8%)	43 (0.5%)	328 (3.8%)	8,572 (100.0%)
200～499	4,092 (87.6%)	296 (6.3%)	16 (0.3%)	268 (5.7%)	4,672 (100.0%)
500～	1,218 (84.4%)	88 (6.1%)	2 (0.1%)	135 (9.4%)	1,443 (100.0%)
無回答	1,430 (76.0%)	302 (16.0%)	31 (1.6%)	119 (6.3%)	1,882 (100.0%)
合計	60,643 (80.1%)	10,318 (13.6%)	3,015 (4.0%)	1,686 (2.2%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい世帯数規模区分

- 高齢者割合別でみると、高齢者割合が 50%未満の集落では、集落機能が良好に維持されている集落が9割近くを占めているのに対し、高齢者割合が 100% (集落住民全員が 65 歳以上) の集落では、約半数の集落で集落機能の維持が困難となっている。

図表2-149 高齢者割合別・集落機能の維持状況別 集落数

全体	集落機能の維持状況別 集落数				計
	良好	機能低下	維持困難	無回答	
50%未満	49,178 (86.3%)	5,579 (9.8%)	901 (1.6%)	1,342 (2.4%)	57,000 (100.0%)
50%以上 75%未満	8,144 (62.7%)	3,587 (27.6%)	1,147 (8.8%)	113 (0.9%)	12,991 (100.0%)
75%以上 100%未満	640 (36.0%)	617 (34.7%)	502 (28.3%)	17 (1.0%)	1,776 (100.0%)
100%	231 (28.8%)	143 (17.9%)	408 (50.9%)	19 (2.4%)	801 (100.0%)
無回答	2,450 (79.2%)	392 (12.7%)	57 (1.8%)	195 (6.3%)	3,094 (100.0%)
合計	60,643 (80.1%)	10,318 (13.6%)	3,015 (4.0%)	1,686 (2.2%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい65歳以上割合の区分

- 転入者の有無別でみると、転入者がいるとされる集落の 84.1%では集落機能が良好に維持されている。

図表2-150 転入者の有無別・集落機能の維持状況別 集落数

全体	集落機能の維持状況別 集落数				計
	良好	機能低下	維持困難	無回答	
転入者あり	25,485 (84.1%)	3,776 (12.5%)	970 (3.2%)	56 (0.2%)	30,287 (100.0%)
転入者なし	2,486 (55.4%)	1,136 (25.3%)	857 (19.1%)	9 (0.2%)	4,488 (100.0%)
わからない	31,319 (80.3%)	5,019 (12.9%)	1,151 (3.0%)	1,518 (3.9%)	39,007 (100.0%)
無回答	1,353 (72.0%)	387 (20.6%)	37 (2.0%)	103 (5.5%)	1,880 (100.0%)
合計	60,643 (80.1%)	10,318 (13.6%)	3,015 (4.0%)	1,686 (2.2%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

⑤集落機能の維持が困難になっている集落の特性

- 集落機能が低下している集落の特徴をみると、半数近くが人口 50 人未満、30 世帯未満の比較的小規模な集落であり、約4割が高齢者割合 50%以上の集落である。約5割が山間地にあり、役場(本庁)まで 20 km以上の遠距離にある集落が約3割を占める。
- また、機能維持が困難になっている集落は、10 人未満、10 世帯未満の小規模集落が多くを占めており、役場(本庁)から遠距離にあり、高齢化が著しく進んだ山間地の基礎集落において多くみられる。

図表2-151 集落機能の維持状況別にみた集落特性

		集落機能の維持状況				
		良好	機能低下	機能維持困難	無回答	計
集落類型	基礎集落	48,912 (80.7%)	9,067 (87.9%)	2,916 (96.7%)	742 (44.0%)	61,637 (81.5%)
	基幹集落	6,915 (11.4%)	742 (7.2%)	78 (2.6%)	63 (3.7%)	7,798 (10.3%)
	中心集落	4,533 (7.5%)	453 (4.4%)	12 (0.4%)	35 (2.1%)	5,033 (6.7%)
人口規模	～9	601 (1.0%)	708 (6.9%)	1,162 (38.5%)	43 (2.6%)	2,514 (3.3%)
	10～24	3,461 (5.7%)	2,069 (20.1%)	907 (30.1%)	70 (4.2%)	6,507 (8.6%)
	25～49	9,118 (15.0%)	2,520 (24.4%)	511 (16.9%)	135 (8.0%)	12,284 (16.2%)
	50～99	14,796 (24.4%)	2,217 (21.5%)	246 (8.2%)	261 (15.5%)	17,520 (23.2%)
	100～199	15,150 (25.0%)	1,460 (14.2%)	114 (3.8%)	304 (18.0%)	17,028 (22.5%)
	200～499	11,810 (19.5%)	907 (8.8%)	44 (1.5%)	482 (28.6%)	13,243 (17.5%)
	500～999	3,358 (5.5%)	241 (2.3%)	14 (0.5%)	166 (9.8%)	3,779 (5.0%)
	1000～	1,623 (2.7%)	131 (1.3%)	3 (0.1%)	145 (8.6%)	1,902 (2.5%)
	世帯数規模	～9	3,238 (5.3%)	2,147 (20.8%)	1,793 (59.5%)	82 (4.9%)
10～19		9,277 (15.3%)	2,741 (26.6%)	651 (21.6%)	142 (8.4%)	12,811 (16.9%)
20～29		8,612 (14.2%)	1,499 (14.5%)	230 (7.6%)	120 (7.1%)	10,461 (13.8%)
30～49		11,944 (19.7%)	1,439 (13.9%)	157 (5.2%)	203 (12.0%)	13,743 (18.2%)
50～99		13,216 (21.8%)	1,221 (11.8%)	92 (3.1%)	289 (17.1%)	14,818 (19.6%)
100～199		7,616 (12.6%)	585 (5.7%)	43 (1.4%)	328 (19.5%)	8,572 (11.3%)
200～499		4,092 (6.7%)	296 (2.9%)	16 (0.5%)	268 (15.9%)	4,672 (6.2%)
500～		1,218 (2.0%)	88 (0.9%)	2 (0.1%)	135 (8.0%)	1,443 (1.9%)
地域区分	山間地	14,491 (23.9%)	5,387 (52.2%)	2,313 (76.7%)	165 (9.8%)	22,356 (29.5%)
	中間地	17,894 (29.5%)	3,183 (30.8%)	521 (17.3%)	290 (17.2%)	21,888 (28.9%)
	平地	21,737 (35.8%)	1,329 (12.9%)	157 (5.2%)	285 (16.9%)	23,508 (31.1%)
	都市的地域	6,044 (10.0%)	389 (3.8%)	20 (0.7%)	220 (13.0%)	6,673 (8.8%)
65歳以上割合	100%	231 (0.4%)	143 (1.4%)	408 (13.5%)	19 (1.1%)	801 (1.1%)
	75%以上100%未満	640 (1.1%)	617 (6.0%)	502 (16.7%)	17 (1.0%)	1,776 (2.3%)
	50%以上75%未満	8,144 (13.4%)	3,587 (34.8%)	1,147 (38.0%)	113 (6.7%)	12,991 (17.2%)
	25%以上50%未満	43,522 (71.8%)	5,150 (49.9%)	737 (24.4%)	979 (58.1%)	50,388 (66.6%)
	25%未満	5,656 (9.3%)	429 (4.2%)	164 (5.4%)	363 (21.5%)	6,612 (8.7%)
75歳以上	100%	45 (0.1%)	53 (0.5%)	205 (6.8%)	3 (0.2%)	306 (0.4%)
	50%以上100%未満	1,153 (1.9%)	1,068 (10.4%)	885 (29.4%)	45 (2.7%)	3,151 (4.2%)
	50%未満	56,989 (94.0%)	8,805 (85.3%)	1,868 (62.0%)	1,443 (85.6%)	69,105 (91.3%)
本庁までの距離	5 ^{キロ} 未満	20,775 (34.3%)	1,797 (17.4%)	260 (8.6%)	719 (42.6%)	23,551 (31.1%)
	5 ^{キロ} 以上10 ^{キロ} 未満	14,360 (23.7%)	1,962 (19.0%)	516 (17.1%)	317 (18.8%)	17,155 (22.7%)
	10 ^{キロ} 以上20 ^{キロ} 未満	14,953 (24.7%)	3,355 (32.5%)	1,024 (34.0%)	235 (13.9%)	19,567 (25.9%)
	20 ^{キロ} 以上	9,487 (15.6%)	3,134 (30.4%)	1,207 (40.0%)	71 (4.2%)	13,899 (18.4%)
地形	地形的末端である	2,623 (4.3%)	1,219 (11.8%)	824 (27.3%)	48 (2.8%)	4,714 (6.2%)
	地形的末端でない	58,020 (95.7%)	9,099 (88.2%)	2,191 (72.7%)	1,638 (97.2%)	70,948 (93.8%)
全体(割合の基数)		60,643 (100.0%)	10,318 (100.0%)	3,015 (100.0%)	1,686 (100.0%)	75,662 (100.0%)

■:機能が低下または機能維持が困難な集落に特に顕著な特性

※不明・無回答は掲載していない

(10) 今後の集落の見通し

① 今後の集落の人口動向

- 今後の人口動向をみると、人口が増加するとみられる集落は全体の 2.5%にとどまっており、77.5%の集落では人口が減少するとみられている。
- 地方ブロック別でみると、沖縄県では人口増加が見込まれている集落の割合が 12.4%と高く、横ばいと予想される集落も約4割を占めるのに対し、人口減少が見込まれている集落は近畿圏で84.5%と最も高くなっている。

図表2-152 地方ブロック別・今後の人口動向の見通し別 集落数

全体	今後の人口動向の見通し別 集落数				計
	増加	横ばい	減少	無回答	
1 北海道	43 (1.0%)	765 (18.5%)	3,250 (78.6%)	78 (1.9%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	444 (2.5%)	2,519 (14.3%)	13,969 (79.0%)	743 (4.2%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	67 (2.3%)	508 (17.3%)	2,355 (80.1%)	11 (0.4%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	65 (2.1%)	451 (14.4%)	2,283 (72.7%)	342 (10.9%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	36 (0.7%)	555 (10.7%)	4,270 (82.3%)	325 (6.3%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	120 (2.8%)	550 (12.7%)	3,651 (84.5%)	2 (0.0%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	641 (4.7%)	3,013 (21.9%)	10,001 (72.6%)	117 (0.8%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	108 (1.4%)	1,399 (18.4%)	6,094 (80.2%)	0 (0.0%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	309 (1.9%)	3,155 (19.0%)	12,638 (76.1%)	502 (3.0%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	35 (12.4%)	114 (40.3%)	131 (46.3%)	3 (1.1%)	283 (100.0%)
合計	1,868 (2.5%)	13,029 (17.2%)	58,642 (77.5%)	2,123 (2.8%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

■ : 各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

参考: 前回調査	1,887 (2.9%)	15,457 (23.8%)	47,114 (72.5%)	496 (0.8%)	64,954 (100.0%)
-------------	-----------------	-------------------	-------------------	---------------	--------------------

- 地域指定別でみると、みなし過疎区域では人口増加、もしくは横ばいと見込まれている集落の割合が比較的高いのにに対し、離島地域では人口減少が予想されている集落の割合がやや高い。

図表2-153 地域指定別・今後の人口動向の見通し別 集落数

地域指定別	今後の人口動向の見通し別 集落数				計
	増加	横ばい	減少	無回答	
過疎地域	1,521 (2.5%)	10,559 (17.1%)	48,937 (79.0%)	902 (1.5%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	1,110 (2.4%)	7,914 (16.9%)	36,918 (78.8%)	889 (1.9%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	323 (4.8%)	1,520 (22.5%)	4,907 (72.7%)	1 (0.0%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	88 (1.1%)	1,125 (13.5%)	7,112 (85.3%)	12 (0.1%)	8,337 (100.0%)
振興山村	317 (1.2%)	3,338 (12.4%)	22,845 (84.6%)	517 (1.9%)	27,017 (100.0%)
離島	65 (2.8%)	265 (11.3%)	2,018 (85.8%)	3 (0.1%)	2,351 (100.0%)
半島	347 (2.4%)	2,562 (17.6%)	10,944 (75.0%)	732 (5.0%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	192 (1.6%)	1,692 (14.3%)	9,178 (77.7%)	749 (6.3%)	11,811 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、中心集落では、今後人口の増加、もしくは横ばいが予想されている集落の割合がやや高くなっている。
- 一方、人口が減少すると予測されている集落の割合は基幹集落において 79.1%と、基礎集落(78.8%)よりも若干高くなっている。

図表2-154 集落類型別・今後の人口動向の見通し別 集落数

全体	今後の人口動向の見通し別 集落数				計
	増加	横ばい	減少	無回答	
基礎集落	1,467 (2.4%)	10,366 (16.8%)	48,542 (78.8%)	1,262 (2.0%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	228 (2.9%)	1,301 (16.7%)	6,171 (79.1%)	98 (1.3%)	7,798 (100.0%)
中心集落	165 (3.3%)	1,209 (24.0%)	3,573 (71.0%)	86 (1.7%)	5,033 (100.0%)
無回答	8 (0.7%)	153 (12.8%)	356 (29.8%)	677 (56.7%)	1,194 (100.0%)
合計	1,868 (2.5%)	13,029 (17.2%)	58,642 (77.5%)	2,123 (2.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、今後人口の減少が予測されている集落の割合が最も高いのは山間地集落であり、87.9%の集落において人口減少が見込まれている。

図表2-155 地域区分別・今後の人口動向の見通し別 集落数

全体	今後の人口動向の見通し別 集落数				計
	増加	横ばい	減少	無回答	
山間地	202 (0.9%)	2,117 (9.5%)	19,662 (87.9%)	375 (1.7%)	22,356 (100.0%)
中間地	416 (1.9%)	3,361 (15.4%)	17,752 (81.1%)	359 (1.6%)	21,888 (100.0%)
平地	868 (3.7%)	5,586 (23.8%)	16,641 (70.8%)	413 (1.8%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	373 (5.6%)	1,874 (28.1%)	4,297 (64.4%)	129 (1.9%)	6,673 (100.0%)
無回答	9 (0.7%)	91 (7.4%)	290 (23.4%)	847 (68.5%)	1,237 (100.0%)
合計	1,868 (2.5%)	13,029 (17.2%)	58,642 (77.5%)	2,123 (2.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 集落の人口規模別で見ると、今後人口が増加又は横ばいと予測されている集落の割合は500人以上の比較的規模の大きい集落において高くなっている。
- これに対し、25人未満の集落では、人口減少が予測されている集落の割合が8割以上と高く、特に10人未満の小規模集落では83.5%と最も高くなっている。

図表2-156 集落の人口規模別・今後の人口動向の見通し別 集落数

全体	今後の人口動向の見通し別 集落数				計
	増加	横ばい	減少	無回答	
～9	34 (1.4%)	305 (12.1%)	2,100 (83.5%)	75 (3.0%)	2,514 (100.0%)
10～24	124 (1.9%)	919 (14.1%)	5,306 (81.5%)	158 (2.4%)	6,507 (100.0%)
25～49	215 (1.8%)	2,030 (16.5%)	9,796 (79.7%)	243 (2.0%)	12,284 (100.0%)
50～99	300 (1.7%)	3,030 (17.3%)	13,825 (78.9%)	365 (2.1%)	17,520 (100.0%)
100～199	277 (1.6%)	2,895 (17.0%)	13,436 (78.9%)	420 (2.5%)	17,028 (100.0%)
200～499	459 (3.5%)	2,475 (18.7%)	9,748 (73.6%)	561 (4.2%)	13,243 (100.0%)
500～999	275 (7.3%)	898 (23.8%)	2,425 (64.2%)	181 (4.8%)	3,779 (100.0%)
1000～	178 (9.4%)	443 (23.3%)	1,215 (63.9%)	66 (3.5%)	1,902 (100.0%)
無回答	6 (0.7%)	34 (3.8%)	791 (89.4%)	54 (6.1%)	885 (100.0%)
合計	1,868 (2.5%)	13,029 (17.2%)	58,642 (77.5%)	2,123 (2.8%)	75,662 (100.0%)

■: 各区分において該当集落数の割合が最も大きい人口規模区分

- 集落の世帯数規模別で見ると、人口増加が見込まれている集落の割合が最も高いのは500世帯以上の集落であり、「横ばい」は200世帯以上500世帯未満の集落で、「減少」は10世帯未満の集落でそれぞれ最も割合が高くなっている。

図表2-157 集落の世帯数規模別・今後の人口動向の見通し別 集落数

全体	今後の人口動向の見通し別 集落数				計
	増加	横ばい	減少	無回答	
～9	145 (2.0%)	1,061 (14.6%)	5,871 (80.9%)	183 (2.5%)	7,260 (100.0%)
10～19	231 (1.8%)	2,060 (16.1%)	10,272 (80.2%)	248 (1.9%)	12,811 (100.0%)
20～29	173 (1.7%)	1,774 (17.0%)	8,324 (79.6%)	190 (1.8%)	10,461 (100.0%)
30～49	202 (1.5%)	2,336 (17.0%)	10,972 (79.8%)	233 (1.7%)	13,743 (100.0%)
50～99	308 (2.1%)	2,592 (17.5%)	11,549 (77.9%)	369 (2.5%)	14,818 (100.0%)
100～199	348 (4.1%)	1,695 (19.8%)	6,143 (71.7%)	386 (4.5%)	8,572 (100.0%)
200～499	340 (7.3%)	1,109 (23.7%)	2,954 (63.2%)	269 (5.8%)	4,672 (100.0%)
500～	112 (7.8%)	342 (23.7%)	929 (64.4%)	60 (4.2%)	1,443 (100.0%)
無回答	9 (0.5%)	60 (3.2%)	1,628 (86.5%)	185 (9.8%)	1,882 (100.0%)
合計	1,868 (2.5%)	13,029 (17.2%)	58,642 (77.5%)	2,123 (2.8%)	75,662 (100.0%)

■: 各区分において該当集落数の割合が最も大きい世帯数規模区分

- 高齢者割合別で見ると、特に高齢者割合が 75%以上 100%未満の集落において、今後の人口減少が予測されている集落の割合が 90.0%と高くなっている。

図表2-158 高齢者割合別・今後の人口動向の見通し別 集落数

全体	今後の人口動向の見通し別 集落数				計
	増加	横ばい	減少	無回答	
50%未満	1,676 (2.9%)	10,973 (19.3%)	42,669 (74.9%)	1,682 (3.0%)	57,000 (100.0%)
50%以上	103 (0.8%)	1,153 (8.9%)	11,499 (88.5%)	236 (1.8%)	12,991 (100.0%)
75%未満					
75%以上	16 (0.9%)	125 (7.0%)	1,598 (90.0%)	37 (2.1%)	1,776 (100.0%)
100%未満					
100%	9 (1.1%)	157 (19.6%)	612 (76.4%)	23 (2.9%)	801 (100.0%)
無回答	64 (2.1%)	621 (20.1%)	2,264 (73.2%)	145 (4.7%)	3,094 (100.0%)
合計	1,868 (2.5%)	13,029 (17.2%)	58,642 (77.5%)	2,123 (2.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい65歳以上割合の区分

- 転入者の有無別で見ると、転入者がいないとされる集落では、今後の人口減少が予測される集落の割合が 86.1%と高くなっている。

図表2-159 転入者の有無別・今後の人口動向の見通し別 集落数

全体	今後の人口動向の見通し別 集落数				計
	増加	横ばい	減少	無回答	
転入者あり	631 (2.1%)	4,913 (16.2%)	24,124 (79.7%)	619 (2.0%)	30,287 (100.0%)
転入者なし	26 (0.6%)	506 (11.3%)	3,862 (86.1%)	94 (2.1%)	4,488 (100.0%)
わからない	1,179 (3.0%)	7,331 (18.8%)	29,202 (74.9%)	1,295 (3.3%)	39,007 (100.0%)
無回答	32 (1.7%)	279 (14.8%)	1,454 (77.3%)	115 (6.1%)	1,880 (100.0%)
合計	1,868 (2.5%)	13,029 (17.2%)	58,642 (77.5%)	2,123 (2.8%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

②集落の消滅可能性

- 今後10年以内に消滅の可能性がある集落は570集落(0.8%)であり、いずれ消滅すると予測されている集落は3,044集落(4.0%)である。
- 地方ブロック別でみると、今後「10年以内に消滅」あるいは「いずれ消滅」と予測されている集落の割合が最も高いのは四国圏であり、沖縄県では「当面存続」とされた集落が97.5%を占めている。

図表2-160 地方ブロック別・集落の消滅可能性別 集落数

全体	集落の消滅可能性別 集落数				計
	10年以内に消滅	いずれ消滅	当面存続	無回答	
1 北海道	22 (0.5%)	245 (5.9%)	3,507 (84.8%)	362 (8.8%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	66 (0.4%)	466 (2.6%)	16,059 (90.9%)	1,084 (6.1%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	16 (0.5%)	86 (2.9%)	2,453 (83.4%)	386 (13.1%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	35 (1.1%)	109 (3.5%)	2,560 (81.5%)	437 (13.9%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	44 (0.8%)	297 (5.7%)	3,829 (73.8%)	1,016 (19.6%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	32 (0.7%)	253 (5.9%)	3,644 (84.3%)	394 (9.1%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	86 (0.6%)	450 (3.3%)	12,671 (92.0%)	565 (4.1%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	198 (2.6%)	667 (8.8%)	6,645 (87.4%)	91 (1.2%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	71 (0.4%)	471 (2.8%)	14,357 (86.5%)	1,705 (10.3%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	276 (97.5%)	7 (2.5%)	283 (100.0%)
合計	570 (0.8%)	3,044 (4.0%)	66,001 (87.2%)	6,047 (8.0%)	75,662 (100.0%)

: 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
 : 各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

参考: 前回調査	454 (0.7%)	2,342 (3.6%)	54,198 (83.4%)	7,960 (12.3%)	64,954 (100.0%)
-------------	---------------	-----------------	-------------------	------------------	--------------------

- 地域指定別でみると、振興山村では「10年以内に消滅」あるいは「いずれ消滅」と予測された集落の割合が最も高くなっており、「当面存続」とされた集落の割合はみなし過疎区域において比較的高い。

図表2-161 地域指定別・集落の消滅可能性別 集落数

地域指定別	集落の消滅可能性別 集落数				計
	10年以内に消滅	いずれ消滅	当面存続	無回答	
過疎地域	509 (0.8%)	2,617 (4.2%)	54,174 (87.5%)	4,619 (7.5%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	383 (0.8%)	1,988 (4.2%)	40,961 (87.5%)	3,499 (7.5%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	26 (0.4%)	143 (2.1%)	6,220 (92.1%)	362 (5.4%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	100 (1.2%)	486 (5.8%)	6,993 (83.9%)	758 (9.1%)	8,337 (100.0%)
振興山村	369 (1.4%)	1,865 (6.9%)	22,524 (83.4%)	2,259 (8.4%)	27,017 (100.0%)
離島	8 (0.3%)	154 (6.6%)	2,061 (87.7%)	128 (5.4%)	2,351 (100.0%)
半島	68 (0.5%)	469 (3.2%)	12,201 (83.7%)	1,847 (12.7%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	76 (0.6%)	497 (4.2%)	10,080 (85.3%)	1,158 (9.8%)	11,811 (100.0%)

: 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、「10年以内に消滅」の可能性があると考えられた集落のほとんどが基礎集落であり、また「いずれ消滅」と考えられた集落も大部分が基礎集落である。
- 一方、「当面存続」と考えられた集落の割合が高いのは中心集落であり、92.6%となっている。

図表2-162 集落類型別・集落の消滅可能性別 集落数

全体	集落の消滅可能性別 集落数				計
	10年以内に消滅	いずれ消滅	当面存続	無回答	
基礎集落	555 (0.9%)	2,924 (4.7%)	53,302 (86.5%)	4,856 (7.9%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	3 (0.0%)	71 (0.9%)	7,056 (90.5%)	668 (8.6%)	7,798 (100.0%)
中心集落	8 (0.2%)	31 (0.6%)	4,662 (92.6%)	332 (6.6%)	5,033 (100.0%)
無回答	4 (0.3%)	18 (1.5%)	981 (82.2%)	191 (16.0%)	1,194 (100.0%)
合計	570 (0.8%)	3,044 (4.0%)	66,001 (87.2%)	6,047 (8.0%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、山間地集落では「10年以内に消滅」、あるいは「いずれ消滅」と予測されている集落の割合が最も高く、両者を合わせると、消滅する可能性のある集落が1割を超えている。

図表2-163 地域区分別・集落の消滅可能性別 集落数

全体	集落の消滅可能性別 集落数				計
	10年以内に消滅	いずれ消滅	当面存続	無回答	
山間地	468 (2.1%)	2,191 (9.8%)	18,031 (80.7%)	1,666 (7.5%)	22,356 (100.0%)
中間地	62 (0.3%)	580 (2.6%)	19,549 (89.3%)	1,697 (7.8%)	21,888 (100.0%)
平地	34 (0.1%)	237 (1.0%)	21,342 (90.8%)	1,895 (8.1%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	6 (0.1%)	29 (0.4%)	6,210 (93.1%)	428 (6.4%)	6,673 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	7 (0.6%)	869 (70.3%)	361 (29.2%)	1,237 (100.0%)
合計	570 (0.8%)	3,044 (4.0%)	66,001 (87.2%)	6,047 (8.0%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 集落の人口規模別でみると、「10年以内に消滅」、あるいは「いずれ消滅」と予測されている集落の割合が最も高いのは人口10人未満の小規模集落であり、6割近くの集落で消滅が危惧されている。

図表2-164 集落の人口規模別・集落の消滅可能性別 集落数

全体	集落の消滅可能性別 集落数				計
	10年以内に消滅	いずれ消滅	当面存続	無回答	
～9	436 (17.3%)	998 (39.7%)	975 (38.8%)	105 (4.2%)	2,514 (100.0%)
10～24	80 (1.2%)	1,074 (16.5%)	4,827 (74.2%)	526 (8.1%)	6,507 (100.0%)
25～49	18 (0.1%)	534 (4.3%)	10,489 (85.4%)	1,243 (10.1%)	12,284 (100.0%)
50～99	2 (0.0%)	204 (1.2%)	15,803 (90.2%)	1,511 (8.6%)	17,520 (100.0%)
100～199	4 (0.0%)	120 (0.7%)	15,595 (91.6%)	1,309 (7.7%)	17,028 (100.0%)
200～499	0 (0.0%)	76 (0.6%)	12,247 (92.5%)	920 (6.9%)	13,243 (100.0%)
500～999	0 (0.0%)	11 (0.3%)	3,531 (93.4%)	237 (6.3%)	3,779 (100.0%)
1000～	0 (0.0%)	3 (0.2%)	1,767 (92.9%)	132 (6.9%)	1,902 (100.0%)
無回答	30 (3.4%)	24 (2.7%)	767 (86.7%)	64 (7.2%)	885 (100.0%)
合計	570 (0.8%)	3,044 (4.0%)	66,001 (87.2%)	6,047 (8.0%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい人口規模区分

- 集落の世帯数規模別でみると、「10年以内に消滅」、あるいは「いずれ消滅」と予測されている集落の割合は10世帯未満の集落において最も高くなっている。

図表2-165 集落の世帯数規模別・集落の消滅可能性別 集落数

全体	集落の消滅可能性別 集落数				計
	10年以内に消滅	いずれ消滅	当面存続	無回答	
～9	486 (6.7%)	1,734 (23.9%)	4,557 (62.8%)	483 (6.7%)	7,260 (100.0%)
10～19	38 (0.3%)	711 (5.5%)	10,849 (84.7%)	1,213 (9.5%)	12,811 (100.0%)
20～29	5 (0.0%)	229 (2.2%)	9,325 (89.1%)	902 (8.6%)	10,461 (100.0%)
30～49	4 (0.0%)	119 (0.9%)	12,491 (90.9%)	1,129 (8.2%)	13,743 (100.0%)
50～99	1 (0.0%)	120 (0.8%)	13,528 (91.3%)	1,169 (7.9%)	14,818 (100.0%)
100～199	1 (0.0%)	36 (0.4%)	7,960 (92.9%)	575 (6.7%)	8,572 (100.0%)
200～499	0 (0.0%)	9 (0.2%)	4,377 (93.7%)	286 (6.1%)	4,672 (100.0%)
500～	0 (0.0%)	3 (0.2%)	1,342 (93.0%)	98 (6.8%)	1,443 (100.0%)
無回答	35 (1.9%)	83 (4.4%)	1,572 (83.5%)	192 (10.2%)	1,882 (100.0%)
合計	570 (0.8%)	3,044 (4.0%)	66,001 (87.2%)	6,047 (8.0%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい世帯数規模区分

- 高齢者割合別で見ると、高齢者割合が100%（集落住民全員が65歳以上）の集落の28.1%は10年以内に消滅すると予測されており、いずれ消滅するとみられる集落も33.1%にのぼっている。
- 高齢者割合が75%以上100%未満の集落でも、3割以上の集落が「いずれ消滅」と予測されている。

図表2-166 高齢者割合別・集落の消滅可能性別 集落数

全体	集落の消滅可能性別 集落数				計
	10年以内に消滅	いずれ消滅	当面存続	無回答	
50%未満	81 (0.1%)	864 (1.5%)	51,701 (90.7%)	4,354 (7.6%)	57,000 (100.0%)
50%以上	126 (1.0%)	1,211 (9.3%)	10,456 (80.5%)	1,198 (9.2%)	12,991 (100.0%)
75%未満	91 (5.1%)	575 (32.4%)	981 (55.2%)	129 (7.3%)	1,776 (100.0%)
75%以上	225 (28.1%)	265 (33.1%)	280 (35.0%)	31 (3.9%)	801 (100.0%)
100%未満	47 (1.5%)	129 (4.2%)	2,583 (83.5%)	335 (10.8%)	3,094 (100.0%)
100%	570 (0.8%)	3,044 (4.0%)	66,001 (87.2%)	6,047 (8.0%)	75,662 (100.0%)
無回答					
合計					

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい65歳以上割合の区分

- 転入者の有無別で見ると、転入者がないとされる集落において今後消滅する可能性のある集落の割合が高くなっている。

図表2-167 転入者の有無別・集落の消滅可能性別 集落数

全体	集落の消滅可能性別 集落数				計
	10年以内に消滅	いずれ消滅	当面存続	無回答	
転入者あり	81 (0.3%)	787 (2.6%)	26,858 (88.7%)	2,561 (8.5%)	30,287 (100.0%)
転入者なし	256 (5.7%)	769 (17.1%)	3,044 (67.8%)	419 (9.3%)	4,488 (100.0%)
わからない	213 (0.5%)	1,433 (3.7%)	34,733 (89.0%)	2,628 (6.7%)	39,007 (100.0%)
無回答	20 (1.1%)	55 (2.9%)	1,366 (72.7%)	439 (23.4%)	1,880 (100.0%)
合計	570 (0.8%)	3,044 (4.0%)	66,001 (87.2%)	6,047 (8.0%)	75,662 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

③消滅が予測されている集落の特性

- 消滅が予測されている集落の多くは、本庁から遠距離にある山間地の基礎集落であり、特に「10年以内に消滅」の可能性がある集落は10人未満、10世帯未満の小規模集落が大部分を占めている。また全員が65歳以上という集落が約4割を占めている。
- 「いずれ消滅」と予測されている集落の特性をみると、25人未満、20世帯未満の集落が7割以上を占めており、また3分の2は高齢者割合が50%以上と高齢化が進んでいることがうかがえる。

図表2-168 今後の消滅可能性別にみた集落特性

		今後の消滅の可能性				
		10年以内に消滅の可能性あり	いずれ消滅の可能性あり	存続	無回答	計
集落類型	基礎集落	555 (97.4%)	2,924 (96.1%)	53,302 (80.8%)	4,856 (80.3%)	61,637 (81.5%)
	基幹集落	3 (0.5%)	71 (2.3%)	7,056 (10.7%)	668 (11.0%)	7,798 (10.3%)
	中心集落	8 (1.4%)	31 (1.0%)	4,662 (7.1%)	332 (5.5%)	5,033 (6.7%)
人口規模	～9	436 (76.5%)	998 (32.8%)	975 (1.5%)	105 (1.7%)	2,514 (3.3%)
	10～24	80 (14.0%)	1,074 (35.3%)	4,827 (7.3%)	526 (8.7%)	6,507 (8.6%)
	25～49	18 (3.2%)	534 (17.5%)	10,489 (15.9%)	1,243 (20.6%)	12,284 (16.2%)
	50～99	2 (0.4%)	204 (6.7%)	15,803 (23.9%)	1,511 (25.0%)	17,520 (23.2%)
	100～199	4 (0.7%)	120 (3.9%)	15,595 (23.6%)	1,309 (21.6%)	17,028 (22.5%)
	200～499	0 (0.0%)	76 (2.5%)	12,247 (18.6%)	920 (15.2%)	13,243 (17.5%)
	500～999	0 (0.0%)	11 (0.4%)	3,531 (5.3%)	237 (3.9%)	3,779 (5.0%)
	1000～	0 (0.0%)	3 (0.1%)	1,767 (2.7%)	132 (2.2%)	1,902 (2.5%)
	世帯数規模	～9	486 (85.3%)	1,734 (57.0%)	4,557 (6.9%)	483 (8.0%)
10～19		38 (6.7%)	711 (23.4%)	10,849 (16.4%)	1,213 (20.1%)	12,811 (16.9%)
20～29		5 (0.9%)	229 (7.5%)	9,325 (14.1%)	902 (14.9%)	10,461 (13.8%)
30～49		4 (0.7%)	119 (3.9%)	12,491 (18.9%)	1,129 (18.7%)	13,743 (18.2%)
50～99		1 (0.2%)	120 (3.9%)	13,528 (20.5%)	1,169 (19.3%)	14,818 (19.6%)
100～199		1 (0.2%)	36 (1.2%)	7,960 (12.1%)	575 (9.5%)	8,572 (11.3%)
200～499		0 (0.0%)	9 (0.3%)	4,377 (6.6%)	286 (4.7%)	4,672 (6.2%)
500～		0 (0.0%)	3 (0.1%)	1,342 (2.0%)	98 (1.6%)	1,443 (1.9%)
地域区分	山間地	468 (82.1%)	2,191 (72.0%)	18,031 (27.3%)	1,666 (27.6%)	22,356 (29.5%)
	中間地	62 (10.9%)	580 (19.1%)	19,549 (29.6%)	1,697 (28.1%)	21,888 (28.9%)
	平地	34 (6.0%)	237 (7.8%)	21,342 (32.3%)	1,895 (31.3%)	23,508 (31.1%)
	都市的地域	6 (1.1%)	29 (1.0%)	6,210 (9.4%)	428 (7.1%)	6,673 (8.8%)
65歳以上割合	100%	225 (39.5%)	265 (8.7%)	280 (0.4%)	31 (0.5%)	801 (1.1%)
	75%以上100%未満	91 (16.0%)	575 (18.9%)	981 (1.5%)	129 (2.1%)	1,776 (2.3%)
	50%以上75%未満	126 (22.1%)	1,211 (39.8%)	10,456 (15.8%)	1,198 (19.8%)	12,991 (17.2%)
	25%以上50%未満	44 (7.7%)	736 (24.2%)	45,800 (69.4%)	3,808 (63.0%)	50,388 (66.6%)
	25%未満	37 (6.5%)	128 (4.2%)	5,901 (8.9%)	546 (9.0%)	6,612 (8.7%)
75歳以上	100%	145 (25.4%)	92 (3.0%)	59 (0.1%)	10 (0.2%)	306 (0.4%)
	50%以上100%未満	203 (35.6%)	918 (30.2%)	1,805 (2.7%)	225 (3.7%)	3,151 (4.2%)
	50%未満	175 (30.7%)	1,905 (62.6%)	61,548 (93.3%)	5,477 (90.6%)	69,105 (91.3%)
本庁までの距離	5 ^{キロ} 未満	36 (6.3%)	241 (7.9%)	21,304 (32.3%)	1,970 (32.6%)	23,551 (31.1%)
	5 ^{キロ} 以上10 ^{キロ} 未満	91 (16.0%)	580 (19.1%)	15,110 (22.9%)	1,374 (22.7%)	17,155 (22.7%)
	10 ^{キロ} 以上20 ^{キロ} 未満	199 (34.9%)	1,120 (36.8%)	16,714 (25.3%)	1,534 (25.4%)	19,567 (25.9%)
	20 ^{キロ} 以上	244 (42.8%)	1,089 (35.8%)	11,727 (17.8%)	839 (13.9%)	13,899 (18.4%)
地形	地形的末端である	218 (38.2%)	857 (28.2%)	3,384 (5.1%)	255 (4.2%)	4,714 (6.2%)
	地形的末端でない	352 (61.8%)	2,187 (71.8%)	62,617 (94.9%)	5,792 (95.8%)	70,948 (93.8%)
全体(割合の基数)		570 (100.0%)	3,044 (100.0%)	66,001 (100.0%)	6,047 (100.0%)	75,662 (100.0%)

■: 存続するとみられる集落と比較して、消滅の可能性のある集落に特に顕著な特性 ※不明・無回答は掲載していない

④集落機能の維持・再編成の見通し

- 今後の集落機能の維持・再編成の見通しをみると、91.4%と大部分の集落では「予定なし」としている。
- 地方ブロック別でみると、九州圏や中国圏では行政的再編が予定されている集落が比較的多くみられ、機能の再編成については、近畿圏や中部圏において比較的多くみられる。
- 空間的な移転については、わずかではあるが、東北圏や中国圏、首都圏で一部予定している集落がみられる。

図表2-169 地方ブロック別・集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数

全体	集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数						計
	空間的移転を予定	行政的再編を予定	機能の再編成を予定	検討中	予定なし	無回答	
1 北海道	0 (0.0%)	7 (0.2%)	7 (0.2%)	109 (2.6%)	3,946 (95.4%)	67 (1.6%)	4,136 (100.0%)
2 東北圏	6 (0.0%)	26 (0.1%)	86 (0.5%)	647 (3.7%)	16,742 (94.7%)	168 (1.0%)	17,675 (100.0%)
3 首都圏	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	89 (3.0%)	2,842 (96.6%)	9 (0.3%)	2,941 (100.0%)
4 北陸圏	0 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	3,138 (99.9%)	1 (0.0%)	3,141 (100.0%)
5 中部圏	0 (0.0%)	7 (0.1%)	132 (2.5%)	483 (9.3%)	4,225 (81.5%)	339 (6.5%)	5,186 (100.0%)
6 近畿圏	0 (0.0%)	1 (0.0%)	197 (4.6%)	25 (0.6%)	4,095 (94.7%)	5 (0.1%)	4,323 (100.0%)
7 中国圏	5 (0.0%)	30 (0.2%)	89 (0.6%)	991 (7.2%)	11,659 (84.7%)	998 (7.2%)	13,772 (100.0%)
8 四国圏	0 (0.0%)	14 (0.2%)	64 (0.8%)	202 (2.7%)	7,167 (94.3%)	154 (2.0%)	7,601 (100.0%)
9 九州圏	0 (0.0%)	163 (1.0%)	123 (0.7%)	1,184 (7.1%)	15,058 (90.7%)	76 (0.5%)	16,604 (100.0%)
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	248 (87.6%)	34 (12.0%)	283 (100.0%)
合計	12 (0.0%)	249 (0.3%)	700 (0.9%)	3,730 (4.9%)	69,120 (91.4%)	1,851 (2.4%)	75,662 (100.0%)
参考: 前回調査	13 (0.0%)	1,140 (1.8%)	363 (0.6%)	2,969 (4.6%)	60,196 (92.7%)	273 (0.4%)	64,954 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、行政的再編を予定している集落の割合が高いのは離島地域であり、一部過疎区域では機能の再編を予定、あるいは検討中であるとされた集落の割合が比較的高い。

図表2-170 地域指定別・集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数

地域指定別	集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数						計
	空間的移転を予定	行政的再編を予定	機能の再編成を予定	検討中	予定なし	無回答	
過疎地域	12 (0.0%)	244 (0.4%)	454 (0.7%)	3,039 (4.9%)	56,689 (91.6%)	1,481 (2.4%)	61,919 (100.0%)
過疎区域	5 (0.0%)	232 (0.5%)	227 (0.5%)	2,404 (5.1%)	42,548 (90.9%)	1,415 (3.0%)	46,831 (100.0%)
みなし過疎区域	0 (0.0%)	3 (0.0%)	0 (0.0%)	81 (1.2%)	6,611 (97.9%)	56 (0.8%)	6,751 (100.0%)
一部過疎区域	7 (0.1%)	9 (0.1%)	227 (2.7%)	554 (6.6%)	7,530 (90.3%)	10 (0.1%)	8,337 (100.0%)
振興山村	4 (0.0%)	59 (0.2%)	383 (1.4%)	1,502 (5.6%)	24,430 (90.4%)	639 (2.4%)	27,017 (100.0%)
離島	1 (0.0%)	114 (4.8%)	3 (0.1%)	31 (1.3%)	2,167 (92.2%)	35 (1.5%)	2,351 (100.0%)
半島	0 (0.0%)	20 (0.1%)	186 (1.3%)	744 (5.1%)	13,346 (91.5%)	289 (2.0%)	14,585 (100.0%)
特別豪雪地帯	0 (0.0%)	7 (0.1%)	5 (0.0%)	432 (3.7%)	11,317 (95.8%)	50 (0.4%)	11,811 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

- 集落類型別でみると、空間的移転や行政的再編が予定されている集落のほとんどは基礎集落であり、基幹集落では機能的再編が予定されている集落や検討中であるとされた集落の割合が比較的高い。

図表2-171 集落類型別・集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数

全体	集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数						計
	空間的移転を予定	行政的再編を予定	機能の再編成を予定	検討中	予定なし	無回答	
基礎集落	12 (0.0%)	215 (0.3%)	590 (1.0%)	3,072 (5.0%)	56,590 (91.8%)	1,158 (1.9%)	61,637 (100.0%)
基幹集落	0 (0.0%)	21 (0.3%)	75 (1.0%)	467 (6.0%)	6,940 (89.0%)	295 (3.8%)	7,798 (100.0%)
中心集落	0 (0.0%)	13 (0.3%)	35 (0.7%)	188 (3.7%)	4,618 (91.8%)	179 (3.6%)	5,033 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	972 (81.4%)	219 (18.3%)	1,194 (100.0%)
合計	12 (0.0%)	249 (0.3%)	700 (0.9%)	3,730 (4.9%)	69,120 (91.4%)	1,851 (2.4%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、空間的移転が予定されている集落のほとんどは山間地集落であり、行政的再編が予定されている集落の割合は平地集落において比較的高い。
- 都市的地域にある集落の大部分(93.4%)は集落再編の予定はないとされているが、機能的再編が予定されている集落も一部みられる。

図表2-172 地域区分別・集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数

全体	集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数						計
	空間的移転を予定	行政的再編を予定	機能の再編成を予定	検討中	予定なし	無回答	
山間地	10 (0.0%)	77 (0.3%)	239 (1.1%)	1,339 (6.0%)	20,102 (89.9%)	589 (2.6%)	22,356 (100.0%)
中間地	1 (0.0%)	24 (0.1%)	244 (1.1%)	1,067 (4.9%)	20,093 (91.8%)	459 (2.1%)	21,888 (100.0%)
平地	1 (0.0%)	136 (0.6%)	133 (0.6%)	1,115 (4.7%)	21,626 (92.0%)	497 (2.1%)	23,508 (100.0%)
都市的地域	0 (0.0%)	12 (0.2%)	84 (1.3%)	208 (3.1%)	6,235 (93.4%)	134 (2.0%)	6,673 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1,064 (86.0%)	172 (13.9%)	1,237 (100.0%)
合計	12 (0.0%)	249 (0.3%)	700 (0.9%)	3,730 (4.9%)	69,120 (91.4%)	1,851 (2.4%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 集落の人口規模別で見ると、10 人未満の小規模集落では、空間的移転や行政的再編、機能的再編など何らかの集落再編が予定されている集落の割合がやや高くなっている。
- 一方、500 人以上 1,000 人未満の比較的規模の大きな集落では、集落再編の予定がない集落の割合が 93.3%と最も高くなっている。

図表2-173 集落の人口規模別・集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数

全体	集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数						計
	空間的移転を予定	行政的再編を予定	機能の再編成を予定	検討中	予定なし	無回答	
～9	2 (0.1%)	36 (1.4%)	47 (1.9%)	157 (6.2%)	2,189 (87.1%)	83 (3.3%)	2,514 (100.0%)
10～24	3 (0.0%)	12 (0.2%)	45 (0.7%)	369 (5.7%)	5,876 (90.3%)	202 (3.1%)	6,507 (100.0%)
25～49	2 (0.0%)	15 (0.1%)	66 (0.5%)	706 (5.7%)	11,088 (90.3%)	407 (3.3%)	12,284 (100.0%)
50～99	3 (0.0%)	33 (0.2%)	150 (0.9%)	908 (5.2%)	15,977 (91.2%)	449 (2.6%)	17,520 (100.0%)
100～199	2 (0.0%)	63 (0.4%)	167 (1.0%)	826 (4.9%)	15,693 (92.2%)	277 (1.6%)	17,028 (100.0%)
200～499	0 (0.0%)	55 (0.4%)	151 (1.1%)	611 (4.6%)	12,217 (92.3%)	209 (1.6%)	13,243 (100.0%)
500～999	0 (0.0%)	22 (0.6%)	38 (1.0%)	118 (3.1%)	3,527 (93.3%)	74 (2.0%)	3,779 (100.0%)
1000～	0 (0.0%)	13 (0.7%)	32 (1.7%)	28 (1.5%)	1,769 (93.0%)	60 (3.2%)	1,902 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.5%)	7 (0.8%)	784 (88.6%)	90 (10.2%)	885 (100.0%)
合計	12 (0.0%)	249 (0.3%)	700 (0.9%)	3,730 (4.9%)	69,120 (91.4%)	1,851 (2.4%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい人口規模区分

- 集落の世帯数規模別で見ると、行政的再編や機能的再編が予定されている集落はいずれの世帯数規模区分においても一定程度存在しており、世帯数規模による相関はあまりみられない。

図表2-174 集落の世帯数規模別・集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数

全体	集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数						計
	空間的移転を予定	行政的再編を予定	機能の再編成を予定	検討中	予定なし	無回答	
～9	4 (0.1%)	43 (0.6%)	72 (1.0%)	412 (5.7%)	6,455 (88.9%)	274 (3.8%)	7,260 (100.0%)
10～19	1 (0.0%)	16 (0.1%)	73 (0.6%)	717 (5.6%)	11,576 (90.4%)	428 (3.3%)	12,811 (100.0%)
20～29	2 (0.0%)	15 (0.1%)	83 (0.8%)	573 (5.5%)	9,520 (91.0%)	268 (2.6%)	10,461 (100.0%)
30～49	4 (0.0%)	45 (0.3%)	129 (0.9%)	703 (5.1%)	12,622 (91.8%)	240 (1.7%)	13,743 (100.0%)
50～99	1 (0.0%)	62 (0.4%)	155 (1.0%)	744 (5.0%)	13,633 (92.0%)	223 (1.5%)	14,818 (100.0%)
100～199	0 (0.0%)	31 (0.4%)	101 (1.2%)	406 (4.7%)	7,883 (92.0%)	151 (1.8%)	8,572 (100.0%)
200～499	0 (0.0%)	26 (0.6%)	56 (1.2%)	148 (3.2%)	4,348 (93.1%)	94 (2.0%)	4,672 (100.0%)
500～	0 (0.0%)	11 (0.8%)	26 (1.8%)	19 (1.3%)	1,338 (92.7%)	49 (3.4%)	1,443 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.3%)	8 (0.4%)	1,745 (92.7%)	124 (6.6%)	1,882 (100.0%)
合計	12 (0.0%)	249 (0.3%)	700 (0.9%)	3,730 (4.9%)	69,120 (91.4%)	1,851 (2.4%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい世帯数規模区分

- 高齢者割合別でみると、高齢者割合が100%（集落住民全員が65歳以上）の集落では、何らかの集落再編が予定されている集落の割合が高くなっている。

図表2-175 高齢者割合別・集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数

全体	集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数						計
	空間的移転を予定	行政的再編を予定	機能の再編成を予定	検討中	予定なし	無回答	
50%未満	6 (0.0%)	188 (0.3%)	534 (0.9%)	2,647 (4.6%)	52,349 (91.8%)	1,276 (2.2%)	57,000 (100.0%)
50%以上 75%未満	2 (0.0%)	37 (0.3%)	111 (0.9%)	752 (5.8%)	11,796 (90.8%)	293 (2.3%)	12,991 (100.0%)
75%以上 100%未満	2 (0.1%)	7 (0.4%)	23 (1.3%)	113 (6.4%)	1,581 (89.0%)	50 (2.8%)	1,776 (100.0%)
100%	2 (0.2%)	17 (2.1%)	15 (1.9%)	50 (6.2%)	689 (86.0%)	28 (3.5%)	801 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (0.5%)	168 (5.4%)	2,705 (87.4%)	204 (6.6%)	3,094 (100.0%)
合計	12 (0.0%)	249 (0.3%)	700 (0.9%)	3,730 (4.9%)	69,120 (91.4%)	1,851 (2.4%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい65歳以上割合の区分

- 転入者の有無別でみると、転入者がいないとされる集落では、転入者がいる集落と比べて、機能的再編が予定されている集落や検討中であるとされた集落の割合がやや高くなっている。

図表2-176 転入者の有無別・集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数

全体	集落機能の維持・再編成の見通し別 集落数						計
	空間的移転を予定	行政的再編を予定	機能の再編成を予定	検討中	予定なし	無回答	
転入者あり	0 (0.0%)	43 (0.1%)	290 (1.0%)	1,403 (4.6%)	28,332 (93.5%)	219 (0.7%)	30,287 (100.0%)
転入者なし	0 (0.0%)	20 (0.4%)	81 (1.8%)	289 (6.4%)	4,077 (90.8%)	21 (0.5%)	4,488 (100.0%)
わからない	12 (0.0%)	186 (0.5%)	324 (0.8%)	2,022 (5.2%)	34,956 (89.6%)	1,507 (3.9%)	39,007 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.3%)	16 (0.9%)	1,755 (93.4%)	104 (5.5%)	1,880 (100.0%)
合計	12 (0.0%)	249 (0.3%)	700 (0.9%)	3,730 (4.9%)	69,120 (91.4%)	1,851 (2.4%)	75,662 (100.0%)

■ : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい区分(わからないを除く)

(11) 集落ネットワーク圏の形成状況

①生活圏の構成と集落ネットワーク圏の形成状況

- 調査地域全体では、4,691 の生活圏が形成されており、1圏域あたりの集落数は平均 9.4 集落である。
- また、この生活圏のうち、地域運営組織が立ち上がっている集落ネットワーク圏は、1,635 圏域であり、構成集落数が 10 集落以下の集落ネットワーク圏が 65.1%を占めるが、21 集落以上からなる集落ネットワーク圏も 11.8%みられる。
- 地方ブロック別でみると、集落ネットワーク圏を形成している集落の割合が高いのは、中国圏の 32.3%であり、1 集落ネットワーク圏の構成集落数も 13.2 集落と最も大きい。

図表2-177 地方ブロック別・生活圏及び集落ネットワーク圏の形成状況

全体	総集落数	生活圏の形成状況		1生活圏あたり集落数			集落ネットワーク圏の形成状況		1集落ネットワーク圏あたり集落数		
		生活圏形成集落数	生活圏の数	～10	11～20	21～	集落ネットワーク圏形成集落数	集落ネットワーク圏数	～10	11～20	21～
1 北海道	4,136 (100.0%)	2,111 (51.0%)	481 [4.4]	425 (88.4%)	40 (8.3%)	15 (3.1%)	275 (6.6%)	57 [4.8]	49 (86.0%)	6 (10.5%)	2 (3.5%)
2 東北圏	17,675 (100.0%)	9,704 (54.9%)	1,070 [9.1]	741 (69.3%)	225 (21.0%)	103 (9.6%)	3,721 (21.1%)	364 [10.2]	219 (60.2%)	105 (28.8%)	39 (10.7%)
3 首都圏	2,941 (100.0%)	1,457 (49.5%)	173 [8.4]	135 (78.0%)	28 (16.2%)	10 (5.8%)	99 (3.4%)	17 [5.8]	13 (76.5%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)
4 北陸圏	3,141 (100.0%)	2,238 (71.3%)	259 [8.6]	183 (70.7%)	50 (19.3%)	26 (10.0%)	777 (24.7%)	108 [7.2]	85 (78.7%)	13 (12.0%)	10 (9.3%)
5 中部圏	5,186 (100.0%)	3,550 (68.5%)	417 [8.5]	304 (72.9%)	82 (19.7%)	31 (7.4%)	1,061 (20.5%)	117 [9.1]	79 (67.5%)	29 (24.8%)	9 (7.7%)
6 近畿圏	4,323 (100.0%)	2,780 (64.3%)	374 [7.4]	301 (80.5%)	52 (13.9%)	21 (5.6%)	1,128 (26.1%)	110 [10.3]	75 (68.2%)	23 (20.9%)	12 (10.9%)
7 中国圏	13,772 (100.0%)	9,102 (66.1%)	663 [13.7]	393 (59.3%)	154 (23.2%)	116 (17.5%)	4,454 (32.3%)	337 [13.2]	194 (57.6%)	79 (23.4%)	64 (19.0%)
8 四国圏	7,601 (100.0%)	3,552 (46.7%)	342 [10.4]	245 (71.6%)	50 (14.6%)	45 (13.2%)	1,034 (13.6%)	132 [7.8]	97 (73.5%)	18 (13.6%)	15 (11.4%)
9 九州圏	16,604 (100.0%)	9,386 (56.5%)	879 [10.7]	563 (64.1%)	208 (23.7%)	107 (12.2%)	3,905 (23.5%)	377 [10.4]	238 (63.1%)	97 (25.7%)	41 (10.9%)
10 沖縄県	283 (100.0%)	136 (48.1%)	33 [4.1]	32 (97.0%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	70 (24.7%)	16 [4.4]	15 (93.8%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)
合計	75,662 (100.0%)	44,016 (58.2%)	4,691 [9.4]	3,322 (70.8%)	889 (19.0%)	475 (10.1%)	16,524 (21.8%)	1,635 [10.1]	1,064 (65.1%)	374 (22.9%)	193 (11.8%)

※「集落ネットワーク圏」は、形成されている生活圏のうち、当該生活圏の課題解決に持続的に取り組む中心的組織が存在するものを集計

※「生活圏の数」及び「集落ネットワーク圏数」の下段〔〕内は各1圏域あたり平均集落数

- 地域指定別でみると、生活圏が形成されている割合が最も高いのは半島地域であるが、集落ネットワーク圏を形成している集落の割合が最も高いのは一部過疎区域の 26.8%であり、1 集落ネットワーク圏あたりの構成集落数が最も大きいのはみなし過疎区域の 14.1 集落となっている。

図表2-178 地域指定別・生活圏及び集落ネットワーク圏の形成状況

地域指定別	総集落数	生活圏の形成状況		1生活圏あたり集落数			集落ネットワーク圏の形成状況		1集落ネットワーク圏あたり集落数		
		生活圏形成集落数	生活圏の数	～10	11～20	21～	集落ネットワーク圏形成集落数	集落ネットワーク圏数	～10	11～20	21～
過疎地域	61,919 (100.0%)	35,863 (57.9%)	3,689 [9.7]	2,550 (69.1%)	731 (19.8%)	403 (10.9%)	14,686 (23.7%)	1,426 [10.3]	912 (64.0%)	336 (23.6%)	174 (12.2%)
過疎区域	46,831 (100.0%)	27,849 (59.5%)	2,873 [9.7]	2,000 (69.6%)	559 (19.5%)	310 (10.8%)	11,010 (23.5%)	1,100 [10.0]	717 (65.2%)	251 (22.8%)	129 (11.7%)
みなし過疎区域	6,751 (100.0%)	3,078 (45.6%)	198 [15.5]	91 (46.0%)	59 (29.8%)	48 (24.2%)	1,440 (21.3%)	102 [14.1]	50 (49.0%)	28 (27.5%)	24 (23.5%)
一部過疎区域	8,337 (100.0%)	4,936 (59.2%)	618 [8.0]	459 (74.3%)	113 (18.3%)	45 (7.3%)	2,236 (26.8%)	224 [10.0]	145 (64.7%)	57 (25.4%)	21 (9.4%)
振興山村	27,017 (100.0%)	16,682 (61.7%)	1,944 [8.6]	1,473 (75.8%)	327 (16.8%)	143 (7.4%)	5,820 (21.5%)	680 [8.6]	492 (72.4%)	133 (19.6%)	55 (8.1%)
離島	2,351 (100.0%)	549 (23.4%)	136 [4.0]	122 (89.7%)	10 (7.4%)	4 (2.9%)	154 (6.6%)	41 [3.8]	35 (85.4%)	6 (14.6%)	0 (0.0%)
半島	14,585 (100.0%)	9,170 (62.9%)	1,122 [8.2]	842 (75.0%)	194 (17.3%)	85 (7.6%)	3,147 (21.6%)	371 [8.5]	264 (71.2%)	73 (19.7%)	34 (9.2%)
特別豪雪地帯	11,811 (100.0%)	5,737 (48.6%)	767 [7.5]	582 (75.9%)	131 (17.1%)	53 (6.9%)	2,153 (18.2%)	240 [9.0]	160 (66.7%)	62 (25.8%)	18 (7.5%)

※「生活圏の数」及び「集落ネットワーク圏数」の下段〔〕内は各1圏域あたり平均集落数

②生活圏と集落ネットワーク圏の形成範囲

- 生活圏がどの範囲(エリア)を対象に形成されているかをみると、小学校区が 31.2%と最も大きく、次いで大字の 25.1%、旧小学校区の 22.9%となっている。
- 地方ブロック別でみると、沖縄県では小学校区や中学校区で生活圏が形成されている割合が比較的高く、北陸圏では大字を範囲とした生活圏が、中国圏では旧小学校区や昭和の合併前の旧市町村を範囲とした生活圏が比較的多いなど、地方ブロックごとに生活圏の範囲に特長がみられる。

図表2-179 地方ブロック別・形成されている生活圏の範囲別 生活圏の数

全体	生活圏の数	生活圏の範囲							
		平成の合併前の旧市町村	中学校区	小学校区	旧小学校区	大字	昭和の合併前の旧市町村	字(小字)	その他
1 北海道	481 (100.0%)	30 (6.2%)	87 (18.1%)	122 (25.4%)	56 (11.6%)	114 (23.7%)	11 (2.3%)	134 (27.9%)	119 (24.7%)
2 東北圏	1,070 (100.0%)	132 (12.3%)	127 (11.9%)	260 (24.3%)	240 (22.4%)	354 (33.1%)	284 (26.5%)	129 (12.1%)	143 (13.4%)
3 首都圏	173 (100.0%)	36 (20.8%)	24 (13.9%)	61 (35.3%)	23 (13.3%)	35 (20.2%)	51 (29.5%)	31 (17.9%)	13 (7.5%)
4 北陸圏	259 (100.0%)	39 (15.1%)	7 (2.7%)	58 (22.4%)	56 (21.6%)	103 (39.8%)	75 (29.0%)	1 (0.4%)	34 (13.1%)
5 中部圏	417 (100.0%)	80 (19.2%)	78 (18.7%)	146 (35.0%)	86 (20.6%)	103 (24.7%)	105 (25.2%)	6 (1.4%)	97 (23.3%)
6 近畿圏	374 (100.0%)	41 (11.0%)	40 (10.7%)	131 (35.0%)	84 (22.5%)	111 (29.7%)	99 (26.5%)	9 (2.4%)	42 (11.2%)
7 中国圏	663 (100.0%)	57 (8.6%)	56 (8.4%)	153 (23.1%)	204 (30.8%)	150 (22.6%)	228 (34.4%)	33 (5.0%)	178 (26.8%)
8 四国圏	342 (100.0%)	15 (4.4%)	35 (10.2%)	144 (42.1%)	94 (27.5%)	41 (12.0%)	47 (13.7%)	16 (4.7%)	66 (19.3%)
9 九州圏	879 (100.0%)	131 (14.9%)	107 (12.2%)	373 (42.4%)	230 (26.2%)	156 (17.7%)	115 (13.1%)	30 (3.4%)	145 (16.5%)
10 沖縄県	33 (100.0%)	4 (12.1%)	7 (21.2%)	15 (45.5%)	1 (3.0%)	12 (36.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (30.3%)
合計	4,691 (100.0%)	565 (12.0%)	568 (12.1%)	1,463 (31.2%)	1,074 (22.9%)	1,179 (25.1%)	1,015 (21.6%)	389 (8.3%)	847 (18.1%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

※複数の範囲に該当する圏域があるため、構成比の合計が100を超える場合がある

■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、みなし過疎区域では小学校区や昭和の合併前の旧市町村で形成されている生活圏が多く、一部過疎区域では平成の合併前の旧市町村のエリアや大字を範囲とした生活圏が、振興山村では旧小学校区を範囲とした生活圏が比較的多くみられる。

図表2-180 地域指定別・形成されている生活圏の範囲別 生活圏の数

地域指定別	生活圏の数	生活圏の範囲							
		平成の合併前の旧市町村	中学校区	小学校区	旧小学校区	大字	昭和の合併前の旧市町村	字(小字)	その他
過疎地域	3,689 (100.0%)	422 (11.4%)	420 (11.4%)	1,074 (29.1%)	927 (25.1%)	853 (23.1%)	752 (20.4%)	325 (8.8%)	655 (17.8%)
過疎区域	2,873 (100.0%)	242 (8.4%)	307 (10.7%)	824 (28.7%)	729 (25.4%)	594 (20.7%)	548 (19.1%)	250 (8.7%)	531 (18.5%)
みなし過疎区域	198 (100.0%)	23 (11.6%)	43 (21.7%)	98 (49.5%)	49 (24.7%)	38 (19.2%)	88 (44.4%)	1 (0.5%)	14 (7.1%)
一部過疎区域	618 (100.0%)	157 (25.4%)	70 (11.3%)	152 (24.6%)	149 (24.1%)	221 (35.8%)	116 (18.8%)	74 (12.0%)	110 (17.8%)
振興山村	1,944 (100.0%)	188 (9.7%)	189 (9.7%)	474 (24.4%)	522 (26.9%)	464 (23.9%)	431 (22.2%)	177 (9.1%)	378 (19.4%)
離島	136 (100.0%)	18 (13.2%)	35 (25.7%)	50 (36.8%)	24 (17.6%)	34 (25.0%)	18 (13.2%)	23 (16.9%)	22 (16.2%)
半島	1,122 (100.0%)	197 (17.6%)	159 (14.2%)	380 (33.9%)	244 (21.7%)	331 (29.5%)	243 (21.7%)	97 (8.6%)	181 (16.1%)
特別豪雪地帯	767 (100.0%)	77 (10.0%)	65 (8.5%)	148 (19.3%)	167 (21.8%)	203 (26.5%)	131 (17.1%)	152 (19.8%)	139 (18.1%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

※複数の範囲に該当する圏域があるため、構成比の合計が100を超える場合がある

■ 集落ネットワーク圏(生活圏のうち地域運営組織がある圏域。以下、同じ。)がどの範囲(エリア)を対象に形成されているかをみると、全体では小学校区が32.7%と最も多く、次いで旧小学校区の31.6%となっている。

■ 地方ブロック別でみると、九州圏(377圏域)や東北圏(364圏域)で集落ネットワーク圏が多く形成されている。各ブロックの集落ネットワーク圏の形成エリアをみると、四国圏では小学校区を範囲としたものが6割を占めており、旧小学校区や昭和の合併前の旧市町村単位は中国圏で、大字単位は北陸圏で比較的多くみられる。

図表2-181 地方ブロック別・形成されている集落ネットワーク圏の範囲別 集落ネットワーク圏数

全体	集落ネットワーク圏の数	集落ネットワーク圏の範囲							
		平成の合併前の旧市町村	中学校区	小学校区	旧小学校区	大字	昭和の合併前の旧市町村	字(小字)	その他
1 北海道	57 (100.0%)	5 (8.8%)	15 (26.3%)	21 (36.8%)	3 (5.3%)	31 (54.4%)	2 (3.5%)	7 (12.3%)	7 (12.3%)
2 東北圏	364 (100.0%)	18 (4.9%)	35 (9.6%)	93 (25.5%)	124 (34.1%)	114 (31.3%)	94 (25.8%)	19 (5.2%)	57 (15.7%)
3 首都圏	17 (100.0%)	9 (52.9%)	5 (29.4%)	8 (47.1%)	3 (17.6%)	5 (29.4%)	5 (29.4%)	6 (35.3%)	5 (29.4%)
4 北陸圏	108 (100.0%)	7 (6.5%)	0 (0.0%)	12 (11.1%)	21 (19.4%)	69 (63.9%)	11 (10.2%)	0 (0.0%)	8 (7.4%)
5 中部圏	117 (100.0%)	30 (25.6%)	25 (21.4%)	50 (42.7%)	36 (30.8%)	33 (28.2%)	28 (23.9%)	1 (0.9%)	17 (14.5%)
6 近畿圏	110 (100.0%)	12 (10.9%)	7 (6.4%)	42 (38.2%)	32 (29.1%)	19 (17.3%)	32 (29.1%)	1 (0.9%)	8 (7.3%)
7 中国圏	337 (100.0%)	29 (8.6%)	37 (11.0%)	69 (20.5%)	128 (38.0%)	50 (14.8%)	126 (37.4%)	14 (4.2%)	90 (26.7%)
8 四国圏	132 (100.0%)	5 (3.8%)	0 (0.0%)	78 (59.1%)	33 (25.0%)	7 (5.3%)	23 (17.4%)	0 (0.0%)	16 (12.1%)
9 九州圏	377 (100.0%)	29 (7.7%)	39 (10.3%)	159 (42.2%)	136 (36.1%)	50 (13.3%)	54 (14.3%)	20 (5.3%)	55 (14.6%)
10 沖縄県	16 (100.0%)	4 (25.0%)	3 (18.8%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	8 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)
合計	1,635 (100.0%)	148 (9.1%)	166 (10.2%)	535 (32.7%)	516 (31.6%)	386 (23.6%)	375 (22.9%)	68 (4.2%)	266 (16.3%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

※複数の範囲に該当する圏域があるため、構成比の合計が100を超える場合がある

■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

■ 地域指定別にみると、みなし過疎区域では小学校区や昭和の合併前の旧市町村をエリアとした集落ネットワーク圏の割合が高く、一部過疎区域では平成の合併前の旧市町村、振興山村では旧小学校区、離島地域では中学校区、半島地域では大字と、それぞれ集落ネットワーク圏の形成圏域に特徴がみられる。

図表2-182 地域指定別・形成されている集落ネットワーク圏の範囲別 集落ネットワーク圏数

地域指定別	集落ネットワーク圏の数	集落ネットワーク圏の範囲							
		平成の合併前の旧市町村	中学校区	小学校区	旧小学校区	大字	昭和の合併前の旧市町村	字(小字)	その他
過疎地域	1,426 (100.0%)	120 (8.4%)	136 (9.5%)	451 (31.6%)	472 (33.1%)	328 (23.0%)	314 (22.0%)	58 (4.1%)	221 (15.5%)
過疎区域	1,100 (100.0%)	52 (4.7%)	77 (7.0%)	339 (30.8%)	376 (34.2%)	249 (22.6%)	232 (21.1%)	48 (4.4%)	182 (16.5%)
みなし過疎区域	102 (100.0%)	9 (8.8%)	20 (19.6%)	45 (44.1%)	30 (29.4%)	17 (16.7%)	45 (44.1%)	1 (1.0%)	4 (3.9%)
一部過疎区域	224 (100.0%)	59 (26.3%)	39 (17.4%)	67 (29.9%)	66 (29.5%)	62 (27.7%)	37 (16.5%)	9 (4.0%)	35 (15.6%)
振興山村	680 (100.0%)	58 (8.5%)	62 (9.1%)	172 (25.3%)	233 (34.3%)	177 (26.0%)	177 (26.0%)	31 (4.6%)	107 (15.7%)
離島	41 (100.0%)	2 (4.9%)	9 (22.0%)	12 (29.3%)	3 (7.3%)	5 (12.2%)	9 (22.0%)	5 (12.2%)	10 (24.4%)
半島	371 (100.0%)	40 (10.8%)	45 (12.1%)	93 (25.1%)	115 (31.0%)	139 (37.5%)	68 (18.3%)	17 (4.6%)	66 (17.8%)
特別豪雪地帯	240 (100.0%)	12 (5.0%)	23 (9.6%)	59 (24.6%)	79 (32.9%)	74 (30.8%)	34 (14.2%)	4 (1.7%)	42 (17.5%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

※複数の範囲に該当する圏域があるため、構成比の合計が100を超える場合がある

③集落ネットワーク圏の人口・世帯数規模

- 集落ネットワーク圏の人口規模をみると、1,001～3,000 人の圏域が 30.0%と最も多く、次いで 101～500 人の圏域が 25.3%となっている。若年者比率は 10%以下の圏域が 60.4%を占め、高齢者比率は 21～50%の圏域が 83.0%を占めている。また世帯数規模は 101～500 世帯の集落ネットワーク圏が 43.7%と最も多い。
- 地方ブロック別で集落ネットワーク圏の人口規模をみると、1,001 人以上の集落ネットワーク圏の割合は九州圏や首都圏で 50%以上と比較的高く、北陸圏や北海道では 100 人以下、あるいは 101～500 人など小規模な集落ネットワーク圏が形成されている割合が高い。
- また、首都圏では若年者比率が 10%以下の集落ネットワーク圏の割合が高く、北陸圏では高齢者比率が 51%以上の集落ネットワーク圏の割合が高い。

図表2-183 地方ブロック別・集落ネットワーク圏の人口規模・人口構成・世帯数規模

全体	集落ネットワーク圏数	1圏域あたり人口規模					若年者比率			高齢者比率			1圏域あたり世帯数規模				
		～100	101～500	501～1000	1001～3000	3001～	～10%	11～20%	21%～	～20%	21～50%	51%～	～100	101～500	501～1000	1001～3000	3001～
1 北海道	57	9	24	6	10	8	35	19	0	3	48	6	22	19	6	7	2
2 東北圏	364	18	75	79	121	63	212	133	1	2	326	26	49	167	73	58	9
3 首都圏	17	1	4	3	1	8	13	4	0	0	17	0	3	4	1	7	1
4 北陸圏	108	35	28	8	21	16	63	26	0	0	75	27	52	24	6	16	2
5 中部圏	117	6	33	21	43	14	71	44	0	0	90	27	20	45	35	17	0
6 近畿圏	110	12	21	27	33	17	77	28	0	0	96	13	18	40	17	13	6
7 中国圏	337	7	109	87	99	35	211	118	1	0	264	68	46	181	64	36	10
8 四国圏	132	8	40	26	37	18	85	32	1	0	95	24	14	66	24	19	5
9 九州圏	377	4	75	89	123	84	220	152	1	3	337	34	22	162	79	85	21
10 沖縄県	16	3	5	3	2	3	1	11	1	4	9	1	4	7	1	4	0
合計	1,635	103	414	349	490	266	988	567	5	12	1,357	226	250	715	306	262	56

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック ※各区分の内訳には、人口、世帯数、年齢別人口が不明の集落ネットワーク圏は含まない
 ■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、みなし過疎区域では人口規模が大きい集落ネットワーク圏の割合が高く、半島地域や離島地域では人口規模の小さい集落ネットワーク圏の割合が比較的高くなっている。
- 集落ネットワーク圏の年齢構成をみると、若年者比率が低く高齢者比率が高い集落ネットワーク圏の割合が最も高いのは振興山村である。

図表2-184 地域指定別・集落ネットワーク圏の人口規模・人口構成・世帯数規模

地域指定別	集落ネットワーク圏数	1圏域あたり人口規模					若年者比率			高齢者比率			1圏域あたり世帯数規模				
		～100	101～500	501～1000	1001～3000	3001～	～10%	11～20%	21%～	～20%	21～50%	51%～	～100	101～500	501～1000	1001～3000	3001～
過疎地域	1,426	92	371	311	428	213	883	480	3	8	1,186	206	224	634	271	216	44
過疎区域	1,100	77	317	244	322	137	683	380	3	8	923	164	189	522	198	138	35
みなし過疎区域	102	1	11	21	36	33	60	42	0	0	95	7	3	38	27	28	6
一部過疎区域	224	14	43	46	70	43	140	58	0	0	168	35	32	74	46	50	3
振興山村	680	73	253	164	151	37	500	151	2	3	522	152	166	351	93	45	1
離島	41	3	21	7	7	2	22	7	0	0	22	7	6	25	4	4	1
半島	371	55	89	62	94	71	221	125	1	6	288	75	93	129	55	70	18
特別豪雪地帯	240	19	68	48	68	30	129	88	1	4	201	22	54	108	37	30	3

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定 ※各区分の内訳には、人口、世帯数、年齢別人口が不明の集落ネットワーク圏は含まない

④集落ネットワーク圏の中心集落の人口規模

- 集落ネットワーク圏の中心集落の人口規模をみると、全体では 200～499 人が 26.5%と最も多く、次いで 100～199 人が 25.6%であり、100～499 人の規模の集落を中心に形成されている集落ネットワーク圏が約半数を占めている。
- 地方ブロック別でみると、沖縄県や首都圏では 200 人以上の規模の集落を中心に形成されている集落ネットワーク圏が多く、中国圏や北陸圏などでは中心集落の規模も 100 人未満と小規模な圏域が多い。

図表2-185 地方ブロック別・集落ネットワーク圏の中心集落の人口規模別 集落ネットワーク圏数

全体	中心集落の人口規模(人)別 集落ネットワーク圏数									計
	～9	10～24	25～49	50～99	100～199	200～499	500～999	1000～	無回答	
1 北海道	1 (1.8%)	1 (1.8%)	3 (5.3%)	8 (14.0%)	14 (24.6%)	16 (28.1%)	5 (8.8%)	9 (15.8%)	0 (0.0%)	57 (100.0%)
2 東北圏	1 (0.3%)	5 (1.4%)	18 (4.9%)	60 (16.5%)	96 (26.4%)	116 (31.9%)	35 (9.6%)	33 (9.1%)	0 (0.0%)	364 (100.0%)
3 首都圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	2 (11.8%)	2 (11.8%)	4 (23.5%)	6 (35.3%)	0 (0.0%)	17 (100.0%)
4 北陸圏	0 (0.0%)	12 (11.1%)	12 (11.1%)	16 (14.8%)	30 (27.8%)	26 (24.1%)	6 (5.6%)	6 (5.6%)	0 (0.0%)	108 (100.0%)
5 中部圏	0 (0.0%)	3 (2.6%)	13 (11.1%)	16 (13.7%)	23 (19.7%)	27 (23.1%)	17 (14.5%)	18 (15.4%)	0 (0.0%)	117 (100.0%)
6 近畿圏	0 (0.0%)	1 (0.9%)	9 (8.2%)	10 (9.1%)	36 (32.7%)	34 (30.9%)	13 (11.8%)	7 (6.4%)	0 (0.0%)	110 (100.0%)
7 中国圏	0 (0.0%)	18 (5.3%)	54 (16.0%)	92 (27.3%)	76 (22.6%)	54 (16.0%)	20 (5.9%)	23 (6.8%)	0 (0.0%)	337 (100.0%)
8 四国圏	0 (0.0%)	6 (4.5%)	11 (8.3%)	21 (15.9%)	26 (19.7%)	35 (26.5%)	14 (10.6%)	19 (14.4%)	0 (0.0%)	132 (100.0%)
9 九州圏	0 (0.0%)	5 (1.3%)	17 (4.5%)	43 (11.4%)	112 (29.7%)	118 (31.3%)	40 (10.6%)	42 (11.1%)	0 (0.0%)	377 (100.0%)
10 沖縄県	0 (0.0%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	6 (37.5%)	4 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)
合計	2 (0.1%)	52 (3.2%)	141 (8.6%)	267 (16.3%)	418 (25.6%)	434 (26.5%)	158 (9.7%)	163 (10.0%)	0 (0.0%)	1,635 (100.0%)

- :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
- :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、みなし過疎区域や一部過疎区域では中心集落の規模が比較的大きいのに対し、振興山村では中心集落の人口規模が小さい集落ネットワーク圏の割合がやや高い。

図表2-186 地域指定別・集落ネットワーク圏の中心集落の人口規模別 集落ネットワーク圏数

地域指定別	中心集落の人口規模(人)別 集落ネットワーク圏数									計
	～9	10～24	25～49	50～99	100～199	200～499	500～999	1000～	無回答	
過疎地域	2 (0.1%)	47 (3.3%)	131 (9.2%)	252 (17.7%)	385 (27.0%)	365 (25.6%)	120 (8.4%)	116 (8.1%)	8 (0.6%)	1,426 (100.0%)
過疎区域	1 (0.1%)	38 (3.5%)	114 (10.4%)	215 (19.5%)	308 (28.0%)	270 (24.5%)	75 (6.8%)	79 (7.2%)	0 (0.0%)	1,100 (100.0%)
みなし過疎区域	0 (0.0%)	2 (2.0%)	3 (2.9%)	12 (11.8%)	28 (27.5%)	34 (33.3%)	19 (18.6%)	4 (3.9%)	0 (0.0%)	102 (100.0%)
一部過疎区域	1 (0.4%)	7 (3.1%)	14 (6.3%)	25 (11.2%)	49 (21.9%)	61 (27.2%)	26 (11.6%)	33 (14.7%)	8 (3.6%)	224 (100.0%)
振興山村	1 (0.1%)	38 (5.6%)	101 (14.9%)	145 (21.3%)	174 (25.6%)	133 (19.6%)	47 (6.9%)	32 (4.7%)	9 (1.3%)	680 (100.0%)
離島	0 (0.0%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	5 (12.2%)	10 (24.4%)	11 (26.8%)	6 (14.6%)	6 (14.6%)	1 (2.4%)	41 (100.0%)
半島	1 (0.3%)	14 (3.8%)	27 (7.3%)	55 (14.8%)	100 (27.0%)	101 (27.2%)	43 (11.6%)	30 (8.1%)	0 (0.0%)	371 (100.0%)
特別豪雪地帯	2 (0.8%)	6 (2.5%)	14 (5.8%)	33 (13.8%)	74 (30.8%)	74 (30.8%)	20 (8.3%)	10 (4.2%)	7 (2.9%)	240 (100.0%)

- :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

⑤集落ネットワーク圏の中心集落における生活サービス機能の立地状況

- 集落ネットワーク圏の中心集落における生活サービス機能の立地状況をみると、全体では、中心集落に駅・バス停がある集落ネットワーク圏が 72.7%と最も多くみられ、これに次いで商店・スーパー(56.8%)や(簡易)郵便局(44.0%)などが中心集落に立地している集落ネットワーク圏が比較的多くみられる。
- 地方ブロック別でみると、首都圏では中心集落に各種生活サービス機能が立地している集落ネットワーク圏が多く、沖縄県でも病院・診療所やガソリンスタンド、教育施設等が立地している中心集落が比較的多い。

図表2-187 地方ブロック別・集落ネットワーク圏の中心集落における生活サービス機能の立地状況

全体	集落ネットワーク圏の数	中心集落における生活サービス機能の立地状況							
		病院・診療所	商店・スーパー	ガソリンスタンド	(簡易)郵便局	老人デイサービスセンター	駅・バス停	小学校	幼稚園・保育所等
1 北海道	57 (100.0%)	19 (33.3%)	28 (49.1%)	21 (36.8%)	26 (45.6%)	15 (26.3%)	34 (59.6%)	22 (38.6%)	19 (33.3%)
2 東北圏	364 (100.0%)	52 (14.3%)	205 (56.3%)	70 (19.2%)	138 (37.9%)	51 (14.0%)	279 (76.6%)	81 (22.3%)	88 (24.2%)
3 首都圏	17 (100.0%)	10 (58.8%)	14 (82.4%)	9 (52.9%)	11 (64.7%)	6 (35.3%)	16 (94.1%)	11 (64.7%)	11 (64.7%)
4 北陸圏	108 (100.0%)	14 (13.0%)	38 (35.2%)	14 (13.0%)	24 (22.2%)	13 (12.0%)	29 (26.9%)	20 (18.5%)	15 (13.9%)
5 中部圏	117 (100.0%)	44 (37.6%)	68 (58.1%)	41 (35.0%)	62 (53.0%)	33 (28.2%)	103 (88.0%)	48 (41.0%)	46 (39.3%)
6 近畿圏	110 (100.0%)	42 (38.2%)	63 (57.3%)	30 (27.3%)	63 (57.3%)	31 (28.2%)	99 (90.0%)	39 (35.5%)	35 (31.8%)
7 中国圏	337 (100.0%)	98 (29.1%)	182 (54.0%)	85 (25.2%)	152 (45.1%)	62 (18.4%)	261 (77.4%)	98 (29.1%)	88 (26.1%)
8 四国圏	132 (100.0%)	40 (30.3%)	94 (71.2%)	52 (39.4%)	76 (57.6%)	32 (24.2%)	89 (67.4%)	47 (35.6%)	51 (38.6%)
9 九州圏	377 (100.0%)	107 (28.4%)	228 (60.5%)	106 (28.1%)	160 (42.4%)	72 (19.1%)	275 (72.9%)	133 (35.3%)	114 (30.2%)
10 沖縄県	16 (100.0%)	7 (43.8%)	9 (56.3%)	7 (43.8%)	8 (50.0%)	2 (12.5%)	4 (25.0%)	10 (62.5%)	7 (43.8%)
合計	1,635 (100.0%)	433 (26.5%)	929 (56.8%)	435 (26.6%)	720 (44.0%)	317 (19.4%)	1,189 (72.7%)	509 (31.1%)	474 (29.0%)

- : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
- : 各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域指定別でみると、離島地域の集落ネットワーク圏では、駅・バス停を除く生活サービス機能の中心集落への立地が多くみられ、一部過疎区域の集落ネットワーク圏では中心集落に駅・バス停があるケースが8割以上と高くなっている。

図表2-188 地域指定別・集落ネットワーク圏の中心集落における生活サービス機能の立地状況

地域指定別	集落ネットワーク圏の数	中心集落における生活サービス機能の立地状況							
		病院・診療所	商店・スーパー	ガソリンスタンド	(簡易)郵便局	老人デイサービスセンター	駅・バス停	小学校	幼稚園・保育所等
過疎地域	1,426 (100.0%)	358 (25.1%)	800 (56.1%)	371 (26.0%)	622 (43.6%)	259 (18.2%)	1,024 (71.8%)	423 (29.7%)	400 (28.1%)
過疎区域	1,100 (100.0%)	244 (22.2%)	598 (54.4%)	270 (24.5%)	462 (42.0%)	180 (16.4%)	768 (69.8%)	298 (27.1%)	291 (26.5%)
みなし過疎区域	102 (100.0%)	36 (35.3%)	52 (51.0%)	20 (19.6%)	47 (46.1%)	23 (22.5%)	68 (66.7%)	38 (37.3%)	31 (30.4%)
一部過疎区域	224 (100.0%)	78 (34.8%)	150 (67.0%)	81 (36.2%)	113 (50.4%)	56 (25.0%)	188 (83.9%)	87 (38.8%)	78 (34.8%)
振興山村	680 (100.0%)	153 (22.5%)	362 (53.2%)	166 (24.4%)	311 (45.7%)	124 (18.2%)	496 (72.9%)	170 (25.0%)	160 (23.5%)
離島	41 (100.0%)	21 (51.2%)	38 (92.7%)	23 (56.1%)	29 (70.7%)	15 (36.6%)	16 (39.0%)	28 (68.3%)	21 (51.2%)
半島	371 (100.0%)	89 (24.0%)	202 (54.4%)	93 (25.1%)	136 (36.7%)	59 (15.9%)	242 (65.2%)	97 (26.1%)	87 (23.5%)
特別豪雪地帯	240 (100.0%)	40 (16.7%)	122 (50.8%)	51 (21.3%)	91 (37.9%)	31 (12.9%)	164 (68.3%)	52 (21.7%)	61 (25.4%)

- : 各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域指定

2-4. 前回調査との比較による集落の経年変化

(1) 集落数及び集落の人口・世帯数の動向

① 集落再編の状況

- 前回調査対象集落が現在までにどのような推移をたどっているかをみると、行政的再編が行われた集落は全体の2%程度であり、ほとんどの集落では行政的な再編は行われていない。
- 地方ブロック別でみると、行政的再編は首都圏において9.9%と最も進んでいるほか、九州圏でも比較的行われている。

図表2-189 地方ブロック別 前回調査対象集落の推移

	前回調査対象集落	消滅集落	再編し、なくなった集落				再編した集落(存続集落)			新規誕生(B)	集落再編なし [※]			現集落数(A+B+C)
			他に編入	他と合併	分離	計	他を統合	分離	計(A)		再編なし	名称変更	計(C)	
1 北海道	3,954 (100.0%)	9 (0.2%)	46 (1.2%)	9 (0.2%)	2 (0.1%)	57 (1.4%)	31 (0.8%)	3 (0.1%)	34 (0.9%)	5	3,752 (94.9%)	9 (0.2%)	3,761 (95.1%)	3,800
2 東北圏	14,041 (100.0%)	58 (0.4%)	8 (0.1%)	93 (0.7%)	36 (0.3%)	137 (1.0%)	12 (0.1%)	13 (0.1%)	25 (0.2%)	230	13,984 (99.6%)	11 (0.1%)	13,995 (99.7%)	14,250
3 首都圏	2,508 (100.0%)	2 (0.1%)	3 (0.1%)	246 (9.8%)	0 (0.0%)	249 (9.9%)	3 (0.1%)	1 (0.0%)	4 (0.2%)	42	2,236 (89.2%)	18 (0.7%)	2,254 (89.9%)	2,300
4 北陸圏	1,748 (100.0%)	5 (0.3%)	0 (0.0%)	6 (0.3%)	0 (0.0%)	6 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	8	1,724 (98.6%)	13 (0.7%)	1,737 (99.4%)	1,747
5 中部圏	3,933 (100.0%)	16 (0.4%)	23 (0.6%)	55 (1.4%)	5 (0.1%)	83 (2.1%)	9 (0.2%)	2 (0.1%)	11 (0.3%)	43	3,699 (94.1%)	150 (3.8%)	3,849 (97.9%)	3,903
6 近畿圏	3,154 (100.0%)	4 (0.1%)	1 (0.0%)	13 (0.4%)	0 (0.0%)	14 (0.4%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	2 (0.1%)	5	3,133 (99.3%)	1 (0.0%)	3,134 (99.4%)	3,141
7 中国圏	12,662 (100.0%)	25 (0.2%)	12 (0.1%)	158 (1.2%)	1 (0.0%)	171 (1.4%)	10 (0.1%)	14 (0.1%)	24 (0.2%)	78	12,404 (98.0%)	69 (0.5%)	12,473 (98.5%)	12,575
8 四国圏	7,215 (100.0%)	26 (0.4%)	11 (0.2%)	16 (0.2%)	1 (0.0%)	28 (0.4%)	9 (0.1%)	3 (0.0%)	12 (0.2%)	14	7,149 (99.1%)	2 (0.0%)	7,151 (99.1%)	7,177
9 九州圏	15,301 (100.0%)	28 (0.2%)	17 (0.1%)	462 (3.0%)	4 (0.0%)	483 (3.2%)	18 (0.1%)	6 (0.0%)	24 (0.2%)	137	14,757 (96.4%)	36 (0.2%)	14,793 (96.7%)	14,954
10 沖縄県	289 (100.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	283 (97.9%)	0 (0.0%)	283 (97.9%)	283
合計	64,805 (100.0%)	174 (0.3%)	121 (0.2%)	1,058 (1.6%)	49 (0.1%)	1,228 (1.9%)	93 (0.1%)	45 (0.1%)	138 (0.2%)	562	63,121 (97.4%)	309 (0.5%)	63,430 (97.9%)	64,130

※「集落再編なし」の中には、人口等の回答の都合上、前回調査での集落の括りとは異なる括りで回答した集落も含まれるため、%の合計が100%を超える場合がある。

② 集落数の推移

- 前回調査対象区域における集落数の推移について地方ブロック別でみると、東北圏を除く全てのブロックで減少しているが、特に首都圏での減少が大きい。

図表2-190 地方ブロック別 前回調査対象区域における集落数の推移

前回調査対象区域	集落数		5年間増減率
	今回調査(H27)	前回調査(H22)	
1 北海道	3,800 (5.9%)	3,957 (6.1%)	-4.0%
2 東北圏	14,250 (22.2%)	14,072 (21.7%)	1.3%
3 首都圏	2,300 (3.6%)	2,508 (3.9%)	-8.3%
4 北陸圏	1,747 (2.7%)	1,748 (2.7%)	-0.1%
5 中部圏	3,903 (6.1%)	4,008 (6.2%)	-2.6%
6 近畿圏	3,141 (4.9%)	3,154 (4.9%)	-0.4%
7 中国圏	12,575 (19.6%)	12,694 (19.5%)	-0.9%
8 四国圏	7,177 (11.2%)	7,216 (11.1%)	-0.5%
9 九州圏	14,954 (23.3%)	15,308 (23.6%)	-2.3%
10 沖縄県	283 (0.4%)	289 (0.4%)	-2.1%
合計	64,130 (100.0%)	64,954 (100.0%)	-1.3%

③集落人口の推移

- 前回調査対象区域における集落人口の推移についてみると、全体では5年間増減率は-7.1%であり、特に中部圏(-9.2%)で減少率が高くなっている。
- 集落あたり平均人口をみると、全体では169.4人/集落であり、前回調査時の平均人口(182.4人/集落)より13人減少している。地方ブロック別でみると、集落の人口規模が最も縮小しているのは北海道であり、前回調査時の平均人口より27人減少している。

図表2-191 地方ブロック別 前回調査対象区域における集落人口及び集落あたり平均人口の推移

前回調査対象区域	集落人口				集落あたり平均人口		
	今回調査時 (H27人口)	前回調査時 (H22人口)	5年間 増減率	集計対象 集落数※	今回調査	前回調査	5年間 増減(人)
1 北海道	1,124,429 (10.6%)	1,223,877 (10.7%)	-8.1%	3,682	305.4	332.4	-27.0
2 東北圏	2,777,535 (26.1%)	2,982,568 (26.1%)	-6.9%	13,748	202.0	216.9	-14.9
3 首都圏	434,951 (4.1%)	472,783 (4.1%)	-8.0%	2,230	195.0	212.0	-17.0
4 北陸圏	214,327 (2.0%)	233,328 (2.0%)	-8.1%	1,740	123.2	134.1	-10.9
5 中部圏	611,801 (5.8%)	674,018 (5.9%)	-9.2%	3,839	159.4	175.6	-16.2
6 近畿圏	601,509 (5.7%)	650,946 (5.7%)	-7.6%	3,090	194.7	210.7	-16.0
7 中国圏	1,303,209 (12.3%)	1,389,252 (12.1%)	-6.2%	12,457	104.6	111.5	-6.9
8 四国圏	813,191 (7.7%)	882,870 (7.7%)	-7.9%	7,164	113.5	123.2	-9.7
9 九州圏	2,644,171 (24.9%)	2,829,193 (24.7%)	-6.5%	14,558	181.6	194.3	-12.7
10 沖縄県	103,979 (1.0%)	105,866 (0.9%)	-1.8%	249	417.6	425.2	-7.6
合計	10,629,103 (100.0%)	11,444,701 (100.0%)	-7.1%	62,757	169.4	182.4	-13.0

※前回又は今回調査時の人口が無回答の集落は除外して集計した。また、集落数は前回調査以降の集落再編を踏まえたものである。

④集落世帯数の推移

- 前回調査対象区域における集落世帯数の推移についてみると、全体では5年間増減率は-0.5%であり、人口ほど世帯数は減少していない。地方ブロック別では、北海道(-2.6%)や中部圏(-2.1%)で減少率が高くなっている。
- 集落あたり平均世帯数をみると、全体では71.4世帯/集落であり、前回調査時の平均世帯数(71.8世帯/集落)とほぼ変わらない。地方ブロック別でみると、集落の世帯数が最も縮小しているのは北海道であり、前回調査時の平均世帯数より約4世帯減少している。

図表2-192 地方ブロック別 前回調査対象区域における集落世帯数及び集落あたり平均世帯数の推移

前回調査対象区域	集落世帯数				集落あたり平均世帯数		
	今回調査時 (H27世帯数)	前回調査時 (H22世帯数)	5年間 増減率	集計対象 集落数※	今回調査	前回調査	5年間 増減(世帯)
1 北海道	536,186 (12.2%)	550,294 (12.5%)	-2.6%	3,476	154.3	158.3	-4.1
2 東北圏	1,017,011 (23.2%)	1,005,541 (22.8%)	1.1%	13,364	76.1	75.2	0.9
3 首都圏	176,445 (4.0%)	178,067 (4.0%)	-0.9%	2,221	79.4	80.2	-0.7
4 北陸圏	75,595 (1.7%)	76,347 (1.7%)	-1.0%	1,657	45.6	46.1	-0.5
5 中部圏	238,565 (5.4%)	243,608 (5.5%)	-2.1%	3,776	63.2	64.5	-1.3
6 近畿圏	255,017 (5.8%)	257,586 (5.8%)	-1.0%	3,030	84.2	85.0	-0.8
7 中国圏	544,663 (12.4%)	548,891 (12.5%)	-0.8%	12,303	44.3	44.6	-0.3
8 四国圏	357,603 (8.2%)	363,940 (8.3%)	-1.7%	7,044	50.8	51.7	-0.9
9 九州圏	1,134,580 (25.9%)	1,132,617 (25.7%)	0.2%	14,251	79.6	79.5	0.1
10 沖縄県	48,751 (1.1%)	47,999 (1.1%)	1.6%	249	195.8	192.8	3.0
合計	4,384,416 (100.0%)	4,404,890 (100.0%)	-0.5%	61,371	71.4	71.8	-0.3

※前回又は今回調査時の世帯数が無回答の集落は除外して集計した。また、集落数は前回調査以降の集落再編を踏まえたものである。

⑤集落の人口規模別集落数の推移

- 前回調査対象区域における人口規模別集落数についてみると、前回調査時には25人未満の小規模集落が10.7%を占めていたが、今回調査ではその比率は12.9%と拡大している。50人未満でも、今回調査では30.5%と初めて30%を超え、集落の小規模化が引き続き進行していることがうかがえる。
- 地域区別でみると、25人未満の集落の割合は山間地集落において前回調査時(21.3%)から4.1ポイント拡大して25.4%となっており、特に小規模化が顕著であることがわかる。

図表2-193 地域区別 前回調査対象区域における人口規模別集落数

前回調査対象区域	集落の人口規模（人）									計
	～9	10～24	25～49	50～99	100～199	200～499	500～999	1000～	無回答	
山間地	1,555 (7.9%)	3,468 (17.5%)	4,986 (25.2%)	4,865 (24.6%)	3,106 (15.7%)	1,377 (7.0%)	228 (1.2%)	55 (0.3%)	155 (0.8%)	19,795 (100.0%)
中間地	396 (2.1%)	1,476 (7.9%)	3,386 (18.1%)	5,090 (27.2%)	4,606 (24.6%)	2,903 (15.5%)	540 (2.9%)	202 (1.1%)	117 (0.6%)	18,716 (100.0%)
平地	275 (1.4%)	931 (4.6%)	2,515 (12.4%)	4,846 (24.0%)	5,578 (27.6%)	4,422 (21.9%)	1,126 (5.6%)	364 (1.8%)	173 (0.9%)	20,230 (100.0%)
都市的地域	43 (0.9%)	151 (3.0%)	397 (7.9%)	770 (15.2%)	991 (19.6%)	1,372 (27.2%)	709 (14.0%)	385 (7.6%)	233 (4.6%)	5,051 (100.0%)
無回答	2 (0.6%)	10 (3.0%)	23 (6.8%)	86 (25.4%)	86 (25.4%)	69 (20.4%)	20 (5.9%)	9 (2.7%)	33 (9.8%)	338 (100.0%)
合計	2,271 (3.5%)	6,036 (9.4%)	11,307 (17.6%)	15,657 (24.4%)	14,367 (22.4%)	10,143 (15.8%)	2,623 (4.1%)	1,015 (1.6%)	711 (1.1%)	64,130 (100.0%)

■:各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

図表2-194 <参考:前回調査>地域区別 人口規模別集落数

参考: 前回調査	集落の人口規模（人）									計
	～9	10～24	25～49	50～99	100～199	200～499	500～999	1000～	無回答	
山間地	1,213 (6.0%)	3,073 (15.3%)	4,920 (24.5%)	5,247 (26.1%)	3,560 (17.7%)	1,688 (8.4%)	254 (1.3%)	60 (0.3%)	98 (0.5%)	20,113 (100.0%)
中間地	305 (1.6%)	1,186 (6.3%)	3,075 (16.3%)	5,096 (27.1%)	4,896 (26.0%)	3,262 (17.3%)	674 (3.6%)	221 (1.2%)	115 (0.6%)	18,830 (100.0%)
平地	211 (1.0%)	723 (3.5%)	2,188 (10.7%)	4,742 (23.3%)	5,867 (28.8%)	4,822 (23.6%)	1,269 (6.2%)	414 (2.0%)	156 (0.8%)	20,392 (100.0%)
都市的地域	67 (1.3%)	141 (2.7%)	440 (8.4%)	813 (15.5%)	1,016 (19.4%)	1,468 (28.0%)	801 (15.3%)	481 (9.2%)	9 (0.2%)	5,236 (100.0%)
無回答	5 (1.3%)	7 (1.8%)	26 (6.8%)	65 (17.0%)	85 (22.2%)	111 (29.0%)	31 (8.1%)	13 (3.4%)	40 (10.4%)	383 (100.0%)
合計	1,801 (2.8%)	5,130 (7.9%)	10,649 (16.4%)	15,963 (24.6%)	15,424 (23.7%)	11,351 (17.5%)	3,029 (4.7%)	1,189 (1.8%)	418 (0.6%)	64,954 (100.0%)

■:各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 前回調査対象区域における人口規模別集落数について、地方ブロック別で見ると、人口規模が10人未満の集落が占める割合は前回調査と同じく四国圏や北陸圏で特に高く、かつ拡大しており、これらのブロックで集落の小規模化が顕著であることがうかがえる。

図表2-195 地方ブロック別 前回調査対象区域における人口規模別集落数

前回調査対象区域	集落の人口規模（人）									計
	～9	10～24	25～49	50～99	100～199	200～499	500～999	1000～	無回答	
1 北海道	129 (3.4%)	360 (9.5%)	667 (17.6%)	745 (19.6%)	744 (19.6%)	646 (17.0%)	234 (6.2%)	191 (5.0%)	84 (2.2%)	3,800 (100.0%)
2 東北圏	310 (2.2%)	707 (5.0%)	1,694 (11.9%)	3,466 (24.3%)	3,942 (27.7%)	3,040 (21.3%)	740 (5.2%)	250 (1.8%)	101 (0.7%)	14,250 (100.0%)
3 首都圏	39 (1.7%)	174 (7.6%)	360 (15.7%)	558 (24.3%)	501 (21.8%)	458 (19.9%)	111 (4.8%)	55 (2.4%)	44 (1.9%)	2,300 (100.0%)
4 北陸圏	90 (5.2%)	160 (9.2%)	256 (14.7%)	515 (29.5%)	460 (26.3%)	218 (12.5%)	42 (2.4%)	5 (0.3%)	1 (0.1%)	1,747 (100.0%)
5 中部圏	177 (4.5%)	399 (10.2%)	713 (18.3%)	893 (22.9%)	873 (22.4%)	600 (15.4%)	174 (4.5%)	52 (1.3%)	22 (0.6%)	3,903 (100.0%)
6 近畿圏	104 (3.3%)	243 (7.7%)	450 (14.3%)	711 (22.6%)	853 (27.2%)	540 (17.2%)	135 (4.3%)	59 (1.9%)	46 (1.5%)	3,141 (100.0%)
7 中国圏	628 (5.0%)	1,922 (15.3%)	3,340 (26.6%)	3,389 (27.0%)	1,918 (15.3%)	964 (7.7%)	265 (2.1%)	95 (0.8%)	54 (0.4%)	12,575 (100.0%)
8 四国圏	462 (6.4%)	925 (12.9%)	1,591 (22.2%)	1,869 (26.0%)	1,390 (19.4%)	752 (10.5%)	129 (1.8%)	56 (0.8%)	3 (0.0%)	7,177 (100.0%)
9 九州圏	330 (2.2%)	1,144 (7.7%)	2,226 (14.9%)	3,490 (23.3%)	3,626 (24.2%)	2,808 (18.8%)	743 (5.0%)	231 (1.5%)	356 (2.4%)	14,954 (100.0%)
10 沖縄県	2 (0.7%)	2 (0.7%)	10 (3.5%)	21 (7.4%)	60 (21.2%)	117 (41.3%)	50 (17.7%)	21 (7.4%)	0 (0.0%)	283 (100.0%)
合計	2,271 (3.5%)	6,036 (9.4%)	11,307 (17.6%)	15,657 (24.4%)	14,367 (22.4%)	10,143 (15.8%)	2,623 (4.1%)	1,015 (1.6%)	711 (1.1%)	64,130 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

図表2-196 <参考:前回調査>地方ブロック別 人口規模別集落数

参考: 前回調査	集落の人口規模（人）									計
	～9	10～24	25～49	50～99	100～199	200～499	500～999	1000～	無回答	
1 北海道	115 (2.9%)	317 (8.0%)	660 (16.7%)	802 (20.3%)	789 (19.9%)	698 (17.6%)	296 (7.5%)	259 (6.5%)	21 (0.5%)	3,957 (100.0%)
2 東北圏	225 (1.6%)	564 (4.0%)	1,388 (9.9%)	3,324 (23.6%)	4,069 (28.9%)	3,373 (24.0%)	848 (6.0%)	273 (1.9%)	8 (0.1%)	14,072 (100.0%)
3 首都圏	27 (1.1%)	133 (5.3%)	346 (13.8%)	551 (22.0%)	561 (22.4%)	474 (18.9%)	127 (5.1%)	58 (2.3%)	231 (9.2%)	2,508 (100.0%)
4 北陸圏	75 (4.3%)	137 (7.8%)	229 (13.1%)	506 (28.9%)	495 (28.3%)	245 (14.0%)	57 (3.3%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)	1,748 (100.0%)
5 中部圏	157 (3.9%)	338 (8.4%)	660 (16.5%)	949 (23.7%)	945 (23.6%)	710 (17.7%)	187 (4.7%)	61 (1.5%)	1 (0.0%)	4,008 (100.0%)
6 近畿圏	76 (2.4%)	208 (6.6%)	402 (12.7%)	700 (22.2%)	908 (28.8%)	637 (20.2%)	153 (4.9%)	65 (2.1%)	5 (0.2%)	3,154 (100.0%)
7 中国圏	483 (3.8%)	1,642 (12.9%)	3,285 (25.9%)	3,596 (28.3%)	2,131 (16.8%)	1,052 (8.3%)	299 (2.4%)	104 (0.8%)	102 (0.8%)	12,694 (100.0%)
8 四国圏	372 (5.2%)	776 (10.8%)	1,543 (21.4%)	1,952 (27.1%)	1,515 (21.0%)	846 (11.7%)	142 (2.0%)	63 (0.9%)	7 (0.1%)	7,216 (100.0%)
9 九州圏	268 (1.8%)	1,013 (6.6%)	2,130 (13.9%)	3,561 (23.3%)	3,947 (25.8%)	3,198 (20.9%)	867 (5.7%)	281 (1.8%)	43 (0.3%)	15,308 (100.0%)
10 沖縄県	3 (1.0%)	2 (0.7%)	6 (2.1%)	22 (7.6%)	64 (22.1%)	118 (40.8%)	53 (18.3%)	21 (7.3%)	0 (0.0%)	289 (100.0%)
合計	1,801 (2.8%)	5,130 (7.9%)	10,649 (16.4%)	15,963 (24.6%)	15,424 (23.7%)	11,351 (17.5%)	3,029 (4.7%)	1,189 (1.8%)	418 (0.6%)	64,954 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

⑥集落の世帯数規模別集落数の推移

- 前回調査対象区域における世帯数規模別集落数についてみると、20 世帯未満の集落の割合は今回調査では 28.8%と前回調査時(27.8%)よりやや拡大しているが、人口規模ほど世帯数規模の縮小はみられない。
- 地域区別でみると、特に山間地集落において 10 世帯未満の小規模集落の割合が拡大しているのに対して、都市的地域にある集落では、小規模集落の割合は減少し、50～99 世帯数規模の集落の割合が若干拡大している。

図表2-197 地域区別 前回調査対象区域における世帯数規模別集落数

前回調査対象区域	集落の世帯数規模 (世帯)									計
	～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～499	500～	無回答	
山間地	4,054 (20.5%)	5,399 (27.3%)	3,276 (16.5%)	3,210 (16.2%)	2,441 (12.3%)	813 (4.1%)	271 (1.4%)	39 (0.2%)	292 (1.5%)	19,795 (100.0%)
中間地	1,501 (8.0%)	3,486 (18.6%)	3,010 (16.1%)	3,876 (20.7%)	3,863 (20.6%)	1,817 (9.7%)	671 (3.6%)	157 (0.8%)	335 (1.8%)	18,716 (100.0%)
平地	999 (4.9%)	2,582 (12.8%)	2,697 (13.3%)	4,108 (20.3%)	4,885 (24.1%)	2,853 (14.1%)	1,338 (6.6%)	249 (1.2%)	519 (2.6%)	20,230 (100.0%)
都市的地域	112 (2.2%)	319 (6.3%)	373 (7.4%)	667 (13.2%)	1,037 (20.5%)	1,028 (20.4%)	948 (18.8%)	318 (6.3%)	249 (4.9%)	5,051 (100.0%)
無回答	7 (2.1%)	16 (4.7%)	45 (13.3%)	74 (21.9%)	62 (18.3%)	35 (10.4%)	25 (7.4%)	6 (1.8%)	68 (20.1%)	338 (100.0%)
合計	6,673 (10.4%)	11,802 (18.4%)	9,401 (14.7%)	11,935 (18.6%)	12,288 (19.2%)	6,546 (10.2%)	3,253 (5.1%)	769 (1.2%)	1,463 (2.3%)	64,130 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

図表2-198 <参考: 前回調査>地域区別 世帯数規模別集落数

参考: 前回調査	集落の世帯数規模 (世帯)									計
	～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～499	500～	無回答	
山間地	3,751 (18.6%)	5,490 (27.3%)	3,420 (17.0%)	3,458 (17.2%)	2,614 (13.0%)	871 (4.3%)	252 (1.3%)	38 (0.2%)	219 (1.1%)	20,113 (100.0%)
中間地	1,370 (7.3%)	3,458 (18.4%)	3,084 (16.4%)	3,985 (21.2%)	3,886 (20.6%)	1,892 (10.0%)	708 (3.8%)	157 (0.8%)	290 (1.5%)	18,830 (100.0%)
平地	926 (4.5%)	2,477 (12.1%)	2,734 (13.4%)	4,315 (21.2%)	5,021 (24.6%)	2,933 (14.4%)	1,330 (6.5%)	255 (1.3%)	401 (2.0%)	20,392 (100.0%)
都市的地域	154 (2.9%)	355 (6.8%)	418 (8.0%)	718 (13.7%)	1,044 (19.9%)	1,077 (20.6%)	1,002 (19.1%)	375 (7.2%)	93 (1.8%)	5,236 (100.0%)
無回答	13 (3.4%)	21 (5.5%)	31 (8.1%)	68 (17.8%)	91 (23.8%)	73 (19.1%)	36 (9.4%)	10 (2.6%)	40 (10.4%)	383 (100.0%)
合計	6,214 (9.6%)	11,801 (18.2%)	9,687 (14.9%)	12,544 (19.3%)	12,656 (19.5%)	6,846 (10.5%)	3,328 (5.1%)	835 (1.3%)	1,043 (1.6%)	64,954 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 前回調査対象区域における世帯数規模別集落数について、地方ブロック別でみると、北海道と沖縄県以外のブロックでは10世帯未満の集落が占める割合が拡大しており、行政的再編が比較的進んだ首都圏や九州圏においても集落の世帯数規模の縮小傾向がみられる。

図表2-199 地方ブロック別 前回調査対象区域における世帯数規模別集落数

前回調査対象区域	集落の世帯数規模（世帯）									計
	～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～499	500～	無回答	
1 北海道	415 (10.9%)	636 (16.7%)	398 (10.5%)	505 (13.3%)	609 (16.0%)	439 (11.6%)	358 (9.4%)	186 (4.9%)	254 (6.7%)	3,800 (100.0%)
2 東北圏	1,029 (7.2%)	2,146 (15.1%)	2,159 (15.2%)	2,947 (20.7%)	3,181 (22.3%)	1,706 (12.0%)	802 (5.6%)	154 (1.1%)	126 (0.9%)	14,250 (100.0%)
3 首都圏	164 (7.1%)	400 (17.4%)	309 (13.4%)	438 (19.0%)	443 (19.3%)	310 (13.5%)	145 (6.3%)	38 (1.7%)	53 (2.3%)	2,300 (100.0%)
4 北陸圏	209 (12.0%)	318 (18.2%)	275 (15.7%)	394 (22.6%)	320 (18.3%)	113 (6.5%)	30 (1.7%)	4 (0.2%)	84 (4.8%)	1,747 (100.0%)
5 中部圏	477 (12.2%)	736 (18.9%)	568 (14.6%)	726 (18.6%)	756 (19.4%)	335 (8.6%)	189 (4.8%)	31 (0.8%)	85 (2.2%)	3,903 (100.0%)
6 近畿圏	229 (7.3%)	411 (13.1%)	447 (14.2%)	640 (20.4%)	724 (23.0%)	371 (11.8%)	163 (5.2%)	50 (1.6%)	106 (3.4%)	3,141 (100.0%)
7 中国圏	2,064 (16.4%)	3,557 (28.3%)	2,194 (17.4%)	2,085 (16.6%)	1,509 (12.0%)	679 (5.4%)	339 (2.7%)	79 (0.6%)	69 (0.5%)	12,575 (100.0%)
8 四国圏	965 (13.4%)	1,592 (22.2%)	1,191 (16.6%)	1,338 (18.6%)	1,251 (17.4%)	554 (7.7%)	193 (2.7%)	43 (0.6%)	50 (0.7%)	7,177 (100.0%)
9 九州圏	1,119 (7.5%)	2,003 (13.4%)	1,851 (12.4%)	2,843 (19.0%)	3,430 (22.9%)	1,951 (13.0%)	953 (6.4%)	168 (1.1%)	636 (4.3%)	14,954 (100.0%)
10 沖縄県	2 (0.7%)	3 (1.1%)	9 (3.2%)	19 (6.7%)	65 (23.0%)	88 (31.1%)	81 (28.6%)	16 (5.7%)	0 (0.0%)	283 (100.0%)
合計	6,673 (10.4%)	11,802 (18.4%)	9,401 (14.7%)	11,935 (18.6%)	12,288 (19.2%)	6,546 (10.2%)	3,253 (5.1%)	769 (1.2%)	1,463 (2.3%)	64,130 (100.0%)

- :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
- :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

図表2-200 <参考:前回調査>地方ブロック別 世帯数規模別集落数

参考: 前回調査	集落の世帯数規模（世帯）									計
	～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～499	500～	無回答	
1 北海道	433 (10.9%)	672 (17.0%)	448 (11.3%)	546 (13.8%)	661 (16.7%)	487 (12.3%)	402 (10.2%)	252 (6.4%)	56 (1.4%)	3,957 (100.0%)
2 東北圏	907 (6.4%)	2,028 (14.4%)	2,065 (14.7%)	2,962 (21.0%)	3,142 (22.3%)	1,676 (11.9%)	775 (5.5%)	149 (1.1%)	368 (2.6%)	14,072 (100.0%)
3 首都圏	157 (6.3%)	386 (15.4%)	339 (13.5%)	457 (18.2%)	449 (17.9%)	320 (12.8%)	134 (5.3%)	35 (1.4%)	231 (9.2%)	2,508 (100.0%)
4 北陸圏	193 (11.0%)	314 (18.0%)	309 (17.7%)	416 (23.8%)	353 (20.2%)	128 (7.3%)	31 (1.8%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)	1,748 (100.0%)
5 中部圏	445 (11.1%)	729 (18.2%)	603 (15.0%)	812 (20.3%)	818 (20.4%)	373 (9.3%)	197 (4.9%)	30 (0.7%)	1 (0.0%)	4,008 (100.0%)
6 近畿圏	198 (6.3%)	417 (13.2%)	455 (14.4%)	674 (21.4%)	788 (25.0%)	394 (12.5%)	176 (5.6%)	47 (1.5%)	5 (0.2%)	3,154 (100.0%)
7 中国圏	1,901 (15.0%)	3,584 (28.2%)	2,251 (17.7%)	2,133 (16.8%)	1,493 (11.8%)	678 (5.3%)	333 (2.6%)	80 (0.6%)	241 (1.9%)	12,694 (100.0%)
8 四国圏	876 (12.1%)	1,575 (21.8%)	1,260 (17.5%)	1,375 (19.1%)	1,239 (17.2%)	568 (7.9%)	205 (2.8%)	45 (0.6%)	73 (1.0%)	7,216 (100.0%)
9 九州圏	1,101 (7.2%)	2,091 (13.7%)	1,951 (12.7%)	3,146 (20.6%)	3,643 (23.8%)	2,136 (14.0%)	992 (6.5%)	180 (1.2%)	68 (0.4%)	15,308 (100.0%)
10 沖縄県	3 (1.0%)	5 (1.7%)	6 (2.1%)	23 (8.0%)	70 (24.2%)	86 (29.8%)	83 (28.7%)	13 (4.5%)	0 (0.0%)	289 (100.0%)
合計	6,214 (9.6%)	11,801 (18.2%)	9,687 (14.9%)	12,544 (19.3%)	12,656 (19.5%)	6,846 (10.5%)	3,328 (5.1%)	835 (1.3%)	1,043 (1.6%)	64,954 (100.0%)

- :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
- :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

(2) 集落の人口・世帯数の推移

①人口増減率（H27/H22）別集落数

- 前回調査対象区域にある集落について、前回調査時からの5年間の人口増減率をみると、全集落の81.2%で人口が減少しており、なかでも人口減少率が10%超20%以下の集落が33.3%を占めている。
- 地方ブロック別でみると、人口減少率が10%を超え20%以下の集落は沖縄県以外の全てのブロックで30%を超えているが、特に四国圏では20%を超える人口減少がみられた集落の割合が18.7%と高くなっている。一方、沖縄県では、人口が増加した集落の占める割合が総じて高くなっている。

図表2-201 前回調査対象区域における地方ブロック別・人口増減率(H27/H22)別 集落数

前回調査対象区域	前回調査(H22)からの人口増減の区分別 集落数										計
	人口減少				増減なし	人口増加				無回答	
	20%超	10%超	5%超	5%以下		5%以下	5%超	10%超	20%超		
1 北海道	625 (16.4%)	1,258 (33.1%)	783 (20.6%)	392 (10.3%)	131 (3.4%)	178 (4.7%)	107 (2.8%)	90 (2.4%)	118 (3.1%)	118 (3.1%)	3,800 (100.0%)
2 東北圏	1,490 (10.5%)	4,801 (33.7%)	3,450 (24.2%)	1,948 (13.7%)	321 (2.3%)	683 (4.8%)	353 (2.5%)	356 (2.5%)	346 (2.4%)	502 (3.5%)	14,250 (100.0%)
3 首都圏	307 (13.3%)	803 (34.9%)	556 (24.2%)	280 (12.2%)	51 (2.2%)	112 (4.9%)	51 (2.2%)	41 (1.8%)	29 (1.3%)	70 (3.0%)	2,300 (100.0%)
4 北陸圏	220 (12.6%)	663 (38.0%)	385 (22.0%)	219 (12.5%)	72 (4.1%)	73 (4.2%)	51 (2.9%)	36 (2.1%)	21 (1.2%)	7 (0.4%)	1,747 (100.0%)
5 中部圏	596 (15.3%)	1,372 (35.2%)	880 (22.5%)	467 (12.0%)	111 (2.8%)	160 (4.1%)	111 (2.8%)	76 (1.9%)	66 (1.7%)	64 (1.6%)	3,903 (100.0%)
6 近畿圏	463 (14.7%)	1,127 (35.9%)	713 (22.7%)	388 (12.4%)	88 (2.8%)	132 (4.2%)	73 (2.3%)	68 (2.2%)	38 (1.2%)	51 (1.6%)	3,141 (100.0%)
7 中国圏	1,863 (14.8%)	3,882 (30.9%)	2,487 (19.8%)	1,525 (12.1%)	590 (4.7%)	731 (5.8%)	530 (4.2%)	468 (3.7%)	381 (3.0%)	118 (0.9%)	12,575 (100.0%)
8 四国圏	1,340 (18.7%)	2,460 (34.3%)	1,303 (18.2%)	795 (11.1%)	313 (4.4%)	378 (5.3%)	228 (3.2%)	165 (2.3%)	182 (2.5%)	13 (0.2%)	7,177 (100.0%)
9 九州圏	1,866 (12.5%)	4,934 (33.0%)	3,241 (21.7%)	1,982 (13.3%)	402 (2.7%)	894 (6.0%)	512 (3.4%)	389 (2.6%)	338 (2.3%)	396 (2.6%)	14,954 (100.0%)
10 沖縄県	10 (3.5%)	57 (20.1%)	68 (24.0%)	59 (20.8%)	4 (1.4%)	34 (12.0%)	18 (6.4%)	22 (7.8%)	10 (3.5%)	1 (0.4%)	283 (100.0%)
合計	8,780 (13.7%)	21,357 (33.3%)	13,866 (21.6%)	8,055 (12.6%)	2,083 (3.2%)	3,375 (5.3%)	2,034 (3.2%)	1,711 (2.7%)	1,529 (2.4%)	1,340 (2.1%)	64,130 (100.0%)

■ :各人口増減率において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

■ :各人口増減率において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 集落類型別でみると、人口減少率が20%を超える減少幅の大きい集落の割合は、基礎集落において14.6%と、基幹・中心集落と比べて特に大きくなっている。

図表2-202 前回調査対象区域における集落類型別・人口増減率(H27/H22)別 集落数

前回調査対象区域	前回調査(H22)からの人口増減の区分別 集落数										計
	人口減少				増減なし	人口増加				無回答	
	20%超	10%超	5%超	5%以下		5%以下	5%超	10%超	20%超		
基礎集落	7,744 (14.6%)	17,877 (33.7%)	11,150 (21.0%)	6,326 (11.9%)	1,896 (3.6%)	2,665 (5.0%)	1,681 (3.2%)	1,414 (2.7%)	1,267 (2.4%)	1,069 (2.0%)	53,089 (100.0%)
基幹集落	585 (8.9%)	2,202 (33.6%)	1,656 (25.2%)	998 (15.2%)	95 (1.4%)	412 (6.3%)	214 (3.3%)	141 (2.1%)	132 (2.0%)	124 (1.9%)	6,559 (100.0%)
中心集落	376 (9.1%)	1,175 (28.5%)	995 (24.1%)	687 (16.6%)	80 (1.9%)	285 (6.9%)	135 (3.3%)	151 (3.7%)	124 (3.0%)	122 (3.0%)	4,130 (100.0%)
無回答	75 (21.3%)	103 (29.3%)	65 (18.5%)	44 (12.5%)	12 (3.4%)	13 (3.7%)	4 (1.1%)	5 (1.4%)	6 (1.7%)	25 (7.1%)	352 (100.0%)
合計	8,780 (13.7%)	21,357 (33.3%)	13,866 (21.6%)	8,055 (12.6%)	2,083 (3.2%)	3,375 (5.3%)	2,034 (3.2%)	1,711 (2.7%)	1,529 (2.4%)	1,340 (2.1%)	64,130 (100.0%)

■ :各人口増減率において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区分別でみると、山間地集落では、人口減少率が20%を超える減少幅の大きい集落の割合が21.8%と20%を超えている一方、5年間で人口の変動がない集落の割合も4.5%と最も高い。
- 人口が増加している集落については、平地集落と都市的地域にある集落において比較的高く、特に都市的地域の集落では人口増加率が20%を超える集落の割合が4.7%と高い割合を占めている。

図表2-203 前回調査対象区域における地域区分別・人口増減率(H27/H22)別 集落数

前回調査対象区域	前回調査(H22)からの人口増減の区分別 集落数										計
	人口減少				増減なし	人口増加				無回答	
	20%超	10%超	5%超	5%以下		5%以下	5%超	10%超	20%超		
山間地	4,312 (21.8%)	7,495 (37.9%)	3,486 (17.6%)	1,502 (7.6%)	899 (4.5%)	573 (2.9%)	488 (2.5%)	404 (2.0%)	346 (1.7%)	290 (1.5%)	19,795 (100.0%)
中間地	2,306 (12.3%)	6,750 (36.1%)	4,354 (23.3%)	2,288 (12.2%)	531 (2.8%)	887 (4.7%)	516 (2.8%)	404 (2.2%)	357 (1.9%)	323 (1.7%)	18,716 (100.0%)
平地	1,660 (8.2%)	5,926 (29.3%)	4,861 (24.0%)	3,331 (16.5%)	537 (2.7%)	1,442 (7.1%)	784 (3.9%)	679 (3.4%)	584 (2.9%)	426 (2.1%)	20,230 (100.0%)
都市的地域	442 (8.8%)	1,088 (21.5%)	1,101 (21.8%)	893 (17.7%)	112 (2.2%)	457 (9.0%)	240 (4.8%)	217 (4.3%)	236 (4.7%)	265 (5.2%)	5,051 (100.0%)
無回答	60 (17.8%)	98 (29.0%)	64 (18.9%)	41 (12.1%)	4 (1.2%)	16 (4.7%)	6 (1.8%)	7 (2.1%)	6 (1.8%)	36 (10.7%)	338 (100.0%)
合計	8,780 (13.7%)	21,357 (33.3%)	13,866 (21.6%)	8,055 (12.6%)	2,083 (3.2%)	3,375 (5.3%)	2,034 (3.2%)	1,711 (2.7%)	1,529 (2.4%)	1,340 (2.1%)	64,130 (100.0%)

■ :各人口増減率において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 役場(本庁)までの距離別でみると、本庁まで20km以上と遠い集落では、人口減少集落の割合が85.3%と高く、特に人口減少率が20%を超える人口減少が著しい集落の割合が21.7%と2割を超えている。
- 一方、本庁まで5km未満と近い集落では、人口が増加している集落の割合が比較的高いが、減少幅は小さいものの、人口減少率が10%を超える集落の割合が最も高くなっている。

図表2-204 前回調査対象区域における役場(本庁)までの距離別・人口増減率(H27/H22)別 集落数

前回調査対象区域	前回調査(H22)からの人口増減の区分別 集落数										計
	人口減少				増減なし	人口増加				無回答	
	20%超	10%超	5%超	5%以下		5%以下	5%超	10%超	20%超		
5km未満	1,719 (9.0%)	5,257 (27.5%)	4,519 (23.6%)	3,159 (16.5%)	508 (2.7%)	1,547 (8.1%)	873 (4.6%)	677 (3.5%)	666 (3.5%)	189 (1.0%)	19,114 (100.0%)
5km以上 10km未満	1,559 (11.0%)	4,741 (33.5%)	3,253 (23.0%)	1,939 (13.7%)	419 (3.0%)	730 (5.2%)	441 (3.1%)	382 (2.7%)	352 (2.5%)	320 (2.3%)	14,136 (100.0%)
10km以上 20km未満	2,570 (15.3%)	6,150 (36.5%)	3,677 (21.8%)	1,848 (11.0%)	617 (3.7%)	695 (4.1%)	403 (2.4%)	384 (2.3%)	312 (1.9%)	196 (1.2%)	16,852 (100.0%)
20km以上	2,850 (21.7%)	5,038 (38.3%)	2,306 (17.5%)	1,029 (7.8%)	528 (4.0%)	368 (2.8%)	302 (2.3%)	247 (1.9%)	187 (1.4%)	292 (2.2%)	13,147 (100.0%)
無回答	82 (9.3%)	171 (19.4%)	111 (12.6%)	80 (9.1%)	11 (1.2%)	35 (4.0%)	15 (1.7%)	21 (2.4%)	12 (1.4%)	343 (38.9%)	881 (100.0%)
合計	8,780 (13.7%)	21,357 (33.3%)	13,866 (21.6%)	8,055 (12.6%)	2,083 (3.2%)	3,375 (5.3%)	2,034 (3.2%)	1,711 (2.7%)	1,529 (2.4%)	1,340 (2.1%)	64,130 (100.0%)

■ :各人口増減率において該当集落数の割合が最も大きい距離区分

- 地形的末端性別でみると、大きく人口減少している集落の割合は地形的に末端にある集落の方が高く、人口減少率が10%を超える集落が60%以上を占めている。

図表2-205 前回調査対象区域における地形的末端性別・人口増減率(H27/H22)別 集落数

前回調査 対象区域	前回調査(H22)からの人口増減の区分別 集落数										計
	人口減少				増減なし	人口増加				無回答	
	20%超	10%超	5%超	5%以下		5%以下	5%超	10%超	20%超		
地形的末端 である	1,081 (27.2%)	1,428 (36.0%)	574 (14.5%)	246 (6.2%)	255 (6.4%)	102 (2.6%)	77 (1.9%)	80 (2.0%)	84 (2.1%)	41 (1.0%)	3,968 (100.0%)
地形的末端 でない	7,699 (12.8%)	19,929 (33.1%)	13,292 (22.1%)	7,809 (13.0%)	1,828 (3.0%)	3,273 (5.4%)	1,957 (3.3%)	1,631 (2.7%)	1,445 (2.4%)	1,299 (2.2%)	60,162 (100.0%)
合計	8,780 (13.7%)	21,357 (33.3%)	13,866 (21.6%)	8,055 (12.6%)	2,083 (3.2%)	3,375 (5.3%)	2,034 (3.2%)	1,711 (2.7%)	1,529 (2.4%)	1,340 (2.1%)	64,130 (100.0%)

■ :各人口増減率において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 集落の高齢者割合別でみると、高齢者割合が高い集落ほど人口減少幅の大きい集落の割合が高くなっている。また、高齢者割合が100%(集落住民全員が65歳以上)の集落の24.4%は、5年前から人口の増減がみられない。

図表2-206 前回調査対象区域における高齢者割合別・人口増減率(H27/H22)別 集落数

前回調査 対象区域	前回調査(H22)からの人口増減の区分別 集落数										計
	人口減少				増減なし	人口増加				無回答	
	20%超	10%超	5%超	5%以下		5%以下	5%超	10%超	20%超		
高齢者割合 50%未満	4,171 (8.7%)	15,492 (32.3%)	11,659 (24.3%)	7,161 (14.9%)	1,292 (2.7%)	3,081 (6.4%)	1,769 (3.7%)	1,474 (3.1%)	1,317 (2.7%)	492 (1.0%)	47,908 (100.0%)
50%以上 75%未満	3,331 (27.7%)	4,903 (40.8%)	1,805 (15.0%)	687 (5.7%)	465 (3.9%)	206 (1.7%)	206 (1.7%)	186 (1.5%)	151 (1.3%)	89 (0.7%)	12,029 (100.0%)
75%以上 100%未満	732 (45.2%)	503 (31.0%)	126 (7.8%)	46 (2.8%)	113 (7.0%)	13 (0.8%)	19 (1.2%)	26 (1.6%)	28 (1.7%)	14 (0.9%)	1,620 (100.0%)
100%	354 (48.8%)	68 (9.4%)	20 (2.8%)	23 (3.2%)	177 (24.4%)	13 (1.8%)	9 (1.2%)	7 (1.0%)	16 (2.2%)	39 (5.4%)	726 (100.0%)
無回答	192 (10.4%)	391 (21.2%)	256 (13.9%)	138 (7.5%)	36 (1.9%)	62 (3.4%)	31 (1.7%)	18 (1.0%)	17 (0.9%)	706 (38.2%)	1,847 (100.0%)
合計	8,780 (13.7%)	21,357 (33.3%)	13,866 (21.6%)	8,055 (12.6%)	2,083 (3.2%)	3,375 (5.3%)	2,034 (3.2%)	1,711 (2.7%)	1,529 (2.4%)	1,340 (2.1%)	64,130 (100.0%)

■ :各人口増減率において該当集落数の割合が最も大きい高齢者(65歳以上)割合の区分

- 前回調査時における集落機能の維持状況別でみると、大きく人口減少している集落の割合は、前回調査時に既に機能維持が困難であった集落や機能が低下していた集落においてより大きくなっている。
- 一方で、前回調査時に機能維持が困難とされた集落では、人口増加率が10%を超える集落の割合もやや高いという側面もみられる。

図表2-207 前回調査対象区域における前回調査時の集落機能の維持状況別・人口増減率(H27/H22)別 集落数

前回調査 対象区域	前回調査(H22)からの人口増減の区分別 集落数										計	
	人口減少				増減なし	人口増加				無回答		
	20%超	10%超	5%超	5%以下		5%以下	5%超	10%超	20%超			
H22 時点 の 維持 状況	良好	6,041 (11.3%)	17,959 (33.7%)	12,308 (23.1%)	7,338 (13.8%)	1,419 (2.7%)	3,134 (5.9%)	1,799 (3.4%)	1,461 (2.7%)	1,224 (2.3%)	651 (1.2%)	53,334 (100.0%)
	機能低下	1,703 (24.7%)	2,430 (35.3%)	1,148 (16.7%)	537 (7.8%)	336 (4.9%)	195 (2.8%)	171 (2.5%)	160 (2.3%)	154 (2.2%)	48 (0.7%)	6,882 (100.0%)
	維持困難	928 (36.5%)	705 (27.7%)	257 (10.1%)	78 (3.1%)	315 (12.4%)	24 (0.9%)	51 (2.0%)	78 (3.1%)	96 (3.8%)	13 (0.5%)	2,545 (100.0%)
	無回答	108 (7.9%)	263 (19.2%)	153 (11.2%)	102 (7.5%)	13 (0.9%)	22 (1.6%)	13 (0.9%)	12 (0.9%)	55 (4.0%)	628 (45.9%)	1,369 (100.0%)
	合計	8,780 (13.7%)	21,357 (33.3%)	13,866 (21.6%)	8,055 (12.6%)	2,083 (3.2%)	3,375 (5.3%)	2,034 (3.2%)	1,711 (2.7%)	1,529 (2.4%)	1,340 (2.1%)	64,130 (100.0%)

■ :各人口増減率において該当集落数の割合が最も大きい区分

②世帯増減率（H27/H22）別集落数

- 前回調査対象区域にある集落について、前回調査時からの世帯増減率をみると世帯数が減少している集落は約半数(50.2%)であり、30.5%の集落は世帯数が増加している。
- 地方ブロック別でみると、世帯数の減少幅が大きい集落は四国圏や北海道、中部圏で比較的高い割合となっている。一方、沖縄県では世帯数が増加している集落の割合が総じて高くなっている。

図表2-208 前回調査対象区域における地方ブロック別・世帯増減率(H27/H22)別 集落数

前回調査対象区域	前回調査(H22)からの世帯数増減の区分別 集落数										計
	世帯数減少				増減なし	世帯数増加				無回答	
	20%超	10%超	5%超	5%以下		5%以下	5%超	10%超	20%超		
1 北海道	313 (8.2%)	550 (14.5%)	594 (15.6%)	539 (14.2%)	409 (10.8%)	362 (9.5%)	288 (7.6%)	224 (5.9%)	197 (5.2%)	324 (8.5%)	3,800 (100.0%)
2 東北圏	717 (5.0%)	1,397 (9.8%)	2,140 (15.0%)	2,523 (17.7%)	2,225 (15.6%)	1,865 (13.1%)	1,231 (8.6%)	701 (4.9%)	565 (4.0%)	886 (6.2%)	14,250 (100.0%)
3 首都圏	126 (5.5%)	292 (12.7%)	377 (16.4%)	383 (16.7%)	337 (14.7%)	304 (13.2%)	206 (9.0%)	136 (5.9%)	60 (2.6%)	79 (3.4%)	2,300 (100.0%)
4 北陸圏	86 (4.9%)	213 (12.2%)	300 (17.2%)	268 (15.3%)	337 (19.3%)	187 (10.7%)	130 (7.4%)	84 (4.8%)	52 (3.0%)	90 (5.2%)	1,747 (100.0%)
5 中部圏	270 (6.9%)	573 (14.7%)	672 (17.2%)	579 (14.8%)	576 (14.8%)	438 (11.2%)	313 (8.0%)	229 (5.9%)	126 (3.2%)	127 (3.3%)	3,903 (100.0%)
6 近畿圏	209 (6.7%)	423 (13.5%)	550 (17.5%)	534 (17.0%)	346 (11.0%)	372 (11.8%)	311 (9.9%)	190 (6.0%)	95 (3.0%)	111 (3.5%)	3,141 (100.0%)
7 中国圏	866 (6.9%)	1,817 (14.4%)	1,979 (15.7%)	1,364 (10.8%)	2,470 (19.6%)	1,060 (8.4%)	1,128 (9.0%)	1,048 (8.3%)	571 (4.5%)	272 (2.2%)	12,575 (100.0%)
8 四国圏	634 (8.8%)	1,134 (15.8%)	1,199 (16.7%)	905 (12.6%)	1,091 (15.2%)	664 (9.3%)	631 (8.8%)	501 (7.0%)	285 (4.0%)	133 (1.9%)	7,177 (100.0%)
9 九州圏	777 (5.2%)	1,930 (12.9%)	2,338 (15.6%)	2,507 (16.8%)	1,824 (12.2%)	1,815 (12.1%)	1,403 (9.4%)	971 (6.5%)	686 (4.6%)	703 (4.7%)	14,954 (100.0%)
10 沖縄県	6 (2.1%)	7 (2.5%)	28 (9.9%)	59 (20.8%)	10 (3.5%)	74 (26.1%)	48 (17.0%)	30 (10.6%)	20 (7.1%)	1 (0.4%)	283 (100.0%)
合計	4,004 (6.2%)	8,336 (13.0%)	10,177 (15.9%)	9,661 (15.1%)	9,625 (15.0%)	7,141 (11.1%)	5,689 (8.9%)	4,114 (6.4%)	2,657 (4.1%)	2,726 (4.3%)	64,130 (100.0%)

- :各世帯増減率において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
- :各世帯増減率において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 集落類型別でみると、世帯減少率が10%を超える減少幅の大きい集落の割合は、基礎集落において特に高くなっているが、世帯数が減少している集落の割合は、基礎集落(49.7%)よりも基幹集落(52.7%)や中心集落(52.4%)の方が高い。

図表2-209 前回調査対象区域における集落類型別・世帯増減率(H27/H22)別 集落数

前回調査対象区域	前回調査(H22)からの世帯数増減の区分別 集落数										計
	世帯数減少				増減なし	世帯数増加				無回答	
	20%超	10%超	5%超	5%以下		5%以下	5%超	10%超	20%超		
基礎集落	3,525 (6.6%)	7,183 (13.5%)	8,338 (15.7%)	7,359 (13.9%)	8,703 (16.4%)	5,461 (10.3%)	4,733 (8.9%)	3,459 (6.5%)	2,220 (4.2%)	2,108 (4.0%)	53,089 (100.0%)
基幹集落	253 (3.9%)	704 (10.7%)	1,127 (17.2%)	1,371 (20.9%)	587 (8.9%)	1,016 (15.5%)	612 (9.3%)	378 (5.8%)	223 (3.4%)	288 (4.4%)	6,559 (100.0%)
中心集落	205 (5.0%)	408 (9.9%)	663 (16.1%)	882 (21.4%)	302 (7.3%)	620 (15.0%)	317 (7.7%)	261 (6.3%)	201 (4.9%)	271 (6.6%)	4,130 (100.0%)
無回答	21 (6.0%)	41 (11.6%)	49 (13.9%)	49 (13.9%)	33 (9.4%)	44 (12.5%)	27 (7.7%)	16 (4.5%)	13 (3.7%)	59 (16.8%)	352 (100.0%)
合計	4,004 (6.2%)	8,336 (13.0%)	10,177 (15.9%)	9,661 (15.1%)	9,625 (15.0%)	7,141 (11.1%)	5,689 (8.9%)	4,114 (6.4%)	2,657 (4.1%)	2,726 (4.3%)	64,130 (100.0%)

- :各世帯増減率において該当集落数の割合が最も大きい集落類型

- 地域区別でみると、世帯減少集落は山間地及び中間地集落で 50%を超えており、特に世帯減少率が 10%を超える減少幅の大きい集落の割合は山間地集落において 27.5%と最も高くなっている。
- 一方、平地集落及び都市的地域にある集落では、世帯数が増加している集落の割合が比較的高くなっている。

図表2-210 前回調査対象区域における地域区別・世帯増減率(H27/H22)別 集落数

前回調査対象区域	前回調査(H22)からの世帯増減の区別 集落数										計
	世帯数減少				増減なし	世帯数増加				無回答	
	20%超	10%超	5%超	5%以下		5%以下	5%超	10%超	20%超		
山間地	1,987 (10.0%)	3,464 (17.5%)	3,378 (17.1%)	2,198 (11.1%)	3,883 (19.6%)	1,306 (6.6%)	1,364 (6.9%)	1,061 (5.4%)	599 (3.0%)	555 (2.8%)	19,795 (100.0%)
中間地	948 (5.1%)	2,371 (12.7%)	3,145 (16.8%)	3,064 (16.4%)	2,893 (15.5%)	2,053 (11.0%)	1,668 (8.9%)	1,177 (6.3%)	678 (3.6%)	719 (3.8%)	18,716 (100.0%)
平地	770 (3.8%)	1,968 (9.7%)	2,912 (14.4%)	3,391 (16.8%)	2,507 (12.4%)	2,988 (14.8%)	2,170 (10.7%)	1,448 (7.2%)	1,060 (5.2%)	1,016 (5.0%)	20,230 (100.0%)
都市的地域	283 (5.6%)	504 (10.0%)	692 (13.7%)	948 (18.8%)	308 (6.1%)	763 (15.1%)	468 (9.3%)	414 (8.2%)	306 (6.1%)	365 (7.2%)	5,051 (100.0%)
無回答	16 (4.7%)	29 (8.6%)	50 (14.8%)	60 (17.8%)	34 (10.1%)	31 (9.2%)	19 (5.6%)	14 (4.1%)	14 (4.1%)	71 (21.0%)	338 (100.0%)
合計	4,004 (6.2%)	8,336 (13.0%)	10,177 (15.9%)	9,661 (15.1%)	9,625 (15.0%)	7,141 (11.1%)	5,689 (8.9%)	4,114 (6.4%)	2,657 (4.1%)	2,726 (4.3%)	64,130 (100.0%)

■ :各世帯増減率において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 役場(本庁)までの距離別でみると、本庁まで 20 km以上と遠い集落では、世帯数が減少している集落の割合が 56.8%と高く、特に世帯減少率が 10%を超える減少幅が大きい集落の割合は 27.8%と高くなっている。
- 一方、本庁までの距離が近くなるほど、世帯数が増加している集落の割合が高くなる傾向がみられ、本庁まで 5 km未満の集落では 38.0%で世帯数が増加している。

図表2-211 前回調査対象区域における役場(本庁)までの距離別・世帯増減率(H27/H22)別 集落数

前回調査対象区域	前回調査(H22)からの世帯増減の区別 集落数										計
	世帯数減少				増減なし	世帯数増加				無回答	
	20%超	10%超	5%超	5%以下		5%以下	5%超	10%超	20%超		
5km未満	881 (4.6%)	1,926 (10.1%)	2,761 (14.4%)	3,355 (17.6%)	2,082 (10.9%)	2,771 (14.5%)	1,977 (10.3%)	1,536 (8.0%)	974 (5.1%)	851 (4.5%)	19,114 (100.0%)
5km以上	642 (4.5%)	1,619 (11.5%)	2,267 (16.0%)	2,251 (15.9%)	2,201 (15.6%)	1,720 (12.2%)	1,365 (9.7%)	907 (6.4%)	586 (4.1%)	578 (4.1%)	14,136 (100.0%)
10km未満											
10km以上	1,183 (7.0%)	2,375 (14.1%)	2,829 (16.8%)	2,422 (14.4%)	2,902 (17.2%)	1,642 (9.7%)	1,381 (8.2%)	970 (5.8%)	648 (3.8%)	500 (3.0%)	16,852 (100.0%)
20km未満											
20km以上	1,271 (9.7%)	2,376 (18.1%)	2,245 (17.1%)	1,565 (11.9%)	2,355 (17.9%)	933 (7.1%)	901 (6.9%)	660 (5.0%)	421 (3.2%)	420 (3.2%)	13,147 (100.0%)
無回答	27 (3.1%)	40 (4.5%)	75 (8.5%)	68 (7.7%)	85 (9.6%)	75 (8.5%)	65 (7.4%)	41 (4.7%)	28 (3.2%)	377 (42.8%)	881 (100.0%)
合計	4,004 (6.2%)	8,336 (13.0%)	10,177 (15.9%)	9,661 (15.1%)	9,625 (15.0%)	7,141 (11.1%)	5,689 (8.9%)	4,114 (6.4%)	2,657 (4.1%)	2,726 (4.3%)	64,130 (100.0%)

■ :各世帯増減率において該当集落数の割合が最も大きい距離区分

- 地形的末端性別でみると、世帯数が大きく減少している集落の割合は地形的に末端にある集落の方が高く、世帯減少率が10%を超える集落が32.9%を占めている。

図表2-212 前回調査対象区域における地形的末端性別・世帯増減率(H27/H22)別 集落数

前回調査対象区域	前回調査(H22)からの世帯増減の区分別 集落数										計
	世帯数減少				増減なし	世帯数増加				無回答	
	20%超	10%超	5%超	5%以下		5%以下	5%超	10%超	20%超		
地形的末端である	558 (14.1%)	746 (18.8%)	598 (15.1%)	351 (8.8%)	835 (21.0%)	185 (4.7%)	225 (5.7%)	185 (4.7%)	151 (3.8%)	134 (3.4%)	3,968 (100.0%)
地形的末端でない	3,446 (5.7%)	7,590 (12.6%)	9,579 (15.9%)	9,310 (15.5%)	8,790 (14.6%)	6,956 (11.6%)	5,464 (9.1%)	3,929 (6.5%)	2,506 (4.2%)	2,592 (4.3%)	60,162 (100.0%)
合計	4,004 (6.2%)	8,336 (13.0%)	10,177 (15.9%)	9,661 (15.1%)	9,625 (15.0%)	7,141 (11.1%)	5,689 (8.9%)	4,114 (6.4%)	2,657 (4.1%)	2,726 (4.3%)	64,130 (100.0%)

■ :各世帯増減率において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 高齢者割合別でみると、高齢者割合が高い集落ほど世帯数の減少幅の大きい集落の割合が高くなる傾向がみられる。また、高齢者割合が100%(集落住民全員が65歳以上)の集落の34.7%は、5年前から世帯数に変化していない。

図表2-213 前回調査対象区域における高齢者割合別・世帯増減率(H27/H22)別 集落数

前回調査対象区域	前回調査(H22)からの世帯増減の区分別 集落数										計
	世帯数減少				増減なし	世帯数増加				無回答	
	20%超	10%超	5%超	5%以下		5%以下	5%超	10%超	20%超		
高齢者割合50%未満	2,010 (4.2%)	4,919 (10.3%)	7,444 (15.5%)	8,335 (17.4%)	6,576 (13.7%)	6,486 (13.5%)	4,867 (10.2%)	3,432 (7.2%)	2,213 (4.6%)	1,626 (3.4%)	47,908 (100.0%)
50%以上75%未満	1,244 (10.3%)	2,806 (23.3%)	2,374 (19.7%)	1,114 (9.3%)	2,198 (18.3%)	463 (3.8%)	664 (5.5%)	525 (4.4%)	342 (2.8%)	299 (2.5%)	12,029 (100.0%)
75%以上100%未満	399 (24.6%)	415 (25.6%)	174 (10.7%)	41 (2.5%)	404 (24.9%)	19 (1.2%)	42 (2.6%)	53 (3.3%)	42 (2.6%)	31 (1.9%)	1,620 (100.0%)
100%	275 (37.9%)	64 (8.8%)	17 (2.3%)	19 (2.6%)	252 (34.7%)	17 (2.3%)	6 (0.8%)	7 (1.0%)	22 (3.0%)	47 (6.5%)	726 (100.0%)
無回答	76 (4.1%)	132 (7.1%)	168 (9.1%)	152 (8.2%)	195 (10.6%)	156 (8.4%)	110 (6.0%)	97 (5.3%)	38 (2.1%)	723 (39.1%)	1,847 (100.0%)
合計	4,004 (6.2%)	8,336 (13.0%)	10,177 (15.9%)	9,661 (15.1%)	9,625 (15.0%)	7,141 (11.1%)	5,689 (8.9%)	4,114 (6.4%)	2,657 (4.1%)	2,726 (4.3%)	64,130 (100.0%)

■ :各世帯増減率において該当集落数の割合が最も大きい高齢者(65歳以上)割合の区分

- 前回調査時における集落機能の維持状況別でみると、世帯数が大きく減少している集落の割合は、前回調査時に既に機能維持が困難であった集落においてより大きくなっている。

- 一方、前回調査時に集落機能が良好に維持されているとされた集落では、世帯数が増加している集落の割合が高くなっている。

図表2-214 前回調査対象区域における前回調査時の集落機能の維持状況別・世帯増減率(H27/H22)別 集落数

前回調査対象区域		前回調査(H22)からの世帯増減の区分別 集落数										計
		世帯数減少				増減なし	世帯数増加				無回答	
		20%超	10%超	5%超	5%以下		5%以下	5%超	10%超	20%超		
H22時点の維持状況	良好	2,533 (4.7%)	6,429 (12.1%)	8,773 (16.4%)	8,841 (16.6%)	7,465 (14.0%)	6,691 (12.5%)	5,156 (9.7%)	3,596 (6.7%)	2,249 (4.2%)	1,601 (3.0%)	53,334 (100.0%)
	機能低下	872 (12.7%)	1,359 (19.7%)	1,120 (16.3%)	645 (9.4%)	1,352 (19.6%)	354 (5.1%)	431 (6.3%)	378 (5.5%)	269 (3.9%)	102 (1.5%)	6,882 (100.0%)
	維持困難	573 (22.5%)	482 (18.9%)	220 (8.6%)	95 (3.7%)	768 (30.2%)	55 (2.2%)	76 (3.0%)	117 (4.6%)	126 (5.0%)	33 (1.3%)	2,545 (100.0%)
	無回答	26 (1.9%)	66 (4.8%)	64 (4.7%)	80 (5.8%)	40 (2.9%)	41 (3.0%)	26 (1.9%)	23 (1.7%)	13 (0.9%)	990 (72.3%)	1,369 (100.0%)
合計	4,004 (6.2%)	8,336 (13.0%)	10,177 (15.9%)	9,661 (15.1%)	9,625 (15.0%)	7,141 (11.1%)	5,689 (8.9%)	4,114 (6.4%)	2,657 (4.1%)	2,726 (4.3%)	64,130 (100.0%)	

■ :各世帯増減率において該当集落数の割合が最も大きい区分

(3) 集落の高齢化の状況

- 前回調査対象区域にある集落の高齢者(65歳以上人口)割合をみると、高齢者割合が50%以上の集落が占める割合は、前回調査時は15.6%であったが、今回調査では22.4%と6.8ポイント拡大している。
- 地方ブロック別でみると、北陸圏・中国圏・四国圏では、高齢者割合が50%以上の集落が占める割合が前回より10ポイント前後増え、30%を超えている。

図表2-215 前回調査対象区域における地方ブロック別・高齢者割合別 集落数 (参考: 前回調査)

前回調査対象区域	65歳以上割合別 集落数					<参考: 前回調査> 65歳以上割合別 集落数				
	50%未満	50%以上 100%未満	100%	無回答	計	50%未満	50%以上 100%未満	100%	無回答	計
1 北海道	2,964 (78.0%)	678 (17.8%)	23 (0.6%)	135 (3.6%)	3,800 (100.0%)	3,307 (83.6%)	438 (11.1%)	24 (0.6%)	188 (4.8%)	3,957 (100.0%)
2 東北圏	12,439 (87.3%)	1,561 (11.0%)	87 (0.6%)	163 (1.1%)	14,250 (100.0%)	12,866 (91.4%)	962 (6.8%)	65 (0.5%)	179 (1.3%)	14,072 (100.0%)
3 首都圏	1,547 (67.3%)	365 (15.9%)	14 (0.6%)	374 (16.3%)	2,300 (100.0%)	1,762 (70.3%)	300 (12.0%)	12 (0.5%)	434 (17.3%)	2,508 (100.0%)
4 北陸圏	1,235 (70.7%)	477 (27.3%)	34 (1.9%)	1 (0.1%)	1,747 (100.0%)	1,424 (81.5%)	292 (16.7%)	32 (1.8%)	0 (0.0%)	1,748 (100.0%)
5 中部圏	2,652 (67.9%)	1,018 (26.1%)	44 (1.1%)	189 (4.8%)	3,903 (100.0%)	3,086 (77.0%)	833 (20.8%)	42 (1.0%)	47 (1.2%)	4,008 (100.0%)
6 近畿圏	2,266 (72.1%)	728 (23.2%)	39 (1.2%)	108 (3.4%)	3,141 (100.0%)	2,525 (80.1%)	534 (16.9%)	27 (0.9%)	68 (2.2%)	3,154 (100.0%)
7 中国圏	8,651 (68.8%)	3,612 (28.7%)	217 (1.7%)	95 (0.8%)	12,575 (100.0%)	9,822 (77.4%)	2,518 (19.8%)	154 (1.2%)	200 (1.6%)	12,694 (100.0%)
8 四国圏	4,660 (64.9%)	2,264 (31.5%)	162 (2.3%)	91 (1.3%)	7,177 (100.0%)	5,286 (73.3%)	1,624 (22.5%)	126 (1.7%)	180 (2.5%)	7,216 (100.0%)
9 九州圏	11,250 (75.2%)	2,939 (19.7%)	106 (0.7%)	659 (4.4%)	14,954 (100.0%)	12,921 (84.4%)	2,001 (13.1%)	93 (0.6%)	293 (1.9%)	15,308 (100.0%)
10 沖縄県	244 (86.2%)	7 (2.5%)	0 (0.0%)	32 (11.3%)	283 (100.0%)	266 (92.0%)	14 (4.8%)	0 (0.0%)	9 (3.1%)	289 (100.0%)
合計	47,908 (74.7%)	13,649 (21.3%)	726 (1.1%)	1,847 (2.9%)	64,130 (100.0%)	53,265 (82.0%)	9,516 (14.7%)	575 (0.9%)	1,598 (2.5%)	64,954 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

- 地域区分別でみると、特に山間地集落では、高齢者割合が50%以上の集落が占める割合が39.7%と約4割を占めており、また高齢者割合が100%(集落住民全員が65歳以上)の集落が占める割合が2.4%と他の地域区分と比較しても高く、前回調査時(1.9%)より拡大している。

図表2-216 前回調査対象区域における地域区分別・高齢者割合別 集落数 (参考: 前回調査)

前回調査対象区域	65歳以上割合別 集落数					<参考: 前回調査> 65歳以上割合別 集落数				
	50%未満	50%以上 100%未満	100%	無回答	計	50%未満	50%以上 100%未満	100%	無回答	計
山間地	11,475 (58.0%)	7,386 (37.3%)	471 (2.4%)	463 (2.3%)	19,795 (100.0%)	13,579 (67.5%)	5,743 (28.6%)	375 (1.9%)	416 (2.1%)	20,113 (100.0%)
中間地	14,381 (76.8%)	3,659 (19.6%)	127 (0.7%)	549 (2.9%)	18,716 (100.0%)	15,885 (84.4%)	2,283 (12.1%)	96 (0.5%)	566 (3.0%)	18,830 (100.0%)
平地	17,357 (85.8%)	2,228 (11.0%)	113 (0.6%)	532 (2.6%)	20,230 (100.0%)	18,539 (90.9%)	1,236 (6.1%)	85 (0.4%)	532 (2.6%)	20,392 (100.0%)
都市的地域	4,447 (88.0%)	355 (7.0%)	13 (0.3%)	236 (4.7%)	5,051 (100.0%)	4,962 (94.8%)	234 (4.5%)	15 (0.3%)	25 (0.5%)	5,236 (100.0%)
無回答	248 (73.4%)	21 (6.2%)	2 (0.6%)	67 (19.8%)	338 (100.0%)	300 (78.3%)	20 (5.2%)	4 (1.0%)	59 (15.4%)	383 (100.0%)
合計	47,908 (74.7%)	13,649 (21.3%)	726 (1.1%)	1,847 (2.9%)	64,130 (100.0%)	53,265 (82.0%)	9,516 (14.7%)	575 (0.9%)	1,598 (2.5%)	64,954 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 集落の立地条件でみると、役場(本庁)まで 20 km以上と遠い集落では、高齢者割合が 100%(集落住民全員が 65 歳以上)の集落が占める割合が 2.3%と、前回調査時(1.7%)より拡大している。

図表2-217 前回調査対象区域における役場(本庁)からの距離別・高齢者割合別 集落数 (参考:前回調査)

前回調査 対象区域	65歳以上割合別 集落数					<参考:前回調査> 65歳以上割合別 集落数				
	50%未満	50%以上 100%未満	100%	無回答	計	50%未満	50%以上 100%未満	100%	無回答	計
5km未満	16,614 (86.9%)	2,073 (10.8%)	86 (0.4%)	341 (1.8%)	19,114 (100.0%)	17,784 (92.2%)	1,153 (6.0%)	74 (0.4%)	279 (1.4%)	19,290 (100.0%)
5km以上 10km未満	11,224 (79.4%)	2,477 (17.5%)	126 (0.9%)	309 (2.2%)	14,136 (100.0%)	12,312 (86.0%)	1,652 (11.5%)	103 (0.7%)	245 (1.7%)	14,312 (100.0%)
10km以上 20km未満	12,121 (71.9%)	4,206 (25.0%)	212 (1.3%)	313 (1.9%)	16,852 (100.0%)	13,635 (79.1%)	2,939 (17.1%)	165 (1.0%)	498 (2.9%)	17,237 (100.0%)
20km以上	7,533 (57.3%)	4,811 (36.6%)	298 (2.3%)	505 (3.8%)	13,147 (100.0%)	9,196 (67.8%)	3,682 (27.1%)	226 (1.7%)	458 (3.4%)	13,562 (100.0%)
無回答	416 (47.2%)	82 (9.3%)	4 (0.5%)	379 (43.0%)	881 (100.0%)	338 (61.1%)	90 (16.3%)	7 (1.3%)	118 (21.3%)	553 (100.0%)
合計	47,908 (74.7%)	13,649 (21.3%)	726 (1.1%)	1,847 (2.9%)	64,130 (100.0%)	53,265 (82.0%)	9,516 (14.7%)	575 (0.9%)	1,598 (2.5%)	64,954 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい本庁までの距離区分

(4) 集落機能の維持状況や今後の集落の見通し

① 集落機能の維持状況

- 前回調査対象区域における集落機能の維持状況をみると、前回調査では集落機能の維持状況が「良好」とされた集落が全体の 84.0%を占めていたが、今回調査ではその割合は 81.9%に減少し、「機能低下」あるいは「機能維持が困難」とされた集落の割合が拡大している。
- 地域区別でみると、前回調査と同様、山間地集落において集落機能が低下している、あるいは機能維持が困難となっている集落の割合が特に高く、さらにそれぞれの割合も前回調査から増加（「機能低下」集落は前回調査時より 3.9 ポイント増加、「機能維持が困難」な集落は 0.7 ポイント増加）しており、集落機能の維持が困難になっている状況がうかがえる。

図表2-218 前回調査対象区域における地域区別・集落機能の維持状況別 集落数

前回調査 対象区域	集落機能の維持状況別 集落数				計
	良好	機能低下	維持困難	無回答	
山間地	12,872 (65.0%)	4,664 (23.6%)	2,125 (10.7%)	134 (0.7%)	19,795 (100.0%)
中間地	15,635 (83.5%)	2,512 (13.4%)	499 (2.7%)	70 (0.4%)	18,716 (100.0%)
平地	19,031 (94.1%)	996 (4.9%)	148 (0.7%)	55 (0.3%)	20,230 (100.0%)
都市的地域	4,740 (93.8%)	280 (5.5%)	19 (0.4%)	12 (0.2%)	5,051 (100.0%)
無回答	262 (77.5%)	25 (7.4%)	3 (0.9%)	48 (14.2%)	338 (100.0%)
合計	52,540 (81.9%)	8,477 (13.2%)	2,794 (4.4%)	319 (0.5%)	64,130 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

図表2-219 <参考: 前回調査> 地域区別・集落機能の維持状況別 集落数

参考: 前回調査	集落機能の維持状況別 集落数				計
	良好	機能低下	維持困難	無回答	
山間地	13,975 (69.5%)	3,964 (19.7%)	2,018 (10.0%)	156 (0.8%)	20,113 (100.0%)
中間地	16,136 (85.7%)	2,019 (10.7%)	466 (2.5%)	209 (1.1%)	18,830 (100.0%)
平地	19,235 (94.3%)	811 (4.0%)	170 (0.8%)	176 (0.9%)	20,392 (100.0%)
都市的地域	4,898 (93.5%)	219 (4.2%)	23 (0.4%)	96 (1.8%)	5,236 (100.0%)
無回答	290 (75.7%)	31 (8.1%)	6 (1.6%)	56 (14.6%)	383 (100.0%)
合計	54,534 (84.0%)	7,044 (10.8%)	2,683 (4.1%)	693 (1.1%)	64,954 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 前回調査対象区域における集落機能の維持状況について地方ブロック別でみると、前回調査時と同様、四国圏や近畿圏において「機能維持が困難」な集落の割合が高く、特に四国圏では前回調査より 2.8 ポイント拡大している。

図表2-220 前回調査対象区域における地方ブロック別・集落機能の維持状況別 集落数

前回調査 対象区域	集落機能の維持状況別 集落数				計
	良好	機能低下	維持困難	無回答	
1 北海道	3,180 (83.7%)	434 (11.4%)	161 (4.2%)	25 (0.7%)	3,800 (100.0%)
2 東北圏	12,773 (89.6%)	1,269 (8.9%)	185 (1.3%)	23 (0.2%)	14,250 (100.0%)
3 首都圏	1,872 (81.4%)	266 (11.6%)	162 (7.0%)	0 (0.0%)	2,300 (100.0%)
4 北陸圏	1,482 (84.8%)	176 (10.1%)	89 (5.1%)	0 (0.0%)	1,747 (100.0%)
5 中部圏	2,830 (72.5%)	793 (20.3%)	237 (6.1%)	43 (1.1%)	3,903 (100.0%)
6 近畿圏	2,380 (75.8%)	517 (16.5%)	235 (7.5%)	9 (0.3%)	3,141 (100.0%)
7 中国圏	9,886 (78.6%)	2,015 (16.0%)	582 (4.6%)	92 (0.7%)	12,575 (100.0%)
8 四国圏	5,234 (72.9%)	1,272 (17.7%)	664 (9.3%)	7 (0.1%)	7,177 (100.0%)
9 九州圏	12,654 (84.6%)	1,704 (11.4%)	479 (3.2%)	117 (0.8%)	14,954 (100.0%)
10 沖縄県	249 (88.0%)	31 (11.0%)	0 (0.0%)	3 (1.1%)	283 (100.0%)
合計	52,540 (81.9%)	8,477 (13.2%)	2,794 (4.4%)	319 (0.5%)	64,130 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

図表2-221 <参考: 前回調査> 地方ブロック別・集落機能の維持状況別 集落数

参考: 前回調査	集落機能の維持状況別 集落数				計
	良好	機能低下	維持困難	無回答	
1 北海道	3,422 (86.5%)	377 (9.5%)	146 (3.7%)	12 (0.3%)	3,957 (100.0%)
2 東北圏	12,502 (88.8%)	888 (6.3%)	221 (1.6%)	461 (3.3%)	14,072 (100.0%)
3 首都圏	2,082 (83.0%)	224 (8.9%)	162 (6.5%)	40 (1.6%)	2,508 (100.0%)
4 北陸圏	1,533 (87.7%)	127 (7.3%)	85 (4.9%)	3 (0.2%)	1,748 (100.0%)
5 中部圏	2,949 (73.6%)	777 (19.4%)	236 (5.9%)	46 (1.1%)	4,008 (100.0%)
6 近畿圏	2,527 (80.1%)	392 (12.4%)	234 (7.4%)	1 (0.0%)	3,154 (100.0%)
7 中国圏	10,210 (80.4%)	1,770 (13.9%)	644 (5.1%)	70 (0.6%)	12,694 (100.0%)
8 四国圏	5,586 (77.4%)	1,160 (16.1%)	469 (6.5%)	1 (0.0%)	7,216 (100.0%)
9 九州圏	13,471 (88.0%)	1,297 (8.5%)	482 (3.1%)	58 (0.4%)	15,308 (100.0%)
10 沖縄県	252 (87.2%)	32 (11.1%)	4 (1.4%)	1 (0.3%)	289 (100.0%)
合計	54,534 (84.0%)	7,044 (10.8%)	2,683 (4.1%)	693 (1.1%)	64,954 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

②今後の集落の人口動向

- 前回調査対象区域における集落の今後の人口動向の見通しをみると、人口が増加するとみられる集落の割合は2.5%で前回調査より0.4ポイント低下、「横ばい」と予測された集落の割合は17.9%で前回調査より5.9ポイント低下しており、逆に人口が減少するとみられる集落は78.1%と前回調査より5.6ポイント拡大している。
- 地域区別でみると、前回調査と同様、山間地集落において人口が減少するとみられる集落の割合が88.0%と最も高く、かつ前回調査から3.6ポイント拡大している。
- また、今回調査では、中間地集落においても人口が減少するとみられる集落の割合が8割を超えており、中山間地の集落において今後より人口減少が進むと見込まれていることがうかがえる。

図表2-222 前回調査対象区域における地域区別・今後の人口動向の見通し別 集落数

前回調査 対象区域	今後の人口動向の見通し別 集落数				
	増加	横ばい	減少	無回答	計
山間地	199 (1.0%)	1,916 (9.7%)	17,425 (88.0%)	255 (1.3%)	19,795 (100.0%)
中間地	395 (2.1%)	3,007 (16.1%)	15,015 (80.2%)	299 (1.6%)	18,716 (100.0%)
平地	737 (3.6%)	4,932 (24.4%)	14,272 (70.5%)	289 (1.4%)	20,230 (100.0%)
都市的地域	287 (5.7%)	1,605 (31.8%)	3,131 (62.0%)	28 (0.6%)	5,051 (100.0%)
無回答	7 (2.1%)	15 (4.4%)	270 (79.9%)	46 (13.6%)	338 (100.0%)
合計	1,625 (2.5%)	11,475 (17.9%)	50,113 (78.1%)	917 (1.4%)	64,130 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

図表2-223 <参考:前回調査>地域区別・今後の人口動向の見通し別 集落数

参考: 前回調査	今後の人口動向の見通し別 集落数				
	増加	横ばい	減少	無回答	計
山間地	184 (0.9%)	2,835 (14.1%)	16,975 (84.4%)	119 (0.6%)	20,113 (100.0%)
中間地	407 (2.2%)	4,209 (22.4%)	14,072 (74.7%)	142 (0.8%)	18,830 (100.0%)
平地	1,008 (4.9%)	6,168 (30.2%)	13,063 (64.1%)	153 (0.8%)	20,392 (100.0%)
都市的地域	244 (4.7%)	2,213 (42.3%)	2,747 (52.5%)	32 (0.6%)	5,236 (100.0%)
無回答	44 (11.5%)	32 (8.4%)	257 (67.1%)	50 (13.1%)	383 (100.0%)
合計	1,887 (2.9%)	15,457 (23.8%)	47,114 (72.5%)	496 (0.8%)	64,954 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 前回調査対象区域における集落の今後の人口動向の見通しについて地方ブロック別で見ると、前回調査時と同様、沖縄県では「増加」又は「横ばい」と予測された集落の割合が最も高くなっている。
- 人口減少が見込まれている集落の割合が高いのは近畿圏(86.7%)や中部圏(85.1%)であり、前回調査よりそれぞれ10ポイント前後拡大している。

図表2-224 前回調査対象区域における地方ブロック別・今後の人口動向の見通し別 集落数

前回調査 対象区域	今後の人口動向の見通し別 集落数				計
	増加	横ばい	減少	無回答	
1 北海道	24 (0.6%)	708 (18.6%)	2,990 (78.7%)	78 (2.1%)	3,800 (100.0%)
2 東北圏	367 (2.6%)	2,286 (16.0%)	11,481 (80.6%)	116 (0.8%)	14,250 (100.0%)
3 首都圏	51 (2.2%)	401 (17.4%)	1,848 (80.3%)	0 (0.0%)	2,300 (100.0%)
4 北陸圏	46 (2.6%)	164 (9.4%)	1,288 (73.7%)	249 (14.3%)	1,747 (100.0%)
5 中部圏	33 (0.8%)	439 (11.2%)	3,322 (85.1%)	109 (2.8%)	3,903 (100.0%)
6 近畿圏	86 (2.7%)	331 (10.5%)	2,722 (86.7%)	2 (0.1%)	3,141 (100.0%)
7 中国圏	623 (5.0%)	2,890 (23.0%)	9,043 (71.9%)	19 (0.2%)	12,575 (100.0%)
8 四国圏	108 (1.5%)	1,385 (19.3%)	5,684 (79.2%)	0 (0.0%)	7,177 (100.0%)
9 九州圏	252 (1.7%)	2,757 (18.4%)	11,604 (77.6%)	341 (2.3%)	14,954 (100.0%)
10 沖縄県	35 (12.4%)	114 (40.3%)	131 (46.3%)	3 (1.1%)	283 (100.0%)
合計	1,625 (2.5%)	11,475 (17.9%)	50,113 (78.1%)	917 (1.4%)	64,130 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

図表2-225 <参考:前回調査>地方ブロック別・今後の人口動向の見通し別 集落数

参考: 前回調査	今後の人口動向の見通し別 集落数				計
	増加	横ばい	減少	無回答	
1 北海道	50 (1.3%)	998 (25.2%)	2,768 (70.0%)	141 (3.6%)	3,957 (100.0%)
2 東北圏	506 (3.6%)	3,289 (23.4%)	10,185 (72.4%)	92 (0.7%)	14,072 (100.0%)
3 首都圏	57 (2.3%)	729 (29.1%)	1,712 (68.3%)	10 (0.4%)	2,508 (100.0%)
4 北陸圏	39 (2.2%)	379 (21.7%)	1,330 (76.1%)	0 (0.0%)	1,748 (100.0%)
5 中部圏	78 (1.9%)	885 (22.1%)	3,036 (75.7%)	9 (0.2%)	4,008 (100.0%)
6 近畿圏	108 (3.4%)	657 (20.8%)	2,388 (75.7%)	1 (0.0%)	3,154 (100.0%)
7 中国圏	417 (3.3%)	3,351 (26.4%)	8,763 (69.0%)	163 (1.3%)	12,694 (100.0%)
8 四国圏	151 (2.1%)	1,547 (21.4%)	5,486 (76.0%)	32 (0.4%)	7,216 (100.0%)
9 九州圏	436 (2.8%)	3,517 (23.0%)	11,308 (73.9%)	47 (0.3%)	15,308 (100.0%)
10 沖縄県	45 (15.6%)	105 (36.3%)	138 (47.8%)	1 (0.3%)	289 (100.0%)
合計	1,887 (2.9%)	15,457 (23.8%)	47,114 (72.5%)	496 (0.8%)	64,954 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

③集落の消滅可能性

- 前回調査対象区域における集落の消滅可能性をみると、「10年以内に消滅」と予測された集落は前回調査では454集落で全体の0.7%であり、今回調査では511集落(0.8%)と、集落数は若干増加しているが構成比はほぼ変わらない。しかし「いずれ消滅」と予測された集落の割合は、今回調査では4.1%と、前回調査(3.6%)より0.5ポイント拡大している。
- 地域区分別でみると、前回調査と同様、山間地集落において「10年以内に消滅」あるいは「いずれ消滅」と予測された集落の割合が高くなっており、さらにそれぞれの割合も前回調査から増加(「10年以内に消滅」と予測された集落は前回調査時より0.3ポイント増加、「いずれ消滅」と予測された集落は0.8ポイント増加)しており、集落の存続に対してより厳しい予測がなされていることがうかがえる。

図表2-226 前回調査対象区域における地域区分別・集落の消滅可能性別 集落数

前回調査 対象区域	集落の消滅可能性別 集落数				計
	10年以内に 消滅	いずれ消滅	当面存続	無回答	
山間地	434 (2.2%)	1,942 (9.8%)	15,846 (80.1%)	1,573 (7.9%)	19,795 (100.0%)
中間地	51 (0.3%)	504 (2.7%)	16,575 (88.6%)	1,586 (8.5%)	18,716 (100.0%)
平地	21 (0.1%)	141 (0.7%)	18,480 (91.3%)	1,588 (7.8%)	20,230 (100.0%)
都市的地域	5 (0.1%)	23 (0.5%)	4,758 (94.2%)	265 (5.2%)	5,051 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	5 (1.5%)	236 (69.8%)	97 (28.7%)	338 (100.0%)
合計	511 (0.8%)	2,615 (4.1%)	55,895 (87.2%)	5,109 (8.0%)	64,130 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

図表2-227 <参考:前回調査>地域区分別・集落の消滅可能性別 集落数

参考: 前回調査	集落の消滅可能性別 集落数				計
	10年以内に 消滅	いずれ消滅	当面存続	無回答	
山間地	385 (1.9%)	1,804 (9.0%)	15,782 (78.5%)	2,142 (10.6%)	20,113 (100.0%)
中間地	45 (0.2%)	390 (2.1%)	15,501 (82.3%)	2,894 (15.4%)	18,830 (100.0%)
平地	17 (0.1%)	121 (0.6%)	17,899 (87.8%)	2,355 (11.5%)	20,392 (100.0%)
都市的地域	6 (0.1%)	19 (0.4%)	4,751 (90.7%)	460 (8.8%)	5,236 (100.0%)
無回答	1 (0.3%)	8 (2.1%)	265 (69.2%)	109 (28.5%)	383 (100.0%)
合計	454 (0.7%)	2,342 (3.6%)	54,198 (83.4%)	7,960 (12.3%)	64,954 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

- 前回調査対象区域における集落の消滅可能性について地方ブロック別でみると、四国圏では前回調査時と同様「10年以内に消滅」と予測された集落の割合が最も高く、かつ「いずれ消滅」と予測された集落の割合も今回調査では8.4%と最も高くなっている。
- 四国圏の他では、北陸圏や中部圏において消滅可能性のある集落の割合がやや高くなっている。

図表2-228 前回調査対象区域における地方ブロック別・集落の消滅可能性別 集落数

前回調査 対象区域	集落の消滅可能性別 集落数				計
	10年以内に 消滅	いずれ消滅	当面存続	無回答	
1 北海道	22 (0.6%)	196 (5.2%)	3,220 (84.7%)	362 (9.5%)	3,800 (100.0%)
2 東北圏	43 (0.3%)	365 (2.6%)	12,851 (90.2%)	991 (7.0%)	14,250 (100.0%)
3 首都圏	16 (0.7%)	76 (3.3%)	1,833 (79.7%)	375 (16.3%)	2,300 (100.0%)
4 北陸圏	22 (1.3%)	57 (3.3%)	1,563 (89.5%)	105 (6.0%)	1,747 (100.0%)
5 中部圏	37 (0.9%)	267 (6.8%)	2,801 (71.8%)	798 (20.4%)	3,903 (100.0%)
6 近畿圏	30 (1.0%)	195 (6.2%)	2,545 (81.0%)	371 (11.8%)	3,141 (100.0%)
7 中国圏	85 (0.7%)	421 (3.3%)	11,564 (92.0%)	505 (4.0%)	12,575 (100.0%)
8 四国圏	189 (2.6%)	602 (8.4%)	6,305 (87.9%)	81 (1.1%)	7,177 (100.0%)
9 九州圏	67 (0.4%)	436 (2.9%)	12,937 (86.5%)	1,514 (10.1%)	14,954 (100.0%)
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	276 (97.5%)	7 (2.5%)	283 (100.0%)
合計	511 (0.8%)	2,615 (4.1%)	55,895 (87.2%)	5,109 (8.0%)	64,130 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

図表2-229 <参考:前回調査>地方ブロック別・集落の消滅可能性別 集落数

参考: 前回調査	集落の消滅可能性別 集落数				計
	10年以内に 消滅	いずれ消滅	当面存続	無回答	
1 北海道	20 (0.5%)	182 (4.6%)	3,426 (86.6%)	329 (8.3%)	3,957 (100.0%)
2 東北圏	55 (0.4%)	343 (2.4%)	12,170 (86.5%)	1,504 (10.7%)	14,072 (100.0%)
3 首都圏	18 (0.7%)	80 (3.2%)	2,056 (82.0%)	354 (14.1%)	2,508 (100.0%)
4 北陸圏	21 (1.2%)	51 (2.9%)	1,226 (70.1%)	450 (25.7%)	1,748 (100.0%)
5 中部圏	50 (1.2%)	265 (6.6%)	2,595 (64.7%)	1,098 (27.4%)	4,008 (100.0%)
6 近畿圏	25 (0.8%)	194 (6.2%)	2,355 (74.7%)	580 (18.4%)	3,154 (100.0%)
7 中国圏	82 (0.6%)	445 (3.5%)	10,910 (85.9%)	1,257 (9.9%)	12,694 (100.0%)
8 四国圏	129 (1.8%)	431 (6.0%)	6,217 (86.2%)	439 (6.1%)	7,216 (100.0%)
9 九州圏	53 (0.3%)	349 (2.3%)	12,958 (84.6%)	1,948 (12.7%)	15,308 (100.0%)
10 沖縄県	1 (0.3%)	2 (0.7%)	285 (98.6%)	1 (0.3%)	289 (100.0%)
合計	454 (0.7%)	2,342 (3.6%)	54,198 (83.4%)	7,960 (12.3%)	64,954 (100.0%)

■ :各区分において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック

■ :各区分において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

(5) 前回調査時に消滅が予測されていた集落の動向

①10年以内に消滅すると予測されていた集落の存続状況

- 前回調査時に「10年以内に消滅する可能性がある」と予測されていた452集落について、今回調査までの5年間の変遷をみると、実際に消滅したのは41集落(9.1%)であり、大部分は存続している。
- ただし、消滅していない集落のうち16集落(3.5%)は、他の集落に編入されたり、他の集落と合併するなどの集落再編が行われており、前回調査時の集落単独としては存続していない。
- 地方ブロック別でみると、中部圏や東北圏、四国圏では、前回調査時に10年以内の消滅が予測された集落の1割以上が既に消滅しているが、その他のブロックではこの5年間で実際に消滅した集落はわずかである。また九州圏では集落再編により消滅を免れたケースが比較的多い。

図表2-230 前回調査時に「10年以内に消滅」と予測されていた集落の変遷

	10年以内に消滅と予測※	消滅集落	再編し、なくなった集落				再編した集落(存続集落)				集落再編なし			存続している集落
			他に編入	他と合併	分離	計	他を統合	分離	計	再編なし	名称変更	計		
1 北海道	18 (100.0%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (83.3%)	0 (0.0%)	15 (83.3%)	15 (83.3%)	
2 東北圏	55 (100.0%)	7 (12.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	48 (87.3%)	0 (0.0%)	48 (87.3%)	48 (87.3%)	
3 首都圏	18 (100.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (83.3%)	0 (0.0%)	15 (83.3%)	15 (83.3%)	
4 北陸圏	21 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (95.2%)	0 (0.0%)	20 (95.2%)	20 (95.2%)	
5 中部圏	50 (100.0%)	9 (18.0%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	2 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	38 (76.0%)	1 (2.0%)	39 (78.0%)	39 (78.0%)	
6 近畿圏	25 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)	25 (100.0%)	
7 中国圏	82 (100.0%)	7 (8.5%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.4%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	72 (87.8%)	0 (0.0%)	72 (87.8%)	73 (89.0%)	
8 四国圏	129 (100.0%)	13 (10.1%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	114 (88.4%)	0 (0.0%)	114 (88.4%)	114 (88.4%)	
9 九州圏	53 (100.0%)	3 (5.7%)	1 (1.9%)	4 (7.5%)	0 (0.0%)	5 (9.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	45 (84.9%)	0 (0.0%)	45 (84.9%)	45 (84.9%)	
10 沖縄県	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
合計	452 (100.0%)	41 (9.1%)	5 (1.1%)	11 (2.4%)	0 (0.0%)	16 (3.5%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	392 (86.7%)	1 (0.2%)	393 (86.9%)	394 (87.2%)	

※前回調査で「10年以内に消滅」と予測されていた集落(454集落)のうち、前回調査時に既に消滅していた2集落を除く。

②消滅が予測されていた集落の現在までの人口の変遷

- 前回調査区域にある各集落について、前回調査時における消滅予測別にこの5年間の人口増減率をみると、10年以内の消滅が予測されつつ現存している394集落のうち62.0%は前回調査時より人口が減少しており、特に20%超の減少がみられる集落の割合は46.2%と最も高い。また、この5年間で人口の増減がない集落も27.7%と3割近くを占めている。
- なお、前回調査で「10年以内に消滅」と予測された集落の中で、20%超の人口増がみられる集落も24集落(6.1%)ある。

図表2-231 前回調査時の消滅予測別・人口増減率(H27/H22)別 集落数

前回調査 対象区域	前回調査(H22)からの人口増減の区分別 集落数											計
	人口減少				増減なし	人口増加				無回答		
	20%超	10%超	5%超	5%以下		5%以下	5%超	10%超	20%超			
H22 時点 の 消滅 予測	10年以内 に消滅	182 (46.2%)	46 (11.7%)	15 (3.8%)	1 (0.3%)	109 (27.7%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	9 (2.3%)	24 (6.1%)	6 (1.5%)	394 (100.0%)
	いずれ消滅	893 (40.0%)	586 (26.2%)	204 (9.1%)	69 (3.1%)	257 (11.5%)	19 (0.9%)	40 (1.8%)	69 (3.1%)	79 (3.5%)	19 (0.9%)	2,235 (100.0%)
	当面存続	6,601 (12.4%)	17,982 (33.9%)	11,909 (22.4%)	7,024 (13.2%)	1,526 (2.9%)	2,961 (5.6%)	1,771 (3.3%)	1,444 (2.7%)	1,235 (2.3%)	610 (1.1%)	53,063 (100.0%)
	無回答	1,104 (13.1%)	2,743 (32.5%)	1,738 (20.6%)	961 (11.4%)	191 (2.3%)	395 (4.7%)	221 (2.6%)	189 (2.2%)	191 (2.3%)	705 (8.4%)	8,438 (100.0%)
	合計	8,780 (13.7%)	21,357 (33.3%)	13,866 (21.6%)	8,055 (12.6%)	2,083 (3.2%)	3,375 (5.3%)	2,034 (3.2%)	1,711 (2.7%)	1,529 (2.4%)	1,340 (2.1%)	64,130 (100.0%)

■:各人口増減率において該当集落数の割合が最も大きい区分

③消滅が予測されていた集落の現在までの世帯数の変遷

- 前回調査区域にある各集落の5年間の世帯増減率について、前回調査時の消滅予測別でみると、人口増減率と同様、20%以上世帯数が減少している集落の割合は、10年以内の消滅が予測されていた集落において33.8%と最も高くなっている。

図表2-232 前回調査時の消滅予測別・世帯増減率(H27/H22)別 集落数

前回調査 対象区域	前回調査(H22)からの世帯増減の区分別 集落数											計
	世帯数減少				増減なし	世帯数増加				無回答		
	20%超	10%超	5%超	5%以下		5%以下	5%超	10%超	20%超			
H22 時点 の 消滅 予測	10年以内 に消滅	133 (33.8%)	35 (8.9%)	7 (1.8%)	1 (0.3%)	165 (41.9%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	12 (3.0%)	27 (6.9%)	12 (3.0%)	394 (100.0%)
	いずれ消滅	572 (25.6%)	439 (19.6%)	156 (7.0%)	62 (2.8%)	656 (29.4%)	38 (1.7%)	53 (2.4%)	93 (4.2%)	113 (5.1%)	53 (2.4%)	2,235 (100.0%)
	当面存続	2,901 (5.5%)	6,785 (12.8%)	8,711 (16.4%)	8,442 (15.9%)	7,737 (14.6%)	6,315 (11.9%)	4,967 (9.4%)	3,555 (6.7%)	2,297 (4.3%)	1,353 (2.5%)	53,063 (100.0%)
	無回答	398 (4.7%)	1,077 (12.8%)	1,303 (15.4%)	1,156 (13.7%)	1,067 (12.6%)	788 (9.3%)	667 (7.9%)	454 (5.4%)	220 (2.6%)	1,308 (15.5%)	8,438 (100.0%)
	合計	4,004 (6.2%)	8,336 (13.0%)	10,177 (15.9%)	9,661 (15.1%)	9,625 (15.0%)	7,141 (11.1%)	5,689 (8.9%)	4,114 (6.4%)	2,657 (4.1%)	2,726 (4.3%)	64,130 (100.0%)

■:各世帯増減率において該当集落数の割合が最も大きい区分

④消滅が予測されながら存続している集落の特性

- 前回調査時に、10年以内に消滅、あるいはいずれ消滅する可能性があると考えられていた集落のうち、現在も居住者がいる2,629集落について、その特性を他の集落と比較した。
- 10年以内に消滅する可能性があると考えられていた集落は、10人未満・10世帯未満の超小規模集落が多く、大部分が山間地集落で、地形的末端集落も4割近くにのぼる。高齢者割合が高い集落の構成比も相対的に大きく、全住民が65歳以上である集落が36.0%を占めている。
- 一方、前回調査でいずれ消滅する可能性があると考えられた集落をみると、10年以内の消滅が予測されていた集落よりは人口規模・世帯数規模とも若干大きい傾向がみられるが、その他の集落と比べると山間地にあり地形的に末端にある小規模集落が多いことがわかる。

図表2-233 前回調査対象区域における前回調査時の消滅予測別にみた集落特性

前回調査対象区域		前回調査時における集落の消滅予測別 集落数			
		10年以内に消滅と予測(現在存続)	いずれ消滅と予測(現在存続)	その他の集落	計
集落類型	基礎集落	390 (99.0%)	2,162 (96.7%)	50,537 (82.2%)	53,089 (82.8%)
	基幹集落	2 (0.5%)	42 (1.9%)	6,515 (10.6%)	6,559 (10.2%)
	中心集落	0 (0.0%)	18 (0.8%)	4,112 (6.7%)	4,130 (6.4%)
人口規模	～9	308 (78.2%)	859 (38.4%)	1,104 (1.8%)	2,271 (3.5%)
	10～24	59 (15.0%)	821 (36.7%)	5,156 (8.4%)	6,036 (9.4%)
	25～49	18 (4.6%)	331 (14.8%)	10,958 (17.8%)	11,307 (17.6%)
	50～99	0 (0.0%)	102 (4.6%)	15,555 (25.3%)	15,657 (24.4%)
	100～199	2 (0.5%)	51 (2.3%)	14,314 (23.3%)	14,367 (22.4%)
	200～499	0 (0.0%)	50 (2.2%)	10,093 (16.4%)	10,143 (15.8%)
	500～999	0 (0.0%)	4 (0.2%)	2,619 (4.3%)	2,623 (4.1%)
	1000～	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,015 (1.7%)	1,015 (1.6%)
世帯数規模	～9	347 (88.1%)	1,433 (64.1%)	4,893 (8.0%)	6,673 (10.4%)
	10～19	30 (7.6%)	474 (21.2%)	11,298 (18.4%)	11,802 (18.4%)
	20～29	3 (0.8%)	128 (5.7%)	9,270 (15.1%)	9,401 (14.7%)
	30～49	0 (0.0%)	61 (2.7%)	11,874 (19.3%)	11,935 (18.6%)
	50～99	2 (0.5%)	60 (2.7%)	12,226 (19.9%)	12,288 (19.2%)
	100～199	0 (0.0%)	23 (1.0%)	6,523 (10.6%)	6,546 (10.2%)
	200～499	0 (0.0%)	4 (0.2%)	3,249 (5.3%)	3,253 (5.1%)
	500～	0 (0.0%)	0 (0.0%)	769 (1.3%)	769 (1.2%)
地域区分	山間地	337 (85.5%)	1,715 (76.7%)	17,743 (28.8%)	19,795 (30.9%)
	中間地	40 (10.2%)	388 (17.4%)	18,288 (29.7%)	18,716 (29.2%)
	平地	13 (3.3%)	112 (5.0%)	20,105 (32.7%)	20,230 (31.5%)
	都市的地域	4 (1.0%)	18 (0.8%)	5,029 (8.2%)	5,051 (7.9%)
65歳以上割合	100%	145 (36.8%)	235 (10.5%)	346 (0.6%)	726 (1.1%)
	75%以上100%未満	65 (16.5%)	411 (18.4%)	1,144 (1.9%)	1,620 (2.5%)
	50%以上75%未満	102 (25.9%)	867 (38.8%)	11,060 (18.0%)	12,029 (18.8%)
	25%以上50%未満	38 (9.6%)	522 (23.4%)	42,230 (68.7%)	42,790 (66.7%)
	25%未満	32 (8.1%)	113 (5.1%)	4,973 (8.1%)	5,118 (8.0%)
75歳以上	100%	95 (24.1%)	97 (4.3%)	86 (0.1%)	278 (0.4%)
	50%以上100%未満	153 (38.8%)	678 (30.3%)	2,059 (3.3%)	2,890 (4.5%)
	50%未満	134 (34.0%)	1,373 (61.4%)	57,602 (93.7%)	59,109 (92.2%)
本庁までの距離	5 ^{キロ} 未満	14 (3.6%)	146 (6.5%)	18,954 (30.8%)	19,114 (29.8%)
	5 ^{キロ} 以上10 ^{キロ} 未満	53 (13.5%)	408 (18.3%)	13,675 (22.2%)	14,136 (22.0%)
	10 ^{キロ} 以上20 ^{キロ} 未満	126 (32.0%)	785 (35.1%)	15,941 (25.9%)	16,852 (26.3%)
	20 ^{キロ} 以上	201 (51.0%)	894 (40.0%)	12,052 (19.6%)	13,147 (20.5%)
地形	地形的末端である	159 (40.4%)	674 (30.2%)	3,135 (5.1%)	3,968 (6.2%)
	地形的末端でない	235 (59.6%)	1,561 (69.8%)	58,366 (94.9%)	60,162 (93.8%)
全体(割合の基数)		394 (100.0%)	2,235 (100.0%)	61,501 (100.0%)	64,130 (100.0%)

■: 消滅が予測されつつ現在も存続している集落において、その他の集落と比較して特に顕著な特性

※ 集落数は前回調査以降の行政的再編の結果を踏まえ集計。

2-5. その他

(1)平成 22 年以降に消滅した集落数

- 平成 22 年以降消滅した集落は 99 市町村において 190 集落みられ、東北圏に特に集中してみられる。
- 過疎区分別でみると、過疎地域全体で 93 市町村において 176 集落が消滅しており、なかでも過疎区域では 62 市町村において 104 集落が消滅したとされている。
- 地方ブロック別でみると、消滅集落数は九州圏と東北圏に比較的多く分布しているほか、四国圏や中部圏、中国圏でも二桁以上の消滅集落がみられている。
- なお、今回の調査対象地域(過疎地域等の条件不利地域)において把握された消滅集落のうち、平成 23 年に発生した東北地方太平洋沖地震(以下、「東日本大震災」という。)に伴って発生した津波により被災し消滅した集落(以下「津波被災地における消滅集落」という。)は 27 集落であった。

図表2-234 地方ブロック別・集落が消滅した市町村数及び過疎区分別消滅集落数

全体	現市町村の過疎区分別 集落が消滅した市町村数					現市町村の過疎区分別 消滅集落数					
	過疎	みなし過疎	一部過疎	非過疎	計	過疎	みなし過疎	一部過疎	非過疎	計	
1 北海道	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	
2 東北圏	13 (65.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	20 (100.0%)	25 (42.4%)	3 (5.1%)	30 (50.8%)	1 (1.7%)	59 (100.0%)	
3 首都圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	
4 北陸圏	2 (28.6%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	7 (100.0%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	11 (68.8%)	16 (100.0%)	
5 中部圏	3 (25.0%)	1 (8.3%)	8 (66.7%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	6 (33.3%)	1 (5.6%)	11 (61.1%)	0 (0.0%)	18 (100.0%)	
6 近畿圏	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	
7 中国圏	10 (83.3%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	18 (72.0%)	0 (0.0%)	7 (28.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)	
8 四国圏	12 (85.7%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	14 (100.0%)	25 (92.6%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)	
9 九州圏	13 (61.9%)	1 (4.8%)	6 (28.6%)	1 (4.8%)	21 (100.0%)	17 (58.6%)	2 (6.9%)	9 (31.0%)	1 (3.4%)	29 (100.0%)	
10 沖縄県	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	
合計	62 (62.6%)	7 (7.1%)	24 (24.2%)	6 (6.1%)	99 (100.0%)	104 (54.7%)	9 (4.7%)	63 (33.2%)	14 (7.4%)	190 (100.0%)	
内訳	津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)
	津波被災地を除く	62 (63.3%)	7 (7.1%)	23 (23.5%)	6 (6.1%)	98 (100.0%)	104 (63.8%)	9 (5.5%)	36 (22.1%)	14 (8.6%)	163 (100.0%)

- 地域指定別でみると、過疎区域が 62 市町村、104 集落と最も多く、次いで振興山村 79 市町村、87 集落が消滅したとされている。
- なお、過疎地域市町村の中でも一部過疎市町村において 24 市町村で 63 集落が消滅したとされており、非過疎区域で消滅した集落は振興山村や特別豪雪地帯が多い。

図表2-235 地域指定別・現市町村の過疎区分別 集落が消滅した市町村数及び消滅集落数

全体	現市町村の過疎区分別 集落が消滅した市町村数					現市町村の過疎区分別 消滅集落数				
	過疎	みなし過疎	一部過疎	非過疎	計	過疎	みなし過疎	一部過疎	非過疎	計
過疎	62 (66.7%)	7 (7.5%)	24 (25.8%)	0 (0.0%)	93 (100.0%)	104 (59.1%)	9 (5.1%)	63 (35.8%)	0 (0.0%)	176 (100.0%)
過疎	62 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	62 (100.0%)	104 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	104 (100.0%)
みなし過疎	0 (0.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)
一部過疎	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)	0 (0.0%)	24 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	63 (100.0%)	0 (0.0%)	63 (100.0%)
振興山村	49 (62.0%)	6 (7.6%)	19 (24.1%)	5 (6.3%)	79 (100.0%)	54 (62.1%)	5 (5.7%)	19 (21.8%)	9 (10.3%)	87 (100.0%)
離島	4 (44.4%)	0 (0.0%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
半島	8 (57.1%)	1 (7.1%)	4 (28.6%)	1 (7.1%)	14 (100.0%)	10 (55.6%)	1 (5.6%)	6 (33.3%)	1 (5.6%)	18 (100.0%)
特別豪雪地帯	17 (65.4%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)	4 (15.4%)	26 (100.0%)	24 (58.5%)	3 (7.3%)	3 (7.3%)	11 (26.8%)	41 (100.0%)
うち 津波被災地										
過疎地域	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
一部過疎区域	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
一部過疎の非過疎区域	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (100.0%)	0 (0.0%)	15 (100.0%)

- なお、前回調査対象区域における消滅集落(174 集落)について、前回調査時における消滅可能性別でみると、津波被災地における消滅集落のほぼ全てが前回調査時には消滅するとは予測されていなかったことがわかる。

図表2-236 前回調査時の消滅予測別 消滅集落数

前回調査対象区域	前回調査における集落の消滅可能性別 消滅集落数				
	10年以内に消滅	いずれ消滅	当面存続	無回答	計
津波被災地の消滅集落	0 (0.0%)	1 (3.7%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)
津波被災地を除く消滅集落	41 (27.9%)	50 (34.0%)	38 (25.9%)	18 (12.2%)	147 (100.0%)

- 前回調査対象区域において消滅した 174 集落のうち、津波被災地を除く消滅集落について、前回調査時における消滅予測別に主要特性をみると、消滅が予測されていたかどうかに関わらず消滅集落のほぼ全てが基礎集落であり、前回調査時点で人口や世帯数規模が極めて小さな集落を中心に消滅している割合が高くなっている。
- ただし、地域区分をみると、前回調査で「当面存続」と予測されながら既に消滅した集落の5割超は平地や都市的地域にある集落であり、また役場(本庁)から 5 km未満と近距離にあった集落が 26.3%を占めているほか、前回調査では集落機能の維持状況が「良好」とされていた集落が約8割を占めている。

図表2-237 前回調査時の消滅予測別にみた消滅集落の主要特性

前回調査対象区域		前回調査時における集落の消滅予測別 津波被災地以外の消滅集落数					津波被災地の消滅集落数
		10年以内に消滅と予測	いずれ消滅と予測	当面存続と予測	無回答	計	
集落類型	基礎集落	40 (97.6%)	49 (98.0%)	37 (97.4%)	11 (61.1%)	137 (93.2%)	9 (33.3%)
	基幹集落	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	中心集落	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	2 (1.4%)	18 (66.7%)
地域区分	山間地	32 (78.0%)	32 (64.0%)	8 (21.1%)	2 (11.1%)	74 (50.3%)	5 (18.5%)
	中間地	6 (14.6%)	8 (16.0%)	7 (18.4%)	1 (5.6%)	22 (15.0%)	4 (14.8%)
	平地	1 (2.4%)	9 (18.0%)	21 (55.3%)	8 (44.4%)	39 (26.5%)	3 (11.1%)
	都市的地域	1 (2.4%)	0 (0.0%)	2 (5.3%)	1 (5.6%)	4 (2.7%)	15 (55.6%)
前回調査時の人口規模	～9	40 (97.6%)	41 (82.0%)	25 (65.8%)	13 (72.2%)	119 (81.0%)	1 (3.7%)
	10～49	1 (2.4%)	6 (12.0%)	9 (23.7%)	5 (27.8%)	21 (14.3%)	2 (7.4%)
	50～100	0 (0.0%)	2 (4.0%)	4 (10.5%)	0 (0.0%)	6 (4.1%)	2 (7.4%)
	100～	0 (0.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	22 (81.5%)
前回調査時の世帯数規模	～9	41 (100.0%)	46 (92.0%)	30 (78.9%)	16 (88.9%)	133 (90.5%)	1 (3.7%)
	10～24	0 (0.0%)	2 (4.0%)	6 (15.8%)	1 (5.6%)	9 (6.1%)	3 (11.1%)
	25～100	0 (0.0%)	2 (4.0%)	2 (5.3%)	1 (5.6%)	5 (3.4%)	8 (29.6%)
	100～	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (55.6%)
本庁までの距離	5 ^{km} 未満	4 (9.8%)	11 (22.0%)	10 (26.3%)	10 (55.6%)	35 (23.8%)	15 (55.6%)
	5 ^{km} 以上10 ^{km} 未満	8 (19.5%)	9 (18.0%)	9 (23.7%)	0 (0.0%)	26 (17.7%)	0 (0.0%)
	10 ^{km} 以上20 ^{km} 未満	10 (24.4%)	12 (24.0%)	5 (13.2%)	3 (16.7%)	30 (20.4%)	1 (3.7%)
	20 ^{km} 以上	19 (46.3%)	18 (36.0%)	14 (36.8%)	5 (27.8%)	56 (38.1%)	11 (40.7%)
地形	地形的末端である	12 (29.3%)	22 (44.0%)	1 (2.6%)	2 (11.1%)	37 (25.2%)	2 (7.4%)
	地形的末端でない	29 (70.7%)	28 (56.0%)	37 (97.4%)	16 (88.9%)	110 (74.8%)	25 (92.6%)
機能維持状況	良好	0 (0.0%)	6 (12.0%)	31 (81.6%)	6 (33.3%)	43 (29.3%)	27 (100.0%)
	機能低下	5 (12.2%)	13 (26.0%)	6 (15.8%)	3 (16.7%)	27 (18.4%)	0 (0.0%)
	機能維持困難	35 (85.4%)	31 (62.0%)	1 (2.6%)	1 (5.6%)	68 (46.3%)	0 (0.0%)
全体(割合の基数)		41 (100.0%)	50 (100.0%)	38 (100.0%)	18 (100.0%)	147 (100.0%)	27 (100.0%)

■ : 当面存続と予測されながらこの5年間で消滅した集落(津波被災地を除く)に特に顕著な特性

(2) 集落の消滅理由

- 消滅した集落について、消滅理由をみると、全体で最も多いのは「自然消滅」であり、46.3%を占めている。
- 地方ブロック別でみると、沖縄県の1集落を除くと、北海道(100%)、近畿圏(75.0%)、四国圏(70.4%)で「自然消滅」が多くみられる。一方、特に東北圏では「自然災害による分散転居」が45.8%と多くみられ、ほとんどは津波被災地における消滅集落である。

図表2-238 地方ブロック別・消滅理由別 消滅集落数

全体	消滅理由別 消滅集落数							計	
	集団移転事業による移転	公共工事による集団移転	廃坑による廃村等	自然災害による分散転居	自然消滅	その他	無回答		
1 北海道	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	
2 東北圏	1 (1.7%)	3 (5.1%)	0 (0.0%)	27 (45.8%)	21 (35.6%)	4 (6.8%)	3 (5.1%)	59 (100.0%)	
3 首都圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	
4 北陸圏	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)	
5 中部圏	0 (0.0%)	3 (16.7%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	11 (61.1%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)	18 (100.0%)	
6 近畿圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	
7 中国圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (48.0%)	6 (24.0%)	7 (28.0%)	25 (100.0%)	
8 四国圏	0 (0.0%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (70.4%)	5 (18.5%)	2 (7.4%)	27 (100.0%)	
9 九州圏	0 (0.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	11 (37.9%)	13 (44.8%)	3 (10.3%)	29 (100.0%)	
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	
合計	1 (0.5%)	9 (4.7%)	1 (0.5%)	28 (14.7%)	88 (46.3%)	34 (17.9%)	29 (15.3%)	190 (100.0%)	
内訳	津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)
	津波被災地を除く	1 (0.6%)	9 (5.5%)	1 (0.6%)	2 (1.2%)	88 (54.0%)	34 (20.9%)	28 (17.2%)	163 (100.0%)

- 前回調査時における消滅予測別でみると、前回調査で消滅が予測されていなかったにもかかわらず消滅した集落の4割強は、「自然災害による分散転居」が消滅理由であり、ほとんどが津波被災地である。
- また、前回調査時にいずれ消滅すると予測されており、予測より早く消滅した集落の3分の2は、「自然消滅」によるものとなっている。

図表2-239 前回調査時の消滅予測別・消滅理由別 消滅集落数

前回調査対象集落	消滅理由別 消滅集落数							計
	集団移転事業による移転	公共工事による集団移転	廃坑による廃村等	自然災害による分散転居	自然消滅	その他	無回答	
10年以内に消滅と予測	0 (0.0%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (80.5%)	4 (9.8%)	2 (4.9%)	41 (100.0%)
いずれ消滅と予測	1 (2.0%)	5 (9.8%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	34 (66.7%)	4 (7.8%)	6 (11.8%)	51 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
当面存続と予測	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (42.2%)	17 (26.6%)	17 (26.6%)	3 (4.7%)	64 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (22.2%)	8 (44.4%)	4 (22.2%)	18 (100.0%)
合計	1 (0.6%)	9 (5.2%)	0 (0.0%)	28 (16.1%)	88 (50.6%)	33 (19.0%)	15 (8.6%)	174 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)

- 地域指定別でみると、「自然消滅」した集落の割合が比較的高いのは振興山村(63.2%)や過疎区域(62.5%)などである。
- 「自然災害による分散転居」は津波被災地における消滅集落に多く、これらは一部過疎市町村にあるため、一部過疎区域において「自然災害による分散転居」の割合が高くなっている。

図表2-240 地域指定別・消滅理由別 消滅集落数

前回調査対象集落	消滅理由別 消滅集落数							計
	集団移転事業による移転	公共工事による集団移転	廃坑による廃村等	自然災害による分散転居	自然消滅	その他	無回答	
過疎	1 (0.6%)	9 (5.8%)	0 (0.0%)	14 (9.1%)	85 (55.2%)	31 (20.1%)	14 (9.1%)	154 (100.0%)
過疎	1 (1.0%)	8 (7.7%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	65 (62.5%)	19 (18.3%)	10 (9.6%)	104 (100.0%)
みなし過疎	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	9 (100.0%)
一部過疎	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (29.3%)	17 (41.5%)	9 (22.0%)	3 (7.3%)	41 (100.0%)
振興山村	0 (0.0%)	4 (4.6%)	1 (1.1%)	2 (2.3%)	55 (63.2%)	12 (13.8%)	13 (14.9%)	87 (100.0%)
離島	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
半島	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	10 (55.6%)	2 (11.1%)	5 (27.8%)	18 (100.0%)
特別豪雪地帯	0 (0.0%)	3 (7.3%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	21 (51.2%)	3 (7.3%)	13 (31.7%)	41 (100.0%)
うち 津波被災地								
過疎地域	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
一部過疎区域	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
一部過疎の非過疎区域	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (93.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	15 (100.0%)

- 集落類型別でみると、中心集落の8割以上は「自然災害による分散転居」であり、これは全て津波被災地における消滅集落である。
- 一方、基礎集落では「自然消滅」が6割弱と多くなっている。

図表2-241 集落類型別・消滅理由別 消滅集落数

前回調査対象集落	消滅理由別 消滅集落数							計
	集団移転事業による移転	公共工事による集団移転	廃坑による廃村等	自然災害による分散転居	自然消滅	その他	無回答	
基礎集落	1 (0.7%)	8 (5.5%)	0 (0.0%)	11 (7.5%)	84 (57.5%)	30 (20.5%)	12 (8.2%)	146 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)
中心集落	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	17 (85.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	20 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (94.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	18 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (50.0%)	2 (25.0%)	2 (25.0%)	8 (100.0%)
合計	1 (0.6%)	9 (5.2%)	0 (0.0%)	28 (16.1%)	88 (50.6%)	33 (19.0%)	15 (8.6%)	174 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)

- 地域区分別でみると、山間地集落の8割弱が「自然消滅」しているのに対して、都市的地域にあった集落では7割以上が「自然災害による分散転居」により消滅しており、これは全て津波被災地における消滅集落である。

図表2-242 地域区分別・消滅理由別 消滅集落数

前回調査 対象集落	消滅理由別 消滅集落数							計
	集団移転事 業による移転	公共工事によ る集団移転	廃坑による 廃村等	自然災害によ る分散転居	自然消滅	その他	無回答	
山間地	0 (0.0%)	4 (5.1%)	0 (0.0%)	7 (8.9%)	61 (77.2%)	5 (6.3%)	2 (2.5%)	79 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
中間地	0 (0.0%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	4 (15.4%)	8 (30.8%)	8 (30.8%)	5 (19.2%)	26 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)
平地	1 (2.4%)	3 (7.1%)	0 (0.0%)	3 (7.1%)	13 (31.0%)	18 (42.9%)	4 (9.5%)	42 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
都市的地域	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (73.7%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	19 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (93.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	15 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	2 (25.0%)	3 (37.5%)	8 (100.0%)
合計	1 (0.6%)	9 (5.2%)	0 (0.0%)	28 (16.1%)	88 (50.6%)	33 (19.0%)	15 (8.6%)	174 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)

(3) 消滅集落住民の転居先

- 消滅集落の住民の転居先をみると、48 集落(25.3%)は「自市町村内に転居」しているが、「各地に分散転居」したとされる消滅集落も同程度(42 集落、22.1%)みられる。
- 地方ブロック別にみると、「自市町村内に転居」している割合が高いのは、沖縄県(1集落)を除き、北海道(55.6%)、首都圏、近畿圏の消滅集落(いずれも 50.0%)であり、「各地に分散転居」している割合が高いのは東北圏(50.8%)の消滅集落である。

図表2-243 地方ブロック別・消滅集落住民の転居先別 消滅集落数

全体	消滅集落住民の移転先別 消滅集落数						計	
	自市町村内に転居	他市町村に転居	各地に分散転居	転居者なし	不明	無回答		
1 北海道	5 (55.6%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	
2 東北圏	11 (18.6%)	5 (8.5%)	30 (50.8%)	7 (11.9%)	3 (5.1%)	3 (5.1%)	59 (100.0%)	
3 首都圏	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	
4 北陸圏	3 (18.8%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)	
5 中部圏	5 (27.8%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	7 (38.9%)	2 (11.1%)	18 (100.0%)	
6 近畿圏	2 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	
7 中国圏	6 (24.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	4 (16.0%)	9 (36.0%)	5 (20.0%)	25 (100.0%)	
8 四国圏	6 (22.2%)	2 (7.4%)	3 (11.1%)	6 (22.2%)	8 (29.6%)	2 (7.4%)	27 (100.0%)	
9 九州圏	8 (27.6%)	1 (3.4%)	6 (20.7%)	3 (10.3%)	8 (27.6%)	3 (10.3%)	29 (100.0%)	
10 沖縄県	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	
合計	48 (25.3%)	13 (6.8%)	42 (22.1%)	23 (12.1%)	37 (19.5%)	27 (14.2%)	190 (100.0%)	
内訳	津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)
	津波被災地を除く	48 (29.4%)	13 (8.0%)	16 (9.8%)	23 (14.1%)	37 (22.7%)	26 (16.0%)	163 (100.0%)

- 前回調査時における消滅予測別でみると、消滅しない(当面存続する)と予測されながら消滅した集落の半数近くでは住民は「各地に分散転居」しており、そのほとんどが津波被災地における消滅集落である。

図表2-244 前回調査時の消滅予測別・消滅集落住民の転居先別 消滅集落数

前回調査対象集落	消滅集落住民の移転先別 消滅集落数						計
	自市町村内に転居	他市町村に転居	各地に分散転居	転居者なし	不明	無回答	
10年以内に消滅と予測	10 (24.4%)	5 (12.2%)	4 (9.8%)	13 (31.7%)	7 (17.1%)	2 (4.9%)	41 (100.0%)
いずれ消滅と予測	18 (35.3%)	6 (11.8%)	7 (13.7%)	5 (9.8%)	10 (19.6%)	5 (9.8%)	51 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
当面存続と予測	16 (25.0%)	2 (3.1%)	29 (45.3%)	5 (7.8%)	11 (17.2%)	1 (1.6%)	64 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)
無回答	4 (22.2%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	7 (38.9%)	5 (27.8%)	18 (100.0%)
合計	48 (27.6%)	13 (7.5%)	42 (24.1%)	23 (13.2%)	35 (20.1%)	13 (7.5%)	174 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)

- 地域指定別でみると、離島地域において「自市町村内に転居」した消滅集落の割合が 80.0%と高いほか、一部過疎区域においては、「各地に分散転居」した消滅集落の割合が 36.6%と比較的高くなっている。

図表2-245 地域指定別・消滅集落住民の転居先別 消滅集落数

前回調査対象集落	消滅集落住民の移転先別 消滅集落数						計
	自市町村内に転居	他市町村に転居	各地に分散転居	転居者なし	不明	無回答	
過疎	46 (29.9%)	13 (8.4%)	27 (17.5%)	22 (14.3%)	34 (22.1%)	12 (7.8%)	154 (100.0%)
過疎	34 (32.7%)	11 (10.6%)	12 (11.5%)	16 (15.4%)	23 (22.1%)	8 (7.7%)	104 (100.0%)
みなし過疎	4 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	9 (100.0%)
一部過疎	8 (19.5%)	2 (4.9%)	15 (36.6%)	5 (12.2%)	8 (19.5%)	3 (7.3%)	41 (100.0%)
振興山村	20 (23.0%)	12 (13.8%)	9 (10.3%)	15 (17.2%)	17 (19.5%)	14 (16.1%)	87 (100.0%)
離島	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
半島	4 (22.2%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)	4 (22.2%)	5 (27.8%)	18 (100.0%)
特別豪雪地帯	9 (22.0%)	7 (17.1%)	3 (7.3%)	7 (17.1%)	2 (4.9%)	13 (31.7%)	41 (100.0%)
うち 津波被災地							
過疎地域	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
一部過疎区域	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
一部過疎の非過疎区域	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (93.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	15 (100.0%)

- 集落類型別でみると、中心集落では「各地に分散転居」した消滅集落の割合が 90.0%と高くなっており、そのほとんどが津波被災地における消滅集落である。
- 一方、基礎集落では「自市町村内に転居」した消滅集落が 31.5%と最も高い割合を占めている。

図表2-246 集落類型別・消滅集落住民の転居先別 消滅集落数

前回調査対象集落	消滅集落住民の移転先別 消滅集落数						計
	自市町村内に転居	他市町村に転居	各地に分散転居	転居者なし	不明	無回答	
基礎集落	46 (31.5%)	13 (8.9%)	23 (15.8%)	23 (15.8%)	32 (21.9%)	9 (6.2%)	146 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)
中心集落	1 (5.0%)	0 (0.0%)	18 (90.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	20 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (94.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	18 (100.0%)
無回答	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	3 (37.5%)	8 (100.0%)
合計	48 (27.6%)	13 (7.5%)	42 (24.1%)	23 (13.2%)	35 (20.1%)	13 (7.5%)	174 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)

- 地域区分別でみると、前回調査時に都市的地域にあった集落では「各地に分散転居」した割合が78.9%と最も高くなっており、そのほとんどが津波被災地における消滅集落である。
- 一方、「自市町村内に転居」した割合が最も高くなっているのは平地集落(45.2%)である。

図表2-247 地域区分別・消滅集落住民の転居先別 消滅集落数

前回調査 対象集落	消滅集落住民の移転先別 消滅集落数						計
	自市町村内 に転居	他市町村に 転居	各地に分散 転居	転居者なし	不明	無回答	
山間地	23 (29.1%)	7 (8.9%)	14 (17.7%)	17 (21.5%)	16 (20.3%)	2 (2.5%)	79 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
中間地	5 (19.2%)	4 (15.4%)	6 (23.1%)	2 (7.7%)	6 (23.1%)	3 (11.5%)	26 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)
平地	19 (45.2%)	1 (2.4%)	7 (16.7%)	3 (7.1%)	9 (21.4%)	3 (7.1%)	42 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
都市的地域	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (78.9%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	19 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (93.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	15 (100.0%)
無回答	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	4 (50.0%)	8 (100.0%)
合計	48 (27.6%)	13 (7.5%)	42 (24.1%)	23 (13.2%)	35 (20.1%)	13 (7.5%)	174 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)

(4) 消滅した時期

- 集落の消滅時期をみると、東日本大震災が発生した平成 23 年に消滅した集落が 52 集落と最も多くなっており、その半数は津波被災地における消滅集落である。
- また、平成 26 年には、首都圏を除く各地方ブロックにおいて、集落の消滅がみられる結果となっており、平成 23 年に次ぐ消滅集落数(27 集落)となっている。

図表2-248 地方ブロック別・消滅時期別 消滅集落数

全体	消滅時期別 消滅集落数									
	～H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	無回答	計	
1 北海道	0 (0.0%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	
2 東北圏	2 (3.4%)	3 (5.1%)	33 (55.9%)	5 (8.5%)	4 (6.8%)	2 (3.4%)	4 (6.8%)	6 (10.2%)	59 (100.0%)	
3 首都圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	
4 北陸圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)	
5 中部圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	6 (33.3%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	6 (33.3%)	18 (100.0%)	
6 近畿圏	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	
7 中国圏	1 (4.0%)	1 (4.0%)	3 (12.0%)	3 (12.0%)	2 (8.0%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)	10 (40.0%)	25 (100.0%)	
8 四国圏	0 (0.0%)	3 (11.1%)	4 (14.8%)	5 (18.5%)	2 (7.4%)	7 (25.9%)	0 (0.0%)	6 (22.2%)	27 (100.0%)	
9 九州圏	2 (6.9%)	3 (10.3%)	6 (20.7%)	1 (3.4%)	4 (13.8%)	4 (13.8%)	1 (3.4%)	8 (27.6%)	29 (100.0%)	
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	
合計	6 (3.2%)	13 (6.8%)	52 (27.4%)	16 (8.4%)	21 (11.1%)	27 (14.2%)	5 (2.6%)	50 (26.3%)	190 (100.0%)	
内訳	津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)
	津波被災地を除く	6 (3.7%)	13 (8.0%)	26 (16.0%)	16 (9.8%)	21 (12.9%)	27 (16.6%)	5 (3.1%)	49 (30.1%)	163 (100.0%)

- 前回調査時における消滅予測別でみると、当面存続すると予測されながらも消滅した集落の大部分は津波被災地における消滅集落である。ただし、「10年以内に消滅する」と予測された集落においても、平成 23 年に消滅したとされる集落が 26.8%と最も高い割合となっている。

図表2-249 前回調査時の消滅予測別・消滅時期別 消滅集落数

前回調査対象集落	消滅時期別 消滅集落数								
	～H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	無回答	計
10年以内に消滅と予測	0 (0.0%)	3 (7.3%)	11 (26.8%)	4 (9.8%)	5 (12.2%)	6 (14.6%)	2 (4.9%)	10 (24.4%)	41 (100.0%)
いずれ消滅と予測	1 (2.0%)	3 (5.9%)	6 (11.8%)	6 (11.8%)	9 (17.6%)	12 (23.5%)	2 (3.9%)	12 (23.5%)	51 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
当面存続と予測	3 (4.7%)	3 (4.7%)	35 (54.7%)	5 (7.8%)	7 (10.9%)	6 (9.4%)	1 (1.6%)	4 (6.3%)	64 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)
無回答	2 (11.1%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	8 (44.4%)	18 (100.0%)
合計	6 (3.4%)	13 (7.5%)	52 (29.9%)	16 (9.2%)	21 (12.1%)	27 (15.5%)	5 (2.9%)	34 (19.5%)	174 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)

(5) 消滅集落跡地の主な地域資源の管理状況

① 森林・林地

- 消滅集落跡地における森林・林地の管理状況をみると、全体では「放置」されている消滅集落の割合が22.6%と最も高く、「元住民が管理」あるいは「行政が管理」している消滅集落は15%前後である。
- 地方ブロック別でみると、「元住民が管理」している割合が高いのは、北海道や中部圏(ともに44.4%)であり、「行政が管理」している割合が高いのは沖縄(1集落)を除くと東北圏が44.1%と最も高くなっている。また、四国圏では「放置」されている消滅集落の割合が48.1%と最も高くなっている。

図表2-250 地方ブロック別・消滅集落の森林・林地の管理状況別 消滅集落数

全体	消滅集落跡地の森林・林地の管理状況別 消滅集落数							計	
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等が管理	行政が管理	放置	該当なし	無回答		
1 北海道	4 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	
2 東北圏	7 (11.9%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	26 (44.1%)	9 (15.3%)	10 (16.9%)	6 (10.2%)	59 (100.0%)	
3 首都圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	
4 北陸圏	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)	
5 中部圏	8 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (38.9%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)	18 (100.0%)	
6 近畿圏	1 (25.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	
7 中国圏	2 (8.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (28.0%)	9 (36.0%)	7 (28.0%)	25 (100.0%)	
8 四国圏	4 (14.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (48.1%)	5 (18.5%)	5 (18.5%)	27 (100.0%)	
9 九州圏	1 (3.4%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	18 (62.1%)	5 (17.2%)	29 (100.0%)	
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	
合計	29 (15.3%)	3 (1.6%)	1 (0.5%)	28 (14.7%)	43 (22.6%)	47 (24.7%)	39 (20.5%)	190 (100.0%)	
内訳	津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)
	津波被災地を除く	29 (17.8%)	3 (1.8%)	1 (0.6%)	2 (1.2%)	43 (26.4%)	47 (28.8%)	38 (23.3%)	163 (100.0%)

- 前回調査時における消滅予測別でみると、「10年以内に消滅」と予測された集落では、森林・林地が「放置」されている割合が43.9%と最も高く、「いずれ消滅」と予測された集落では「元住民が管理」している割合が31.4%とやや高くなっている。一方、前回調査で消滅しないと予測されていた集落では森林・林地を「行政が管理」している割合が42.2%と最も高くなっている。

図表2-251 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の森林・林地の管理状況別 消滅集落数

前回調査対象集落	消滅集落跡地の森林・林地の管理状況別 消滅集落数							計
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等が管理	行政が管理	放置	該当なし	無回答	
10年以内に消滅と予測	10 (24.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (43.9%)	9 (22.0%)	4 (9.8%)	41 (100.0%)
いずれ消滅と予測	16 (31.4%)	2 (3.9%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)	13 (25.5%)	10 (19.6%)	8 (15.7%)	51 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
当面存続と予測	1 (1.6%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	27 (42.2%)	9 (14.1%)	21 (32.8%)	5 (7.8%)	64 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)
無回答	2 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	7 (38.9%)	8 (44.4%)	18 (100.0%)
合計	29 (16.7%)	3 (1.7%)	1 (0.6%)	28 (16.1%)	41 (23.6%)	47 (27.0%)	25 (14.4%)	174 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)

②農地・田畑

- 消滅集落跡地における農地・田畑の管理状況を見ると、「元住民が管理」している消滅集落と「放置」されている消滅集落がともに約 18%程度である。
- 地方ブロック別でみると、農地・田畑が「放置」されている割合が高いのは四国圏(48.1%)や中部圏(38.9%)であり、「元住民が管理」している割合は、北海道(55.6%)や近畿圏(50.0%)で高くなっている。

図表2-252 地方ブロック別・消滅集落の農地・田畑の管理状況別 消滅集落数

全体	消滅集落跡地の農地・田畑の管理状況別 消滅集落数							計
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等 が管理	行政が 管理	放置	該当なし	無回答	
1 北海道	5 (55.6%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)
2 東北圏	13 (22.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	3 (5.1%)	35 (59.3%)	6 (10.2%)	59 (100.0%)
3 首都圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)
4 北陸圏	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)
5 中部圏	8 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (38.9%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)	18 (100.0%)
6 近畿圏	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)
7 中国圏	2 (8.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (28.0%)	8 (32.0%)	8 (32.0%)	25 (100.0%)
8 四国圏	4 (14.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	13 (48.1%)	4 (14.8%)	5 (18.5%)	27 (100.0%)
9 九州圏	0 (0.0%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (13.8%)	18 (62.1%)	5 (17.2%)	29 (100.0%)
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)
合計	35 (18.4%)	4 (2.1%)	0 (0.0%)	3 (1.6%)	34 (17.9%)	74 (38.9%)	40 (21.1%)	190 (100.0%)
内 訳	津波被災地	4 (14.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (81.5%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)
	津波被災地 を除く	31 (19.0%)	4 (2.5%)	0 (0.0%)	3 (1.8%)	34 (20.9%)	39 (31.9%)	163 (100.0%)

- 前回調査時における消滅予測別でみると、「10年以内に消滅」と予測されていた消滅集落の約4割では、消滅後に農地・田畑は「放置」されているのに対し、「いずれ消滅」と予測された消滅集落の約3割では農地・田畑が「元住民によって管理」されている。

図表2-253 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の農地・田畑の管理状況別 消滅集落数

前回調査 対象集落	消滅集落跡地の農地・田畑の管理状況別 消滅集落数							計
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等 が管理	行政が 管理	放置	該当なし	無回答	
10年以内に 消滅と予測	10 (24.4%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (41.5%)	9 (22.0%)	4 (9.8%)	41 (100.0%)
いずれ消滅 と予測	16 (31.4%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	2 (3.9%)	11 (21.6%)	13 (25.5%)	8 (15.7%)	51 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
当面存続と 予測	7 (10.9%)	2 (3.1%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	3 (4.7%)	45 (70.3%)	6 (9.4%)	64 (100.0%)
津波被災地	4 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (84.6%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)
無回答	2 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	7 (38.9%)	8 (44.4%)	18 (100.0%)
合計	35 (20.1%)	4 (2.3%)	0 (0.0%)	3 (1.7%)	32 (18.4%)	74 (42.5%)	26 (14.9%)	174 (100.0%)
津波被災地	4 (14.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (81.5%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)

③集会所・小学校等

- 消滅集落跡地における集会所・小学校等の管理状況をみると、消滅集落に集会所や小学校がないため「該当しない」とされた集落が半数以上みられるが、「行政が管理」している集落も16.8%みられる。
- 地方ブロック別にみると、「行政が管理」している割合は東北圏で47.5%と高くなっている。

図表2-254 地方ブロック別・消滅集落の集会所・小学校等の管理状況別 消滅集落数

全体	消滅集落跡地の集会所・小学校等の管理状況別 消滅集落数							計	
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等が管理	行政が管理	放置	該当なし	無回答		
1 北海道	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	6 (66.7%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	
2 東北圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (47.5%)	0 (0.0%)	25 (42.4%)	6 (10.2%)	59 (100.0%)	
3 首都圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	
4 北陸圏	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)	
5 中部圏	2 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	12 (66.7%)	2 (11.1%)	18 (100.0%)	
6 近畿圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	
7 中国圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (12.0%)	14 (56.0%)	8 (32.0%)	25 (100.0%)	
8 四国圏	1 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (77.8%)	5 (18.5%)	27 (100.0%)	
9 九州圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	21 (72.4%)	5 (17.2%)	29 (100.0%)	
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	
合計	4 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32 (16.8%)	8 (4.2%)	106 (55.8%)	40 (21.1%)	190 (100.0%)	
内訳	津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)
	津波被災地を除く	4 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (3.7%)	8 (4.9%)	106 (65.0%)	39 (23.9%)	163 (100.0%)

- 前回調査時における消滅予測別でみると、消滅しない(当面存続する)と予測されながらも消滅した集落の約4割では、集会所や小学校は「行政が管理」しているとされている。

図表2-255 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の集会所・小学校等の管理状況別 消滅集落数

前回調査対象集落	消滅集落跡地の集会所・小学校等の管理状況別 消滅集落数							計
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等が管理	行政が管理	放置	該当なし	無回答	
10年以内に消滅と予測	3 (7.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	32 (78.0%)	4 (9.8%)	41 (100.0%)
いずれ消滅と予測	1 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (9.8%)	3 (5.9%)	34 (66.7%)	8 (15.7%)	51 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
当面存続と予測	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (40.6%)	0 (0.0%)	32 (50.0%)	6 (9.4%)	64 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	8 (44.4%)	8 (44.4%)	18 (100.0%)
合計	4 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32 (18.4%)	6 (3.4%)	106 (60.9%)	26 (14.9%)	174 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)

④住宅

- 消滅集落跡地における住宅の管理状況をみると、全体では「放置」されている消滅集落が23.2%と最も多く、次いで「元住民が管理」と「行政が管理」がともに18.4%となっている。
- 地方ブロック別でみると、「放置」されている消滅集落の割合が最も高いのは九州圏の37.9%であり、次いで北海道、中部圏、四国圏がそれぞれ33.3%となっている。
- 一方、消滅集落数自体が少ないが、近畿圏では「元住民が管理」している割合が50.0%と最も高くなっており、「行政が管理」している割合が高いのは東北圏の45.8%となっている。

図表2-256 地方ブロック別・消滅集落の住宅の管理状況別 消滅集落数

全体	消滅集落跡地の住宅の管理状況別 消滅集落数							計	
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等が管理	行政が管理	放置	該当なし	無回答		
1 北海道	4 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	
2 東北圏	9 (15.3%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	27 (45.8%)	8 (13.6%)	8 (13.6%)	6 (10.2%)	59 (100.0%)	
3 首都圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	
4 北陸圏	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)	
5 中部圏	6 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (33.3%)	4 (22.2%)	2 (11.1%)	18 (100.0%)	
6 近畿圏	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	
7 中国圏	3 (12.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	7 (28.0%)	6 (24.0%)	8 (32.0%)	25 (100.0%)	
8 四国圏	9 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)	9 (33.3%)	2 (7.4%)	5 (18.5%)	27 (100.0%)	
9 九州圏	1 (3.4%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	4 (13.8%)	11 (37.9%)	8 (27.6%)	3 (10.3%)	29 (100.0%)	
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	
合計	35 (18.4%)	1 (0.5%)	2 (1.1%)	35 (18.4%)	44 (23.2%)	35 (18.4%)	38 (20.0%)	190 (100.0%)	
内訳	津波被災地	3 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (85.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)
	津波被災地を除く	32 (19.6%)	1 (0.6%)	2 (1.2%)	12 (7.4%)	44 (27.0%)	35 (21.5%)	37 (22.7%)	163 (100.0%)

- 前回調査時における消滅予測別でみると、消滅しない(当面存続する)と予測されながらも消滅した集落の46.9%では、跡地の住宅を「行政が管理」しているとされている。

図表2-257 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の住宅の管理状況別 消滅集落数

前回調査対象集落	消滅集落跡地の住宅の管理状況別 消滅集落数							計
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等が管理	行政が管理	放置	該当なし	無回答	
10年以内に消滅と予測	13 (31.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	15 (36.6%)	8 (19.5%)	4 (9.8%)	41 (100.0%)
いずれも消滅と予測	14 (27.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.9%)	14 (27.5%)	12 (23.5%)	8 (15.7%)	51 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
当面存続と予測	6 (9.4%)	1 (1.6%)	2 (3.1%)	30 (46.9%)	10 (15.6%)	10 (15.6%)	5 (7.8%)	64 (100.0%)
津波被災地	3 (11.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (88.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)
無回答	2 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	3 (16.7%)	5 (27.8%)	7 (38.9%)	18 (100.0%)
合計	35 (20.1%)	1 (0.6%)	2 (1.1%)	35 (20.1%)	42 (24.1%)	35 (20.1%)	24 (13.8%)	174 (100.0%)
津波被災地	3 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (85.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)

⑤集落道路・農道等

- 消滅集落跡地における集落道路・農道等の管理状況を見ると、全体の 37.9%の消滅集落では「行政が管理」しているとされている。
- 地方ブロック別でみると、集落道路・農道等について「行政が管理」している割合が高いのは、沖縄県(1集落)を除くと北海道(66.7%)や東北圏(61.0%)であり、「元住民が管理」している割合がやや高いのは、中部圏の 22.2%となっている。

図表2-258 地方ブロック別・消滅集落の集落道路・農道等の管理状況別 消滅集落数

全体	消滅集落跡地の集落道路・農道等の管理状況別 消滅集落数							計	
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等 が管理	行政が管理	放置	該当なし	無回答		
1 北海道	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (66.7%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	
2 東北圏	3 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	36 (61.0%)	3 (5.1%)	11 (18.6%)	6 (10.2%)	59 (100.0%)	
3 首都圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	
4 北陸圏	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)	
5 中部圏	4 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (27.8%)	3 (16.7%)	4 (22.2%)	2 (11.1%)	18 (100.0%)	
6 近畿圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	
7 中国圏	2 (8.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (24.0%)	2 (8.0%)	7 (28.0%)	8 (32.0%)	25 (100.0%)	
8 四国圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (37.0%)	9 (33.3%)	3 (11.1%)	5 (18.5%)	27 (100.0%)	
9 九州圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	5 (17.2%)	3 (10.3%)	15 (51.7%)	5 (17.2%)	29 (100.0%)	
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	
合計	10 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	72 (37.9%)	22 (11.6%)	45 (23.7%)	40 (21.1%)	190 (100.0%)	
内 訳	津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)
	津波被災地 を除く	10 (6.1%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	46 (28.2%)	22 (13.5%)	45 (27.6%)	39 (23.9%)	163 (100.0%)

- 前回調査時における消滅予測別でみると、消滅しない(当面存続する)と予測されながらも消滅した集落の 6割弱では、集落道路・農道等について「行政が管理」している。
- このほか、10 年以内に消滅する、あるいはいずれ消滅すると予測されていた消滅集落の3割以上でも、行政が集落道路や農道等の管理を行っているとしている。

図表2-259 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の集落道路・農道等の管理状況別 消滅集落数

前回調査 対象集落	消滅集落跡地の集落道路・農道等の管理状況別 消滅集落数							計
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等 が管理	行政が管理	放置	該当なし	無回答	
10年以内に 消滅と予測	5 (12.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (36.6%)	11 (26.8%)	6 (14.6%)	4 (9.8%)	41 (100.0%)
いずれ消滅 と予測	5 (9.8%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	16 (31.4%)	7 (13.7%)	14 (27.5%)	8 (15.7%)	51 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
当面存続と 予測	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	37 (57.8%)	2 (3.1%)	19 (29.7%)	6 (9.4%)	64 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	6 (33.3%)	8 (44.4%)	18 (100.0%)
合計	10 (5.7%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	72 (41.4%)	20 (11.5%)	45 (25.9%)	26 (14.9%)	174 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)

⑥用排水路等

- 消滅集落跡地における用排水路等の管理状況を見ると、全体では「行政が管理」している消滅集落の割合が32.1%と最も多くなっている。
- 地方ブロック別にみると、「行政が管理」している割合は、沖縄県(1集落)を除くと、北海道で77.8%と最も割合が高くなっている。

図表2-260 地方ブロック別・消滅集落の用排水路等の管理状況別 消滅集落数

全体	消滅集落跡地の用排水路等の管理状況別 消滅集落数							計	
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等が管理	行政が管理	放置	該当なし	無回答		
1 北海道	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (77.8%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	
2 東北圏	4 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (52.2%)	10 (16.9%)	8 (13.6%)	6 (10.2%)	59 (100.0%)	
3 首都圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	
4 北陸圏	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)	
5 中部圏	4 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	5 (27.8%)	5 (27.8%)	2 (11.1%)	18 (100.0%)	
6 近畿圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	
7 中国圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (24.0%)	3 (12.0%)	8 (32.0%)	8 (32.0%)	25 (100.0%)	
8 四国圏	1 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (22.2%)	12 (44.4%)	3 (11.1%)	5 (18.5%)	27 (100.0%)	
9 九州圏	0 (0.0%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	5 (17.2%)	3 (10.3%)	14 (48.3%)	5 (17.2%)	29 (100.0%)	
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	
合計	10 (5.3%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	61 (32.1%)	35 (18.4%)	42 (22.1%)	40 (21.1%)	190 (100.0%)	
内訳	津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)
	津波被災地を除く	10 (6.1%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	35 (21.5%)	35 (21.5%)	42 (25.8%)	39 (23.9%)	163 (100.0%)

- 前回調査時における消滅予測別でみると、用排水路等の管理も他のインフラと同様、消滅が予測されていたものの消滅した集落の6割弱では「行政が管理」しているとされている。
- なお、10年以内に消滅が予測されており既に消滅した集落の約4割では、用排水路等は「放置」されているという結果になっている。

図表2-261 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の用排水路等の管理状況別 消滅集落数

前回調査対象集落	消滅集落跡地の用排水路等の管理状況別 消滅集落数							計
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等が管理	行政が管理	放置	該当なし	無回答	
10年以内に消滅と予測	4 (9.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (19.5%)	17 (41.5%)	8 (19.5%)	4 (9.8%)	41 (100.0%)
いずれ消滅と予測	5 (9.8%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)	13 (25.5%)	8 (15.7%)	15 (29.4%)	8 (15.7%)	51 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
当面存続と予測	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	37 (57.8%)	8 (12.5%)	13 (20.3%)	6 (9.4%)	64 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)
無回答	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	6 (33.3%)	8 (44.4%)	18 (100.0%)
合計	10 (5.7%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	61 (35.1%)	33 (19.0%)	42 (24.1%)	26 (14.9%)	174 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)

⑦神社・仏閣等

- 消滅集落跡地における神社・仏閣等の管理状況をみると、全体では「元住民が管理」している集落が2割みられるが、地方ブロック別にみると、その多くは東北圏の消滅集落であり、他のブロックでは「該当なし」が多くみられる。
- なお、中部圏においても神社・仏閣等を「元住民が管理」している消滅集落が6集落みられる。

図表2-262 地方ブロック別・消滅集落の神社・仏閣等の管理状況別 消滅集落数

全体	消滅集落跡地の神社・仏閣等の管理状況別 消滅集落数							計
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等が管理	行政が管理	放置	該当なし	無回答	
1 北海道	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)
2 東北圏	30 (50.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	22 (37.3%)	6 (10.2%)	59 (100.0%)
3 首都圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)
4 北陸圏	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)
5 中部圏	6 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (22.2%)	6 (33.3%)	2 (11.1%)	18 (100.0%)
6 近畿圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)
7 中国圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (20.0%)	12 (48.0%)	8 (32.0%)	25 (100.0%)
8 四国圏	1 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)	19 (70.4%)	5 (18.5%)	27 (100.0%)
9 九州圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	2 (6.9%)	21 (72.4%)	5 (17.2%)	29 (100.0%)
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)
合計	38 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	16 (8.4%)	94 (49.5%)	40 (21.1%)	190 (100.0%)
内訳	津波被災地	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)
	津波被災地を除く	12 (7.4%)	0 (0.0%)	1 (6.6%)	1 (6.6%)	16 (9.8%)	39 (57.7%)	163 (100.0%)

- 前回調査時における消滅予測別でみると、消滅しない(当面存続する)と予測されながらも消滅した集落の42.2%では、神社・仏閣等は「元住民が管理」しているとされている。

図表2-263 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の神社・仏閣等の管理状況別 消滅集落数

前回調査対象集落	消滅集落跡地の神社・仏閣等の管理状況別 消滅集落数							計
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等が管理	行政が管理	放置	該当なし	無回答	
10年以内に消滅と予測	3 (7.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (12.2%)	29 (70.7%)	4 (9.8%)	41 (100.0%)
いずれも消滅と予測	8 (15.7%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)	5 (9.8%)	28 (54.9%)	8 (15.7%)	51 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
当面存続と予測	27 (42.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	30 (46.9%)	6 (9.4%)	64 (100.0%)
津波被災地	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	7 (38.9%)	8 (44.4%)	18 (100.0%)
合計	38 (21.8%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	14 (8.0%)	94 (54.0%)	26 (14.9%)	174 (100.0%)
津波被災地	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)

⑧河川・湖沼・ため池等

- 消滅集落跡地における河川・湖沼・ため池等の管理状況を見ると、全体では「行政が管理」している割合が22.1%と高くなっている。
- 地方ブロック別にみると、北海道(66.7%)や東北圏(49.2%)において、「行政が管理」している割合が高くなっている。

図表2-264 地方ブロック別・消滅集落の河川・湖沼・ため池等の管理状況別 消滅集落数

全体	消滅集落跡地の河川・湖沼・ため池等の管理状況別 消滅集落数							計	
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等が管理	行政が管理	放置	該当なし	無回答		
1 北海道	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (66.7%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	
2 東北圏	2 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (49.2%)	2 (3.4%)	19 (32.2%)	7 (11.9%)	59 (100.0%)	
3 首都圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	
4 北陸圏	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)	
5 中部圏	2 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	3 (16.7%)	9 (50.0%)	2 (11.1%)	18 (100.0%)	
6 近畿圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	
7 中国圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	5 (20.0%)	11 (44.0%)	8 (32.0%)	25 (100.0%)	
8 四国圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (11.1%)	2 (7.4%)	17 (63.0%)	5 (18.5%)	27 (100.0%)	
9 九州圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (10.3%)	21 (72.4%)	5 (17.2%)	29 (100.0%)	
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	
合計	5 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42 (22.1%)	17 (8.9%)	85 (44.7%)	41 (21.6%)	190 (100.0%)	
内訳	津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)
	津波被災地を除く	5 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (9.8%)	17 (10.4%)	85 (52.1%)	40 (24.5%)	163 (100.0%)

- 前回調査時における消滅予測別でみると、消滅しない(当面存続する)と予測されながらも消滅した集落の45.3%では、河川・湖沼・ため池等を「行政が管理」しているとされている。

図表2-265 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の河川・湖沼・ため池等の管理状況別 消滅集落数

前回調査対象集落	消滅集落跡地の河川・湖沼・ため池等の管理状況別 消滅集落数							計
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等が管理	行政が管理	放置	該当なし	無回答	
10年以内に消滅と予測	3 (7.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (12.2%)	6 (14.6%)	23 (56.1%)	4 (9.8%)	41 (100.0%)
いずれも消滅と予測	2 (3.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (13.7%)	6 (11.8%)	28 (54.9%)	8 (15.7%)	51 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
当面存続と予測	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (45.3%)	2 (3.1%)	26 (40.6%)	7 (10.9%)	64 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	8 (44.4%)	8 (44.4%)	18 (100.0%)
合計	5 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42 (24.1%)	15 (8.6%)	85 (48.9%)	27 (15.5%)	174 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)

⑨伝統的祭事・伝統芸能等

- 消滅集落における伝統的祭事・伝統芸能等の管理状況を見ると、全体では「元住民が管理」している消滅集落が17.4%と最も多いが、「放置」されている消滅集落も8.4%みられる。
- 地方ブロック別でみると、「元住民が管理」している割合が最も高いのは東北圏(45.8%)であり、次いで中部圏(27.8%)となっている。

図表2-266 地方ブロック別・消滅集落の伝統的祭事・伝統芸能等の管理状況別 消滅集落数

全体	消滅集落跡地の伝統的祭事・伝統芸能等の管理状況別 消滅集落数							計
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等 が管理	行政が 管理	放置	該当なし	無回答	
1 北海道	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)
2 東北圏	27 (45.8%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	23 (39.0%)	6 (10.2%)	59 (100.0%)
3 首都圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)
4 北陸圏	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)
5 中部圏	5 (27.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (27.8%)	6 (33.3%)	2 (11.1%)	18 (100.0%)
6 近畿圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)
7 中国圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (16.0%)	13 (52.0%)	8 (32.0%)	25 (100.0%)
8 四国圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (14.8%)	18 (66.7%)	5 (18.5%)	27 (100.0%)
9 九州圏	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.4%)	23 (79.3%)	5 (17.2%)	29 (100.0%)
10 沖縄県	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)
合計	33 (17.4%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	16 (8.4%)	99 (52.1%)	40 (21.1%)	190 (100.0%)
内 訳	津波被災地	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)
	津波被災地 を除く	7 (4.3%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	16 (9.8%)	39 (60.7%)	163 (100.0%)

- 前回調査時における消滅予測別でみると、消滅しない(当面存続する)と予測されながらも消滅した集落における伝統的祭事・伝統芸能等を「元住民が管理」している割合は40.6%となっている。
- 一方、10年以内に消滅すると予測された消滅集落の14.6%では、伝統的祭事・伝統芸能等が「放置」されているとしている。

図表2-267 前回調査時の消滅予測別・消滅集落の伝統的祭事・伝統芸能等の管理状況別 消滅集落数

前回調査 対象集落	消滅集落跡地の伝統的祭事・伝統芸能等の管理状況別 消滅集落数							計
	元住民が管理	他集落が管理	ボランティア等 が管理	行政が 管理	放置	該当なし	無回答	
10年以内に 消滅と予測	2 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (14.6%)	29 (70.7%)	4 (9.8%)	41 (100.0%)
いずれ消滅 と予測	5 (9.8%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	6 (11.8%)	30 (58.8%)	8 (15.7%)	51 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
当面存続と 予測	26 (40.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	31 (48.4%)	6 (9.4%)	64 (100.0%)
津波被災地	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)
無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	9 (50.0%)	8 (44.4%)	18 (100.0%)
合計	33 (19.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	14 (8.0%)	99 (56.9%)	26 (14.9%)	174 (100.0%)
津波被災地	26 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)

(6) 消滅集落の跡地の資源管理状況

- 消滅集落の跡地の資源管理状況全般についてみると、全体の 36.8%は「良好」に管理されているものの、「やや荒廃」又は「荒廃」している消滅集落をあわせると 41.5%と4割以上を占める。
- なお、前項(5)の各資源別の集計で把握されたように、津波被災地における消滅集落では、跡地の地域資源について大部分が「行政により管理」されているため、資源管理状況についても「良好」が8割強を占めている。
- 地方ブロック別にみると、管理状況が良好とされている集落の割合は、沖縄県(1集落)を除くと、北海道や東北圏、首都圏、近畿圏で高くなっており、それぞれ半数以上の消滅集落で跡地の資源は良好な管理状況とされている。
- 一方、四国圏では荒廃している消滅集落の割合が 40.7%と高く、やや荒廃しているとする集落の割合は中部圏(50.0%)や九州圏(34.5%)で高くなっている。

図表2-268 地方ブロック別・消滅集落跡地の資源管理の状況別 消滅集落数

全体	消滅集落跡地の資源管理の状況別				消滅集落数 計	
	良好	やや荒廃	荒廃	無回答		
1 北海道	5 (55.6%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	
2 東北圏	30 (50.8%)	13 (22.0%)	6 (10.2%)	10 (16.9%)	59 (100.0%)	
3 首都圏	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	
4 北陸圏	3 (18.8%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)	
5 中部圏	4 (22.2%)	9 (50.0%)	3 (16.7%)	2 (11.1%)	18 (100.0%)	
6 近畿圏	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	
7 中国圏	9 (36.0%)	6 (24.0%)	3 (12.0%)	7 (28.0%)	25 (100.0%)	
8 四国圏	3 (11.1%)	8 (29.6%)	11 (40.7%)	5 (18.5%)	27 (100.0%)	
9 九州圏	12 (41.4%)	10 (34.5%)	4 (13.8%)	3 (10.3%)	29 (100.0%)	
10 沖縄県	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	
合計	70 (36.8%)	51 (26.8%)	28 (14.7%)	41 (21.6%)	190 (100.0%)	
内訳	津波被災地	22 (81.5%)	0 (0.0%)	4 (14.8%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)
	津波被災地を除く	48 (29.4%)	51 (31.3%)	24 (14.7%)	40 (24.5%)	163 (100.0%)

- 前回調査時における消滅予測別で見ると、10年以内に消滅すると予測されていた集落において、集落跡地が「荒廃」もしくは「やや荒廃」している割合が7割弱を占めている。
- 一方、前回調査では消滅しないと予測されつつも消滅した集落の6割以上は、跡地の資源の管理は「良好」とされており、その半数以上は津波被災地における消滅集落である。

図表2-269 前回調査時の消滅予測別・消滅集落跡地の資源管理の状況別 消滅集落数

前回調査対象集落	消滅集落跡地の資源管理の状況別				計
	良好	やや荒廃	荒廃	無回答	
10年以内に消滅と予測	7 (17.1%)	15 (36.6%)	13 (31.7%)	6 (14.6%)	41 (100.0%)
いずれ消滅と予測	17 (33.3%)	21 (41.2%)	5 (9.8%)	8 (15.7%)	51 (100.0%)
津波被災地	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
当面存続と予測	40 (62.5%)	10 (15.6%)	8 (12.5%)	6 (9.4%)	64 (100.0%)
津波被災地	22 (84.6%)	0 (0.0%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)
無回答	6 (33.3%)	3 (16.7%)	2 (11.1%)	7 (38.9%)	18 (100.0%)
合計	70 (40.2%)	49 (28.2%)	28 (16.1%)	27 (15.5%)	174 (100.0%)
津波被災地	22 (81.5%)	0 (0.0%)	4 (14.8%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)

- 地域指定別で見ると、跡地の資源管理状況が「良好」とされている割合が4割以上と比較的高いのは、一部過疎区域やみなし過疎区域であり、集落跡地が「やや荒廃」または「荒廃」している割合は、離島地域で比較的高くなっている。

図表2-270 地域指定別・消滅集落跡地の資源管理の状況別 消滅集落数

前回調査対象集落	消滅集落跡地の資源管理の状況別				計
	良好	やや荒廃	荒廃	無回答	
過疎	55 (35.7%)	48 (31.2%)	27 (17.5%)	24 (15.6%)	154 (100.0%)
過疎	32 (30.8%)	36 (34.6%)	17 (16.3%)	19 (18.3%)	104 (100.0%)
みなし過疎	4 (44.4%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	9 (100.0%)
一部過疎	19 (46.3%)	10 (24.4%)	9 (22.0%)	3 (7.3%)	41 (100.0%)
振興山村	23 (26.4%)	29 (33.3%)	13 (14.9%)	22 (25.3%)	87 (100.0%)
離島	0 (0.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
半島	7 (38.9%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	6 (33.3%)	18 (100.0%)
特別豪雪地帯	11 (26.8%)	10 (24.4%)	3 (7.3%)	17 (41.5%)	41 (100.0%)
うち 津波被災地					
過疎地域	8 (66.7%)	0 (0.0%)	4 (33.3%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
一部過疎区域	8 (66.7%)	0 (0.0%)	4 (33.3%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
一部過疎の非過疎区域	14 (93.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	15 (100.0%)

第3章 集落対策等に関する調査

第3章 集落対策等に関する調査

3-1. 調査の概要

国土交通省と総務省では、これまで平成18年度及び平成22年度に合同で「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」を実施してきた（以下、本章においてそれぞれ「H18調査」及び「H22調査」という。）が、前回調査の実施から約5年が経過し、過疎地域等の集落を取り巻く環境や集落対策の方向性にも変化がみられる。

特にH22調査以降、国においては、「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」の策定（平成26年7月4日）、「まち・ひと・しごと創生法」の制定（平成26年法律第136号）及び同法に基づく「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定（平成26年12月27日）、新たな国土形成計画（全国計画）の閣議決定（平成27年8月14日）などを通じて、本格的な人口減少社会に立ち向かう上での国及び地方の取組の方向性を示してきた。

なかでも、国土のグランドデザイン2050や国土形成計画（全体計画）では、「対流促進型国土」の形成が掲げられており、これを推進する上で、特に人口減少・高齢化が進む過疎地域等においては、基幹集落に生活機能等を集めた「小さな拠点」を核とし、周辺集落とのアクセス手段を確保した「ふるさと集落生活圏」の形成を推進することで、集落の再生・活性化を図るとされている。

さらに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015年改訂版）」においては、主な重要業績評価指標（KPI）として、2020年までに「小さな拠点」を全国で1,000箇所、地域運営組織を全国で3,000団体形成するとの目標が掲げられた。

一方、近年の人口動向を分析すると、「田園回帰」と表現されるような都市部から条件不利地域への若年層や女性の流入傾向がみられることも指摘されている。今後の人口減少社会に向けた適応策として「コンパクト＋ネットワーク」の形成を推進する上では、過疎地域等において実際にこうした「田園回帰」による人々の動きがどの程度みられるのかを把握し、今後の施策の検討につなげていくことが不可欠である。

そこで、過疎地域等の集落の実態を把握するための現況調査（第2章）と併せ、過疎地域市町村等における集落対策の実施状況や、「小さな拠点」づくりに向けた取組の進捗状況等を把握するため、全国の過疎地域市町村等及び都道府県に対してアンケート調査を実施した。

3-2. 調査の方法

(1) 調査対象

本アンケート調査は市町村調査と都道府県調査で構成される。

市町村調査の対象は、集落現況調査（第2章参照）の対象区域を有する全ての過疎地域市町村等（1,042市町村）とした（詳細は第1章参照）。

また、都道府県調査の対象は、市町村調査の対象市町村を含む全ての都道府県（47団体）とした。

(2) 調査項目

調査項目は以下のとおりであり、H18・H22調査からの継続調査項目に加え、「小さな拠点」づくりに関する取組実態や近年のUIJターンの動向等を把握するための調査項目を新たに追加した。

図表3-1 過疎地域等における集落対策等に関するアンケート調査 調査項目

市町村調査	都道府県調査
1.集落での問題の発生状況 <input type="checkbox"/> 多くの集落で発生している問題・現象 <input type="checkbox"/> そのうち特に深刻な問題・現象	
2.市町村の集落対策に係る体制 <input checked="" type="checkbox"/> 集落対策の実施体制（専任職員の人数） <input type="checkbox"/> 地域担当職員制度の有無（人数） <input type="checkbox"/> 外部サポート人材の活用状況 <input checked="" type="checkbox"/> 外部サポート人材に期待する活動	1.都道府県の集落対策に係る体制 <input checked="" type="checkbox"/> 集落対策の実施体制（専任職員の人数） <input type="checkbox"/> 外部サポート人材の活用状況 <input checked="" type="checkbox"/> 外部サポート人材に期待する活動
3.集落地域の現状把握・課題認識 <input type="checkbox"/> 集落の現状把握のための調査の実施状況 <input type="checkbox"/> 集落機能の維持・保全に係る施策例 <input type="checkbox"/> NPO や地域住民等が主体の取組事例 <input type="checkbox"/> 今後の集落機能の再編成等の見通し	2.集落地域の現状把握・課題認識 <input type="checkbox"/> 集落の現状把握のための調査の実施状況 <input type="checkbox"/> 都道府県主体の集落支援事業 <input type="checkbox"/> 市町村事業への補助等を通じた支援 <input type="checkbox"/> NPO や住民団体等を通じた支援
4.集落ネットワーク圏について <input checked="" type="checkbox"/> 集落ネットワーク圏の設定状況	
5.「小さな拠点」づくりについて <input checked="" type="checkbox"/> 「小さな拠点」づくりの取組状況 <input checked="" type="checkbox"/> 「小さな拠点」づくりの取組事例 <input checked="" type="checkbox"/> 都市との連携・協力に関する取組事例 <input checked="" type="checkbox"/> 「小さな拠点」づくりに対する支援 <input checked="" type="checkbox"/> 「小さな拠点」づくりを通じた地域の変化 <input checked="" type="checkbox"/> 「小さな拠点」づくりの取組で生じた問題	3.「小さな拠点」づくりについて <input checked="" type="checkbox"/> 「小さな拠点」づくりに取り組む集落等への支援 <input checked="" type="checkbox"/> 「小さな拠点」づくりに取り組む市町村への支援
6.近年の移住・UIJターンの動向等 <input checked="" type="checkbox"/> 近年の転入者数・転入世帯数 <input checked="" type="checkbox"/> 市町村による移住・UIJターン推進施策 <input checked="" type="checkbox"/> 特徴的な移住者の事例 <input type="checkbox"/> 集落対策上の課題 <input type="checkbox"/> 国に期待する集落対策	4.「田園回帰」の実態について <input checked="" type="checkbox"/> 都道府県による移住・UIJターン推進施策 <input checked="" type="checkbox"/> 特徴的な移住者の事例 <input checked="" type="checkbox"/> 集落の維持・活性化に向けた都道府県の役割 <input type="checkbox"/> 国に期待する集落対策

※○は前回調査からの継続調査項目、●は新規調査項目

(3) 調査方法及び調査時期

調査方法：都道府県経由で対象市町村にアンケート票（エクセルファイル）をメールにて送付、都道府県経由で回収

調査時期：平成 27 年 11 月 13 日～平成 28 年 3 月 4 日

(4) 回収状況

市町村調査の回収状況は以下のとおりであり、過疎地域市町村及び離島地域・半島地域を有する市町村からは全数の回答を得た。

なお、都道府県調査については、全都道府県より回答を得た。

図表3-2 市町村調査の回答状況

	全体	過疎地域				計	旧過疎	非過疎	地域指定別										計	
		全域過疎	みなし過疎	一部過疎					全域山村	一部山村		全域離島	一部離島		全域半島	一部半島		全域特豪		一部特豪
対象市町村数	1,042	614	30	151	795	23	224	198	531	729	33	78	111	173	21	194	155	46	201	
回答市町村数	1,032	614	30	151	795	21	216	198	523	721	33	78	111	173	21	194	152	46	198	
	(99.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(91.3%)	(96.4%)	(100.0%)	(98.5%)	(98.9%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(98.1%)	(100.0%)	(98.5%)	
過疎地域	全域過疎	614	614	0	0	614	0	0	180	229	409	29	25	54	106	7	113	131	13	144
	みなし過疎	30	0	30	0	30	0	0	0	27	27	0	0	0	5	0	5	0	10	10
	一部過疎	151	0	0	151	151	0	0	0	122	122	0	23	23	11	11	22	2	17	19
	計	795	614	30	151	795	0	0	180	378	558	29	48	77	122	18	140	133	40	173
旧過疎	21	0	0	0	0	21	0	3	10	13	0	0	0	5	0	5	0	0	0	
非過疎	216	0	0	0	0	0	216	15	135	150	4	30	34	46	3	49	19	6	25	
地域指定別	全域山村	198	180	0	0	180	3	15	198	0	198	0	0	0	32	0	32	71	2	73
	一部山村	523	229	27	122	378	10	135	0	523	523	0	33	33	70	11	81	44	38	82
	計	721	409	27	122	558	13	150	198	523	721	0	33	33	102	11	113	115	40	155
	全域離島	33	29	0	0	29	0	4	0	0	0	33	0	33	0	0	0	0	0	0
	一部離島	78	25	0	23	48	0	30	0	33	33	0	78	78	13	8	21	1	1	2
	計	111	54	0	23	77	0	34	0	33	33	33	78	111	13	8	21	1	1	2
	全域半島	173	106	5	11	122	5	46	32	70	102	0	13	13	173	0	173	14	2	16
	一部半島	21	7	0	11	18	0	3	0	11	11	0	8	8	0	21	21	0	1	1
	計	194	113	5	22	140	5	49	32	81	113	0	21	21	173	21	194	14	3	17
	全域特豪	152	131	0	2	133	0	19	71	44	115	0	1	1	14	0	14	152	0	152
	一部特豪	46	13	10	17	40	0	6	2	38	40	0	1	1	2	1	3	0	46	46
	計	198	144	10	19	173	0	25	73	82	155	0	2	2	16	1	17	152	46	198

3-3. 調査結果（市町村）

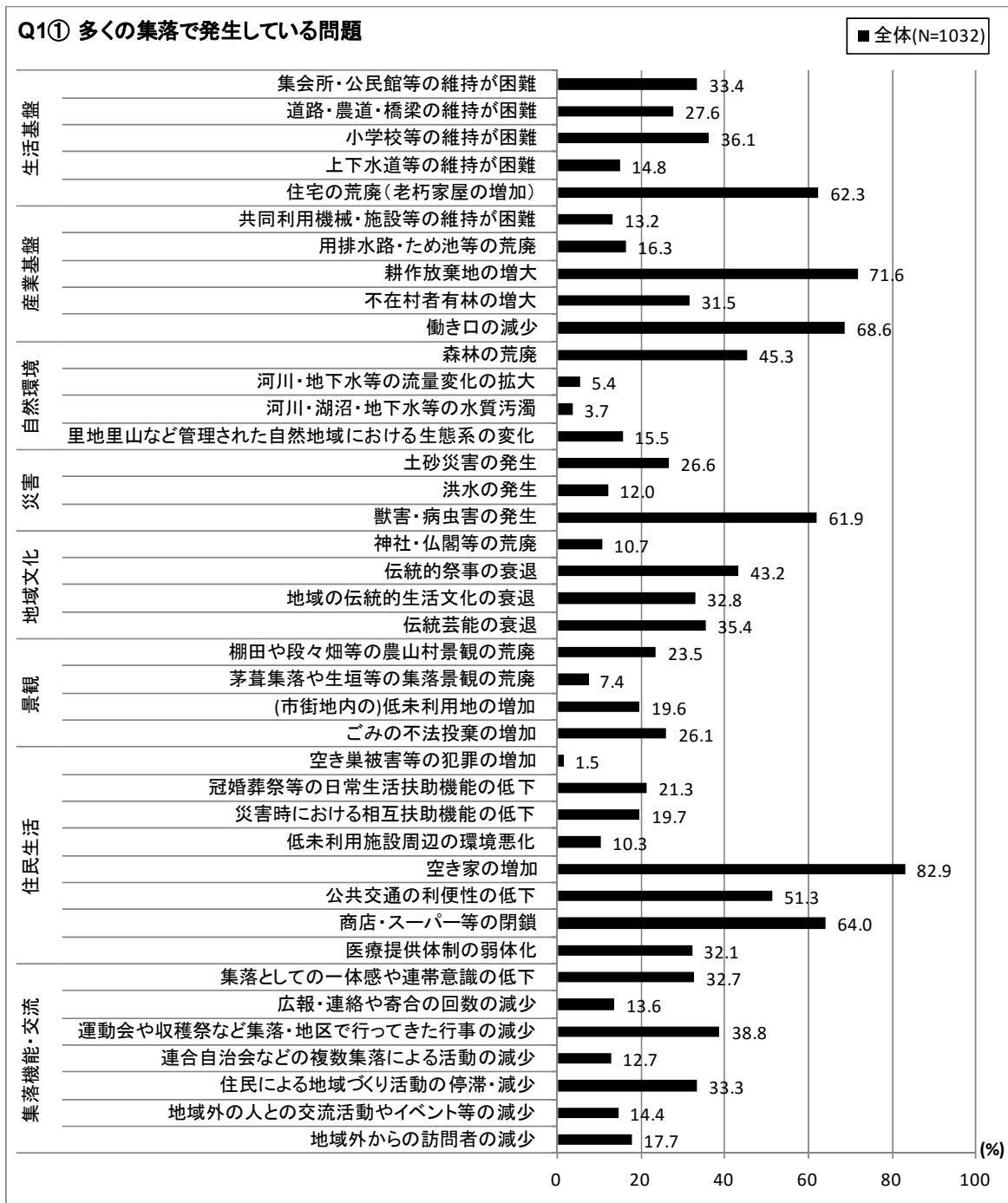
(1) 集落での問題の発生状況

問1① 貴市町村内の集落では、以下のような問題や現象が発生していますか。多くの集落で発生している問題や現象について、あてはまるものに○を入力してください。

【全体集計】

■「空き家の増加」が 82.9%と最も多くの集落で発生しているほか、「耕作放棄地の増大」(71.6%)、「働き口の減少」(68.6%)、「商店・スーパー等の閉鎖」(64.0%)、「住宅の荒廃(老朽家屋の増加)」(62.3%)、「獣害・病虫害の発生」(61.9%)が 6 割超の市町村から多くの集落でみられる問題として指摘されている。

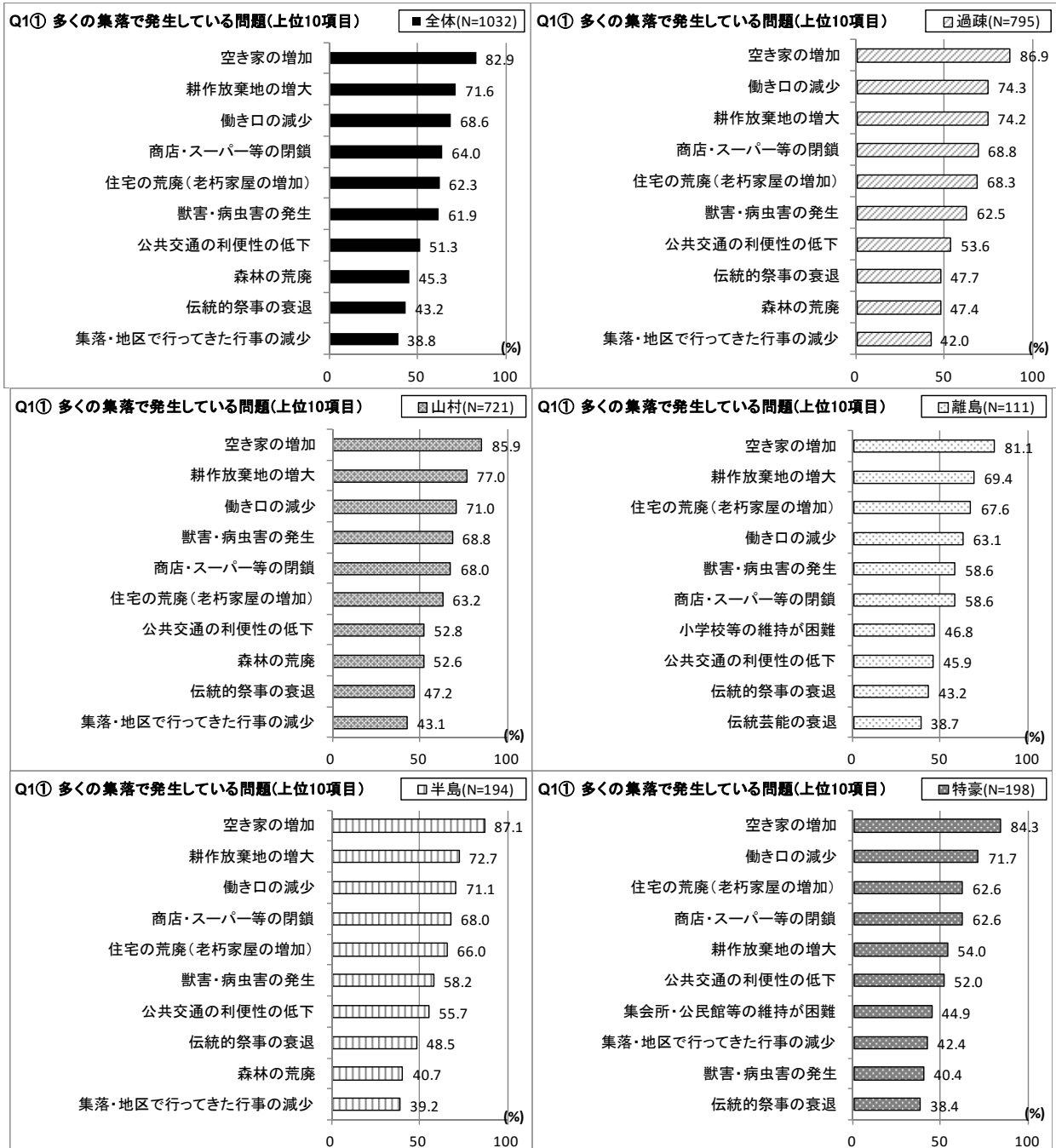
図表3-3 多くの集落で発生している問題や現象(複数回答)



【地域指定別集計】

- 地域指定別に集落で発生している問題や現象の傾向をみると、いずれも第1位は「空き家の増加」であるが、第2位以下の項目は地域指定により異なる。
- 過疎地域と特別豪雪地帯では第2位に「働き口の減少」が挙げられているのに対し、振興山村、離島地域、半島地域では「耕作放棄地の増大」が第2位となっている。また離島地域と特別豪雪地帯では、「住宅の荒廃」が第3位に挙げられている。

図表3-4 地域指定別 多くの集落で発生している問題や現象(複数回答)



【分野別集計】

- 各市町村から挙げられた集落で発生している問題や現象について、総回答数に対する分野別の回答割合をみると、選択肢の数が8つと最も多い「住民生活」に関する問題が特に多く挙げられており、次いで「産業基盤」や「生活基盤」、「集落機能・交流」等の分野で問題となっている事象が多く見られている。

図表3-5 多くの集落で発生している問題・現象の分野別回答割合(%)

分野	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪	選択肢数
生活基盤	14.6	14.7	14.2	16.8	15.0	15.8	5
産業基盤	16.9	16.8	17.0	15.9	16.3	16.2	5
自然環境	5.9	5.8	6.2	4.3	5.6	4.5	4
災害	8.4	8.0	8.6	7.6	8.0	6.7	3
地域文化	10.3	10.6	10.5	10.7	10.7	10.2	4
景観	6.4	6.4	6.5	6.6	6.2	6.4	4
住民生活	23.8	23.9	23.4	23.2	24.6	24.9	8
集落機能・交流	13.7	13.9	13.7	14.9	13.4	15.3	7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	40

【分野別集計の経年比較】

- H18 調査及び H22 調査でも同様の設問を設けているが、過疎地域等の集落を取り巻く環境変化を踏まえ、回を追うごとに選択肢が追加されている。このため、本調査を含めた3回の調査で共通する選択肢に限り、各選択肢の回答数と合計回答数から分野別の回答割合の変化を分析すると、「自然環境」や「景観」等に係る問題から「生活基盤」や「地域文化」に係る問題へと、集落を取り巻く問題が変容していることがわかる。
- なお、従来より「災害」に分類されていた「獣害・病虫害の発生」は、産業基盤の維持・保全に関わる問題でもあるため、これを「産業基盤」に分類し直して集計すると、H22年調査以降は集落で発生している問題全体の4分の1が「産業基盤」に係る問題であることがわかる。

図表3-6 多くの集落で発生している問題・現象の分野別回答割合(従来の分類)

分野	回答割合 (%)			回答数			選択肢数
	H27	H22	H18	H27	H22	H18	
生活基盤	21.5	17.8	17.4	1,799	1,118	1,006	5
産業基盤	16.3	16.6	16.6	1,368	1,042	957	4
自然環境	8.6	10.7	10.4	721	670	600	4
災害	12.4	11.7	11.2	1,037	733	645	3
地域文化	15.0	14.6	14.9	1,260	915	861	4
景観	9.4	11.0	13.0	790	692	749	4
住民生活	16.7	17.7	16.5	1,400	1,110	955	5
合計	100.0	100.0	100.0	8,375	6,280	5,773	29
1市町村平均回答数				8.3	7.9	7.4	

※「獣害・病虫害の発生」は「災害」に分類。

図表3-7 多くの集落で発生している問題・現象の分野別回答割合の経年比較(新たな分類による再集計)

分野	回答割合 (%)			回答数			選択肢数
	H27	H22	H18	H27	H22	H18	
生活基盤	21.5	17.8	17.4	1,799	1,118	1,006	5
産業基盤	24.0	24.5	22.8	2,007	1,541	1,319	5
自然環境	8.6	10.7	10.4	721	670	600	4
災害	4.8	3.7	4.9	398	234	283	2
地域文化	15.0	14.6	14.9	1,260	915	861	4
景観	9.4	11.0	13.0	790	692	749	4
住民生活	16.7	17.7	16.5	1,400	1,110	955	5
合計	100.0	100.0	100.0	8,375	6,280	5,773	29
1市町村平均回答数				8.3	7.9	7.4	

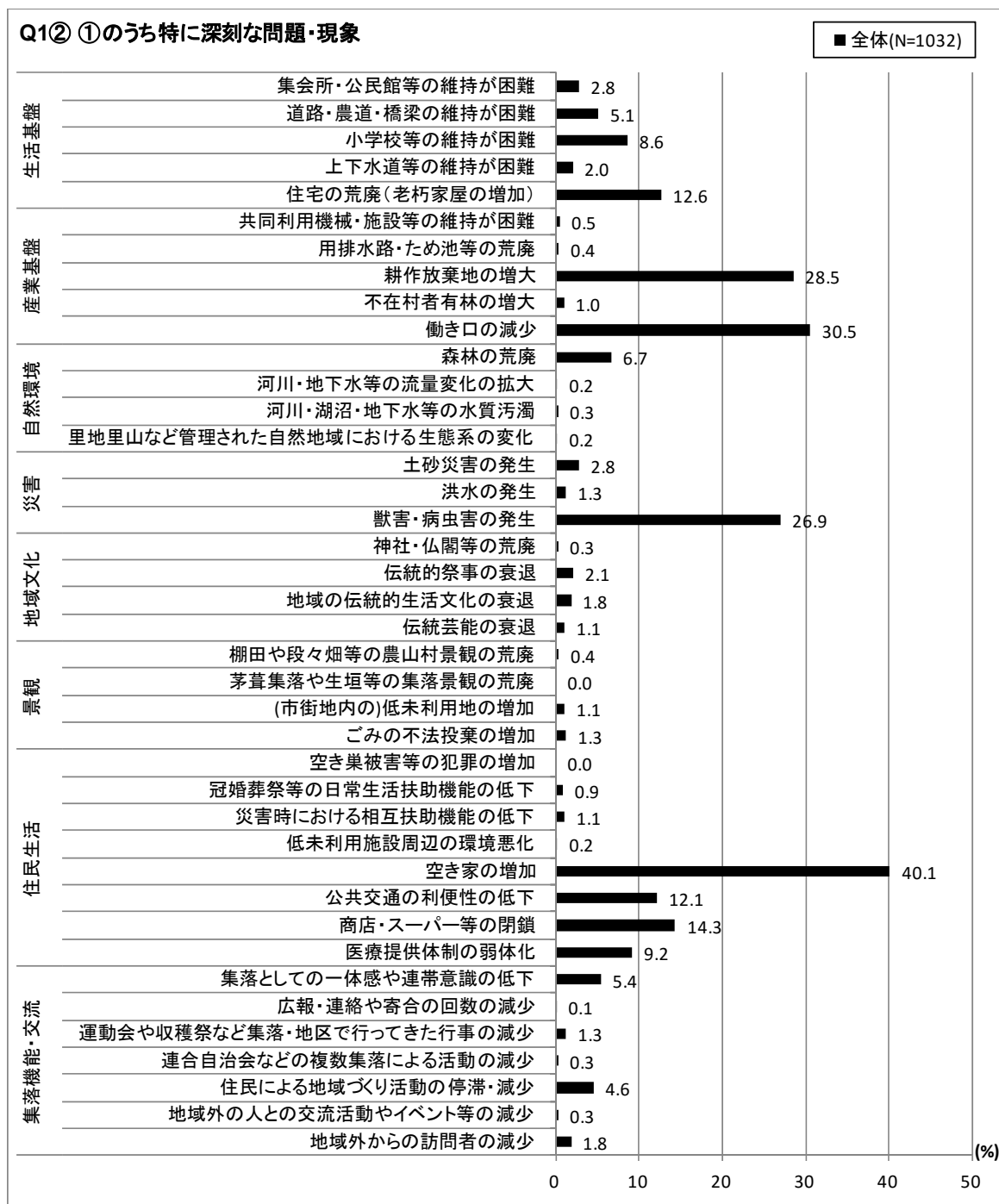
※「獣害・病虫害の発生」を「産業基盤」に分類して再集計。

問1② また、回答いただいた貴市町村内の多くの集落で発生している問題や現象のうち、特に深刻な問題となっているものを3つまで選び、◎を入力してください。

【全体集計】

■特に深刻な問題となっているものとしては、「空き家の増加」(40.1%)が最も多くの市町村から挙げられており、次いで「働き口の減少」(30.5%)、「耕作放棄地の増大」(28.5%)などが高い割合となっている。

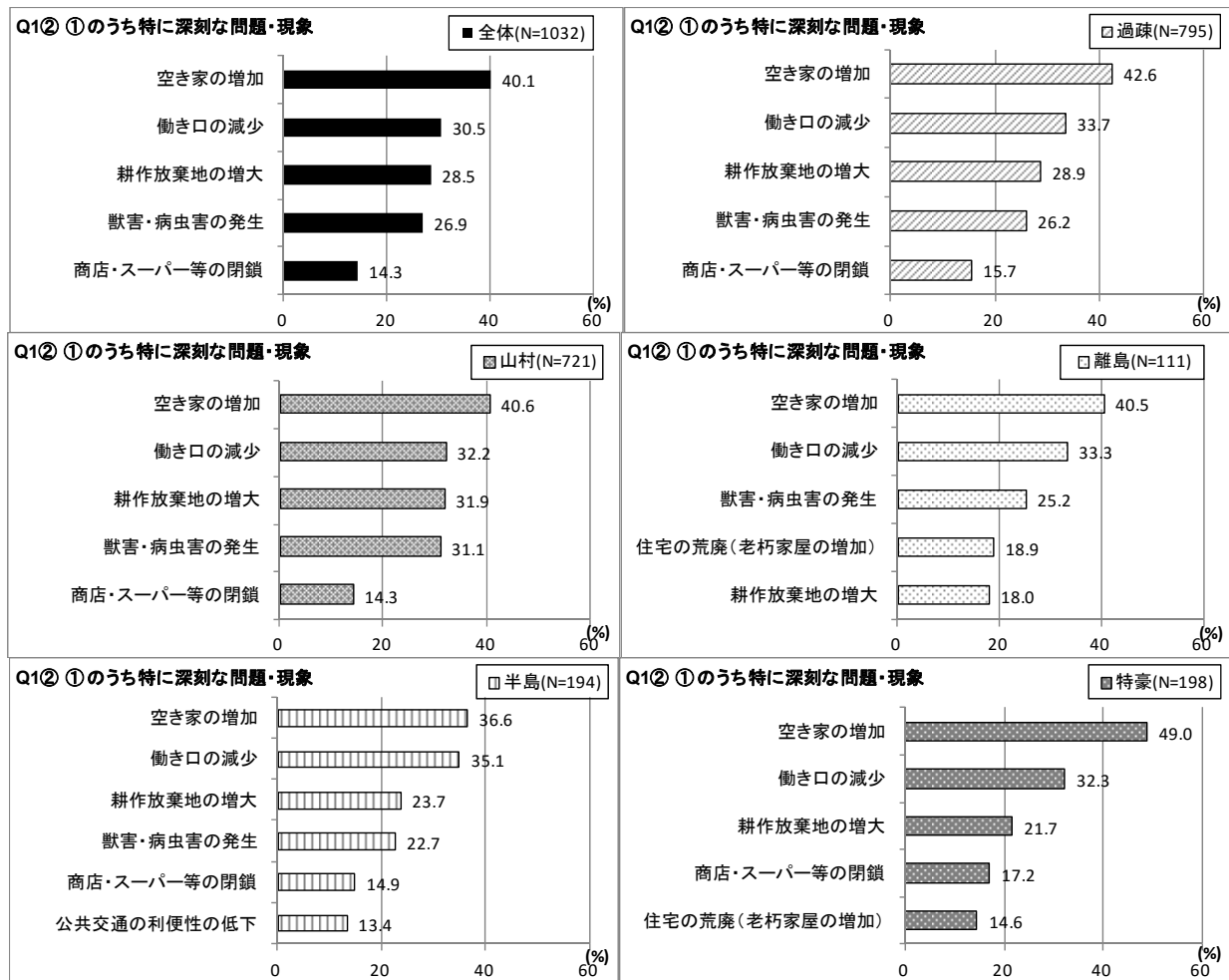
図表3-8 多くの集落で発生している問題・現象のうち特に深刻な問題となっているもの(3つまで回答)



【地域指定別集計】

■ 地域指定別に特に問題となっていることを比較すると、第1位(「空き家の増加」)と第2位(「働き口の減少」)は共通しており、第3位は離島地域以外では「耕作放棄地の増大」が挙げられた。

図表3-9 地域指定別 多くの集落で発生している問題・現象のうち、特に深刻な問題となっているもの(3つまで回答)



【分野別集計】

■ 特に問題となっていることとして各市町村から挙げられた問題・現象について、総回答数に対する分野別の回答割合をみると、特に「産業基盤」に関する問題が深刻であることがわかる。

図表3-10 多くの集落で発生している問題・現象のうち、特に深刻な問題・現象の分野別回答割合

分野	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪	選択肢数
生活基盤	13.6	13.3	12.6	18.3	14.3	15.3	5
産業基盤	26.4	26.7	27.3	23.1	29.0	24.1	5
自然環境	3.2	2.9	3.7	1.2	2.8	1.1	4
災害	13.5	12.6	14.7	12.7	13.5	6.6	3
地域文化	2.3	2.4	2.2	1.6	1.5	3.1	4
景観	1.2	1.1	1.2	0.8	0.0	1.5	4
住民生活	33.9	35.0	33.0	33.1	34.5	40.7	8
集落機能・交流	6.0	6.1	5.3	9.2	4.5	7.5	7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	40

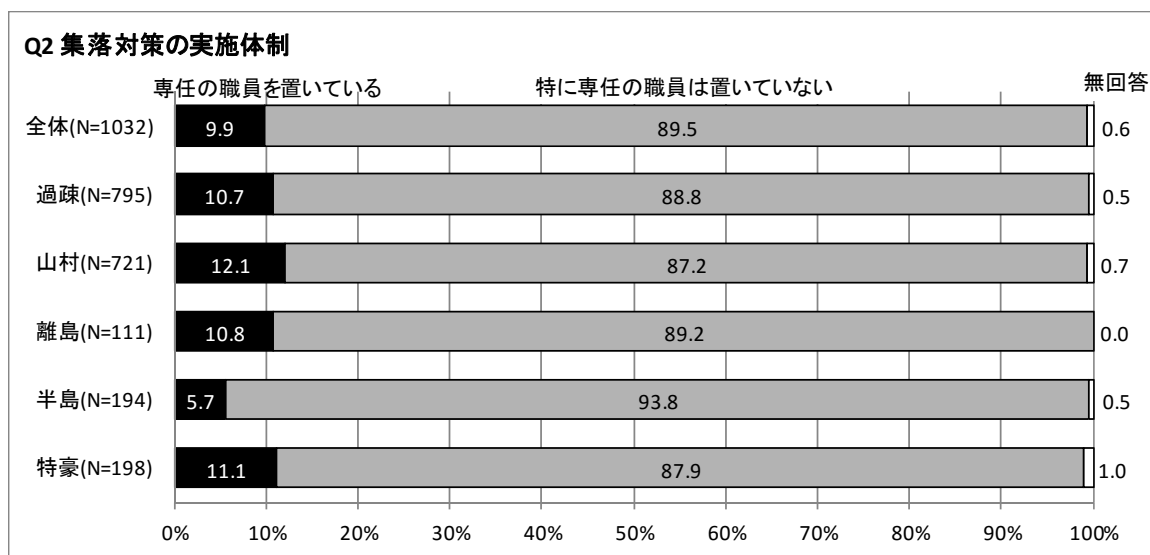
(2)市町村の集落対策に係る体制について

問2 貴市町村では、集落対策はどのような体制で行われていますか。

【全体及び地域指定別集計】

- 集落対策に係る専任職員を配置しているのは全体の 9.9%であり、約9割の市町村は専任の職員は置いていないとしている。
- 集落対策に係る専任職員を配置している割合が最も高いのは振興山村(12.1%)であった。一方、半島地域では、専任の職員を置いていないのは5.7%と、他の条件不利地域と比べて低くなっている。
- 専任職員を置いていない市町村ではどのような体制で集落対策を実施しているのかを記述回答より整理すると、総務・企画担当の職員や地域振興・過疎対策等の職員が集落対策を兼務しているケースが最も多くみられたほか、問題・課題に応じてそれぞれの担当課の職員が個別に対応するケースも比較的多かった。また、行政としては特に集落対策は行っていない、という回答も多かった。

図表3-11 集落対策の実施体制



図表3-12 集落対策に係る専任職員の平均配置人数

集落対策の専任職員数(平均)	全体 (N=102)	過疎 (N=85)	山村 (N=87)	離島 (N=12)	半島 (N=11)	特豪 (N=22)
専任職員(人)	5.1	5.3	5.4	9.0	7.1	4.0

図表3-13 集落対策に係る専任職員を置いていない市町村における集落対策の実施体制(記述回答より整理)

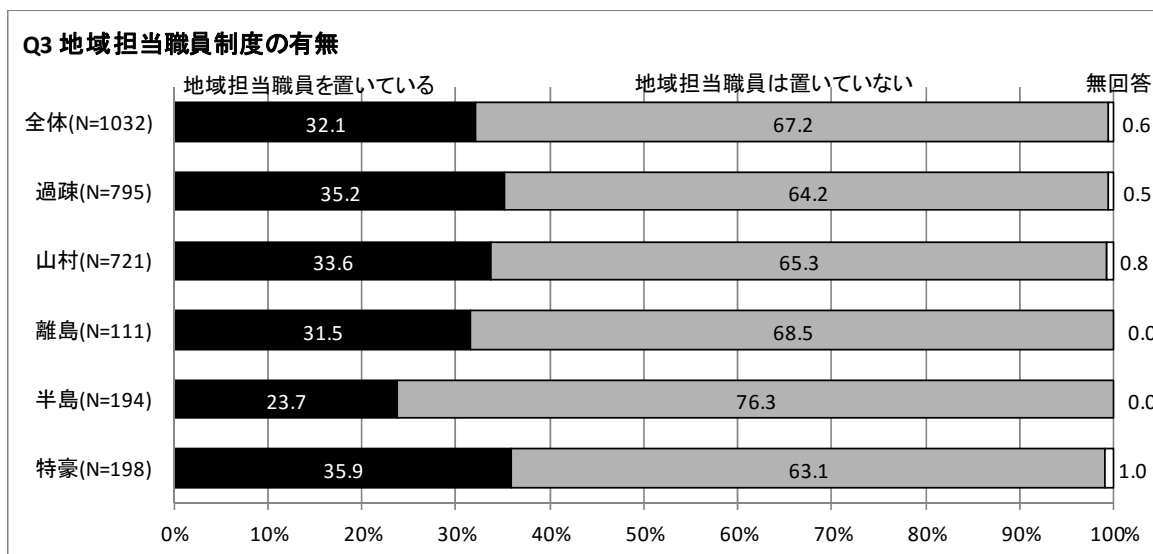
集落対策の実施体制	回答数(%)
総務・企画担当やまちづくり・地域振興・過疎対策等の担当が兼務	282 (30.5%)
事案・課題ごとに担当各課で個別対応	179 (19.4%)
担当職員を各地区に配置し集落への活用等を実施(兼務)	77 (8.3%)
支所・振興事務所の職員が兼務	58 (6.3%)
集落対策は各自治組織で展開、行政連絡員やまちづくり協議会・区長会等を通じて課題等を把握	44 (4.8%)
集落支援員・地域おこし協力隊を配置し集落への活用等を実施	37 (4.0%)
その他(具体的な兼務体制の記述なし、プロジェクトチームを作って対応、など)	82 (8.9%)
特に集落対策を行っていない、など	207 (22.4%)
回答団体数(N)	924 (100.0%)

問3 貴市町村では、地域を区分して各地域を担当する職員を置く制度を設けていますか。

【全体及び地域指定別集計】

- 地域担当職員制度の導入状況を見ると、全体の 32.1%の市町村が導入しており、なかでも過疎地域や特別豪雪地帯において比較的導入が進んでいる。
- 地域担当職員の配置人数をみると、全体では1市町村平均で専任が 5～6 人、兼任が 60 人程度となっている。地域指定別でみると、離島地域や半島地域では、専任の地域担当職員は少ない。また半島地域では1市町村平均 87 人の職員が地域担当職員を兼任している。
- 配置部署別の平均配置人数をみると、全体では本庁に 40 人程度、出先機関に 14 人程度が配置されている。地域指定別でみると、出先機関への配置人数が最も多いのは特別豪雪地帯であり、逆に最も少ないのは離島地域である。

図表3-14 地域担当職員制度の実施状況



図表3-15 地域担当職員の平均配置人数

地域担当職員数 (平均)	全体 (N=331)	過疎 (N=280)	山村 (N=242)	離島 (N=35)	半島 (N=46)	特豪 (N=71)
専任(人)	5.5	5.3	6.7	1.0	2.1	5.4
兼任(人)	59.5	65.0	55.0	41.2	87.4	63.0

図表3-16 地域担当職員の配置部署別平均配置人数

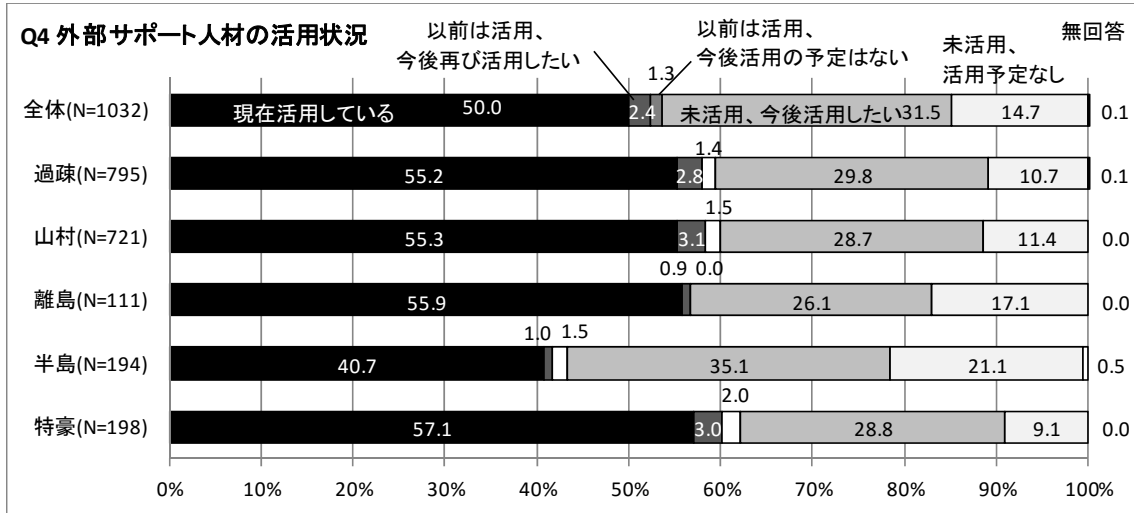
地域担当職員数 (平均)	全体 (N=331)	過疎 (N=280)	山村 (N=242)	離島 (N=35)	半島 (N=46)	特豪 (N=71)
本庁に配属(人)	41.3	44.7	39.7	21.5	51.7	46.2
出先機関に配属(人)	13.9	14.8	15.7	10.1	13.3	20.7
その他(人)	6.3	6.9	3.6	10.0	18.0	2.1

問4 貴市町村では、地域おこし協力隊等の集落に対する外部からのサポート人材を活用していますか。

【全体及び地域指定別集計】

- 半数(50.0%)の市町村が地域おこし協力隊等の外部サポート人材を活用している。また、現在は未活用だが、今後活用したいという意向を31.5%の市町村が示している。
- 地域指定別にみると、最も活用が進んでいるのは特別豪雪地帯であり、57.1%の市町村で活用がみられる。

図表3-17 外部サポート人材(地域おこし協力隊等)の活用状況

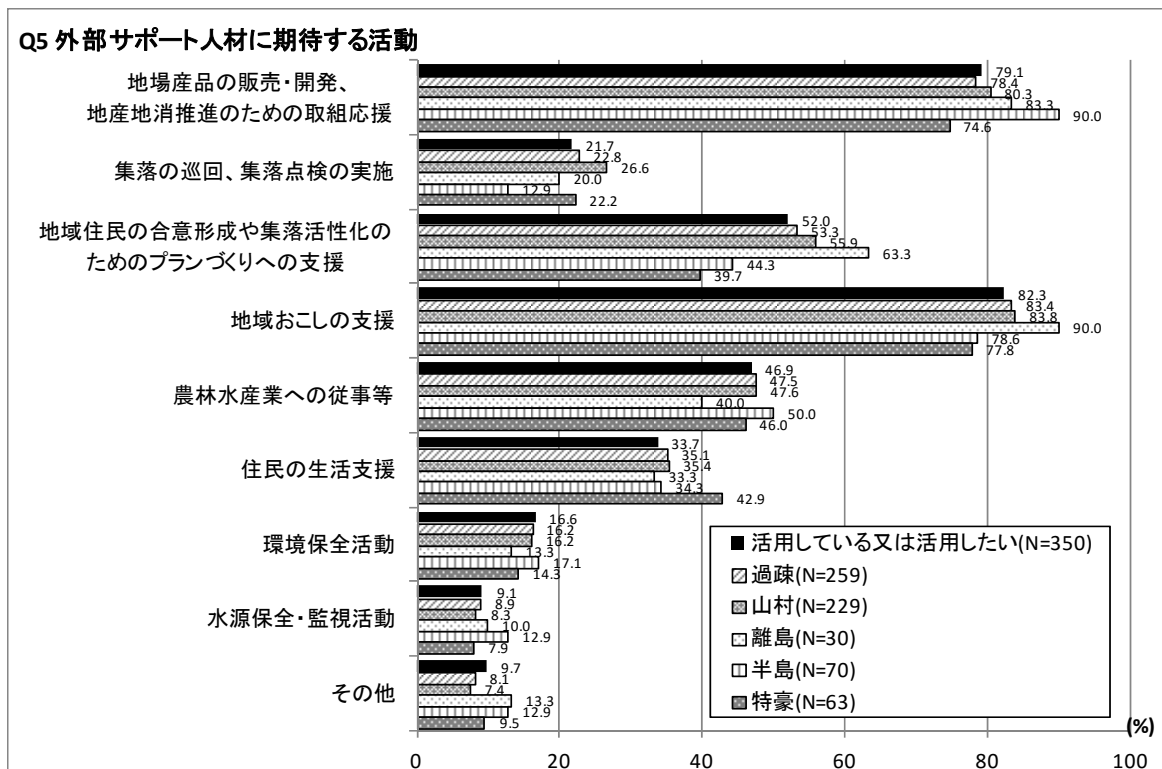


問5 (問4で2又は4と回答した場合)集落に対する外部からのサポート人材に期待する活動は何ですか。

【全体及び地域指定別集計】

- 外部サポート人材に対しては、特に「地域おこしの支援」に係る活動のほか、「地場産品の販売・開発、地産地消推進のための取組応援」について期待されている。

図表3-18 地域おこし協力隊等に期待する活動



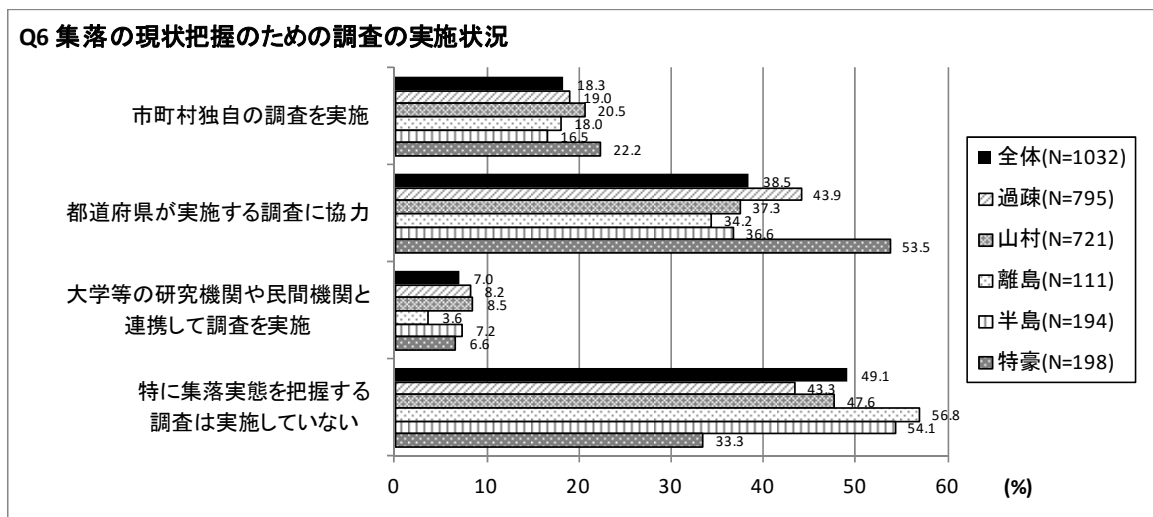
(3)市町村における集落地域の現状把握・課題認識について

問6 貴市町村では、集落の現状等を把握するための調査(本調査を除く)を実施していますか。

【全体及び地域指定別集計】

- 集落の実態を把握するための調査の実施状況をみると、全体の 49.1%は特に実施していないとしている。過疎地域では 43.3%と全体よりやや低いが、離島地域や半島地域では実施していない割合が高くなっている。
- 一方、特別豪雪地帯では、都道府県が実施する調査に協力している市町村が 53.5%みられる。

図表3-19 集落調査の実施状況

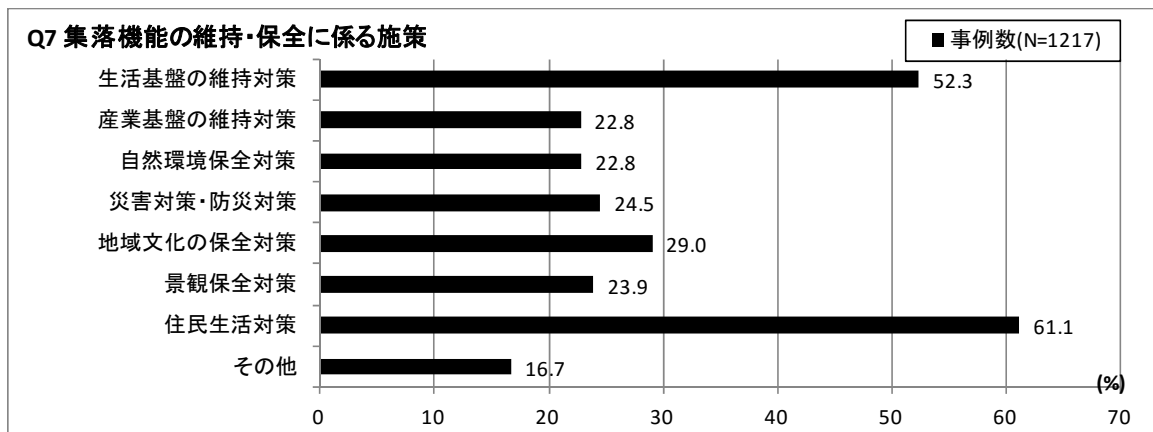


問7 現在存続している集落について、集落機能の維持・保全のため、社会基盤の維持管理や社会的サービスの提供などの面で、貴市町村が行政施策として講じている対策があれば、主な施策を3つまで選び、以下に具体的にご回答ください。

【全体集計】

- 集落機能の維持・保全に向けた行政施策の事例としては、1,217 件の事例が挙げられ、分野としては「住民生活対策」(61.1%)と「生活基盤の維持対策」(52.3%)が多くみられる。
- 施策の内容を記述回答から分類整理すると、ほとんどがソフト面での施策であり、特に集落活性化活動に係る補助(329 事例)や生活交通サービスの確保・提供に関する施策(273 事例)が多くみられた。また、ハード面での施策事例も 173 事例報告されており、多くが施設整備や生活・産業基盤の整備に関する施策となっている。

図表3-20 集落の維持・保全に向けた行政施策事例



図表3-21 集落の維持・保全に向けた行政施策事例の内容(記述回答より整理)

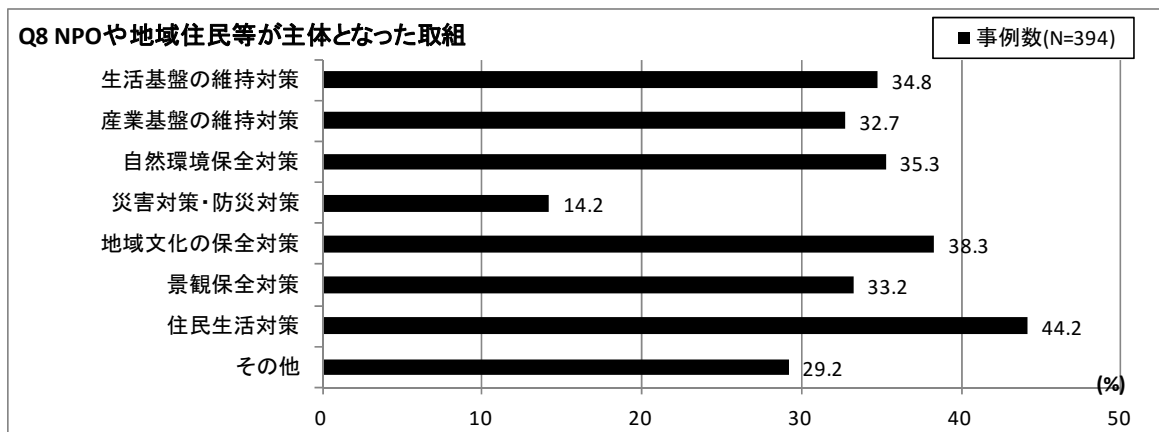
施策の内容の分類と具体的な施策(例)		事例数(%)
ソフト面での施策	集落活性化活動等の補助に関する施策 ・商工会と連携して市の補助により移動販売車で食料品や日用品を販売 ・小学校区等のまちづくり計画に基づく事業の実施に対する補助 ・集会所の改修や農地保全等の地区や集落の取り組みに対する補助 など	329 (27.1%)
	生活交通サービスの確保に係る施策 ・コミュニティバスやデマンド型乗り合いタクシーの運行 ・離島航路やバス事業者に対する経営赤字分の補てん措置 ・高齢者など交通弱者を対象としたタクシーチケットの配布 など	273 (22.5%)
	集落や自治会等を対象とした活動費の助成に係る施策 ・自治会等のまちづくり団体に対する自由度の高い交付金の交付 ・地域振興協議会等の事業運営費として世帯規模等に応じた交付金制度 ・地区の自主防災活動や福祉活動など活性化活動に対する助成金制度 など	179 (14.7%)
	集落等の協働体制や行政による見守り体制の構築に係る施策 ・診療所の開設や医師、看護師の確保による地域医療体制の構築 ・空き家バンクの開設や移住者を地区で支援する体制等の構築 ・高齢世帯の除雪支援体制や地区における高齢者の見守り体制の構築 など	177 (14.6%)
	地域人材の確保や育成に係る施策 ・集落支援員や地域おこし協力隊等の地区や集落への配置 ・日常生活を支援する生活介護サポーターを配置して高齢者を支援 ・行政職員の地区担当配置やまちづくりに係る講演会の開催 など	78 (6.4%)
	地域づくりに係る調査や研究・開発、計画策定等に関する施策 ・全世帯を対象に町内会活動の実態に係るアンケート調査を実施 ・モデル集落を選定し、ワークショップを通じて将来ビジョンを策定 ・国の事業を活用し、農地、農道、水路の景観向上や生態系に係る調査を実施 など	28 (2.3%)
	小 計	1,064 (87.5%)
ハード面での施策	新たな施設整備等に関する施策 ・集会施設や消防施設、消雪施設等の整備 ・集落再生のモデルケースとして地域食堂等の整備、地域熱供給施設の導入 ・被災者用住宅や移住者用住宅など公営住宅の整備 など	62 (5.1%)
	生活基盤や産業基盤の整備に関する施策 ・区画整理事業によるほ場の整備 ・光ファイバー網など情報通信基盤の整備 ・市町村道の拡幅や改良や給水施設の整備 など	47 (3.9%)
	既存施設の改修等に関する施策 ・集落や地区の公民館など集会施設や農業水利施設の修繕、改修 ・複数の公共施設の機能を統合して地域活動の拠点として再編 ・廃校になった旧小学校を農産物加工施設に改修 など	40 (27.1%)
	施設等の維持管理に関する施策 ・給水施設や農道、農業用水路などの維持管理 ・農業集落排水処理場の持続的な維持管理 ・地域インフラにかかる簡易な維持修繕は、支所長権限でフレキシブルに即時対応 など	24 (2.0%)
小 計	173 (14.2%)	
その他	・自治振興区、NPO 法人などの企画、運営の支援 ・伝統文化や地域の風景を地域新聞やパンフレット等を通じて広報 ・住宅新築等や空き家取得等の補助金、定住助成金、通勤助成金、出産祝金等の交付 ・地域内外の交流活動の展開や世代間交流の推進 など	51 (4.2%)
総回答事例数(N)		1,217 (100.0%)

問8 行政による取組のほかに、集落間で連携を図り集落機能の維持・保全を図っている事例や、集落活性化のために NPO や地域住民等が主体となって行っている取組など、特徴的な取組事例があれば、主な事例を2つまで選び、以下にご紹介下さい。

【全体集計】

■NPO や地域住民等による集落活性化の取組事例は、394 件挙げられた。分野としては住民生活対策や地域文化の保全対策が多く、取組内容では、集落コミュニティの維持・活性化の取組事例や都市との交流による活性化の取組事例、集落環境の維持・整備や環境保全・景観保全に係る事例などが比較的多くみられた。

図表3-22 NPO 等による集落活性化の事例



図表3-23 NPO 等による集落活性化事例の内容(記述回答より整理)

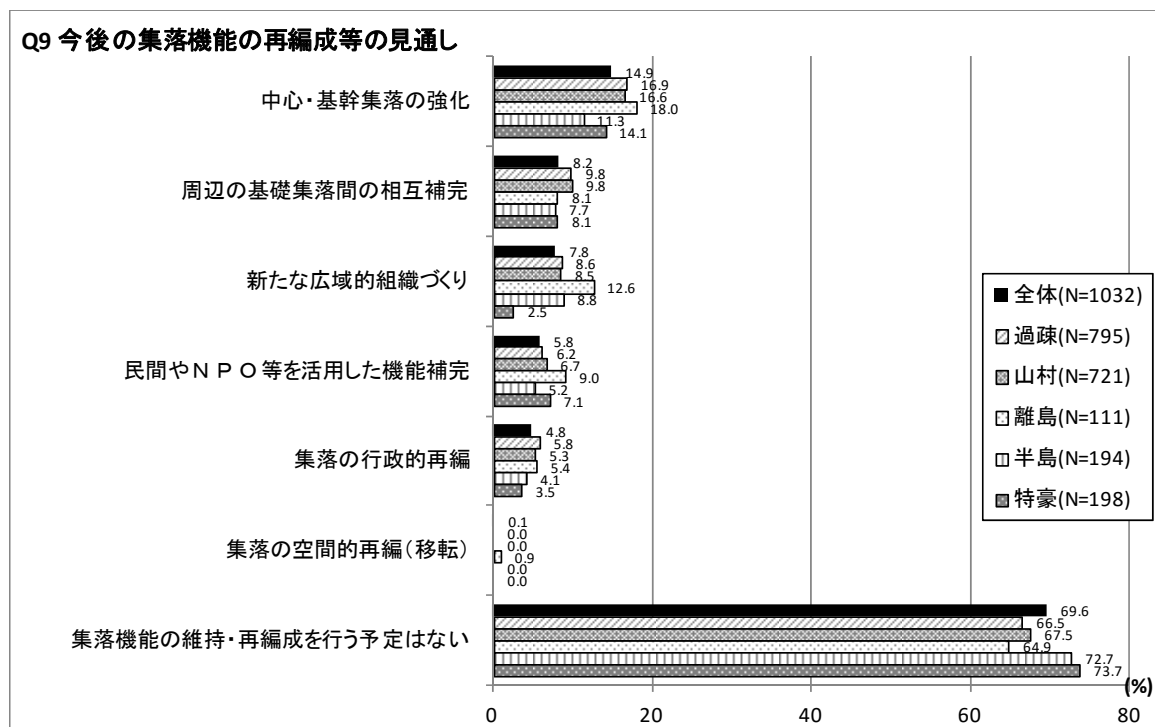
取組内容の分類	具体的な取組(例)	事例件数(%)
集落コミュニティの維持・活性化	・活動拠点を中心に地域イベントや交流サロンを開催 ・高齢者の健康教室の開催や冠婚葬祭の食事等を共同で提供 ・地区共同で新たな自治会組織を立ち上げ各種活動を展開 など	107 (27.2%)
都市との交流による集落活性化	・体験型観光や農林漁家民泊による都市住民との交流を展開 ・休耕田や遊休地に景観植物を植栽し、都市農村交流活動を展開 ・集落資源の情報発信や都市住民を対象としたエコツアー等の企画・実施 など	101 (25.6%)
集落環境の維持・整備等	・遊休施設を活用して住民が集える農村レストランを開設 ・集落内の除草、草刈や水路清掃などを共同で実施 ・地域内の公共施設を指定管理を受けて維持・管理 など	67 (17.0%)
環境保全・景観保全	・法面緑化など集落景観の保全や棚田の保全を実施 ・下草刈りや針葉樹から広葉樹への転換に等より森林を保全 ・登山道の整備や清掃等を共同で実施 など	67 (17.0%)
特産品の開発・加工・販売	・地元特産の古代米を原料とした焼酎の販売 ・道の駅を運営して地域の特産物や加工品を販売 ・地元食材を活かした料理の開発や農産物や加工品の開発 など	54 (13.7%)
高齢者の生活支援	・高齢世帯への配食サービスや高齢者を対象とした食事会の開催 ・高齢者の見守り、声掛けや生活上の困りごとに相談・対応 など	47 (11.9%)
地域文化の継承・保全	・歴史的な資源を保全するために研修会の開催を通じて人材を育成 ・伝統的な祭事の保存活動やイベントの開催を通じた情報発信 など	41 (10.4%)
住民による地域プランづくり	・ワークショップ等を通じて地区の活性化計画を立案 ・地域住民が出資し特産品の加工・販売を行う会社を新たに設立 など	39 (9.9%)
農林業や商業の活性化等	・農地を集約したり作物転換等を通じて効率的な集落営農を展開 ・耕作放棄地の拡大防止や地域資源のPRによる観光振興 など	33 (8.4%)
生活交通の確保	・過疎地有償運送による移送サービスの実施 ・ボランティアによる移送や買い物のための送迎サービスの展開 など	22 (5.6%)
定住促進に向けた取組	・移住に向けた地区でのサポート体制の構築 ・空き家調査や空き家バンクによる移住の推進に向けた取組 など	19 (4.8%)
地域ぐるみでの防災・防犯活動	・自主的な防災訓練の実施や高齢世帯への除排雪の実施 ・地区での防災倉庫の設置や備品の購入、避難路の確認 など	18 (4.6%)
高齢者等の買い物支援	・スーパー撤退後に地域住民が出資して店舗を開設 ・生活物資の宅配や地区住民が協力して商品を卸して販売 など	17 (4.3%)
その他	・新規就農者への支援や若者の人材育成、放課後児童クラブの運営 など	28 (7.1%)
総回答事例数(N)		394 (100.0%)

問9 貴市町村内の集落について、今後10年間で集落機能の維持・再編成等を行う見通しはありますか。

【全体及び地域指定別集計】

- 集落機能の再編成については、69.6%の市町村が「行う予定はない」としている。
- 実施が予定されている対策の中では、「中心・基幹集落の強化」が14.9%と最も多く、特に離島地域で取組意向が高くなっている。

図表3-24 今後の集落機能の維持・再編成の見通し



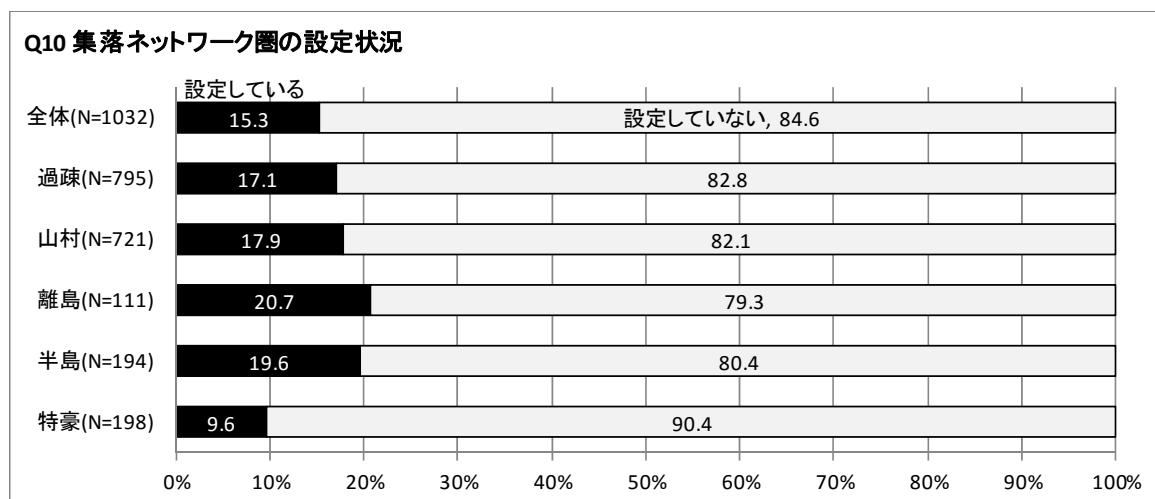
(4) 集落ネットワーク圏について

問10 貴市町村では、集落の維持・活性化を図る単位として、複数の集落による地域である「集落ネットワーク圏」を設定していますか。

【全体及び地域指定別集計】

- 集落ネットワーク圏を設定しているのは15.3%であり、特に離島地域(20.7%)で多く取組がみられる。

図表3-25 集落ネットワーク圏の設定状況



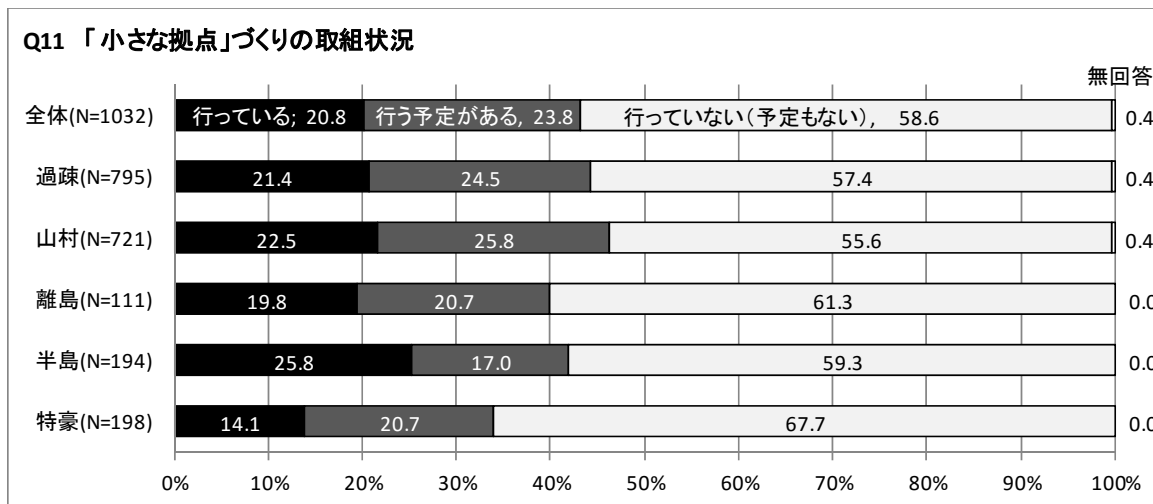
(5)「小さな拠点」づくりについて

問11 貴市町村では、「小さな拠点」づくりの取組を行っていますか。

【全体及び地域指定別集計】

- 「小さな拠点」づくりの取組状況を見ると、「行っている」は全体の 20.8%、「行う予定がある」は 23.8%で、全体の 44.6%の市町村が「小さな拠点」づくりに取り組む意向を示している。
- 地域指定別でみると、「行っている」割合は半島地域で最も高く、過疎地域や振興山村でも 20%を超えている一方、特別豪雪地帯では「行っていない(行う予定もない)」が 67.7%と取組意向が比較的消極的である。

図表3-26 「小さな拠点」づくりの取組状況



問11SQ (問11で1又は2と回答した場合)貴市町村で取り組んでいる(取り組む予定の)「小さな拠点」づくりは何か所(集落)ありますか。

【全体及び地域指定別集計】

- すでに「小さな拠点」づくりを行っている市町村全体では、合計 1,345 箇所の「小さな拠点」づくりの取組が展開されており、1 市町村平均 6.3 箇所である。
- また、すでに行っている、あるいは今後行う予定があるという市町村において、今後 738 箇所の「小さな拠点」づくりの取組が予定されており、1 市町村平均 3.3 箇所である。

図表3-27 「小さな拠点」づくりの取組箇所数

「小さな拠点」づくりの取組	全体 (N=215)	過疎 (N=170)	山村 (N=162)	離島 (N=22)	半島 (N=50)	特豪 (N=28)
取り組んでいる箇所数(計)	1,345	988	1,035	110	262	177
1市町村平均実施箇所数	6.3	5.8	6.4	5.0	5.2	6.3

図表3-28 「小さな拠点」づくりの取組予定箇所数

「小さな拠点」づくりの取組予定	全体 (N=227)	過疎 (N=186)	山村 (N=170)	離島 (N=22)	半島 (N=35)	特豪 (N=35)
取組を予定している箇所数(計)	738	656	633	73	126	88
1市町村平均取組予定箇所数	3.3	3.5	3.7	3.3	3.6	2.5

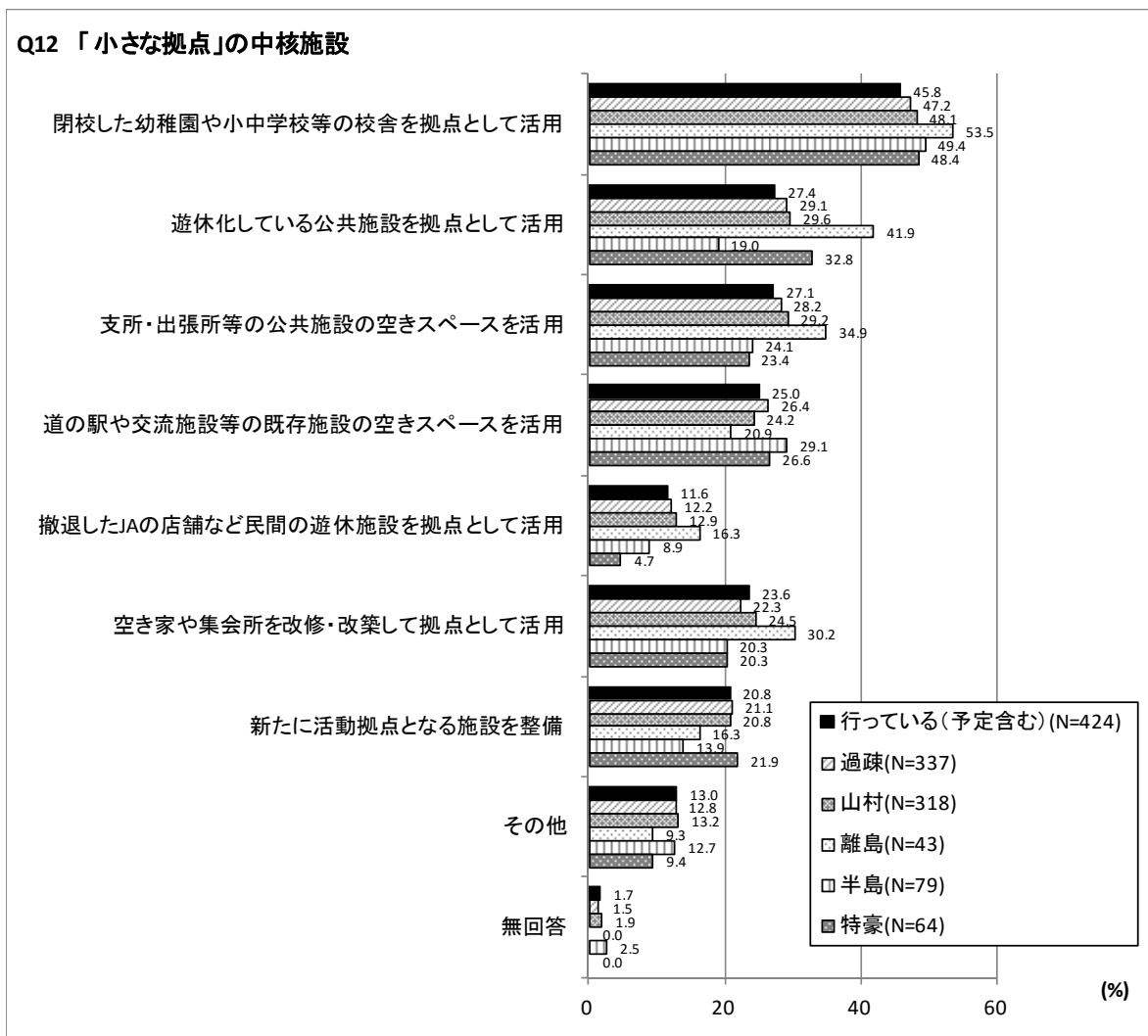
問12 (問11で1又は2と回答した場合)貴市町村では、複数集落からなる生活圏の中で人やモノ、サービス、情報等が集まり、つながる場となる「小さな拠点」をつくる上で、その中核となる施設にはどのような施設を活用(あるいは活用を想定)されていますか。

【全体及び地域指定別集計】

■「小さな拠点」づくりに取り組んでいる、あるいは今後取り組む意向を示している市町村の 45.8%は「閉校した幼稚園や小中学校等の校舎」を「小さな拠点」の中核施設として活用することを想定している。このほか、既存の遊休施設等の活用を想定している市町村が多いが、「新たに活動拠点となる施設を整備」するという市町村も 20.8%みられる。

■地域指定別でみると、離島地域で「閉校した幼稚園や小中学校等の校舎」の活用を想定している市町村の割合が最も高く、唯一 50%を超えている。離島地域ではこのほかにも「遊休化している公共施設」の活用も 41.9%と高い。一方、「新たに活動拠点となる施設を整備」するという市町村の割合は、特別豪雪地帯や過疎地域、振興山村で 20%を超えている。

図表3-29 「小さな拠点」づくりの中核施設

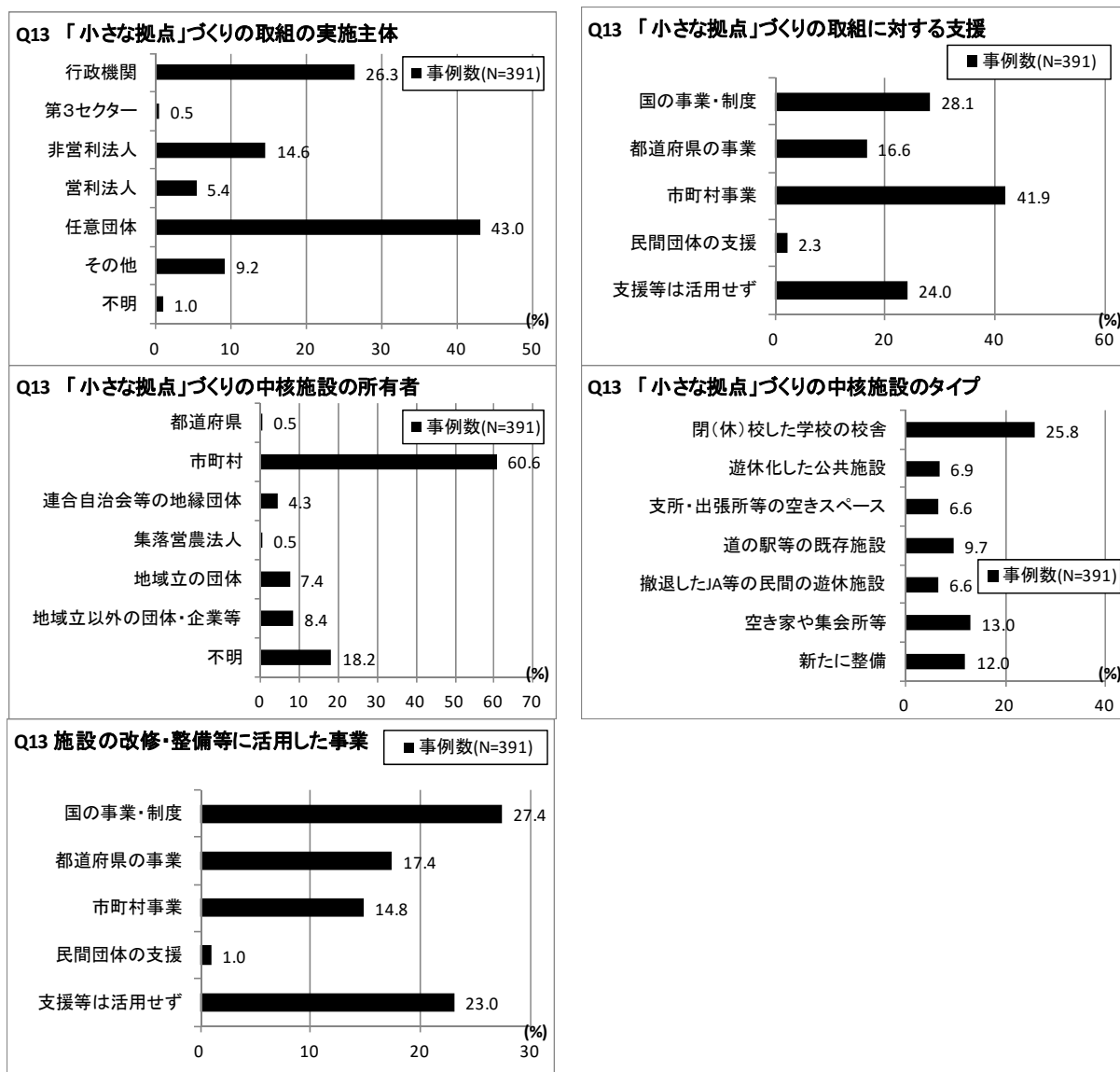


問13 貴市町村の中で、「小さな拠点」づくりの取組があれば、以下に代表的な取組事例を3つまで選び、具体的にご紹介ください。必ずしも行政による「小さな拠点」づくりの取組だけに限らず、地域住民や NPO 団体等による主体的・自発的な取組についても、把握されていればぜひご紹介ください。

【全体集計】

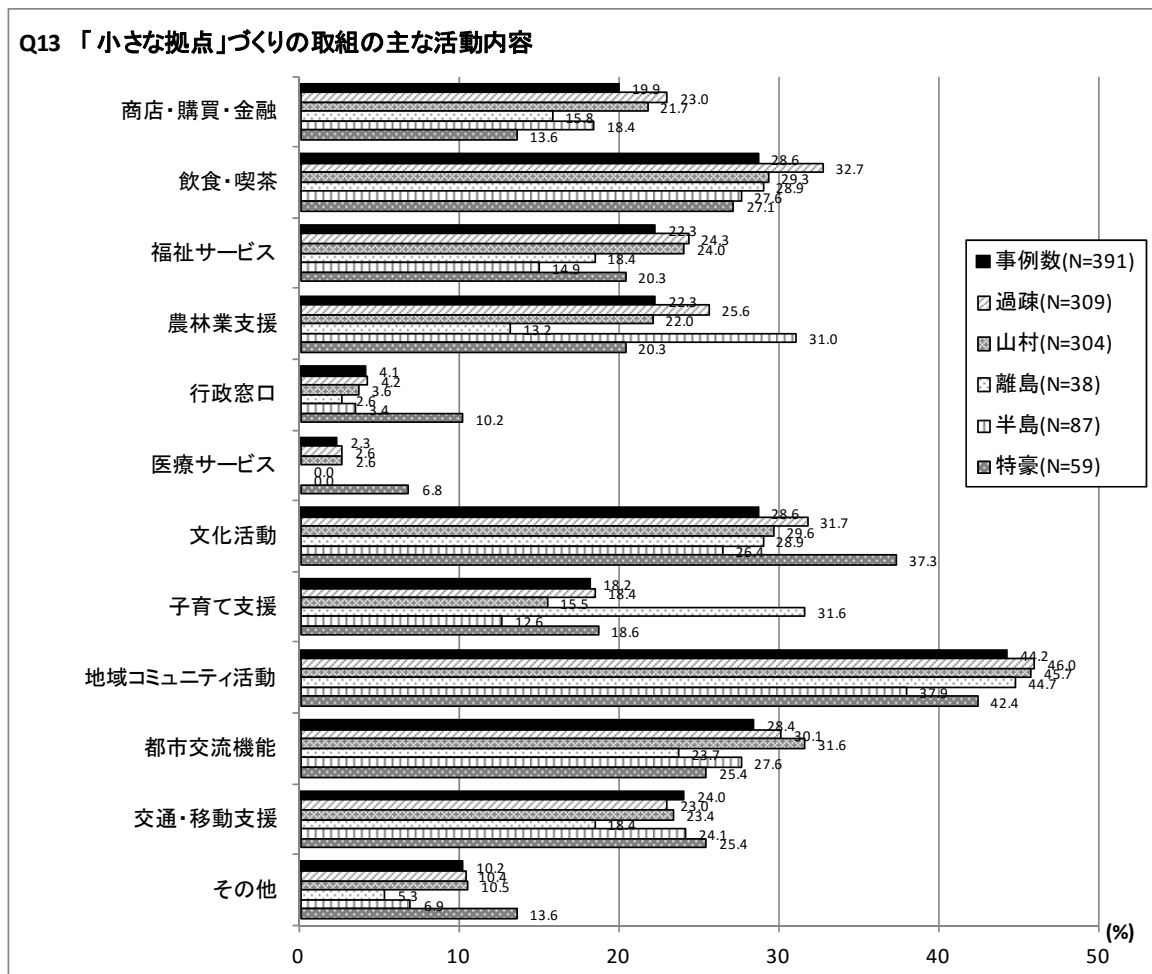
- 「小さな拠点」づくりの具体的な事例として、391 事例が挙げられた。
- 取組の実施主体をみると、多くは任意団体の取組であるが、行政機関や非営利法人が主体となった取組もみられる。
- 「小さな拠点」づくりの取組に対する行政支援の活用状況をみると、24.0%は「支援等は特に活用していない」としているが、41.9%の事例では市町村による支援事業が活用されている。また、国の事業・制度を活用した事例も 28.1%みられる。
- 「小さな拠点」の中核施設としては、閉(休)校した学校の校舎を活用した例が多く、その改修・整備にあたっては、国の事業や制度を活用した事例が 27.4%と最も多い。

図表3-30 「小さな拠点」づくりの事例の概要



■「小さな拠点」づくりの取組の活動内容をみると、「地域コミュニティ活動」や「飲食・喫茶」、「文化活動」、「都市交流機能」などが多くみられる。

図表3-31 「小さな拠点」づくりの取組の主な活動内容



図表3-32 回答の多かった活動内容の具体的な取組(例)

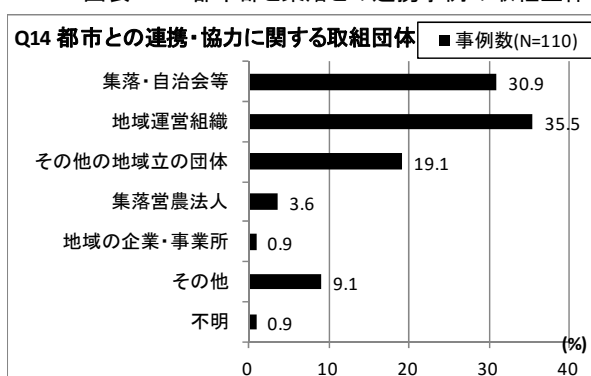
活動内容の分野	活動内容(例)
地域コミュニティ活動	<ul style="list-style-type: none"> ・廃校舎や空き家を活用した高齢者サロンや特産物販売所など住民の交流の場づくり ・高齢者や独居世帯に対する訪問活動や地域内外との交流活動の拠点 ・高齢者や外部からの訪問者に対する地元の産物を活かした食事の提供 ・小学校区を圏内としたコミュニティ協議会の拠点として青少年活動や環境美化活動を展開 ・道の駅に隣接して生活支援サービスや農家レストランなど内外から集える場づくり
飲食・喫茶	<ul style="list-style-type: none"> ・旧小学校を活用して地元住民が地元の食材を使用した伝統料理を提供 ・ミニスーパーの開設とともに住民が集える喫茶コーナーを設置 ・日替わり店長のいる「カフェ」や都市住民と楽しめる料理教室の開催 ・旧保育所を改修した宿泊所&ランチバイキング、高齢者向け配食サービスを展開 ・毎週末に飲食・喫茶、ギャラリー機能をもった住民サービス施設を営業
文化活動	<ul style="list-style-type: none"> ・旧小学校を拠点として伝統文化の保存活動や景観保全活動を展開 ・女性グループが中心となった地域特産物の加工や販売 ・地区の歴史や文化を学ぶ活動や祭りなど郷土芸能に関わるイベントの開催 ・遊休施設を改修して地域の伝統芸能を継承する為の資料館として整備 ・地域の映像情報のデジタル化や高齢者から子供までの鑑賞・体験の場づくり
都市交流機能	<ul style="list-style-type: none"> ・田舎暮らしを安価で短期間体験できる簡易宿泊所を整備してイベントとともに交流活動を展開 ・道の駅の整備とともに農作業体験など都市住民との交流や移住相談などを実施 ・ワークステイなど遊休農地の活用に向けた都市住民の体験教室を実施 ・空き家を改修して、地域の空き家情報など移住促進に向けた広報活動を展開

問14 本格的な人口減少社会においては、中山間地域等の集落地域が都市部と連携を図ることで、人やモノ、カネ、情報等の対流を生みだし、地域活性化につなげていくことも重要となります。貴市町村において、このような都市部との連携・協力による取組が展開されている集落地域や自治組織等の活動事例があれば、代表的な事例を3つまで選び、以下にご紹介ください。

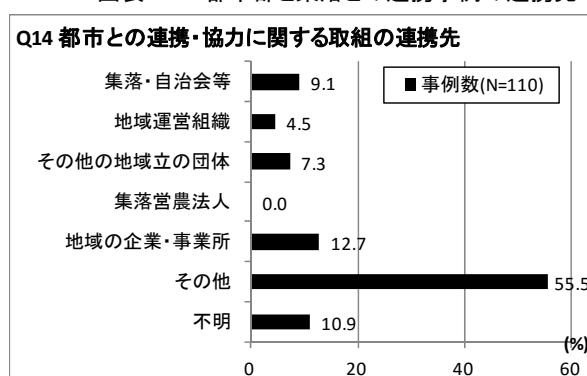
【全体集計】

- 集落や自治組織等の地域主体の都市との交流事例については、110件の事例が寄せられた。
- 回答された事例についてみると、取組主体は「地域運営組織」が35.5%、「集落・自治会等」が30.9%と多くみられる。また取組における連携先は、都市部の住民(個人)や大学生、NPOなど多様である。
- 記述回答から具体的な取組内容を分類すると、都市部との体験交流活動やイベントの開催などの事例が69件と最も多く、次いで特産物の加工・販売を通じた交流活動(26事例)や、自然環境の保全や里山、集落環境の保全に資する取組を通じた交流事例(13事例)などが多くみられる。

図表3-33 都市部と集落との連携事例の取組主体



図表3-34 都市部と集落との連携事例の連携先



図表3-35 都市部と集落との連携事例の内容(自由記述より整理)

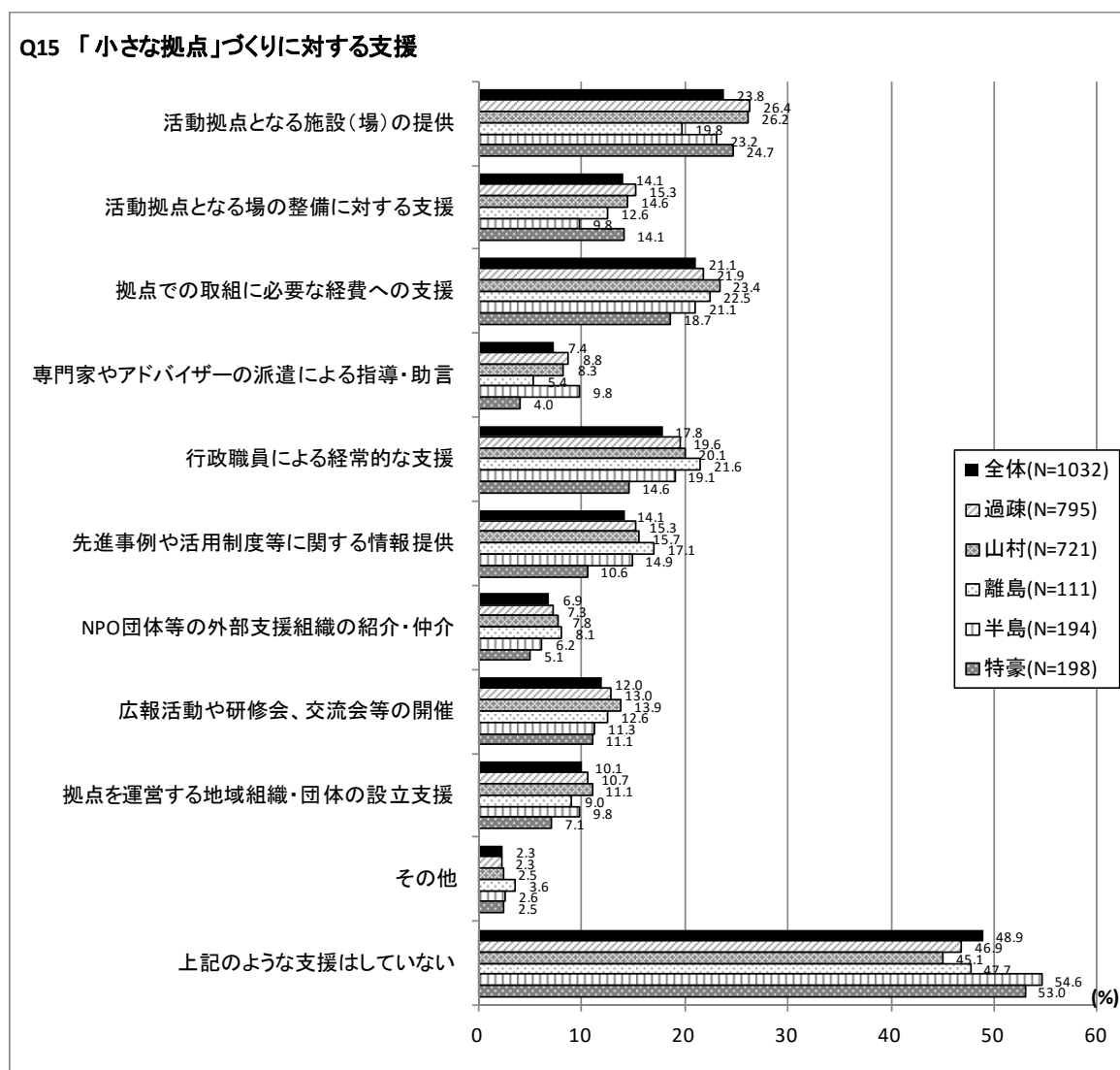
取組内容の分類	具体的な活動内容(例)	事例数(%)
ふるさと体験や農作業体験等による交流、イベント開催	・子ども農山村体験やホームステイ等による交流 ・田植え、稲刈り体験、採蜜・巣箱づくり等の体験交流 ・農家民泊などの運営や地域行事への参加体験など	69 (62.7%)
特産物の開発・加工・販売を通じた交流活動	・専門学校と連携した特産品の芋を素材としたデザートの開発 ・海の幸と山の幸を活かしたコラボ商品の開発、都市部での販売 ・地場産品の知名度アップのための都市部での試飲・試食会の開催など	26 (23.6%)
自然環境の保全や里山・集落環境等の保全	・棚田の保全活動や植樹、間伐等の協力参加 ・農道や河川の美化活動、草刈等の協力 ・都市部のボランティアによる市道・竹藪の環境整備活動の支援など	13 (11.8%)
地域文化の保全や継承に係る連携・協力	・祭りや伝統行事へのイベント支援スタッフとしての参加・協力 ・大学生による山車の製作や山車の運行での参加協力 ・集落イベントの共同運営や収穫祭を通じた交流など	11 (10.0%)
情報発信や情報交換等による連携・交流	・カレンダーやポスター等による交流地域の情報発信 ・交流会の開催や相互のウェブサイトによる都市・農山村の情報発信など	7 (6.4%)
その他	・ワークショップ等を通じた集落課題や活性化方策の検討 ・企業の従業員や家族との定期的な訪問、交流活動 ・棚田や農産物のオーナー制度を通じた産直・体験交流 ・災害時の協定締結や除雪ボランティアの派遣等による連携・交流	23 (20.9%)
総回答事例数(N)		110 (100.0%)

問15 「小さな拠点」づくりを通じて持続可能な圏域づくりを目指すためには、地域住民自らが自発的・主体的に「小さな拠点」づくりに取り組むことが重要と考えられます。貴市町村では、地域住民が主体となって「小さな拠点」づくりやそれを核とした圏域づくりの取組を展開していくため、どのような支援を行っていますか。

【全体及び地域指定別集計】

- 半数近くの市町村は、「小さな拠点」づくりに対して特に「支援していない」としているが、何らかの支援を実施している市町村における支援策をみると、「活動拠点となる施設(場)の提供」(23.8%)や「拠点での取組に必要な経費への支援」(21.1%)などが比較的多くみられる。
- 地域指定別でみると、「活動拠点となる施設(場)の提供」は過疎地域や振興山村で比較的多く展開されている。

図表3-36 「小さな拠点」づくりに対する支援

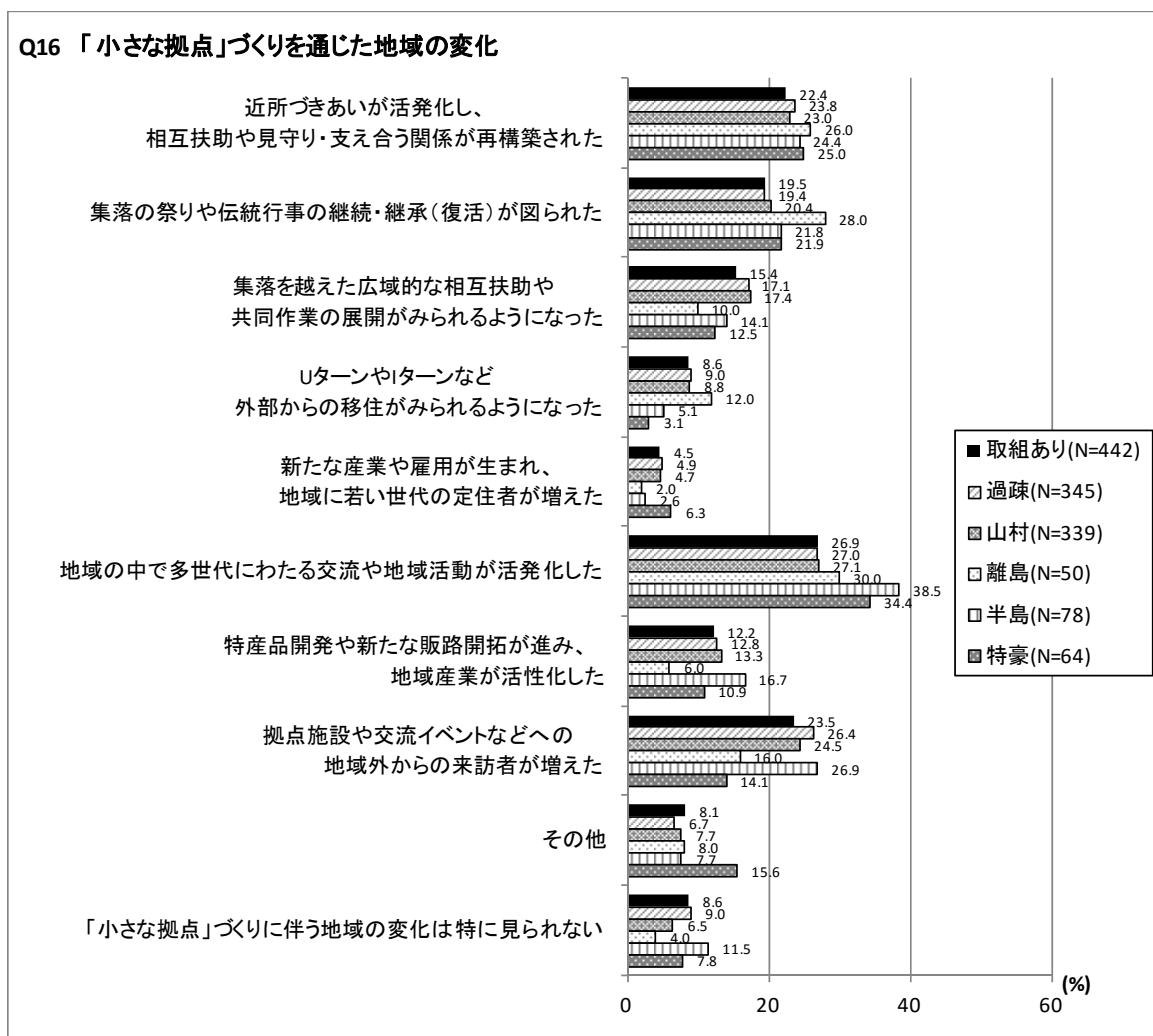


問16 貴市町村において、「小さな拠点」づくりの取組が進んだことにより、集落地域や地域コミュニティにどのような変化が見られますか。

【全体及び地域指定別集計】

- 「小さな拠点」づくりに取り組んでいる市町村において、取組を通じてみられた地域の変化としては、「地域の中で多世代にわたる交流や地域活動が活発化した」(26.9%)ことや、「拠点施設や交流イベントなどへの地域外からの来訪者が増えた」(23.5%)こと、「近所づきあいが活発化し、相互扶助や見守り、支え合う関係が再構築された」(22.4%)ことなどが比較的多くの市町村から挙げられている。
- 地域指定別でみると、「地域の中で多世代にわたる交流や地域活動が活発化した」は、特に半島地域で38.5%と高い割合となっている。
- また、離島地域では、「集落の祭りや伝統行事の継続・継承(復活)が図られた」とする市町村が28.0%と他の地域より高い割合となっているほか、「UターンやIターンなど外部からの移住がみられるようになった」という効果も12.0%と他の条件不利地域より多くみられる。

図表3-37 「小さな拠点」づくりを通じた地域の変化

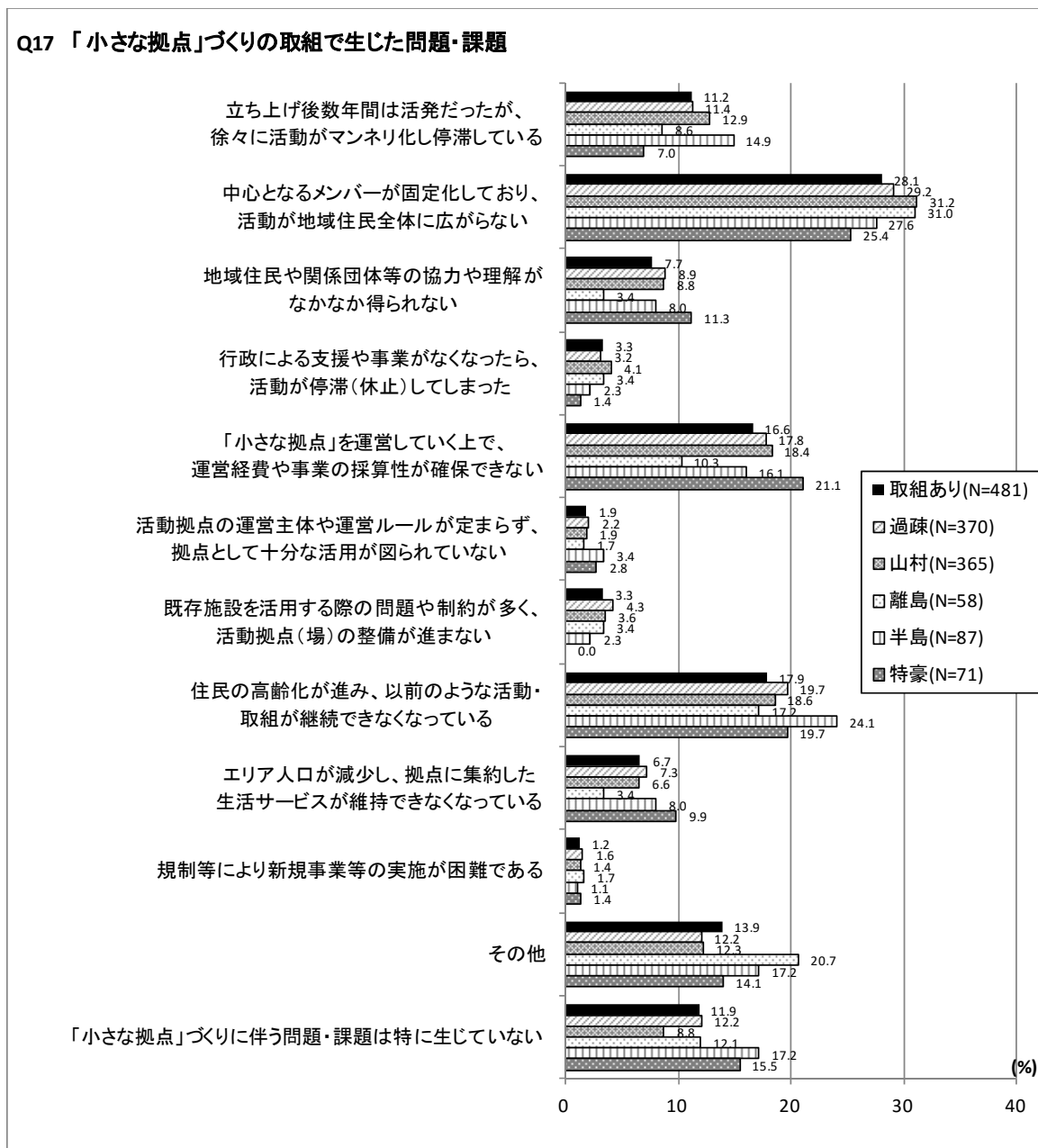


問17 貴市町村において「小さな拠点」づくりの取組を展開する中で、どのような問題や課題が生じましたか。

【全体及び地域指定別集計】

- 「小さな拠点」づくりを進める中での問題としては、「中心となるメンバーが固定化しており、活動が地域住民全体に広がらない」ことが 28.1%と最も多くの市町村から挙げられている。これに次いで、「住民の高齢化が進み、以前のような活動が継続できなくなっている」点や、「小さな拠点」を運営していく上で運営経費や事業の採算性が確保できない」点などが比較的高い割合となっている。
- 地域指定別でも、全体とほぼ同傾向であるが、中心となるメンバーの固定化は特に振興山村や離島地域で、また運営経費の確保に係る課題は特に特別豪雪地帯で多くから指摘されている。

図表3-38 「小さな拠点」づくりの取組で生じた問題・課題



(6) 近年の移住・UIJ ターンの動向等について

問18 平成22年度以降の貴市町村への転入者数について、住民基本台帳に基づきご回答ください。

【全体及び地域指定別集計】

① 転入者数・転入世帯数の推移

- 調査対象市町村について、いずれかの地域に全域が指定されている市町村に限って近年の転入者数を集計すると、全体では、平成22年度以降、毎年1市町村平均440人前後、240世帯前後の転入がみられ、近年概ね増加傾向がみられる。
- それぞれ全域指定市町村に限り、地域指定別で集計すると、過疎地域では1市町村平均440人前後、250世帯前後の転入がみられる。
- 振興山村では1市町村平均の転入者が150人前後、世帯数は100世帯未満と最も少ない。一方、半島地域では1市町村平均の転入者が600人前後と最も多くの転入がみられる

図表3-39 近年の過疎地域等への1市町村平均転入者数及び1市町村平均転入世帯数

	1市町村平均転入者数(人)						1市町村平均転入世帯数(世帯)					
	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪
H22年度	438	437	147	330	595	355	234	244	80	202	311	202
H23年度	438	438	144	328	585	356	232	246	78	200	301	202
H24年度	442	439	145	336	589	357	241	252	82	204	319	209
H25年度	451	444	151	334	609	363	249	257	87	206	336	213
H26年度	439	435	148	333	579	367	250	257	89	203	334	215

※「全体」はいずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ、地域指定別はそれぞれ全域が当該地域に指定されている市町村のみの集計。

- 総人口に占める転入者の割合をみると、全体(いずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ)では2.8%前後となっている。
- 地域指定別(全域指定のみ)でみると、1市町村平均の転入者数が最も少なかった振興山村では、総人口に占める割合は3%を超えており、他の地域指定市町村と比べて比較的高い。
- 一方、1市町村平均の転入者数が最も多かった半島地域では、総人口に占める割合は2.8%前後である。
- 総人口に占める転入者の割合が最も高いのは離島地域であり、3.3%前後となっている。
- 転入者の1世帯あたり人員は1.6人であり、離島地域以外は世帯規模がわずかに縮小する傾向にある。

図表3-40 近年の過疎地域等への転入者の総人口に占める割合及び転入者の1世帯あたり人員数

	総人口に占める転入者の割合(%)						転入者の1世帯あたり人員(人)					
	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪
H22年度	2.7%	2.8%	3.1%	3.2%	2.7%	2.7%	1.7	1.7	1.7	1.6	1.8	1.7
H23年度	2.7%	2.8%	3.0%	3.2%	2.7%	2.7%	1.7	1.7	1.7	1.6	1.8	1.7
H24年度	2.8%	2.9%	3.1%	3.3%	2.8%	2.8%	1.7	1.7	1.6	1.6	1.7	1.6
H25年度	2.9%	2.9%	3.3%	3.3%	2.9%	2.9%	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.6
H26年度	2.8%	2.9%	3.3%	3.4%	2.8%	2.9%	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	1.6

※「全体」はいずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ、地域指定別はそれぞれ全域が当該地域に指定されている市町村のみの集計。

②年齢3区分別転入者数の推移

- 近年の過疎地域等への転入者について、年齢3区分別割合をみると、全体(いずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ)では、転入者全体の約80%が15～64歳の転入者であり、0～14歳の割合は約14%、65歳以上の割合は転入者全体の6.4%前後である。
- 転入者の年齢3区分別割合について、地域指定別(全域指定のみ)でみると、0～14歳の割合が最も高いのは離島地域であり、転入者全体の15～16%を占めている。一方、振興山村では、0～14歳の占める割合が12%前後と最も低く、65歳以上の占める割合が7%超と最も高い。
- 1市町村平均の年齢3区分別転入者数をみると、全体(いずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ)では0～14歳は毎年約50人、15～64歳は毎年300人前後、65歳以上は毎年23～25人の転入がみられる。
- 年少人口(0～14歳人口)の転入について、地域指定別(全域指定のみ)でみると、半島地域では1市町村平均で毎年75人前後と特に多くの転入がみられる。また過疎地域や離島地域、特別豪雪地帯では毎年平均50人前後みられるが、振興山村では毎年15～16人と少ない。

図表3-41 過疎地域等への転入者における年齢3区分別割合及び1市町村平均の年齢3区分別転入者数

	転入者に占める0～14歳の割合(%)						1市町村平均 0～14歳転入者数(人)					
	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪
H22年度	13.9%	13.4%	12.6%	15.0%	14.1%	13.1%	51	51	16	49	75	44
H23年度	14.1%	13.7%	12.5%	15.4%	14.5%	12.9%	52	54	15	49	77	43
H24年度	13.5%	13.2%	12.5%	15.4%	13.5%	12.8%	50	52	16	50	73	43
H25年度	13.5%	13.1%	12.4%	16.4%	13.6%	12.0%	52	52	16	54	75	41
H26年度	13.6%	13.1%	11.9%	16.3%	14.0%	12.3%	52	52	15	55	79	43

※「全体」はいずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ、地域指定別はそれぞれ全域が当該地域に指定されている市町村のみの集計。

	転入者に占める15～64歳の割合(%)						1市町村平均 15～64歳転入者数(人)					
	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪
H22年度	79.4%	80.1%	79.8%	80.6%	79.2%	80.7%	292	308	103	261	423	269
H23年度	79.0%	79.5%	80.0%	80.2%	79.0%	80.4%	292	312	99	257	419	269
H24年度	79.4%	79.8%	80.1%	79.9%	79.8%	80.8%	298	314	101	258	429	272
H25年度	79.0%	79.7%	80.5%	79.0%	79.3%	81.2%	302	315	107	259	438	275
H26年度	79.2%	79.8%	80.9%	79.1%	79.2%	81.2%	305	315	104	265	445	283

※「全体」はいずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ、地域指定別はそれぞれ全域が当該地域に指定されている市町村のみの集計。

	転入者に占める65歳以上の割合(%)						1市町村平均 65歳以上転入者数(人)					
	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪
H22年度	6.3%	6.1%	7.5%	4.4%	6.5%	5.3%	23	24	10	14	35	18
H23年度	6.3%	6.1%	7.2%	4.4%	6.5%	5.3%	23	24	9	14	34	18
H24年度	6.4%	6.2%	7.4%	4.7%	6.5%	5.5%	24	24	9	15	35	19
H25年度	6.5%	6.2%	7.1%	4.6%	6.8%	5.4%	25	25	9	15	37	18
H26年度	6.5%	6.3%	7.2%	4.6%	6.6%	5.6%	25	25	9	15	37	20

※「全体」はいずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ、地域指定別はそれぞれ全域が当該地域に指定されている市町村のみの集計。

③年齢階層別転入者数の推移

■転入者の年齢階層について詳細にみると、特に離島地域では15～29歳及び65歳以上の割合は低いが、0～14歳及び30～64歳までの各階層の割合が高く、子連れ世帯の転入が多いことがうかがえる。

図表3-42 過疎地域等への転入者の年齢階級別割合及び1市町村平均の各年齢階級の転入者数

	転入者に占める0～4歳の割合(%)						1市町村平均 0～4歳転入者数(人)					
	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪
H22年度	7.2%	7.0%	6.6%	7.7%	7.7%	6.6%	26	27	8	25	40	22
H23年度	7.3%	7.2%	6.3%	8.4%	8.0%	6.4%	27	28	8	27	41	22
H24年度	7.3%	7.1%	6.8%	7.9%	7.9%	6.7%	27	28	8	26	42	23
H25年度	7.2%	7.1%	6.4%	8.5%	7.6%	6.2%	27	28	8	28	41	21
H26年度	7.5%	7.4%	6.4%	9.0%	8.0%	6.3%	29	29	8	30	44	22

※「全体」はいずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ、地域指定別はそれぞれ全域が当該地域に指定されている市町村のみの集計。

	転入者に占める5～14歳の割合(%)						1市町村平均 5～14歳転入者数(人)					
	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪
H22年度	6.5%	6.3%	6.1%	7.3%	6.4%	6.2%	24	24	8	24	33	21
H23年度	6.5%	6.4%	6.1%	7.0%	6.5%	6.0%	24	25	7	22	33	20
H24年度	6.0%	5.9%	5.7%	7.4%	5.7%	5.5%	22	23	7	24	30	19
H25年度	6.1%	5.9%	6.0%	7.9%	5.9%	5.4%	23	23	8	26	32	18
H26年度	5.9%	5.8%	5.5%	7.4%	5.9%	5.5%	23	23	7	25	32	19

※「全体」はいずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ、地域指定別はそれぞれ全域が当該地域に指定されている市町村のみの集計。

	転入者に占める15～29歳の割合(%)						1市町村平均 15～29歳転入者数(人)					
	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪
H22年度	35.9%	36.9%	34.9%	32.1%	37.2%	37.7%	129	142	44	104	192	126
H23年度	35.7%	36.3%	35.3%	31.6%	36.7%	37.6%	130	142	42	101	189	126
H24年度	36.5%	37.0%	35.9%	31.9%	38.0%	38.5%	135	145	44	103	201	130
H25年度	36.8%	37.3%	37.2%	32.7%	38.3%	38.8%	139	148	48	107	208	131
H26年度	36.7%	37.3%	37.2%	31.2%	37.6%	38.3%	140	148	48	104	207	133

※「全体」はいずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ、地域指定別はそれぞれ全域が当該地域に指定されている市町村のみの集計。

	転入者に占める30～49歳の割合(%)						1市町村平均 30～49歳転入者数(人)					
	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪
H22年度	31.0%	30.7%	30.9%	34.2%	30.2%	31.6%	112	118	39	111	156	105
H23年度	31.2%	31.2%	31.8%	34.7%	30.3%	32.1%	113	122	38	112	155	107
H24年度	31.1%	31.1%	31.2%	34.1%	30.1%	31.6%	115	122	39	110	159	106
H25年度	31.0%	31.1%	31.6%	34.3%	30.4%	32.3%	117	123	41	112	165	109
H26年度	31.5%	31.3%	32.3%	34.4%	31.0%	32.2%	120	124	42	115	171	112

※「全体」はいずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ、地域指定別はそれぞれ全域が当該地域に指定されている市町村のみの集計。

	転入者に占める50～64歳の割合(%)						1市町村平均 50～64歳転入者数(人)					
	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪
H22年度	12.5%	12.5%	13.8%	14.3%	12.1%	10.8%	45	48	17	46	63	36
H23年度	12.0%	12.0%	12.8%	13.8%	12.2%	10.1%	44	47	15	44	62	34
H24年度	11.7%	11.8%	12.8%	13.9%	11.8%	10.1%	43	47	16	45	63	34
H25年度	11.1%	11.3%	11.5%	12.0%	10.9%	9.6%	42	45	15	39	59	32
H26年度	10.9%	11.1%	11.4%	13.6%	10.7%	10.1%	42	44	15	45	59	35

※「全体」はいずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ、地域指定別はそれぞれ全域が当該地域に指定されている市町村のみの集計。

	転入者に占める65歳以上の割合(%)						1市町村平均 65歳以上転入者数(人)					
	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪
H22年度	6.3%	6.1%	7.7%	4.4%	6.3%	5.3%	23	23	10	14	33	18
H23年度	6.3%	6.1%	7.3%	4.4%	6.3%	5.3%	23	24	9	14	32	18
H24年度	6.3%	6.2%	7.6%	4.7%	6.3%	5.5%	23	24	9	15	33	19
H25年度	6.4%	6.2%	7.3%	4.6%	6.5%	5.4%	24	25	9	15	35	18
H26年度	6.5%	6.3%	7.2%	4.6%	6.6%	5.6%	25	25	9	15	36	20

※「全体」はいずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ、地域指定別はそれぞれ全域が当該地域に指定されている市町村のみの集計。

④転入元別転入者数の推移

- 過疎地域等への転入者の転入元別割合をみると、全体(いずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ)では、県内からの転入者が約6割、県外からの転入者が約4割となっている。
- 地域指定別(全域指定のみ)でみると、いずれの地域も県内からの転入者の方が県外からの転入者よりも多く、特に振興山村では70%前後が県内からの転入である。

図表3-43 過疎地域等への転入者の転入元別内訳(県内から転入/県外から転入)

	転入者に占める県内からの転入者の割合(%)						転入者に占める県外からの転入者の割合(%)					
	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪
H22年度	60.9%	61.1%	70.2%	52.6%	57.1%	65.5%	39.1%	38.8%	29.8%	47.4%	43.0%	34.6%
H23年度	59.4%	59.5%	69.2%	51.2%	56.0%	63.2%	40.6%	40.0%	30.5%	48.8%	44.0%	36.9%
H24年度	59.7%	59.8%	67.6%	51.7%	56.1%	64.4%	40.3%	39.6%	32.4%	48.3%	43.9%	35.8%
H25年度	59.6%	59.6%	67.2%	53.3%	56.1%	63.5%	40.4%	39.7%	32.6%	46.7%	43.9%	36.5%
H26年度	59.4%	59.3%	66.1%	53.1%	56.1%	63.4%	40.6%	40.0%	33.6%	46.9%	43.8%	36.7%

※「全体」はいずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ、地域指定別はそれぞれ全域が当該地域に指定されている市町村のみの集計。

- 県外からの転入について、さらに同じ地方ブロック内からの転入なのか、他の地方ブロックからの転入なのかに分けて集計すると、全体(いずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ)では、他の地方ブロックからの転入が県外からの転入全体の67%前後を占めている。
- 地域指定別(全域指定のみ)でみると、特に特別豪雪地帯では他の地方ブロックからの転入が占める割合が75~80%程度と高くなっている。
- 一方、大都市圏(東京圏・名古屋圏・関西圏)からの転入者についてみると、全体(いずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ)では、県外からの転入者の約42~45%が大都市圏からの転入者である。しかし、転入者全体に占める県外からの転入者の割合が年々拡大しているのに対して、県外からの転入者に占める大都市圏からの転入者の割合は低下傾向がみられる。
- 地域指定別(全域指定のみ)でみると、離島及び半島地域では県外からの転入者のうち55%前後が大都市圏からの転入者である。

図表3-44 過疎地域等への県外からの転入者に占める他ブロック及び大都市圏からの転入者の割合

	県外からの転入者に占める他ブロックからの転入者の割合(%)						県外からの転入者に占める大都市圏からの転入者の割合(%)					
	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪	全体	過疎	山村	離島	半島	特豪
H22年度	66.6%	67.2%	66.3%	59.2%	58.5%	77.6%	45.4%	50.1%	56.5%	55.9%	59.3%	48.3%
H23年度	66.3%	67.2%	67.0%	58.3%	57.1%	75.7%	45.5%	50.2%	55.3%	54.7%	58.6%	46.0%
H24年度	67.7%	67.7%	68.9%	57.6%	60.8%	78.4%	44.9%	47.6%	52.3%	54.9%	54.4%	46.1%
H25年度	67.5%	68.0%	69.9%	58.6%	59.7%	78.8%	43.3%	46.9%	49.4%	52.5%	53.3%	43.1%
H26年度	68.0%	67.8%	68.7%	59.0%	60.2%	81.7%	42.3%	45.5%	48.9%	54.5%	52.0%	41.3%

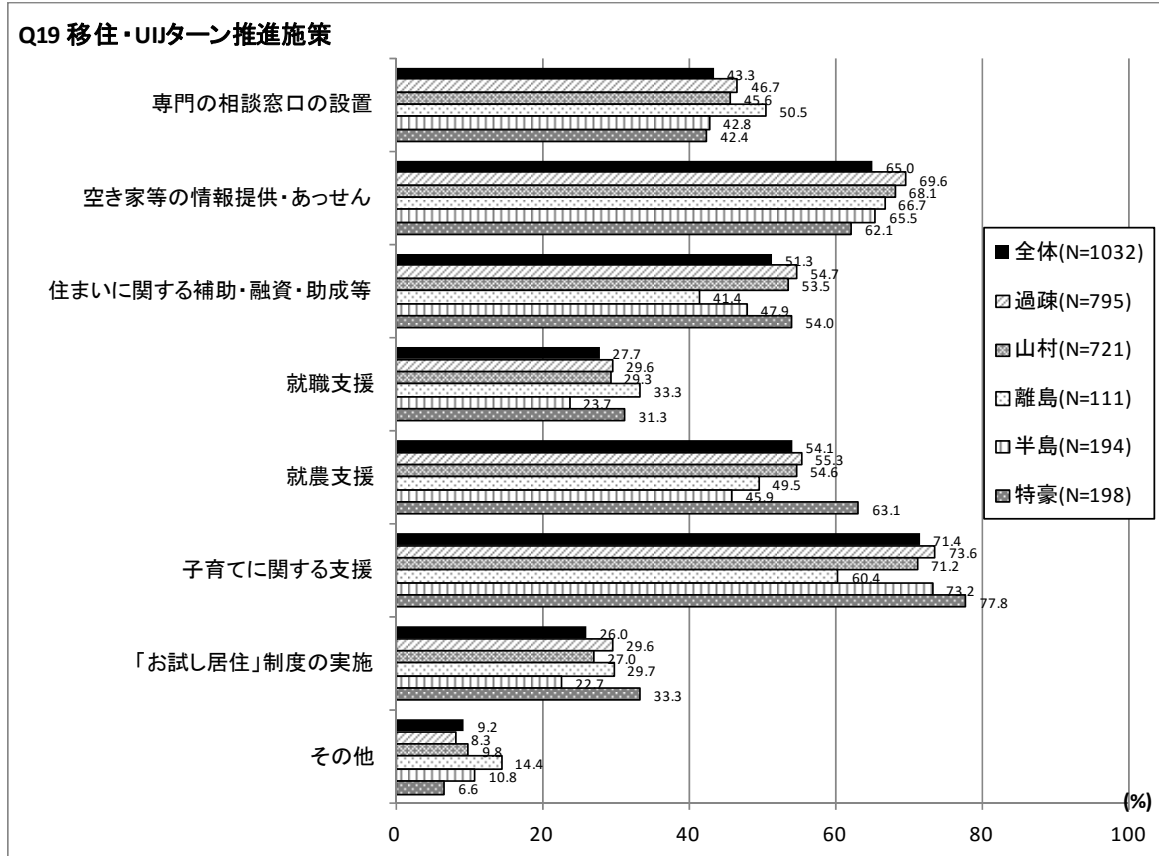
※「全体」はいずれかの地域に全域が指定されている市町村のみ、地域指定別はそれぞれ全域が当該地域に指定されている市町村のみの集計。

問19 貴市町村では、移住や UIJ ターンを推進するためにどのような取組を行っていますか。

【全体及び地域指定別集計】

- 移住や UIJ ターンを推進するための取組として最も多くの市町村で実施されているのは「子育てに関する支援」(71.4%)であり、このほか、「空き家等の情報提供・あっせん」も 65.0%と実施市町村が多い。

図表3-45 市町村が実施している移住・UIJ ターン推進施策

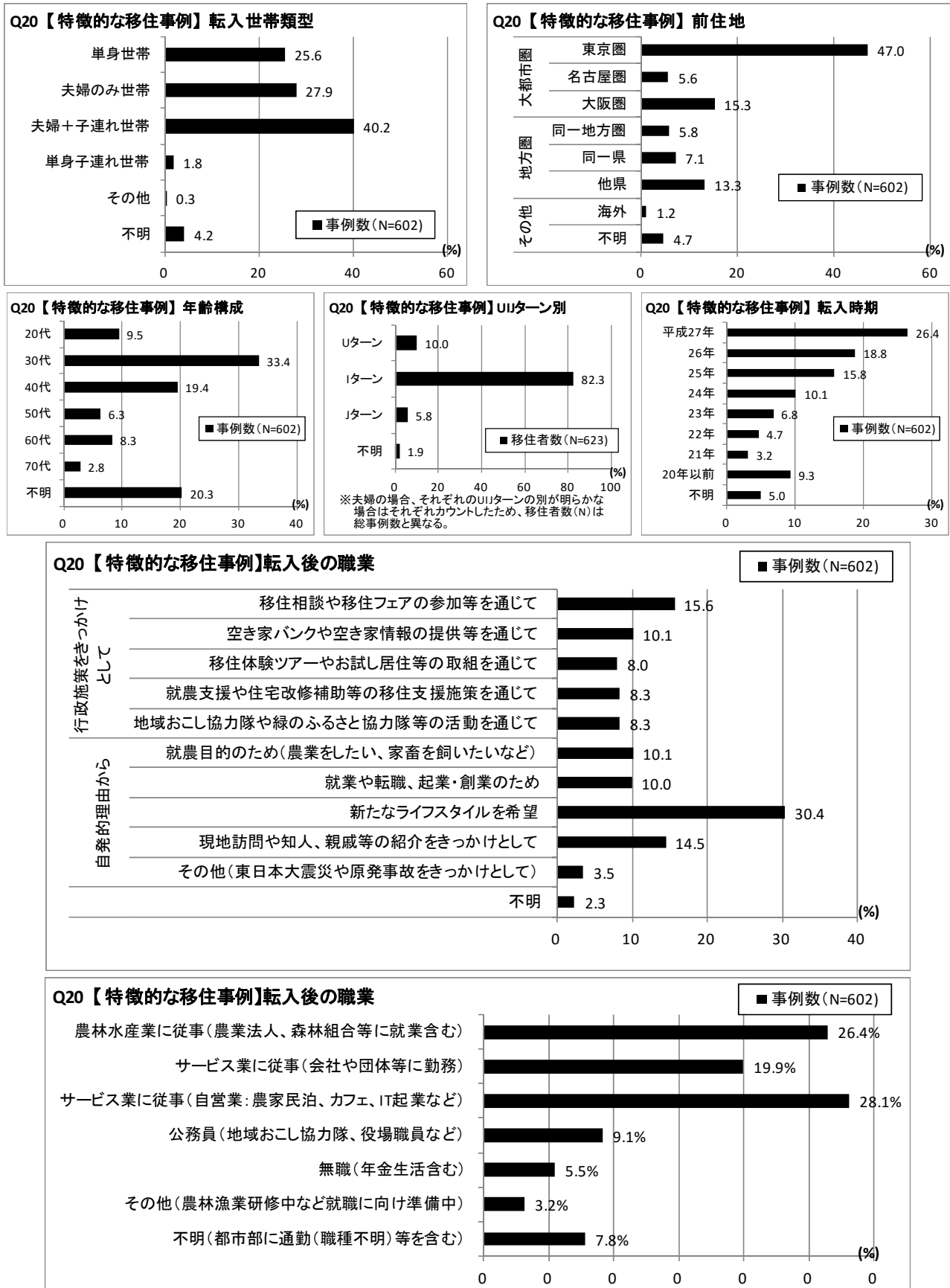


問20 貴市町村で移住や UIJ ターンに関する相談を受け、実際に貴市町村に移住(転入)されたケースの中で、特に都市部から I ターンした方など、特徴的な移住者の事例があれば、3つまで選び以下にご回答ください。

【全体集計】

- いわゆる「田園回帰」の具体的な動きに関する事例を把握するため、調査対象市町村に対して、都市部からの I ターン事例など特徴的な移住者の事例を照会したところ、602 件の移住事例が報告された。
- 報告された特徴的な移住事例における転入者の属性を分類整理すると、世帯類型では、約4割が子連れ世帯であり、次いで夫婦世帯が約3割と最も多い。
- 転入者の前住地をみると、大都市圏からの移住事例が約 3 分の 2 と最も多く、特に東京圏からの移住事例が全体の半数近くとなっている。
- 転入時の年齢をみると、30 代の移住事例が約 3 分の 1 を占めており、40 代とあわせると半数以上が子育て世代の事例となっている。また、事例の記述から転入者の UIJ ターンのパターンについてみると、I ターンの実例が約8割を占める。
- 移住のきっかけについてみると、新たなライフスタイルを求めるなど、自発的な理由によるケースが多いが、移住相談や移住フェアへの参加など行政施策をきっかけとした転入事例もみられる。
- 転入後の職業については、自営業や IT 起業など、起業・創業により生計を立てているケースや農林水産業に従事しているケースが多くみられる。

図表3-46 近年の特徴的な移住事例の概要



問21 貴市町村において、今後の集落対策上課題となっていることがあれば、以下にご回答ください。

【全体集計】

- 集落対策上の課題として、348 市町村から具体的な記述回答が得られた。
- 回答内容を類型化すると、「人口減少や高齢化が進んでいる」ことについて 153 市町村と最も多くから課題として指摘されており、これに次いで「農林業等の担い手や地域を担うリーダーが不足していること」(74 市町村)、あるいは「集落機能が低下していたり消滅の恐れがある集落があり対策が必要なこと」(59 市町村)なども比較的多くから指摘されていた。
- これらの課題はいずれも関連しているが、特に集落住民の高齢化によって、行政からのアプローチや従来から行われてきた支援方法も困難になってきていることが課題となっている市町村も少なくない。

図表3-47 今後の集落対策上の課題(記述回答より整理)

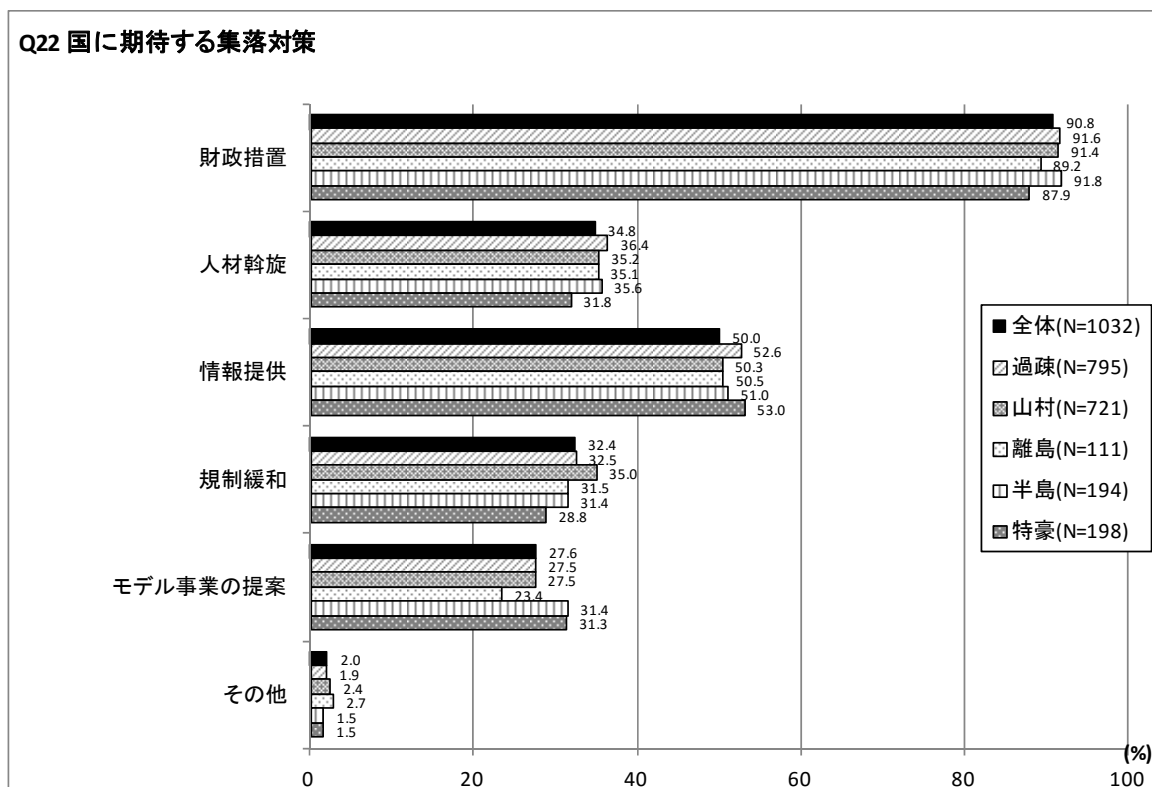
集落対策上の課題の分類	回 答 例	回答数
人口減少(都市部への流出)や高齢化(若年層の転出)の進行	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化により自治会そのものの存続が困難になってきている ・集落の高齢化が進み買い物等にも支障が生じている ・自治会再編は避けられないが再編手法の提示や人材育成が課題 など 	153
農林業の担い手や集落活動・地域活動の次期リーダー不足	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会役員が固定化しており世代交代が進まない ・農業の担い手不足により耕作放棄地が増加 ・若年層の流出により地域リーダーの育成が進まない など 	74
集落機能の低下・消滅危惧集落対策	<ul style="list-style-type: none"> ・集落活動を行う自治会への未入会者が増えている ・集落の伝統文化を受け継ぐ人がいなくなり、衰退が懸念される ・高齢化により原材料提供の要望もあがってこなくなった など 	59
空き家・老朽家屋の増加とその対策	<ul style="list-style-type: none"> ・長年空き家となっている住宅が危険家屋化している ・相続されていない遊休不動産が多く、流動化が進まない ・雪害による空き家の倒壊や道路除排雪上の問題 など 	56
若者等の転入促進のための雇用の場の創出や住宅確保等の条件整備	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用の場の確保や住環境の整備が課題 ・活用できる空き家や民間アパートなどの空きがない ・企業誘致における各種支援制度の構築 など 	30
住民意識や主体的な取組の推進による地域活力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民と移住者との地域づくりにおける温度差が問題 ・人口減少などに対する地域住民の危機意識の不足 ・若年層が地域活動への参加に無関心 など 	25
公共交通の維持・確保(交通弱者対策)	<ul style="list-style-type: none"> ・島内交通の確保や再編を含めた航路の維持・確保 ・バス便が少ないため身近な交通手段の確保が課題 ・フリー乗降性の小型循環バスを計画しているが財源不足 など 	22
「小さな拠点」づくりや「集落ネットワーク圏」の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接する集落の連携が弱いため協力体制の構築が必要 ・集落や地区が分散立地しているため集落ネットワーク圏が形成しにくい ・「小さな拠点」づくりに向けた住民の理解や運営主体の構築が課題 など 	21
人材の確保や育成	<ul style="list-style-type: none"> ・集落課題解決のためのアドバイザー的存在となる人材の確保・育成 ・集落対策に取り組むための専門知識を持った人材の確保 ・マンパワー不足を補う外部人材の確保 など 	17
道路や上下水道等の社会基盤の維持		11
行政の体制不足		9
獣害の深刻化		7
財政不足または財源の確保		5
その他		9

問22 集落の維持・活性化に向けて国に期待する役割は何ですか。

【全体及び地域指定別集計】

- 集落の維持・活性化に向けて、国に対しては「財政措置」を求める声が90.8%と、ほとんどの市町村から求められている。
- その他として59市町村から具体的に挙げられた内容をみると、財政支援(14件)や規制緩和(9件)に関する要望が多いが、省庁間の連携や地域自治組織の新たな制度化など、多様な期待や要望も挙げられている。

図表3-48 集落の維持・活性化に向け国に期待する役割



図表3-49 集落の維持・活性化に向け国に期待する役割(「その他」の記述回答より整理)

国への要望の分類	回答例	回答数
財政支援の充実に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・自由度の高い新たな交付金の創設 ・UJI ターン促進のための住宅確保に係る財政支援の充実 ・光ファイバーの維持管理や医療人材確保のための財政支援の充実など 	14
規制緩和措置の拡充に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者の住宅確保に際しての農地転用の推進や円滑化 ・農業生産法人としての収入要件の緩和 ・民家を民泊施設として活用できるための規制緩和など 	9
ハード整備に係る支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模集落の生活基盤施設に係る施設整備や改修等に関する支援の充実 ・空き家の取り壊し費用や改修、新規住宅建設など空き家活用に関する支援の充実 ・法定外公共物(道路)の維持に係る支援(予算措置)の充実 	7
ソフト面での支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎債ソフト事業の適用範囲を一部過疎地域では全域対象とする等の拡充 ・離島航路補助に係る一層の支援の充実 ・集落の伝統文化や祭り等に関する助成 	5
首都機能の移転の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・会社や国の機関を地方に分散させる施策の推進・充実 ・都会から田舎への事業所移転の促進とともに開業・起業等の支援の充実 	5
人的支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊等の期間延長や制度の継続 ・地域リーダーに対する研修の実施 	4
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・関係省庁間の施策の連携実施や情報共有、複合施設整備に対する支援 ・地域自治組織の法人化制度の創設や税制等に係る優遇措置等の実施など 	15

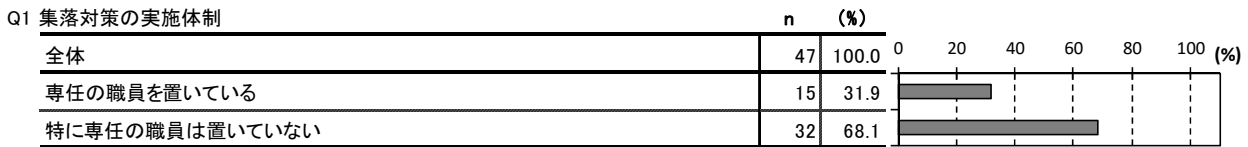
3-4. 調査結果（都道府県）

(1) 都道府県の集落対策に係る体制

問1 貴都道府県では、集落対策を担当する専門部署はありますか。

■集落対策に係る専任の職員を置いている都道府県は15団体(31.9%)であり、全都道府県の約3分の2の団体では、集落対策に係る専任職員が配置されていない状況にある。

図表3-50 都道府県における集落対策の実施体制



■専任職員が配置されている15団体における具体的な配置状況を見ると、1団体平均6~7人の専任職員が配置されており、集落地域での取組に対する直接的な支援を行っている例もみられる。

図表3-51 都道府県における集落対策に係る専任職員の所属と活動内容

都道府県	人数	所属	活動内容
北海道	4	地域政策課集落対策・地域活力グループ	「北海道における集落対策の方向性(H25.3策定)」に基づき、集落対策の必要性などの危機意識の醸成、特性や課題に応じた対策の促進、サポート体制の確立など、市町村や集落住民など地域の主体性に基づく集落対策の取組を幅広く支援している。
秋田県	6	企画振興部活力ある集落づくり支援室	集落、町内会、自治会等の地域コミュニティの活性化の支援、及び市町村との施策の連携
山形県	1	企画振興部市町村課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動団体や有識者によるネットワーク会議の開催 ・市町村職員研修会の開催 ・地域づくり支援者研修会の開催 ・地域コミュニティ支援アドバイザーの派遣 ・中間支援機能を持つNPOに委託しての地域コミュニティ支援 ・地域活動スタートアップ支援事業の実施(地域の拠点立ち上げのための補助金)
群馬県	7	過疎・地域企画係	補助金事務、移住・定住促進施策
愛知県	9	振興部地域政策課山村振興室	三河山間地域の振興に関する取組
京都府	8	広域振興局農林商工部	過疎化・高齢化の進む農山漁村集落の地域再生を図るため、「命の里事業」に取り組み集落への伴走支援を実施するため、専任職員8名と兼任職員6名を「里の仕事人」として計14名配置。(例:活動組織の設立・運営支援、地域人材の育成等)
和歌山県	4	過疎対策課振興推進班	住民生活の一体性を重視した「過疎生活圏」において、地域住民の主体性を活かした取組を総合的に支援する「過疎集落再生・活性化支援事業」の推進に関する活動
鳥取県	9	中山間地域振興チーム	市町の中山間地域振興施策との連携・調整に関すること
島根県	7	島根県中山間地域研究センター中山間地域支援スタッフ	島根県中山間地域活性化計画を推進するプロジェクトチームメンバーとして、公民館エリア(地区)の地域運営組織の取組みを支援(地域の動きに直接加わり、データ提供、事例紹介など専門的見地からアドバイス)
岡山県	2	県民生活部中山間・地域振興課	小規模高齢化集落等を含む地域で、小学校区等広域的な地域運営により集落機能の維持・強化を目指す地域を「おかやま元気!集落」として登録し、地域運営・活動支援、人材育成・人的支援、財政支援を実施している。
山口県	13	中山間地域づくり推進課	中山間地域等の振興に関する施策の企画及び総合調整
徳島県	0	地方創生局地方創生推進課集落再生担当	とくしま集落再生プロジェクト
高知県	19	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域対策課 ・地域支援企画員 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落活動センター(高知県版小さな拠点)の立ち上げ・運営支援 ・高知ふるさと応援隊(地域おこし協力隊・集落支援員)導入支援 ・生活用品、用水、移動手段の確保支援
大分県	6	地域活力応援室	集落の維持存続のため、集落の機能を相互に補完するための取組を支援し人やモノが行き交う仕組みづくりと新たな地域の担い手の確保や育成を行っている。
鹿児島県	2	企画部地域政策課	市町村等が行う総合的な集落対策の取組を促進するため、NPO等多様な主体との連携を図り、集落の抱える課題解決に向けて行う様々な取組への支援を行っている。
15団体	97		

■一方、集落対策に係る専任の職員を配置していない団体における集落対策の実施体制としては、過疎対策や地域振興に係る担当者が集落対策を兼任していたり、地域振興関連法の各地域指定担当で分担して取り組むなどの例が比較的多くみられる。

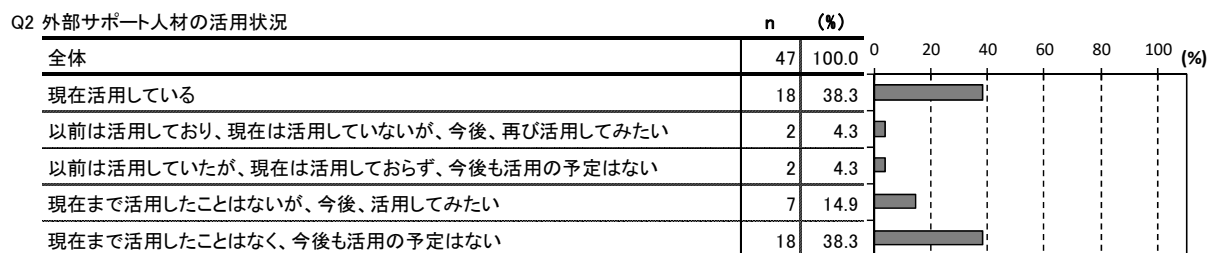
図表3-52 都道府県における集落対策の兼務状況

兼務体制	兼務の具体的な内容(例)	件数
過疎対策担当が兼務	<ul style="list-style-type: none"> 過疎対策のほか、振興山村・豪雪対策、地域コミュニティ対策の担当と兼務(岩手県) 3名の職員により、集落対策事業を行っている地域ごとに主務者、副務者を配置。過疎、半島、離島、地域振興などの業務と兼務(三重県) 中山間地域対策の一環として、他の業務とともに実施(広島県) 過疎担当職員が担当、山村振興と兼務(熊本県) 	6
地域振興担当が兼務	<ul style="list-style-type: none"> 地域活力振興課において、課員が他の業務も兼ねながら実施(青森県) 平成26年4月に県北振興課を新設し、地域振興に向けた様々な取組を実施(茨城県) 地域振興担当の職員が兼務(埼玉県) 地域づくり推進課企画班で集落対策の企画を行い、実施にあたっては同課内の地域担当が実際に現地に行くなどの支援を実施(長崎県) 	5
過疎対策担当を含む関係課・各部署が分担	<ul style="list-style-type: none"> 各部署でそれぞれ必要な集落対策事業を実施(栃木県) 複数の部署(過疎対策、定住対策、中山間振興対策等)が事務を分担しながら実施(富山県) 過疎・離島・半島地域の振興、移住・交流の促進等に取り組む地域づくり支援グループ4名で対応(愛媛県) 広域地域振興課(過疎、離島兼任各1名)、市町村支援課(兼任3名)、農山漁村振興課(兼任1名)で分担(福岡県) 	7
その他の兼務体制	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の復興支援も担当、「創造的復興」を目指す中の一つとして集落対策を実施(宮城県) 山村振興対策や国の制度(中山間地域等直接支払交付金)で振興山村地域を対象とする対策については、他事業(主に県単独事業)と兼務(神奈川県) 集落対策以外に市町要望や補助事業を兼務(福井県) 市町振興課の地域活性化や予算経理などを行う係において、他の業務と兼務で実施(滋賀県) 	8
外部人材を活用	<ul style="list-style-type: none"> 外部人材(地域おこし協力隊や大学生等)の力を活用した集落対策事業等を実施(福島県) 地域おこし協力隊等のスキルアップを重点的に支援し、集落対策及び地域活性化に取り組む(岐阜県) 	2
その他・無回答	<ul style="list-style-type: none"> 集落のみを対象とした事業は実施していない(千葉県) 企画部地域・離島課において、取組を検討中(沖縄県) 	4

問2 貴都道府県では、地域おこし協力隊等の集落に対する外部からのサポート人材を活用していますか。

■平成27年12月時点で、地域おこし協力隊等の外部からのサポート人材を活用している都道府県は、18団体(38.3%)であるが、これまで活用したことはなく、今後も活用の予定がないとする団体も同数みられた。なお、現在は活用していないが今後活用してみたいとした団体は9団体(うち2団体は活用経験あり)となっている。

図表3-53 都道府県における外部サポート人材の活用状況



問3 (問2で「2」又は「4」と回答した都道府県のみ)集落に対する外部からのサポート人材に期待する活動は何ですか。

- 現在は外部サポート人材を活用していないが、今後は活用してみたいとする9団体を対象に、外部サポート人材に期待する活動内容を聞いたところ、最も多かった「その他」の具体的内容として、移住者の受け入れ支援等に係る活動が4団体と比較的多くみられた。
- このほか、「地域おこしへの支援」(3団体)や、「地域住民の合意形成や集落活性化のためのプランづくり」(2団体)なども期待されている。

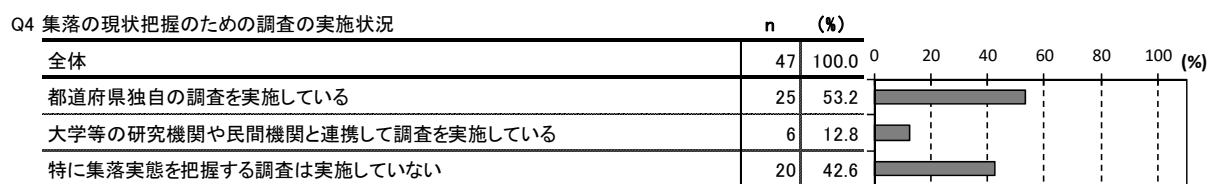
図表3-54 都道府県が外部サポート人材に期待する活動内容



問4 貴都道府県では、集落の現状等を把握するための調査(本調査を除く)を実施していますか。

- 集落の現状把握のために独自に調査を実施している都道府県は25団体であり、半数以上を占めている。また、大学等の研究機関や民間機関と連携して調査を実施している団体も6団体みられる。
- 一方、特に集落实態を把握していないとする都道府県は20団体(42.6%)となっている。

図表3-55 都道府県による集落の現状把握調査の実施状況



問5 現在存続している集落について、集落機能の維持・保全のため、社会基盤の維持管理や社会的サービスの提供などの面で、貴都道府県が行政施策として講じている対策があれば、(1)～(3)のそれぞれについて主な施策を3事例まで選び、ご回答ください。

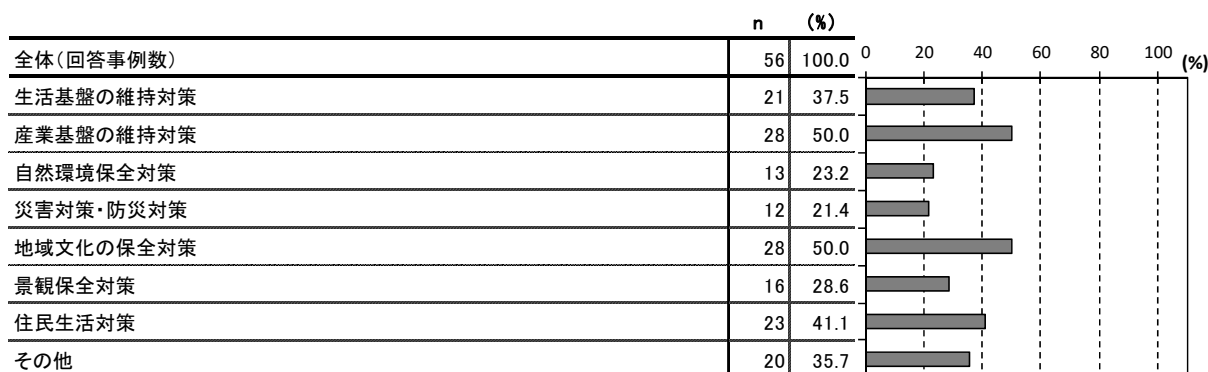
(1) 都道府県が集落に対して直接支援している対策

- 直接の事業主体となって集落支援の施策を講じている都道府県は 29 団体(61.7%)であり、56 の施策事例が挙げられた。
- 回答のあった 56 の施策事例を分野別にみると、「産業基盤の維持対策」や「地域文化の保全対策」に係る施策がともに 28 事例(50.0%)と最も多く、次いで「住民生活対策」(23 事例)や、「生活基盤の維持対策」(21 事例)に係る施策が比較的多く挙げられている。
- 施策の内容をみると、「助言・指導」に関する施策(13 県 14 施策)、「財政支援」に関する施策(9 県 12 施策)が比較的多く、次いで「人材派遣」に関する施策(9 県 9 施策)が挙げられている。

図表3-56 都道府県が集落に対して直接支援している対策

Q5(1) 都道府県が直接事業主体となり、集落に対して直接支援を行っている施策

	n	(%)	(県平均)
全体	47	100.0	
回答団体数	29	61.7	
回答事例数	56		1.9



図表3-57 都道府県が集落に対して直接実施している対策の内容

分類	施策の内容(例)	事例数(%)
助言・指導	市町村や地域の取組に対し都道府県が技術的な側面等から指導・助言(アドバイザー派遣含む)	14 (25.0%)
財政支援	地域が主体的に取組む事業や地域の活動団体の運営費の一部等を財政的に支援	12 (21.4%)
人材派遣	地域の取組に対して専門的アドバイザーの派遣や地域活動の支援要員を派遣	9 (16.1%)
情報発信	イベントの開催や各種の情報媒体を活用して地域の取組や魅力を情報発信	7 (12.5%)
人材育成	研修会の開催や地域人材の定着を図るための人件費等の助成など	7 (12.5%)
モデル支援	委託事業や市町村との共催事業を通じて集落活性化の取組をモデル的に支援	6 (10.7%)
大学連携	県が大学と連携して集落活性化や地域づくりに係る取組を支援	5 (8.9%)
基盤整備	生活道路の安全確保や農地の区画整理など産業基盤の整備を通じて支援	4 (7.1%)
人材配置	地域活動を支援するために府県が委嘱した専門職員を当該地域等に配置	4 (7.1%)
連携調整	県が関係団体と連携したり、協議の場づくりや人材のマッチングを図る等の調整により支援	4 (7.1%)
総回答事例数(N)		56 (100%)

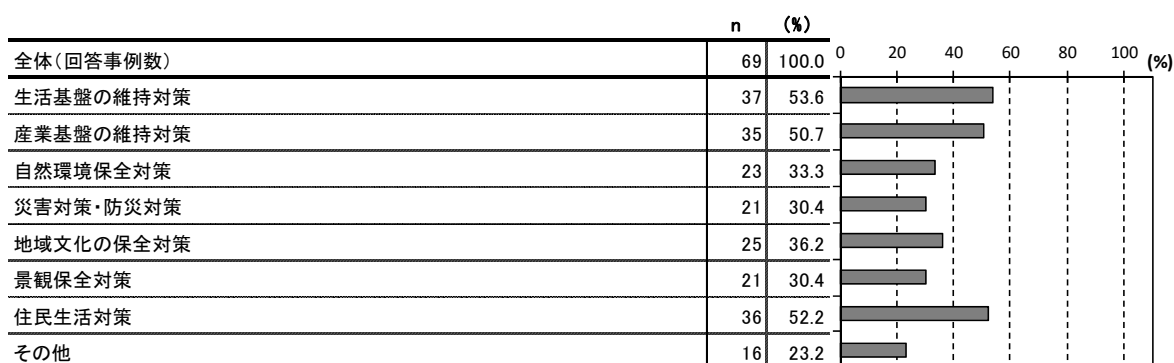
※具体的な内容が不明な事例は除く。

(2) 都道府県が市町村事業に対して補助・支援等を行っている施策

- 市町村が行う集落対策事業に対して補助・支援等を行っている都道府県は 35 団体と、全体の約 4 分の 3 の団体で取組がみられた。
- 回答された 69 の施策事例を分野別にみると、「生活基盤の維持対策」(37 事例)や「住民生活対策」(36 事例)など、生活に密着した分野に係る施策が比較的多く挙げられている。
- 施策の内容をみると、ソフト面における補助・支援が 27 施策と最も多いほか、ソフト・ハードの両面にわたり市町村が実施する事業を補助・支援している施策も 16 施策と比較的多くの事例が報告されている。

図表3-58 都道府県が市町村に補助を行っている施策

Q5(2) 都道府県が市町村事業に対して補助・支援等を行っている施策	n	(%)	(県平均)
全体	47	100.0	
回答団体数	35	74.5	
回答事例数	69		2.0



図表3-59 都道府県が市町村に補助を行っている施策の内容

分類	施策の内容(例)	事例数(%)
ソフト支援	集落活性化を計画策定や体制づくりなどのソフト面において補助・支援	27 (39.1%)
総合支援	ソフト・ハードの両面にわたり市町村が実施する事業を補助、助成	16 (23.2%)
交通支援	生活交通の確保に係る事業費や経費等を補助・支援	14 (20.3%)
ハード支援	集落活性化を施設整備などのハード面において補助・支援	6 (8.7%)
人的支援	県が職員(冬期保安要員や診療所の医師など)を派遣して支援	4 (5.8%)
その他	遠距離通学の通学費の補助に対する支援や県職員による連携指導など	3 (4.3%)
総回答事例数(N)		69 (100%)

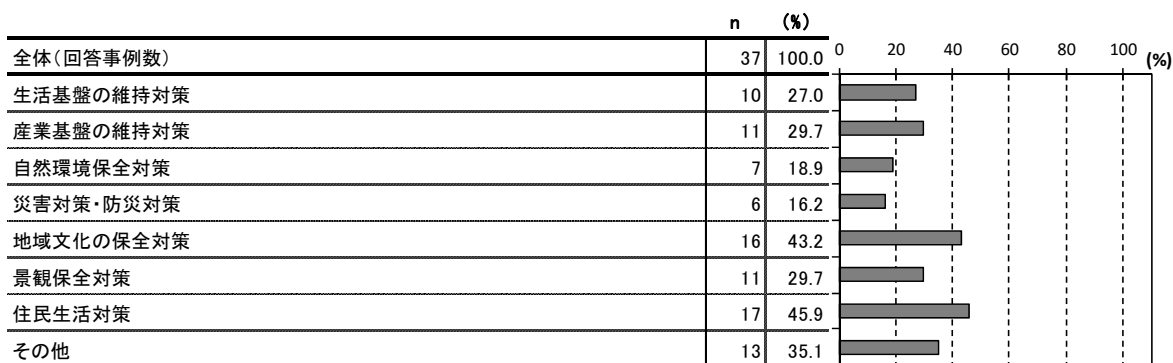
※具体的な内容が不明な事例は除く。

(3) 都道府県が NPO や住民団体を通じて支援している施策

- 地域の NPO や住民団体等が行う集落機能の維持・保全対策に対し間接的に支援を行っている都道府県は 23 団体(48.9%)と約半数で取組がみられる。
- 回答された 37 の施策事例を分野別にみると、「住民生活対策」や「地域文化の保全対策」に係る取組への支援施策が比較的多い。
- 施策の内容をみると、多くは「事業費の補助」(20 施策)や「活動運営費の助成」(9 施策)となっている。

図表3-60 都道府県が NPO や住民団体を通じて支援している施策

Q5(3) 都道府県がNPOや住民団体等を通じて間接的に支援を行っている施策	n	(%)	(県平均)
全体	47	100.0	
回答団体数	23	48.9	
回答事例数	37		1.6



図表3-61 都道府県が NPO や住民団体を通じて支援している施策の内容

分類	施策の内容(例)	事例数(%)
事業補助	NPO や住民団体を対象に事業費の一部を補助して支援	20 (55.6%)
運営助成	NPO や住民団体等を対象に活動運営費の一部を助成して支援	9 (25.0%)
事業委託	県が NPO や民間団体に事業を委託して集落活性化を支援	3 (8.3%)
人材配置・派遣	県が委嘱した地域づくり関連職員やアドバイザーを派遣して支援	2 (5.6%)
その他	県がイベントを共同開催したり専門機関を設置して支援	2 (5.6%)
総回答事例数(N)		37 (100%)

※具体的な内容が不明な事例は除く。

(2)「小さな拠点」づくりについて

問6 貴都道府県では、地域住民が主体となって「小さな拠点」づくりやそれを核とした圏域づくりの取組を展開していくため、直接集落地域(住民自治組織等)に対してどのような支援を行っていますか。

- 都道府県が「小さな拠点」づくりに向けて住民自治組織等に対して直接支援を行っている内容としては、「先進事例や活用できる制度等に係る情報提供」が 14 団体でみられたほか、「住民に対する広報活動や関係者の研修会、交流会」(12 団体)、「専門家等の派遣による拠点の立上げ・運営支援」(11 団体)となっている。
- なお、特に「小さな拠点」づくりに向けた直接的な支援を行っていない都道府県も 27 団体と、全体の半数以上みられた。

図表3-62 都道府県の「小さな拠点」づくりに係る直接的な支援策



問7 貴都道府県では、「小さな拠点」づくりの推進に向けた市町村の取組に対して、何らかの支援を行っていますか。

- 市町村の「小さな拠点」づくりに関する取組に対する都道府県の支援策としては、問6の住民自治組織に対する支援と同様、「先進事例や活用できる制度等に係る情報提供」が 28 団体(59.6%)で実施されているほか、「市町村職員に対する研修会、交流会」も 21 団体(44.7%)でみられた。

図表3-63 都道府県の「小さな拠点」づくりに係る市町村に対する支援策



(3)「田園回帰」の実態について

問8 貴都道府県では、移住やUIJターンを推進するためにどのような取組を行っていますか。

- 都道府県が移住やUIJターンの推進に向け実施している取組内容をみると、「首都圏等でのセミナー・相談会の開催」や「市町村の移住・UIJターン施策の紹介」は約9割の団体で取り組んでおり、「移住等に関する相談窓口の設置」も38団体と約8割の団体で取組がみられる。
- 相談窓口を設置している団体における担当人員をみると、1団体平均4.6人の職員が配置されている。

図表3-64 都道府県による移住・UIJターンに向けた取組



Q8 SQ 相談窓口の体制	n	(%)	(県平均)
全体	47	100.0	
移住やUIJターンに関する専門の相談窓口を設置している団体数	38	80.9	
移住やUIJターンに関する専門の相談窓口の人数	175		4.6

図表3-65 都道府県における移住やUIJターンに関する専門の相談窓口

都道府県	移住やUIJターンに関する専門の相談窓口	人数
北海道	移住:地域政策課、UIJ:人材育成課	10
青森県	あおもりUターン就職支援センター(1名)、地域活力振興課(2名、青森暮らしサポートセンター含む)	3
岩手県	政策地域部地域振興室	6
宮城県	みやぎ移住サポートセンター	13
秋田県	企画振興部 人口問題対策課移住・定住促進班	4
山形県	企画振興部 市町村課 地域振興担当	5
福島県	ふるさと回帰支援センター	1
茨城県	いばらき暮らしサポートセンター、いばらき移住・就職相談センター	各1
栃木県	とちぎ暮らしサポートセンター(ふるさと回帰支援センター内)	1
群馬県	企画部地域政策課過疎・地域企画係	7
新潟県	新潟県U・Iターンコンシェルジュ、にいがたUターン情報センター、にいがた暮らし相談窓口	11
富山県	富山暮らし・しごと支援センター(富山オフィス, 東京・有楽町オフィス)	4
石川県	企画振興部地域振興課	4
福井県	ふるさと福井移住定住促進機構(福井Uターンセンター)	5
山梨県	やまなし暮らし支援センター	5
長野県	企画振興部地域振興課移住交流係	8

都道府県	移住やUIJターンに関する専門の相談窓口	人数
岐阜県	清流の国づくり政策課	2
静岡県	静岡U・Iターン就職サポートセンター、“ふじのくにに住みかえる”静岡県移住相談センター	3
愛知県	愛知県交流居住センター	-
三重県	ええとこやんか三重移住相談センター	3
京都府	京の田舎ぐらし・ふるさとセンター、大阪ふるさと暮らし情報センター	3
奈良県	移住・交流推進室	10
和歌山県	過疎対策課交流推進班	6
鳥取県	(公財)ふるさと鳥取県定住機構(本部、東京、大阪)	8
島根県	定住アドバイザー(東京、大阪、広島)	3
岡山県	県東京・大阪事務所、県アンテナショップ他	14
広島県	ひろしま暮らしサポートセンター	1
山口県	やまぐち暮らし総合支援センター、やまぐち暮らし東京支援センター、やまぐち暮らし大阪支援センター	6
徳島県	とくしま移住交流促進センター	2
香川県	地域活力推進課 地域活性化・移住促進グループ	5
愛媛県	ふるさと回帰支援センター	1
高知県	移住促進課	9
佐賀県	さが移住サポートデスク	5
長崎県	ながさき暮らしサポートデスク	1
熊本県	企画振興部地域・文化振興局地域振興課	1
大分県	おおいた暮らし相談窓口	1
宮崎県	宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター	6
鹿児島県	NPO 法人ふるさと回帰支援センター(委託)	1

問9 貴都道府県で、近年(概ね平成22年度以降)、このような「田園回帰」(都市部からの転入)の動きがみられる地域はありますか。把握されている限りで結構ですので、都市部からの転入者数が多い事例について、3地域程度ご回答ください。

■ 近年における都市部からの転入事例として、24 団体から 64 の事例が挙げられた。

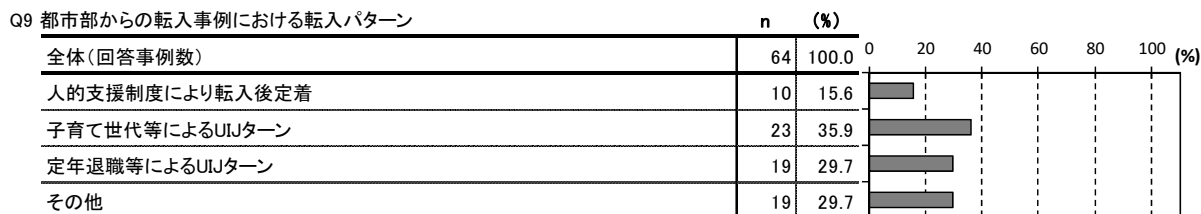
■ 回答のあった 24 団体、64 事例における転入世帯数は 3,327 世帯、転入者数は 6,130 人であり、1 都道府県平均で 133 世帯、245 人の転入が事例として挙げられた。

図表3-66 都市部からの転入事例

Q9 都市部からの転入事例	n	(%)	(県平均)
全体	47	100.0	
回答団体数	24	51.1	
回答事例数(件)	64		2.7
うち中学生までの子どもを伴う転入事例(件)	14		
転入世帯数(世帯)	3,327		139
転入者数(人)	6,130		255
うち中学生までの子ども(人)	17		1

■都道府県から寄せられた64事例の転入パターンをみると、子育て世代等によるUIJターンに関する事例が23事例と最も多く、次いで定年退職等によるUIJターンの事例が19事例となっている。

図表3-67 都市部からの転入事例における転入パターン



問10 集落地域の維持・活性化に向け、都道府県が担うべき役割や実施していくことが望ましいと考えられる施策について、具体的にご回答ください。

- 都道府県が担うべき役割や望ましい施策としては、44 団体から具体的な記述回答があった。
- 回答内容を類型化すると、「市町村に対する先進事例や関連制度等の情報提供」が 14 団体と最も多く、次いで「県が中心となって集落活性化施策を立案もしくは実施する」団体が 12 団体、「市町村職員や地域活性化人材の育成や確保」が 9 団体となっている。

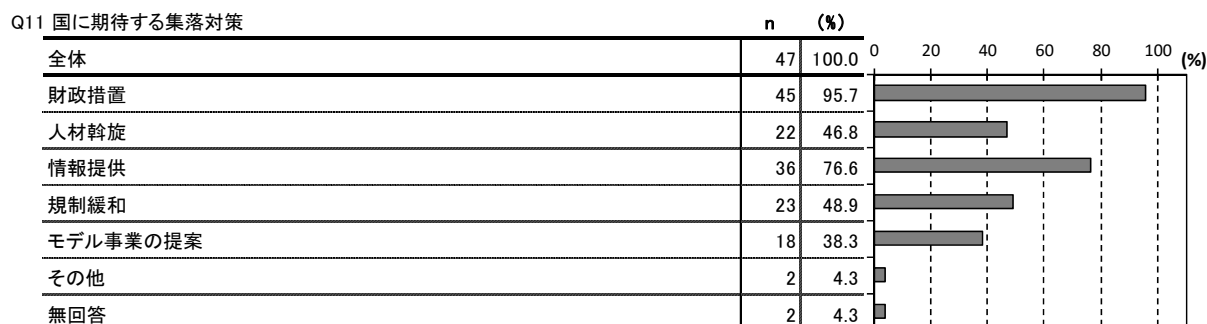
図表3-68 集落地域の維持・活性化に向けた都道府県の役割や施策

集落地域の維持・活性化に向けた都道府県の役割	回答団体数
市町村に対する先進事例の紹介や関連制度等の情報提供	14
都道府県が中心となって集落活性化施策を立案もしくは実施	12
市町村職員や地域活性化に係る人材等の育成や確保	9
市町村等との情報交換や相談、情報共有の場の設置	8
移住や UIJ ターン等の取組に関する支援	7
市町村事業等に対する補助や助成等の財政支援	4
集落活性化に係る団体や取組に対するネットワークづくり	3
国との連絡調整や補助事業等の活用に向けた支援	4

問11 集落の維持・活性化に向けて国に期待する役割は何ですか。

- 都道府県が国に期待する役割としては、全ての団体から回答があり、「財政措置」が 45 団体と最も多く、次いで「情報提供」が 36 団体となっており、「規制緩和」や「人材斡旋」も約半数の団体から挙げられている。

図表3-69 都道府県が国に期待する集落対策



第4章 集落対策の今後のあり方の検討

第4章 集落対策の今後のあり方の検討

4-1. 集落の実態と集落対策の現状

集落の実態調査については、平成11年度に当時の過疎地域を対象として調査が行われて以降、平成18年度、平成22年度と経年的に過疎地域等を対象とした現状把握調査が行われてきたが、本年度調査では、初めて過疎地域以外にも対象を広げ、振興山村（山村振興法）、離島振興対策地域（離島振興法）、半島振興対策地域（半島振興法）、特別豪雪地帯（豪雪地帯特別措置法）の各指定地域も対象として集落の実態を把握した。

第2章（集落の現状把握）及び第3章（集落対策に関する調査）を踏まえ、過疎地域を含む条件不利地域における集落の実態と集落対策の現状について要点をまとめると、以下のとおりである。

(1) 集落データからみた条件不利地域における集落の実態

①ますます小規模・高齢化が進む集落

- ・今回調査で把握された過疎地域等の条件不利地域の集落数は全体で75,662集落であった。今回調査では過疎地域以外にも対象を広げたため、前回調査で把握された集落数(64,959集落)よりも約1.07万集落増えている(非過疎地域の集落数は13,743集落)。このため、調査対象集落の人口も総数としては15,383千人と前回調査(11,887千人)より大幅に増えている。
- ・したがって、1集落あたり平均人口をみても、全体では205.7人/集落と、前回調査(183.0人/集落)より大きくなっているが、これは過疎地域(170.2人/集落)と比較して平均規模の大きい半島地域(281.1人/集落)や特別豪雪地帯(229.6人/集落)を含むためである。
- ・前回調査対象区域に焦点をあててみれば、平成22年から平成27年までの5年間で集落人口は7.1%減少しており、この5年間で行政的再編が行われた集落も全体の2%程度であったことから、1集落あたり平均人口も169.4人/集落と、前回調査時(182.4人/集落)と比べて小規模化が進んでいる。
- ・また、前回調査では集落人口が50人未満の集落は27.1%であったが、今回調査では30.5%(前回調査対象区域)と、小規模集落の割合が高くなっている。
- ・特に四国圏や中国圏を中心に集落の小規模化が進むと同時に、北海道や北陸圏、近畿圏でもこの5年間で人口が大きく減少した集落が出現していることが明らかとなった。
- ・さらに、集落の高齢化の進行状況についても厳しい実態が把握された。特に前回調査対象区域で見れば、高齢者割合が50%以上の集落が22.4%と前回調査(15.6%)より6.8ポイント増加し、全体の4分の1近くを占める状況となっており、特に四国圏、中国圏では3割以上の集落で高齢者割合が50%を超えるなど厳しい状況にあることが明らかとなった。
- ・一方、前回調査対象区域における集落あたり平均世帯数をみると、地方ブロックにより多少のばらつきはみられるが、全体としては71.4世帯/集落と前回調査(71.8世帯/集落)からあまり変化が見られない。このことから、上記のとおり、集落人口の小規模化や高齢化が進むなか、高齢者の一人暮らし世帯が増加している状況も示唆される。

②条件不利地域の中でも特に条件の厳しい集落の実態

- ・人口や世帯の規模とその経年的推移、高齢化の状況や立地特性等の側面からみて、最も条件の厳しい集落は、山間地に位置する小規模な基礎集落である。
- ・世帯数が20世帯未満の集落は今回の調査対象地域全体では26.5%（過疎地域では29.2%）を占め、さらに、その3割の集落は役場（本庁）から20km以上離れた遠隔地にあり、また約4割は高齢者割合が50%を超える小規模高齢化集落である。
- ・地方ブロック別でみると、世帯数規模の小さな集落の割合は中国圏や四国圏で高いが、集落の世帯数規模の縮小化は全国的な傾向であり、特に10世帯を下回る規模になると、集落機能が低下、または維持困難となる割合が5割を超え、集落が消滅する可能性も3割を超えるなど、深刻な状況となっている。
- ・一方、今回調査で新たに対象とした振興山村では、過疎地域の集落の平均像よりもより厳しい現状が浮き彫りとなった。振興山村の指定区域にある集落数は約2.7万集落であるが、その6割弱は山間地に位置し、集落あたり平均人口も128.4人/集落と過疎区域（166.2人/集落）より小さく、集落人口が50人未満の集落が4割を超え、0～14歳人口や15～29歳人口が一人もいない集落が1～2割を占めるなど、非常に厳しい現実に直面している。

③近年の転入の状況など集落を取り巻く新しい兆し

- ・今回調査では、新たに、前回調査以降に転入のみられた集落についても調査を行った。その結果、全体の4割の集落で転入者がいるとされ、地方ブロック別でみると、北陸圏や北海道で転入者がいるとされる集落の割合が高くなっている。
- ・転入者がいるとされる集落の特性をみると、平地集落や中心集落が占める割合が高く、人口規模では100～200人未満、世帯数規模では50～100世帯未満の中規模集落が最も多い。
- ・ただし、転入がみられる集落の8割は基礎集落であり、山間地集落や20世帯未満の小規模集落、あるいは高齢者割合が50%を超えるような集落や役場（本庁）から20km以上離れた遠隔地の集落など、厳しい条件にある集落においても、近年転入者がいるとされる集落が少なからず存在することは、今後の集落対策を検討していく上でも明るい材料といえる。
- ・また、地域指定別でみると、離島地域の集落の64.0%、半島地域の集落の52.6%において転入者がいるとされており、さらに子育て世帯の転入があるとされる集落の割合も他の地域指定より高いことは、今後の離島・半島振興施策を講ずる上で有用な検討材料になるものと考えられる。

④集落の維持・活性化に向けて期待されるサポート人材の活動状況

- ・今回調査ではまた、新たに集落支援員や地域おこし協力隊等のサポート人材の集落での活動状況について把握した。その結果、集落支援員は全体の13.3%の集落において、地域おこし協力隊等は15.9%の集落において活動していることが明らかとなった。
- ・このようにサポート人材が活動している集落の特性をみると、役場（本庁）から20km以上離れた遠隔地にあり、人口規模や世帯数規模が小さく、著しく高齢化が進んだ山間地集落においてより多く活用がみられることから、最も厳しい条件にあるこのような集落の生活・生産の両面にわたる支援の直接的な担い手として、サポート人材の今後の活躍が大いに期待される。
- ・また、地域指定別でみると、離島地域において集落支援員や地域おこし協力隊等のサポート人材が活動している集落の割合が高いことも特徴的である。

⑤集落機能の維持状況に関する実態

- ・全般的な集落機能の維持状況についてみると、全体では約8割の集落で「良好」との結果が得られたが、前回調査対象区域の集落についてみると、「良好」とされた集落の割合は前回調査より 2.1 ポイント減少し、逆に「機能低下」または「維持困難」とされた集落の割合が若干拡大しており、特に山間地集落を多く抱えている四国圏において集落機能が低下している集落の割合が高い。
- ・集落の人口・世帯数の規模と集落機能の維持状況の関係をみると、今回調査においても、10 人未満、10 世帯未満の小規模集落になると、半数以上の集落で集落機能の低下あるいは維持困難な状況がみられると同時に、資源管理、生産補完、生活扶助の各機能について「他集落と共同で維持」する割合が高くなるという傾向が表れている。
- ・また、地域指定別で見れば、集落規模が小さく、高齢化がより進んでいる振興山村においては、約3割の集落で集落機能が低下、もしくは維持困難とされており、集落維持に向けた切実な問題に直面している。

⑥集落ネットワーク圏の形成状況

- ・集落同士が連携して組織化を図り、広域で支え合う仕組みのひとつとして、集落ネットワーク圏の取組や「小さな拠点」づくりが注目されている。今回調査の対象集落における集落ネットワーク圏の形成状況を見ると、構成されている集落ネットワーク圏の圏域数は 1,635 圏域であり、また構成集落数は全体の2割程度となっている。
- ・集落ネットワーク圏の形成範囲は、地域によって様々であり、首都圏や中部圏などのように平成の合併前の旧市町村の区域を対象として比較的人口規模の大きな圏域を形成している地域もあれば、北陸圏や中国圏、四国圏のように、小学校区や大字単位など比較的小さな圏域で形成されている地域もある。
- ・集落ネットワーク圏の形成範囲については地域指定によって特徴がみられ、一部過疎区域では平成の合併前の旧市町村の区域を対象として形成されている集落ネットワーク圏が多い一方、離島地域では中学校区、振興山村では旧小学校区、半島地域では大字単位で形成されている集落ネットワーク圏が多くみられた。

⑦集落の消滅の動向

- ・今回調査の結果、平成 22 年以降の5年間で 99 市町村において 190 集落が消滅していることが明らかとなった。このうち 27 集落は東日本大震災による津波被災地における消滅集落であるが、それ以外でも、中部圏や中国圏、四国圏、九州圏では自然消滅により二桁の数の集落が消滅していることにも注視する必要があるものと考えられる。
- ・また、消滅した集落の跡地管理の状況をみると、良好に管理されている集落は半数にも満たず、農林地や住宅等の放置等により荒廃している跡地が少なくないことは、今後の国土管理上の課題といえる。
- ・一方、今後の消滅予測をみると、今回調査で居住者がいるとされた集落の 0.8% (570 集落) は今後 10 年以内に消滅する可能性があるとされている。さらに前回調査対象区域に限ってみれば、「10 年以内に消滅」と予測された集落は 511 集落、「いずれ消滅」と予測された集落数は 2,615 集落となっており、前回調査時(「10 年以内に消滅」454 集落、「いずれ消滅」2,342 集落)と比較しても、維持・存続が危ぶまれる集落が増大していることがわかる。
- ・ただし、前回調査において「10 年以内に消滅」と予測された集落のその後の現状をみると、前回調査から5年が経過した今回調査時点までに実際に消滅したのは約1割にあたる 41 集落であり、大部分は現在も存在していることが明らかとなった。

(2) 行政アンケートからみた集落対策の現状

① 集落で発生している問題の変遷

- ・集落で発生している問題について、前回調査(平成 22 年度)や前々回調査(平成 18 年度)の結果と比較すると、回答割合が増加している分野として、生活基盤や災害、地域文化が挙げられる。
- ・さらに、それぞれの問題・課題の詳細項目まで比較すると、前回調査では多くの集落でみられる問題として最も多くの市町村から挙げられていたのは「働き口の減少」であったが、今回調査では、「空き家の増加」が第1位となっており、その他にも「住宅の荒廃」や「商店・スーパー等の閉鎖」、「集会所・公民館などの維持困難」など、集落の生活環境が悪化している点が指摘されている。
- ・また、地域指定別にみると、離島地域では生活基盤における問題が多くの集落でみられるとする割合が相対的に高いのに対し、半島地域では産業基盤、振興山村では災害、特別豪雪地帯では住民生活など、地域の立地特性によっても多くの集落で発生している問題の様相はやや異なる傾向がみられる。
- ・いずれにしても、前々回調査、前回調査と比較して集落の小規模化や高齢化が進むなかで産業振興から生活環境に問題のウエイトが移行している点は注目される。

② 集落対策に係る自治体内での体制について

- ・市町村における集落対策の実施体制についてみると、集落対策の専任職員を置いている市町村は約1割程度であるが、約3分の1の市町村では地域担当職員制度の導入がみられ、前回調査と比較すると若干導入が進んでいる。
- ・また、前回調査では、過疎地域等において集落支援員や地域おこし協力隊等の人的支援制度を活用している市町村は2割程度であったが、今回調査では、調査対象市町村全体の半数が人的支援制度を活用しており、さらに今後活用したいとする市町村も3割程度存在しているなど、外部のサポート人材に対する高いニーズが示されている。
- ・一方、市町村内で講じている集落対策の施策を分類整理すると、その多くは住民生活等に係るソフト対策であり、今後の集落対策の見通しについても約7割の市町村では集落機能の維持・再編を行う予定はないとしていることから、多くの市町村では、地域担当職員を配置したりサポート人材の活動を充実させるとともに、地域主体の取組を支援するソフト施策の展開を通じて、当面は現在の集落体制の維持を図ろうとしていることがうかがえる。

③ 近年の移住やUIJ ターンの動向について

- ・今回調査では、集落単位での転入者の有無を把握するとともに、市町村単位での平成 22 年以降の転入者数についても詳細に把握した。指定地域のいずれかに全域が指定されている市町村に限って近年の転入者数を集計すると、1 市町村平均で毎年 440 人前後、240 世帯前後の転入がみられ、近年概ね増加傾向にあることが明らかとなった。
- ・また、転入者の属性をみると、同一県内からの転入者が6割強を占めており、特に離島地域や半島地域等では大都市圏からの転入や子連れ世帯の転入が多いといった特徴も把握された。
- ・こうした状況に対し、行政の取組をみると、半数以上の市町村が子育て支援や空き家等の情報提供・あっせん、就農支援や住まいに関する補助・助成などの移住推進施策を講じていることから、こうした施策も奏功し、転入者の増加という形で着実に成果をあげているものと考えられる。

④集落ネットワーク圏の形成や「小さな拠点」づくりへの期待

- ・地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織である地域運営組織を核として、地域づくりを行う「集落ネットワーク圏」の取組や、その活動の核となりうる「小さな拠点」づくりは、小規模化・高齢化が進み厳しさを増しつつある集落の維持・活性化に向けた新たな地域マネジメントシステムを構築する取組として期待されている。しかし、集落ネットワーク圏の設定を行っている、あるいは「小さな拠点」づくりの取組を行っている市町村は全体で約2割程度であり、十分に普及しているとは言い難い。
- ・ただし、「小さな拠点」づくりについては、今後行う予定があるとする市町村も約25%と比較的多い。
- ・これまで、「小さな拠点」づくりを行ってきた市町村からは、取組を通じて地域の中で多世代の交流や地域活動が活発化したり、地域外からの来訪者が増えたといった成果が得られているが、一方で活動メンバーの固定化や住民の高齢化により取組が停滞したり続けるのが困難になっているといった問題も指摘されている。

⑤都道府県アンケートからみた集落対策の現状について

- ・都道府県において集落対策に係る専任職員を置いているのは15団体であり、都道府県独自の集落の実情を調査している団体は約半数程度であった。
- ・また、集落機能の維持・保全に向けた都道府県としての施策の展開をみると、集落に対して直接支援を実施している都道府県は約3分の2の29団体であるが、市町村が行う集落対策事業に対して補助や支援等を行っている都道府県は35団体と、全体の4分の3の団体が行っており、NPOや住民団体が行う取組に対して支援を行っている都道府県も約半数あることが明らかとなった。

4-2. 今後の集落対策のあり方

以上の調査結果から、過疎地域等の条件不利地域における集落の実態とその機能維持に係る取組等を踏まえた上で、今後の集落対策のあり方を検討する上での視点を以下に整理した。

(1) 集落の適切な実情の把握

- ・特に山間地や地形的に末端にある集落では、小規模化や高齢化が顕著に進行しており、これまで集落活動を支えてきた昭和一桁世代も80歳を過ぎた今、本格的に諸活動からリタイヤする局面に達している。
- ・また、高齢化が進み生産活動から徐々に手を引く集落が増える中で、条件の厳しい集落を取り巻く課題も産業分野から生活分野にシフトしつつある。
- ・こうした点を踏まえると、特に地理的条件が不利な山間地等にあつて維持・存続が危ぶまれる集落に対しては、よりきめ細かくその実情を把握し、生活ニーズに対応していく必要がある。
- ・一方で、地域社会の最小単位である集落の人口、世帯構造等の基礎的情報の把握すら困難な市町村が多くみられたことや、集落対策の専門職員を配置している市町村が1割程度にとどまっていることは、多くの市町村が厳しい行政運営を迫られる中で、集落対策を講じる上での基礎となる適切な実態把握に対して十分な体制を取ることができない状況を示唆している。
- ・しかしながら、多面的・公益的機能を有する過疎地域等の集落の維持・活性化を図ることは、国土の保全や地域社会の再興という点においても喫緊の課題であることを踏まえると、集落環境を適切にモニタリングしていくための体制整備や外部人材の活用等も含めた集落サポート体制の充実が求められる。

(2) 集落地域をマネジメントする人材の確保・育成と新たな仕組み(地域運営組織)の構築

- ・市町村が集落対策上の課題として挙げた内容をみると、人口減少や高齢化により自治会そのものの存続が困難になっていることや、諸活動の担い手・次期リーダーなどの人材不足についての懸念が多くから指摘されており、集落の規模の縮小や高齢化に伴い集落の意思決定が困難になるなど、地域社会を維持していくためのマネジメントシステムが機能しなくなりつつあることへの強い危惧が見て取れる。
- ・山間地集落や本庁から遠方にある集落、離島地域の集落などを中心に市町村によるサポート人材の活用が多くみられることは、このような危惧に対する市町村としての対策の表れであるが、行政が個々の集落に対する目配りを充実する上で、こうした外部人材の活用だけでは人員配置の観点から限界がある。
- ・このため、今後は地域が主体的に地域づくりに取り組み、地域の将来像を描いていくためにも、集落地域の中で地域を支えるマネジメント人材を発掘・育成していくことが重要である。また、従来の自治会と相互補完する、女性や若者も含む地域住民や地域の関係団体から組織化された新たな仕組み(地域運営組織)を構築していく必要があると考えられる。

(3) 集落ネットワーク圏の形成と「小さな拠点」づくりの取組の推進

- ・約7割の市町村は行政として集落機能の再編成に取り組む予定はないとしているが、一方で実際に約2割の集落では集落ネットワーク圏が形成され、地域運営組織を中心に広域的に集落機能を維持する新たな仕組みづくりが進んでいる。
- ・また、「小さな拠点」づくりについては、既に取り組んでいる市町村は2割程度、今後取り組む予定としている市町村も約25%と比較的高い取組意向が見られているが、実際に展開されている「小さな拠点」づくりの取組に対して何らかの支援を行っている市町村は半数程度に過ぎず、支援の内容も、活動拠点となる場所の提供や経費面での支援が中心である。
- ・このように、集落における取組の実態と行政の認識や対策を比較すると、集落間連携や広域での集落機能の再編成に対する必要性の認識に大きなずれがあると考えられ、行政内において集落ネットワーク圏の形成や「小さな拠点」づくりの意義や必要性、あるいは取組のプロセスも含めたノウハウや実績(実例)等の普及・浸透が必要と考えられる。

参考資料

参考資料 1 集落の現状把握のための調査票

- …前回調査(平成22年4月時点)で回答された集落のうち「居住者がいる」とされた集落の前回調査時点の状況(前回回答データ)
- …各市町村の基礎情報項目(あらかじめ入力済)、及び回答に応じて自動計算される調査項目
- …今回新たに回答していただくデータ(現在居住者がいる集落)
- …今回新たに回答していただくデータ(継続調査区域のみ、平成22年以降に消滅した集落)

都道府県	市町村コード(H27時点)	市町村名(H27時点)	市町村区分(H27時点)	現市町村(H27時点)単位での地域指定状況					市町村コード(H22時点)	市町村名(H22時点)	市町村区分(H22時点)	過疎指定(H22時点)	市町村コード(H18時点)	市町村名(H18時点)	市町村区分(H18時点)	過疎指定(H18時点)
				過疎指定(H27時点)	山村指定(H27時点)	離島指定(H27時点)	半島指定(H27時点)	特豪指定(H27時点)								
H27.4.1時点																
H22.4.1時点																
H18.4.1時点																
都道府県	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
記入例																
〇〇県	48153	〇〇市	市	一部過疎	一部山村			一部特豪	48153	〇〇市	市	一部過疎	48153	〇〇市	市	一部過疎
〇〇県	48153	〇〇市	市	一部過疎	一部山村			一部特豪	48153	〇〇市	市	一部過疎	48153	〇〇市	市	一部過疎
〇〇県	48153	〇〇市	市	一部過疎	一部山村			一部特豪	48153	〇〇市	市	一部過疎	48153	〇〇市	市	一部過疎
〇〇県	48153	〇〇市	市	一部過疎	一部山村			一部特豪	48153	〇〇市	市	一部過疎	48153	〇〇市	市	一部過疎
〇〇県	48153	〇〇市	市	一部過疎	一部山村			一部特豪	48153	〇〇市	市	一部過疎	48153	〇〇市	市	一部過疎
〇〇県	48153	〇〇市	市	一部過疎	一部山村			一部特豪	48153	〇〇市	市	一部過疎	48153	〇〇市	市	一部過疎
〇〇県	48153	〇〇市	市	一部過疎	一部山村			一部特豪	48153	〇〇市	市	一部過疎	48601	■■村	村	過疎
〇〇県	48153	〇〇市	市	一部過疎	一部山村			一部特豪	48153	〇〇市	市	一部過疎	48601	■■村	村	過疎
〇〇県	48153	〇〇市	市	一部過疎	一部山村			一部特豪	48153	〇〇市	市	一部過疎	48601	■■村	村	過疎
〇〇県	48153	〇〇市	市	一部過疎	一部山村			一部特豪	48153	〇〇市	市	一部過疎	48601	■■村	村	過疎

旧市町村コード(H11時点)	旧市町村名(H11時点)	旧市町村区分(H11時点)	集落番号	集落名	地域振興諸法の地域指定状況					津波被災地	集落の状況(H22時点)	H22住民基本台帳(H22.4.30時点)					
					過疎	山村	離島	半島	特別豪雪・豪雪			人口(人)	30~64歳	65~74歳	75歳以上	世帯数(世帯)	
H11.4.1時点																	
			遺し番号	ブルダウンより選択					ブルダウンより選択								
				継続調査区域には、前回調査の集落名が入力されています。H22.4以降に行政的再編により集落名が変わり新しい集落が誕生した場合は、最下行の集落の下に、新たに集落番号(遺し番号)と集落名を入力してください(青文字で表示されます)。	各集落ごとに、H27.4.1現在の地域指定状況をそれぞれブルダウンより選択してください。 ※「過疎」は全ての集落に必ずブルダウンに示された選択肢のどれかがあてはまりますので、空欄はありません。 ※「山村」「離島」「半島」「豪雪」は、指定されていない集落は空欄のまま結構です。					東日本大震災の津波被災地には、ブルダウンより〇をつけてください							
(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	
記入例																	
48301	●●町	町	1	A山	4.一部過疎の非過疎区域-前法過疎					豪雪(全域)	○	1.居住者あり	192	90	28	22	68
48301	●●町	町	2	B川	4.一部過疎の非過疎区域-前法過疎					豪雪(全域)	○	1.居住者あり	120	80	22	5	58
48301	●●町	町	3	C里	4.一部過疎の非過疎区域-前法過疎					豪雪(全域)	○	1.居住者あり	59	32	16	7	32
48401	△△町	町	4	D野	3.一部過疎の過疎区域		山村(全域)			特豪(全域)	○	1.居住者あり	22	12	6	3	11
48401	△△町	町	5	E崎	3.一部過疎の過疎区域		山村(全域)			特豪(全域)	○	1.居住者あり	6	2	2	2	4
48401	△△町	町	6	F里	3.一部過疎の過疎区域		山村(全域)			特豪(全域)	○	1.居住者あり	15	5	6	4	7
48601	■■村	村	7	G野	3.一部過疎の過疎区域		山村(全域)			特豪(全域)	○	1.居住者あり	35	21	9	5	12
48601	■■村	村	8	H崎	3.一部過疎の過疎区域		山村(全域)			特豪(全域)	○	1.居住者あり	4	1	1	2	3
48601	■■村	村	9	I原	3.一部過疎の過疎区域		山村(全域)			特豪(全域)	○	1.居住者あり	80	38	22	11	38
48601	■■村	村	10	Jが丘	3.一部過疎の過疎区域		山村(全域)			特豪(全域)	○	1.居住者あり	80	38	22	11	38

集落の状況(H27時点)	(継続調査区域のみ)		H27住民基本台帳(H27.4.30時点)					当該集落に平成22年以降に転入してきた人がいるか	平成22年以降に転入した世帯の中に高校生までの子どもがいる世帯があるか	集落類型(H22時点)	集落類型(H27時点)	役場までの距離(km)(H22時点)		役場までの距離(km)(H27時点)				
	H22.4以降の集落の行政的再編の有無	再編後の集落No.	再編後の集落名	総人口(人)	0~14歳	15~29歳	30~64歳					65~74歳	75歳以上	世帯数(世帯)	本庁までの距離	支所・出張所までの距離	本庁までの距離	支所・出張所までの距離
ブルダウンより選択	ブルダウンより選択	数値入力	文字入力	数値入力					ブルダウンより選択	ブルダウンより選択	ブルダウンより選択	ブルダウンより選択	数値入力	数値入力				
1.居住者あり 2.消滅(無人化)	1.他集落を統合 2.他集落に編入 3.他集落と合併 4.行政的再編なし 5.新規に誕生 6.分庁 7.名称変更 ※定数は「B無記入要件」をご覧ください。	(35)が2か3の場合、再編後の集落の連番(20)から入力してください	(35)が2-3又は7の場合、再編後の集落の連番(21)から入力してください	各集落ごとに、平成27年4月30日時点の住民基本台帳人口(総数及び各年齢区分人口)と総世帯数を入力してください ※年齢区分人口(39)~(43)の合計が総人口(38)と一致することを確認してください。 ※世帯数(44)は総人口(38)より小さいか又は同数であることを確認してください。					1.転入者がいる 2.転入者がいない 3.分らない	1.子育て世帯がある 2.子育て世帯はない 3.分らない ※子育て世帯=高校生以上の子どもがいる世帯	1.基礎 2.基幹 3.中心	1.基礎 2.基幹 3.中心	本庁までの距離	支所・出張所までの距離	本庁までの距離	支所・出張所までの距離		
(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)	(47)	(48)	(49)	(50)	(51)	(52)
1.居住者あり	4.再編なし			180	12	25	89	30	24	65	1.転入者がいる	1.子育て世帯がある	3.中心	3.中心	1		1	
1.居住者あり	4.再編なし			102	0	0	75	20	7	55	1.転入者がいる	2.子育て世帯はない	1.基礎	1.基礎	15		15	
1.居住者あり	4.再編なし			55	0	0	29	18	8	30	2.転入者がいない	2.子育て世帯はない	1.基礎	1.基礎	12		12	
1.居住者あり 2.消滅(無人化)	3.他と合併	10	Jが丘										1.基礎		49	5		
1.居住者あり 2.消滅(無人化)	3.他と合併	10	Jが丘										1.基礎		51			
1.居住者あり 2.消滅(無人化)	2.他に編入	9	I原										1.基礎		39	4		
1.居住者あり	1.他を統合			111	6	8	38	32	27	44	1.転入者がいる	1.子育て世帯がある	2.基幹	2.基幹	10		10	
1.居住者あり	5.新規に誕生			35	0	4	16	13	2	65	2.転入者がいない	1.子育て世帯がある	1.基礎				39	

地域区分 (H22時点)	地域区分 (H27時点)	地形的に 末端に ある集落 (H22時点)	地形的に 末端に ある集落 (H27時点)	生活サービス機能の立地状況									サポート人材の配置状況			集落の各機能の維持状況(H22時点)		
				病院・診 療所	商店・ スーパー	ガリ ン・ スタ ム	(簡易) 郵便局	老人 デー サー ビス セン ター	駅・ バス 停	小学 校	幼稚園・ 保育所 等	集落 支援員	地域お こし 協力隊 等	その他	資源管理機能	生産補完機能	生活扶助機能	
	ブルダ ウン より 選択		ブルダ ウン より 選択	ブルダウンより選択									ブルダウンより選択					
1.山間地 2.中間地 3.平地 4.都市	1.山間地 2.中間地 3.平地 4.都市		(55)のH22時点以降の道路整備等の状況を踏まえ、現時点で地形的に行き止まりの集落に○をつけてください	上記の各生活サービス関連施設が立地している集落には、ブルダウンよりそれぞれ○をつけてください ※各施設の定義については「B票記入要領」をご覧ください。									上記の各人材が配置されている集落にはブルダウンより○をつけてください ※同一人物が複数集落を受け持っている場合、担当集落すべてに○をつけてください。 ※定義については「B票記入要領」をご覧ください。			1.主に集落住民により維持 2.主に他集落と合同で維持 3.主にボランティア等により維持 4.その他		
(53)	(54)	(55)	(56)	(57)	(58)	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)	(67)	(68)	(69)	(70)	
3.平地	3.平地			○	○	○	○	○	○	○	○				1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	
2.中間地	2.中間地				○								○		1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	
2.中間地	2.中間地				○										1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	
2.中間地	2.中間地														1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	
1.山間地															1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	
2.中間地															1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	
1.山間地	1.山間地	○			○		○	○						○	1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	
	1.山間地											○						

集落の各機能の維持状況(H27時点)			集落機能の 維持の状況 (H22時点)	集落機能の 維持の状況 (H27時点)	今後の消滅 の可能性 (H22時点)	今後の消滅 の可能性 (H27時点)	今後の 人口動向 (H22時点)	今後の 人口動向 (H27時点)	集落ネットワークの形成状況	
資源管理機能	生産補完機能	生活扶助機能							生活圏の 形成状況	各生活圏の中心 集落
ブルダウンより選択				ブルダウンより 選択		ブルダウンより 選択		ブルダウンより 選択	数値入力	ブルダウンより 選択
1.主に集落住民により維持 2.主に他集落と合同で維持 3.主にボランティア等により維持 4.その他			1.良好 2.機能低下 3.機能維持 困難	1.良好 2.機能低下 3.機能維持 困難	○:いずれ 消滅 ◎:10年以内 に消滅 -:存続	○:いずれ 消滅 ◎:10年以内 に消滅 -:当面存続	1.増加 2.横ばい 3.減少	1.増加 2.横ばい 3.減少	形成されている集 落生活圏について、「1」から順に 連番をつけてください ※(80)の番号ごと に1つずつ○	各生活圏の中心 集落にブルダウ ンから○をつけて ください ※(80)の番号ごと に1つずつ○
(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)	(77)	(78)	(79)	(80)	(81)
1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	1.良好	1.良好	-	◎	2.横ばい	2.横ばい	1	○
1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	1.良好	1.良好	-	○	3.減少	3.減少	1	
1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	1.良好	1.良好	-	-	3.減少	3.減少	1	
			2.機能低下		-		3.減少			
			2.機能低下		-		3.減少			
			2.機能低下		-		3.減少			
1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	1.集落住民により維持	1.良好	1.良好	-	-	2.横ばい	3.減少	2	○
2.他集落と合同で維持	2.他集落と合同で維持	2.他集落と合同で維持	1.良好	1.良好	-	-	2.横ばい	2.横ばい	2	

複数集落で構成され、住民の一体性があり、集落機能の維持・活性化への取組を共同で行っている集落生活圏(集落ネットワーク)の形成状況											集落機能の維持・再編成の見通し (H22時点)		集落機能の維持・再編成の見通し (H27時点)					
構成 集落数	生活圏の 総人口	0~14歳 人口	65歳以上 人口	若年者 比率	高齢者 比率	生活圏の 世帯数	各生活圏の範囲						地域運営組織の 状況	集落機能の維持・再編成の見通し (H22時点)		集落機能の維持・再編成の見通し (H27時点)		
(自動計算)							ブルダウンより選択						ブルダウンより 選択	ブルダウンより 選択		ブルダウンより 選択		
※(38)~(44)に入力していただいた人口・世帯数を用いて、(80)の番号をもとに集落生活圏ごとに自動集計し、(81)で○をつけた中心集落にその結果を表示します。							以下の様々な圏域の中から当該生活圏の範囲としてあてはまるものをすべて選び、(81)で○をつけた各生活圏の中心集落の欄に○をつけてください						生活圏の課題解決に持続的に取り組む中心的組織が存在する場合は、ブルダウンから○をつけてください		1.空間的移転を予定 2.行政的再編を予定 3.機能的再編を予定 4.検討中 5.予定なし		1.空間的移転を予定 2.行政的再編を予定 3.機能的再編を予定 4.検討中 5.予定なし	
(82)	(83)	(84)	(85)	(86)	(87)	(88)	(89)	(90)	(91)	(92)	(93)	(94)	(95)	(96)	(97)	(98)	(99)	
3	337	12	107	3.6%	31.8%	150	○		○						○	5.予定なし	5.予定なし	
																5.予定なし	5.予定なし	
																5.予定なし	5.予定なし	
																3.機能的再編を予定		
																3.機能的再編を予定		
																3.機能的再編を予定		
2	146	6	74	4.1%	50.7%	109	○		○							3.機能的再編を予定	5.予定なし	
																	5.予定なし	

H22.4以降に消滅(無人化)した 集落の消滅理由	H22.4以降に消滅した 集落の住民の移転先	H22.4以降に 消滅した集落の 消滅時期	H22.4以降に消滅した集落にある主な資源の管理方法(H27時点)									消滅集落跡地 の資源管理の 状況 (H27時点)	備考
			森林・林地	農地・田畑	集会所・ 小学校等	住宅	集落道路・ 農道等	用排水路 等	神社・仏閣 等	河川・湖 沼・ため池 等	伝統的祭事・ 伝統芸能等		
ブルダウンより選択	ブルダウンより選択	数値入力	ブルダウンより選択									ブルダウンより 選択	
1.集落移転事業による移転 2.公共工事による集団移転 3.廃坑による廃村等 4.自然災害等による分散転居 5.自然消滅 6.その他	1.主に自市町村内の他 集落に転居 2.主に他市町に転居 3.各地に分散転居 4.転居者なし 5.不明	和暦で回答してく ださい (Hは自動的に入 力されます)	1.転居した元集落住民により維持管理を継続 2.他集落等に維持管理を委託(依頼) 3.ボランティア等により維持管理を継続 4.行政により維持管理を継続 5.放置 →当集落には該当する資源・施設がない									1.良好 2.やや荒廃 3.荒廃	
(100)	(101)	(102)	(103)	(104)	(105)	(106)	(107)	(108)	(109)	(110)	(111)	(112)	(113)
5.自然消滅	1.自市町村内に転居	H25	5.放置	5.放置	4.行政が管理	5.放置	4.行政が管理	5.放置	1.元住民が管理	5.放置	1.元住民が管理	3.荒廃	
5.自然消滅	1.自市町村内に転居	H26	5.放置	5.放置	4.行政が管理	5.放置	4.行政が管理	5.放置	1.元住民が管理	5.放置	1.元住民が管理	3.荒廃	

参考資料2 市町村アンケート調査票

過疎地域等の条件不利地域における集落の状況に関するアンケート調査〔A票〕

平成27年11月 実施

国土交通省国土政策局総合計画課

総務省 自治行政局 過疎対策室

ご記入にあたってのお願い

■色のついたセルが回答欄です。それぞれの色は以下のとおりです。

黄色 選択肢の番号や数字(半角、直接入力)

水色 文字・文章(直接入力)

■文章が長く既定の枠では表示が切れてしまう場合は、必要に応じ行の高さを変えて頂いて結構です。
ただし、行や列の挿入、削除は行わないでください。

貴市町村についておたずねします

■以下にご回答いただいた方のご所属、お名前、ご連絡先等をご記入ください。(スペースは入れないでください)

団体名	都道府県		市町村	
記入者	所属			
	役職		氏名	
連絡先	TEL		FAX	
	E-mail			

■地域振興対策に係る各法律に基づく貴市町村の指定状況についてご回答ください。

指定地域	指定状況	回答欄
過疎地域 (過疎地域自立促進特別措置法)	1 全域過疎(法2条、市町村全域が過疎地域) 2 みなし過疎(法33条1項、市町村全域が過疎地域とみなされる区域) 3 一部過疎(法33条2項、市町村の一部区域が過疎地域とみなされる区域) 4 旧過疎(現在は非過疎だが、活性化法で過疎地域だった区域がある) 5 非過疎(これまで過疎地域に指定された区域はない)	<input type="text"/>
振興山村 (山村振興法)	1 全域山村(市町村全域が振興山村に指定されている) 2 一部山村(市町村の一部区域が振興山村に指定されている) 3 非山村(振興山村に指定されている区域はない)	<input type="text"/>
離島振興対策実施地域 (離島振興法)	1 全域離島(市町村全域が離島振興対策実施地域に指定されている) 2 一部離島(市町村の一部区域が離島振興対策実施地域に指定されている) 3 非離島(離島振興対策実施地域に指定されている区域はない)	<input type="text"/>
半島振興対策実施地域 (半島振興法)	1 全域半島(市町村全域が半島振興対策実施地域に指定されている) 2 一部半島(市町村の一部区域が半島振興対策実施地域に指定されている) 3 非半島(半島振興対策実施地域に指定されている区域はない)	<input type="text"/>
特別豪雪地帯 豪雪地帯 (豪雪地帯対策特別措置法)	1 全域特豪(市町村全域が特別豪雪地帯に指定されている) 2 一部特豪(市町村の一部区域が特別豪雪地帯に指定されている) 3 全域豪雪(市町村全域が豪雪地帯に指定されている) 4 一部豪雪(市町村の一部区域が豪雪地帯に指定されている) 5 非豪雪(特別豪雪地帯・豪雪地帯に指定されている区域はない)	<input type="text"/>

市町村の集落対策に係る体制について

Q2 貴市町村では、集落対策はどのような体制で行われていますか。

回答欄

1 専任の職員を置いている	2 特に専任の職員は置いていない	<input type="checkbox"/>
<p>↓</p> <p>SQ1 集落対策の専任職員数と所属についてご記入ください。</p> <p>職員数 <input style="width: 50px;" type="text"/> 人</p> <p>所属組織名 <input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/></p>	<p>↓</p> <p>SQ2 集落対策をどのように行っているか、兼務体制など具体的に記入してください。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	

Q3 貴市町村では、**地域を区分して各地域を担当する職員を置く制度**を設けていますか。

例) 各自治組織のまちづくりや運営組織体制づくりをサポートする職員

回答欄

1 地域担当職員を置いている	2 地域担当職員は置いていない	<input type="checkbox"/>
<p>→ SQ 平成27年度の職員数や配置先をご回答ください。</p> <p>職員数→ 専任 <input style="width: 50px;" type="text"/> 人 兼任 <input style="width: 50px;" type="text"/> 人</p> <p>配置先→ 本庁 <input style="width: 50px;" type="text"/> 人 出先機関 <input style="width: 50px;" type="text"/> 人 その他 <input style="width: 50px;" type="text"/> 人</p>		

Q4 貴市町村では、地域おこし協力隊等の集落に対する外部からのサポート人材を活用していますか。

回答欄

<p>1 現在活用している</p> <p>2 以前は活用しており、現在は活用していないが、今後、再び活用してみたい</p> <p>3 以前は活用していたが、現在は活用しておらず、今後も活用の予定はない</p> <p>4 現在まで活用したことはないが、今後、活用してみたい</p> <p>5 現在まで活用したことはなく、今後も活用の予定はない</p>	<p><input type="checkbox"/></p>
--	---------------------------------

Q5 Q4で「2」又は「4」と回答された市町村にうかがいます。

集落に対する外部からのサポート人材に期待する活動は何ですか。

あてはまる番号をすべて選んで入力してください。

回答欄

<p>1 地場産品の販売・開発、その他地産地消推進のための取り組み応援 (特産品開発研究、販路開拓・拡大、地域資源を活用した産業の創出等)</p> <p>2 集落の巡回、集落点検(集落の人口・世帯の動向等の把握)の実施</p> <p>3 地域住民の合意形成や集落活性化のためのプランづくりへの支援</p> <p>4 地域おこしの支援(地域が主催する行事への参加・協力、地域情報の発信等)</p> <p>5 農林水産業への従事等(農作業支援、獣害対策等)</p> <p>6 住民の生活支援(見守りサービス、通院・買い物等の移動サポート、除雪支援等)</p> <p>7 環境保全活動(不法投棄パトロール、草刈り、ゴミ拾い、エコツアーの実施等)</p> <p>8 水源保全・監視活動(河川の清掃活動、水源地の整備・清掃活動等)</p> <p>9 その他(<input style="width: 150px;" type="text"/>)</p>	<p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p> <p><input type="checkbox"/></p>
---	---

市町村における集落地域の現状把握・課題認識について

Q6 貴市町村では、集落の現状等を把握するための調査(本調査を除く)を実施していますか。
 あてはまる番号をすべて選んで入力してください。

- | |
|-------------------------------|
| 1 市町村独自の調査を実施している |
| 2 都道府県が実施する調査に協力している |
| 3 大学等の研究機関や民間機関と連携して調査を実施している |
| 4 特に集落实態を把握する調査は実施していない |

回答欄

Q7 現在存続している集落について、集落機能の維持・保全のため、社会基盤の維持管理や社会的サービスの提供などの面で、貴市町村が行政施策として講じている対策があれば、主な施策を3つまで選び、以下に具体的にご回答ください。

①

事業名				
対象集落				
開始年度	←和暦・年度でご回答ください（例：平成20年度）			
対策分野	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1 生活基盤の維持対策	2 産業基盤の維持対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3 自然環境保全対策	4 災害対策・防災対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5 地域文化の保全対策	6 景観保全対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	7 住民生活対策	8 その他
具体的内容				
施策概要				
事業効果				

②

事業名				
対象集落				
開始年度	←和暦・年度でご回答ください（例：平成20年度）			
対策分野	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1 生活基盤の維持対策	2 産業基盤の維持対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3 自然環境保全対策	4 災害対策・防災対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5 地域文化の保全対策	6 景観保全対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	7 住民生活対策	8 その他
具体的内容				
施策概要				
事業効果				

③

事業名				
対象集落				
開始年度	←和暦・年度でご回答ください（例：平成20年度）			
対策分野	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1 生活基盤の維持対策	2 産業基盤の維持対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3 自然環境保全対策	4 災害対策・防災対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5 地域文化の保全対策	6 景観保全対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	7 住民生活対策	8 その他
具体的内容				
施策概要				
事業効果				

Q8 行政による取組のほか、集落間で連携を図り集落機能の維持・保全を図っている事例や、集落活性化のためにNPOや地域住民等が主体となって行っている取組など、特徴的な取組事例があれば、主な事例を2つまで選び、以下にご紹介下さい。

① 取組団体名			
対象集落			
開始年度	←和暦・年度でご回答ください（例：平成20年度）		
取組の分野	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1 生活基盤の維持対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2 産業基盤の維持対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3 自然環境保全対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	4 災害対策・防災対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5 地域文化の保全対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	6 景観保全対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	7 住民生活対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	8 その他
取組の概要			
取組の効果			

② 取組団体名			
対象集落			
開始年度	←和暦・年度でご回答ください（例：平成20年度）		
取組の分野	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1 生活基盤の維持対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	2 産業基盤の維持対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3 自然環境保全対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	4 災害対策・防災対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5 地域文化の保全対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	6 景観保全対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	7 住民生活対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	8 その他
取組の概要			
取組の効果			

Q9 貴市町村内の集落について、今後10年間で集落機能の維持・再編成等を行う見通しはありますか。あてはまる番号をすべて選んで入力してください。

- | |
|---|
| <p>1 中心・基幹集落の強化による集落機能の維持・再編成を予定している
(基幹集落における「小さな拠点」づくりと基礎集落とのアクセスの確保による機能補完など)</p> <p>2 周辺の基礎集落間の相互補完による集落機能の維持・再編成を予定している
(小規模集落同士の集落協定などによる共同作業や集落行事などの合同実施など)</p> <p>3 新たな広域的組織づくりによる集落機能の維持・再編成を予定している
(大字や小学校区単位での新たな自治組織づくりなど)</p> <p>4 民間やNPO等を活用した機能補完による集落機能の維持・再編を予定している
(各種団体による支援、地域住民が中心となった生活環境保全NPOの設立など)</p> <p>5 集落の行政的再編を予定している
(近隣の大規模集落との統合・合併、同規模集落同士の統合・合併、全域的な行政区の見直しなど)</p> <p>6 集落の空間的再編(移転)を予定している
(既存集落への集団移転、複数集落の移転による新規集落の形成などの空間的な移転)</p> <p>7 集落機能の維持・再編成を行う予定はない</p> |
|---|

回答欄

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

集落ネットワーク圏について

※「集落ネットワーク圏」の定義については、「はじめにお読みください」の『基本的な用語の定義』を参照してください。

Q10 貴市町村では、集落の維持・活性化を図る単位として、複数の集落による地域である「集落ネットワーク圏」を設定していますか。

1 設定している 2 設定していない

回答欄

「小さな拠点」づくりについて

※「小さな拠点」づくりの定義については、「はじめにお読みください」の『基本的な用語の定義』を参照してください。

Q11 貴市町村では、「小さな拠点」づくりの取組を行っていますか。

- 例) 道の駅に特産品販売所、コミュニティスペースなどを併設
例) 旧役場庁舎を公民館や図書館などに活用
例) スーパー撤退後の施設を活用して集落コンビニや農産物出荷拠点を運営
例) コミュニティバスやデマンドタクシーなどにより集落から拠点へのアクセスを確保
例) 小学校の空きスペースや廃校舎を活用して保育所やミニデイサービス、体験宿泊などを実施

1 行っている 2 行う予定がある 3 行っていない(予定もない)

回答欄

→ SQ 貴市町村で取り組んでいる(取り組む予定の)「小さな拠点」づくりは何か所(集落)ありますか。

①取組を行っているところ ヶ所 ②取組を予定しているところ ヶ所

Q12 Q11で「1」または「2」と回答された市町村にうかがいます。

貴市町村では、複数集落からなる生活圏の中で人やモノ、サービス、情報等が集まり、つながる場となる「小さな拠点」をつくる上で、その中核となる施設にはどのような施設を活用(あるいは活用を想定)されていますか。

あてはまる番号をすべて選んで入力してください。

- 1 閉校した幼稚園や小中学校等の校舎を拠点として活用
2 遊休化している公共施設を拠点として活用
3 支所・出張所等の公共施設の空きスペースを活用
4 道の駅や地域交流施設等の既存施設の空きスペースを活用
5 撤退したJAの店舗など民間の遊休施設を拠点として活用
6 空き家や集会所を改修・改築して拠点として活用
7 新たに活動拠点となる施設を整備
8 その他()

回答欄

Q13 貴市町村の中で、「小さな拠点」づくりの取組があれば、以下に代表的な取組事例を3つまで選び、具体的にご紹介ください。

必ずしも行政による「小さな拠点」づくりの取組だけに限らず、地域住民やNPO団体等による主体的・自発的な取組についても、把握されていればぜひご紹介ください。

① 取組の名称							
「小さな拠点」づくりに関する(類する)取組の実施主体	主体の名称						
	組織形態	<input type="checkbox"/> 1 行政機関	<input type="checkbox"/> 2 第3セクター	<input type="checkbox"/> 3 非営利法人	<input type="checkbox"/> 4 営利法人	<input type="checkbox"/> 5 任意団体	<input type="checkbox"/> 6 その他
「小さな拠点」づくりに関する(類する)取組の主な活動内容 ※該当する番号を入力	<input type="checkbox"/> 1	商店・購買・金融 (例)住民出資会社による商店経営、高齢者宅への配送サービスなど					
	<input type="checkbox"/> 2	飲食・喫茶 (例)女性グループによる地元農産物を使った食堂やカフェの営業など					
	<input type="checkbox"/> 3	福祉サービス (例)ミニデイサービス、高齢者等の見守り活動や日常生活のサポートなど					
	<input type="checkbox"/> 4	農林業支援 (例)農産物の集荷サービス、加工品等の特産品開発の支援など					
	<input type="checkbox"/> 5	行政窓口 (例)証明書等の交付や申請受付など行政サービスの代行、観光案内など					
	<input type="checkbox"/> 6	医療サービス (例)診療所と一体となった「小さな拠点」の整備による医療の提供など					
	<input type="checkbox"/> 7	文化活動 (例)祭りや伝統行事の復活・活発化、新たなイベントの開催など					
	<input type="checkbox"/> 8	子育て支援 (例)子どもの居場所づくり、高齢者と子どもたちの交流活動など					
	<input type="checkbox"/> 9	地域コミュニティ活動 (例)人々が集まるサロンの開催、防災訓練や地域点検活動など					
	<input type="checkbox"/> 10	都市交流機能 (例)農業体験など都市住民との交流イベントの開催、移住相談など					
	<input type="checkbox"/> 11	交通・移動支援 (例)有償運送サービスの実施、コミュニティバスの運行など					
	<input type="checkbox"/> 12	その他					
具体的な取組・活動の内容							
上記の取組に対する支援 ※該当する番号を入力	<input type="checkbox"/> 1	国の事業・制度を活用					→事業名()
	<input type="checkbox"/> 2	都道府県の事業を活用					→事業名()
	<input type="checkbox"/> 3	市町村事業により支援					→事業名()
	<input type="checkbox"/> 4	民間団体の支援を活用					→事業名()
	<input type="checkbox"/> 5	特に支援制度・事業等は活用していない(取組主体が独自に行っている)					
「小さな拠点」づくりに関する(類する)取組の中心となる施設の名称等 ※該当する番号を入力	施設の名称						
	施設の所有者	<input type="checkbox"/> 1 都道府県	<input type="checkbox"/> 2 市町村	<input type="checkbox"/> 3 連合自治会等の地縁団体	<input type="checkbox"/> 4 集落営農法人	<input type="checkbox"/> 5 地域立の団体	<input type="checkbox"/> 6 地域立以外の団体・企業等
	施設のタイプ	<input type="checkbox"/> 1 閉(休)校した小中学校等の校舎	<input type="checkbox"/> 2 遊休化した公共施設	<input type="checkbox"/> 3 支所・出張所等の空きスペース	<input type="checkbox"/> 4 道の駅等の既存施設	<input type="checkbox"/> 5 撤退したJA等の民間の遊休施設	<input type="checkbox"/> 6 空き家や集会所等
	施設の改修・整備等に活用した事業	<input type="checkbox"/> 1 国の事業・制度	→事業名()	<input type="checkbox"/> 2 都道府県事業	→事業名()	<input type="checkbox"/> 3 市町村事業	→事業名()
		<input type="checkbox"/> 4 民間団体の支援	→事業名()	<input type="checkbox"/> 5 特に支援制度・事業等は活用していない(取組主体が独自に整備・改修)			

② 取組の名称								
「小さな拠点」づくりに関する(類する)取組の実施主体	主体の名称							
	組織形態	<input type="checkbox"/>	1 行政機関	2 第3セクター	3 非営利法人	4 営利法人	5 任意団体	6 その他
「小さな拠点」づくりに関する(類する)取組の主な活動内容 ※該当する番号を入力	<input type="checkbox"/>	1	商店・購買・金融 (例)住民出資会社による商店経営、高齢者宅への配送サービスなど					
	<input type="checkbox"/>	2	飲食・喫茶 (例)女性グループによる地元農産物を使った食堂やカフェの営業など					
	<input type="checkbox"/>	3	福祉サービス (例)ミニデイサービス、高齢者等の見守り活動や日常生活のサポートなど					
	<input type="checkbox"/>	4	農林業支援 (例)農産物の集荷サービス、加工品等の特産品開発の支援など					
	<input type="checkbox"/>	5	行政窓口 (例)証明書等の交付や申請受付など行政サービスの代行、観光案内など					
	<input type="checkbox"/>	6	医療サービス (例)診療所と一体となった「小さな拠点」の整備による医療の提供など					
	<input type="checkbox"/>	7	文化活動 (例)祭りや伝統行事の復活・活発化、新たなイベントの開催など					
	<input type="checkbox"/>	8	子育て支援 (例)子どもの居場所づくり、高齢者と子どもたちの交流活動など					
	<input type="checkbox"/>	9	地域コミュニティ活動 (例)人々が集まるサロンの開催、防災訓練や地域点検活動など					
	<input type="checkbox"/>	10	都市交流機能 (例)農業体験など都市住民との交流イベントの開催、移住相談など					
	<input type="checkbox"/>	11	交通・移動支援 (例)有償運送サービスの実施、コミュニティバスの運行など					
	<input type="checkbox"/>	12	その他					
具体的な取組・活動の内容								
上記の取組に対する支援 ※該当する番号を入力	<input type="checkbox"/>	1	国の事業・制度を活用 →事業名()					
	<input type="checkbox"/>	2	都道府県の事業を活用 →事業名()					
	<input type="checkbox"/>	3	市町村事業により支援 →事業名()					
	<input type="checkbox"/>	4	民間団体の支援を活用 →事業名()					
	<input type="checkbox"/>	5	特に支援制度・事業等は活用していない(取組主体が独自に行っている)					
「小さな拠点」づくりに関する(類する)取組の中心となる施設の名称等 ※該当する番号を入力	施設の名称							
	施設の所有者	<input type="checkbox"/>	1 都道府県	2 市町村	3 連合自治会等の地縁団体	4 集落営農法人	5 地域立の団体	6 地域立以外の団体・企業等
	施設のタイプ	<input type="checkbox"/>	1 閉(休)校した小中学校等の校舎	2 遊休化した公共施設	3 支所・出張所等の空きスペース	4 道の駅等の既存施設	5 撤退したJA等の民間の遊休施設	6 空き家や集会所等
			7	新たに整備				
	施設の改修・整備等に活用した事業	<input type="checkbox"/>	1 国の事業・制度	→事業名()				
		<input type="checkbox"/>	2 都道府県事業	→事業名()				
		<input type="checkbox"/>	3 市町村事業	→事業名()				
		<input type="checkbox"/>	4 民間団体の支援	→事業名()				
		<input type="checkbox"/>	5	特に支援制度・事業等は活用していない(取組主体が独自に整備・改修)				

③

取組の名称					
「小さな拠点」づくりに関する(類する)取組の実施主体	主体の名称				
	組織形態	<input type="checkbox"/> 1 行政機関	<input type="checkbox"/> 2 第3セクター	<input type="checkbox"/> 3 非営利法人	
「小さな拠点」づくりに関する(類する)取組の主な活動内容 ※該当する番号を入力	<input type="checkbox"/>	1 商店・購買・金融 (例)住民出資会社による商店経営、高齢者宅への配送サービスなど			
	<input type="checkbox"/>	2 飲食・喫茶 (例)女性グループによる地元農産物を使った食堂やカフェの営業など			
	<input type="checkbox"/>	3 福祉サービス (例)ミニデイサービス、高齢者等の見守り活動や日常生活のサポートなど			
	<input type="checkbox"/>	4 農林業支援 (例)農産物の集荷サービス、加工品等の特産品開発の支援など			
	<input type="checkbox"/>	5 行政窓口 (例)証明書等の交付や申請受付など行政サービスの代行、観光案内など			
	<input type="checkbox"/>	6 医療サービス (例)診療所と一体となった「小さな拠点」の整備による医療の提供など			
	<input type="checkbox"/>	7 文化活動 (例)祭りや伝統行事の復活・活発化、新たなイベントの開催など			
	<input type="checkbox"/>	8 子育て支援 (例)子どもの居場所づくり、高齢者と子どもたちの交流活動など			
	<input type="checkbox"/>	9 地域コミュニティ活動 (例)人々が集まるサロンの開催、防災訓練や地域点検活動など			
	<input type="checkbox"/>	10 都市交流機能 (例)農業体験など都市住民との交流イベントの開催、移住相談など			
	<input type="checkbox"/>	11 交通・移動支援 (例)有償運送サービスの実施、コミュニティバスの運行など			
	<input type="checkbox"/>	12 その他			
具体的な取組・活動の内容					
上記の取組に対する支援 ※該当する番号を入力	<input type="checkbox"/>	1 国の事業・制度を活用	→事業名()		
	<input type="checkbox"/>	2 都道府県の事業を活用	→事業名()		
	<input type="checkbox"/>	3 市町村事業により支援	→事業名()		
	<input type="checkbox"/>	4 民間団体の支援を活用	→事業名()		
	<input type="checkbox"/>	5 特に支援制度・事業等は活用していない(取組主体が独自に行っている)			
「小さな拠点」づくりに関する(類する)取組の中心となる施設の名称等 ※該当する番号を入力	施設の名称				
	施設の所有者	<input type="checkbox"/> 1 都道府県	<input type="checkbox"/> 2 市町村	<input type="checkbox"/> 3 連合自治会等の地縁団体	
	施設のタイプ	<input type="checkbox"/>	4 集落営農法人	<input type="checkbox"/> 5 地域立の団体	<input type="checkbox"/> 6 地域立以外の団体・企業等
		<input type="checkbox"/>	1 閉(休)校した小中学校等の校舎	2 遊休化した公共施設	
		<input type="checkbox"/>	3 支所・出張所等の空きスペース	4 道の駅等の既存施設	
施設の改修・整備等に活用した事業	<input type="checkbox"/>	5 撤退したJA等の民間の遊休施設	6 空き家や集会所等		
	<input type="checkbox"/>	7 新たに整備			
	<input type="checkbox"/>	1 国の事業・制度	→事業名()		
	<input type="checkbox"/>	2 都道府県事業	→事業名()		
	<input type="checkbox"/>	3 市町村事業	→事業名()		
<input type="checkbox"/>	4 民間団体の支援	→事業名()			
<input type="checkbox"/>	5 特に支援制度・事業等は活用していない(取組主体が独自に整備・改修)				

Q14 本格的な人口減少社会においては、中山間地域等の集落地域が都市部と連携を図ることで、人やモノ、カネ、情報等の対流を生みだし、地域活性化につなげていくことも重要となります。

貴市町村において、このような都市部との連携・協力による取組が展開されている集落地域や自治組織等の活動事例があれば、代表的な事例を3つまで選び、以下にご紹介ください。

① 取組集落名						
活動団体名						
	<input type="checkbox"/>	1 集落・自治会等	2 地域運営組織	3 その他の地域立の団体		
		4 集落営農法人	5 地域の企業・事業所	6 その他		
連携先地域						
連携団体名						
	<input type="checkbox"/>	1 集落・自治会等	2 地域運営組織	3 その他の地域立の団体		
		4 集落営農法人	5 地域の企業・事業所	6 その他		
連携のきっかけ						
具体的な活動内容						
取組による変化・効果						

② 取組集落名						
活動団体名						
	<input type="checkbox"/>	1 集落・自治会等	2 地域運営組織	3 その他の地域立の団体		
		4 集落営農法人	5 地域の企業・事業所	6 その他		
連携先地域						
連携団体名						
	<input type="checkbox"/>	1 集落・自治会等	2 地域運営組織	3 その他の地域立の団体		
		4 集落営農法人	5 地域の企業・事業所	6 その他		
連携のきっかけ						
具体的な活動内容						
取組による変化・効果						

③ 取組集落名						
活動団体名						
	<input type="checkbox"/>	1 集落・自治会等	2 地域運営組織	3 その他の地域立の団体		
		4 集落営農法人	5 地域の企業・事業所	6 その他		
連携先地域						
連携団体名						
	<input type="checkbox"/>	1 集落・自治会等	2 地域運営組織	3 その他の地域立の団体		
		4 集落営農法人	5 地域の企業・事業所	6 その他		
連携のきっかけ						
具体的な活動内容						
取組による変化・効果						

Q15 「小さな拠点」づくりを通じて持続可能な圏域づくりを目指すためには、地域住民自らが自発的・主体的に「小さな拠点」づくりに取り組むことが重要と考えられます。

貴市町村では、地域住民が主体となって「小さな拠点」づくりやそれを核とした圏域づくりの取組を展開していくため、どのような支援を行っていますか。

あてはまる番号をすべて選んで入力してください。

- | | |
|----|-------------------------------------|
| 1 | 公共施設の利活用や新たな施設整備など、活動拠点となる施設(場)の提供 |
| 2 | 空き家・空き店舗等の活用・改修など活動拠点となる場の整備に対する支援 |
| 3 | 活動経費や運営経費など、拠点での取組に必要な経費への支援 |
| 4 | 専門家やアドバイザーの派遣による拠点の立ち上げ・運営に対する指導・助言 |
| 5 | 行政職員による経常的な支援(関係主体間の連絡調整、事務作業の支援など) |
| 6 | 先進事例や他地域の取組、活用できる制度等に関する情報提供による支援 |
| 7 | NPO団体や大学などの外部支援組織の紹介・仲介 |
| 8 | 地域住民に対する広報活動や関係者を集めた研修会、交流会等の開催 |
| 9 | 拠点を運営する地域立の組織・団体の設立支援 |
| 10 | その他() |
| 11 | 特に上記にあるような支援は行っていない |

回答欄

Q16 貴市町村において、「小さな拠点」づくりの取組が進んだことにより、集落地域や地域コミュニティにどのような変化が見られますか。

あてはまる番号をすべて選んで入力してください。

- | | |
|----|------------------------------------|
| 1 | 近所つきあいが活発化し、相互扶助や見守り・支え合う関係が再構築された |
| 2 | 集落の祭りや伝統行事の継続・継承(復活)が図られた |
| 3 | 集落を越えた広域的な相互扶助や共同作業の展開がみられるようになった |
| 4 | UターンやIターンなど外部からの移住がみられるようになった |
| 5 | 新たな産業や雇用が生まれ、地域に若い世代の定住者が増えた |
| 6 | 地域の中で多世代にわたる交流や地域活動が活発化した |
| 7 | 特産品開発や新たな販路開拓が進み、地域産業が活性化した |
| 8 | 拠点施設や交流イベントなどへの地域外からの来訪者が増えた |
| 9 | その他() |
| 10 | 「小さな拠点」づくりに伴う地域の変化は特に見られない |
| 11 | 「小さな拠点」づくりに該当する(類する)取組がない |

回答欄

Q17 貴市町村において、「小さな拠点」づくりの取組を展開する中で、どのような問題や課題が生じましたか。

あてはまる番号をすべて選んで入力してください。

- | | |
|----|---|
| 1 | 立ち上げ後数年間は活発だったが、徐々に活動がマンネリ化し停滞している |
| 2 | 中心となるメンバーが固定化しており、活動が地域住民全体に広がらない |
| 3 | 地域住民や関係団体等の協力や理解がなかなか得られない |
| 4 | 行政による支援や事業がなくなったら、活動が停滞(休止)してしまった |
| 5 | 「小さな拠点」を運営していく上で、運営経費や事業の採算性が確保できない |
| 6 | 活動拠点(場)は整備されたが、運営主体や運営ルールが定まらず、拠点として十分な活用が図られていない |
| 7 | 既存施設を活用する際の問題や制約が多く、活動拠点(場)の整備が進まない |
| 8 | 住民の高齢化が進み、以前のような活動・取組が継続できなくなっている |
| 9 | エリア人口が減少し、拠点に集約した生活サービスが維持できなくなっている |
| 10 | 規制等により新規事業等の実施が困難である |
| 11 | その他() |
| 12 | 「小さな拠点」づくりに伴う問題・課題は特に生じていない |
| 13 | 「小さな拠点」づくりに該当する(類する)取組がない |

回答欄

近年の移住・UIJターンの動向等について

Q18 平成22年度以降の貴市町村への転入者数について、住民基本台帳に基づきご回答ください。

(基準日)平成27年4月30日

① 転入者数(総数及び男女別)・転入世帯数

	転入者数(人)			転入世帯数 (世帯)
	計	男性	女性	
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				

② 年齢別転入者数 ※年齢は転入時点

	0～14歳			15～64歳				65歳～
	～4歳	5～14歳	(小計)	15～29歳	30～49歳	50～64歳	(小計)	
平成22年度								
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								

③ 転入元別転入者数

	転入元別転入者数(人)						
	①県内から	②県外※から ※海外からを含む	内訳(1)		内訳(2)大都市圏から		
			同一ブロッ ク内	同一ブロッ ク外	東京圏 から	名古屋圏 から	関西圏 から
平成22年度							
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							

※地域ブロックは以下のとおり

北海道:北海道
 東北:青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
 北陸:富山、石川、福井
 中部:長野、岐阜、静岡、愛知、三重
 関西:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国:鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国:徳島、香川、愛媛、高知
 九州:福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
 沖縄:沖縄

※大都市圏は以下のとおり

東京圏:埼玉、千葉、東京、神奈川
 名古屋圏:岐阜、愛知、三重
 関西圏:大阪、京都、兵庫、奈良

Q19 貴市町村では、移住やUIJターンを推進するためにどのような取組を行っていますか。

あてはまる番号をすべて選んで入力してください。

- | | |
|--------------------------------------|--|
| 1 移住やUIJターンに関する専門の相談窓口の設置 | |
| 2 空き家等の情報提供・あっせん | |
| 3 住まいに関する補助・融資・助成等(土地の取得や住宅建設への支援など) | |
| 4 就職支援(求人情報の提供、就職のあっせん、技術・資格取得支援など) | |
| 5 就農支援(就農相談、体験・研修、資金融資等) | |
| 6 子育てに関する支援(医療費等の補助、保育料の補助など) | |
| 7 都市住民等の「お試し居住」制度の実施 | |
| 8 その他() | |

回答欄

Q20 貴市町村で移住やUIJターンに関する相談を受け、実際に貴市町村に移住（転入）されたケースの中で、特に都市部からIターンした方など、特徴的な移住者の事例があれば、3つまで選び以下にご回答ください。

① 移住者の世代や 家族構成	
以前の居住地域	
UIJターンの別	
移住した時期	
移住相談の内容や 移住のきっかけ	
転入後の暮らし (職業、学校等)	

② 移住者の世代や 家族構成	
以前の居住地域	
UIJターンの別	
移住した時期	
移住相談の内容や 移住のきっかけ	
転入後の暮らし (職業、学校等)	

③ 移住者の世代や 家族構成	
以前の居住地域	
UIJターンの別	
移住した時期	
移住相談の内容や 移住のきっかけ	
転入後の暮らし (職業、学校等)	

Q21 貴市町村において、今後の集落対策上課題となっていることがあれば、以下にご回答ください。

--

Q22 集落の維持・活性化に向けて国に期待する役割は何ですか。

1 財政措置 2 人材斡旋 3 情報提供 4 規制緩和 5 モデル事業の提案 6 その他	回答欄	
	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	

アンケート調査(A票)は以上です。集落データ(B票)と併せて都道府県にご返送下さい。
ご協力ありがとうございました。

参考資料3 都道府県アンケート調査票

過疎地域等の条件不利地域における集落の状況に関するアンケート調査〔都道府県票〕

平成27年11月 実施
国土交通省国土政策局総合計画課
総務省 自治行政局 過疎対策室

ご記入にあたってのお願い

■色のついたセルが回答欄です。それぞれの色は以下のとおりです。

黄色 選択肢の番号や数字(半角、直接入力)

水色 文字・文章(直接入力)

■文章が長く既定の枠では表示が切れてしまう場合は、必要に応じ行の高さを変えて頂いて結構です。
ただし、行や列の挿入、削除は行わないでください。

貴都道府県についておたずねします

■以下にご回答いただいた方のご所属、お名前、ご連絡先等をご記入ください。

団体名	都道府県			
記入者	所属			
	役職	氏名		
連絡先	TEL	FAX		
	E-mail			

都道府県の集落対策に係る体制について

Q1 貴都道府県では、集落対策を担当する専門部署はありますか。

1 専任の職員を置いている	2 特に専任の職員は置いていない	回答欄 <input type="checkbox"/>
<p>sq1 集落対策の専任職員数と所属についてご記入ください。</p> <p>職員数 <input type="text"/> 人</p> <p>所属 組織名 <input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/></p>	<p>sq2 集落対策をどのように行っているか、兼務体制など具体的に記入してください。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	
↓		
<p>sq3 どのような活動を行っていますか。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>		

Q2 貴都道府県では、地域おこし協力隊等の集落に対する外部からのサポート人材を活用していますか。市町村ではなく、貴都道府県として活用しているかどうかをご回答ください。

<p>1 現在活用している</p> <p>2 以前は活用しており、現在は活用していないが、今後、再び活用してみたい</p> <p>3 以前は活用していたが、現在は活用しておらず、今後も活用の予定はない</p> <p>4 現在まで活用したことはないが、今後、活用してみたい</p> <p>5 現在まで活用したことはなく、今後も活用の予定はない</p>	回答欄 <input type="checkbox"/>
--	---------------------------------

Q3 Q2で「2」又は「4」と回答された都道府県にうかがいます。

集落に対する外部からのサポート人材に期待する活動は何ですか。
 あてはまる番号をすべて選んで入力してください。

- | | |
|---|---|
| 1 | 地場産品の販売・開発、その他地産地消推進のための取り組み応援
(特産品開発研究、販路開拓・拡大、地域資源を活用した産業の創出等) |
| 2 | 集落の巡回、集落点検(集落の人口・世帯の動向等の把握)の実施 |
| 3 | 地域住民の合意形成や集落活性化のためのプランづくりへの支援 |
| 4 | 地域おこしの支援(地域が主催する行事への参加・協力、地域情報の発信等) |
| 5 | 農林水産業への従事等(農作業支援、獣害対策等) |
| 6 | 住民の生活支援(見守りサービス、通院・買い物等の移動サポート、除雪支援等) |
| 7 | 環境保全活動(不法投棄パトロール、草刈り、ゴミ拾い、エコツアーの実施等) |
| 8 | 水源保全・監視活動(河川の清掃活動、水源地の整備・清掃活動等) |
| 9 | その他() |

回答欄

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

Q4 貴都道府県では、集落の現状等を把握するための調査(本調査を除く)を実施していますか。
 あてはまる番号をすべて選んで入力してください。

- | | |
|---|-----------------------------|
| 1 | 都道府県独自の調査を実施している |
| 2 | 大学等の研究機関や民間機関と連携して調査を実施している |
| 3 | 特に集落实態を把握する調査は実施していない |

回答欄

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

Q5 現在存続している集落について、集落機能の維持・保全のため、社会基盤の維持管理や社会的サービスの提供などの面で、貴都道府県が行政施策として講じている対策があれば、以下の(1)～(3)のそれぞれについて主な施策を3事例まで選び、具体的にご回答ください。

(1) 都道府県が直接事業主体となり、集落に対して直接支援を行っている施策

① 事業名			
対象集落			
開始年度		←和暦・年度でご回答ください(例:平成20年度)	
対策分野	※あてはまる番号を入力し、「具体的内容」に各分野の具体的な内容を記入してください		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1 生活基盤の維持対策 2 産業基盤の維持対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3 自然環境保全対策 4 災害対策・防災対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5 地域文化の保全対策 6 景観保全対策
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	7 住民生活対策 8 その他
	具体的内容		
施策概要			
事業効果			

② 事業名		
対象集落		
開始年度		←和暦・年度でご回答ください（例：平成20年度）
対策分野	※あてはまる番号を入力し、「具体的内容」に各分野の具体的な内容を記入してください	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	1 生活基盤の維持対策	2 産業基盤の維持対策
	3 自然環境保全対策	4 災害対策・防災対策
	5 地域文化の保全対策	6 景観保全対策
	7 住民生活対策	8 その他
	具体的内容	
施策概要		
事業効果		

③ 事業名		
対象集落		
開始年度		←和暦・年度でご回答ください（例：平成20年度）
対策分野	※あてはまる番号を入力し、「具体的内容」に各分野の具体的な内容を記入してください	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	1 生活基盤の維持対策	2 産業基盤の維持対策
	3 自然環境保全対策	4 災害対策・防災対策
	5 地域文化の保全対策	6 景観保全対策
	7 住民生活対策	8 その他
	具体的内容	
施策概要		
事業効果		

(2) 都道府県が市町村事業に対して補助・支援等を行っている施策

① 事業名		
対象集落		
開始年度		←和暦・年度でご回答ください（例：平成20年度）
対策分野	※あてはまる番号を入力し、「具体的内容」に各分野の具体的な内容を記入してください	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	1 生活基盤の維持対策	2 産業基盤の維持対策
	3 自然環境保全対策	4 災害対策・防災対策
	5 地域文化の保全対策	6 景観保全対策
	7 住民生活対策	8 その他
	具体的内容	
施策概要		
事業効果		

② 事業名		
対象集落		
開始年度	←和暦・年度でご回答ください（例：平成20年度）	
対策分野	※あてはまる番号を入力し、「具体的内容」に各分野の具体的な内容を記入してください	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	1 生活基盤の維持対策	2 産業基盤の維持対策
	3 自然環境保全対策	4 災害対策・防災対策
	5 地域文化の保全対策	6 景観保全対策
	7 住民生活対策	8 その他
	具体的内容	
施策概要		
事業効果		

③ 事業名		
対象集落		
開始年度	←和暦・年度でご回答ください（例：平成20年度）	
対策分野	※あてはまる番号を入力し、「具体的内容」に各分野の具体的な内容を記入してください	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	1 生活基盤の維持対策	2 産業基盤の維持対策
	3 自然環境保全対策	4 災害対策・防災対策
	5 地域文化の保全対策	6 景観保全対策
	7 住民生活対策	8 その他
	具体的内容	
施策概要		
事業効果		

(3) 都道府県がNPOや住民団体等を通じて間接的に支援を行っている施策

① 事業名		
対象集落		
開始年度	←和暦・年度でご回答ください（例：平成20年度）	
対策分野	※あてはまる番号を入力し、「具体的内容」に各分野の具体的な内容を記入してください	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	1 生活基盤の維持対策	2 産業基盤の維持対策
	3 自然環境保全対策	4 災害対策・防災対策
	5 地域文化の保全対策	6 景観保全対策
	7 住民生活対策	8 その他
	具体的内容	
施策概要		
事業効果		

② 事業名		
対象集落		
開始年度	←和暦・年度でご回答ください（例：平成20年度）	
対策分野	※あてはまる番号を入力し、「具体的内容」に各分野の具体的な内容を記入してください	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	1 生活基盤の維持対策	2 産業基盤の維持対策
	3 自然環境保全対策	4 災害対策・防災対策
	5 地域文化の保全対策	6 景観保全対策
	7 住民生活対策	8 その他
	具体的内容	
施策概要		
事業効果		

③ 事業名		
対象集落		
開始年度	←和暦・年度でご回答ください（例：平成20年度）	
対策分野	※あてはまる番号を入力し、「具体的内容」に各分野の具体的な内容を記入してください	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	1 生活基盤の維持対策	2 産業基盤の維持対策
	3 自然環境保全対策	4 災害対策・防災対策
	5 地域文化の保全対策	6 景観保全対策
	7 住民生活対策	8 その他
	具体的内容	
施策概要		
事業効果		

「小さな拠点」づくりについて

Q6 「小さな拠点」づくりを通じて持続可能な圏域づくりを目指すためには、地域住民自らが自発的・主体的に「小さな拠点」づくりに取り組むことが重要と考えられます。

貴都道府県では、地域住民が主体となって「小さな拠点」づくりやそれを核とした圏域づくりの取組を展開していくため、どのような支援を行っていますか。

貴都道府県が**直接集落地域（住民自治組織等）**に対して行っている支援について、以下の中からあてはまる番号をすべて選んで入力してください。

- | |
|---------------------------------------|
| 1 公共施設の利活用や新たな施設整備など、活動拠点となる施設（場）の提供 |
| 2 空き家・空き店舗等の活用・改修など活動拠点となる場の整備に対する支援 |
| 3 活動経費や運営経費など、拠点での取組に必要な経費への支援 |
| 4 専門家やアドバイザーの派遣による拠点の立ち上げ・運営に対する指導・助言 |
| 5 行政職員による経常的な支援（関係主体間の連絡調整、事務作業の支援など） |
| 6 先進事例や他地域の取組、活用できる制度等に関する情報提供による支援 |
| 7 NPO団体や大学などの外部支援組織の紹介・仲介 |
| 8 地域住民に対する広報活動や関係者を集めた研修会、交流会等の開催 |
| 9 拠点を運営する地域立の組織・団体の設立支援 |
| 10 その他（ <input type="text"/> ） |
| 11 特に上記にあるような集落地域への直接的な支援は行っていない |

回答欄

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

Q7 地域住民が自発的・主体的に「小さな拠点」を立ち上げ、運営する際には、遊休施設の活用や行政サービスとの連携・調整、人材や資金の確保など、さまざまな面で行政（特に市町村）との連携・協働が必要となります。貴都道府県では、「小さな拠点」づくりの推進に向けた市町村の取組に対して、何らかの支援を行っていますか。

貴都道府県が市町村に対して行っている支援があれば、すべて選んで入力してください。

- | | |
|----|-----------------------------------|
| 1 | 活動拠点となる施設(場)の提供に係る支援 |
| 2 | 市町村が地域に対して行う活動経費や運営経費などの経費補助への支援 |
| 3 | 専門家やアドバイザーの紹介や集落への派遣費用の補助・支援 |
| 4 | 行政職員による経常的な支援(都道府県職員の市町村や集落への派遣) |
| 5 | 先進事例や他地域の取組、活用できる制度等に関する情報提供による支援 |
| 6 | NPO団体や大学などの外部支援組織の紹介・仲介 |
| 7 | 市町村職員等に対する研修会、交流会等の開催 |
| 8 | 市町村が行う広報活動との連携・支援 |
| 9 | その他(<input type="text"/>) |
| 10 | 特に上記にあるような市町村への支援は行っていない |

回答欄

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

「田園回帰」の実態について

Q8 貴都道府県では、移住やUIJターンを推進するためにどのような取組を行っていますか。あてはまる番号をすべて選んで入力してください。

- | | |
|---|-----------------------------------|
| 1 | 移住やUIJターンに関する専門の相談窓口の設置 |
| 2 | アンテナショップや首都圏等の事務所への相談員や情報コーナーの配置 |
| 3 | 首都圏等での移住セミナーや相談会等の開催 |
| 4 | 移住体験モニターツアーの企画・実施 |
| 5 | 空き家の活用に係る事業(空き家バンクの開設、空き家改修への補助等) |
| 6 | 企業誘致や企業の雇用促進に係る取組に対する支援 |
| 7 | 市町村の移住・UIJターン支援施策の紹介 |
| 8 | その他(<input type="text"/>) |

回答欄

<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

SQ 「移住やUIJターンに関する専門の相談窓口」の部署名と人数等をご回答ください。

部署名 人数 人

Q9 近年の調査では、地方移住を希望する都市住民が増えてきているなど、「田園回帰」志向が高まっているとする指摘もあります。

貴都道府県で、近年(概ね平成22年度以降)、このような「田園回帰」(都市部からの転入)の動きがみられる地域はありますか。把握されている限りで結構ですので、都市部からの転入者数が多い事例について、3地域程度ご回答ください。

① 都市部からの転入がみられる市町村							
転入者の概要	転入世帯数・人数	<input type="text"/>	世帯・計	<input type="text"/>	人、うち中学生までの子ども	<input type="text"/>	人
	転入元の自治体	<input type="text"/>					
	転入の理由	<input type="checkbox"/>	1	人的支援制度(地域おこし協力隊等)により転入後定着			
		<input type="checkbox"/>	2	子育て世代等によるUIJターン			
	<input type="checkbox"/>	3	定年退職等によるUIJターン				
	<input type="checkbox"/>	4	その他(<input type="text"/>)				

② 都市部からの転入がみられる市町村							
転入者の概要	転入世帯数・人数		世帯・計		人、うち中学生までの子ども		人
	転入元の自治体						
	転入の理由		1	人的支援制度(地域おこし協力隊等)により転入後定着			
			2	子育て世代等によるUIJターン			
		3	定年退職等によるUIJターン				
	4	その他()					

③ 都市部からの転入がみられる市町村							
転入者の概要	転入世帯数・人数		世帯・計		人、うち中学生までの子ども		人
	転入元の自治体						
	転入の理由		1	人的支援制度(地域おこし協力隊等)により転入後定着			
			2	子育て世代等によるUIJターン			
		3	定年退職等によるUIJターン				
	4	その他()					

Q10 集落地域の維持・活性化に向け、都道府県が担うべき役割や実施していくことが望ましいと考えられる施策について、具体的にご回答ください。

Q11 集落の維持・活性化に向けて国に期待する役割は何ですか。

1 財政措置 2 人材斡旋 3 情報提供 4 規制緩和 5 モデル事業の提案 6 その他	回答欄	
	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	

アンケート調査は以上です。貴都道府県内の対象市町村のご回答(アンケート票(A票)及び集落データ(B票))を取りまとめの上、本ファイルと併せてご返送下さい。ご協力ありがとうございました。